

令和4年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

福島県

市区町村名 ページ

福島市	2	只見町	42	石川町	82		
会津若松市	4	南会津町	44	玉川村	84		
郡山市	6	北塩原村	46	平田村	86		
いわき市	8	西会津町	48	浅川町	88		
白河市	10	磐梯町	50	古殿町	90		
須賀川市	12	猪苗代町	52	三春町	92		
喜多方市	14	会津坂下町	54	小野町	94		
相馬市	16	湯川村	56	広野町	96		
二本松市	18	柳津町	58	楡葉町	98		
田村市	20	三島町	60	富岡町	100		
南相馬市	22	金山町	62	川内村	102		
伊達市	24	昭和村	64	大熊町	104		
本宮市	26	会津美里町	66	双葉町	106		
桑折町	28	西郷村	68	浪江町	108		
国見町	30	泉崎村	70	葛尾村	110		
川俣町	32	中島村	72	新地町	112		
大玉村	34	矢吹町	74	飯舘村	114		
鏡石町	36	棚倉町	76				
天栄村	38	矢祭町	78				
下郷町	40	塙町	80				

令和4年度 財務書類に関する情報①

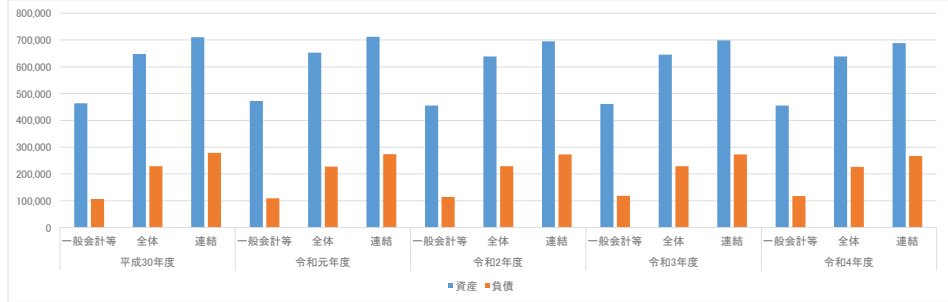
団体名 福島県福島市
 団体コード 072010

人口	270,744 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,969 人
面積	767.72 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	60,708,743 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	中核市	実質公債費比率	2.3%
		将来負担比率	2.7%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	×

1. 資産・負債の状況

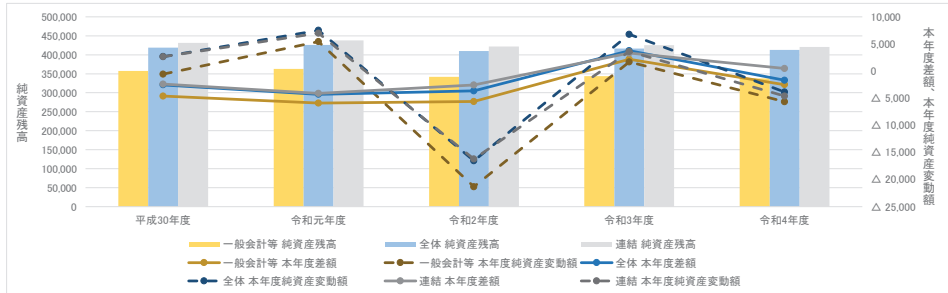
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	464,261	471,972	455,731	461,627	455,667
	負債	106,559	108,836	113,913	118,134	117,837
全体	資産	648,038	653,388	638,557	645,829	638,817
	負債	229,284	227,128	228,841	229,336	226,189
連結	資産	710,371	711,900	695,210	698,661	688,168
	負債	279,208	273,744	273,272	273,118	267,216



分析:
 一般会計等においては、資産総額が455,667百万円となり、前年度末から5,960百万円(△1.3%)の減少となった。金額の変動が大きいものは固定資産であり、事業用資産の建物減価償却累計額の減少等により、前年度から6,627百万円の減となった。一方、負債については、一般会計等は前年度とほぼ同程度の117,837百万円となった。
 水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、総資産額は638,817百万円と一般会計等と比べて183,150百万円多くなるが、負債総額も地方債を充当していること等から、226,189百万円と108,352百万円多くなっている。
 福島地方水道用水供給企業団等を加えた連結では、資産総額は、水道用の事業用資産等を計上していること等により、総資産額は688,168百万円と全体と比べて49,351百万円多くなり、負債総額は267,216百万円と41,027百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

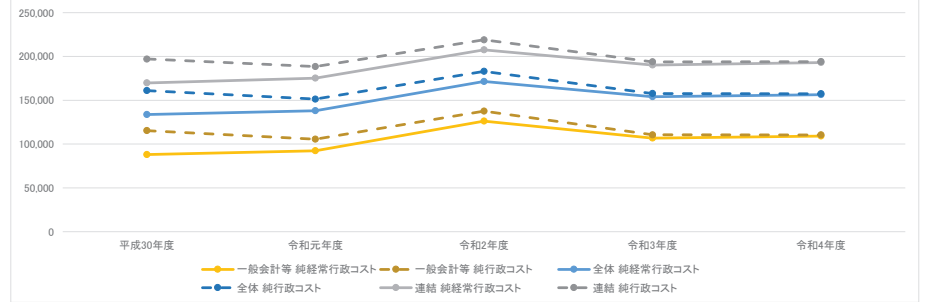
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 4,601	△ 5,899	△ 5,597	2,181	△ 2,504
	本年度純資産変動額	△ 559	5,433	△ 21,317	1,675	△ 5,663
	純資産残高	357,702	363,135	341,818	343,493	337,830
全体	本年度差額	△ 2,543	△ 4,293	△ 3,665	3,755	△ 1,674
	本年度純資産変動額	2,569	7,506	△ 16,544	6,776	△ 3,864
	純資産残高	418,754	426,260	409,716	416,493	412,628
連結	本年度差額	△ 2,404	△ 4,116	△ 2,552	3,329	492
	本年度純資産変動額	2,657	6,993	△ 16,218	3,605	△ 4,617
	純資産残高	431,163	438,156	421,938	425,544	420,951



分析:
 一般会計等においては、除染関連事業の進捗による除染対策事業交付金の減等により、国県等補助金が前年度から4,777百万円減の40,163百万円となった一方、税収は前年度と同程度の67,823百万円となった。これにより財源は、4,771百万円減の107,987百万円となった。また、純行政コストが前年度とほぼ同程度の110,490百万円となった結果、純行政コストが財源を上回った。このため、本年度差額は△2,504百万円となり、純資産残高は337,830百万円となった。前年度と比較して減少しており、今後扶助費等の増加傾向など本年度差額がマイナスになる要因があることから、行政コスト全般の見直しが必要である。
 全体では、特別会計の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が13,710百万円多くなり、本年度差額は△1,674百万円となり、純資産残高は412,628百万円となった。
 連結では、福島県後期高齢者医療広域連合の国県等補助金収入が財源に含まれることから、全体と比べて財源が38,851百万円多くなり、本年度差額は492百万円となり、純資産残高は420,951百万円となった。

2. 行政コストの状況

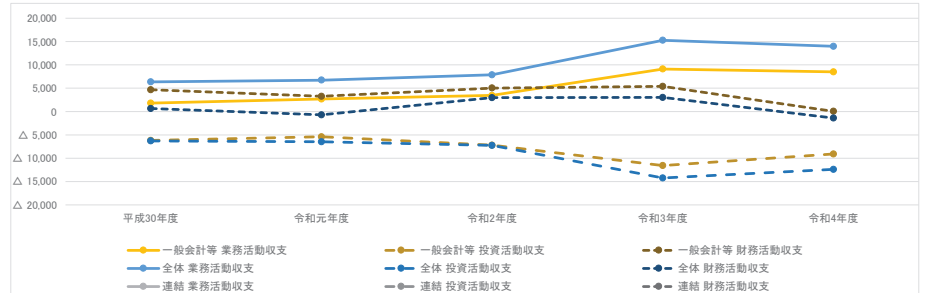
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	88,048	92,329	126,196	106,881	109,162
	純行政コスト	115,291	105,557	137,606	110,577	110,490
全体	純経常行政コスト	133,730	138,132	171,472	154,008	156,353
	純行政コスト	161,049	151,389	182,955	157,609	157,352
連結	純経常行政コスト	169,753	175,218	207,541	190,307	193,026
	純行政コスト	197,064	188,474	219,026	193,919	194,037



分析:
 一般会計等においては、経常費用は112,615百万円となり、前年度から989百万円の増加(0.9%)となった。そのうち、物件費等の業務費用は59,300百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は53,315百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは、社会保障給付(26,636百万円)であり、純行政コストの24.1%を占めている。純行政コストは110,490百万円となっており、前年度の110,577百万円と同程度となったが、高齢化により社会保障給付の増加等も見込まれることから、これに対応する持続可能な仕組みづくり・見直しを続ける必要がある。
 全体では、一般会計等と比べて水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助費等に計上しているため、移転費用が43,510百万円多くなり、純行政コストは157,352百万円と46,862百万円多くなっている。
 連結では、全体と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が4,853百万円多くなっている一方、後期高齢者医療に係る負担金などを含む補助金等が35,564百万円多くなっているなど、移転費用が35,640百万円多くなり、純行政コストは194,037百万円と36,685百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,814	2,700	3,447	9,111	8,520
	投資活動収支	△ 6,199	△ 5,394	△ 7,206	△ 11,569	△ 9,078
	財務活動収支	4,667	3,264	5,039	5,406	48
全体	業務活動収支	6,362	6,733	7,860	15,274	13,979
	投資活動収支	△ 6,295	△ 6,473	△ 7,264	△ 14,230	△ 12,384
	財務活動収支	641	△ 719	2,964	3,040	△ 1,387
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



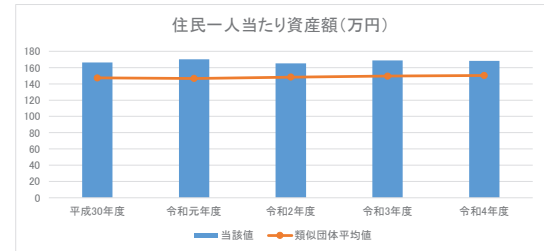
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は8,520百万円となり、投資活動収支については基金積立金の増などにより前年度から2,491百万円増の△9,078百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が償還額を上回ったことから、48百万円となった。これらにより、本年度末資金残高は前年度から511百万円減少し、10,061百万円となった。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より5,459百万円多い13,979百万円となっている。投資活動収支は、一般会計等より3,316百万円少ない△12,394百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,387百万円となった。その結果、本年度末資金残高は、20,735百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

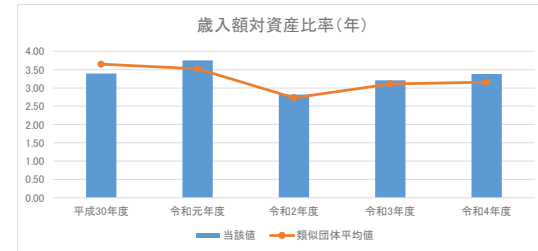
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	46,426.132	47,197.174	45,573.054	46,162.707	45,566.730
人口	279,307	277,133	275,646	273,348	270,744
当該値	166.2	170.3	165.3	168.9	168.3
類似団体平均値	147.3	146.6	148.2	149.5	150.3



②歳入額対資産比率(年)

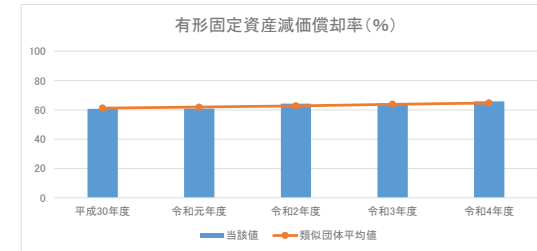
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	46,426.1	47,197.2	45,573.1	46,162.7	45,566.7
歳入総額	137,036	126,019	161,523	143,934	134,906
当該値	3.39	3.75	2.82	3.21	3.38
類似団体平均値	3.65	3.52	2.73	3.11	3.16



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	330,061	341,468	363,344	372,889	384,535
有形固定資産 ※1	544,072	561,648	566,017	577,888	583,980
当該値	60.7	60.8	64.2	64.5	65.8
類似団体平均値	61.2	61.9	62.8	63.8	64.7

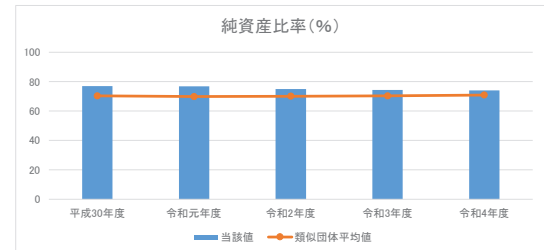
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

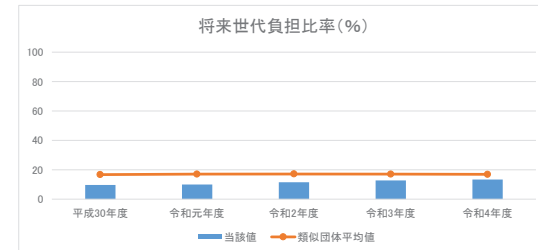
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	357,702	363,135	341,818	343,493	337,830
資産合計	464,261	471,972	455,731	461,627	455,667
当該値	77.0	76.9	75.0	74.4	74.1
類似団体平均値	70.3	69.9	70.1	70.3	70.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	38,730	41,044	45,677	50,518	52,123
有形・無形固定資産合計	404,630	413,167	396,158	396,956	389,726
当該値	9.6	9.9	11.5	12.7	13.4
類似団体平均値	16.7	17.0	17.1	17.0	16.9

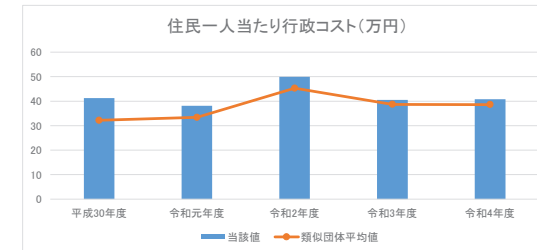
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

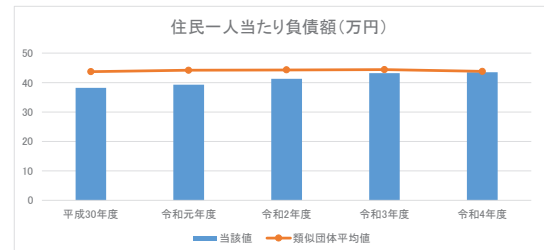
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	11,529,117	10,555,671	13,760,623	11,057,651	11,049,010
人口	279,307	277,133	275,646	273,348	270,744
当該値	41.3	38.1	49.9	40.5	40.8
類似団体平均値	32.2	33.4	45.3	38.7	38.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

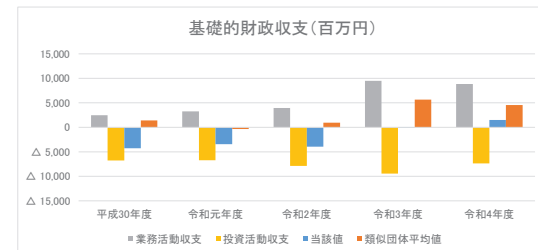
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	10,655,946	10,883,639	11,391,257	11,813,389	11,783,713
人口	279,307	277,133	275,646	273,348	270,744
当該値	38.2	39.3	41.3	43.2	43.5
類似団体平均値	43.7	44.2	44.3	44.4	43.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	2,489	3,276	3,932	9,504	8,861
投資活動収支 ※2	△ 6,751	△ 6,722	△ 7,858	△ 9,422	△ 7,352
当該値	△ 4,262	△ 3,446	△ 3,926	82	1,509
類似団体平均値	1,405.3	△ 361.9	936.8	5,666.5	4,573.1

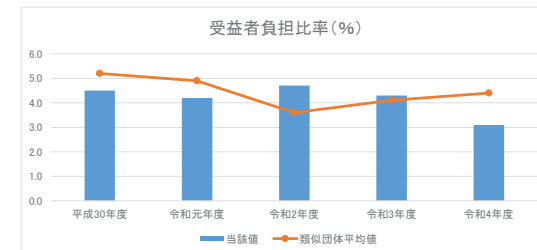
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	4,113	4,094	6,282	4,746	3,452
経常費用	92,160	96,423	132,478	111,626	112,615
当該値	4.5	4.2	4.7	4.3	3.1
類似団体平均値	5.2	4.9	3.6	4.1	4.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は168.3万円であり、前年度と同様、類似団体平均の150.3万円を上回る結果となった。
将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は74.1%であり、類似団体平均の70.9%を上回る結果となった。
将来世代負担比率は13.4%となり、地方債残高の増により上昇傾向にあるが、類似団体平均の16.9%を下回っている。これは、地方債の発行を抑制してきた成果によるが、今後は大型事業の実施により増加する見込みである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは40.8万円であり、類似団体平均の38.6万円を上回っているが、これは災害復旧事業費(除染関連事業等)が純行政コストの4.6%を占めていることによるものである。参考に、R4の除染関連事業費を除いた住民一人当たりの行政コストは38.9万円となり、類似団体平均と同水準である。また、当該値が前年度比で減少しているのは、除染関連事業費が減少していることによるものである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は43.5万円であり、地方債残高の増により増加傾向にあるが、類似団体平均の43.8万円を下回っている。
基礎的財政収支は、公共施設の再編整備などに関する投資活動が前年度より減少したこともあり、類似団体平均を大きく下回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は3.1%であり、類似団体平均の4.4%を上回る結果となった。平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、引き続き経常費用の削減に努めるとともに、受益者負担の適正化の観点から施設使用料の見直し等を検討する必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報①

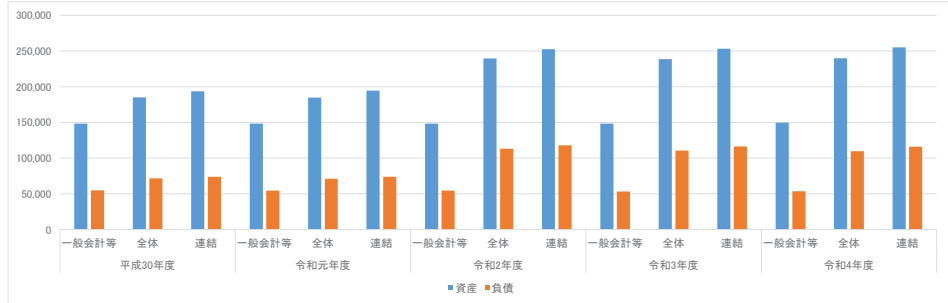
団体名 福島県会津若松市
 団体コード 072028

人口	114,200人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	857人
面積	382.97 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	28,968,007千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	4.8%
		将来負担比率	31.8%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

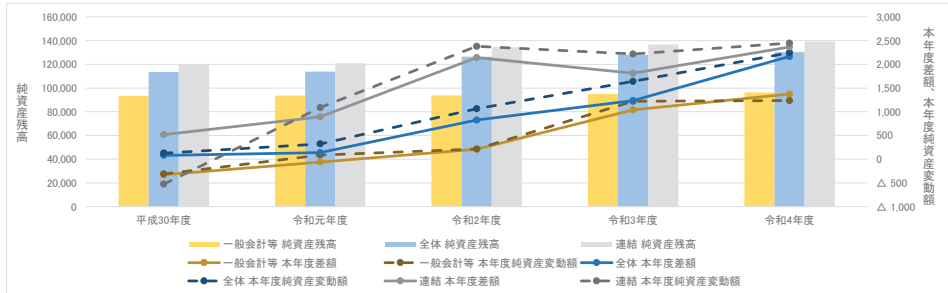
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	148,190	148,191	148,410	148,214	149,712
	負債	54,707	54,619	54,623	53,207	53,470
全体	資産	184,979	184,816	239,490	238,667	239,843
	負債	71,552	71,066	113,123	110,659	109,592
連結	資産	193,632	194,577	252,465	253,067	255,119
	負債	73,857	73,714	118,015	116,400	116,005



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,498百万円の増加となった。減価償却による資産の減少があったものの、市営団地更新事業や新庁舎整備事業といった大型事業の取組による事業用資産の増加により、資産全体としては増加となった。また、負債総額は市営団地更新事業や新庁舎整備事業の大型事業に係る地方債の新規発行が増加したこと等により、前年度末から263百万円の増加となった。
 水道事業会計や国民健康保険特別会計などを加えた全体では、資産総額が前年度末から1,176百万円の増加、負債総額は1,067百万円の減少となった。資産総額は、上下水道管などのインフラ資産が加わるため、一般会計等と比べ90,131千円多くっており、負債総額も56,122千円多くしている。
 会津若松市地方広域市町村圏整備組合などを加えた連結では、資産総額は、前年度末から2,052百万円増加した。これは、新ごみ焼却施設整備事業による事業用資産が増加したことが大きい。また、負債総額は、前年度末から395百万円減少した。資産の構成割合で見ると、流動資産の割合が、一般会計等では、5.3%であったのに対し、連結では6.7%となり、流動資産の比率が高くなっている。

3. 純資産変動の状況

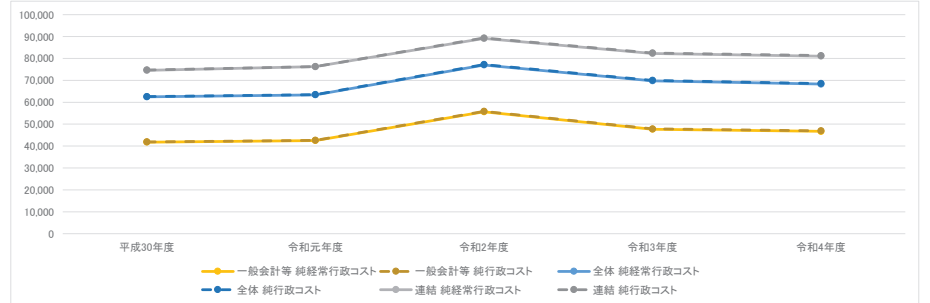
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 327	△ 59	209	1,039	1,374
	本年度純資産変動額	△ 312	89	215	1,220	1,236
	純資産残高	93,482	93,572	93,787	95,006	96,242
全体	本年度差額	80	139	825	1,236	2,166
	本年度純資産変動額	128	322	1,064	1,642	2,244
	純資産残高	113,428	113,750	126,366	128,008	130,251
連結	本年度差額	518	892	2,139	1,812	2,365
	本年度純資産変動額	△ 526	1,088	2,379	2,218	2,447
	純資産残高	119,775	120,863	134,449	136,667	139,114



分析:
 一般会計等においては、純行政コスト(46,934百万円)が収収等、国県等補助金の財源(48,308百万円)を下回ったことから、本年度差額は1,374百万円となり、純資産残高は1,236百万円の増加となった。
 全体では、純行政コスト(68,535百万円)が収収等、国県等補助金の財源(70,700百万円)を下回ったことから、本年度の差額は2,166百万円となり、純資産残高は2,244百万円の増加となった。国民健康保険特別会計の保険税や、介護保険特別会計の保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて、収収等が8,729百万円多くとなっている。
 連結では、純行政コスト(81,296百万円)が収収等、国県等補助金の財源(83,661百万円)を下回ったことから、本年度の差額は2,365百万円となり、純資産残高は2,447百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

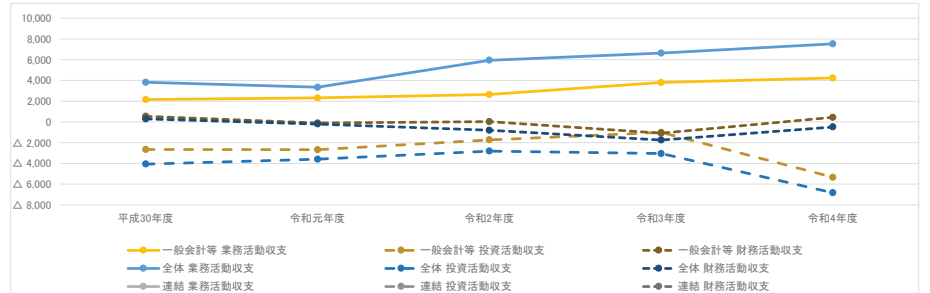
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	41,776	42,527	55,647	47,659	46,708
	純行政コスト	41,888	42,600	55,841	47,849	46,934
全体	純経常行政コスト	62,481	63,381	77,003	69,785	68,300
	純行政コスト	62,603	63,454	77,214	69,977	68,535
連結	純経常行政コスト	74,576	76,248	89,153	82,297	81,061
	純行政コスト	74,719	76,325	89,365	82,494	81,296



分析:
 一般会計等において、経常費用は48,288百万円となり、前年度と比較して564百万円の減少となった。これは、物価高騰緊急対策事業などの補助金等が増加したものの、除雪経費などの物件費等の減少や子育て世帯臨時特別給付事業などの補助金等の減少により、経常費用としては減少となった。経常費用のうち、最も金額が大きいのは、物件費等(13,630百万円)、次いで社会保険給付(10,960百万円)、補助金等(10,434百万円)、であり、3科目で経常費用の72.5%を占めている。経常収益は1,581百万円であり、前年度と比較して388百万円の増加となった。
 全体では、経常費用は、1,122百万円の減少となった。経常費用のうち、最も金額が大きいのは、補助金等の44.3%を占めている。これは主に、国民健康保険等の特別会計と合わせたことにより、福島県国民健康保険団体連合等への負担金が増え、補助金等が大幅に増加したためである。
 連結では、経常費用は87,988百万円となり、前年度と比較して732百万円の減少となった。経常費用のうち最も金額が大きいのは、補助金等(42,483百万円)、次いで物件費等(21,366百万円)であり、両科目で経常費用の72.6%を占めている。純行政コストは一般会計等と比較して34,362百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	2,161	2,314	2,644	3,809	4,243
	投資活動収支	△ 2,653	△ 2,669	△ 1,728	△ 1,006	△ 5,330
	財務活動収支	542	△ 102	23	△ 1,082	447
全体	業務活動収支	3,832	3,351	5,954	6,639	7,532
	投資活動収支	△ 4,061	△ 3,599	△ 2,814	△ 3,055	△ 6,831
	財務活動収支	295	△ 200	△ 798	△ 1,745	△ 484
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析:
 一般会計等においては、業務支出が44,594百万円、業務収入が49,038百万円となり、業務活動収支は4,243百万円となった。支出の内訳では、社会保障給付支出が最も多く、次いで、補助金等、物件費等、人件費となっている。前年度と比較すると、物価高騰緊急対策事業などで補助金等が増加した以上に、子育て世帯臨時特別給付事業などで補助金等が減少し、併せて国県補助金収入も減少となった。加えて、除雪経費などの物件費等も減少したことから、収支としては434百万円の増加となった。投資活動収支については、投資活動支出が7,800百万円、投資活動収入が2,470百万円となり、△5,330百万円となった。前年度と比較すると基金取崩収入が増加したものの、それ以上に公共施設等整備費支出や基金積立金支出が増加したことから、投資活動収支としては4,324百万円の減少となった。財務活動収支については、地方債償還支出(4,261百万円)が地方債発行収入(4,718百万円)を上回ったことから、+447百万円となっており、本年度末資金残高は、前年度末から640百万円減少し、3,820百万円となった。
 全体では、業務支出が67,113百万円、業務収入が74,852百万円となり、業務活動収支は7,532百万円となった。投資活動収支については△6,831百万円、財務活動収支については、地方債償還支出(6,321百万円)が地方債発行収入(5,847百万円)を上回ったことから、△484百万円となっており、本年度末資金残高は、前年度末から217百万円増加し、9,339百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	14,818,979	14,819,063	14,840,991	14,821,355	14,971,194
人口	119,513	118,322	117,027	115,556	114,200
当該値	124.0	125.2	126.8	128.3	131.1
類似団体平均値	130.5	131.3	131.8	134.2	133.9

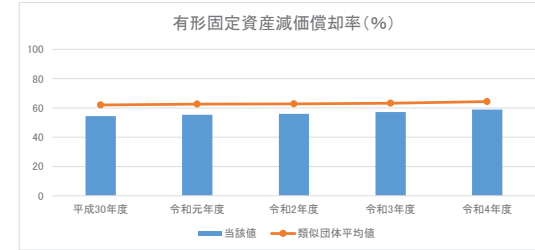
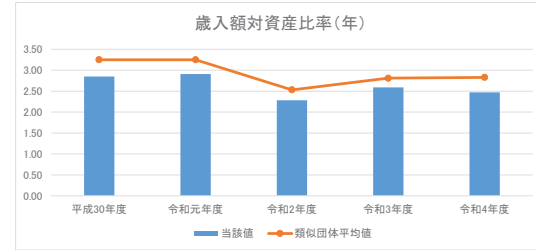
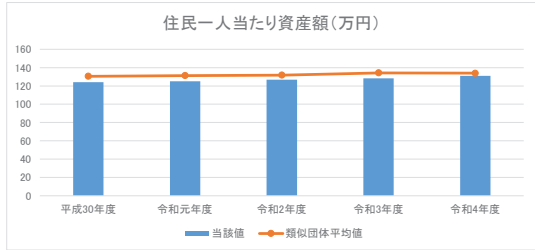
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	148,190	148,191	148,410	148,214	149,712
歳入総額	51,975	50,943	65,086	57,264	60,686
当該値	2.85	2.91	2.28	2.59	2.47
類似団体平均値	3.25	3.25	2.53	2.81	2.83

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	89,266	92,434	95,748	98,556	101,633
有形固定資産 ※1	163,969	167,127	170,862	172,293	172,972
当該値	54.4	55.3	56.0	57.2	58.8
類似団体平均値	62.0	62.6	62.8	63.2	64.3

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	93,482	93,572	93,787	95,006	96,242
資産合計	148,190	148,191	148,410	148,214	149,712
当該値	63.1	63.1	63.2	64.1	64.3
類似団体平均値	71.1	71.4	71.7	72.2	72.8

⑤将来世代負担比率(%)

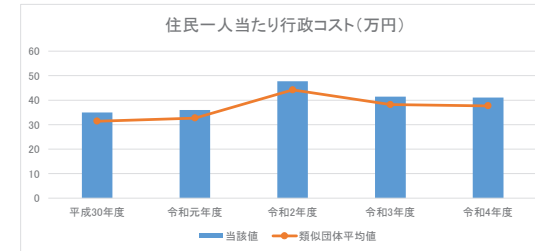
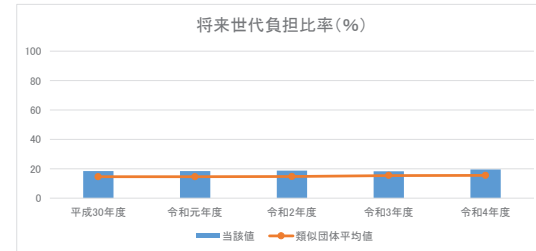
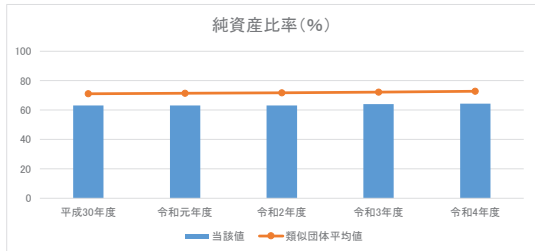
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	24,873	24,973	25,164	24,427	26,110
有形・無形固定資産合計	134,847	134,946	134,559	133,254	134,198
当該値	18.4	18.5	18.7	18.3	19.5
類似団体平均値	14.6	14.6	14.7	15.4	15.5

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	4,188,789	4,259,965	5,584,059	4,784,873	4,693,414
人口	119,513	118,322	117,027	115,556	114,200
当該値	35.0	36.0	47.7	41.4	41.1
類似団体平均値	31.4	32.7	44.2	38.2	37.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	5,470,733	5,461,894	5,462,333	5,320,710	5,346,958
人口	119,513	118,322	117,027	115,556	114,200
当該値	45.8	46.2	46.7	46.0	46.8
類似団体平均値	37.7	37.5	37.3	37.4	36.4

⑧基礎的財政収支(百万円)

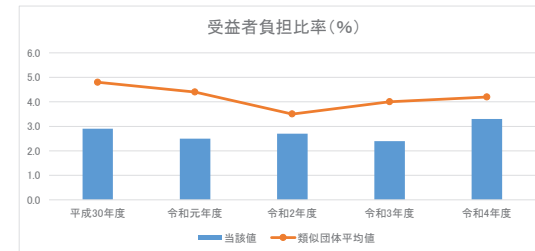
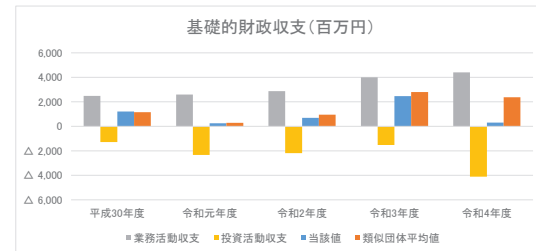
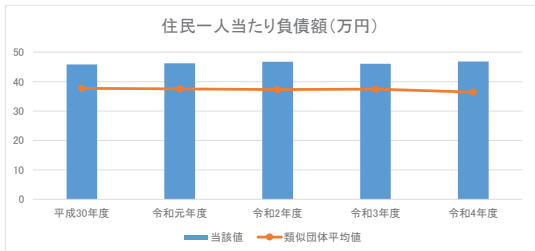
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	2,482	2,590	2,881	4,004	4,412
投資活動収支 ※2	△1,274	△2,338	△2,193	△1,530	△4,114
当該値	1,208	252	688	2,474	298
類似団体平均値	1,147.3	286.8	950.1	2,796.2	2,377.0

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,232	1,091	1,528	1,193	1,581
経常費用	43,008	43,617	57,175	48,852	48,288
当該値	2.9	2.5	2.7	2.4	3.3
類似団体平均値	4.8	4.4	3.5	4.0	4.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額と歳入額対資産比率は、類似団体平均を下回っており、資産の形成度が低いと言える。有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回っているが、施設の老朽化が進んでおり、長寿命化や施設保有量の適正化を推進していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っており、類似団体より負債の割合が高いと言える。将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っていることから、引き続き地方債の適正管理に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度と比較して減少しているものの、類似団体平均を上回っている。純行政コストにおいては、物件費等や社会保障給付の占める割合が大きく、今後少子高齢化の進行に伴い、社会保障給付の増加が見込まれるため、健康増進対策の充実や制度の見直しなどにより、社会保障給付の適正化に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度よりも増加しており、類似団体平均を上回っていることから、引き続き地方債の適正管理に努める必要がある。基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分が上回ったため、298百万円となっているが、類似団体平均を下回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して公共施設等の整備を行っているためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は、比較的低いとなっている。

令和4年度 財務書類に関する情報①

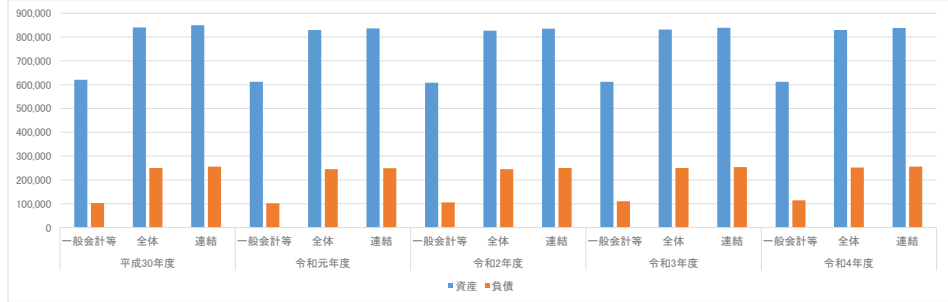
団体名 福島県郡山市
 団体コード 072036

人口	317,486 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,793 人
面積	757.20 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	71,642.847 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	中核市	実質公債費比率	1.9 %
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

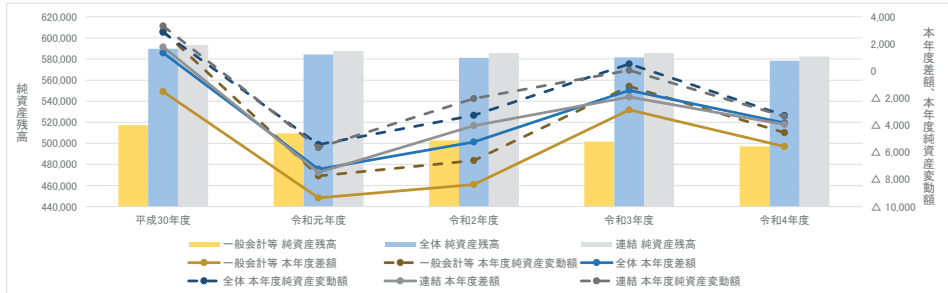
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	620,437	611,772	608,150	612,542	611,747
	負債	103,220	102,289	105,268	110,793	114,549
全体	資産	840,141	829,213	826,626	831,299	830,128
	負債	250,375	244,863	245,535	249,682	251,793
連結	資産	849,383	836,783	835,251	839,321	838,131
	負債	256,104	249,145	249,637	253,647	255,801



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前期末比7億95百万円の減(△0.1%)、負債総額が前期末比37億56百万円の増(+3.4%)となった。資産については、財政調整基金等への積立により基金が前期末比5億12百万円増加したが、インフラ資産が前期末比28億74百万円減少したこと等により減少した。負債については、地方債の新規発行額が償還額を上回ったことにより、地方債が前期末比38億64百万円増加したこと等により増加した。
 上下水道事業等を加えた全体決算では、資産総額が前期末比11億71百万円の減(△0.1%)、負債総額が前期末比21億11百万円の増(+0.8%)となり、郡山地方広域消防組合や本市が出資している財団法人等を加えた連結決算では、資産総額が前期末比11億90百万円の減(△1.1%)、負債総額が前期末比21億54百万円の増(+0.8%)となった。

3. 純資産変動の状況

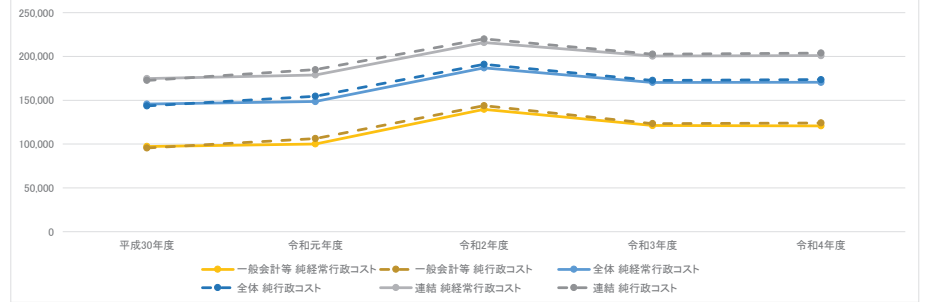
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,519	△ 9,350	△ 8,370	△ 2,861	△ 5,560
	本年度純資産変動額	2,937	△ 7,734	△ 6,601	△ 1,132	△ 4,551
	純資産残高	517,217	509,483	502,882	501,749	497,198
全体	本年度差額	1,342	△ 7,237	△ 5,232	△ 1,422	△ 3,833
	本年度純資産変動額	2,857	△ 5,417	△ 3,258	526	△ 3,283
	純資産残高	589,767	584,350	581,091	581,617	578,335
連結	本年度差額	1,782	△ 7,476	△ 4,020	△ 1,905	△ 3,938
	本年度純資産変動額	3,320	△ 5,641	△ 2,024	60	△ 3,344
	純資産残高	593,279	587,638	585,614	585,674	582,330



分析:
 一般会計等においては、純行政コスト1,240億54百万円が収支等の財源1,184億95百万円を上回り、本年度差額が55億60百万円のマイナスとなったことにより、純資産残高は4,971億98百万円で前年度比45億51百万円の減少(△0.9%)となった。
 全体決算では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税、介護保険特別会計の介護保険料が収支等に含まれることから、財源が一般会計等と比べて512億25百万円多い1,697億20百万円となり、純資産残高は前年度比32億83百万円の減少(△0.6%)となった。
 連結決算では、さらに県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれ、2,000億41百万円となっているが、国庫等補助金の減少が影響し、純資産残高は前年度比33億44百万円の減少(△0.6%)となった。

2. 行政コストの状況

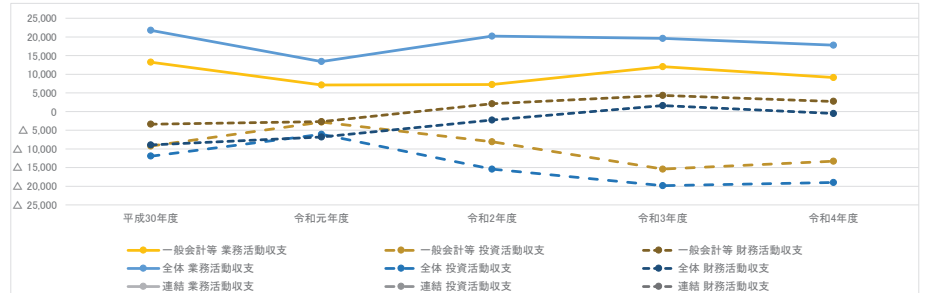
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	97,220	100,189	139,618	121,169	120,760
	純行政コスト	95,565	106,237	143,847	123,387	124,054
全体	純経常行政コスト	145,689	148,514	186,972	170,424	170,453
	純行政コスト	143,562	154,514	191,044	172,641	173,553
連結	純経常行政コスト	174,768	178,915	215,902	200,446	200,916
	純行政コスト	172,627	184,909	220,071	202,612	203,980



分析:
 一般会計等において、経常費用は1,248億32百万円で、前年度比2億24百万円の増(△1.8%)となった。社会保障給付が前年度比25億88百万円減少したが、これは子育て世帯臨時特別給付金給付事業が終了したことによるものである。経常費用の内訳は、人件費や物件費等の業務費用が52.6%、社会保障給付や補助金等の移転費用が47.4%となっている。
 経常収益は対前年度比6億33百万円の増(+18.4%)となり、結果として純経常行政コストは前年度比4億09百万円の減(△0.3%)となった。純経常行政コストは、純行政コストの97.3%を占めている。
 移転費用の経常費用に占める割合が全体決算で55.6%、連結決算で59.1%と一般会計等に比べて高くなっているが、これは国民健康保険や介護保険等の負担金を補助金等に計上しているためである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	13,227	7,124	7,240	12,008	9,126
	投資活動収支	△ 9,224	△ 2,819	△ 8,099	△ 15,397	△ 13,305
	財務活動収支	△ 3,368	△ 2,682	2,081	4,326	2,729
全体	業務活動収支	21,762	13,396	20,196	19,599	17,765
	投資活動収支	△ 11,940	△ 6,086	△ 15,437	△ 19,846	△ 18,992
	財務活動収支	△ 8,937	△ 6,810	△ 2,294	1,607	△ 501
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



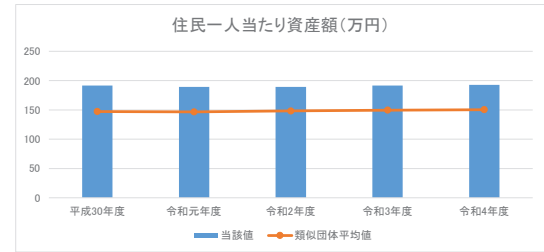
分析:
 一般会計等における業務活動収支は、除去土壌搬出事業が終了したこと等による国県等補助金収入が大きく減少したこと、前年度比28億82百万円減の91億26百万円となった。
 投資活動収支は、基金繰入金等の増により収入が前年度比20億92百万円増の△133億05百万円、財務活動収支は、地方債の発行収入が償還支出を上回ったことから、前年度比15億97百万円減の27億29百万円となった。
 全体決算においては、国民健康保険税や介護保険料の収支等収入や水道料金等の使用料及び手数料収入などがあることから、業務活動収支は一般会計等より86億39百万円多い177億65百万円となっている。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

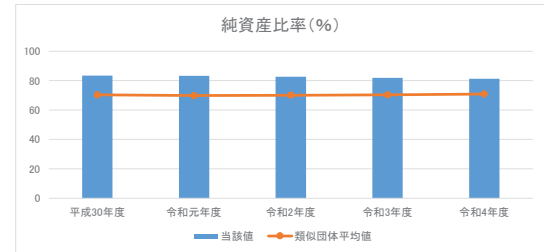
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	62,043,680	61,177,215	60,814,963	61,254,227	61,174,713
人口	324,109	322,996	321,394	319,702	317,486
当該値	191.4	189.4	189.2	191.6	192.7
類似団体平均値	147.3	146.6	148.2	149.5	150.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

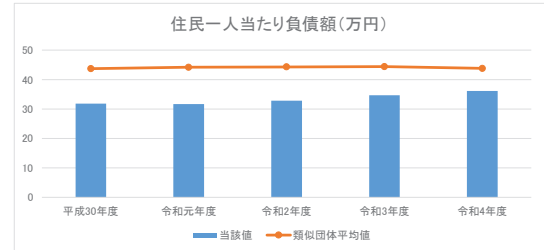
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	517,217	509,483	502,882	501,749	497,198
資産合計	620,437	611,772	608,150	612,542	611,747
当該値	83.4	83.3	82.7	81.9	81.3
類似団体平均値	70.3	69.9	70.1	70.3	70.9



4. 負債の状況

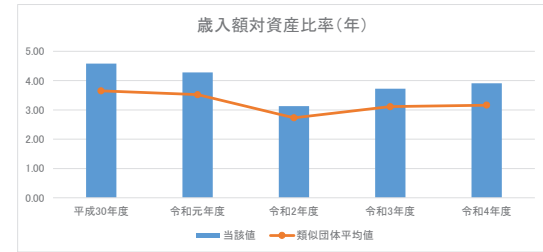
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	10,321,982	10,228,940	10,526,779	11,079,287	11,454,877
人口	324,109	322,996	321,394	319,702	317,486
当該値	31.8	31.7	32.8	34.7	36.1
類似団体平均値	43.7	44.2	44.3	44.4	43.8



②歳入額対資産比率(年)

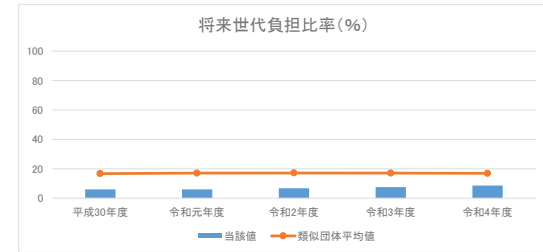
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	620,437	611,772	608,150	612,542	611,747
歳入総額	135,333	142,870	194,345	164,561	156,416
当該値	4.58	4.28	3.13	3.72	3.91
類似団体平均値	3.65	3.52	2.73	3.11	3.16



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	33,189	32,366	36,437	40,021	45,698
有形・無形固定資産合計	551,405	542,420	535,232	531,286	529,151
当該値	6.0	6.0	6.8	7.5	8.6
類似団体平均値	16.7	17.0	17.1	17.0	16.9

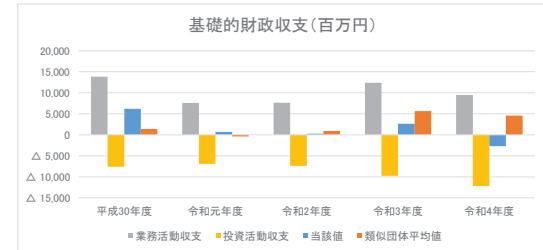
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	13,815	7,608	7,644	12,368	9,484
投資活動収支 ※2	△ 7,604	△ 6,885	△ 7,396	△ 9,748	△ 12,190
当該値	6,211	723	248	2,620	△ 2,706
類似団体平均値	1,405.3	△ 361.9	936.8	5,666.5	4,573.1

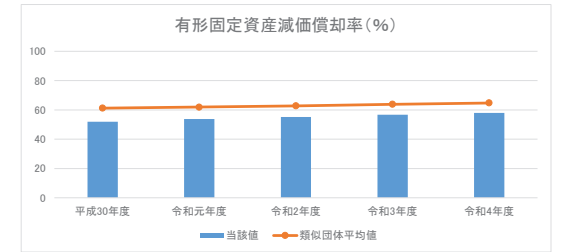
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	392,464	407,447	422,359	437,210	452,531
有形固定資産 ※1	756,360	759,367	765,423	771,405	781,882
当該値	51.9	53.7	55.2	56.7	57.9
類似団体平均値	61.2	61.9	62.8	63.8	64.7

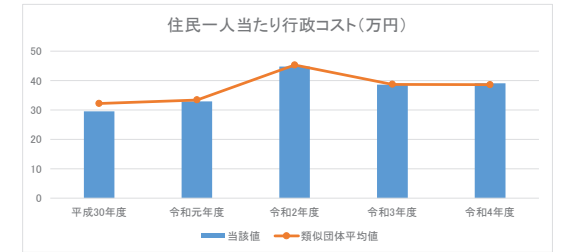
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

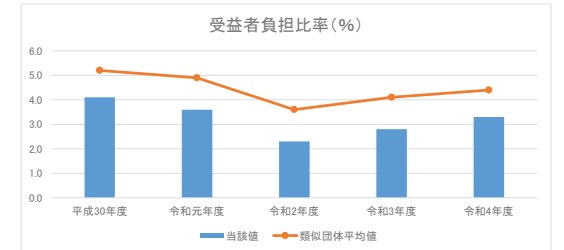
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	9,556,489	10,623,708	14,384,741	12,338,706	12,405,440
人口	324,109	322,996	321,394	319,702	317,486
当該値	29.5	32.9	44.8	38.6	39.1
類似団体平均値	32.2	33.4	45.3	38.7	38.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	4,191	3,776	3,353	3,439	4,072
経常費用	101,411	103,965	142,971	124,608	124,832
当該値	4.1	3.6	2.3	2.8	3.3
類似団体平均値	5.2	4.9	3.6	4.1	4.4



分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額は、基金積立などにより対前年度比で1.1万円増加した。類似団体平均値より42.4万円多い額となっているが、これは、本市が広域であり、道路等のインフラ資産、支所・公民館・学校等の事業用資産が多いことが要因と考えられる。
 歳入額対資産比率は、子育て世帯臨時特別給付金給付事業に伴う国補助金の減や地方税の減等により歳入総額が減少したことから、前年度比0.19%上昇した。
 有形固定資産減価償却率は、前年度比で1.2%上昇した。類似団体平均値と比較して老朽化度合いは低い状態で推移しているが、差は縮まっている。資産別に減価償却率をみると、事業用資産の工物物が70.5%、建物が63.2%と老朽化が進んでいるため、公共施設等総合管理計画に基づき、少子化の進行に伴う需要の変化を見据えた施設マネジメントに努め、適正な量と質を維持していく必要がある。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は、対前年度比で0.6%低下して過去5年間で最も小さくなり、将来世代負担比率は対前年度比で1.1%上昇して過去5年間で最も大きくなっているが、両指標とも大きな変動ではなく、類似団体平均値と比較しても、将来世代の負担率が低い傾向を維持している。
 今後、公共施設やインフラ資産の老朽化に伴い、中長期的な視点で施設や設備の更新を進めていく必要があるが、将来世代が享受するサービスと負担のバランスを考慮しながら地方債の活用を検討し、世代間負担割合の適正管理に努めていく。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たりの行政コストは、30万円前後で推移していた令和元年度までと比較するといまだ高い状況にある。これは類似団体平均値と同様の動きを示しており、新型コロナウイルス感染症の影響によるところが大きい。
 今後は、加速する少子高齢化により社会保障費の増が見込まれるため、長期的な視点に立った事業の再編成や公共施設マネジメントなどにより、行政コストの適正水準維持を図っていく必要がある。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額については、地方債の新規発行額が償還額を上回り負債合計が増加したことにより前年度比1.4万円増加したが、類似団体平均値比は、△7.7万円と引き続き下回った状況で推移している。
 基礎的財政収支については、地方交付税や地方特例交付金の減少等で業務活動収支が前年度比で28億84百万円減少。投資活動収支は、類似団体平均値は下回っている。これは、河内理宜処分場拡張事業や環状線等街路整備事業などの投資活動を行ったためである。
 今後、公共施設やインフラ資産の老朽化に伴い、中長期的な視点で施設や設備の更新を進めていく必要があるため、業務活動収支と投資活動収支のバランスを注視しながら、地方債等の財源確保に努めている。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は、前年度比で0.5%上昇したものの、類似団体平均値を大きく下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。
 業務の効率化などにより経常費用の縮減を図るとともに、公共施設等の使用料の見直しなどにより、受益者負担の適正化に努めていく必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

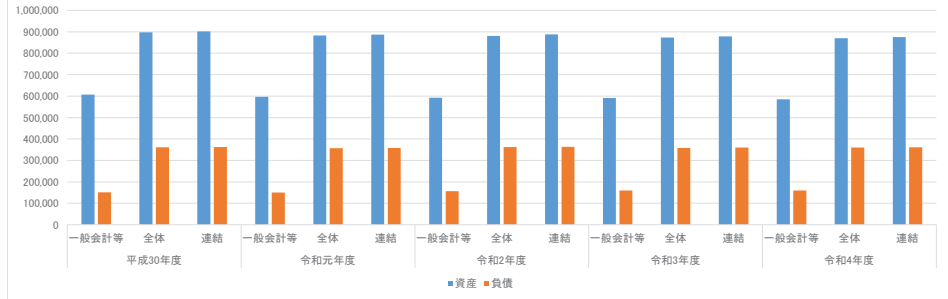
団体名 福島県いわき市
 団体コード 072044

人口	310,890 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,344 人
面積	1,232.26 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	77,992.763 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	中核市	実質公債費比率	8.7 %
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

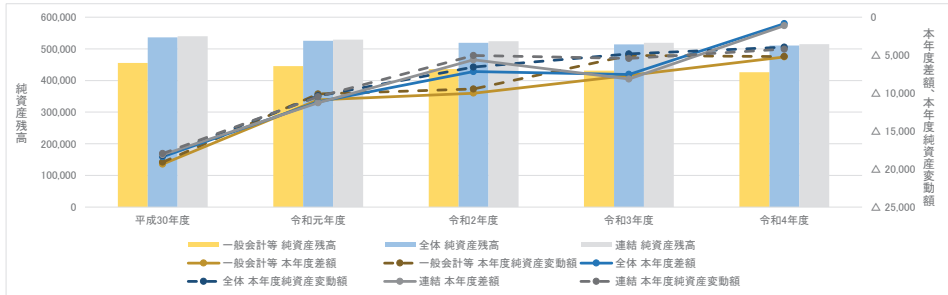
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	607,132	596,318	592,581	591,079	585,613
	負債	151,359	150,641	156,345	159,879	159,588
全体	資産	897,271	882,294	881,009	872,841	870,032
	負債	361,291	356,674	361,964	358,629	359,763
連結	資産	901,968	887,016	887,583	878,946	875,598
	負債	362,150	357,666	363,280	360,066	360,919



分析:
 一般会計等において、資産については、前年度と比較して5,466百万円の減少(△0.9%)となった。
 主な要因としては、小川支所庁舎等の取得等により、資産の増加はあったものの、施設等の老朽化に伴う減価償却による資産の減少が資産の増加を上回ったことなどにより、固定資産が3,743百万円減少したことなどによるものである。
 また、負債については、前年度と比較して291百万円の減少(△0.2%)となった。
 主な要因としては、地方債償還の進捗に加え、本庁舎耐震化改修事業の終了等に伴い地方債発行額が減少したことにより、地方債残高が683百万円減少したことなどによるものである。

3. 純資産変動の状況

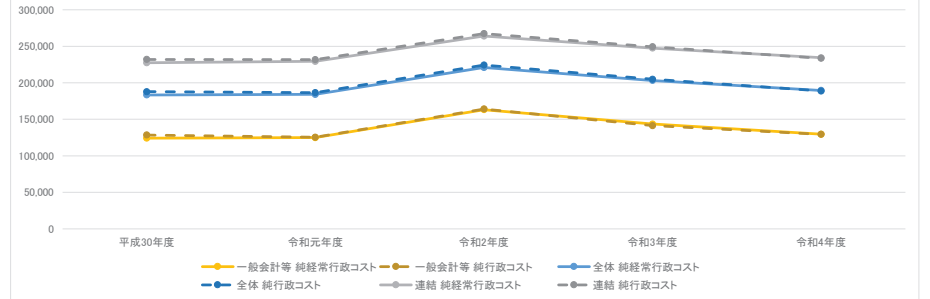
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 19,339	△ 10,874	△ 10,002	△ 7,671	△ 5,238
	本年度純資産変動額	△ 19,089	△ 10,096	△ 9,441	△ 5,036	△ 5,176
	純資産残高	455,773	445,677	436,236	431,200	426,025
全体	本年度差額	△ 18,375	△ 11,152	△ 7,154	△ 7,532	△ 845
	本年度純資産変動額	△ 18,206	△ 10,360	△ 6,574	△ 4,853	△ 3,943
	純資産残高	535,980	525,619	519,046	514,212	510,270
連結	本年度差額	△ 18,109	△ 11,262	△ 5,612	△ 8,141	△ 1,116
	本年度純資産変動額	△ 17,951	△ 10,469	△ 5,047	△ 5,423	△ 4,201
	純資産残高	539,818	529,349	524,303	518,880	514,679



分析:
 一般会計等においては、前年度と比較し、資産が5,466百万円、負債が291百万円の減少となったため、純資産の総額は426,025百万円で、5,175百万円の減少となった。
 主な要因としては、地方債償還の進捗に加え、本庁舎耐震化改修事業の終了等に伴い地方債発行額が減少したことにより、地方債残高が683百万円減少したこと、また、減価償却による資産の減少により、固定資産が3,743百万円減少したことによるものである。

2. 行政コストの状況

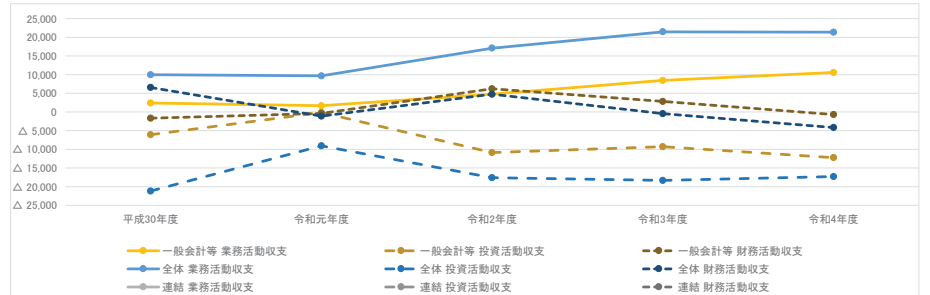
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	124,221	124,987	163,128	143,509	129,607
	純行政コスト	128,483	125,504	164,051	141,316	129,353
全体	純経常行政コスト	183,342	184,110	221,006	203,082	189,527
	純行政コスト	187,859	186,500	224,306	204,858	188,803
連結	純経常行政コスト	227,480	229,389	264,066	247,517	234,326
	純行政コスト	231,943	231,744	267,339	249,245	233,592



分析:
 ※括弧内は対前年度増減額
 一般会計等においては、業務費用75,861百万円(△7,859百万円)のうち、人件費は23,077百万円(+6百万円)で、内訳は、職員給与費が18,554百万円(+250百万円)、退職手当引当金繰入額が1,294百万円(△378百万円)等となっており、物件費等は49,824百万円(△7,882百万円)で、内訳は、委託料などの物件費が28,332百万円(△140百万円)、公共施設等の減価償却費が16,721百万円(△1,154百万円)等となっている。
 また、移転費用は59,620百万円(△5,794百万円)となり、内訳は生活保護や児童手当に係る社会保障給付が33,468百万円(△426百万円)、補助金等が17,421百万円(△5,349百万円)となっている。
 上記経常費用135,481百万円(△13,653百万円)から、行政サービス利用の対価である施設の使用料や証明書発行手数料などの経常収益5,874百万円(+248百万円)を差し引いた純経常行政コストは129,607百万円(△13,902百万円)となった。
 前年度と比較し、減少した主な要因としては、子育て世帯への臨時特別給付金(児童一人あたり10万円)の支給世帯数の減などによるものである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	2,399	1,683	4,751	8,447	10,579
	投資活動収支	△ 6,083	△ 145	△ 10,879	△ 9,308	△ 12,234
	財務活動収支	△ 1,670	△ 370	6,213	2,805	△ 683
全体	業務活動収支	9,973	8,676	17,083	21,453	21,375
	投資活動収支	△ 21,172	△ 9,074	△ 17,618	△ 18,311	△ 17,319
	財務活動収支	6,551	△ 1,133	4,774	△ 433	△ 4,173
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



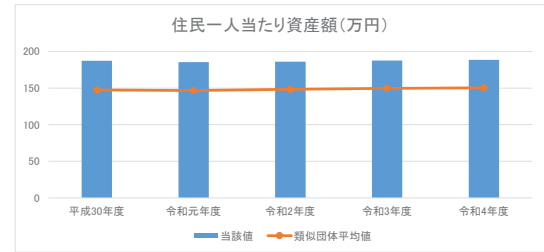
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は税収等によりプラスとなったものの、投資活動収支及び財務活動収支がマイナスであることにより、全体収支としてはマイナスとなった。
 収支を活動別にみると、業務活動収支は人件費や物件費、社会保障給付支出などの支出118,041百万円に対し、市民税や固定資産税などの税収や、国県等補助金収入などが128,473百万円あり、10,579百万円の資金余剰となった。
 また、投資活動収支については、公共施設等整備費などの支出24,839百万円に対し、その財源である国県等補助金収入や基金取崩収入などが12,605百万円あり、12,234百万円の収支不足となった。
 財務活動収支については、地方債償還などの支出12,275百万円に対し、地方債発行収入などが11,593百万円あり、683百万円の収支不足となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

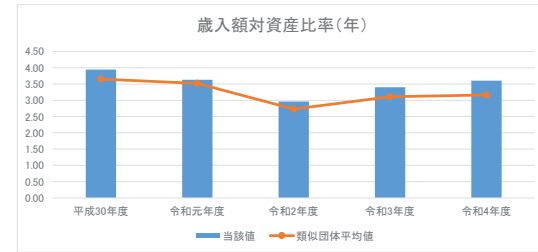
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	60,713,216	59,631,769	59,258,092	59,107,940	58,561,285
人口	324,246	321,535	318,490	314,913	310,890
当該値	187.2	185.5	186.1	187.7	188.4
類似団体平均値	147.3	146.6	148.2	149.5	150.3



②歳入額対資産比率(年)

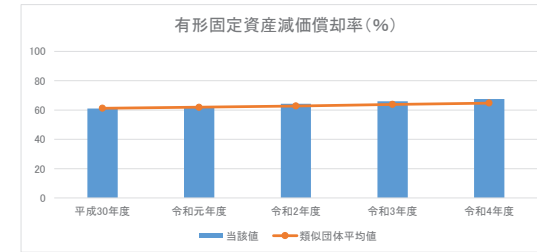
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	607,132	596,318	592,581	591,079	585,613
歳入総額	154,175	164,077	200,154	173,623	162,579
当該値	3.94	3.63	2.96	3.40	3.60
類似団体平均値	3.65	3.52	2.73	3.11	3.16



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	474,976	491,342	507,682	522,403	538,005
有形固定資産 ※1	777,416	782,424	790,882	791,490	796,736
当該値	61.1	62.8	64.2	66.0	67.5
類似団体平均値	61.2	61.9	62.8	63.8	64.7

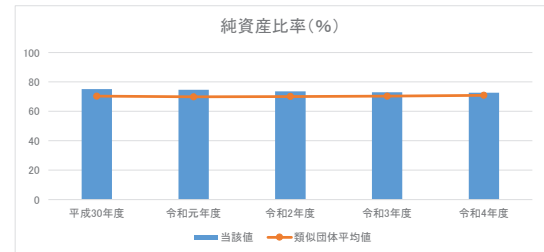
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

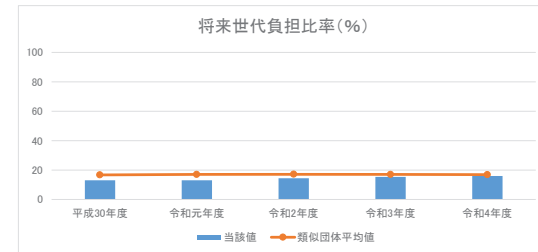
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	455,773	445,677	436,236	431,200	426,025
資産合計	607,132	596,318	592,581	591,079	585,613
当該値	75.1	74.7	73.6	73.0	72.7
類似団体平均値	70.3	69.9	70.1	70.3	70.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	66,890	66,157	72,006	75,161	77,049
有形・無形固定資産合計	510,373	505,300	499,060	488,984	483,140
当該値	13.1	13.1	14.4	15.4	15.9
類似団体平均値	16.7	17.0	17.1	17.0	16.9

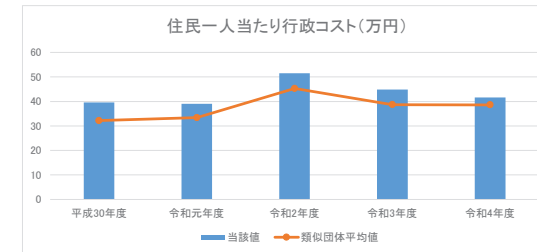
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

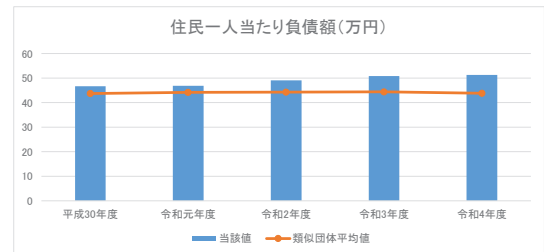
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	12,848,345	12,550,412	16,405,086	14,131,561	12,935,289
人口	324,246	321,535	318,490	314,913	310,890
当該値	39.6	39.0	51.5	44.9	41.6
類似団体平均値	32.2	33.4	45.3	38.7	38.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

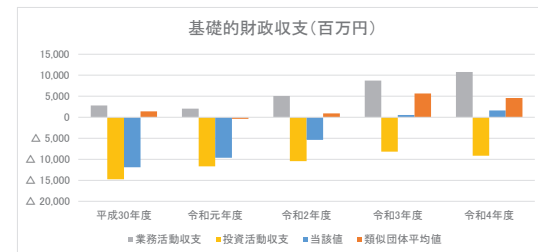
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	15,135,944	15,064,056	15,634,468	15,987,923	15,958,832
人口	324,246	321,535	318,490	314,913	310,890
当該値	46.7	46.9	49.1	50.8	51.3
類似団体平均値	43.7	44.2	44.3	44.4	43.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	2,824	2,049	5,047	8,726	10,765
投資活動収支 ※2	△ 14,736	△ 11,673	△ 10,444	△ 8,198	△ 9,168
当該値	△ 11,912	△ 9,624	△ 5,397	528	1,597
類似団体平均値	1,405.3	△ 361.9	936.8	5,666.5	4,573.1

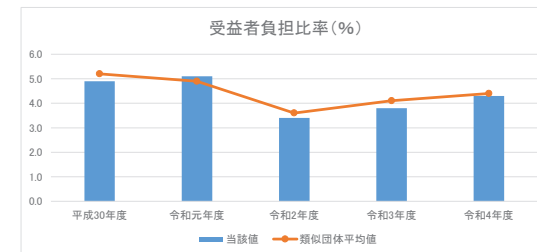
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	6,458	6,687	5,678	5,626	5,874
経常費用	130,679	131,674	168,806	149,134	135,481
当該値	4.9	5.1	3.4	3.8	4.3
類似団体平均値	5.2	4.9	3.6	4.1	4.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、本市が広域多核都市であることから、類似団体に比べ公共施設が多く、類似団体平均を上回っているものと考えられる。前年度と比較し、資産合計が5,466百万円減少しているが、主な要因としては、小川支所庁舎等の取得等により、資産の増加があったものの、施設等の老朽化に伴う減価償却による資産の減少が資産の増加を上回ったことなどにより、固定資産が3,743百万円減少したことなどによるものである。

将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、維持管理・新築・改築のルールを踏まえた公共施設等の質・量の最適化を図るとともに、施設ごとに個別管理計画を策定し、施設の適正管理を進め、維持管理経費の縮減に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、前年度と比較し、資産が5,466百万円、負債が291百万円それぞれ減少したため、純資産が5,175百万円の減少となったが、資産の減少に対する負債の減少幅が小さかったため純資産比率は3ポイント悪化したものの、類似団体平均を上回っている。将来世代負担比率は、地方債残高の増等により、前年度と比較して0.5ポイント悪化したものの、類似団体平均は下回っている。地方債については、人口が減少していく中にあっても、将来世代に過度の負担を負わせることのないよう、地方債残高の圧縮に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは前年度と比較し、減少しているが、依然として類似団体平均を上回っている。前年度と比較し、減少した主な要因としては、子育て世帯への臨時特別給付金(児童一人あたり10万円)の支給世帯数の減少などによるものである。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、前年度比で、0.5万円の増となっており、依然として類似団体平均を上回っている。負債総額としては、前年度と比較して291百万円増加しており、人口が4,023人減少していることもあり、一人当たりの負債額が増となったものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、前年度からは増加している。経常費用が昨年度から13,635百万円減少しているが、この主な要因としては、行政コスト同様、子育て世帯への臨時特別給付金(児童一人あたり10万円)の支給世帯数の減少などによるものである。

令和4年度 財務書類に関する情報①

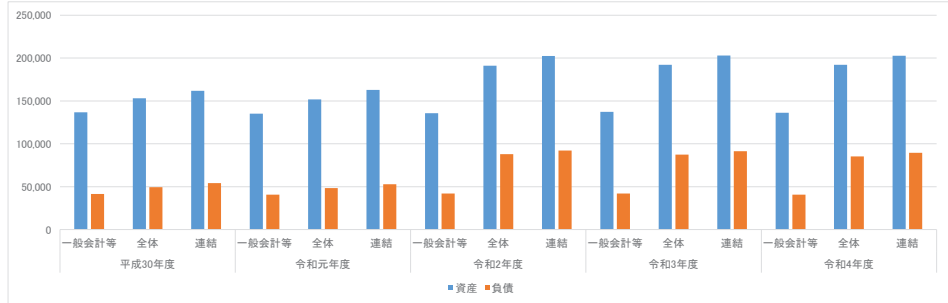
団体名 福島県白河市
団体コード 072052

人口	58,743 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	496 人
面積	305.32 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	17,671.615 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	8.6%
		将来負担比率	44.5%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

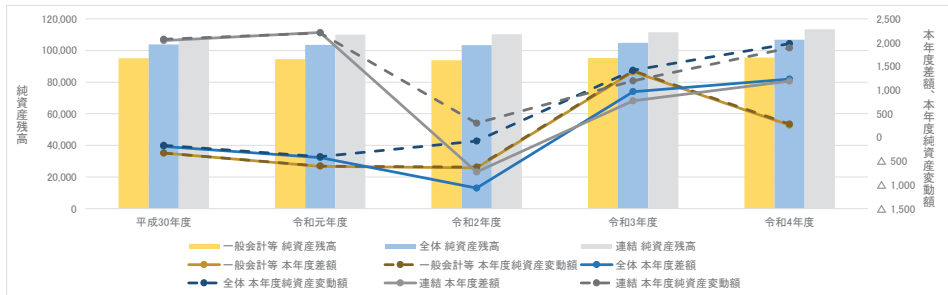
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	136,640	135,110	135,829	137,269	136,233
	負債	41,581	40,653	41,996	42,032	40,712
全体	資産	153,180	151,748	191,240	192,238	192,179
	負債	49,299	48,270	87,837	87,419	85,383
連結	資産	161,971	162,958	202,530	202,947	202,803
	負債	54,173	52,959	92,228	91,452	89,421



分析:
一般会計等については、資産が前年度末比で1,036百万円の減(▲0.75%)、負債が前年度比で1,320百万円の減(▲3.14%)となった。変動が大きいものとしては、不安定な国際情勢や円安による物価高への対応、さらには利率の高い地方債の繰上償還を行うために基金を取り崩したことにより資産に係る基金科目が433百万円減少し、負債に係る地方債科目が当該繰上償還により1,933百万円減少となった。
全体については、資産が前年度末比で59百万円の減(▲0.03%)、負債が前年度末比で2,036百万円の減少(▲2.33%)となった。インフラ資産科目に上下水道管、下水道管等の資産が含まれるため、全体の資産の減少額が一般会計等の資産より圧縮している。また、上下水道における地方債償還の完了分が全体の負債に加味されたため、一般会計等の負債よりも減少となった。
連結については、資産が前年度末比で144百万円の減(▲0.07%)、負債は前年度末比から2,031百万円の減(▲2.22%)となった。インフラ資産科目にごみ処理施設等の資産が含まれるため、連結の資産の減少額が全体の資産より圧縮している。なお、連結の負債については、全体の負債の前年度比の差とほぼ相違がなく、前年度の数値を維持している状況となっている。

3. 純資産変動の状況

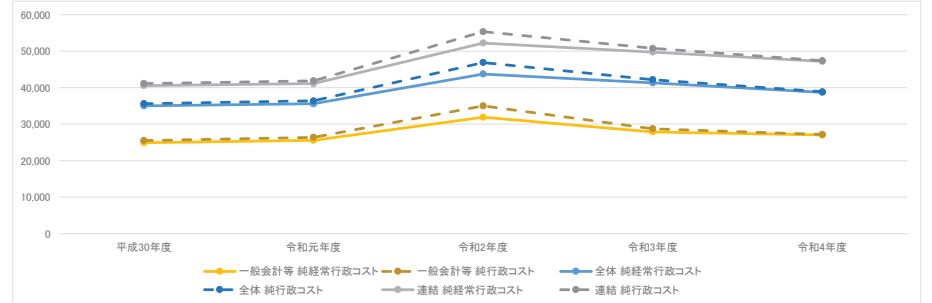
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 327	△ 607	△ 640	1,385	259
	本年度純資産変動額	△ 326	△ 602	△ 624	1,404	284
	純資産残高	95,059	94,457	93,833	95,237	95,521
全体	本年度差額	△ 187	△ 425	△ 1,066	966	1,230
	本年度純資産変動額	△ 187	△ 404	△ 744	1,416	1,977
	純資産残高	103,882	103,478	103,403	104,819	106,796
連結	本年度差額	2,041	2,213	774	1,186	1,887
	本年度純資産変動額	2,070	2,202	302	1,193	1,887
	純資産残高	107,798	109,999	110,302	111,495	113,382



分析:
一般会計等については、税収の上振れにより税収等の科目が前年度末比で432百万円の増(+2.28%)となり、その影響により本年度差額、本年度純資産変動額、純資産残高ともに増加となった。
全体については、国民健康保険税や介護保険料が税収等科目に含まれるため、税収等科目が一般会計等の税収等科目と比べて6,096百万円(一般会計等19,339百万円、全体25,435百万円)多くっており、本年度差額、本年度純資産変動額、純資産残高ともに増加となった。
連結については、福島県後期高齢者医療広域連合への負担金が国県等補助金科目に含まれるため、国県等補助金科目が一般会計等の国県等補助金科目と比べて12,327百万円(一般会計等8,125百万円、全体20,452百万円)多くっており、本年度差額、本年度純資産変動額、純資産残高ともに増加となった。

2. 行政コストの状況

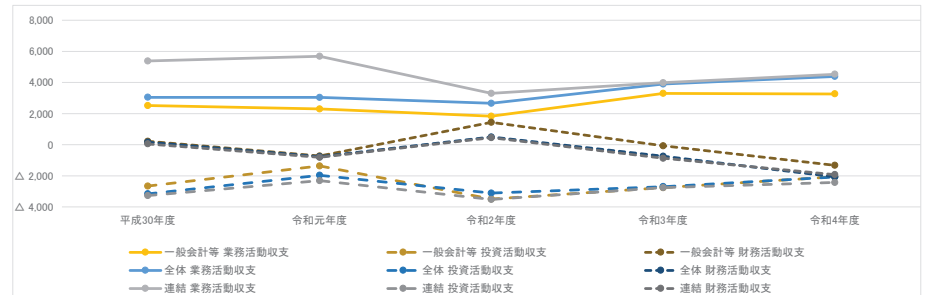
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	24,921	25,587	31,908	27,853	27,037
	純行政コスト	25,506	26,395	35,012	28,745	27,206
全体	純経常行政コスト	35,017	35,583	43,728	41,295	38,706
	純行政コスト	35,604	36,384	46,872	42,188	38,877
連結	純経常行政コスト	40,553	41,093	52,214	49,723	47,224
	純行政コスト	41,126	41,879	55,347	50,770	47,379



分析:
一般会計等については、純経常行政コストが前年度末比で816百万円の減(▲2.92%)となった。そのうち業務費用科目については、退職手当や光熱水費などが増となったものの、新型コロナウイルスワクチン接種事業や同ウイルスに係る支援事業の縮小などにより、前年度末比(令和4年度15,743百万円、令和3年度15,774百万円)から31百万円の減(▲3.48%)、移転費用科目については、新型コロナウイルスの影響緩和策として前年度限り実施した住民税非課税世帯や子育て世帯に対する臨時特別給付金事業が、令和4年度に実施した物価高騰対策事業よりも支援規模が上回ったことから前年度末比(令和4年度11,843百万円、令和3年度12,807百万円)964百万円の減(▲7.52%)となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険負担金を移転費用科目に計上しているため、移転費用(一般会計等11,843百万円、全体21,458百万円)が11,305百万円多くっており、結果一般会計等の純経常行政コストの前年度末比よりも差(連結2,589百万円減、一般会計等816百万円減)が大きくなっている。
連結については、純経常行政コストと全体の純経常行政コストの前年度比の差(全体2,589百万円減、連結2,479百万円減)が類似しており、前年度の数値を維持している状況となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	2,517	2,297	1,832	3,296	3,264
	投資活動収支	△ 2,658	△ 1,365	△ 3,494	△ 2,757	△ 2,064
	財務活動収支	217	△ 722	1,436	△ 72	△ 1,329
全体	業務活動収支	3,046	3,039	2,663	3,893	4,385
	投資活動収支	△ 3,162	△ 1,969	△ 3,114	△ 2,697	△ 2,081
	財務活動収支	160	△ 770	496	△ 737	△ 2,067
連結	業務活動収支	5,385	5,683	3,301	3,990	4,532
	投資活動収支	△ 3,273	△ 2,311	△ 3,520	△ 2,758	△ 2,427
	財務活動収支	52	△ 814	449	△ 876	△ 1,927



分析:
一般会計等については、業務活動収支が昨年度とほぼ同水準となり(R4:3,264百万円、R3:3,296百万円)、投資活動収支が基金の取崩及び積立の変動により令和3年度と比較し、693百万円増の▲2,064百万円となった。財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲1,328百万円となった。
本年度末資金残高は前年度から128百万円減少し、1,671百万円となった。
全体については、国民健康保険税や介護保険料が税収等科目に、水道料金等が使用料及び手数料科目に含まれる影響から、業務活動収支が一般会計等と比べて1,121百万円増の4,385百万円となった。なお、投資活動収支及び財務活動収支については、一般会計等の前年度比の増減額とほぼ相違ないことから、前年度の数値を維持している状況となっている。
連結については、業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支の増減額が、全体の前年度比の増減額とほぼ相違ないことから、前年度の数値を維持している状況となっている。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	13,663,970	13,511,048	13,582,938	13,726,900	13,623,300
人口	61,129	60,548	60,110	59,430	58,743
当該値	223.5	223.1	226.0	231.0	231.9
類似団体平均値	171.2	174.7	172.4	179.2	178.2

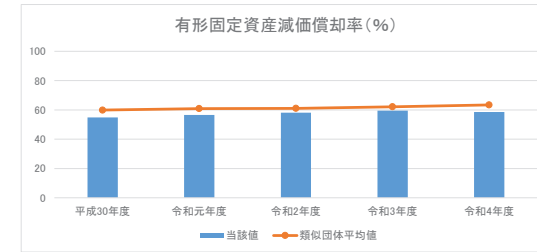
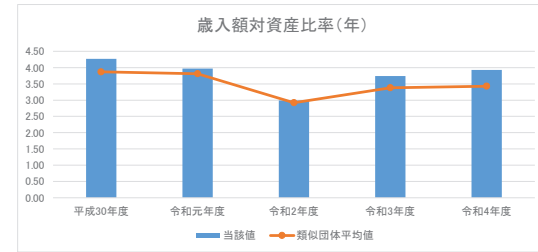
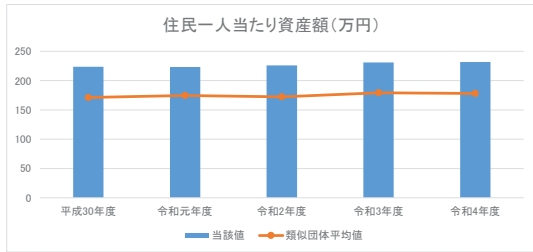
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	136,640	135,110	135,829	137,269	136,233
歳入総額	32,026	34,010	45,463	36,745	34,650
当該値	4.27	3.97	2.99	3.74	3.93
類似団体平均値	3.87	3.81	2.92	3.38	3.43

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	96,934	100,512	104,296	108,131	111,973
有形固定資産 ※1	176,826	177,908	179,564	181,670	190,944
当該値	54.8	56.5	58.1	59.5	58.6
類似団体平均値	59.9	60.9	61.1	62.1	63.4

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	95,059	94,457	93,833	95,237	95,521
資産合計	136,640	135,110	135,829	137,269	136,233
当該値	69.6	69.9	69.1	69.4	70.1
類似団体平均値	72.5	72.8	72.1	71.9	72.6

⑤将来世代負担比率(%)

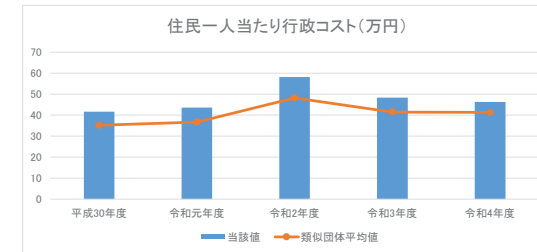
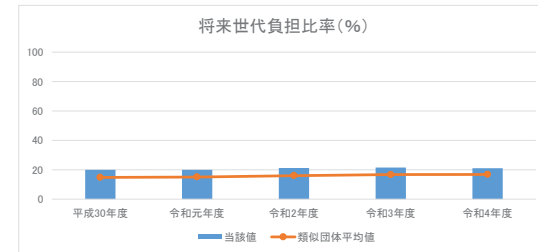
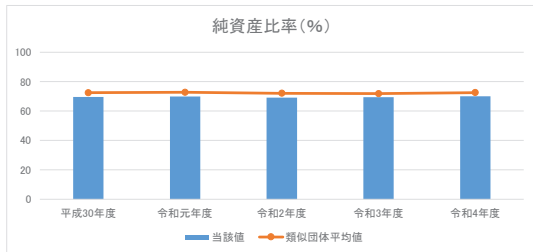
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	23,882	23,595	25,379	25,701	25,106
有形・無形固定資産合計	119,128	118,670	119,690	119,492	119,050
当該値	20.0	19.9	21.2	21.5	21.1
類似団体平均値	14.8	15.1	16.0	16.7	16.8

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	2,550,637	2,639,544	3,501,183	2,874,500	2,720,600
人口	61,129	60,548	60,110	59,430	58,743
当該値	41.7	43.6	58.2	48.4	46.3
類似団体平均値	35.2	36.7	48.2	41.5	41.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	4,158,079	4,065,326	4,199,637	4,203,200	4,071,200
人口	61,129	60,548	60,110	59,430	58,743
当該値	68.0	67.1	69.9	70.7	69.3
類似団体平均値	47.0	47.6	48.0	50.3	48.9

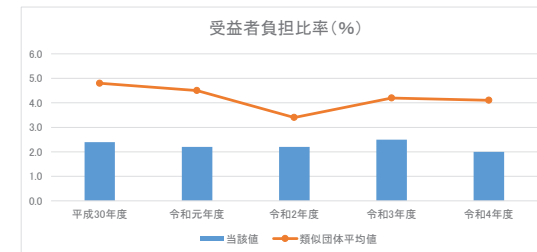
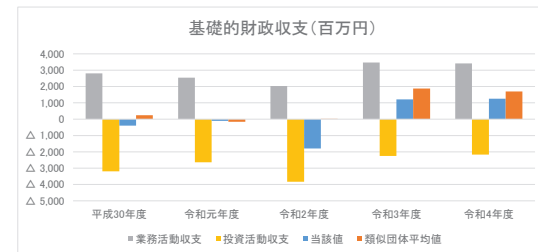
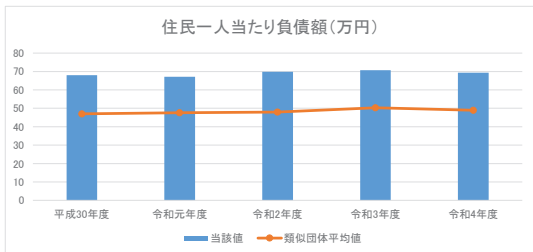
⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	2,800	2,542	2,035	3,467	3,414
投資活動収支 ※2	△ 3,195	△ 2,643	△ 3,834	△ 2,251	△ 2,165
当該値	△ 395	△ 101	△ 1,799	1,216	1,249
類似団体平均値	242.5	△ 163.8	3.2	1,881.4	1,690.8

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	615	578	711	728	549
経常費用	25,536	26,165	32,619	28,581	27,586
当該値	2.4	2.2	2.2	2.5	2.0
類似団体平均値	4.8	4.5	3.4	4.2	4.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたり資産額及び歳入額対資産比率については、将来の公共施設の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき公共施設の集約等に取り組んでいるもの、合併前に旧市村ごとに整備した公共施設が被合併団体よりも多いため、類似団体平均を上回っている。有形固定資産減価償却率については、白河市文化交流館や図書館をはじめとした施設を整備したことに加え、学校、保育所等の更新を計画的に行っているため、類似団体平均を下回っている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、固定資産のスクラップアンドビルドにより近年、固定資産形成成分が一定程度の規模となるよう努めてきた結果、類似団体平均を下回っている。将来世代負担比率については、普通交付税措置率の高い地方債の発行や、利率の高い地方債の繰上償還を行うなど地方債残高の圧縮に努めているもの、地方債残高を多く保有しているため、類似団体平均を上回っている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについては、1市当たりの平均面積(156.68km²)と比較し、本市が約2倍の面積を有していることに伴い、道路、農業用施設、学校などの公共施設やその維持管理費用も必要になるため、類似団体平均を上回っている。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額については、普通交付税措置率の高い地方債の発行や、利率の高い地方債の繰上償還を行うなど地方債残高の圧縮に努めているもの、地方債残高を多く保有しているため、類似団体平均を上回っている。基礎的財政収支は、基金の取崩し及び積立を除いた投資活動収支の赤字幅が、令和2年度の庁舎耐震改修の完了により圧縮されたため、業務活動収支と投資活動収支の合算額が令和3年度に引続きの黒字となった(令和4年度1,249百万円)が、類似団体の平均を下回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率については、当初公の施設を整備するあたり、想定した利用者数より下回っているものが多いため、類似団体平均を下回っている。なお、市が運用している施設使用料算定基準書により各公の施設の使用料を5年ごとに見直している。

令和4年度 財務書類に関する情報①

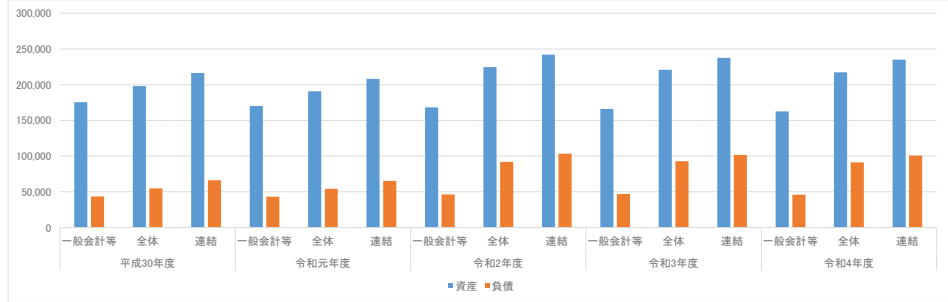
団体名 福島県須賀川市
団体コード 072079

人口	74,634人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	531人
面積	279.43 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	19,644.156 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費比率	5.2%
		将来負担比率	55.9%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

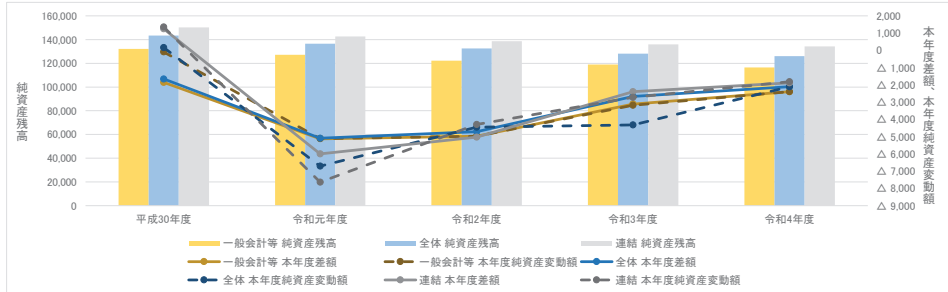
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	175,601	170,108	168,298	165,965	162,633
	負債	43,376	42,997	46,163	47,011	46,078
全体	資産	198,017	190,765	224,572	220,970	217,235
	負債	54,724	54,182	92,057	92,779	91,154
連結	資産	216,401	208,004	241,996	237,728	235,014
	負債	66,152	65,389	103,292	101,745	100,852



分析:
 ・一般会計等では、資産総額が前年度末から3,332百万円減少(▲2.0%)となった。これは道路や橋梁など工作物の減価償却費が大きいインフラ資産が1,496百万円減少したことや、財政調整基金の取り崩しが減価基金の積み立てを上回ったことなどによる基金残高の減少が影響したものと考えられる。
 ・全体では、負債総額が前年度末から3,735百万円減少(▲1.7%)、負債総額は1,625百万円減少(▲1.7%)となった。資産総額は、特別会計や水道事業会計のインフラ資産等を計上していることにより、一般会計等に比べて54,602百万円多くなり、負債総額も地方債発行等により45,076百万円多くなっている。
 ・連結では、資産総額は前年度末から2,714百万円減少(▲1.1%)、負債総額も893百万円減少(▲0.9%)となった。資産総額は、一部事務組合などが保有している病院施設や消防施設、ごみ処理施設などの事業用資産を計上していることにより、一般会計等に比べて72,381百万円多くなり、負債総額も一部事務組合の施設整備のための地方債発行などにより、54,774百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

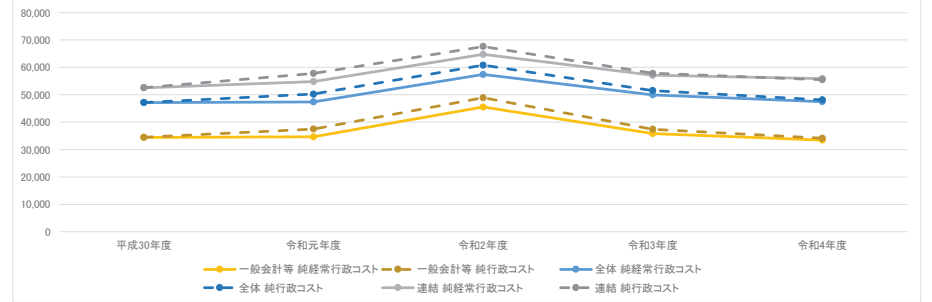
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,855	△ 5,127	△ 4,975	△ 3,109	△ 2,393
	本年度純資産変動額	△ 96	△ 5,114	△ 4,976	△ 3,181	△ 2,399
	純資産残高	132,225	127,111	122,135	118,954	116,555
全体	本年度差額	△ 1,656	△ 5,091	△ 4,715	△ 2,864	△ 2,105
	本年度純資産変動額	162	△ 6,710	△ 4,456	△ 4,323	△ 2,111
	純資産残高	143,293	136,583	132,515	128,192	126,081
連結	本年度差額	1,244	△ 5,999	△ 5,035	△ 2,392	△ 1,888
	本年度純資産変動額	1,352	△ 7,635	△ 4,301	△ 2,720	△ 1,821
	純資産残高	150,250	142,615	138,703	135,983	134,162



分析:
 ・一般会計等では、災害復旧事業など臨時損失の減少により純行政コストが前年度から3,262百万円減少の34,145百万円となったが、依然として収支の差額(31,752百万円)を上回っており、本年度差額は▲2,393百万円となった。固定資産等の変動を加味した上で、純資産残高は前年度から2,399百万円減少(▲2.0%)した。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料などが財源の収支等に含まれることから、一般会計等に比べて、財源が14,298百万円増加の46,050百万円、本年度差額は288百万円増加の▲2,105百万円、純資産残高は9,526百万円増加の126,081百万円となった。
 ・連結では、一部事務組合の負担金や繰入金などが財源の収支等に含まれることから、一般会計等に比べて、財源が21,856百万円増加の53,608百万円、本年度差額は505百万円増加の▲1,888百万円、純資産残高は17,607百万円増加の134,162百万円となった。

2. 行政コストの状況

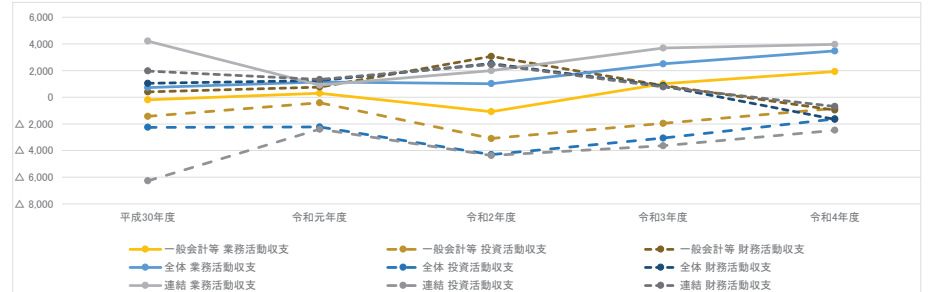
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	34,444	34,635	45,554	35,846	33,442
	純行政コスト	34,467	37,507	48,923	37,407	34,145
全体	純経常行政コスト	47,140	47,377	57,436	49,972	47,470
	純行政コスト	47,177	50,250	60,828	51,524	48,155
連結	純経常行政コスト	52,536	54,842	64,778	57,115	55,893
	純行政コスト	52,595	57,792	67,619	57,851	55,496



分析:
 ・一般会計等では、経常費用が34,197百万円となり、前年度に比べ2,512百万円の減少(▲6.8%)となった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は18,504百万円(▲6.2%)、補助金や社会保険給付などの移転費用は15,693百万円(▲7.6%)である。
 ・全体では、経常収益が192百万円減少し、3,030百万円となった。一方、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療保険の負担金などを計上している移転費用は、一般会計等に比べて1,328百万円増加の28,021百万円、純行政コストは14,010百万円増加の48,155百万円となっている。
 ・連結では、連結対象企業等の事業収益を計上しているため、一般会計等に比べて経常収益が6,493百万円増加の7,248百万円となった。一方、経常費用が28,945百万円増加の63,142百万円となり、純行政コストは21,351百万円増加の55,496百万円となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	△ 192	303	△ 1,083	1,012	1,928
	投資活動収支	△ 1,439	△ 414	△ 3,090	△ 1,952	△ 833
	財務活動収支	395	766	3,068	880	△ 965
全体	業務活動収支	724	1,154	1,020	2,509	3,476
	投資活動収支	△ 2,255	△ 2,236	△ 4,303	△ 3,065	△ 1,629
	財務活動収支	1,040	1,250	2,524	850	△ 1,661
連結	業務活動収支	4,210	912	2,000	3,693	3,966
	投資活動収支	△ 6,274	△ 2,393	△ 4,366	△ 3,633	△ 2,477
	財務活動収支	1,970	1,339	2,459	769	△ 692



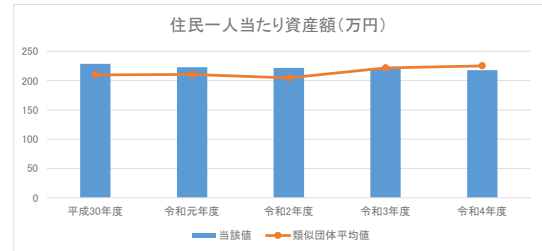
分析:
 ・一般会計等では、業務活動収支は住宅等除染対策事業委託、新型コロナウイルス関連事業補助金支出及び災害復旧事業の減少などにより916百万円増加の1,928百万円とプラスの状況であり、投資活動収支では、基金積立金資金収入の減少、公共施設等整備費支出の減少などにより前年度比増の▲833百万円となった。財務活動収支では、地方債発行収入が償還額を下回ったことから▲965百万円となったが、本年度末資金残高は前年度から130百万円増加し1,233百万円となった。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料などが収支等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入が含まれることから、業務活動収支では、一般会計等より1,548百万円増加の3,476百万円となっている。投資活動収支では、公共施設等整備費支出の減少などにより、一般会計等より796百万円減少の▲1,629百万円となっている。財務活動収支では、一般会計等より696百万円減少の▲1,661百万円となった。
 ・連結では、一部事務組合の負担金や繰入金などが収支等に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より2,038百万円増加の3,966百万円となっている。投資活動収支では、一般会計等に比べて1,644百万円減少の▲2,477百万円となった。財務活動収支では、一般会計等より273百万円増加の▲692百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

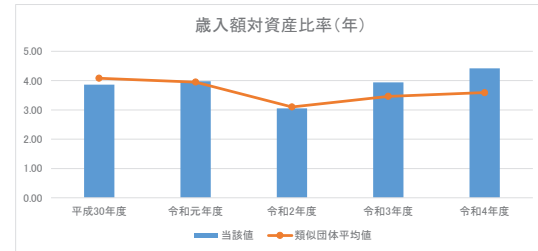
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	17,560,070	17,010,828	16,829,775	16,596,499	16,263,318
人口	76,759	76,360	75,892	75,123	74,634
当該値	228.8	222.8	221.8	220.9	217.9
類似団体平均値	209.7	210.4	204.6	221.8	225.1



②歳入額対資産比率(年)

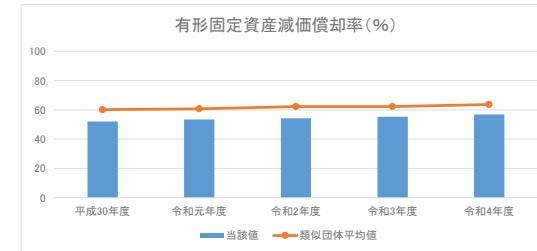
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	175,601	170,108	168,298	165,965	162,633
歳入総額	45,503	42,705	55,135	42,160	36,831
当該値	3.86	3.98	3.05	3.94	4.42
類似団体平均値	4.08	3.95	3.10	3.46	5.59



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	117,275	121,096	125,356	129,560	133,963
有形固定資産 ※1	225,229	226,908	230,797	234,297	235,235
当該値	52.1	53.4	54.3	55.3	56.9
類似団体平均値	60.2	60.7	62.3	62.3	63.7

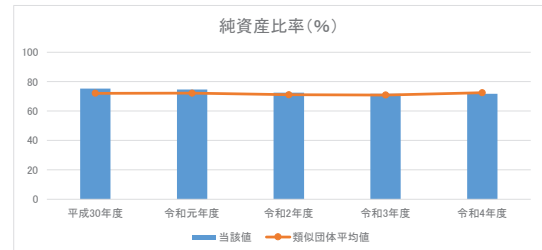
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

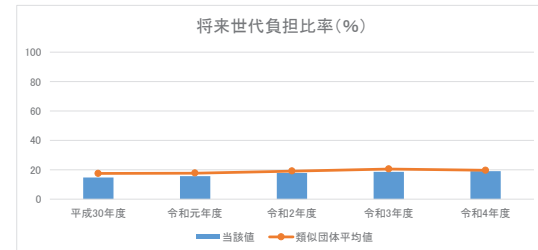
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	132,225	127,111	122,135	118,954	116,555
資産合計	175,601	170,108	168,298	165,965	162,633
当該値	75.3	74.7	72.6	71.7	71.7
類似団体平均値	72.1	72.2	71.1	70.9	72.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	23,215	24,153	27,459	28,282	28,239
有形・無形固定資産合計	156,479	153,773	154,092	151,818	148,813
当該値	14.8	15.7	17.8	18.6	19.0
類似団体平均値	17.5	17.7	19.1	20.5	19.6

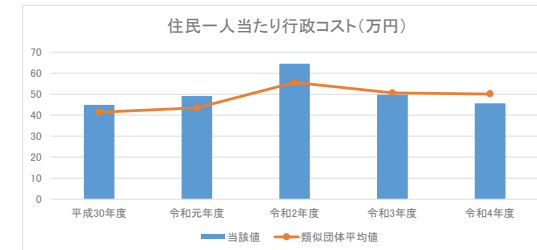
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

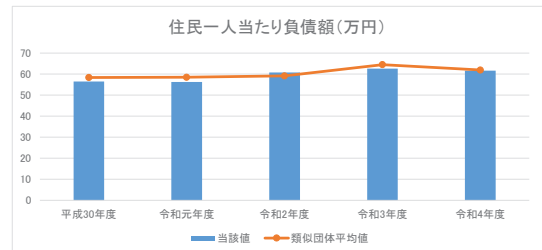
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	3,446,709	3,750,651	4,892,303	3,740,728	3,414,475
人口	76,759	76,360	75,892	75,123	74,634
当該値	44.9	49.1	64.5	49.8	45.7
類似団体平均値	41.4	43.5	55.6	50.6	50.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

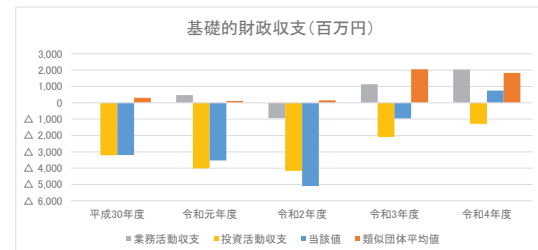
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	4,337,577	4,299,713	4,616,255	4,701,089	4,607,819
人口	76,759	76,360	75,892	75,123	74,634
当該値	56.5	56.3	60.8	62.6	61.7
類似団体平均値	58.4	58.5	59.2	64.5	62.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	11	478	△ 935	1,138	2,044
投資活動収支 ※2	△ 3,211	△ 4,009	△ 4,158	△ 2,084	△ 1,289
当該値	△ 3,200	△ 3,531	△ 5,094	△ 946	755
類似団体平均値	310.5	115.8	160.9	2,048.1	1,825.3

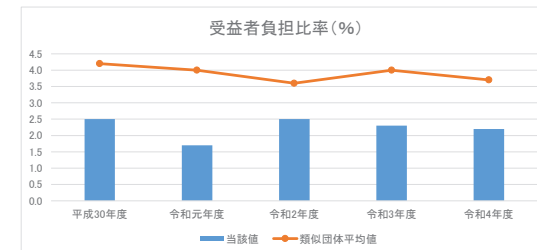
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	878	583	1,151	862	755
経常費用	35,322	35,218	46,705	36,709	34,197
当該値	2.5	1.7	2.5	2.3	2.2
類似団体平均値	4.2	4.0	3.6	4.0	3.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

・住民1人当たり資産額は、類似団体平均値を下回った。減価償却累計額の増加や基金残高の減少などにより資産合計が減少したが、人口も減少しているため、数値は前年度同水準の217.9万円となった。
 ・歳入額対資産比率については、類似団体平均値を上回った。資産総額が前年度より3,332百万円減少したものの、歳入総額が国・県からの補助金の減少などにより前年度から5,329百万円減少し、資産合計の落ち込みよりも大きかったため、前年度に比べて数値は0.48年伸びる結果となった。
 ・有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を下回った。減価償却費累計額の増加が固定資産の新規取得分を上回ったことなどにより、前年度に比べ数値は1.6ポイント上昇した。耐用年数を超えて使用している施設の更新や長寿命化などについては、公共施設等個別施設計画などを踏まえて対応している。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均値を下回った。純資産、資産合計ともに前年度から減少しているが、比率は変わらなかった。純資産の変動は、将来世代と現代世代の間で負担の割合が変動したことを意味するため、引き続き世代間のバランスに配慮しながら、行政コストの削減などに努めていく。
 ・将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回った。前年度から0.4ポイント上昇しており増加傾向にあるため、世代間の負担のバランスに配慮しながら計画的に公共施設等の整備に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

・住民1人当たり行政コストは、類似団体平均値を下回り、前年度に比べて4.1万円減少した。経常費用のうち業務費用及び転費費用については前年度から微減。また、台風に係る災害復旧事業費などの臨時損失の減少や移転費用である新型コロナウイルス関連事業の補助金支出の減少が、純行政コストを押し下げた。今後も公共施設の適正管理に努めるほか、社会保障給付等の増加も見込まれるため、なお一層の経費の効率化に努める。

4. 負債の状況

・住民1人当たり負債額は、類似団体平均値を下回り、前年度に比べて0.9万円減少した。令和4年度は災害復旧事業の減少などにより負債合計は前年度よりほぼ横ばいとなった。今後も施設の長寿命化や駅西地区都市再生整備事業など大型事業による地方債の借入れが見込まれることから、交付税措置が手厚い地方債を厳選し発行することで、実質的な公債費の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、経常収益の減少により前年度から0.1ポイント低下した。類似団体平均値に対しても下回っており、行政サービス提供に対する直接的な受益者負担の割合は低くなっている。持続的な行政サービスを提供するために、受益者負担の適正水準の指標として分析等に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

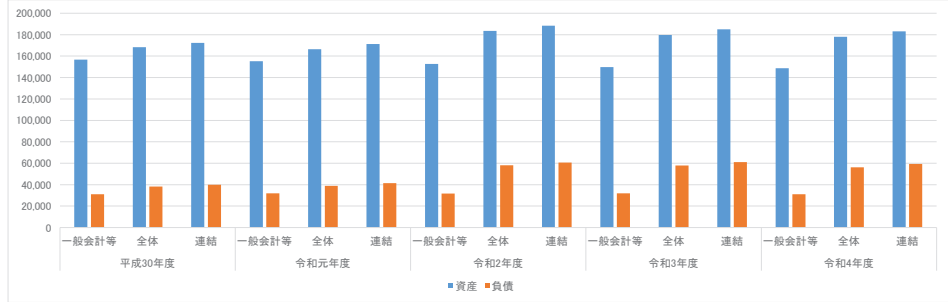
団体名 福島県喜多方市
団体コード 072087

人口	45,078人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	471人
面積	554.63km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	15,432.271千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市1-1	実質公債費比率	6.3%
		将来負担比率	61.0%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

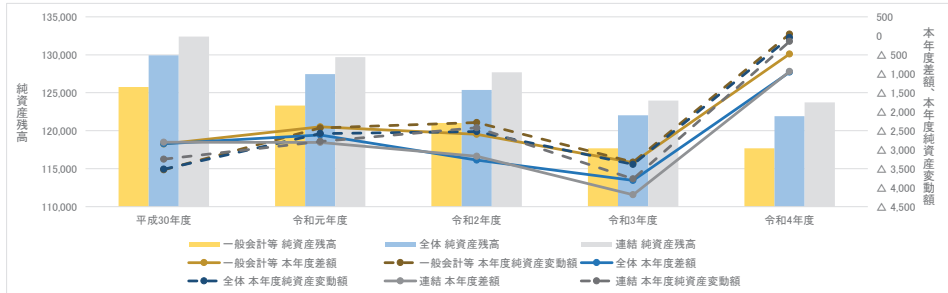
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	156,803	155,339	152,705	149,674	148,790
	負債	31,048	32,009	31,673	31,987	31,110
全体	資産	168,224	166,386	163,503	179,818	178,045
	負債	38,286	38,929	58,143	57,797	56,125
連結	資産	172,349	171,194	188,379	185,038	183,060
	負債	39,955	41,491	60,677	61,062	59,312



分析:
 ・一般会計等においては、負債総額が前年度末から877百万円の減少(▲2.74%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、臨時財政対策債の償還が進むなど、697百万円の減少となった。
 ・水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は下水道・水道事業等が保有するインフラ資産により一般会計等より29,255百万円多くになっているが、減価償却額が資産取得額を上回ることによって前年度末と比べて1,773百万円減少(▲0.45%)し、負債総額は公債費の償還により前年度末から1,672百万円減少(▲2.89%)した。
 ・喜多方地方広域市町村圏組合、福島県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から1,978百万円減少(▲1.07%)し、負債総額についても前年度末から1,750百万円減少(▲2.87%)した。資産総額は、喜多方地方広域市町村圏組合が保有している建物等に係る資産を計上していること等により、全体に比べて5,015百万円多くあるが、負債総額も喜多方地方広域市町村圏組合の借入金があること等から3,187百万円多くになっている。

3. 純資産変動の状況

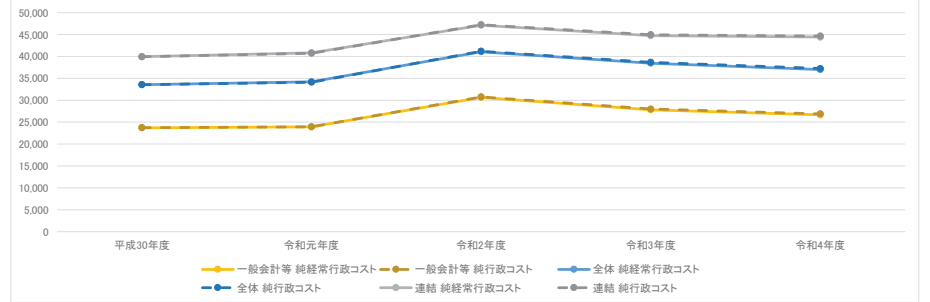
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,849	△ 2,398	△ 2,594	△ 3,339	△ 478
	本年度純資産変動額	△ 3,529	△ 2,428	△ 2,283	△ 3,328	47
	純資産残高	125,756	123,330	121,032	117,688	117,680
全体	本年度差額	△ 2,842	△ 2,610	△ 3,275	△ 3,809	△ 958
	本年度純資産変動額	△ 3,515	△ 2,573	△ 2,524	△ 3,385	△ 47
	純資産残高	129,938	127,457	125,361	122,021	121,920
連結	本年度差額	△ 2,804	△ 2,811	△ 3,171	△ 4,187	△ 939
	本年度純資産変動額	△ 3,248	△ 2,782	△ 2,420	△ 3,769	△ 148
	純資産残高	132,393	129,703	127,701	123,976	123,748



分析:
 ・一般会計等においては、収収等の財源(26,423百万円)が純行政コスト(26,901百万円)を下回っており、本年度差額は△478百万円となり純資産残高は減少した。なお、純行政コストは災害情報連携システム再構築事業の終了等により前年度から減となり、財源のうち国県等補助金の前年度からの増は令和4年8月に発生した豪雨災害に係る災害復旧事業費補助金の増加が主な要因となっている。続けて純資産残高が減少していることから、公共施設の適正管理による物件費等の減や補助金等支出の見直しによる減など、純行政コストの低減を図るとともに、収収の確保を強化する等の財源確保に努める。
 ・全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等の財源が9,859百万円多くになっているが、純行政コストを958百万円下回っており、純資産残高は47百万円の減少となった。
 ・連結では、喜多方地方広域市町村圏組合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が17,296百万円多くになっているが、純行政コストを939百万円下回っており、純資産残高は148百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

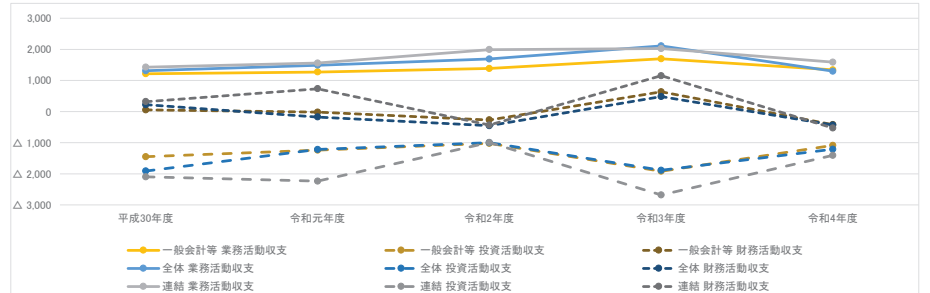
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	23,703	23,921	30,654	27,823	26,658
	純行政コスト	23,739	23,932	30,763	28,002	26,901
全体	純経常行政コスト	33,553	34,238	41,073	38,463	36,996
	純行政コスト	33,542	34,117	41,183	38,652	37,240
連結	純経常行政コスト	39,949	40,843	47,127	44,772	44,422
	純行政コスト	39,934	40,723	47,236	44,959	44,658



分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は27,964百万円となり、前年度比933百万円の減(▲3.2%)となった。これは主に前年度まで実施していた災害情報連携システム再構築事業の終了等により物件費が523百万円減少したことが主な要因である。なお、経常費用の構成としては、人件費等の業務費用が1,605百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用が1,359百万円となっており、業務費用が移転費用よりも多い。業務費用において最も金額が大きいものは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(10,516百万円)であり、純行政コストの39.4%を占めている。
 ・全体では、一般会計等と比べて水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,292百万円多くになっている一方、国民健康保険や介護保険の給付費等を補助金等に計上しているため、移転費用が8,725百万円多くなり、純行政コストは10,339百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等と比べて連結対象会計等の収益を計上し、経常収益が1,821百万円多くになっている一方、補助金等を含む移転費用が14,210百万円多くなり、純行政コストは17,757百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,215	1,273	1,384	1,697	1,342
	投資活動収支	△ 1,450	△ 1,240	△ 1,022	△ 1,919	△ 1,089
	財務活動収支	56	△ 21	△ 269	636	△ 421
全体	業務活動収支	1,315	1,491	1,693	2,111	1,299
	投資活動収支	△ 1,912	△ 1,215	△ 999	△ 1,890	△ 1,212
	財務活動収支	223	△ 174	△ 453	482	△ 433
連結	業務活動収支	1,427	1,561	1,993	2,026	1,588
	投資活動収支	△ 2,098	△ 2,237	△ 994	△ 2,681	△ 1,406
	財務活動収支	320	735	△ 435	1,154	△ 529

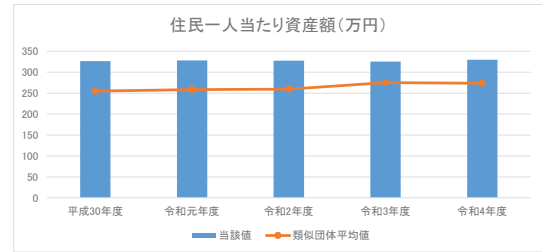


分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は1,342百万円であったが、投資活動収支については、豊川・廣徳線道路整備事業等の公共施設等整備を積極的に行ったことなどから△1,089百万円となった。財務活動収支については、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,919百万円となっており、年度末資金残高は前年度から167百万円減少し797百万円となった。地方債の償還は進んでいるものの、臨時財政対策債の償還が進み普通交付税の減が見込まれるため、投資活動において地方債借入と償還のバランスに配慮しながら、事業の重点・選別化を図る必要がある。
 ・全体では、収入に国民健康保険税や介護保険料等が含まれるものの補助金等支出に給付費等があるため、業務活動収支は一般会計等より43百万円減少し1,299百万円となっている。投資活動収支は水道事業や下水道事業にて設備更新工事等を実施したため△1,212百万円となった。財務活動収支は地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから△433百万円となっており、年度末資金残高は前年度から346百万円減少し、2,564百万円となった。
 ・連結では、業務活動収支は一般会計等より1,588百万円多い1,588百万円となっている。投資活動収支は広域市町村圏組合において施設の整備や基金積立等による増加があったことから一般会計等より317百万円少ない△1,406百万円となった。財務活動収支は、広域市町村圏組合において地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから一般会計等より108百万円少ない△529百万円となった。

1. 資産の状況

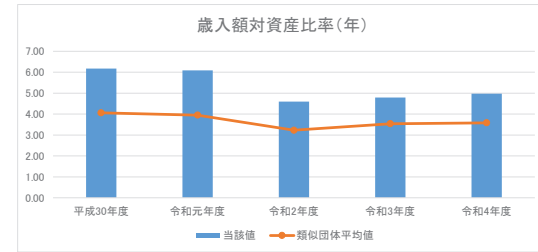
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	15,680,341	15,533,868	15,270,521	14,967,428	14,878,966
人口	47,999	47,354	46,602	46,004	45,078
当該値	326.7	328.0	327.7	325.4	330.1
類似団体平均値	254.9	258.4	259.7	275.2	273.8



②歳入額対資産比率(年)

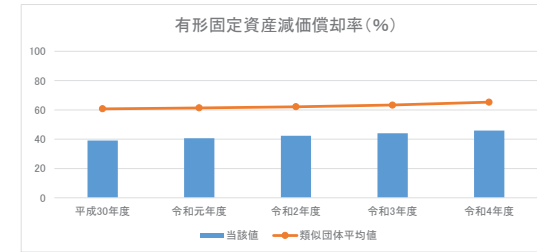
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	156,803	155,339	152,705	149,674	148,790
歳入総額	25,415	25,499	33,223	31,274	29,906
当該値	6.17	6.09	4.60	4.79	4.98
類似団体平均値	4.06	3.95	3.23	3.54	3.58



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	84,595	88,928	93,444	97,970	102,434
有形固定資産 ※1	216,518	219,276	220,190	222,452	223,388
当該値	39.1	40.6	42.4	44.0	45.9
類似団体平均値	60.7	61.3	62.1	63.1	65.3

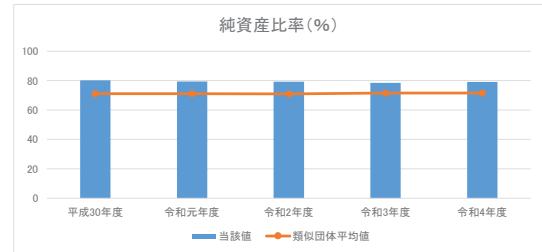
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

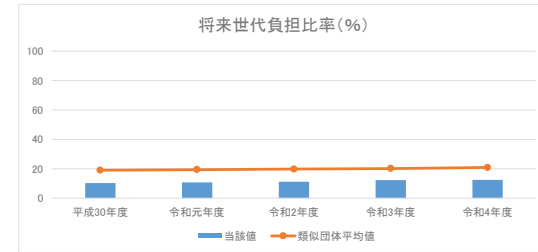
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	125,756	123,330	121,032	117,688	117,680
資産合計	156,803	155,339	152,705	149,674	148,790
当該値	80.2	79.4	79.3	78.6	79.1
類似団体平均値	71.1	71.1	71.0	71.6	71.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	14,813	15,295	15,630	16,757	16,877
有形・無形固定資産合計	143,214	141,680	139,366	136,761	134,487
当該値	10.3	10.8	11.2	12.3	12.5
類似団体平均値	19.0	19.4	19.8	20.2	20.9

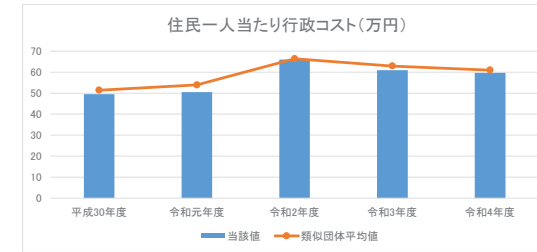
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

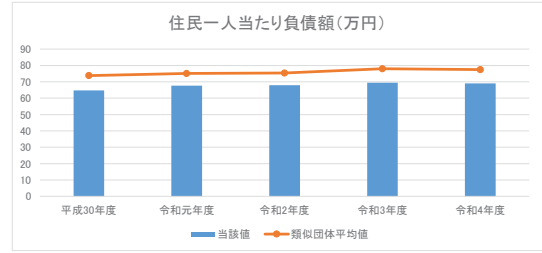
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	2,373,861	2,393,241	3,076,296	2,800,202	2,690,090
人口	47,999	47,354	46,602	46,004	45,078
当該値	49.5	50.5	66.0	60.9	59.7
類似団体平均値	51.4	53.9	66.4	62.9	61.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

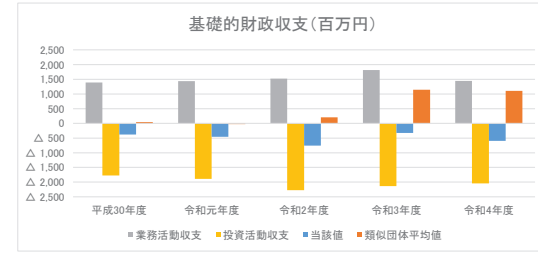
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	3,104,781	3,200,910	3,167,287	3,198,667	3,110,956
人口	47,999	47,354	46,602	46,004	45,078
当該値	64.7	67.6	68.0	69.5	69.0
類似団体平均値	73.8	75.1	75.4	78.0	77.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,392	1,435	1,522	1,810	1,445
投資活動収支 ※2	△ 1,771	△ 1,889	△ 2,277	△ 2,137	△ 2,043
当該値	△ 379	△ 454	△ 755	△ 327	△ 598
類似団体平均値	△ 37.8	△ 25.4	207.1	1,141.9	1,101.2

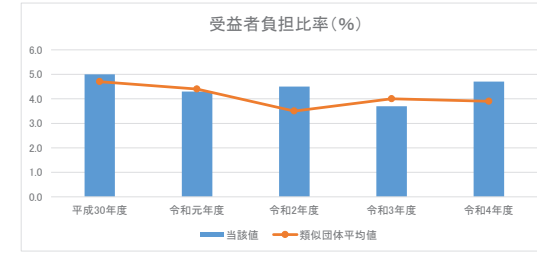
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,235	1,077	1,453	1,074	1,306
経常費用	24,937	24,998	32,107	28,897	27,964
当該値	5.0	4.3	4.5	3.7	4.7
類似団体平均値	4.7	4.4	3.5	4.0	3.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、合併前に旧市町村で整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体を上回っている。施設の老朽化等が進むものの人口減少により、4.7万円増となっている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設保有量の適正化を図る。

・歳入額対資産比率については、類似団体を上回っている。インフラ資産を中心に減価償却等により資産合計は減少したものの、分母を構成する歳入においても臨時財政対策債等の地方債発行総額の減少とすることで、前年度と比べて19年増加している。

・有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を下回っている。これは道路等について取得価格が不明であったものに備忘価格1円で評価しているものが多数あることや市役所本庁舎、複合施設など、比較的新しい施設が存在するためである。今後、減価償却が進み数値が上昇することが見込まれる。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を上回っており、類似団体と比較して割合が高い。

・将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているものの、前年度と比較し、0.2ポイント増加しており、大規模事業に対応するための地方債発行による残高の増加が大きな要因である。今後も市債バランスを意識した地方債の発行と発行の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体と同程度であり、前年度から減少(▲1.2万円)した。減少の主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策のための行政コストの減少であるが、コロナ禍前の令和元年度と比較しても高い値であり、人口が減少していくなかで社会保障給付の増大や喜多方地方広域市町村圏組合の実施する大規模事業に対する負担金の増加など、行政コストの減少要因に乏しいことから、公共施設保有量の適正化や会計年度任用職員を含めた人件費の適正管理、補助金等の見直しによる合理適正化を行い、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、前年度から0.5万円減少している。地方債残高は減少しているものの、臨時財政対策債の減、他の地方債の増となっていることから、より地方債の発行抑制に努めていく必要がある。

・基礎的財政収支は基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△598百万円となっている。類似団体平均を下回っており、投資活動収支が赤字となっているのは、豊川・慶徳線道路整備事業等の公共施設の整備に地方債の発行を行ったためである。

当該数値は過去5ヶ年マイナスで推移しており、基金からの取崩に依存した財政運営であることが一つの要因であることから、業務活動収支の改善が急務である。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を上回っており、前年度から増加(+1.0ポイント)しているが、依然として低い状況にあるため、受益者負担の原則に基づき、各種施設の使用料等の見直しを進め、負担の公平性及び透明性の確保に努めたい。

また、合併団体であることから各種公共施設の保有量が多く、物件費や維持補修費等の増加につながっているため、公共施設等総合管理計画に基づき、集約化や長寿命化、廃止など、経常費用の削減を行う。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県相馬市
団体コード 072095

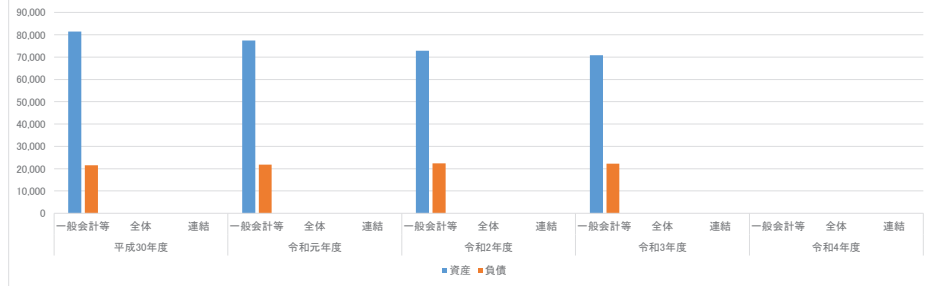
人口	33,355 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	297 人
面積	197.79 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,195.720 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-1	実質公債費比率	11.4 %
		将来負担比率	15.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	81,476	77,486	72,853	70,847	
	負債	21,517	21,732	22,372	22,269	
全体	資産					
	負債					
連結	資産					
	負債					

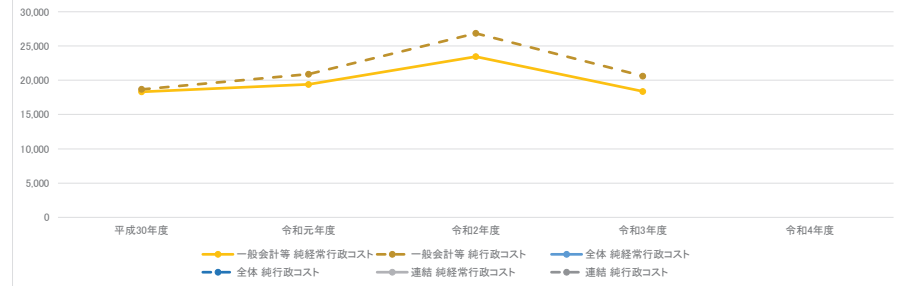


分析:
分析時点においては令和4年度決算に係る一般会計等の財務書類が完成しているため令和4年度決算を踏まえて分析を行う。
令和4年度の資産は71,473百万円、負債は21,532百万円となっており、前年度比は資産が628百万円の増、負債が737百万円の減となっている。
資産のうち変動が大きいものは流動資産であり、変動理由としては地方交付税、特に特別交付税について、令和3年、令和4年の地震災害による災害復旧事業費の増加に伴った措置をされたことによるものである。負債については、令和4年度は前年度比で減となっているもの、地方債(固定負債)については前述している災害復旧事業費について多額の起債をしていることから、令和5年度決算以降は地方債の償還額の増加に伴い負債総額が増加することが見込まれる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	18,318	19,392	23,451	18,376	
	純行政コスト	18,670	20,883	26,853	20,611	
全体	純経常行政コスト					
	純行政コスト					
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					

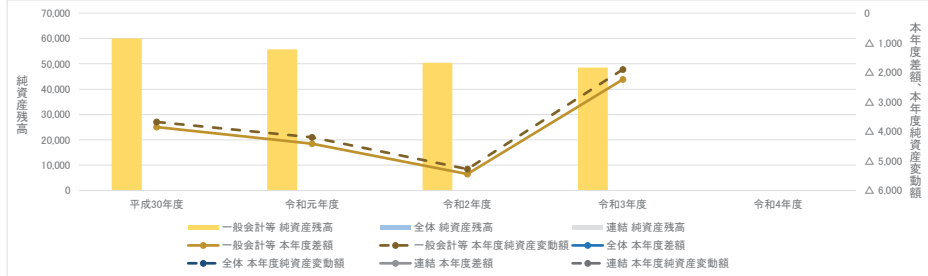


分析:
分析時点においては令和4年度決算に係る一般会計等の財務書類が完成しているため令和4年度決算を踏まえて分析を行う。
令和4年度の純経常行政コストは16,849百万円、純行政コストは21,548百万円となっており、前年度比は純経常行政コストが1,527百万円の減、純行政コストが937百万円の増となっている。
行政コストの増は、令和4年3月地震に係る災害復旧事業費の増による臨時損失の増(前年度比2,452百万円増)によるものであり、今後は運減していくものと考えられる。純経常行政コストの減について、大きな要因は令和3年度に東日本大震災復興交付金の事業終了に伴う国費の精査、返還を行ったことによるものであるため、令和元年度は減少しているものである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 3,851	△ 4,419	△ 5,441	△ 2,242	
	本年度純資産変動額	△ 3,680	△ 4,204	△ 5,274	△ 1,903	
	純資産残高	59,959	55,755	50,481	48,578	
全体	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					

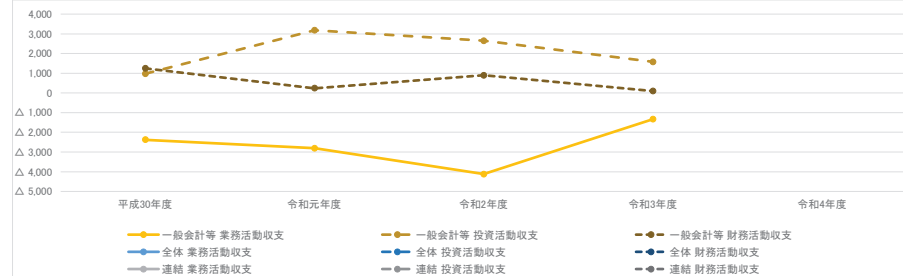


分析:
分析時点においては令和4年度決算に係る一般会計等の財務書類が完成しているため令和4年度決算を踏まえて分析を行う。
令和4年度の本年度差額は601百万円、本年度純資産変動額は1,338百万円、純資産残高は49,941百万円となっており、前年度比は本年度差額が2,843百万円の増、本年度純資産変動額が3,241百万円の増、純資産残高1,363百万円の増となっている。
令和4年度は平成30年度以降、初めて本年度差額が黒字となっており、これは令和4年3月地震に係る災害復旧事業費の増等により純行政コストは増加している一方で、財源の増加幅がコストの増加を上回ったことによるものである。財源増加の内訳は、個人市民税や固定資産税等の地方税収の増(前年度比228百万円の増)や、地方交付税の増(前年度比3,386百万円の増、うち特別交付税3,002の増)等である。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	△ 2,375	△ 2,806	△ 4,116	△ 1,333	
	投資活動収支	974	3,179	2,648	1,579	
	財務活動収支	1,245	240	900	95	
全体	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



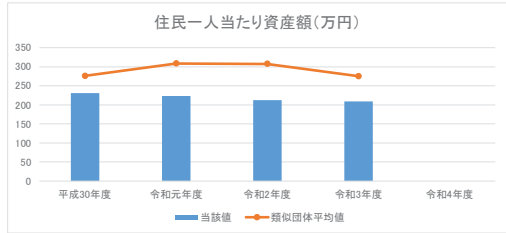
分析:
分析時点においては令和4年度決算に係る一般会計等の財務書類が完成しているため令和4年度決算を踏まえて分析を行う。
令和4年度の一般会計等においては、業務活動収支が538百万円の黒字、投資活動収支が791百万円の黒字、財務活動収支が464百万円の赤字となっている。
業務活動収支は大きく改善しており、その主な要因は地方交付税の増による業務収入の増(前年度比3,042百万円の増)である。投資活動収支は前年度比で黒字幅が縮小しており、主な原因は令和元年度東日本台風で被害を受けた橋梁の災害復旧に係る公共施設等整備費支出の増等による投資活動支出の増によるものである。財務活動収支はこれまでの黒字から赤字へと転換しており、これは令和元年度東日本台風に係る災害復旧事業費について一部償還開始により地方債償還支出が増加したことによるものである。地方債償還支出については、その後令和3年、令和4年と大きな地震災害を受けたことにより立て続けに多額の災害復旧事業費の借入を行っていることから、数年にわたる大きな負担となっていることが見込まれる。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

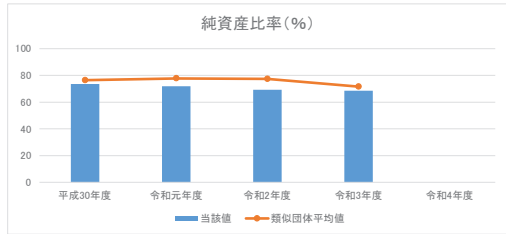
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	8,147,587	7,748,649	7,285,273	7,084,683	
人口	35,322	34,708	34,274	33,831	
当該値	230.7	223.3	212.6	209.4	
類似団体平均値	276.2	308.4	307.3	275.2	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

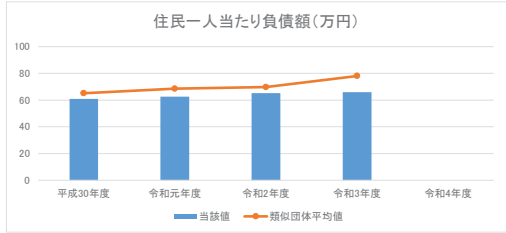
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	59,959	55,755	50,481	48,578	
資産合計	81,476	77,486	72,853	70,847	
当該値	73.6	72.0	69.3	68.6	
類似団体平均値	76.4	77.7	77.3	71.6	



4. 負債の状況

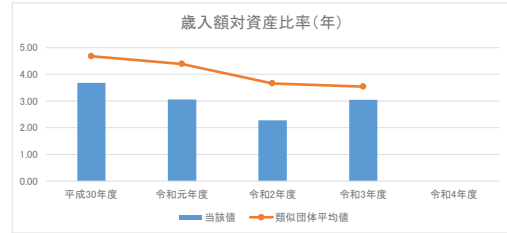
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,151,694	2,173,165	2,237,159	2,226,878	
人口	35,322	34,708	34,274	33,831	
当該値	60.9	62.6	65.3	65.8	
類似団体平均値	65.1	68.6	69.7	78.0	



②歳入額対資産比率(年)

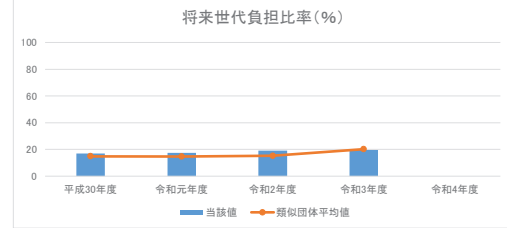
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	81,476	77,486	72,853	70,847	
歳入総額	22,127	25,287	31,925	23,240	
当該値	3.88	3.06	2.28	3.05	
類似団体平均値	4.88	4.39	3.66	3.54	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	9,706	9,999	10,930	10,891	
有形・無形固定資産合計	57,414	57,046	56,916	55,154	
当該値	16.9	17.5	19.2	19.7	
類似団体平均値	14.9	14.7	15.3	20.2	

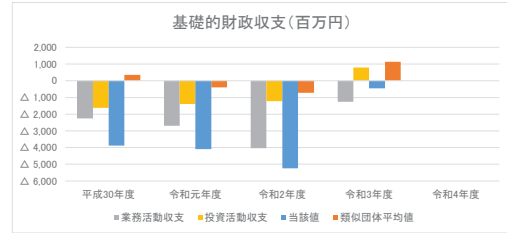
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	△ 2,258	△ 2,701	△ 4,027	△ 1,261	
投資活動収支 ※2	△ 1,624	△ 1,399	△ 1,215	798	
当該値	△ 3,882	△ 4,100	△ 5,242	△ 463	
類似団体平均値	352.5	△ 399.1	△ 713.0	1,141.9	

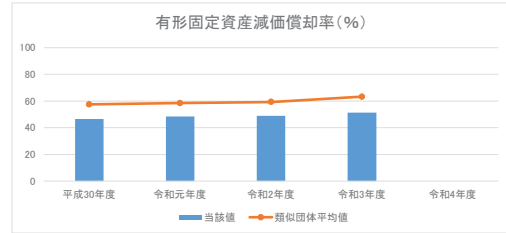
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	35,265	36,964	38,710	40,647	
有形固定資産 ※1	75,771	78,358	79,057	79,288	
当該値	46.5	48.4	49.0	51.3	
類似団体平均値	57.5	58.5	59.3	63.3	

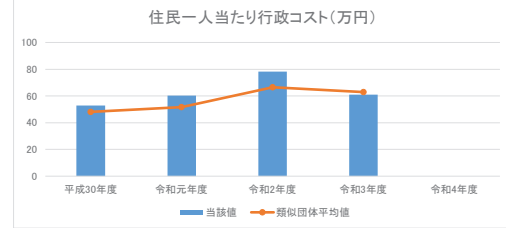
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

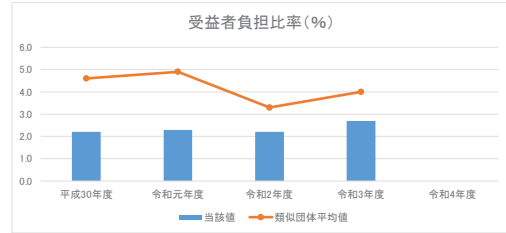
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,867,049	2,088,294	2,685,300	2,061,089	
人口	35,322	34,708	34,274	33,831	
当該値	52.9	60.2	78.3	60.9	
類似団体平均値	48.1	51.7	66.5	62.9	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	416	449	517	503	
経常費用	18,734	19,841	23,968	18,879	
当該値	2.2	2.3	2.2	2.7	
類似団体平均値	4.6	4.9	3.3	4.0	



分析値:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均値を下回っているが、これは学校をはじめとして老朽化した公共施設が多いこと、都市部に比べ土地の評価額が安価であることなどによるものと推測される。学校施設の更新は大きな負担を伴うため計画的な更新が必要となる。
・歳入額対資産比率も類似団体平均値を下回っているものの、その差額は減少しており、これは近年相次ぐ大災害に伴い地方交付税の収入が増加していることが大きな要因である。今後は歳入総額の増加のため、自主財源の確保に向けた徴収率の向上や公共施設使用料等の見直しが必要と考える。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は類似団体平均値と同程度であるが、令和元年度以降、多額の災害復旧事業債の借入を行っており比率は増加傾向である。災害復旧事業債については借入の抑制は困難であることから地方債残高の増加はやむを得ないと考え、災害復旧事業債以外の地方債については元利償還金に対する交付税措置等を加味し適切な起債に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っており、また純行政コストの主なもの災害復旧事業費等の臨時損失であるため、現在の値は平時よりも高く推移しているものと考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っているが、令和元年度日本台風や令和3年福島県沖地震、令和4年福島県沖地震による災害復旧事業債の償還が令和5年度に概ね開始することから、以降数年間は地方債償還額の負担は大きくなるものの地方債残高は減少していくものと推測される。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は相対的に低く推移していると言える。体育施設等大規模な施設を多く保有し維持管理費の負担が大割いため、施設利用料等の見直しを検討するなど経常収益の増加を図るとともに施設の管理形態の見直し等により経常費用の削減に努めたい。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

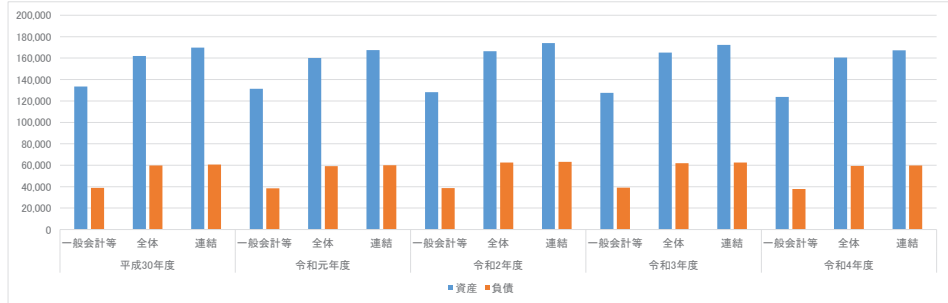
団体名 福島県二本松市
 団体コード 072109

人口	52,162人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	449人
面積	344.42km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	16,890.830千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費比率	8.9%
		将来負担比率	41.7%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

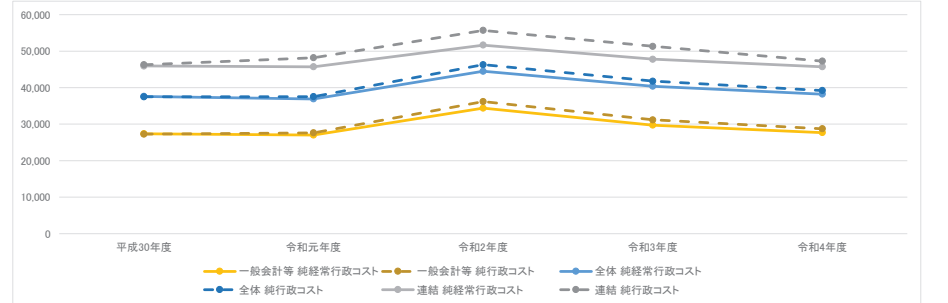
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	133,567	131,308	128,225	127,556	123,805
	負債	38,965	38,540	38,624	39,175	37,940
全体	資産	161,924	160,198	166,451	165,097	160,422
	負債	59,699	59,234	62,515	61,899	59,338
連結	資産	169,811	167,462	173,960	172,302	167,251
	負債	60,557	59,915	63,245	62,549	59,896



分析:
 一般会計等において、令和3年度と比較すると資産は約37.5億円(2.9%)の減少し、負債は約12.3億円(3.2%)減少している。資産減少の主な要因は、現預金残高および基金残高の減少、また公共施設への設備投資費等(約18.9億円)を、減価償却費(約47.6億円)が上回ったことにより、有形固定資産残高が減少したことなどによるもの。負債減少の主な要因は、地方債発行収入(約24.4億円)を地方債償還支出(約32.2億円)が上回ったこと、地方債残高が減少したことなどによるもの。

2. 行政コストの状況

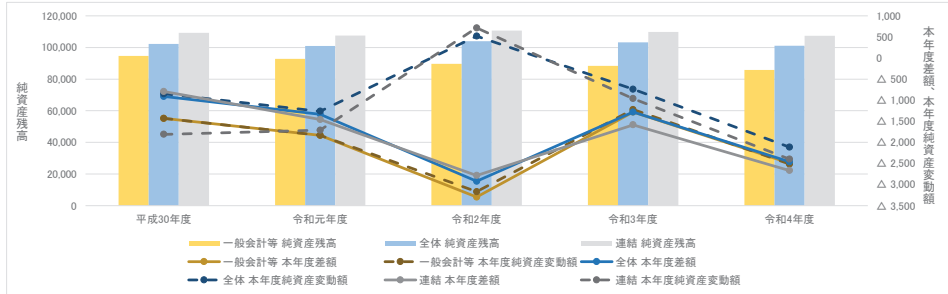
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	27,374	27,022	34,397	29,747	27,702
	純行政コスト	27,280	27,639	36,191	31,192	28,735
全体	純経常行政コスト	37,604	36,900	44,503	40,373	38,240
	純行政コスト	37,501	37,516	46,309	41,781	39,216
連結	純経常行政コスト	45,929	45,733	51,641	47,785	45,710
	純行政コスト	46,271	48,184	55,677	51,318	47,247



分析:
 一般会計等においては、令和3年度と比較すると、経常費用は約20.4億円(6.7%)の減少になった。使用料や手数料などの経常収益は約0.1億円(1.6%)の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは約20.5億円(6.9%)の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約24.6億円(7.9%)の減少となっている。臨時損益減少の主な要因は、災害復旧事業費が減少したことによるもの。

3. 純資産変動の状況

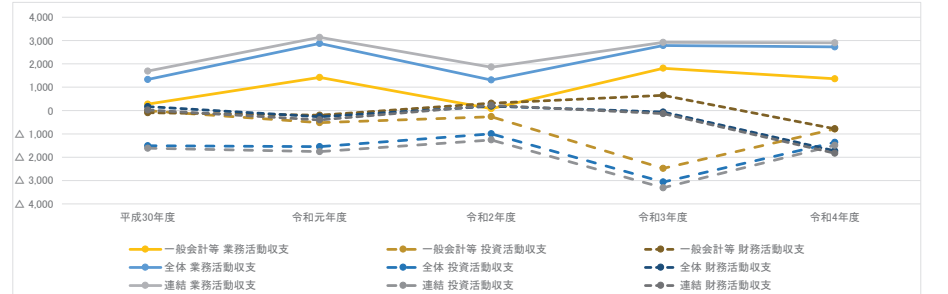
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,432	△ 1,835	△ 3,295	△ 1,280	△ 2,492
	本年度純資産変動額	△ 1,432	△ 1,835	△ 3,167	△ 1,220	△ 2,516
	純資産残高	94,602	92,768	89,601	88,381	85,865
全体	本年度差額	△ 910	△ 1,332	△ 2,921	△ 1,279	△ 2,460
	本年度純資産変動額	△ 846	△ 1,262	519	△ 739	△ 2,114
	純資産残高	102,226	100,964	103,936	103,198	101,084
連結	本年度差額	△ 793	△ 1,458	△ 2,785	△ 1,584	△ 2,667
	本年度純資産変動額	△ 1,809	△ 1,708	715	△ 962	△ 2,398
	純資産残高	109,254	107,546	110,715	109,753	107,355



分析:
 一般会計等において、令和3年度と比較すると、本年度末純資産残高が約25.2億円(2.8%)減少している。主な要因は、除染対策事業や災害復旧事業に充てられた国庫等補助金の減等により、財源が約36.7億円(12.3%)減少したことによるもの。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	274	1,419	81	1,812	1,364
	投資活動収支	△ 7	△ 516	△ 262	△ 2,477	△ 789
	財務活動収支	△ 94	△ 195	314	653	△ 782
全体	業務活動収支	1,332	2,878	1,309	2,786	2,728
	投資活動収支	△ 1,511	△ 1,549	△ 997	△ 3,064	△ 1,366
	財務活動収支	172	△ 261	188	△ 60	△ 1,727
連結	業務活動収支	1,694	3,140	1,862	2,920	2,902
	投資活動収支	△ 1,618	△ 1,759	△ 1,261	△ 3,307	△ 1,491
	財務活動収支	22	△ 397	223	△ 128	△ 1,829



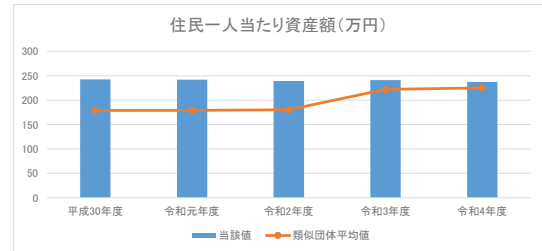
分析:
 一般会計等においては、令和3年度と比較すると、業務活動収支が約4.5億円(24.7%)減少している。主な要因として、収入の国庫等補助金が減となったものの、人件費や地方債償還利子等の支出が増加したことによるもの。投資活動収支は約16.9億円(31.8%)増加している。主な要因として公共施設等整備費等の支出が減となり、基金の取崩収入が増加したことによるもの。財務活動収支は約14.3億円(219.6%)減少している。主な要因として過年度事業の地方債の償還開始による償還額の増となったものの、地方債の発行額が減少したことによるもの。これらの増減により、本年度資金収支額が約1.9億円の減となったこと、前年度末資金残高が約0.1億円減少したこと等により、本年度末現金預金残高が約7.1億円の減となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

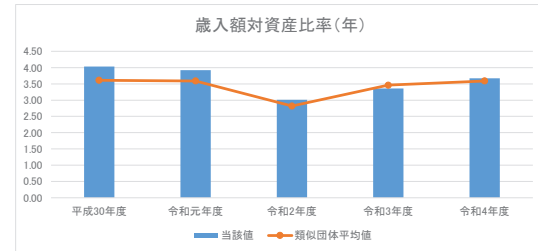
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	13,356,703	13,130,751	12,822,508	12,755,559	12,380,518
人口	55,052	54,252	53,654	52,892	52,162
当該値	242.6	242.0	239.0	241.2	237.3
類似団体平均値	179.1	179.0	180.1	221.8	225.1



②歳入額対資産比率(年)

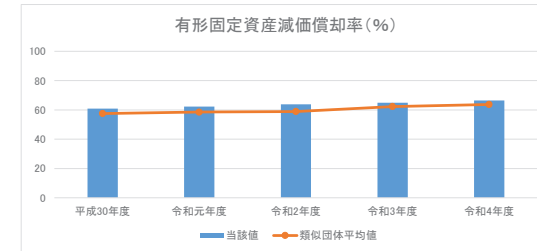
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	133,567	131,308	128,225	127,556	123,805
歳入総額	33,127	33,477	42,567	37,979	33,689
当該値	4.03	3.92	3.01	3.36	3.67
類似団体平均値	3.61	3.59	2.82	3.46	3.59



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	144,544	149,086	153,649	158,043	162,567
有形固定資産 ※1	237,587	239,265	240,980	243,486	244,911
当該値	60.8	62.3	63.8	64.9	66.4
類似団体平均値	57.5	58.5	58.9	62.9	63.7

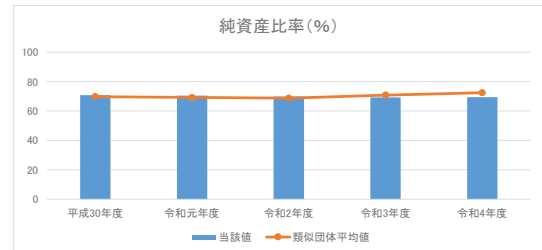
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

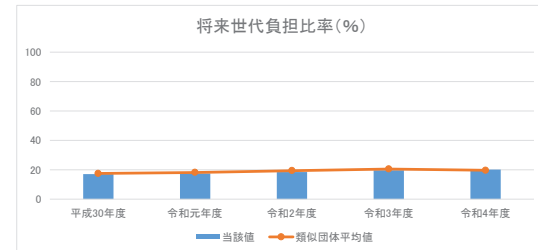
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	94,602	92,768	89,601	88,381	85,865
資産合計	133,567	131,308	128,225	127,556	123,805
当該値	70.8	70.6	69.9	69.3	69.4
類似団体平均値	69.8	69.3	68.8	70.9	72.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	19,986	20,181	20,931	21,803	21,914
有形・無形固定資産合計	117,817	115,628	112,983	111,409	108,595
当該値	17.0	17.5	18.5	19.6	20.2
類似団体平均値	17.5	18.2	19.4	20.5	19.6

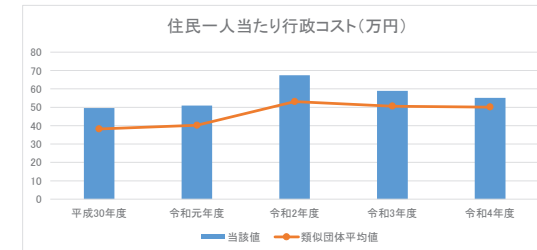
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

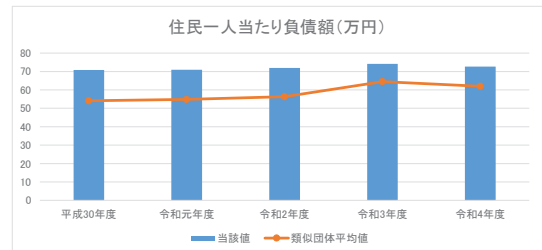
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	2,728,020	2,763,949	3,619,130	3,119,193	2,873,502
人口	55,052	54,252	53,654	52,892	52,162
当該値	49.6	50.9	67.5	59.0	55.1
類似団体平均値	38.2	40.2	53.1	50.6	50.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

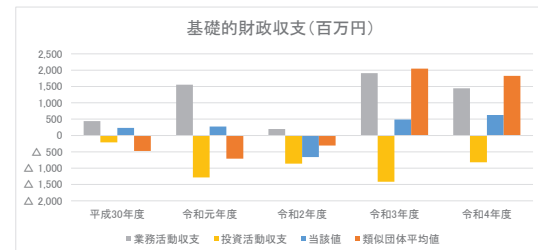
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	3,896,469	3,853,976	3,862,418	3,917,479	3,794,041
人口	55,052	54,252	53,654	52,892	52,162
当該値	70.8	71.0	72.0	74.1	72.7
類似団体平均値	54.1	54.9	56.3	64.5	62.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	443	1,557	197	1,907	1,448
投資活動収支 ※2	△ 211	△ 1,285	△ 860	△ 1,416	△ 817
当該値	232	272	△ 663	491	631
類似団体平均値	△ 470.4	△ 706.4	△ 308.0	2,048.1	1,825.3

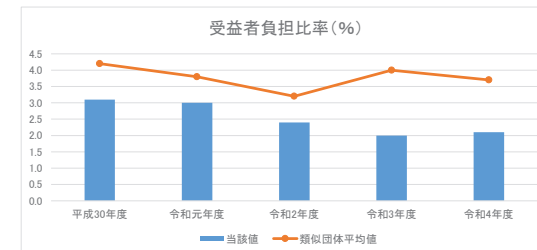
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	862	846	833	593	603
経常費用	28,236	27,868	35,230	30,340	28,305
当該値	3.1	3.0	2.4	2.0	2.1
類似団体平均値	4.2	3.8	3.2	4.0	3.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

歳入額対資産比率は、令和3年(3.36%)と比較して長くなった。これは、減価償却費の増に伴う資産額の減より、歳入総額が減少したことによるもの。歳入総額の減の主な要因は、除染対策事業や災害復旧事業に係る国県等補助金が大幅に減となったこと等によるもの。

有形固定資産減価償却率は、前年(64.9%)と比較して老朽化が進んだ。これは、新たに形成された資産の額より、減価償却によって減額となった分が上回ったことによるもの。

市が保有している資産の維持や長寿命化については、歳入対資産比率の悪化に配慮しながら、有形固定資産減価償却率の適度な上昇に配慮し、将来世代へ有用な資産を形成していただけるよう、長期総合計画や公共施設等個別施設計画などの計画を考慮し、適切に行っていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が令和3年度(69.3%)と比較すると増加し、将来世代負担比率については、令和3年度(19.6%)と比較して増加した。

純資産比率の増加の主な要因は、施設の老朽化等により減価償却費の累計額が増加したことに伴い、資産の額が増えたり、財源である国県等補助金等が減少したことに伴い純資産も減少となったが、純資産の減少よりも資産の減少の割合が大きかったことによるもの。

将来世代負担比率の増加の主な要因は、地方債残高の増と、有形・無形固定資産合計額が減ったことによるもの。今後世代間のバランスを見ながら、計画的に資産の更新や形成をしていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を上回っているが、令和3年度と比較して減少しており、平均値との差も小さくなっている。純行政コストについては、災害復旧事業費等が減少したことにより、令和3年度と比較して減少した。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、約6.3億円の黒字となった。これは、市の運営に係る経費が、税金や国県等の補助金などの収入および、借入や基金の繰入等で賄うことができたことを意味している。

しかし、今後社会保障費の増加や、少子高齢化による税収減等、業務活動収支が悪化する懸念に加え、予定されている既存施設の改修事業費の増や、公共施設の大規模整備に係る事業費の増、災害復旧事業費や公共施設の大規模整備に係る公債費の償還開始に伴う増等により、投資活動支出の大幅な増も見込まれることから、引き続き効率的・効果的な事業の選択やさらなる行政コストの縮減に取り組む必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均値を下回っているが、令和3年度と比較すると増加した。経常費用の一般会計等においては、約20.4億円(6.7%)減少し、経常収益の一般会計等においては、使用料や手数料などで約0.1億円(1.6%)の増加となった。

類似団体平均値と同程度まで受益者負担比率を引き上げるには、公共施設利用が回復し、物価高や光熱費の高騰に合わせた公共施設利用料の適切な引上げを行うことで経常収益を増加させることに加え、公共施設等個別施設計画などの計画を考慮し、施設の適正管理を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

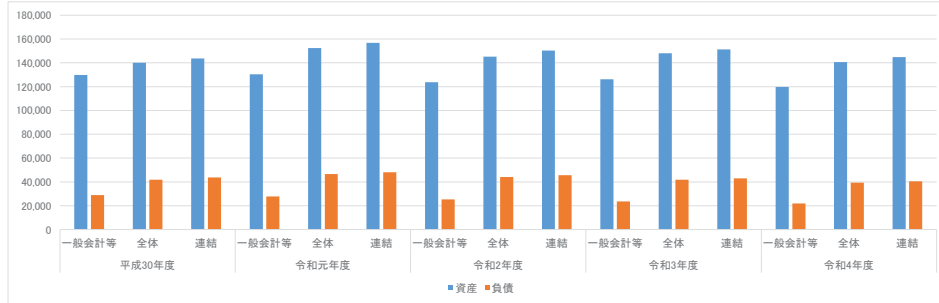
団体名 福島県田村市
 団体コード 072117

人口	34,264人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	321人
面積	458.33km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	13,536,264千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-0	実質公債費比率	8.5%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

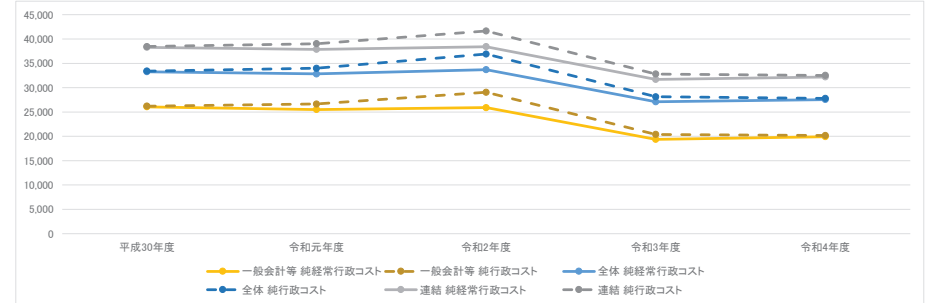
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	129,740	130,400	123,657	126,229	119,718
	負債	28,856	27,688	25,386	23,541	21,798
全体	資産	140,047	152,407	145,164	147,990	140,738
	負債	41,924	46,564	44,141	41,823	39,346
連結	資産	143,660	156,729	150,287	151,239	144,846
	負債	43,748	48,080	45,585	43,074	40,483



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から6,511百万円の減少となり、負債総額が前年度末から1,743百万円の減少となった。資産減少の主な要因は、現金預金残高、未収金残高、基金残高が減少したことである。また、負債減少の主な要因は、地方債残高と預かり金残高が減少したことである。
 資産総額のうち有形固定資産の割合が94%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、目的に沿った施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

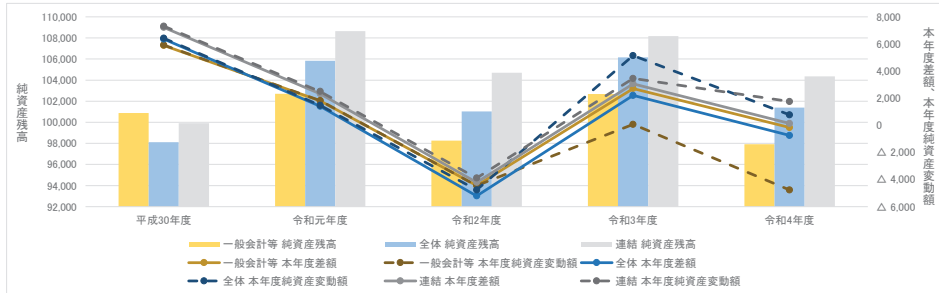
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	26,049	25,495	25,905	19,378	19,917
	純行政コスト	26,200	26,648	29,060	20,402	20,179
全体	純経常行政コスト	33,268	32,829	33,696	27,106	27,545
	純行政コスト	33,420	33,985	36,912	28,123	27,797
連結	純経常行政コスト	38,297	37,859	38,409	31,695	32,203
	純行政コスト	38,446	39,015	41,646	32,792	32,507



分析:
 一般会計等においては、経常費用は21,020百万円となり、前年度比259百万円の増加(+1.2%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は13,629百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は7,392百万円である。
 補助金等(3,600百万円)や社会保障給付(2,621百万円)等の移転費用が純行政コストの37%を占めており、今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

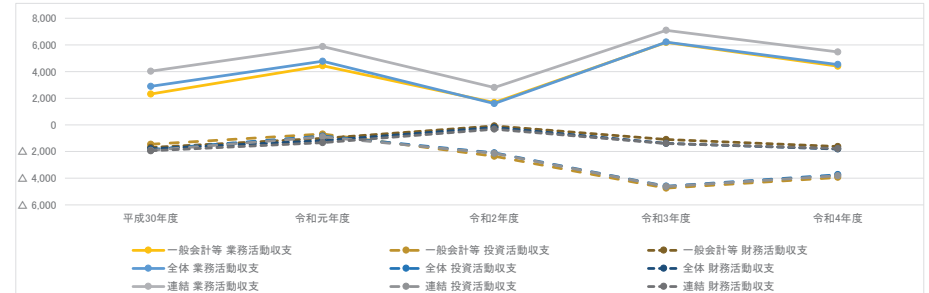
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	5,890	1,812	△ 4,441	2,715	△ 1,158
	本年度純資産変動額	5,919	1,829	△ 4,441	75	△ 4,768
全体	本年度差額	100,884	102,713	98,271	102,898	97,919
	本年度純資産変動額	6,363	1,409	△ 5,210	2,200	△ 748
連結	本年度差額	6,423	1,471	△ 4,764	5,145	777
	本年度純資産変動額	98,123	105,843	101,022	106,167	101,392
連結	本年度差額	7,222	2,333	△ 4,209	3,067	136
	本年度純資産変動額	7,315	2,497	△ 3,891	3,462	1,750
純資産残高		99,913	108,649	104,703	108,165	104,363



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(20,021百万円)が純行政コスト(20,179百万円)を下回っており、本年度差額は△158百万円となり、純資産残高は4,768百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	2,316	4,434	1,679	6,186	4,398
	投資活動収支	△ 1,457	△ 682	△ 2,344	△ 4,740	△ 3,937
	財務活動収支	△ 1,691	△ 1,009	△ 78	△ 1,097	△ 1,622
全体	業務活動収支	2,892	4,781	1,601	6,208	4,528
	投資活動収支	△ 1,837	△ 834	△ 2,102	△ 4,598	△ 3,734
	財務活動収支	△ 1,787	△ 1,180	△ 192	△ 1,383	△ 1,813
連結	業務活動収支	4,028	5,882	2,803	7,093	5,474
	投資活動収支	△ 1,913	△ 896	△ 2,136	△ 4,620	△ 3,811
	財務活動収支	△ 1,940	△ 1,337	△ 323	△ 1,393	△ 1,780



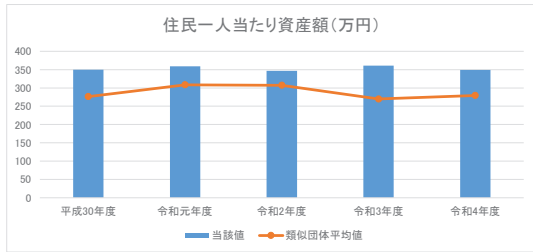
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支については4,398百万円であったが、投資活動収支については、産業団地整備事業等の公共施設等整備費支出(5,216百万円)が投資活動支出を押し上げたことから△3,937百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額(3,057百万円)が地方債発行収入(1,435百万円)を上回ったことから、△1,622百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から1,160百万円減少し、2,515百万円となった。今後も、合併特例債等の地方債の償還が続くことから、財務活動収支は同様に推移することが考えられる。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

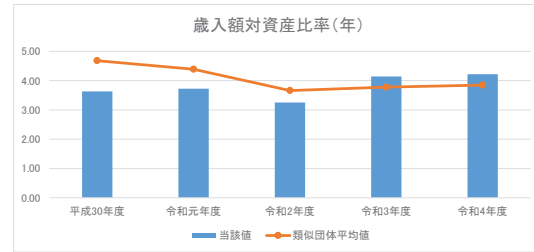
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	12,973,960	13,040,019	12,365,655	12,622,861	11,971,764
人口	37,107	36,334	35,653	34,947	34,264
当該値	349.6	358.9	346.8	361.2	349.4
類似団体平均値	276.2	308.4	307.3	269.9	279.2



②歳入額対資産比率(年)

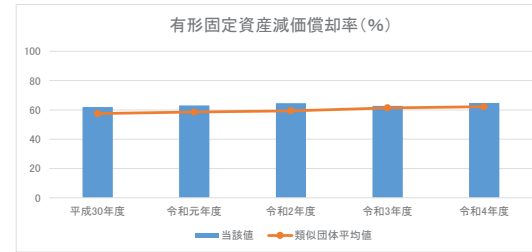
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	129,740	130,400	123,657	126,229	119,718
歳入総額	35,693	35,100	38,088	30,473	28,402
当該値	3.63	3.72	3.25	4.14	4.22
類似団体平均値	4.68	4.39	3.66	3.78	3.85



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	130,274	134,068	137,775	136,388	140,467
有形固定資産 ※1	210,521	212,606	213,364	217,460	217,147
当該値	61.9	63.1	64.6	62.7	64.7
類似団体平均値	57.5	58.5	59.3	61.4	62.2

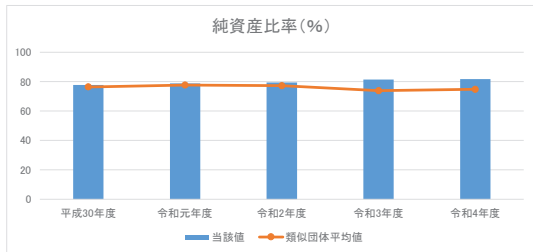
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

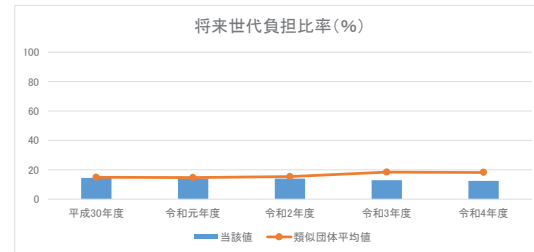
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	100,884	102,713	98,271	102,688	97,919
資産合計	129,740	130,400	123,657	126,229	119,718
当該値	77.8	78.8	79.5	81.4	81.8
類似団体平均値	76.4	77.7	77.3	73.9	74.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	14,958	14,261	14,487	13,586	12,593
有形・無形固定資産合計	103,397	101,919	103,250	104,922	101,266
当該値	14.5	14.0	14.0	12.9	12.4
類似団体平均値	14.9	14.7	15.3	18.4	18.2

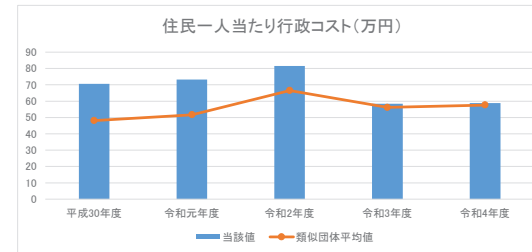
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

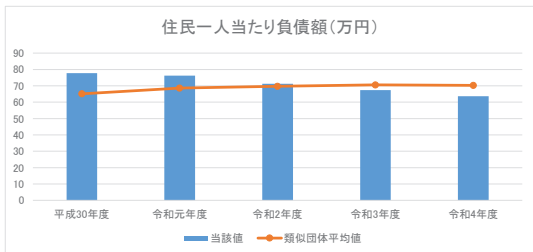
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	2,619,991	2,664,794	2,906,040	2,040,194	2,017,931
人口	37,107	36,334	35,653	34,947	34,264
当該値	70.6	73.3	81.5	58.4	58.9
類似団体平均値	48.1	51.7	66.5	56.2	57.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

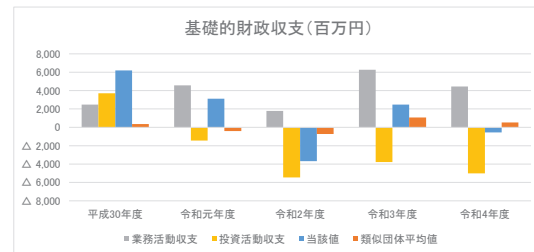
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,885,600	2,768,752	2,538,561	2,354,085	2,179,826
人口	37,107	36,334	35,653	34,947	34,264
当該値	77.8	76.2	71.2	67.4	63.6
類似団体平均値	65.1	68.6	69.7	70.6	70.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

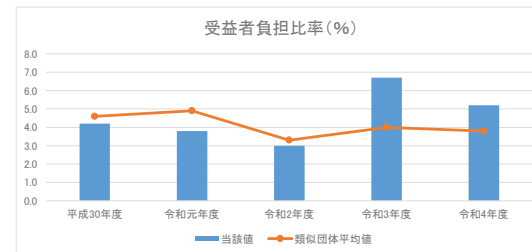
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	2,471	4,559	1,775	6,258	4,455
投資活動収支 ※2	3,712	△1,448	△5,458	△3,780	△4,999
当該値	6,183	3,111	△3,684	2,478	△444
類似団体平均値	352.5	△399.1	△713.0	1,070.4	530.4

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,153	994	802	1,384	1,103
経常費用	27,202	26,488	26,707	20,761	21,020
当該値	4.2	3.8	3.0	6.7	5.2
類似団体平均値	4.6	4.9	3.3	4.0	3.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧町村ごとに整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。
 建築後30年以上経過している施設が過半数であり、老朽化が進行しているため、将来の公共施設等の修繕や更新費用が大きな財政負担となっている。
 今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、目的に沿った施設の集約・複合化や遊休資産の活用を積極的に進め、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っているが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから、純資産は減少している。純資産の増加は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体と同程度であり、昨年比で増加(+0.5%)している。
 今年度は、災害復旧事業費等の臨時損失が主な要因であるが、行政コストの削減に向け、引き続き人件費等の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、昨年度から減少(△3.8%)し、類似団体平均を下回った。
 これは、地方債残高と預かり金残高が減少したことが主な要因と考えられる。
 今後は、病院建設事業が予定されており多額の地方債発行が見込まれるため、他事業の地方債発行は慎重に検討する必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っているが、昨年比で減少(△1.5%)している。
 受益者負担の原則により、コストに見合った歳入を確保していく必要があるため、施設の維持管理経費や、サービス提供にかかるコストを明らかにし、市民の理解を得ながら適宜見直しを行い、適正な使用料・手数料となるよう取り組みを進める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

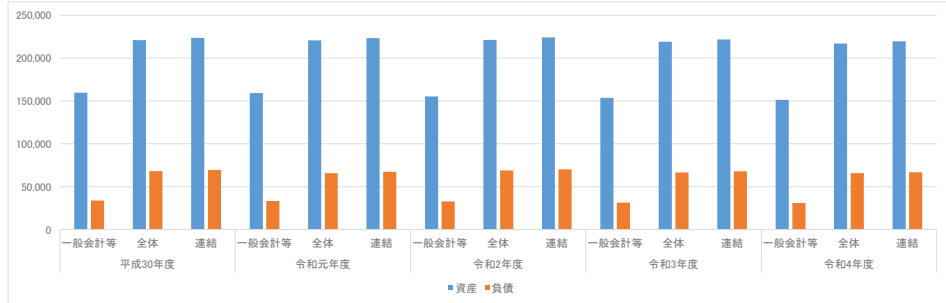
団体名 福島県南相馬市
団体コード 072125

人口	57,527人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	589人
面積	398.58km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	18,553.716千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	8.7%
		将来負担比率	-%

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

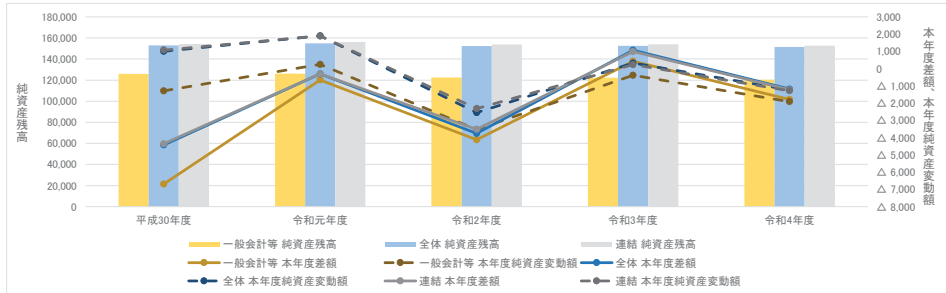
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	159,605	159,271	155,327	153,703	151,233
	負債	33,775	33,195	32,784	31,541	30,984
全体	資産	220,961	220,671	221,264	219,080	217,051
	負債	68,071	65,882	69,025	66,517	65,719
連結	資産	223,722	223,375	224,132	221,781	219,617
	負債	69,562	67,314	70,389	67,806	66,925



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,470百万円の減少(▲16%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と基金であり、事業用資産は、減価償却による資産の減少が、資産の取得額を上回ったこと等から1,375百万円減少し、基金は、復興事業の実施のために取り崩したこと等により、基金(固定資産)が1,235百万円減少した。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、資産総額は217,051百万円と一般会計等に比べて65,818百万円多くなっている。
相馬地方広域水道企業団等を加えた連結では、水道用の事業用資産等を計上していること等により、資産総額は219,617百万円と全体に比べて2,566百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

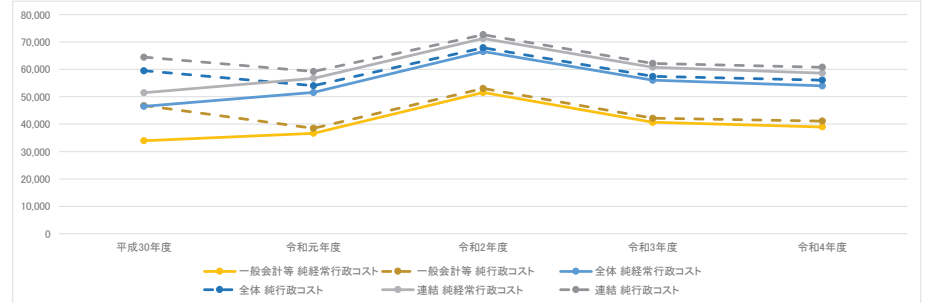
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 6,688	△ 654	△ 4,119	425	△ 1,786
	本年度純資産変動額	△ 1,289	246	△ 3,533	△ 381	△ 1,913
	純資産残高	125,830	126,076	122,543	122,162	120,249
全体	本年度差額	△ 4,428	△ 303	△ 3,756	1,066	△ 1,185
	本年度純資産変動額	1,002	1,900	△ 2,551	324	△ 1,231
	純資産残高	152,890	154,790	152,239	152,563	151,332
連結	本年度差額	△ 4,353	△ 303	△ 3,520	992	△ 1,229
	本年度純資産変動額	1,077	1,900	△ 2,318	232	△ 1,283
	純資産残高	154,161	156,061	153,743	153,975	152,692



分析:
一般会計等においては、税金等の財源(23,376百万円)が純行政コスト(42,147百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,786百万円となり、純資産残高は1,913百万円の減少となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が3,130百万円多くなっているが、本年度差額は▲1,185百万円となり、純資産残高は1,231百万円の減少となった。
連結では、福島県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が4,199百万円多くなっているが、本年度差額は▲1,229百万円となり、純資産残高は1,283百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

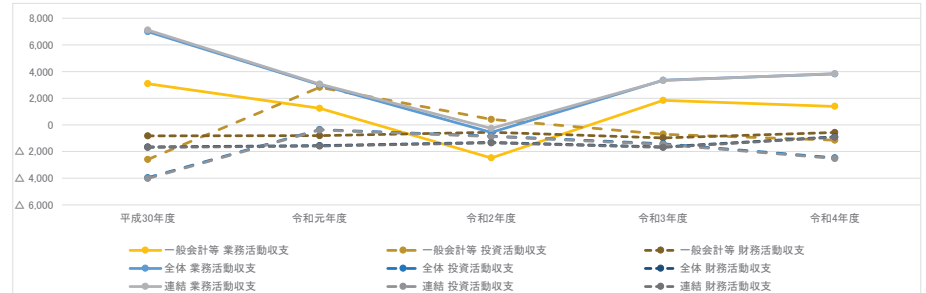
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	33,951	36,676	51,588	40,661	38,982
	純行政コスト	46,787	38,483	53,041	42,147	41,151
全体	純経常行政コスト	46,513	51,588	66,533	56,037	53,963
	純行政コスト	59,503	54,058	67,899	57,440	56,081
連結	純経常行政コスト	51,485	56,768	71,302	60,777	58,647
	純行政コスト	64,467	59,242	72,671	62,192	60,785



分析:
一般会計等においては、経常費用は40,778百万円となり、前年度比2,093百万円の減少(▲5%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は2,582百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,496百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費(11,481百万円、前年度比▲1,845百万円)、次いで補助金等(8,870百万円、前年度比+97百万円)であり、純行政コストの49%を占めている。
全体では、一般会計等に比べて水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が5,689百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,526百万円多くなり、純行政コストは56,081百万円と14,930百万円多くなっている。
連結では、全体に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が238百万円多くなっている一方、後期高齢者医療に係る負担金などを含む補助金等が4,409百万円多くなっているなど、移転費用が4,417百万円多くなり、純行政コストは60,785百万円と4,704百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	3,087	1,247	△ 2,479	1,834	1,390
	投資活動収支	△ 2,593	2,817	408	△ 698	△ 1,147
	財務活動収支	△ 819	△ 808	△ 552	△ 976	△ 563
全体	業務活動収支	6,993	3,005	△ 562	3,355	3,830
	投資活動収支	△ 3,958	△ 353	△ 837	△ 1,412	△ 2,463
	財務活動収支	△ 1,652	△ 1,551	△ 1,311	△ 1,652	△ 890
連結	業務活動収支	7,116	3,065	△ 261	3,333	3,843
	投資活動収支	△ 4,017	△ 382	△ 871	△ 1,463	△ 2,525
	財務活動収支	△ 1,687	△ 1,586	△ 1,351	△ 1,689	△ 927



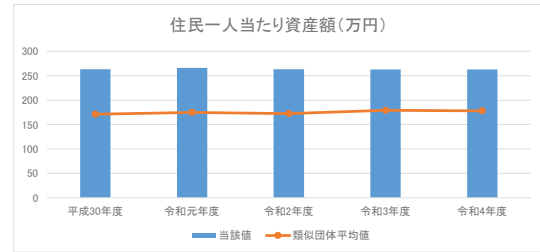
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,390百万円であったが、投資活動収支については、公共施設整備事業を行ったことから、▲1,147百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲563百万円となり、本年度末資金残高は前年度から319百万円減少し、6,367百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれること、水道料金等を使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より2,440百万円多い3,830百万円となっている。投資活動収支は、一般会計等より1,316百万円少ない▲2,463百万円となっており、財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、一般会計等より327百万円少ない▲890百万円となった。その結果、本年度末資金残高は一般会計等より12,711百万円多い18,638百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

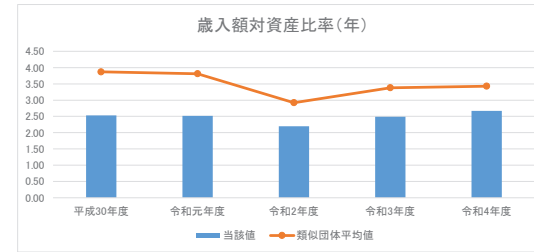
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	15,960,531	15,927,125	15,532,653	15,370,295	15,123,320
人口	60,585	59,830	59,018	58,467	57,527
当該値	263.4	266.2	263.2	262.9	262.9
類似団体平均値	171.2	174.7	172.4	179.2	178.2



②歳入額対資産比率(年)

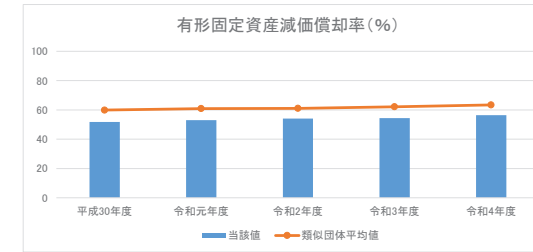
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	159,605	159,271	155,327	153,703	151,233
歳入総額	63,194	63,127	70,707	61,761	56,556
当該値	2.53	2.52	2.20	2.49	2.67
類似団体平均値	3.87	3.81	2.92	3.38	3.43



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	70,984	73,666	76,907	80,007	83,299
有形固定資産 ※1	137,094	139,043	142,108	147,028	147,767
当該値	51.8	53.0	54.1	54.4	56.4
類似団体平均値	59.9	60.9	61.1	62.1	63.4

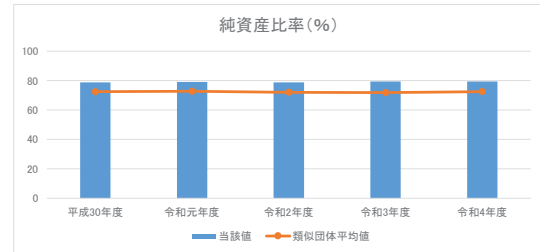
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

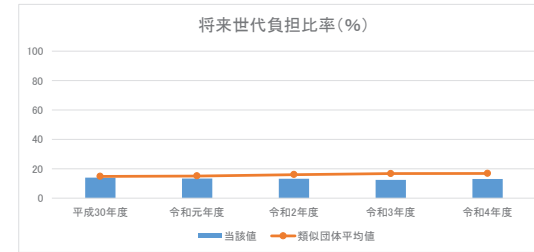
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	125,830	126,076	122,543	122,162	120,249
資産合計	159,605	159,271	155,327	153,703	151,233
当該値	78.8	79.2	78.9	79.5	79.5
類似団体平均値	72.5	72.8	72.1	71.9	72.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	15,656	15,169	14,916	14,220	14,581
有形・無形固定資産合計	112,400	113,079	113,098	113,647	111,458
当該値	13.9	13.4	13.2	12.5	13.1
類似団体平均値	14.8	15.1	16.0	16.7	16.8

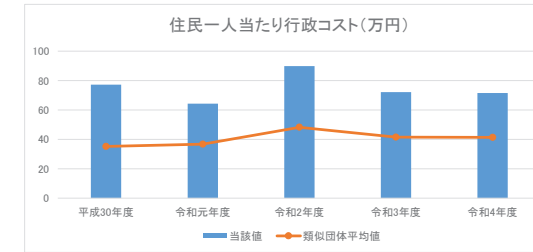
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

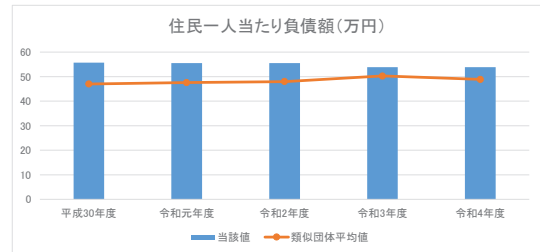
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	4,678,708	3,848,336	5,304,126	4,214,697	4,115,056
人口	60,585	59,830	59,018	58,467	57,527
当該値	77.2	64.3	89.9	72.1	71.5
類似団体平均値	35.2	36.7	48.2	41.5	41.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

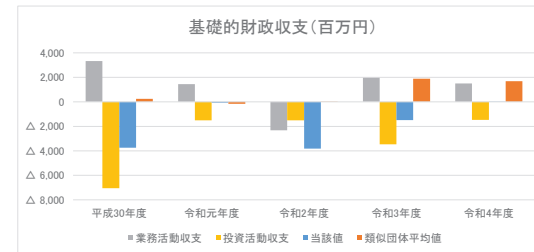
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	3,377,495	3,319,522	3,278,357	3,154,053	3,098,407
人口	60,585	59,830	59,018	58,467	57,527
当該値	55.7	55.5	55.5	53.9	53.9
類似団体平均値	47.0	47.6	48.0	50.3	48.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

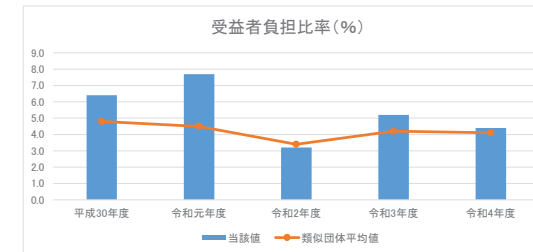
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	3,321	1,448	△ 2,315	1,971	1,502
投資活動収支 ※2	△ 7,059	△ 1,511	△ 1,506	△ 3,459	△ 1,470
当該値	△ 3,738	△ 63	△ 3,821	△ 1,488	32
類似団体平均値	242.5	△ 163.8	3.2	1,881.4	1,690.2

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	2,338	3,048	1,708	2,210	1,796
経常費用	36,288	39,724	53,297	42,872	40,778
当該値	6.4	7.7	3.2	5.2	4.4
類似団体平均値	4.8	4.5	3.4	4.2	4.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、262.9万円であり、前年度と同様、類似団体平均の178.2万円を上回る結果となった。
将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、79.5%であり、類似団体平均の72.6%を上回る結果となった。
将来世代負担比率は13.1%となり、地方債残高の増により上昇したが、類似団体平均の16.8%を下回っている。
これは、地方債残高を抑制してきた成果によるが、今後についても、経費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度と比較して減少しているものの、類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち5割を占める物件費等が、大きな影響を与えている。
今後は、加速する少子高齢化により、社会保障給付等の増加も見込まれるため、公共施設の適正管理に努めるほか、行政コストの適正水準を図っていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は53.9万円であり、類似団体平均の48.9万円を上回っている。
基礎的財政収支は投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分が上回ったため、32万円となっているが、類似団体平均を大きく下回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は昨年度からは減少し、4.4%となっているが、類似団体平均の4.1%を上回る結果となった。
平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、引き続き経常費用の削減に努めるとともに、受益者負担の適正化の観点から施設使用料の見直し等を検討する必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報①

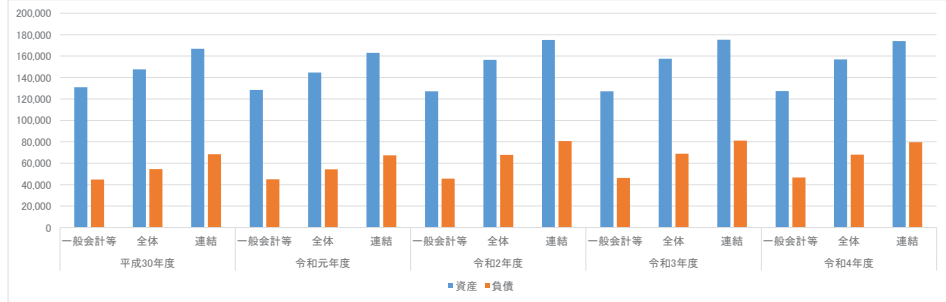
団体名 福島県伊達市
 団体コード 072133

人口	57,558人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	473人
面積	265.12km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	17,330.599千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費比率	8.8%
		将来負担比率	52.3%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

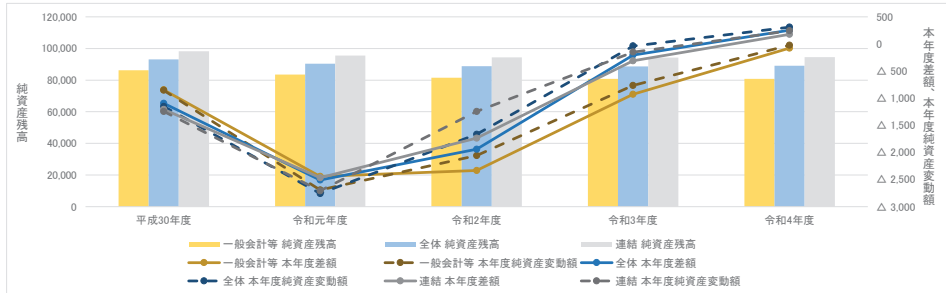
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	131,008	128,524	127,109	127,098	127,387
	負債	44,735	44,943	45,587	46,340	46,653
全体	資産	147,681	144,604	156,553	157,613	157,018
	負債	54,570	54,250	67,808	68,905	68,000
連結	資産	166,806	162,978	175,146	175,350	174,127
	負債	68,541	67,420	80,775	81,130	79,665



分析:
 一般会計等においては、資産総額は前年度末から289百万円増加し、負債総額は313百万円増加している。資産の勘定科目で金額の変動が大きいものは、事業用資産、基金(固定)である。事業用資産は小学校改築工事等により建設仮勘定を含めた資産が増加したことに伴い、816百万円増加している。基金は、地方債償還に向けた減価基金の積立、新工業団地造成に伴う土地売却収入の積立を行ったことにより、336百万円増加している。
 負債の勘定科目で金額の変動が大きいものは、1年内償還予定地方債である。合併特別債等の地方債発行額が償還額を上回ったことにより、地方債全体額が増加しているが、令和5年度から元金償還開始となる地方債が多いため、1年内償還予定地方債が361百万円増加している。

3. 純資産変動の状況

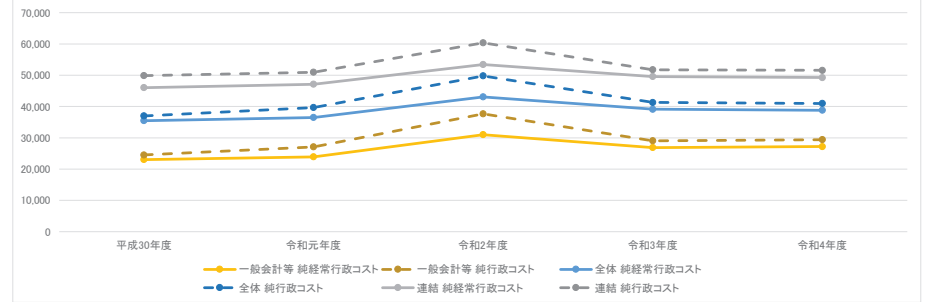
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 846	△ 2,442	△ 2,332	△ 928	△ 76
	本年度純資産変動額	△ 855	△ 2,692	△ 2,059	△ 764	△ 22
	純資産残高	86,273	83,581	81,522	80,757	80,735
全体	本年度差額	△ 1,094	△ 2,509	△ 1,942	△ 205	254
	本年度純資産変動額	△ 1,152	△ 2,757	△ 1,667	△ 37	310
	純資産残高	93,111	90,354	88,745	88,709	89,018
連結	本年度差額	△ 1,207	△ 2,466	△ 1,737	△ 311	178
	本年度純資産変動額	△ 1,245	△ 2,707	△ 1,244	△ 150	242
	純資産残高	98,265	95,558	94,371	94,220	94,462



分析:
 一般会計等において、税収等の財源(29,354百万円)が純行政コスト(29,430百万円)を下回ったため、本年度差額は△76百万円(前年度比852百万円増)となり、純資産残高は22百万円減少した。
 税収等の財源は、前年度と比較して1,238百万円増加しているが、これは震災災害復旧等に伴う特別交付税の増額や新工業団地造成に係る土地売却収入に伴う会計繰入金等の増額等の一時的な要因が大きい。また、純行政コストは前年度と比較して386百万円増加しているため、行政経営方針に基づく事務事業の見直しを進め、歳出削減に努める。

2. 行政コストの状況

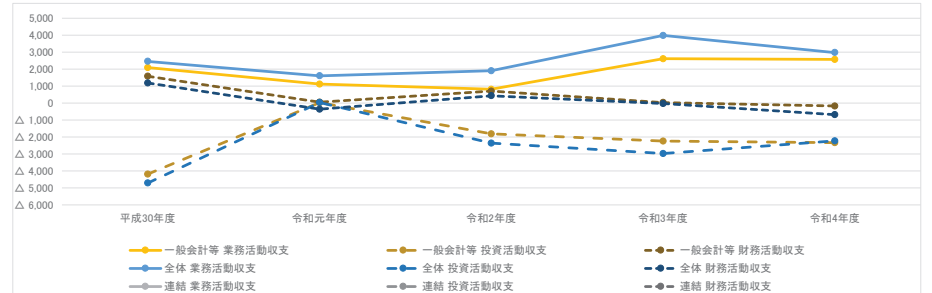
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	23,030	23,890	30,993	26,894	27,198
	純行政コスト	24,537	27,072	37,658	29,044	29,430
全体	純経常行政コスト	35,464	36,499	43,066	39,129	38,796
	純行政コスト	36,990	39,682	49,768	41,291	40,991
連結	純経常行政コスト	46,020	47,128	53,424	49,594	49,253
	純行政コスト	49,870	50,936	60,356	51,745	51,567



分析:
 一般会計等においては、前年度比で、純経常行政コストは304百万円増加し、純行政コストは386百万円増加している。業務費用については、職員給与費等の人件費が前年度比で114百万円の増加、物件費等が橋梁や道路の補修工事や小中学校改築及び改修に係る解体工事等により前年度比で420百万円の増加となっている。移転費用については、社会保障給付が前年度比で231百万円増加している。純経常行政コストは増加傾向にあり、今後も人件費の増加や、高齢化の進展などによる社会保障給付増加の傾向が継続が見込まれるため、行政経営方針に基づく事務事業の見直しを進め、歳出削減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	2,092	1,124	818	2,617	2,569
	投資活動収支	△ 4,185	26	△ 1,810	△ 2,240	△ 2,331
	財務活動収支	1,580	55	707	33	△ 170
全体	業務活動収支	2,460	1,605	1,904	3,989	2,978
	投資活動収支	△ 4,710	33	△ 2,358	△ 2,975	△ 2,225
	財務活動収支	1,185	△ 355	434	△ 26	△ 683
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

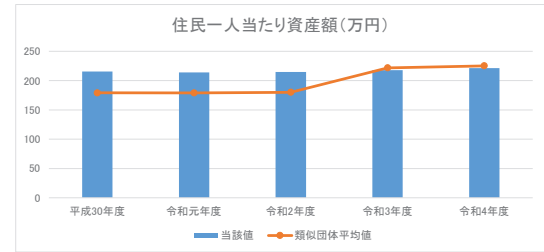


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は2,569百万円であったが、投資活動収支については、小学校改築等の公共施設等整備を行ったことから、△2,331百万円となった。財務活動収支については、△170百万円となっているが、これはその他の支出(リース債務の支出)を含めたものであり、地方債については、発行額が償還額を上回っている。
 本年度末資金残高は前年度と比較して68百万円増加し、2,822百万円となったが、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債発行によって確保している状況であり、行財政改革をさらに推進する必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

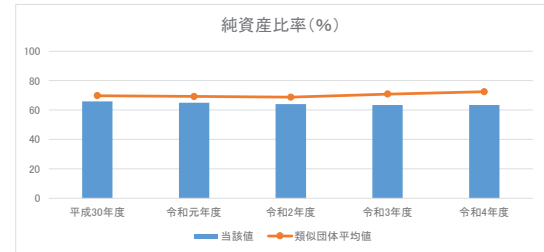
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	13,100,817	12,852,353	12,710,891	12,709,764	12,738,700
人口	60,816	60,029	59,213	58,320	57,558
当該値	215.4	214.1	214.7	217.9	221.3
類似団体平均値	179.1	179.0	180.1	221.8	225.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

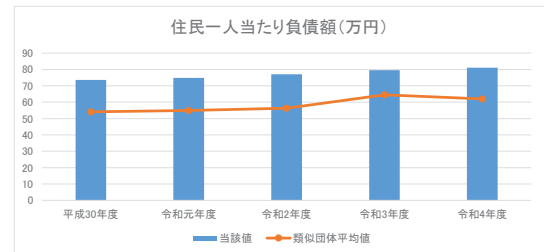
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	86,273	83,581	81,522	80,757	80,735
資産合計	131,008	128,524	127,109	127,098	127,387
当該値	65.9	65.0	64.1	63.5	63.4
類似団体平均値	69.8	69.3	68.8	70.9	72.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

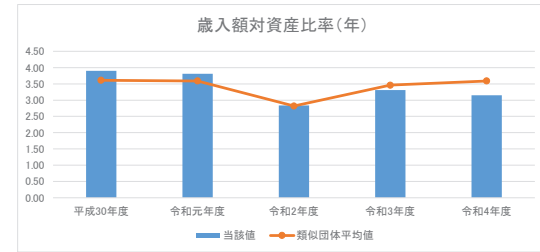
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	4,473,506	4,494,255	4,558,739	4,634,045	4,665,300
人口	60,816	60,029	59,213	58,320	57,558
当該値	73.6	74.9	77.0	79.5	81.1
類似団体平均値	54.1	54.9	56.3	64.5	62.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

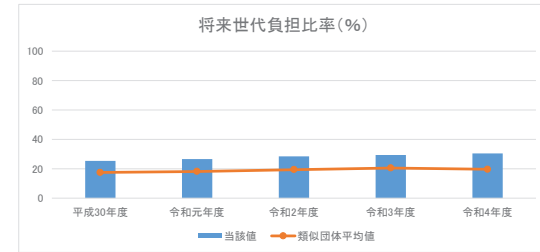
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	131,008	128,524	127,109	127,098	127,387
歳入総額	33,566	33,730	44,789	38,397	40,409
当該値	3.90	3.81	2.84	3.31	3.15
類似団体平均値	3.61	3.59	2.82	3.46	3.59



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	26,614	27,519	29,123	30,123	31,276
有形・無形固定資産合計	104,613	103,351	102,664	102,625	102,933
当該値	25.4	26.6	28.4	29.4	30.4
類似団体平均値	17.5	18.2	19.4	20.5	19.6

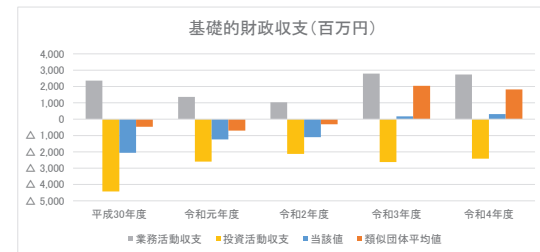
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	2,364	1,363	1,029	2,797	2,730
投資活動収支 ※2	△ 4,428	△ 2,601	△ 2,131	△ 2,623	△ 2,412
当該値	△ 2,064	△ 1,238	△ 1,102	174	318
類似団体平均値	△ 470.4	△ 706.4	△ 308.0	2,048.1	1,825.3

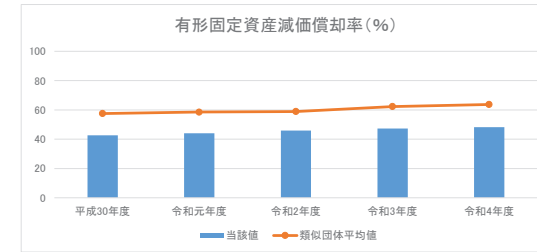
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	56,634	59,541	62,776	65,800	68,158
有形固定資産 ※1	133,027	134,957	136,636	139,201	141,440
当該値	42.6	44.1	45.9	47.3	48.2
類似団体平均値	57.5	58.5	58.9	62.3	63.7

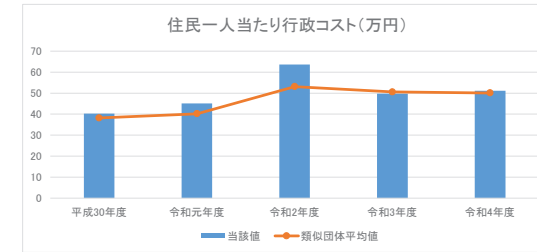
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

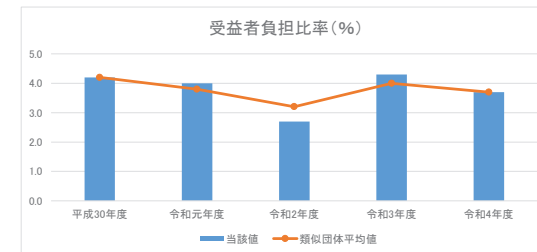
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	2,453,694	2,707,152	3,765,829	2,904,444	2,943,000
人口	60,816	60,029	59,213	58,320	57,558
当該値	40.3	45.1	63.6	49.8	51.1
類似団体平均値	38.2	40.2	53.1	50.6	50.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,022	985	864	1,215	1,052
経常費用	24,051	24,875	31,857	28,109	28,250
当該値	4.2	4.0	2.7	4.3	3.7
類似団体平均値	4.2	3.8	3.2	4.0	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

歳入額対資産比率については、前年度比で約0.16%低くなっている。これは地方消費税交付金等の税交付金の増および令和4年9月福島県沖地震の災害復旧、災害廃棄物処理による特別交付税の増などに伴い、歳入総額が約20.1億円増加したためである。

有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を下回っているが、増加傾向となっている。これは合併特例事業等により公共施設や道路の整備を進めてきたことが要因であるが、資産の老朽化が着実に進んでいることわかる。今後は令和4年7月に策定した伊達市公共施設個別施設計画に基づき、390施設(1,102棟)・延床面積325,242㎡を対象に予防保全を行い長寿命化を図っていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は減少傾向にあり、かつ類似団体平均値を下回っているため、現世代が将来世代の資源を消費していると言える。

また、将来世代負担比率については、地方債残高が増加傾向にあり、類似団体平均値と比較すると、本市の指標は類似団体を上回っているため、社会資本等形成を借金に依存して将来世代の負担を増加させている。

今後は、財政計画等に基づき、地方債発行の抑制及び基金の積み増しなどにより将来世代の負担軽減を図る必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、前年度と比較して約1.3万円増加している。これは、人口の減少および、伊達小学校改築、霊山中学校校舎改修等により、純行政コストが前年度より約3.9億円増加しているためである。

また、災害復旧事業費等に係る臨時損益を除いた純経常行政コストは約272億円となっており、大きな災害等がなかった平成30年度(約230億円)と比較すると増加傾向にある。そのため、行政経営方針に基づいて事務事業の見直しを進め、歳出削減の取組を継続的に進めていかなければならない。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値を上回っており、増加傾向にある。合併特例事業の実施による合併特例債の発行など、交付税措置のある有利な地方債を活用しているが、財政計画に基づき地方債の発行抑制に努め、将来世代への負担を軽減していかなければならない。

基礎的財政収支は前年度より144百万円改善している。これは、新工業団地造成に伴う土地売却収入の積立による基金収支(積立額ー取崩額)の増加が大きく影響している。しかし、この基金収支の増は一時的なものであり、次年度からは当該基金を取崩しによる事業展開が予定されているため、次年度以降は基礎的財政収支の悪化が懸念される。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、前年度と比較して0.6%減少している。令和4年度の経常収益が前年度と比較して16,328万円減少しており、これは、前年度にその他収益として、令和元年東日本台風の災害復旧事業に係る国庫補助金の過年度収入があったことが要因である。

また、伊達小学校改築や霊山中学校校舎改修による費用の増、橋梁維持修費の増などにより、経常費用が14,093万円増加しているためである。

なお、令和5年度に使用料等の見直しを実施し、令和6年度から適用となるため、今後、受益者負担比率の動きを注視していく必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報①

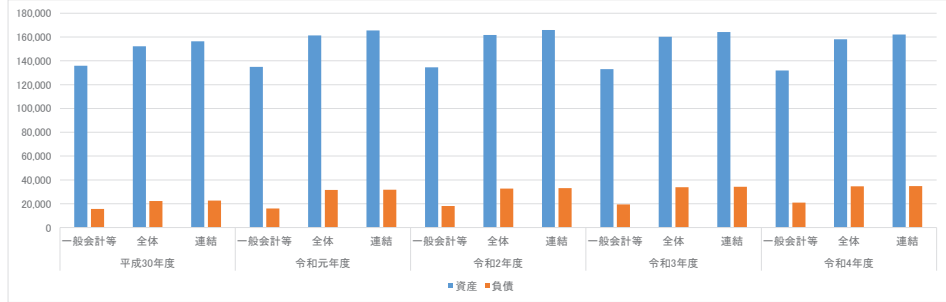
団体名 福島県本宮市
団体コード 072141

人口	29,958人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	244人
面積	88.02km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	8,748,050千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市1-2	実質公債費比率	5.2%
		将来負担比率	58.4%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

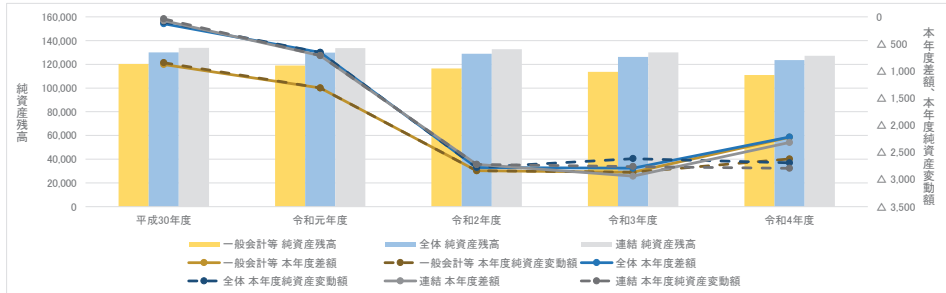
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	135,842	134,936	134,534	133,118	131,977
	負債	15,620	16,026	18,057	19,506	20,983
全体	資産	152,338	161,438	161,701	160,145	158,172
	負債	22,289	31,521	32,812	33,871	34,589
連結	資産	156,509	165,471	165,938	164,197	162,067
	負債	22,691	31,847	33,171	34,190	34,853



分析:
一般会計等においては、資産総額が対前年末比1,141百万円の減(-0.9%)、負債総額が対前年比1,478百万円の増加(+7.6%)となった。資産については、中央公民館耐震補強改修工事等の新たな取得があったが、減価償却累計額が上回ったことにより減少した。負債については、地方債の新規発行額が償還額を上回り、前期末比2,151百万円増加したこと等により増加した。
水道事業会計、公共下水道事業会計、工業用地造成事業特別会計等を加えた全体では、資産総額が対前年比1,973百万円の減(-1.2%)、負債総額が対前年比718百万円の増(+2.1%)となった。
安達地方広域行政組合や本市が出資している団体等を加えた連結では、資産総額が対前年比2,130百万円の減(-1.3%)、負債総額が対前年比663百万円の増(+1.9%)となった。

3. 純資産変動の状況

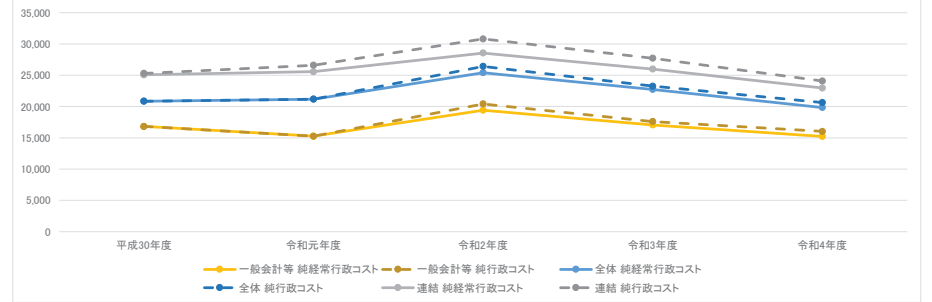
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 879	△ 1,312	△ 2,839	△ 2,865	△ 2,219
	本年度純資産変動額	△ 846	△ 1,312	△ 2,839	△ 2,865	△ 2,619
	純資産残高	120,222	118,910	116,477	113,612	110,994
全体	本年度差額	△ 127	△ 657	△ 2,777	△ 2,790	△ 2,216
	本年度純資産変動額	△ 94	△ 657	△ 2,777	△ 2,814	△ 2,692
	純資産残高	130,048	129,917	128,889	126,275	123,583
連結	本年度差額	△ 71	△ 713	△ 2,722	△ 2,937	△ 2,315
	本年度純資産変動額	△ 37	△ 713	△ 2,722	△ 2,760	△ 2,793
	純資産残高	133,818	133,624	132,767	130,007	127,214



分析:
一般会計等においては、財源(1,381百万円)が純行政コスト(△1,602百万円)を下回っており、本年度差額は△2,219百万円となり、純資産残高は対前年比△2,618百万円となった。今後も、地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が4,607百万円多くなっているが、本年度差額は△2,216百万円となり、純資産残高は対前年比△2,692百万円となった。
連結では、後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、全体会計と比べて財源が3,345百万円多くなっているが、本年度差額は△2,315百万円となり、純資産残高は対前年比△2,793百万円となった。

2. 行政コストの状況

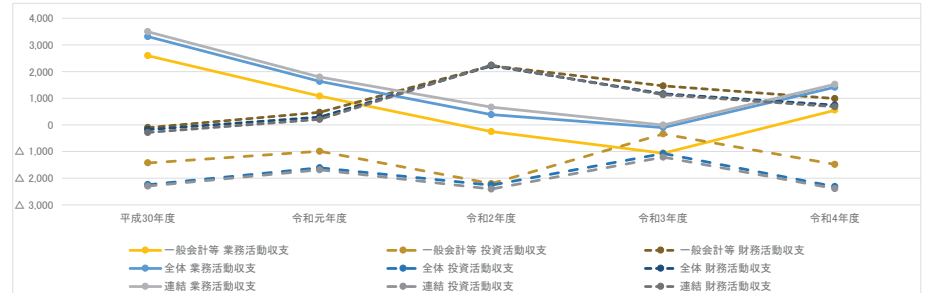
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	16,813	15,261	19,408	17,055	15,221
	純行政コスト	16,822	15,259	20,406	17,588	16,028
全体	純経常行政コスト	20,836	21,176	25,398	23,247	19,833
	純行政コスト	20,846	21,172	26,406	23,247	20,632
連結	純経常行政コスト	25,054	25,561	28,536	25,985	22,959
	純行政コスト	25,301	26,585	30,804	27,710	24,076



分析:
一般会計等においては、経常費用が156億65百万円で、前年度比2,062百万円の減(-11.6%)となった。最も減少幅が大きいのは補助金等で、1,513百万円減少したが、これは主に農業水利施設等保全再生事業国庫補助金過年度精算金や住民税非課税世帯等臨時特別給付金等の減によるものである。
経常収益が前年度比228百万円(-34.0%)減少したものの、経常費用も減少したため、結果的に純経常行政コストは前年度比1,833百万円減(-10.7%)となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	2,596	1,080	△ 251	△ 1,061	551
	投資活動収支	△ 1,426	△ 992	△ 2,202	△ 340	△ 1,483
	財務活動収支	△ 103	469	2,222	1,462	991
全体	業務活動収支	3,314	1,635	388	△ 102	1,413
	投資活動収支	△ 2,240	△ 1,608	△ 2,257	△ 1,072	△ 2,315
	財務活動収支	△ 176	289	2,214	1,168	740
連結	業務活動収支	3,494	1,794	668	△ 6	1,521
	投資活動収支	△ 2,296	△ 1,688	△ 2,406	△ 1,208	△ 2,385
	財務活動収支	△ 283	207	2,239	1,131	683



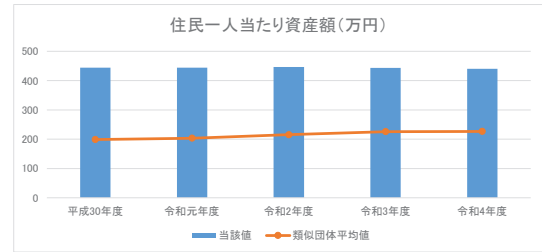
分析:
一般会計等における業務活動収支は、業務収入が減少したものの、農業水利施設等保全再生事業国庫補助金過年度精算金や住民税非課税世帯等臨時特別給付金等の減により補助金等支出が減少したこと等により、前年度比1,612百万円増の551百万円となった。
投資活動収支は、中央公民館耐震補強改修工事や白沢公民館長寿命化改修工事等により公共施設等整備費支出が前年度比11億474百万円増(+76.5%)となったことにより、前年度比1,143百万円減の△1,483百万円となった。
全体会計においては、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より862百万円多い1,413百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

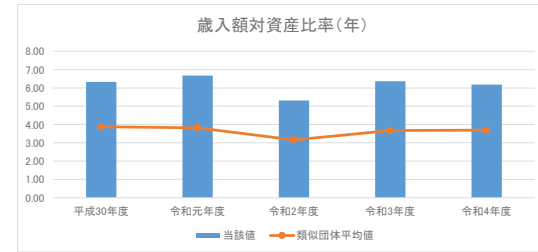
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	13,584,210	13,493,586	13,453,373	13,311,794	13,197,694
人口	30,597	30,371	30,147	30,040	29,958
当該値	444.0	444.3	446.3	443.1	440.5
類似団体平均値	198.8	203.5	215.2	225.7	226.4



②歳入額対資産比率(年)

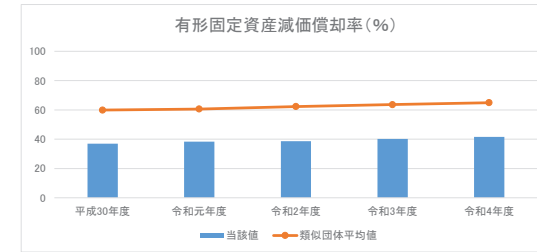
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	135,842	134,936	134,534	133,118	131,977
歳入総額	21,454	20,204	25,273	20,912	21,369
当該値	6.33	6.68	5.32	6.37	6.18
類似団体平均値	3.88	3.82	3.16	3.67	3.69



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	66,410	69,507	70,718	73,996	77,340
有形固定資産 ※1	179,662	181,250	183,048	184,100	186,205
当該値	37.0	38.3	38.6	40.2	41.5
類似団体平均値	59.9	60.6	62.3	63.6	64.9

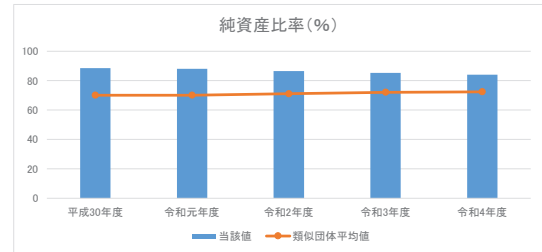
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

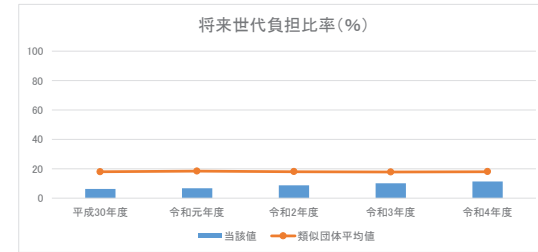
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	120,222	118,910	116,477	113,612	110,994
資産合計	135,842	134,936	134,534	133,118	131,977
当該値	88.5	88.1	86.6	85.3	84.1
類似団体平均値	70.1	70.1	71.1	72.1	72.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	8,124	8,775	11,156	12,739	14,146
有形・無形固定資産合計	129,712	128,386	128,220	126,378	125,601
当該値	6.3	6.8	8.7	10.1	11.3
類似団体平均値	17.9	18.4	18.0	17.8	18.0

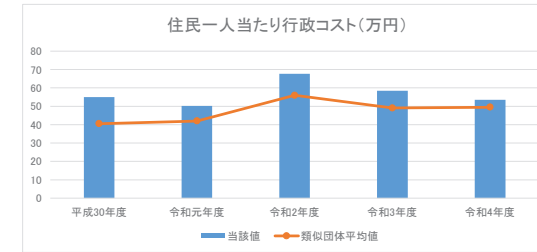
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

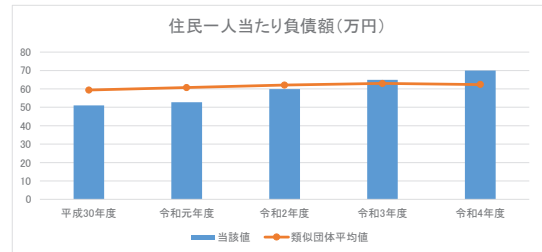
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,682,203	1,525,909	2,040,567	1,758,822	1,602,750
人口	30,597	30,371	30,147	30,040	29,958
当該値	55.0	50.2	67.7	58.5	53.5
類似団体平均値	40.5	42.0	56.0	49.1	49.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

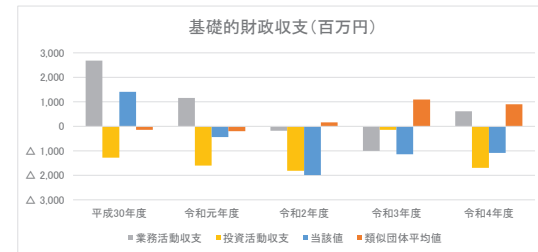
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,561,972	1,602,560	1,805,706	1,950,586	2,098,343
人口	30,597	30,371	30,147	30,040	29,958
当該値	51.0	52.8	59.9	64.9	70.0
類似団体平均値	54.4	60.8	62.1	63.0	62.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	2,686	1,160	△ 182	△ 997	616
投資活動収支 ※2	△ 1,277	△ 1,598	△ 1,811	△ 139	△ 1,697
当該値	1,409	△ 438	△ 1,993	△ 1,136	△ 1,081
類似団体平均値	△ 142.3	△ 200.4	160.4	1,092.7	904.4

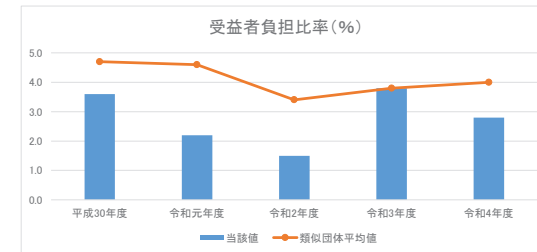
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	629	338	293	672	444
経常費用	17,442	15,599	19,701	17,717	15,665
当該値	3.6	2.2	1.5	3.8	2.8
類似団体平均値	4.7	4.6	3.4	3.8	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体に比べ約2倍多く、有形固定資産減価償却率は類似団体より非常に低い状況である。これは、東日本大震災及び令和元年東日本台風災害により、公共施設等の事業用資産、道路等のインフラ資産の更新を行ったことと、公共施設等個別施設計画に基づき長寿命化改修を積極的に進めてきたためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は近年、ほぼ横ばいで推移している。将来世代負担比率は、前年度比で1.2%上昇しており、過去5年間で最も大きくなっているが、類似団体と比較して、将来世代の負担率が低い傾向を維持している。
今後、公共施設等の老朽化対応のため施設の長寿命化等を進めていく必要があるが、サービスと負担のバランスを考慮し、地方債発行の適正管理に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは令和2年度の特別定額給付金事業の特殊事情がなくなったことにより、ほぼ横ばいで推移しているものの、物価高騰の影響により令和元以前より高い水準にある。
今後は事業の見直し等を行いながら、行政コストの適正水準維持を図っていく。

4. 負債の状況

公共施設等個別施設計画に基づき長寿命化改修を積極的に進めてきたことにより、一時的に負債が増加しているものの、今後、公共施設の維持管理に要する経費が減少することが見込まれる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度比-1.0%となった。物価高騰や公共施設の老朽化等により今後も経常費用の増加が見込まれるため、施設の使用状況等を踏まえた使用料の見直しにより、受益者負担の適正化に努めていく必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報①

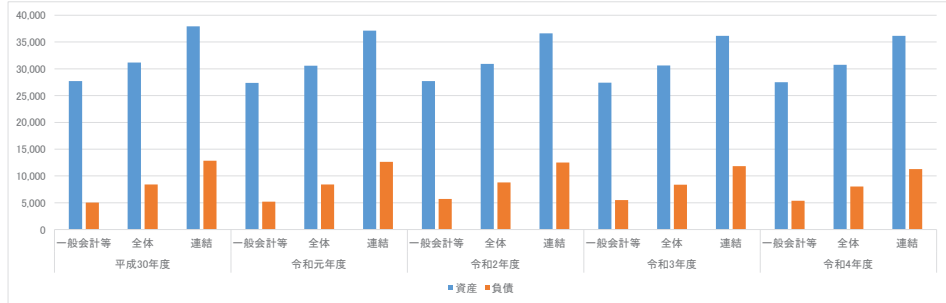
団体名 福島県桑折町
 団体コード 073016

人口	11,229人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	113人
面積	42.97km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,766,122千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費比率	9.2%
		将来負担比率	5.4%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

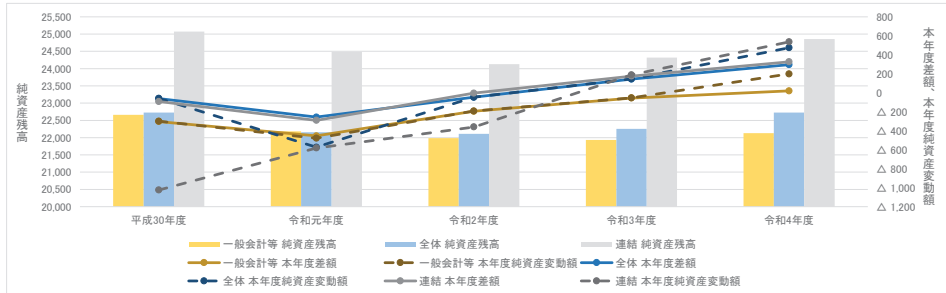
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	27,705	27,386	27,715	27,423	27,511
	負債	5,045	5,205	5,727	5,489	5,379
全体	資産	31,156	30,578	30,913	30,611	30,761
	負債	8,427	8,422	8,804	8,356	8,032
連結	資産	37,916	37,124	36,620	36,164	36,141
	負債	12,844	12,633	12,490	11,844	11,286



分析:
 一般会計等において、前年度末貸借対照表と比較して資産については、減価償却の進行により事業用資産が1.9億円減少、インフラ資産が0.8億円減少したものの、財政調整基金や伊達桑折IC周辺インフラ整備基金等の特定目的基金への積立により基金が1.8億円増加したことで、資産総額として0.9億円の増加となっている。また負債については、既地方債の償還が着実に進展したことにより地方債残高が0.8億円減少したことで、負債総額として1.1億円の減少となっている。今後の見通しとしては、事業用資産やインフラ資産の減価償却が進むことで資産は減少し、既地方債の償還が進展することにより負債額が減少するものと見込んでいる。

3. 純資産変動の状況

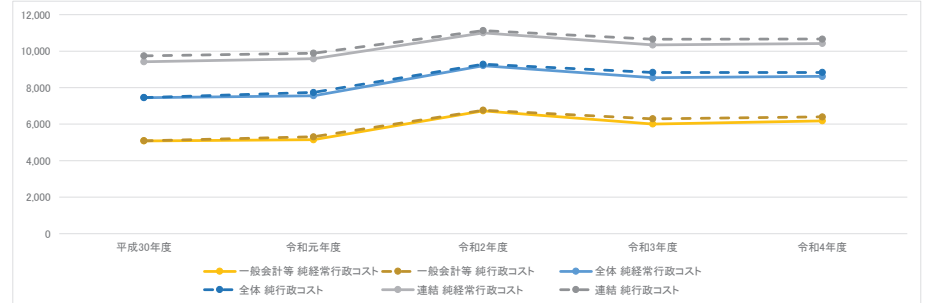
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 303	△ 454	△ 194	△ 55	20
	本年度純資産変動額	△ 299	△ 479	△ 193	△ 54	199
	純資産残高	22,659	22,181	21,988	21,934	22,133
全体	本年度差額	△ 62	△ 256	△ 47	144	296
	本年度純資産変動額	△ 59	△ 573	△ 46	146	474
	純資産残高	22,728	22,155	22,109	22,255	22,729
連結	本年度差額	△ 92	△ 291	△ 4	176	326
	本年度純資産変動額	△ 1,025	△ 582	△ 360	190	536
	純資産残高	25,072	24,490	24,130	24,320	24,855



分析:
 一般会計等においては、純行政コスト64.0億円(前年度比+1.0億円)に対して、財源(税金等・国県等補助金)が64.2億円(前年度比+1.8億円)と上回ったことから、純資産残高は2.0億円の増となっている。これは、被災家屋公費解体事業等により純行政コストは増加したものの、多くは財政支援を受けて実施したものであったことや、ふるさと納税寄附金の増により税金等が増加したためである。引き続き町税の徴収業務の強化に努めるとともに、ふるさと納税の推進により自主財源確保により改善を図っていく。

2. 行政コストの状況

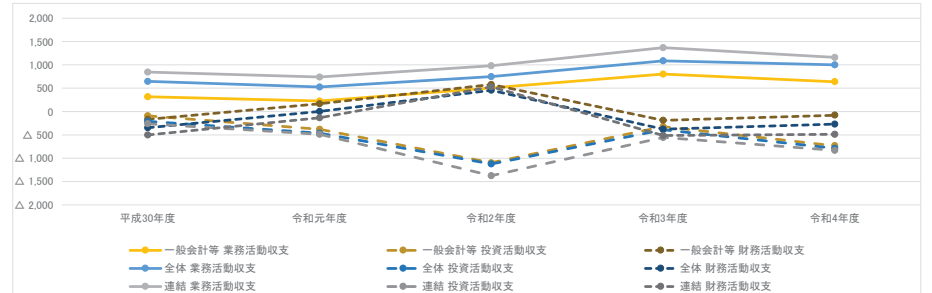
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,081	5,145	6,729	6,010	6,177
	純行政コスト	5,088	5,306	6,762	6,297	6,399
全体	純経常行政コスト	7,450	7,560	9,202	8,543	8,615
	純行政コスト	7,457	7,737	9,287	8,834	8,835
連結	純経常行政コスト	9,420	9,584	11,000	10,338	10,415
	純行政コスト	9,743	9,885	11,127	10,651	10,662



分析:
 一般会計等において、前年度と比較すると、被災家屋公費解体事業により物件費が3.4億円増加、福祉施設等への原価価格高騰対策支援事業により補助金等が1.5億円増加したことで、純経常行政コストが1.7億円の増加、純行政コストが1.0億円の増加となっている。引き続き「行政経費の節減合理化」、「事務事業の選択と集中」をさらに進め、効率的かつ効果的な事務事業の推進等、改善の努力を地道に重ねながらコスト低減化に努めていく。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	316	227	507	804	640
	投資活動収支	△ 91	△ 390	△ 1,096	△ 321	△ 732
	財務活動収支	△ 169	168	580	△ 188	△ 78
全体	業務活動収支	648	527	749	1,087	1,002
	投資活動収支	△ 209	△ 464	△ 1,123	△ 388	△ 787
	財務活動収支	△ 346	2	456	△ 377	△ 271
連結	業務活動収支	846	741	981	1,370	1,161
	投資活動収支	△ 262	△ 486	△ 1,374	△ 555	△ 830
	財務活動収支	△ 503	△ 135	531	△ 513	△ 488



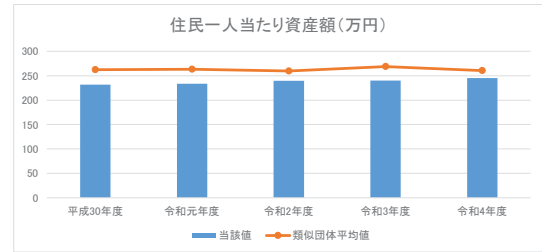
分析:
 一般会計等において、前年度と比較すると、地方交付税が増となった一方で令和4年3月福島県沖地震に係る災害復旧事業費により臨時支出が増となったことで業務活動収支は1.6億円の減、町道107号(昭和大橋)防災減災対策等強化事業などにより投資活動収支は4.1億円の減、災害復旧事業債等の借入により財務活動収支は1.1億円の増となり、結果、資金収支は1.7億円の減となった。次年度以降は、令和4年3月福島県沖地震に係る災害復旧事業債の償還開始により財務活動収支は減少するものと見込んでいる。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

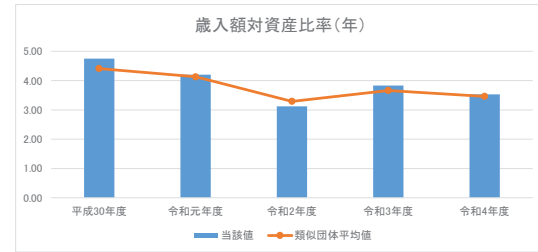
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,770,457	2,738,601	2,771,462	2,742,322	2,751,136
人口	11,948	11,733	11,568	11,422	11,229
当該値	231.9	233.4	239.6	240.1	245.0
類似団体平均値	262.3	263.4	259.7	268.7	260.7



②歳入額対資産比率(年)

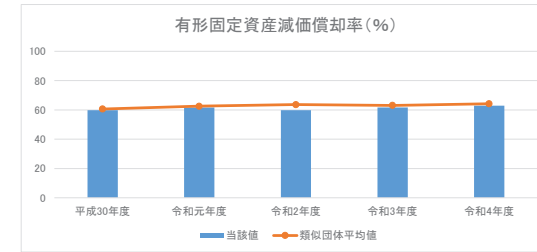
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	27,705	27,386	27,715	27,423	27,511
歳入総額	5,834	6,522	8,894	7,157	7,790
当該値	4.75	4.20	3.12	3.83	3.53
類似団体平均値	4.41	4.13	3.29	3.66	3.46



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	21,297	22,056	22,729	23,397	24,210
有形固定資産 ※1	35,597	35,775	37,983	38,003	38,485
当該値	59.8	61.7	59.8	61.6	62.9
類似団体平均値	60.6	62.5	63.6	63.1	64.2

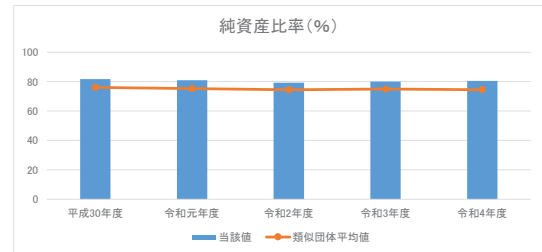
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

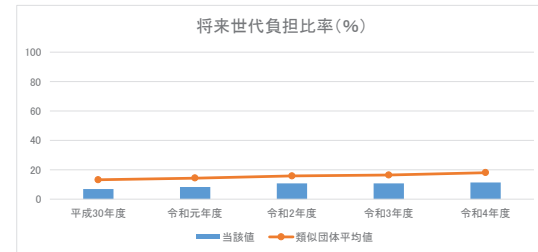
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	22,659	22,181	21,988	21,934	22,133
資産合計	27,705	27,386	27,715	27,423	27,511
当該値	81.8	81.0	79.3	80.0	80.5
類似団体平均値	76.1	75.3	74.5	75.0	74.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	1,587	1,892	2,578	2,506	2,630
有形・無形固定資産合計	23,065	23,167	24,018	23,212	22,978
当該値	6.9	8.2	10.7	10.8	11.4
類似団体平均値	13.2	14.3	15.8	16.4	18.0

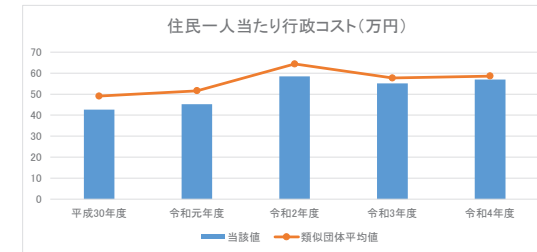
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

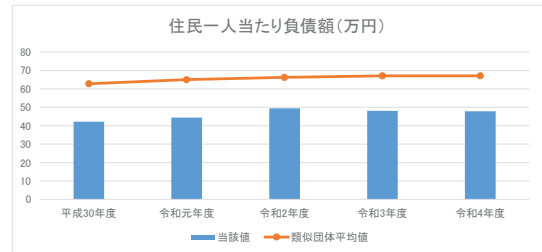
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	508,777	530,607	678,216	629,695	639,931
人口	11,948	11,733	11,568	11,422	11,229
当該値	42.6	45.2	58.5	55.1	57.0
類似団体平均値	49.1	51.6	64.4	57.7	58.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

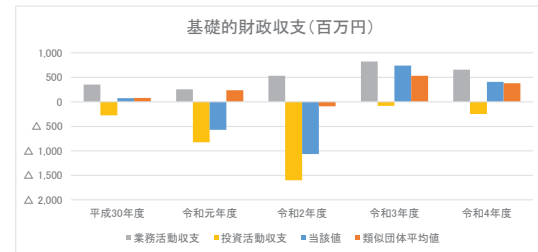
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	504,515	520,549	572,704	548,933	537,885
人口	11,948	11,733	11,568	11,422	11,229
当該値	42.2	44.4	49.5	48.1	47.9
類似団体平均値	62.8	65.1	66.3	67.1	67.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	350	256	532	824	656
投資活動収支 ※2	△ 274	△ 825	△ 1,598	△ 84	△ 250
当該値	76	△ 569	△ 1,067	740	406
類似団体平均値	78.9	235.9	△ 91.8	534.3	381.2

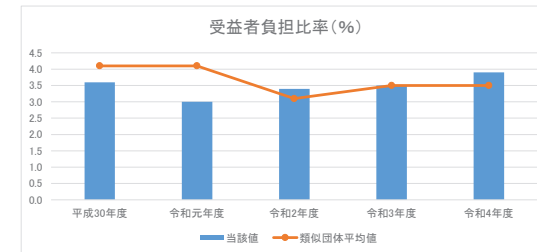
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	191	160	238	221	254
経常費用	5,272	5,305	6,967	6,231	6,431
当該値	3.6	3.0	3.4	3.5	3.9
類似団体平均値	4.1	4.1	3.1	3.5	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、財政調整基金や伊達桑折IC周辺インフラ整備基金等の特定目的基金への積立により資産が増加したことで、前年度比で増加した。歳入額対資産比率については、分子である資産が増加したものの、分母である歳入総額が地方交付税の増により増加したことで、比率としては前年度比で減少した。有形固定資産減価償却率については、町道107号(昭和大橋)防災減災対策等強化事業などにより有形固定資産は増加したものの、事業用資産やインフラ資産の減価償却が進んだことにより、前年度と比べ上昇した。依然として施設の老朽化が進んできていると言え、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画等に基づき、公共施設等の更新・統廃合を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っており、前年度と比べても0.5%上昇している。これは、分母である資産が増加した一方で、財源が純行政コストを上回ったことで分子である純資産残高が増加したこと、比率は上昇した。将来世代負担比率については、分子である地方債残高が令和4年3月福島県沖地震に係る災害復旧事業債等の借入により増加したこと、比率は上昇した。今後については、事業を事前に精査し、必要最低限の地方債発行など、地方債残高の圧縮と、将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているものの、前年度比でも1.9万円増加している。これは、被災家屋公費解体事業により物件費が3.4億円増加、福祉施設等への原油価格高騰対策支援事業により補助金等が1.5億円増加したこと、純行政コストが1.0億円増加したためである。引き続き「行政経費の節減合理化」、「事務事業の選択と集中」をさらに進め、効果的かつ効果的な事務事業の推進等、改善の努力を地道に重ねながらコスト低減化に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っており、前年度比でも0.2万円減少している。令和4年3月福島県沖地震に係る災害復旧事業債などの借入があったものの、既地方債の償還がそれを上回ったことで、負債額が減少したためである。基礎的財政収支は、災害復旧事業費支出などの増により業務支出が増加したことで業務活動収支が1.7億円減少し、町道107号(昭和大橋)防災減災対策等強化事業などにより投資活動収支が1.7億円減少したため、前年度より3.3億円減少し、結果4.1億円となった。今後は事業を事前に精査し、必要最低限の地方債発行など、地方債残高の圧縮と、将来世代の負担軽減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回り、前年度比で0.4%増加している状況にある。引き続き、受益者負担の原則を踏まえ、相応な負担となるよう検討していく。一方で、減価償却費の増加が見られることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

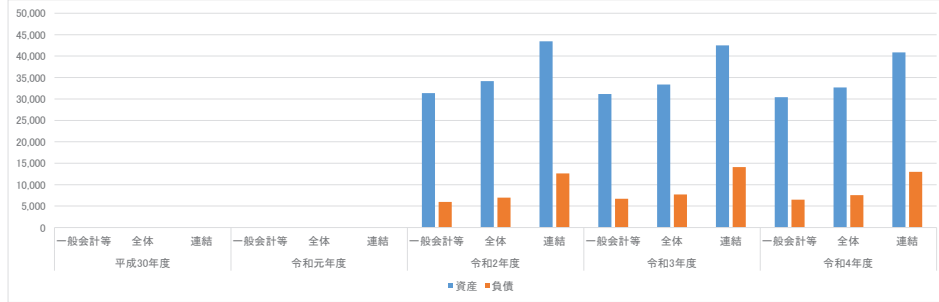
団体名 福島県国見町
団体コード 073032

人口	8,400人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	110人
面積	37.95km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,750.502千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	3.0%
		将来負担比率	9.2%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

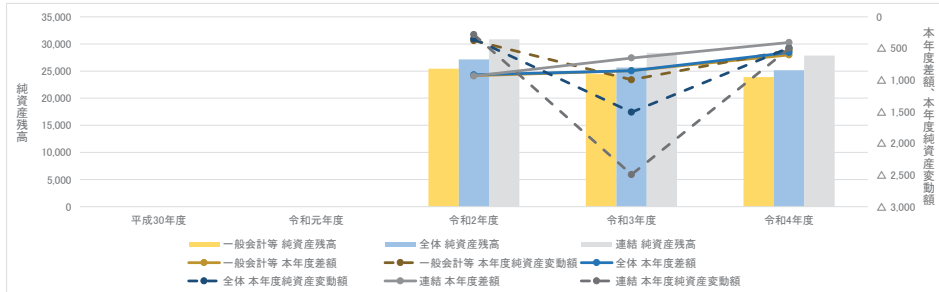
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産			31,390	31,144	30,420
	負債			5,960	6,708	6,514
全体	資産			34,150	33,397	32,707
	負債			6,983	7,736	7,538
連結	資産			43,477	42,482	40,855
	負債			12,604	14,102	12,975



分析:
一般会計等において資産は724百万円(▲2.3%)の減少、純資産は530百万円(▲2.2%)の減少、負債は194百万円(▲2.9%)の減少となった。資産減少の主な要因は、減価償却が進み、新たに資産として取得した分以上に、資産が目減りしたこと、また基金残高が減少したことによる。負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出/地方債等償還支出が509百万円、財務活動収入/地方債等発行収入が358百万円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少した。また、全体会計では資産は690百万円(▲2.1%)の減少、純資産は491百万円(▲1.9%)の減少、負債は198百万円(▲2.6%)の減少となった。

3. 純資産変動の状況

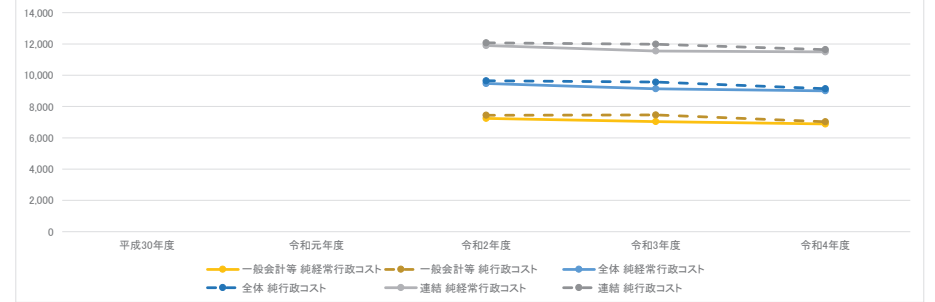
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額			△ 930	△ 852	△ 602
	本年度純資産変動額			△ 376	△ 994	△ 530
	純資産残高			25,430	24,436	23,906
全体	本年度差額			△ 915	△ 853	△ 564
	本年度純資産変動額			△ 350	△ 1,507	△ 491
	純資産残高			27,167	25,661	25,169
連結	本年度差額			△ 934	△ 650	△ 405
	本年度純資産変動額			△ 280	△ 2,492	△ 500
	純資産残高			30,873	28,381	27,880



分析:
一般会計等においては、税金等や国県等補助金の財源(6,423百万円)が純行政コスト(7,026百万円)を下回ったことから、純資産残高は530百万円の減少で、23,906百万円となった。今後も税金等の自主財源の増加に努める。また、全体会計では25,169百万円、連結会計は27,880百万円となり、一般会計等同様減少となったため、財源の確保や公共施設総合管理計画に基づく公共施設の適正管理など、行政コストの低減に努める。

2. 行政コストの状況

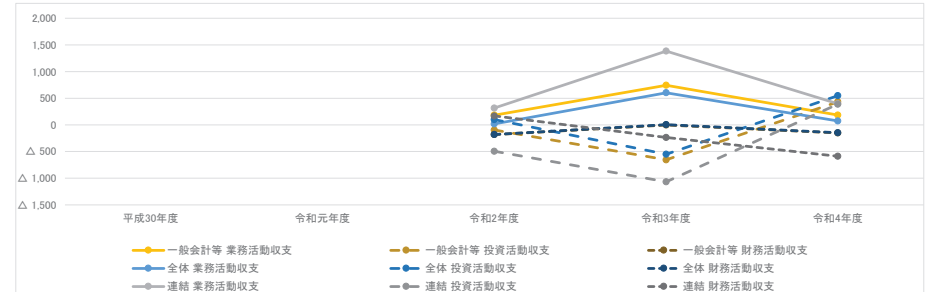
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト			7,241	7,039	6,887
	純行政コスト			7,446	7,464	7,026
全体	純経常行政コスト			9,473	9,135	9,001
	純行政コスト			9,648	9,560	9,139
連結	純経常行政コスト			11,898	11,554	11,493
	純行政コスト			12,072	11,979	11,635



分析:
一般会計等においては、経常費用は7,059百万円となり、前年度比133百万円(▲1.8%)の減少となった。そのうち、業務費用が65.7%、移転費用が34.3%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が17.5%、物件費等に46.9%、その他の業務費用が13.3%となっている。経常収益は一般会計等で172百万円で、前年度比20百万円(+12.9%)の増加となり、純計上行政コストは6887百万円で、前年度比152百万円(▲2.2%)の減少となった。純行政コストは7,026百万円で、前年度比439百万円(▲5.9%)減少となっている。最も金額が大きいのは物件費等(3313百万円、前年度比+461百万円)であり、純行政コストの47%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支			182	743	183
	投資活動収支			△ 97	△ 654	432
	財務活動収支			△ 182	△ 2	△ 151
全体	業務活動収支			19	602	75
	投資活動収支			98	△ 550	548
	財務活動収支			△ 180	5	△ 145
連結	業務活動収支			317	1,384	395
	投資活動収支			△ 493	△ 1,067	389
	財務活動収支			169	△ 234	△ 588



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は昨年度と比較し▲560百万円となっているが、令和3年度福島県沖地震で被災した公共施設等の修繕および災害処理廃棄物の処理事業を行ったほか、地方創生推進関連事業を行ったものである。投資活動収支については、まち・ひと・しごと創生推進基金の取り崩しをしたことなどから432百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲151百万円となっており、本年度末資金残高は1,228百万円となった。また、全体会計及び連結会計においても一般会計等と同様の傾向となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計			3,138,971	3,114,390	3,042,000
人口			8,816	8,601	8,400
当該値			356.1	362.1	362.1
類似団体平均値			341.1	334.7	341.3

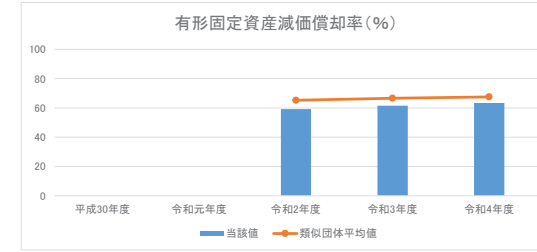
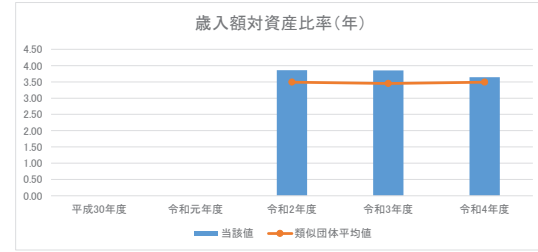
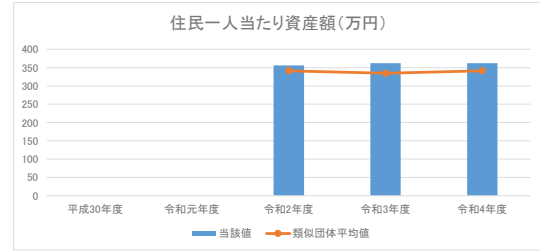
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計			31,390	31,144	30,420
歳入総額			8,132	8,085	8,347
当該値			3.86	3.85	3.64
類似団体平均値			3.49	3.45	3.49

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額			30,752	31,997	32,956
有形固定資産 ※1			51,999	52,027	52,067
当該値			59.1	61.5	63.3
類似団体平均値			65.2	66.6	67.5

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産			25,430	24,436	23,906
資産合計			31,390	31,144	30,420
当該値			81.0	78.5	78.6
類似団体平均値			75.7	74.5	74.7

⑤将来世代負担比率(%)

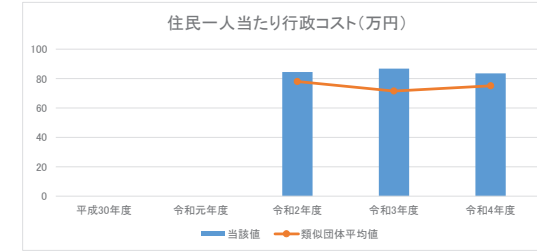
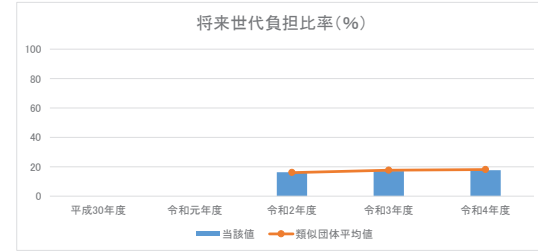
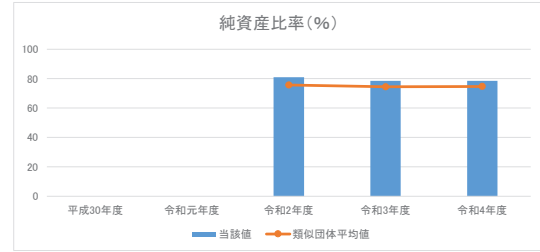
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1			4,091	4,103	4,094
有形・無形固定資産合計			25,131	24,075	23,249
当該値			16.3	17.0	17.6
類似団体平均値			16.0	17.6	18.1

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト			744,584	746,433	702,571
人口			8,816	8,601	8,400
当該値			84.5	86.8	83.6
類似団体平均値			78.0	71.5	75.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計			596,012	670,815	651,388
人口			8,816	8,601	8,400
当該値			67.6	78.0	77.5
類似団体平均値			82.8	84.7	85.9

⑧基礎的財政収支(百万円)

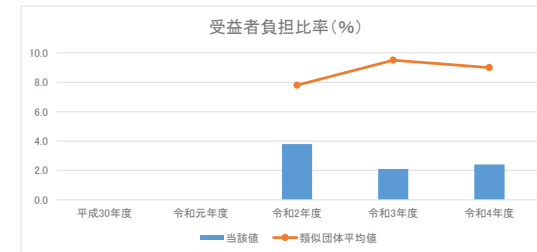
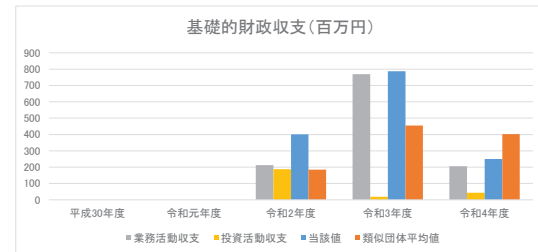
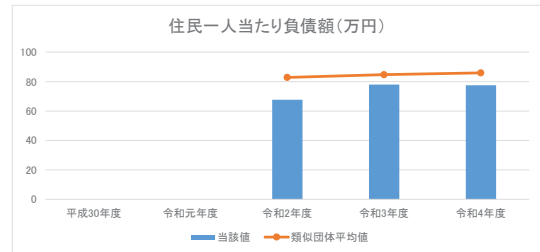
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1			213	769	206
投資活動収支 ※2			188	18	44
当該値			401	787	250
類似団体平均値			185.1	454.7	402.8

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益			283	152	172
経常費用			7,524	7,192	7,059
当該値			3.8	2.1	2.4
類似団体平均値			7.8	9.5	9.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、東日本大震災以降に整備した公共施設や道路もあり、類似団体平均を上回っている。しかし、老朽化により修繕や更新等が必要な施設も多いため、今後は公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理を行う。

歳入額対資産比率は、類似団体平均値を上回っている。今後は公共施設等総合管理計画に基づき、将来の公共施設の修繕や更新に係る財政負担軽減と平準化を図る。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を下回っているものの、施設の老朽化等により増加傾向になるため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなど、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っている。各種事業等の見直しにより行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均値を少し下回っているが、前年度と比較し0.6%増加している。可能な限り地方債の新規発行を抑制し、計画的かつ積極的な繰上償還などにより地方債残高の上昇を抑え、将来世代の負担減少に努めている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、昨年度から純行政コストが44百万円減少したものの、類似団体平均を上回っている状況が続いている。特に、純行政コストのうち47%を占める物件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。今後は行政コストの削減に努めるなど人口規模に合った歳出に抑制する必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、前年度と比較すると0.5万円減少した。今後も、地方債残高の抑制等により、負債額を低減していく必要がある。

基礎的財政収支は、業務活動収支と投資活動収支共に黒字となった。昨年度と比較し類似団体平均を大きく下回っているが、令和3年度福島県沖地震で被災した公共施設等の修繕および災害処理廃棄物の処理事業を行ったほか、地方創生推進関連事業を行ったものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を大きく下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。類似団体と比較すると、6.6ポイントの乖離がある。

今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるとともに公共施設等の使用料の見直し等を行い、受益者負担比率の適正化に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

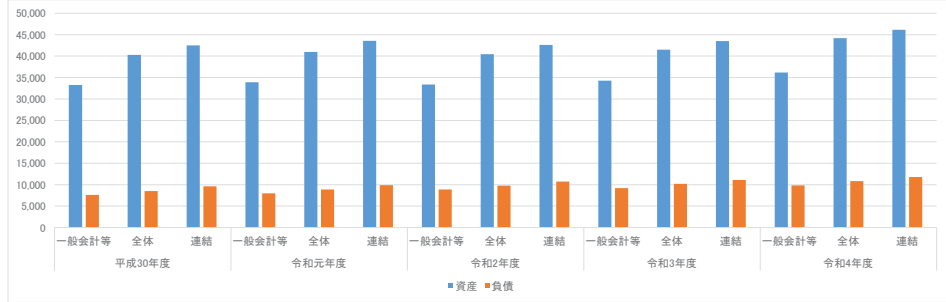
団体名 福島県川俣町
 団体コード 073083

人口	11,958人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	115人
面積	127.70km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	4,545.813千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費比率	4.4%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

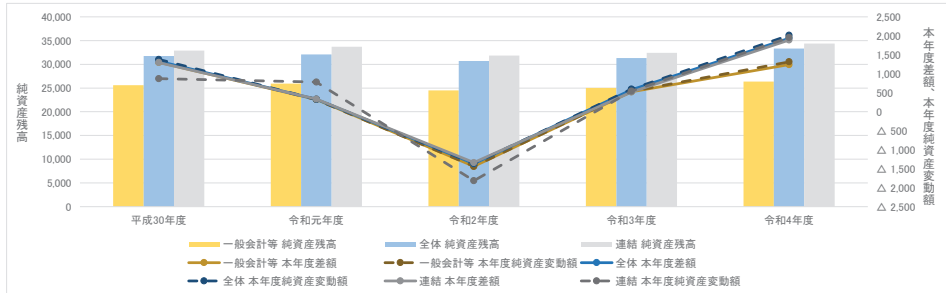
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	33,248	33,922	33,360	34,259	36,171
	負債	7,631	7,984	8,861	9,220	9,816
全体	資産	40,267	40,968	40,465	41,484	44,177
	負債	8,515	8,888	9,751	10,172	10,852
連結	資産	42,499	43,582	42,608	43,507	46,121
	負債	9,602	9,901	10,744	11,099	11,761



分析:
 一般会計等においては、令和3年度と比較すると資産は約19億円増加している。内訳としては流動資産は前年度とほぼ同額の約25億円となっているが、固定資産が約19億円増の336億円となっている。
 主な要因としては、事業用資産としてかわまた認定こども園整備工事、川俣小学校プール改築工事、中央公民館耐震改修工事等を行ったことにより約9.2億円増、インフラ資産では町道及び林業専用道路開設工事等を行っているが、減価償却費が約4.5億円となり、インフラ資産全体では約2億円の減となった。特に固定資産の基金では掃還環境整備交付金基金に9億円、公共施設等適正管理基金に2億円を積み立てたことにより、資産全体で増となった。
 全体会計及び連結会計においても、一般会計等と同様の理由で資産、純資産とも増加している。

3. 純資産変動の状況

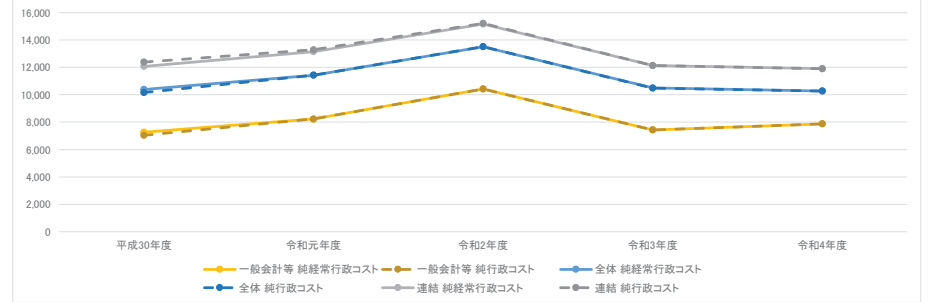
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	1,302	322	△ 1,438	525	1,242
	本年度純資産変動額	1,347	321	△ 1,439	540	1,316
	純資産残高	25,617	25,938	24,499	25,039	26,355
全体	本年度差額	1,332	329	△ 1,367	581	1,935
	本年度純資産変動額	1,378	329	△ 1,366	598	2,012
	純資産残高	31,752	32,081	30,715	31,312	33,324
連結	本年度差額	1,298	337	△ 1,337	522	1,888
	本年度純資産変動額	872	784	△ 1,816	543	1,953
	純資産残高	32,897	33,681	31,864	32,408	34,360



分析:
 一般会計等における純資産残高は、約263億円となり前年度末に比べ約13億円増加している。これは、純行政コスト約79億円に対して、財源(税收等、国県等補助金)が約91億円で、本年度差額が約12億円増となったことによるものである。
 財源の内訳としては、地方交付税2.7億円増額のほか国県等補助金では経常的補助金が1.6億円減額となる一方、福島再生加速化交付金やコロナ交付金など臨時補助金が11億円増額となり、総額約9億円の増となっている。
 全体会計及び連結会計においても、一般会計等と同様の理由で純資産残高は増加している。

2. 行政コストの状況

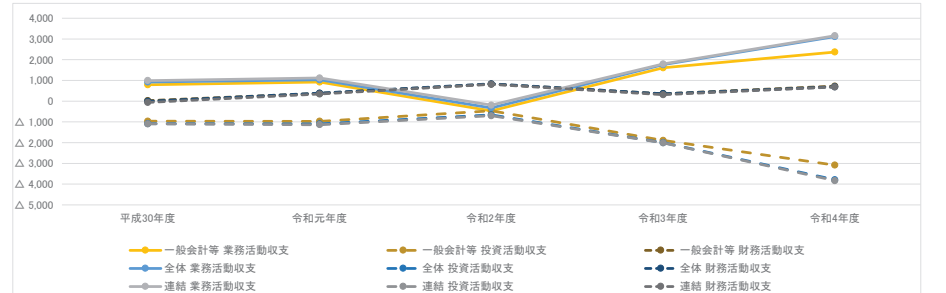
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,267	8,234	10,426	7,437	7,879
	純行政コスト	7,042	8,235	10,423	7,436	7,877
全体	純経常行政コスト	10,391	11,430	13,508	10,495	10,274
	純行政コスト	10,166	11,432	13,513	10,493	10,273
連結	純経常行政コスト	12,075	13,150	15,167	12,144	11,910
	純行政コスト	12,390	13,291	15,218	12,133	11,902



分析:
 一般会計等においては、令和3年度と比較すると純経常行政コスト、純行政コストとも約4.4億円増加している。経常費用は約83億円で、物件費約22億円、減価償却費約14億円などの構成比となっており、経常費用の前年度は約7億円増となっている。これは、工業団地造成事業特別会計への繰入金を計上したためであり、これにより全体会計、連結会計の資産は増となっている。
 また、経常収益についても、一般会計等で「みらいを創る市町村等支援事業助成金」2.3億円が計上されたことにより、前年度と比べ約2億円の増となり、結果、純経常行政コスト、純行政コストとも約79億円となっている。
 全体会計及び連結会計については、経常費用は令和3年度と同額となったが、一般会計等の経常収益が増となったため純経常行政コスト、純行政コストとも約2億円の減少となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	792	924	△ 466	1,611	2,370
	投資活動収支	△ 960	△ 968	△ 463	△ 1,889	△ 3,083
	財務活動収支	28	376	828	362	725
全体	業務活動収支	923	1,035	△ 326	1,767	3,116
	投資活動収支	△ 1,087	△ 1,081	△ 659	△ 1,996	△ 3,786
	財務活動収支	△ 3	392	839	362	697
連結	業務活動収支	994	1,116	△ 187	1,795	3,156
	投資活動収支	△ 1,095	△ 1,133	△ 699	△ 2,010	△ 3,829
	財務活動収支	△ 59	341	813	315	687



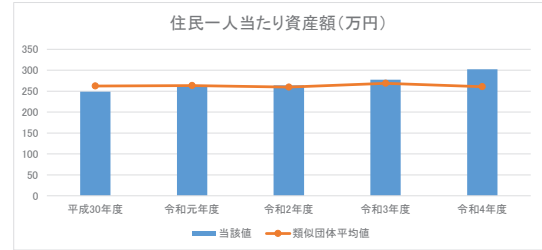
分析:
 一般会計等における資金収支は、業務活動収支約24億円、投資活動収支約△31億円、財務活動収支約7億円で、資金収支トータルは0.1億円の増となっており、結果として本年度末資金残高は約9億円となった。
 前年度と比較すると、投資活動支出では公共施設整備費4.4億円、基金積み立て15億円など増加したが、収入として国や県等からの補助金(福島再生加速化交付金、コロナ関連交付金等)が増加したことによりトータルではプラスとなっている。
 全体会計及び連結会計においても、一般会計等と同様に資金残高は増加している。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

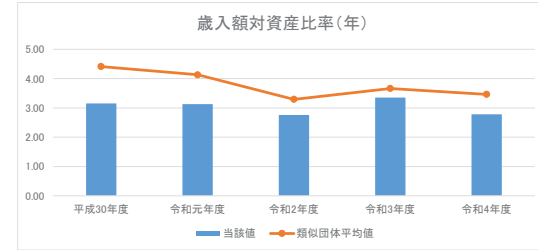
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,324,843	3,392,208	3,336,015	3,425,919	3,617,090
人口	13,369	12,997	12,632	12,347	11,958
当該値	248.7	261.0	264.1	277.5	302.5
類似団体平均値	262.3	263.4	259.7	268.7	260.7



②歳入額対資産比率(年)

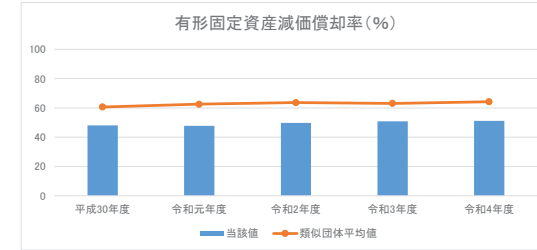
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	33,248	33,922	33,360	34,259	36,171
歳入総額	10,550	10,823	12,069	10,217	12,988
当該値	3.15	3.13	2.76	3.35	2.78
類似団体平均値	4.41	4.13	3.29	3.66	3.46



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	19,502	20,624	21,829	23,050	24,346
有形固定資産 ※1	40,661	43,232	43,806	45,246	47,589
当該値	48.0	47.7	49.8	50.9	51.2
類似団体平均値	60.6	62.5	63.6	63.1	64.2

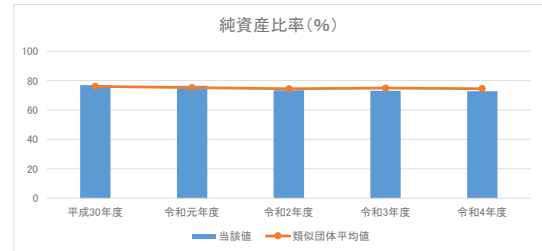
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

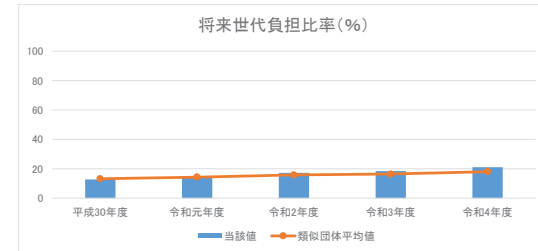
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	25,617	25,938	24,499	25,039	26,355
資産合計	33,248	33,922	33,360	34,259	36,171
当該値	77.0	76.5	73.4	73.1	72.9
類似団体平均値	76.1	75.3	74.5	75.0	74.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	3,787	4,255	5,166	5,588	6,530
有形・無形固定資産合計	29,560	30,283	30,071	30,270	30,912
当該値	12.8	14.1	17.2	18.5	21.1
類似団体平均値	13.2	14.3	15.8	16.4	18.0

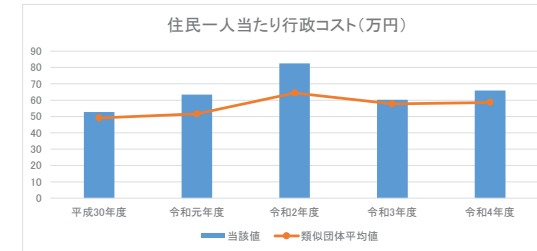
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

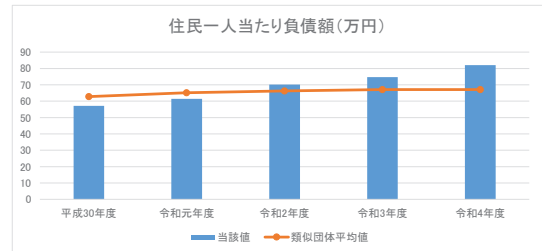
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	704,171	823,529	1,042,328	743,554	787,735
人口	13,369	12,997	12,632	12,347	11,958
当該値	52.7	63.4	82.5	60.2	65.9
類似団体平均値	49.1	51.6	64.4	57.7	58.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

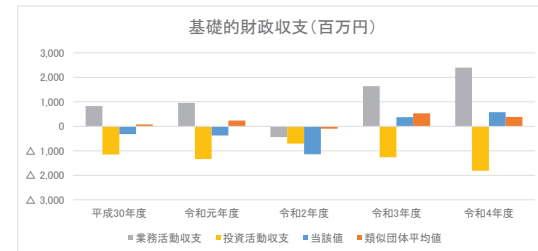
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	763,103	798,403	886,107	922,019	981,583
人口	13,369	12,997	12,632	12,347	11,958
当該値	57.1	61.4	70.1	74.7	82.1
類似団体平均値	62.8	65.2	66.3	67.1	67.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

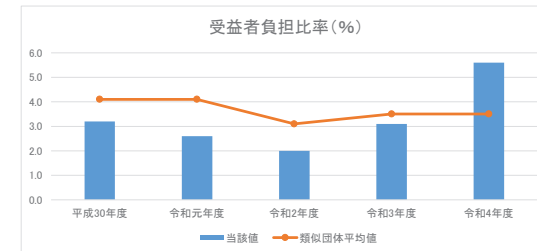
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	831	958	△437	1,637	2,399
投資活動収支 ※2	△1,153	△1,334	△702	△1,261	△1,818
当該値	△322	△376	△1,139	376	581
類似団体平均値	78.9	235.9	△91.8	534.3	381.2

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	243	223	212	237	464
経常費用	7,510	8,457	10,638	7,674	8,343
当該値	3.2	2.6	2.0	3.1	5.6
類似団体平均値	4.1	4.1	3.1	3.5	3.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、前年度より増加し類似団体平均値より上回っている。令和4年度は、かわまた認定こども園整備等による事業用資産の増や、固定資産となる基金積み立て13億円の増加などによるものである。
歳入額対資産比率は、類似団体平均値を下回っているが、当市では道路や河川について、取得価格が不明であるため備忘価格1円で計上しているものが大半で、比率が低く抑えられていることも要因のひとつとなっている。また、令和4年度は資産全体も増加しているが、それ以上に歳入総額も増加したため当該数値は減少となった。
有形固定資産減価償却率は、51.2%と類似団体平均値を下回っているが、前年度と比べやや増加している。事業用建物やインフラ工物、インフラ建物の減価償却率は高い傾向にあり老朽化は進んでいる。
令和4年度は大規模工事等で資産が増加したが、公共施設等総合管理計画をもとに、適正管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産残高は約264億円となっており、前年度末に比べて約13億円増加している。これは、純行政コスト79億円に対して、財源(税収等、国庫等補助金)が91億円で、純資産本年度差額が約12億円となったことによるものである。純資産比率は72.9%と類似団体平均値と比べやや下回っているが、標準的であると言える。
将来世代負担比率は、21.1%と前年度より2.6ポイント上昇し、類似団体平均値よりも上回っている。これは、地方債残高の増加によるものであるが、今後は地方債借入の抑制や繰上償還などを行い、地方債残高の圧縮に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの純行政コストは、前年度より約4.4億円増加し類似団体平均値よりも上回っている。これは、令和4年度から中山工業団地拡充整備事業を行い、工業団地造成事業特別会計に対して例年を上回る約7億円の繰出金を支出したことによるものである。
ただし、工業団地造成事業特別会計への例年を上回る繰出金は、当該事業が終了するまでの3年間の一過性のものであり、事業終了後は類似団体平均値に近づく水準になる見込みである。

4. 負債の状況

負債総額については、前年度より固定負債の退職手当引当金が約1億円減となったが、地方債が約7億円増となり、住民一人当たり負債額は類似団体平均値よりも上回っている。今後は、地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高の縮小に努める。
基礎的財政収支は、業務活動収支が前年度より7.6億円増の約24億円、基金の取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支は5.6億円減の△18億円となり、合計で5.8億円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度に比べ経常収益、経常費用とも増となり、類似団体平均値を上回っている。
特に、経常収益が2.3億円増となったことにより分母が大きくなり、結果、類似団体平均値を大きく上回った状況である。
また、経常費用も増加傾向にあることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

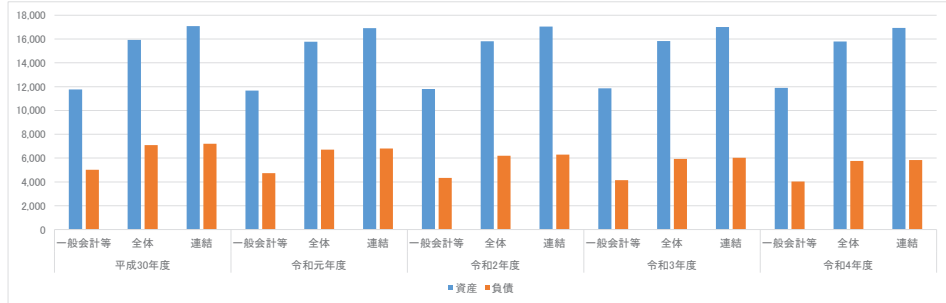
団体名 福島県大玉村
 団体コード 073229

人口	8,762 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	101 人
面積	79.44 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,141.831 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	7.3%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

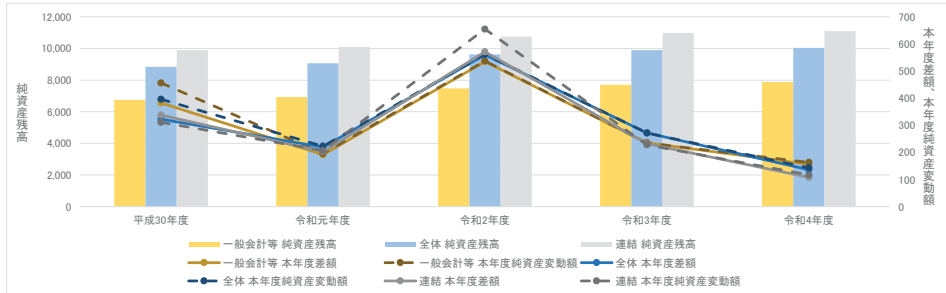
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	11,760	11,673	11,808	11,858	11,901
	負債	5,017	4,734	4,332	4,147	4,027
全体	資産	15,922	15,780	15,816	15,829	15,798
	負債	7,086	6,720	6,195	5,936	5,761
連結	資産	17,088	16,908	17,051	17,009	16,935
	負債	7,199	6,812	6,300	6,030	5,838



分析:
 一般会計等において、資産総額が前年度末から43百万円の増加(+0.3%)となった。これは建物等事業用資産及び道路等インフラ資産の減価償却による減の反面、本年末資金残高及び基金積立の増によるものである。なお、資産総額における有形固定資産の割合は、73.9%を占めており、これらの資産は維持管理等の支出を伴うものであることから、公共施設総合管理計画に基づき適正管理に努める。
 負債総額は前年度末から120百万円の減少(▲2.9%)となった。これは地方債現在高の減によるものである。

3. 純資産変動の状況

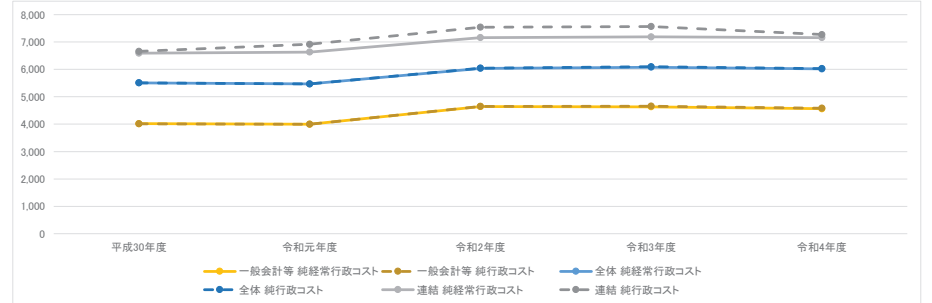
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	383	192	535	235	156
	本年度純資産変動額	456	196	537	235	163
	純資産残高	6,743	6,939	7,476	7,711	7,875
全体	本年度差額	323	219	560	272	136
	本年度純資産変動額	396	223	562	272	143
	純資産残高	8,837	9,059	9,621	9,894	10,037
連結	本年度差額	338	203	571	232	108
	本年度純資産変動額	311	207	655	228	117
	純資産残高	9,889	10,096	10,751	10,979	11,096



分析:
 一般会計等において、税収等の財源(4,737百万円)が純行政コスト(4,581百万円)を上回ったことから、本年度差額は156百万円(前年度比▲79百万円)となり、本年度末純資産残高は163百万円の増加となった。前年度より本年度差額が減少した主な要因は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助金の減等により、国県等補助金が1,294百万円、前年度比206百万円の減(▲13.7%)になったことである。税収等については、3,443百万円、前年度比52百万円の増(+1.5%)のため、引き続き地方税の徴収業務の強化等により、自主財源の確保に努める。

2. 行政コストの状況

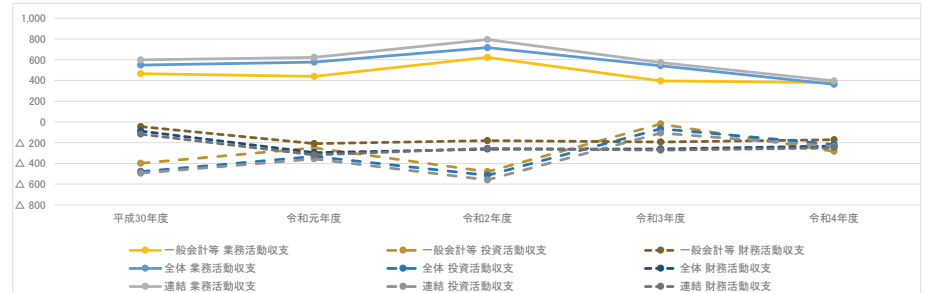
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,017	3,998	4,643	4,633	4,564
	純行政コスト	4,013	3,997	4,652	4,656	4,581
全体	純経常行政コスト	5,508	5,471	6,036	6,078	6,016
	純行政コスト	5,508	5,470	6,045	6,100	6,032
連結	純経常行政コスト	6,593	6,630	7,162	7,190	7,163
	純行政コスト	6,660	6,917	7,542	7,566	7,273



分析:
 一般会計等において、経常費用が4,673百万円となり、前年度比96百万円の減(▲2.0%)となった。主な要因として、福島再生加速化交付金(長期避難者生活拠点形成事業)事業完了に伴う返還金の皆減等により、その他の業務費用が前年度比270百万円の減(▲75.5%)になったことが影響している。経常収益から経常費用を差し引いた純経常行政コストは、4,564百万円となり、前年度比69百万円の減(▲1.5%)となった。
 臨時損失及び臨時利益を加えた純行政コストは、4,581百万円となり、前年度比75百万円の減(▲1.6%)となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	466	439	623	396	379
	投資活動収支	△ 399	△ 249	△ 480	△ 20	△ 284
	財務活動収支	△ 45	△ 209	△ 180	△ 194	△ 172
全体	業務活動収支	549	577	717	542	363
	投資活動収支	△ 478	△ 333	△ 515	△ 66	△ 217
	財務活動収支	△ 88	△ 296	△ 262	△ 261	△ 233
連結	業務活動収支	599	622	795	573	396
	投資活動収支	△ 494	△ 356	△ 559	△ 107	△ 237
	財務活動収支	△ 118	△ 318	△ 255	△ 272	△ 249



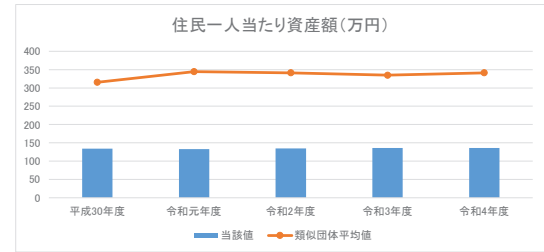
分析:
 一般会計等において、業務活動収支は379百万円の増となった一方で、投資活動収支は、子ども広場造成工事をはじめとした公共施設等整備や各種基金の積立により、284百万円の減となった。今後も施設の維持更新等で投資的経費が見込まれることから、公共施設等管理計画に基づき、適切な時期に改修、更新を実施することで財政負担の平準化を図る。財務活動収支については、地方債償還額が発行収入を上回ったため、172百万円の減となった。本年度末資金残高は、前年度から76百万円減の479百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

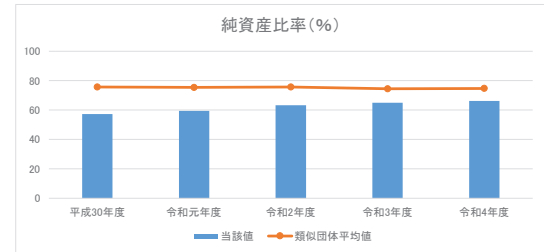
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,176,034	1,167,285	1,180,794	1,185,767	1,190,147
人口	8,760	8,787	8,772	8,735	8,762
当該値	134.3	132.8	134.6	135.7	135.8
類似団体平均値	315.4	344.5	341.1	334.7	341.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

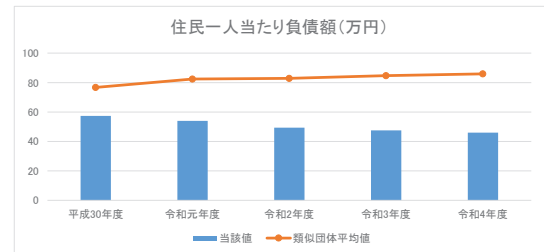
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	6,743	6,939	7,476	7,711	7,875
資産合計	11,760	11,673	11,808	11,858	11,901
当該値	57.3	59.4	63.3	65.0	66.2
類似団体平均値	75.7	75.4	75.7	74.5	74.7



4. 負債の状況

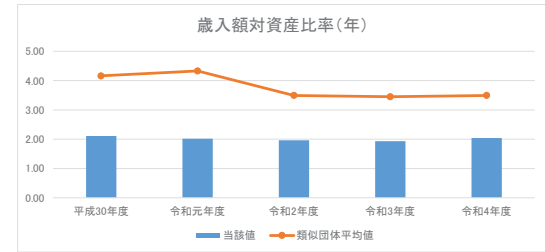
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	501,722	473,355	433,180	414,683	402,686
人口	8,760	8,787	8,772	8,735	8,762
当該値	57.3	53.9	49.4	47.5	46.0
類似団体平均値	76.7	82.4	82.8	84.7	85.9



②歳入額対資産比率(年)

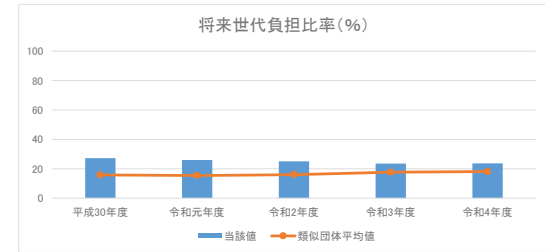
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	11,760	11,673	11,808	11,858	11,901
歳入総額	5,585	5,770	6,024	6,133	5,826
当該値	2.11	2.02	1.96	1.93	2.04
類似団体平均値	4.16	4.33	3.49	3.45	3.49



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	2,500	2,355	2,239	2,090	2,072
有形・無形固定資産合計	9,187	9,076	8,966	8,898	8,783
当該値	27.2	25.9	25.0	23.5	23.6
類似団体平均値	15.8	15.4	16.0	17.6	18.1

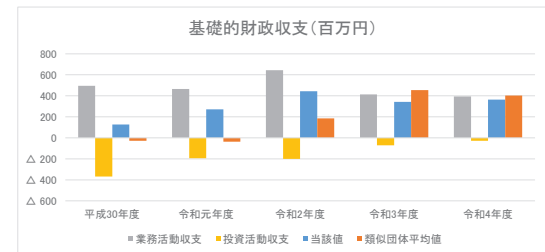
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	495	465	645	414	394
投資活動収支 ※2	△ 368	△ 194	△ 201	△ 71	△ 29
当該値	127	271	444	343	365
類似団体平均値	△ 27.6	△ 36.9	185.1	454.7	402.8

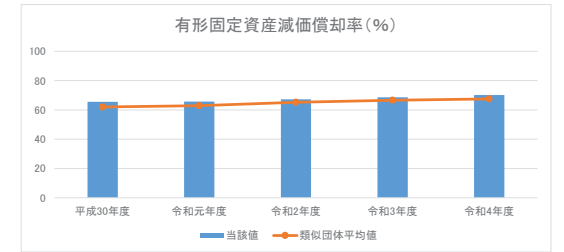
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	10,343	10,699	11,056	11,376	11,703
有形固定資産 ※1	15,788	16,278	16,442	16,580	16,681
当該値	65.5	65.7	67.2	68.6	70.2
類似団体平均値	62.0	62.9	65.2	66.6	67.5

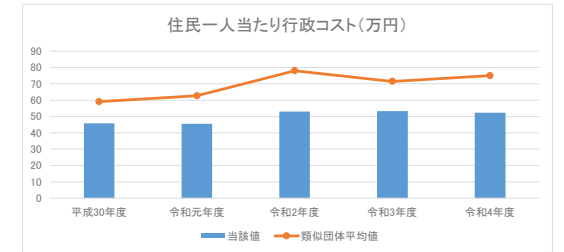
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

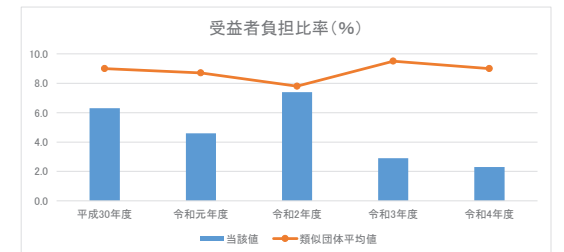
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	401,308	399,705	465,241	465,555	458,081
人口	8,760	8,787	8,772	8,735	8,762
当該値	45.8	45.5	53.0	53.3	52.3
類似団体平均値	59.1	62.7	78.0	71.5	75.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	268	194	371	137	108
経常費用	4,285	4,192	5,014	4,769	4,673
当該値	6.3	4.6	7.4	2.9	2.3
類似団体平均値	9.0	8.7	7.8	9.5	9.0



分析欄:

1. 資産の状況

【住民一人当たりの資産額】
類似団体平均値を大きく下回っているが、当団体では道路など取得面積が不明であるものが多く、備忘簿額1円で評価しているためである。

【歳入額対資産比率】
類似団体平均値を下回る結果となった。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、将来の公共施設の修繕や更新等に係る財政負担の軽減と平準化を図る。

【有形固定資産減価償却率】
類似団体平均値より高い水準にあり、前年度と比較して1.6%増加し、類似団体との差も大きくなっている。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について計画的に長寿命化や更新を図る。

2. 資産と負債の比率

【純資産比率】
類似団体平均値を下回っているが、前年度と比較して1.2%増加している。今後も各種事業の見直し等により行政コストの削減に努める。

【将来世代負担比率】
類似団体平均値より高い水準にあり、前年度と比較して0.1%増加した。これまでも事業の取捨選択と地方債発行の抑制により公債費の平準化に努めているが、今後も新規に発行する地方債の抑制を図り、計画的な繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

【住民一人当たり行政コスト】
類似団体平均値を下回る52.3万円であるが、人件費や物件費、維持補修費などが増加傾向にある。施設の老朽化により、今後も維持補修費は増加することが見込まれるため、公共施設等管理計画に基づき、適正な維持管理を図る必要がある。
また、効率的な組織編成や人員配置、事務事業の見直し等により、経常経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

【住民一人当たり負債額】
類似団体平均値を下回り、前年度と比較して1.5万円減の46.0万円となった。地方債償還額が発行額を上回ったことによるものであり、今後も地方債の適正管理を図る必要がある。

【基礎的財政収支】
基金取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分が上回ったため、365百万円となった。今後も公共施設等整備総合管理計画に基づき、公共施設の適正管理に努める。

5. 受益者負担の状況

【受益者負担比率】
類似団体平均値を下回り、前年度と比較して0.6%減の2.3%となっている。そのため、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は低くなっている。
平均的数値(2%~8%)の範囲内となっているが、引き続き受益負担の関係を明確にし、受益者負担比率の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

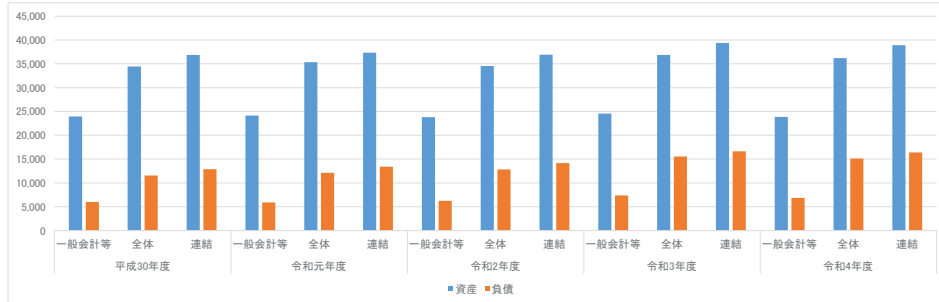
団体名 福島県鏡石町
団体コード 073423

人口	12,531人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	85人
面積	31.30km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,571,224千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費比率	9.0%
		将来負担比率	68.9%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

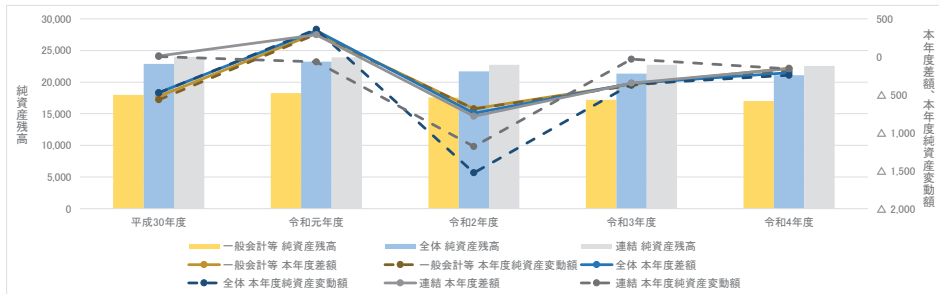
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	23,948	24,157	23,812	24,555	23,845
	負債	5,982	5,893	6,234	7,354	6,827
全体	資産	34,453	35,372	34,544	36,872	36,231
	負債	11,576	12,133	12,833	15,522	15,124
連結	資産	36,897	37,358	36,918	39,378	38,940
	負債	12,896	13,425	14,166	16,656	16,377



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から710百万円の減少、負債総額については527百万円減少となった。資産の金額の変動が大きいものは、流動資産に係る現金預金及び基金であり、現金預金は歳計外現金の保持額が減少したこと481百万円減少した。基金については、減価基金が積立により増加したものの、財政調整基金の取り崩し額の方が大きく、基金全体では82百万円減少した。負債の大きな減少の要因は、預り金の減少によるものである。
特別会計等を加えた全体でも、資産総額が641百万円の減少、負債総額については398百万円の減少となった。資産の金額の変動が大きいものは、有形固定資産と流動資産に係る現金預金及び基金であり、有形固定資産は資産の減価償却等により256百万円減少し、現金預金及び基金の合計額では、一般会計等と同様の理由により380百万円減少した。負債の大きな減少の要因は、預り金の減少によるものである。
一部事務組合を加えた連結では、資産総額が438百万円の減少、負債総額については279百万円の減少となった。資産の金額の変動が大きいものは、有形固定資産と流動資産に係る現金預金及び基金である。有形固定資産については、インフラ資産が減価償却等で減少したものの、事業用資産の建設仮勘定の増加及び物品で増加となり、有形固定資産全体では、387百万円増加した。現金預金及び基金の合計額では、一般会計等と同様の理由により311百万円減少した。負債の大きな減少の要因は、預り金の減少によるものである。

3. 純資産変動の状況

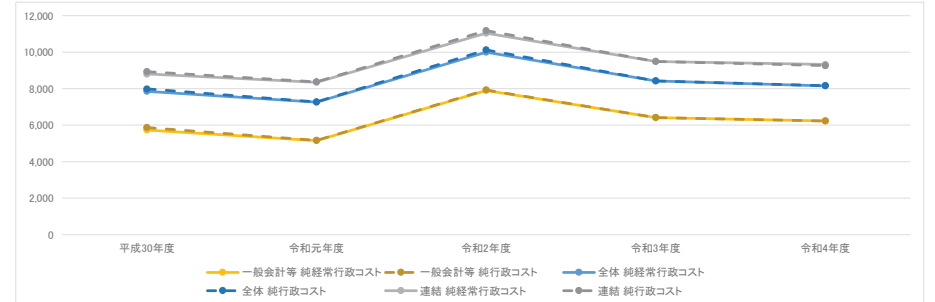
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 523	312	△ 684	△ 361	△ 151
	本年度純資産変動額	△ 566	298	△ 686	△ 376	△ 184
	純資産残高	17,966	18,264	17,578	17,202	17,018
全体	本年度差額	△ 473	346	△ 743	△ 349	△ 209
	本年度純資産変動額	△ 474	362	△ 1,528	△ 361	△ 243
	純資産残高	22,877	23,239	21,711	21,350	21,107
連結	本年度差額	12	290	△ 783	△ 348	△ 157
	本年度純資産変動額	3	△ 68	△ 1,181	△ 31	△ 158
	純資産残高	24,002	23,933	22,752	22,721	22,563



分析:
一般会計等においては、収収等・国県等補助金の財源(6,076百万円)が純行政コスト(6,415百万円)を下回っており、本年度差額は▲151百万円となり、純資産残高は184百万円の減少となった。収収等は前年度比で上昇していることから、引き続き、徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。
全体においても、収収等・国県等補助金の財源(7,953百万円)が純行政コスト(8,162百万円)を下回っており、本年度差額は▲209百万円となり、その他の変動もあったことから純資産残高は243百万円の減少となった。
連結においても、収収等・国県等補助金の財源(9,105百万円)が純行政コスト(9,262百万円)を下回っており、本年度差額は▲157百万円となり、その他の変動も加え純資産残高は158百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

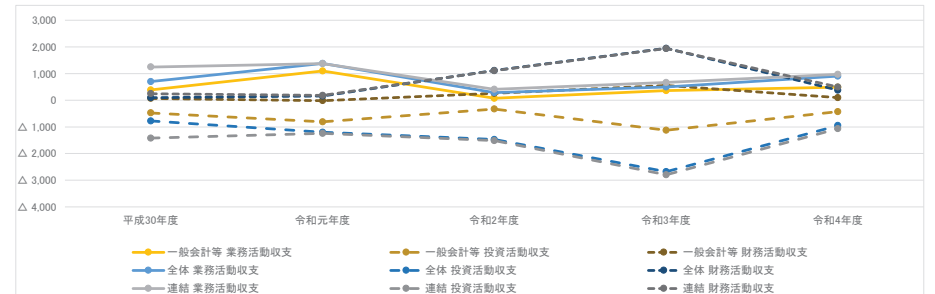
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,739	5,153	7,900	6,418	6,227
	純行政コスト	5,870	5,165	7,925	6,416	6,227
全体	純経常行政コスト	7,852	7,261	9,997	8,426	8,154
	純行政コスト	7,984	7,273	10,121	8,428	8,162
連結	純経常行政コスト	8,801	8,347	11,042	9,488	9,324
	純行政コスト	8,929	8,371	11,182	9,486	9,262



分析:
一般会計等においては、経常費用は6,379百万円となり、前年度比で151百万円減少した。業務費用においては、人件費での増加等により38百万円増加したものの、移転費用においては、補助金等の減少により182百万円減少となった。
全体においては、経常費用が8,789百万円となり、前年度比で232百万円減少した。一般会計等と同様、業務費用においては、人件費での増加等により81百万円増加したものの、移転費用においては、補助金等の減少により312百万円減少となった。
連結においては、経常費用が10,296百万円となり、前年度比で114百万円減少した。一般会計等、全体と同様、業務費用においては、人件費での増加等により49百万円増加したものの、移転費用においては、補助金等の減少により218百万円減少となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	387	1,098	75	364	485
	投資活動収支	△ 474	△ 811	△ 331	△ 1,125	△ 428
	財務活動収支	69	△ 17	260	553	96
全体	業務活動収支	701	1,380	285	498	907
	投資活動収支	△ 776	△ 1,197	△ 1,470	△ 2,679	△ 950
	財務活動収支	96	158	1,113	1,949	379
連結	業務活動収支	1,247	1,374	410	664	970
	投資活動収支	△ 1,423	△ 1,245	△ 1,514	△ 2,796	△ 1,068
	財務活動収支	247	183	1,106	1,941	496



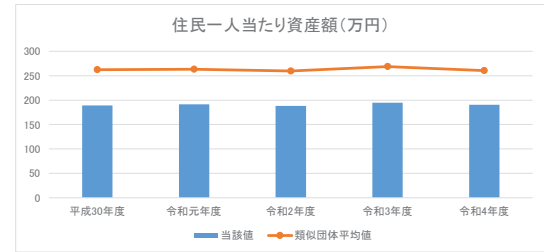
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は485百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等の整備を行ったことから、▲428百万円となっている。財務活動収支については、地方債発行等収入が地方債等償還支出を上回ったことから、96百万円となり、本年度末資金残高は、前年度から153百万円増加し、310百万円となった。
全体では、業務活動収支は907百万円となり、投資活動収支については、公共施設等整備費支出等により、▲950百万円となっている。財務活動収支については、一般会計等と同様に地方債発行等収入が地方債等償還支出を上回ったことから、379百万円となり、本年度末資金残高は、1,229百万円となった。
連結では、業務活動収支は970百万円であったが、投資活動については、公共施設等整備費支出等により、▲1,068百万円となっている。財務活動収支については、一般会計等と同様に地方債発行等収入が地方債等償還支出を上回ったことから、496百万円となり、本年度末資金残高は、1,541百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

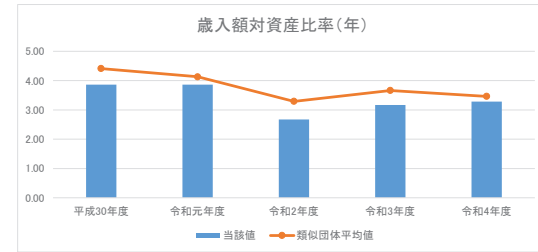
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,394,771	2,415,707	2,381,225	2,455,528	2,384,469
人口	12,675	12,624	12,669	12,615	12,531
当該値	188.9	191.4	188.0	194.7	190.3
類似団体平均値	262.3	263.4	259.7	268.7	260.7



②歳入額対資産比率(年)

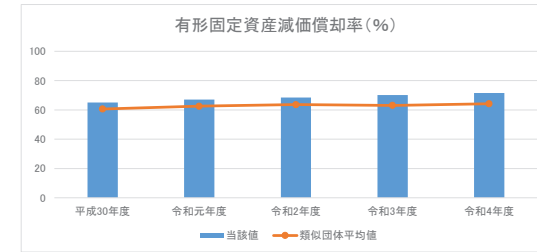
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	23,948	24,157	23,812	24,555	23,845
歳入総額	6,206	6,258	8,918	7,756	7,280
当該値	3.86	3.86	2.67	3.17	3.28
類似団体平均値	4.41	4.13	3.29	3.66	3.46



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	26,958	27,849	28,712	29,576	30,436
有形固定資産 ※1	41,472	41,585	41,990	42,207	42,541
当該値	65.0	67.0	68.4	70.1	71.5
類似団体平均値	60.6	62.5	63.6	63.1	64.2

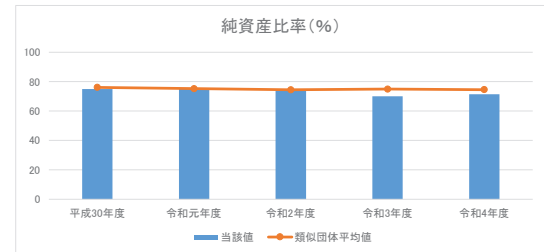
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

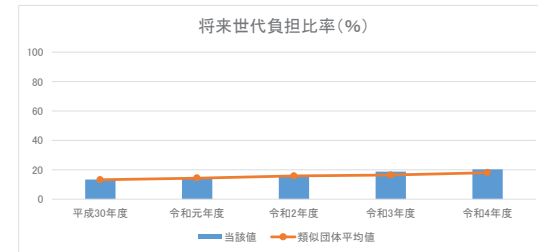
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	17,966	18,264	17,578	17,202	17,018
資産合計	23,948	24,157	23,812	24,555	23,845
当該値	75.0	75.6	73.8	70.1	71.4
類似団体平均値	76.1	75.3	74.5	75.0	74.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	2,700	2,751	3,084	3,643	3,919
有形・無形固定資産合計	20,191	19,539	19,181	19,412	19,347
当該値	13.4	14.1	16.1	18.8	20.3
類似団体平均値	13.2	14.3	15.8	16.4	18.0

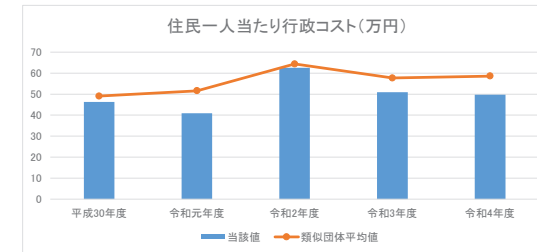
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

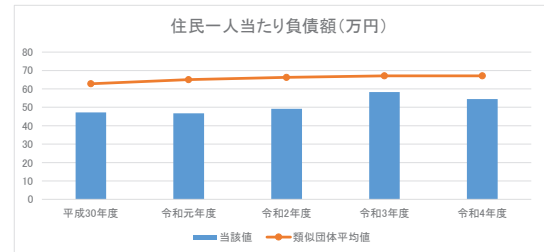
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	587,040	516,495	792,451	641,554	622,672
人口	12,675	12,624	12,669	12,615	12,531
当該値	46.3	40.9	62.6	50.9	49.7
類似団体平均値	49.1	51.6	64.4	57.7	58.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

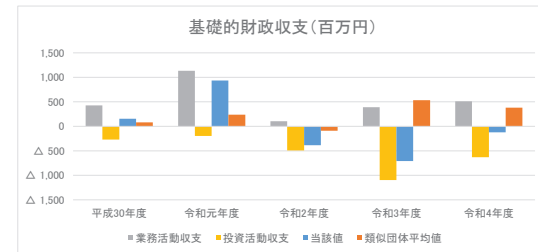
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	598,215	589,336	623,443	735,367	682,690
人口	12,675	12,624	12,669	12,615	12,531
当該値	47.2	46.7	49.2	58.3	54.5
類似団体平均値	62.8	65.1	66.3	67.1	67.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	426	1,132	104	389	509
投資活動収支 ※2	△ 271	△ 198	△ 490	△ 1,096	△ 632
当該値	155	934	△ 386	△ 707	△ 123
類似団体平均値	78.9	235.9	△ 91.8	534.3	381.2

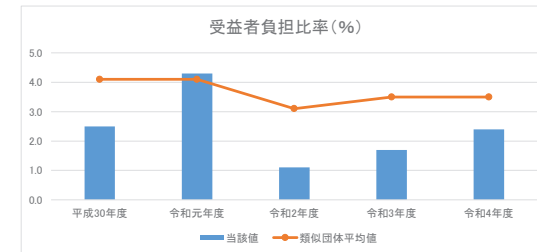
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	146	232	89	112	153
経常費用	5,885	5,386	7,989	6,530	6,379
当該値	2.5	4.3	1.1	1.7	2.4
類似団体平均値	4.1	4.1	3.1	3.5	3.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、老朽化した施設が多いため、類似団体平均値より70.4万円安くっている。今後、修繕や更新等が必要となる公共施設等が多いため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の適正管理を行っていく。歳入額対資産比率については、前年度を上回る比率となったが、類似団体平均値を少し下回る結果となった。新たな複合施設の建設に取り組んでおり、次年度以降の比率上昇が見込まれる。有形固定資産減価償却率については、施設の老朽化が進んでいることから、類似団体を7.3%上回っている。また、対前年度比でも1.4%上昇しているため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の適正管理を行っていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を3.2%下回っている。税収等の財源が純行政コストを下回ったことから、純資産が減少しているため、今後も行政コストの削減に努めていく。将来世代負担比率は、地方債残高の増加により、対前年度比で1.5%上昇し、類似団体平均値を2.3%上回ることとなった。今後は、更なる地方債残高の上昇を抑え、将来世代の負担減少に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度を下回るコストとなったが、令和元年度以前と比較するとお高いコストである。これは、給付金等に係る補助金等の増加によるものであり、類似団体についても同様の傾向がみられる。類似団体平均値と比較すると8.9万円下回っているが、今後も行政コストの削減に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を12.6万円下回っており、昨年度から3.8万円減少となった。類似団体との差額はあるものの、老朽化した公共施設の更新等も必要であるため、引き続き地方債残高の抑制に努めていく。基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務収支の黒字部分を上回ったため、▲123百万円となっている。昨年度に引き続き、公共施設等整備費支出の額が大きく、投資活動収支の赤字幅が増えたため、類似団体平均値を大きく下回ることとなった。今後も収支のバランスを図りながら、老朽化した施設の更新等を行っていく。

5. 受益者負担の状況

経常収益が増加し、経常費用は減少したことから、受益者負担比率は前年度比で0.7%上昇したものの、類似団体平均値を1.1%下回っている。行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっていることから、公共施設等の使用料の見直しをさらに検討し、引き続き受益者負担の適正化に務める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

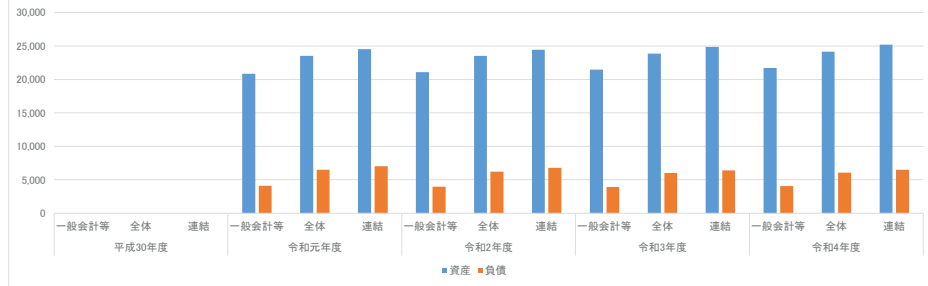
団体名 福島県天栄村
 団体コード 073440

人口	5,304 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	80 人
面積	225.52 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,890.425 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	7.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

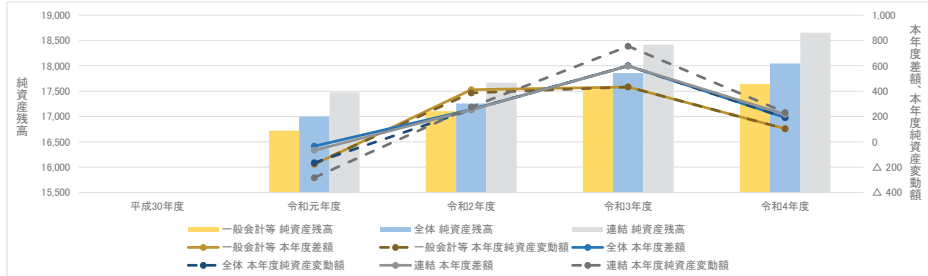
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産		20,818	21,095	21,450	21,713
	負債		4,096	3,986	3,909	4,068
全体	資産		23,519	23,484	23,856	24,110
	負債		6,520	6,239	6,001	6,064
連結	資産		24,515	24,444	24,839	25,174
	負債		7,038	6,778	6,418	6,521



分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から263百万円増加(+1.2%)し、負債総額は前年度末から159百万円増加(+4.1%)した。主な要因としては、資産はてんえいふるさと公園整備事業等により建物(事業用資産)が599百万円増加し、負債は地方債発行額が償還額を上回り、地方債(固定負債)が172百万円増加した。
 ・水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から254百万円増加(+1.1%)し、負債総額は前年度末から63百万円増加(+1.0%)した。資産総額は水道管等のインフラ資産を計上していることにより、一般会計等に比べて2,397百万円多くなるが、負債総額も水道管の更新事業に地方債(固定負債)を充当したことから、1,996百万円多くなっている。
 ・一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から335百万円増加(+1.3%)し、負債総額は前年度末から103百万円増加(+1.6%)した。資産総額は一部事務組合が所有する建物等の事業用資産を計上していることにより、一般会計等に比べて3,461百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合の借入金等があることから、2,453百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

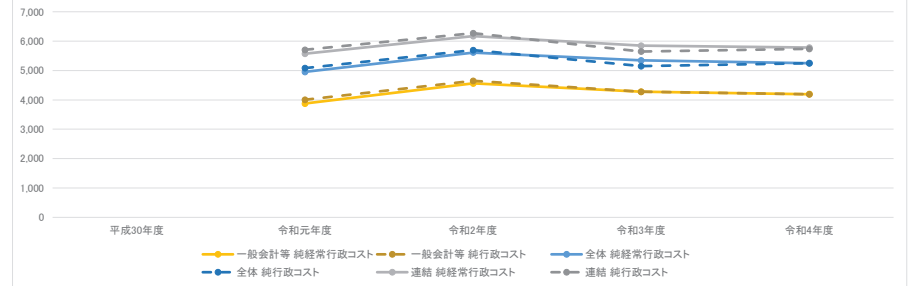
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額		△ 178	411	433	103
	本年度純資産変動額		△ 173	387	433	103
	純資産残高		16,722	17,109	17,542	17,645
全体	本年度差額		△ 34	256	600	191
	本年度純資産変動額		△ 165	256	600	191
	純資産残高		16,998	17,255	17,855	18,046
連結	本年度差額		△ 67	253	599	218
	本年度純資産変動額		△ 282	274	755	232
	純資産残高		17,477	17,666	18,421	18,653



分析:
 ・一般会計等においては、収収等の財源(4,290百万円)が純行政コスト(4,187百万円)を上回ったことから、本年度差額は103百万円となり(前年度比△330百万円)となり、純資産残高は103百万円の減少となった。今後は地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等の比べて財源が1,144百万円多くなっており、本年度差額は191百万円となり、純資産残高は191百万円の増加となった。
 ・連結では、福島県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,667百万円多くなり、本年度差額は218百万円となり、純資産残高は232百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

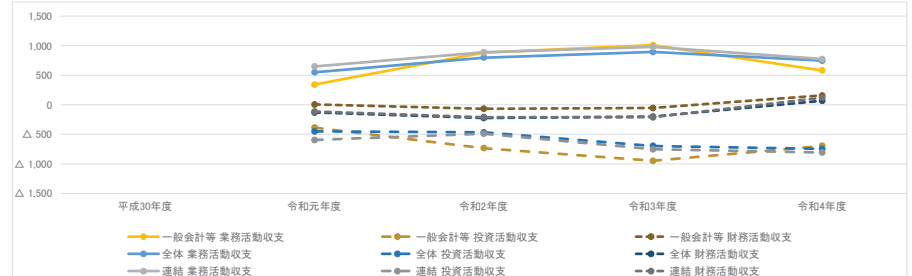
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト		3,877	4,563	4,277	4,197
	純行政コスト		4,004	4,649	4,277	4,187
全体	純経常行政コスト		4,954	5,609	5,341	5,253
	純行政コスト		5,081	5,695	5,146	5,243
連結	純経常行政コスト		5,572	6,171	5,842	5,782
	純行政コスト		5,702	6,271	5,646	5,739



分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は4,252百万円となり、前年度比142百万円の減少(△3.2%)となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは物件費や減価償却費を含む物件費等(2,054百万円)であり、純行政コストの49.1%を占めている。施設の統廃合など、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 ・全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が224百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が879百万円多くなり、純行政コストは1,056百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計に比べて、連結対象団体の事業収益を計上し、経常収益が489百万円多くなっている一方、人件費が317百万円多くなっているなど、経常費用が2,073百万円多くなり、純行政コストは1,552百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支		342	885	1,009	582
	投資活動収支		△ 386	△ 733	△ 947	△ 695
	財務活動収支		7	△ 68	△ 55	159
全体	業務活動収支		549	798	894	745
	投資活動収支		△ 450	△ 464	△ 695	△ 746
	財務活動収支		△ 132	△ 224	△ 201	68
連結	業務活動収支		648	887	979	774
	投資活動収支		△ 596	△ 490	△ 754	△ 808
	財務活動収支		△ 115	△ 208	△ 210	119



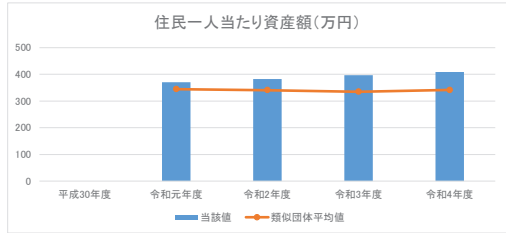
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は582百万円であったが、投資活動収支については、てんえいふるさと公園整備事業等を実施したことから、△695百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、159百万円となり、本年度末資金残高は前年度から46百万円増加し、283百万円となった。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれるため、業務活動収支は一般会計等より163百万円多い745百万円となっている。投資活動収支では、水道管更新事業を実施したため、△746百万円となっている。財務活動収支は地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、68百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から67百万円増加し、642百万円となった。
 ・連結では、公立岩瀬病院企業団における入院・外来収益等の収入が業務収入に含まれるため、業務活動収支は一般会計等より192百万円多い774百万円となっている。投資活動収支では、須賀川地方保健環境組合が施設整備を行ったため、△808百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、119百万円となり、本年度末資金残高は前年度から84百万円増加し、731百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

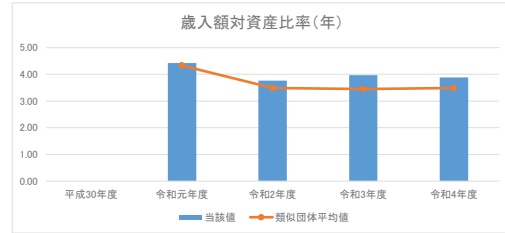
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,081,807	2,109,537	2,145,034	2,171,312	2,171,312
人口	5,627	5,515	5,403	5,304	5,304
当該値	370.0	382.5	397.0	409.4	409.4
類似団体平均値	344.5	341.1	334.7	341.3	341.3



②歳入額対資産比率(年)

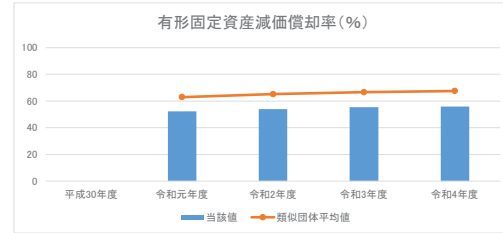
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	20,818	21,095	21,450	21,713	21,713
歳入総額	4,704	5,591	5,403	5,593	5,593
当該値	4.43	3.77	3.97	3.88	3.88
類似団体平均値	4.33	3.49	3.45	3.49	3.49



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	18,179	18,795	19,482	20,177	20,177
有形固定資産 ※1	34,734	34,850	35,188	36,181	36,181
当該値	52.3	53.9	55.4	55.8	55.8
類似団体平均値	62.9	65.2	66.6	67.5	67.5

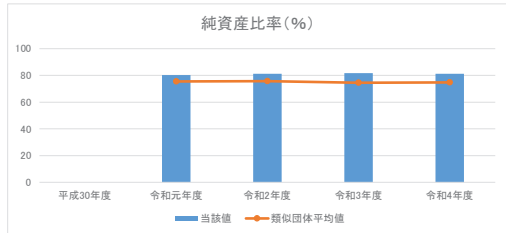
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

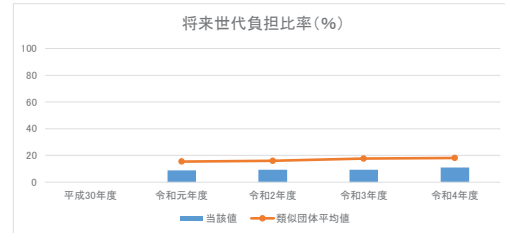
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	16,722	17,109	17,542	17,645	17,645
資産合計	20,818	21,095	21,450	21,713	21,713
当該値	80.3	81.1	81.8	81.3	81.3
類似団体平均値	75.4	75.7	74.5	74.7	74.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	1,697	1,714	1,726	2,035	2,035
有形・無形固定資産合計	19,065	18,726	18,419	18,543	18,543
当該値	8.9	9.2	9.4	11.0	11.0
類似団体平均値	15.4	16.0	17.6	18.1	18.1

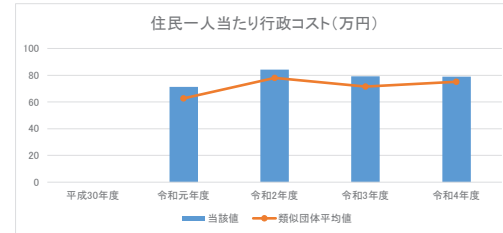
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

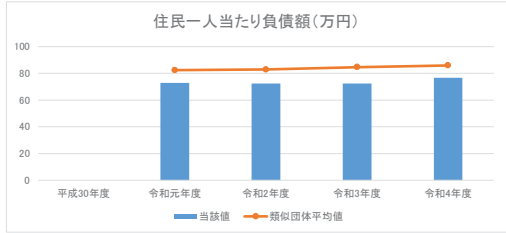
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	400,379	464,893	427,735	418,710	418,710
人口	5,627	5,515	5,403	5,304	5,304
当該値	71.2	84.3	79.2	78.9	78.9
類似団体平均値	62.7	78.0	71.5	75.0	75.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

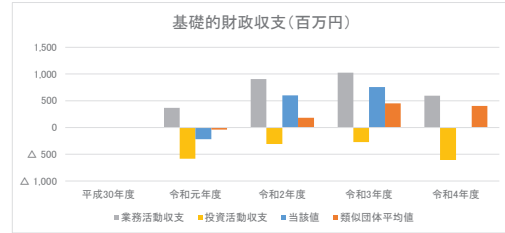
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	409,596	398,629	390,868	406,831	406,831
人口	5,627	5,515	5,403	5,304	5,304
当該値	72.8	72.3	72.3	76.7	76.7
類似団体平均値	82.4	82.8	84.7	85.9	85.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	367	907	1,027	598	598
投資活動収支 ※2	△584	△305	△269	△606	△606
当該値	△217	602	758	△8	△8
類似団体平均値	△36.9	185.1	454.7	402.8	402.8

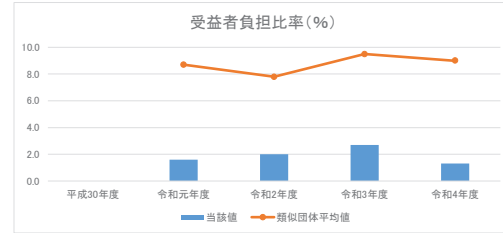
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	65	95	117	55	55
経常費用	3,942	4,658	4,394	4,252	4,252
当該値	1.6	2.0	2.7	1.3	1.3
類似団体平均値	8.7	7.8	9.5	9.0	9.0



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っている。老朽化した施設が多いが、人口の減少等により、前年度末に比べて124百万円増加している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の統廃合を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

・歳入額対資産比率については、類似団体平均を少し上回る結果となったが、基金積立金支出(投資活動収入)の減少により、歳入額対資産比率は前年度比0.09%減少した。

・有形固定資産減価償却率については、類似団体より低い水準にあるが、多数の施設が更新時期を迎えている。老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による寿命延長を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を少し上回っている。税収等の財源が純行政コストを上回ったことから純資産が増加したが、資産合計も増加していることから、昨年度から0.5%減少している。今後とも人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

・将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているため、今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を少し上回っている。特に、純行政コストのうち5割を占める物件費等が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられるが、これらはふくしま森林再生事業に伴う支出が主な要因であるが、事業完了まで同水準であることが見込まれる。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、前年度から4.9%増加している。これは、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったためである。地方債の新規発行の抑制に取り組んでいく。

・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△8百万円となっており、類似団体平均を下回っている。業務支出の2割を占める人件費支出において、平成30年度から55歳以上の職員の昇給停止を実施しており、今後も支出の抑制に努めていく。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県下郷町
団体コード 073628

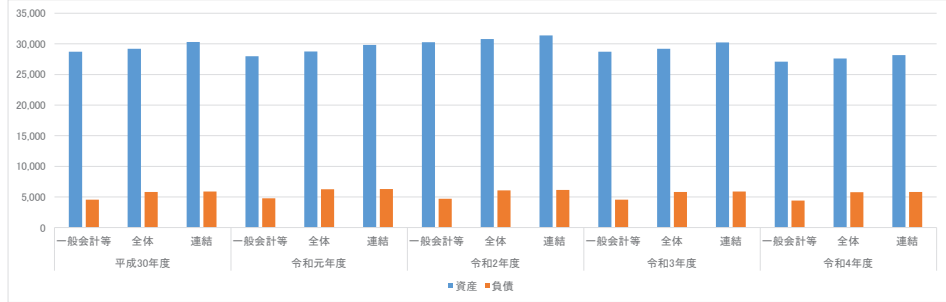
人口	5,123人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	87人
面積	317.04km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,287,494千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	6.2%
		将来負担比率	-%

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	28,715	27,974	30,257	28,714	27,093
	負債	4,554	4,791	4,688	4,554	4,405
全体	資産	29,213	28,770	30,774	29,213	27,593
	負債	5,799	6,256	6,060	5,798	5,761
連結	資産	30,293	29,821	31,386	30,228	28,167
	負債	5,866	6,301	6,125	5,866	5,821

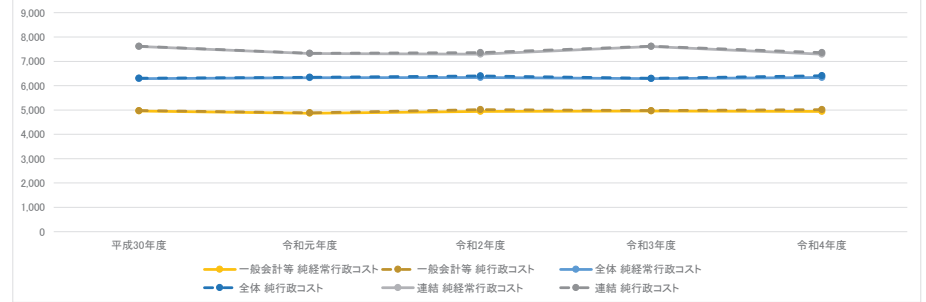


分析:
一般会計等においては、負債総額が前年度末から149百万円の減少(-3%)となった。金額の変動が大きいものは地方債であり、当年度中の借入額290百万円に対して償還額が411百万円であったことから、地方債償還額が発行額を上回り121百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,958	4,866	4,943	4,958	4,943
	純行政コスト	4,975	4,884	5,014	4,975	5,015
全体	純経常行政コスト	6,289	6,330	6,335	6,289	6,335
	純行政コスト	6,306	6,347	6,401	6,305	6,409
連結	純経常行政コスト	7,611	7,324	7,294	7,610	7,294
	純行政コスト	7,621	7,330	7,360	7,621	7,357

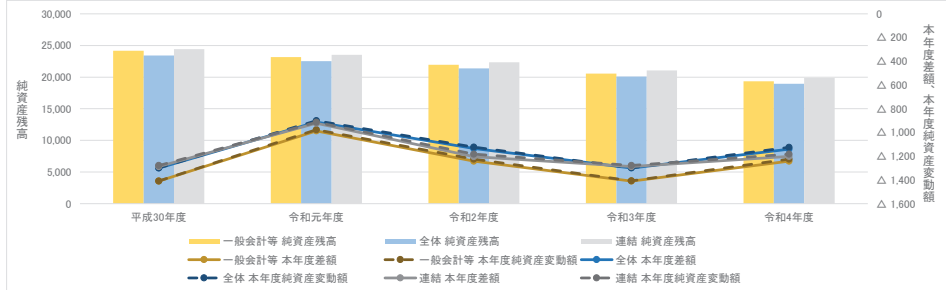


分析:
一般会計においては、経常費用は4,943百万円となり、前年度とほぼ同額であった。ただし、全体の歳入を削減している中、橋梁維持補修等のための普通建設事業費(739百万円)支出があり、昨年度より55百万円増加している状況である。当町の環境上、橋梁関連経費は避けられない経費であるため、計画的に点検・補修を実施し経費の平準化に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,410	△ 987	△ 1,242	△ 1,410	△ 1,242
	本年度純資産変動額	△ 1,409	△ 977	△ 1,224	△ 1,408	△ 1,224
全体	本年度差額	24,160	23,183	21,959	20,551	19,327
	本年度純資産変動額	△ 1,300	△ 912	△ 1,135	△ 1,300	△ 1,141
連結	本年度差額	23,415	22,514	21,388	20,090	18,964
	本年度純資産変動額	△ 1,287	△ 922	△ 1,203	△ 1,287	△ 1,201
純資産残高	本年度差額	△ 1,279	△ 914	△ 1,183	△ 1,278	△ 1,182
	純資産残高	24,426	23,512	22,327	21,049	19,867

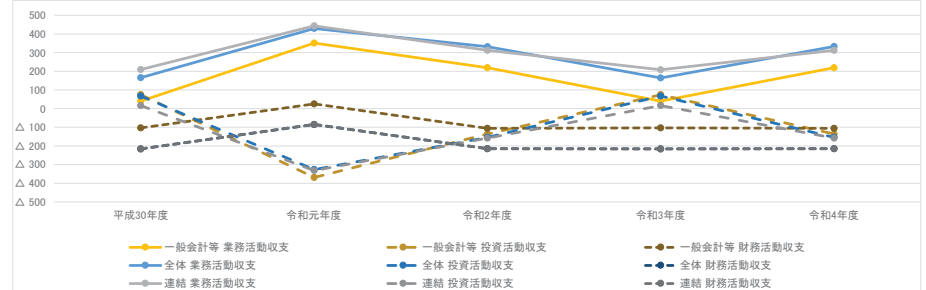


分析:
一般会計等においては、税金等や国県等補助金である財源(3,701百万円)が純行政コスト(4,943百万円)を下回っており、その本年の差額は△1,410百万円であった。また純資産残高は1,224百万円の減少となった。純行政コストが前年度比40百万円の増額し、財源は前年度比154百万円と増加した。当町は依然として地方交付税等の依存財源に頼らざるを得ない状況にある。このことから、町税の徴収強化等による財源の確保の強化および財源に見合った事業運営の見直しを強化していく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	40	351	219	40	219
	投資活動収支	74	△ 369	△ 136	74	△ 136
全体	財務活動収支	△ 104	25	△ 106	△ 104	△ 106
	業務活動収支	165	429	331	164	333
連結	投資活動収支	67	△ 327	△ 154	67	△ 154
	財務活動収支	△ 216	△ 85	△ 215	△ 216	△ 215
業務活動収支	業務活動収支	209	443	312	208	312
	投資活動収支	16	△ 332	△ 158	16	△ 158
財務活動収支	財務活動収支	△ 216	△ 85	△ 215	△ 216	△ 215



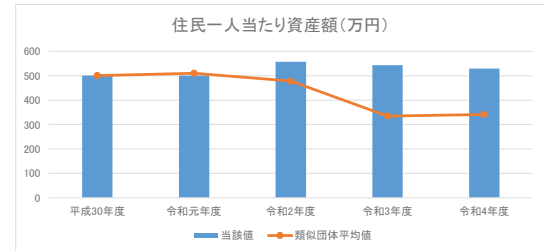
分析:
一般会計等においては、業務活動収支については219百万円であったが、投資活動収支については橋梁維持補修工事を行ったことから▲136百万円となっている。また、財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲106百万円となっている。本年度末資金残高は、業務活動収支が財務活動収支と投資活動経費の減少を下回ったため前年度比で23百万円減少し、323百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

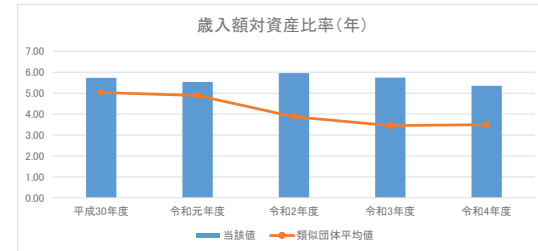
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,871,459	2,797,436	3,025,724	2,871,400	2,709,300
人口	5,733	5,585	5,427	5,289	5,123
当該値	500.9	500.9	557.5	542.9	528.9
類似団体平均値	500.6	510.0	477.9	334.7	341.3



②歳入額対資産比率(年)

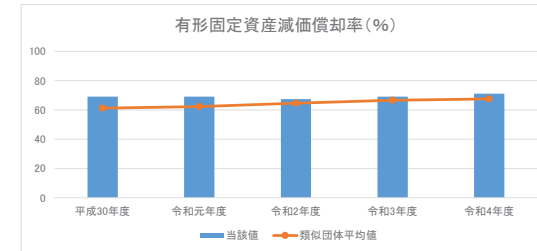
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	28,715	27,974	30,257	28,714	27,093
歳入総額	5,007	5,046	5,074	4,999	5,061
当該値	5.73	5.54	5.96	5.74	5.35
類似団体平均値	5.03	4.89	3.87	3.45	3.49



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	52,533	49,412	50,970	52,530	54,098
有形固定資産 ※1	76,173	71,546	75,760	76,171	76,173
当該値	69.0	69.1	67.3	69.0	71.0
類似団体平均値	61.2	62.3	64.6	66.6	67.5

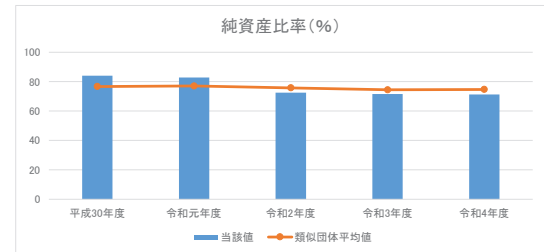
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

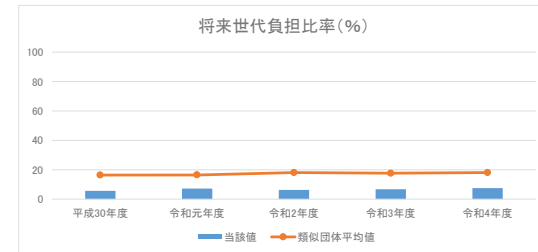
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	24,160	23,183	21,959	20,551	19,327
資産合計	28,715	27,974	30,257	28,714	27,093
当該値	84.1	82.9	72.6	71.6	71.3
類似団体平均値	76.7	77.1	75.8	74.5	74.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	1,411	1,703	1,672	1,690	1,767
有形・無形固定資産合計	25,133	23,661	26,330	25,133	23,543
当該値	5.6	7.2	6.3	6.7	7.5
類似団体平均値	16.4	16.5	18.1	17.6	18.1

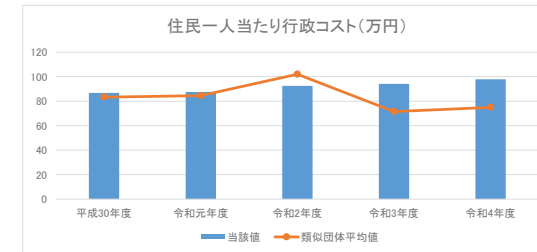
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

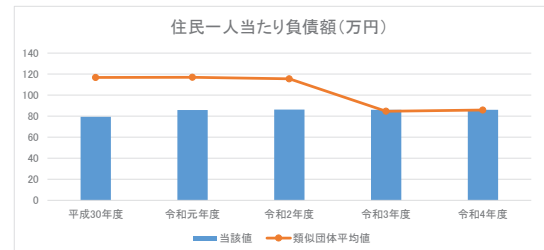
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	497,519	488,425	501,433	497,518	501,500
人口	5,733	5,585	5,427	5,289	5,123
当該値	86.8	87.5	92.4	94.1	97.9
類似団体平均値	83.3	84.5	102.0	71.5	75.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

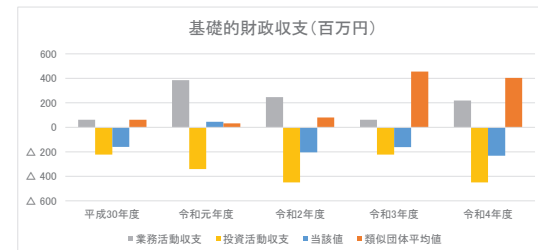
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	455,428	479,102	468,842	455,428	440,500
人口	5,733	5,585	5,427	5,289	5,123
当該値	79.4	85.8	86.4	86.1	86.0
類似団体平均値	116.8	117.0	115.5	84.7	85.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	62	385	246	62	219
投資活動収支 ※2	△ 222	△ 340	△ 450	△ 223	△ 450
当該値	△ 160	45	△ 204	△ 161	△ 231
類似団体平均値	61.7	32.9	81.2	454.7	402.8

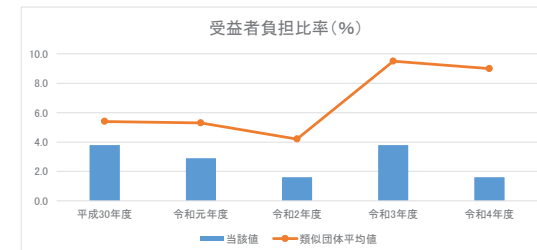
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	196	147	82	196	82
経常費用	5,155	5,013	5,025	5,154	5,025
当該値	3.8	2.9	1.6	3.8	1.6
類似団体平均値	5.4	5.3	4.2	9.5	9.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、観光に係る公共施設を多く保有しているため類似団体を上回っている。しかし老朽化した施設が多く、前年度末に比べて、162,100百万円減少している。将来の公共施設等の修繕や更新に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約・民営化を進めることにより、施設保有量の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体と同程度であるが、純行政コストが町税等の収入を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から1,224百万円減少している。町税の徴収強化等による財源の確保の強化および財源に見合った事業運営の見直しを強化していく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体を上回っており、また昨年比でも増加している。人口は減少しているが、道路や橋梁等のインフラ整備に毎年同等かそれ以上の経費を計上していることが要因となっている。下郷町総合計画に基づき現状に応じたインフラ整備を実施し、行政コストの見直しに努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体と同程度であるが、借債借入の適正化や計画的な基金取り崩しにより負債額は減少傾向にある。基礎的財政収支の投資活動収支が赤字になっているのは、地方債を発行して、林道整備や公営住宅整備事業を実施ためである。経常的な収支を収収等で賄っていないためであり、地方債に依存する形となっている。既存業務の民間委託や指定管理制度の導入を図り、新規事業については優先度の高いものに限定するなどにより、経費削減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は低くなっている。公共施設使用料改定や利用回数を増加させるための取り組みを行うことにより、受益者負担の適正化に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県只見町
団体コード 073679

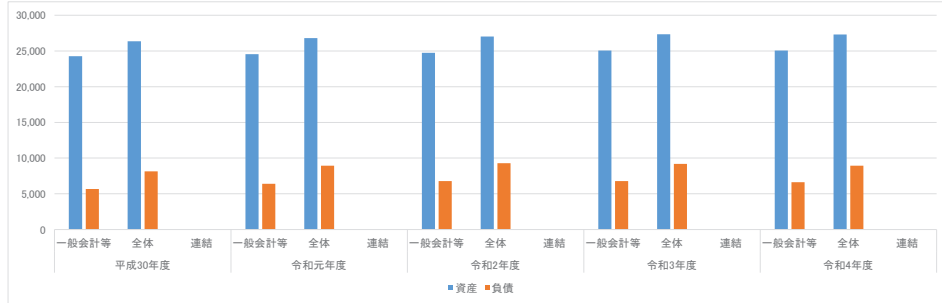
人口	3,961人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	78人
面積	747.56km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,828,172千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村I-1	実質公債費比率	3.2%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	24,278	24,545	24,739	25,071	25,059
	負債	5,688	6,402	6,773	6,773	6,641
全体	資産	26,364	26,792	27,017	27,353	27,301
	負債	8,137	8,952	9,275	9,193	8,943
連結	資産					
	負債					

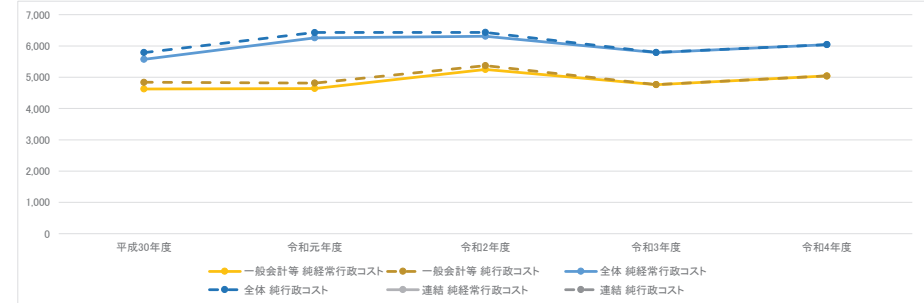


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から12百万円の減少(△0.04%)となった。ただし、有形固定資産の割合が70.7%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,624	4,642	5,249	4,761	5,040
	純行政コスト	4,839	4,813	5,371	4,765	5,040
全体	純経常行政コスト	5,572	6,257	6,309	5,789	6,044
	純行政コスト	5,787	6,428	6,432	5,793	6,044
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					

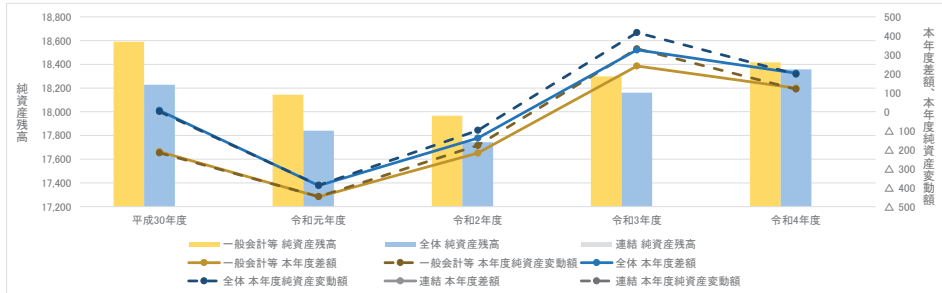


分析:
一般会計等においては、経常費用は5,040百万円となり、前年度より279百万円の増加となった。経常費用のうち、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や物件費、維持補修費を含む物件費等の2,667百万円であり、純行政コストの52.9%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 211	△ 448	△ 218	241	124
	本年度純資産変動額	△ 217	△ 447	△ 177	332	119
	純資産残高	18,590	18,143	17,966	18,299	18,417
全体	本年度差額	7	△ 389	△ 139	326	203
	本年度純資産変動額	1	△ 387	△ 98	417	198
	純資産残高	18,228	17,840	17,743	18,160	18,358
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					

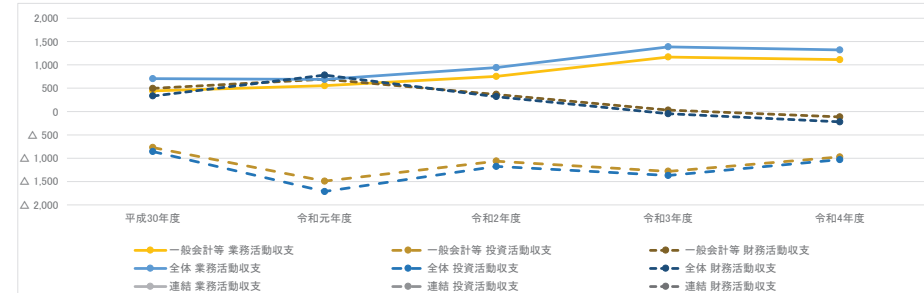


分析:
一般会計等においては、年度末における純資産残高は18,417百万円で、前年からの118百万円(+0.6%)の増加となっている。補助金等の減少により純行政コストが抑えられ、本年度差額がプラスに転じている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	443	556	753	1,168	1,114
	投資活動収支	△ 771	△ 1,490	△ 1,062	△ 1,280	△ 970
	財務活動収支	497	694	368	33	△ 114
全体	業務活動収支	705	689	943	1,386	1,321
	投資活動収支	△ 857	△ 1,712	△ 1,177	△ 1,371	△ 1,030
	財務活動収支	334	782	320	△ 45	△ 220
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析:
一般会計等において、業務活動収支は1,114百万円であったが、投資活動収支については新ステーション整備工事、地域振興基金への積立等を行ったことから、△970百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、△114百万円となったが、本年度末資金残高は前年度から31百万円増加し、156百万円となった。来年度以降も、地方債償還支出が増加することから、財務活動収支は減少すると考えられる。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,427.821	2,454.546	2,473.915	2,507.126	2,505.883
人口	4,366	4,275	4,178	4,053	3,961
当該値	556.1	574.2	592.1	618.6	632.6
類似団体平均値	596.0	617.8	664.4	639.2	661.4

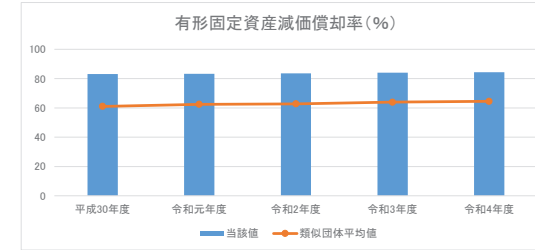
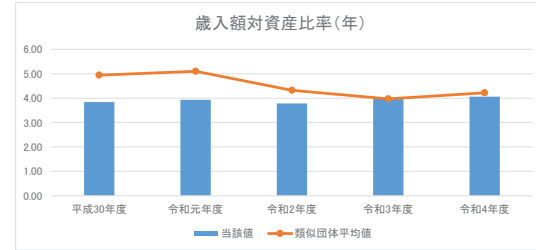
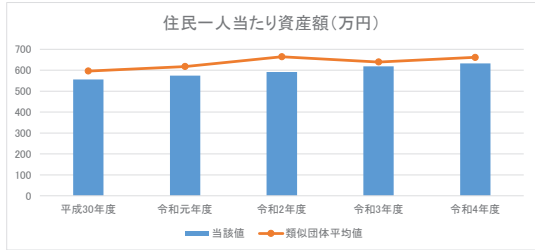
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	24,278	24,545	24,739	25,071	25,059
歳入総額	6,325	6,238	6,547	6,257	6,178
当該値	3.84	3.93	3.78	4.01	4.06
類似団体平均値	4.94	5.10	4.32	3.97	4.22

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	79,224	80,156	81,100	82,055	83,031
有形固定資産 ※1	95,302	96,314	97,046	97,539	98,333
当該値	83.1	83.2	83.6	84.1	84.4
類似団体平均値	61.0	62.4	62.7	63.9	64.5

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	18,590	18,143	17,966	18,299	18,417
資産合計	24,278	24,545	24,739	25,071	25,059
当該値	76.6	73.9	72.6	73.0	73.5
類似団体平均値	81.3	80.7	81.3	81.8	82.2

⑤将来世代負担比率(%)

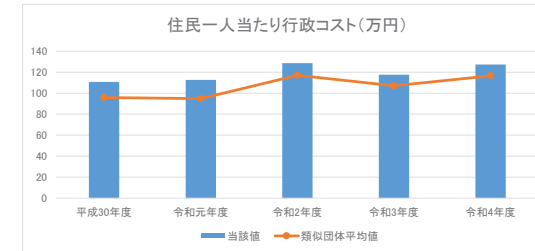
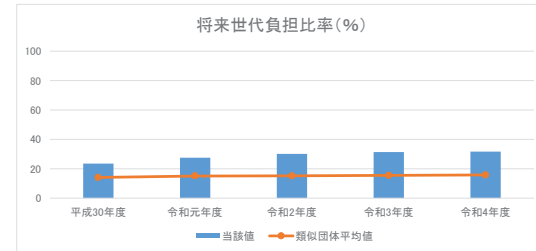
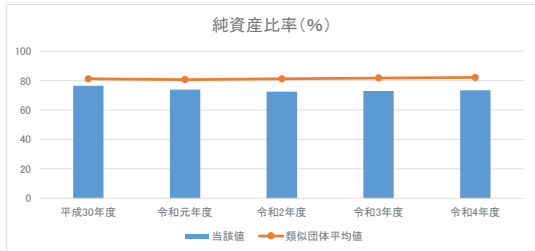
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	4,331	5,093	5,536	5,604	5,623
有形・無形固定資産合計	18,408	18,539	18,355	17,930	17,722
当該値	23.5	27.5	30.2	31.3	31.7
類似団体平均値	14.1	15.1	15.2	15.5	15.8

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	483,916	481,343	537,125	476,476	504,036
人口	4,366	4,275	4,178	4,053	3,961
当該値	110.8	112.6	128.6	117.6	127.2
類似団体平均値	95.8	94.8	117.0	107.0	116.6



4. 負債の状況

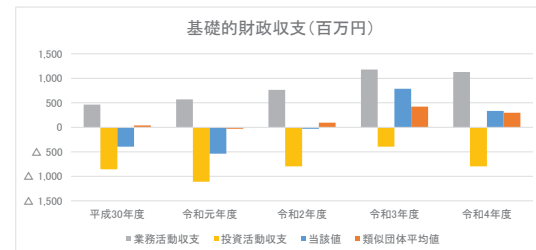
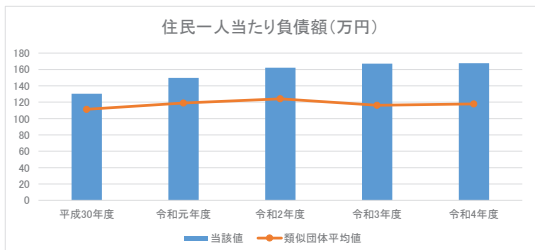
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	568,785	640,221	677,286	677,273	664,144
人口	4,366	4,275	4,178	4,053	3,961
当該値	130.3	149.8	162.1	167.1	167.7
類似団体平均値	111.3	119.0	124.1	116.1	117.8

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	462	571	766	1,180	1,127
投資活動収支 ※2	△ 857	△ 1,108	△ 796	△ 393	△ 794
当該値	△ 395	△ 537	△ 30	787	333
類似団体平均値	40.9	△ 29.9	94.4	421.5	296.0

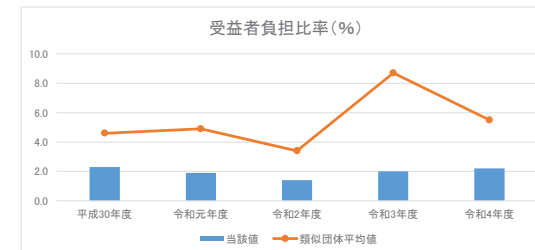
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	111	89	75	98	115
経常費用	4,735	4,732	5,324	4,859	5,155
当該値	2.3	1.9	1.4	2.0	2.2
類似団体平均値	4.6	4.9	3.4	8.7	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を上回っている状況であるが、昭和の時代に整備された資産が多く老朽化が進んでいる。資産別では事業用資産が51.2%、インフラ資産が47.0%となっている。公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画により、老朽化した施設について、集約化、複合化、点検・診断や計画的な保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、地方債残高については、前年度に比べ19百万円増加しているため、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の繰り上げ償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、純行政コストは昨年度に比べ27,560万円増加している。純経常行政コスト5,040百万円のうち、物件費の占める割合が29.1%(1,469百万円)で最も高く、次いで減価償却費が21.6%(1,089百万円)となっている。本年度の増加要因は、情報セキュリティ強化機器更新事業により物件費が12.5%増加したことによること大きい。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、地方債の占める割合が84.7%(5,627百万円)と最も高い。地方債の中でも過疎対策事業債の割合が大きい。高利率の地方債の繰上償還を積極的に、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低く保たれている。類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるため、公共施設の利用料の見直しを行うなど、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

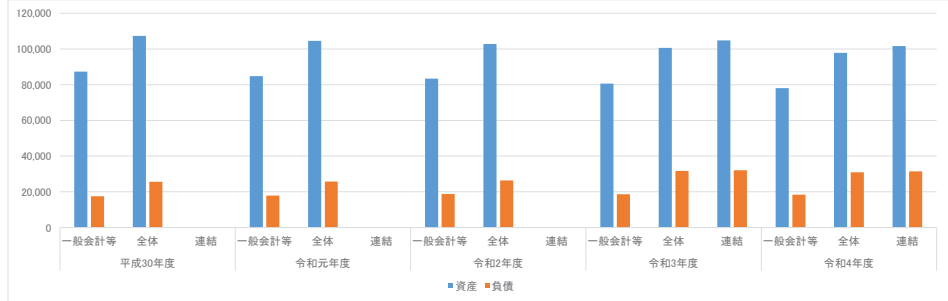
団体名 福島県南会津町
 団体コード 073687

人口	14,176 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	217 人
面積	886.47 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	8,303.812 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費比率	6.8%
		将来負担比率	31.2%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

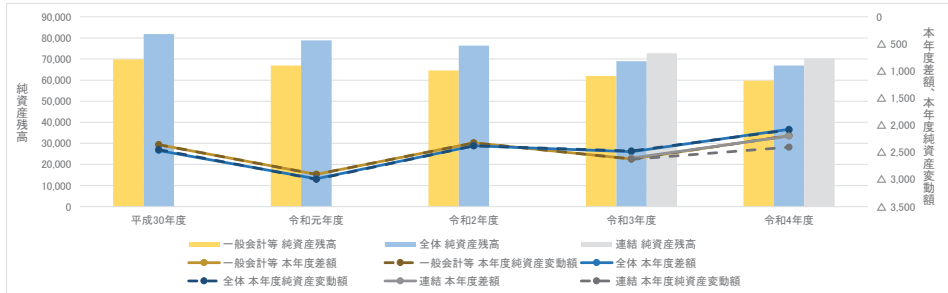
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	87,282	84,802	83,381	80,626	78,101
	負債	17,465	17,903	18,805	18,670	18,336
全体	資産	107,384	104,497	102,806	100,661	97,845
	負債	25,593	25,718	26,404	31,704	30,973
連結	資産				104,755	101,690
	負債				32,051	31,388



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度から2,525百万円減少しましたが、建物及び工作物の減価償却累計額が3,654百万円増加したことが主な要因である。当町は合併団体である性質上、旧町村単位で管理していた公共施設等(有形固定資産)が多数残存し、施設の大部分は老朽化が著しい。公共施設等総合管理計画に基づき、適切な施設の統廃合・更新・除却を進めるなど、施設保有量の適正化を図らなければならない。
 令和3年度以降、負債総額は減少に転じているが、負債総額の約9割を地方債が占めており、これまでに引き続き地方債充当事業実施計画のローリングにより、地方債の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

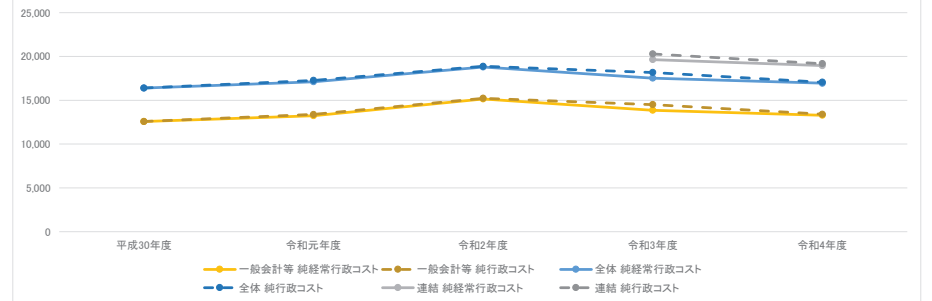
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,358	△ 2,904	△ 2,323	△ 2,622	△ 2,191
	本年度純資産変動額	△ 2,358	△ 2,904	△ 2,323	△ 2,620	△ 2,191
	純資産残高	69,818	66,899	64,576	61,956	59,765
全体	本年度差額	△ 2,464	△ 2,986	△ 2,487	△ 2,474	△ 2,074
	本年度純資産変動額	△ 2,448	△ 2,995	△ 2,378	△ 2,474	△ 2,085
	純資産残高	81,791	78,779	76,401	68,957	66,872
連結	本年度差額				△ 2,603	△ 2,199
	本年度純資産変動額				△ 2,627	△ 2,403
	純資産残高				72,704	70,302



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(11,219百万円)が純行政コスト(13,409百万円)を下回っており、本年度差額は▲2,191百万円、純資産残高は59,765百万円であった。財源に対して行政コストが上回る状況が継続しているが、行政コストが増加した要因が減価償却費等であることから、公共施設等の適切な統廃合・更新・除却を進めなければ、今後も純資産残高は減少傾向が続くものと想定される。

2. 行政コストの状況

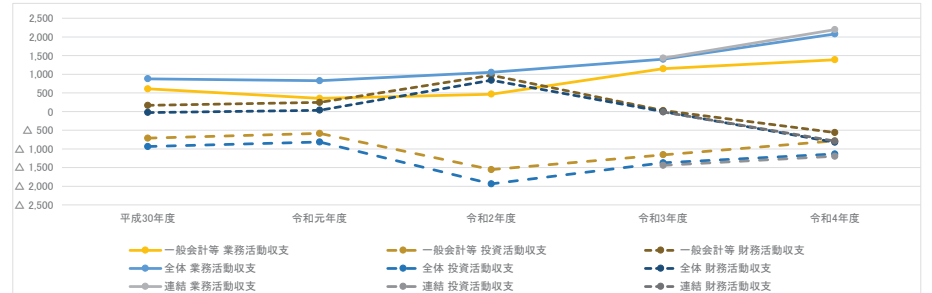
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	12,576	13,238	15,146	13,865	13,295
	純行政コスト	12,583	13,378	15,223	14,500	13,409
全体	純経常行政コスト	16,393	17,118	18,794	17,531	16,945
	純行政コスト	16,401	17,261	18,883	18,173	17,063
連結	純経常行政コスト				19,636	18,958
	純行政コスト				20,284	19,171



分析:
 一般会計等においては、新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金事業の規模縮小に伴う町民及び事業者に対する給付・支援事業数の減少や、少雪に伴う除雪関連費の減少などが大きく作用し、昨年度から純経常行政コストが570百万円、純行政コストが1,091百万円それぞれ減少した。一方で、物品購入費や維持補修費は減少しているが、それらを含む物件費の総額は依然として純行政コストの約5割を占める状況にあり、合併前の旧町村単位で管理していた公共施設等(有形固定資産)が多数残存し、維持管理コストが高騰していることが大きな要因である。
 適切な施設の統廃合・更新・除却を進めなければ、今後も増加傾向が続くものと想定される。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	608	354	466	1,148	1,388
	投資活動収支	△ 711	△ 584	△ 1,554	△ 1,157	△ 783
	財務活動収支	165	245	973	25	△ 562
全体	業務活動収支	879	827	1,049	1,401	2,079
	投資活動収支	△ 938	△ 815	△ 1,938	△ 1,374	△ 1,137
	財務活動収支	△ 24	36	840	△ 2	△ 823
連結	業務活動収支				1,431	2,195
	投資活動収支				△ 1,440	△ 1,196
	財務活動収支				△ 10	△ 790



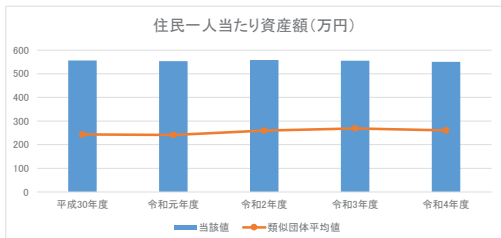
分析:
 一般会計等においては、社会・経済面でコロナ禍からの正常化が進み、地方税収が回復したことが作用し、業務活動収支が240百万円であった一方、役場本庁倉庫倉庫建設事業や奥会津博物館空調設備整備事業などの大規模建設を複数実施したことにより、投資活動収支は▲783百万円であった。また、地方債充当事業実施計画に基づく借入額の抑制により、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、財務活動収支は▲562百万円、本年度末資金残高は前年度から43百万円増加し、460百万円となった。
 大規模建設事業が連続し、地方債発行額が元償還額を上回る年度が続いていたことから、地方債充当事業実施計画のローリングにより、地方債の適正管理に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

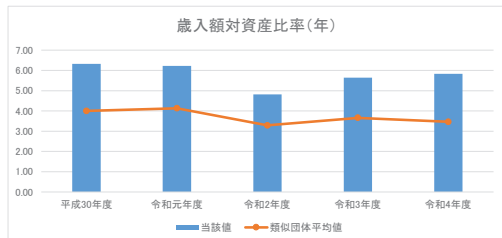
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	8,728,217	8,480,161	8,338,102	8,082,614	7,810,142
人口	15,679	15,318	14,948	14,517	14,176
当該値	556.7	553.6	557.8	555.4	550.9
類似団体平均値	243.2	241.2	259.7	268.7	260.7



②歳入額対資産比率(年)

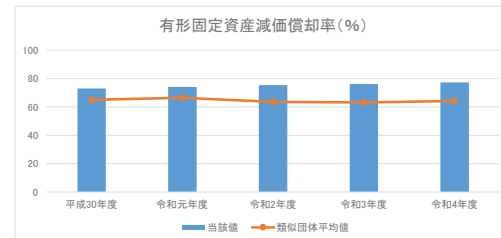
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	87,282	84,802	83,381	80,626	78,101
歳入総額	13,804	13,623	17,285	14,284	13,388
当該値	6.32	6.22	4.82	5.64	5.83
類似団体平均値	4.00	4.13	3.29	3.66	3.46



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	180,096	183,700	187,238	190,885	194,538
有形固定資産 ※1	246,538	248,157	248,611	250,791	251,655
当該値	73.0	74.0	75.3	76.1	77.3
類似団体平均値	64.9	66.4	63.6	63.1	64.2

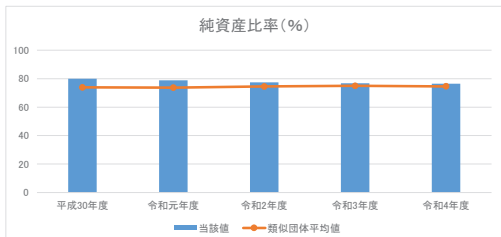
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

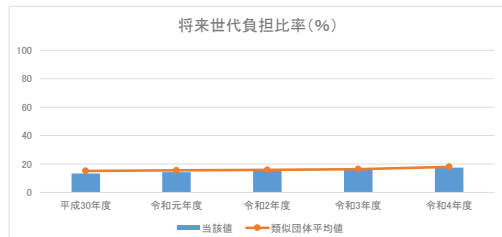
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	69,818	68,899	64,576	61,956	59,765
資産合計	87,282	84,802	83,381	80,626	78,101
当該値	80.0	79.9	77.4	76.8	76.5
類似団体平均値	73.9	73.7	74.5	75.0	74.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	10,502	10,980	12,174	12,404	12,282
有形・無形固定資産合計	79,141	77,020	75,947	72,983	70,382
当該値	13.3	14.2	16.0	17.0	17.4
類似団体平均値	15.1	15.5	15.8	16.4	18.0

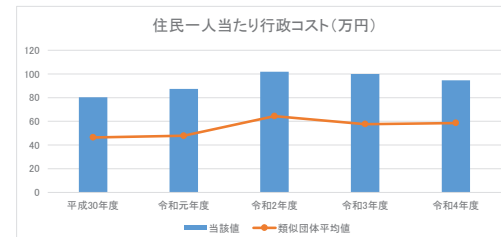
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

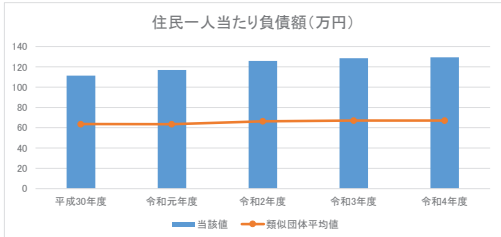
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	1,258,299	1,337,751	1,522,256	1,449,997	1,340,934
人口	15,679	15,318	14,948	14,517	14,176
当該値	80.3	87.3	101.8	99.9	94.6
類似団体平均値	46.4	47.8	64.4	57.7	58.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

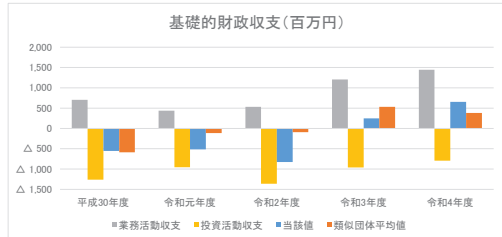
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,746,462	1,790,284	1,880,467	1,866,995	1,833,598
人口	15,679	15,318	14,948	14,517	14,176
当該値	111.4	116.9	125.8	128.6	129.3
類似団体平均値	63.6	63.5	66.3	67.1	67.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	707	437	534	1,207	1,443
投資活動収支 ※2	△ 1,260	△ 954	△ 1,358	△ 958	△ 790
当該値	△ 553	△ 517	△ 824	249	653
類似団体平均値	△ 585.1	△ 1,116	△ 91.9	534.3	381.2

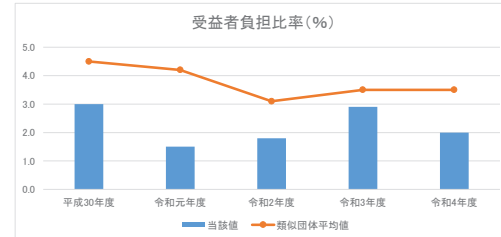
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	388	197	270	408	266
経常費用	12,964	13,435	15,416	14,273	13,561
当該値	3.0	1.5	1.8	2.9	2.0
類似団体平均値	4.5	4.2	3.1	3.5	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

資産総額の減少が続く状況に変わりはなく、令和4年度資産総額は、前年度から2,525百万円と大幅に減少している。これに伴い、住民一人当たり資産額もわずかに減少したが、類似団体平均との比較では、依然として2倍以上の資産額を有している。資産総額が減少した主な要因は、保有資産の減価償却累計額が増加していることとあり、広大な面積を有する当市において、円滑な行政サービスを維持する観点から、合併前の旧町村単位で管理していた公共施設や観光施設が数多く残存することに起因する。多くの資産を抱える状況は、住民に行政サービスを十分に提供できているものと捉えることもできるが、老朽化が著しく、活用が見込めない施設も数多く存在するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の統合・更新・除却を計画的に進め、施設保有量の適正化に取り組む必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、近年約70%代後半で推移し、類似団体平均を若干上回る状況が続いているが、純資産額自体は減少が続いている。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を消費し、過去及び現代世代が便益を享受したことを意味する。また、将来世代負担比率は、類似団体とほぼ同水準で推移しているものの、当市の財政構造の課題として、財源確保のため、地方債の発行に頼る状況が続いている。これまでに引き続き、人件費の削減や、公共施設等の適正管理、事務事業の精査を進め、地方債発行額の抑制に努めるなど、将来世代の負担軽減に取り組む。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、令和2年度以降数値の改善が見られるが、類似団体平均を大きく上回る状況に変わりはなく、保有資産の老朽化に伴う減価償却累計額や維持補修費等の増加が主な要因である。これまでに引き続き、人件費の削減や事務事業の精査、特に合併以前の旧町村単位で管理していた公共施設等の適正管理を進め、行政コストの削減に取り組む。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく上回り、その差も毎年度拡大している。減価償却累計額が増加する中で、老朽化が著しい保有資産の除却等が進んでおらず、資産更新のタイミングで、新たな負債が生じてしまう状況に陥っている。また、公共施設の整備・更新にあたり、地方債を財源とすることも状況に拍車をかける一要因である。これまでに引き続き、公共施設等総合管理計画に基づく公共施設等の統合・更新・除却を計画的に進め、負債の削減に努める。

5. 受益者負担の状況

令和元年度から増加が続いた受益者負担比率は、令和4年度に減少に転じている。なお、類似団体平均から下回っている状況に変わりはないが、その差は縮小した。昨今の原油価格及びエネルギー価格の高騰に起因し、公共施設の維持管理コストが増加する状況を踏まえ、高い水準で推移する行政コストに見合った受益者負担のあり方について検討を進めている。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県北塩原村
団体コード 074021

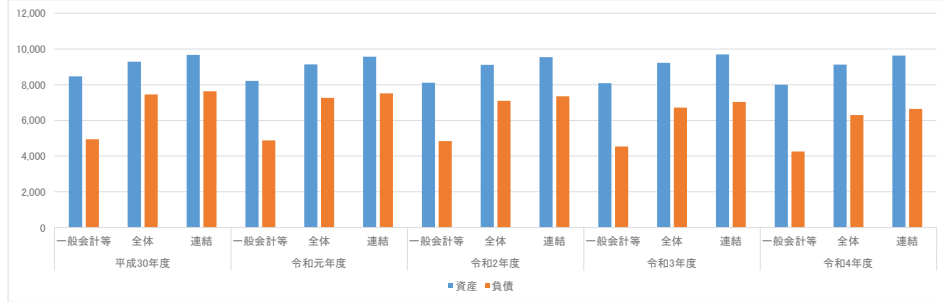
人口	2,478人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	60人
面積	234.08km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,201.717千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村I-2	実質公債費比率	14.5%
		将来負担比率	61.2%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	資産 8,461	8,211	8,107	8,084
	負債 4,939	4,885	4,837	4,538	4,257	
全体	資産 9,285	9,136	9,113	9,230	9,128	
	負債 7,446	7,264	7,096	6,718	6,299	
連結	資産 9,664	9,566	9,546	9,696	9,628	
	負債 7,632	7,521	7,352	7,036	6,642	

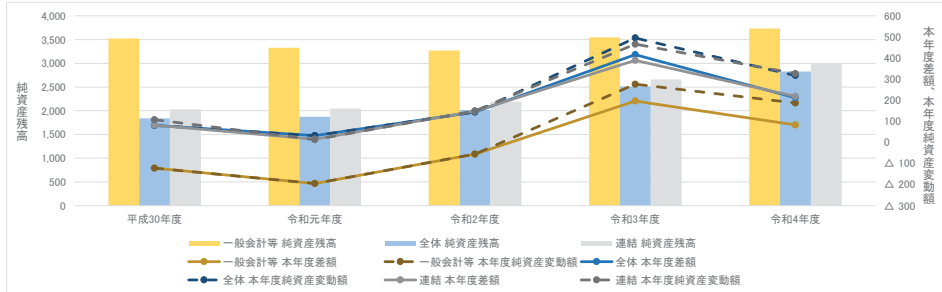


分析:
 資料対照表を一般会計等と全体会計及び連結会計と比較すると、資産会計では一般会計等が約7,991百万円、全体会計が約9,628百万円、連結会計が約9,628百万円となった。負債会計では、一般会計等が約4,257百万円、全体会計が約6,299百万円、連結会計が約6,642百万円となった。
 前年度と比較すると、一般会計等では、資産は約93百万円(1.2%)の減少、純資産は約187百万円(5.3%)の増加、負債は約281百万円(6.2%)の減少、全体会計では、資産は約102百万円(1.1%)の増加、純資産は約317百万円(12.6%)の増加、負債は約419百万円(6.2%)の減少、連結会計では、資産は約88百万円(0.7%)の減少、純資産は約326百万円(12.2%)の増加、負債は約394百万円(5.6%)の減少となった。
 一般会計等において、資産減少の主な要因は、各資産の減価償却が進み減価償却累計額累計額が増加したためである。
 負債減少の主な要因は、地方債等の残高が減少したためである。なお、資産収支計算書の財務活動支出/地方債等償還支出が約447百万円、財務活動収入/地方債等発行収入が約293百万円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少した。
 純資産増加の要因は、資産の減少額が、負債の減少額より大きかったためである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	本年度差額	△ 122	△ 195	△ 56
	本年度純資産変動額	△ 122	△ 195	△ 56	276	187
	純資産残高	3,521	3,326	3,271	3,546	3,734
全体	本年度差額	81	32	144	416	212
	本年度純資産変動額	81	32	144	495	317
	純資産残高	1,840	1,872	2,016	2,512	2,828
連結	本年度差額	82	15	148	389	218
	本年度純資産変動額	107	13	149	466	326
	純資産残高	2,032	2,045	2,194	2,660	2,986



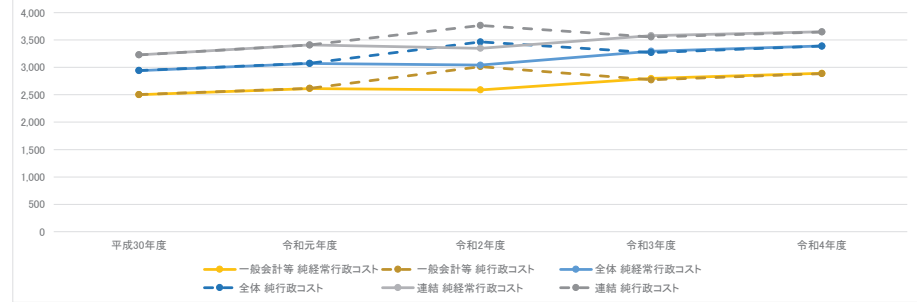
分析:
 本年度純資産残高では、一般会計等が約3,734百万円、全体会計が約2,828百万円、連結会計が約2,986百万円となった。
 純資産変動計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計と比較すると、収支等では、一般会計等が約2,441百万円、全体会計が約2,660百万円、連結会計が約2,613百万円となった。全体会計が一般会計と比べて大きくなっているのは、国民健康保険特別会計で国民健康保険料等(約73百万円)、介護保険特別会計で介護保険料等(約200百万円)等が計上されているためである。

前年度と比較すると、本年度末純資産残高では、一般会計等が約188百万円(5.3%)増加、全体会計が約316百万円(12.6%)増加、連結会計が約326百万円(12.2%)増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	純経常行政コスト	2,502	2,615	2,589
	純行政コスト	2,505	2,618	3,014	2,773	2,888
全体	純経常行政コスト	2,941	3,072	3,041	3,296	3,392
	純行政コスト	2,944	3,075	3,466	3,271	3,388
連結	純経常行政コスト	3,229	3,410	3,350	3,580	3,651
	純行政コスト	3,228	3,409	3,766	3,555	3,646

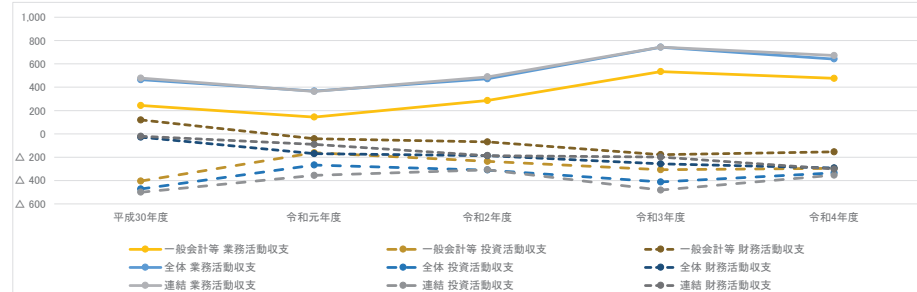


分析:
 行政コスト計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計と比較すると、経常費用では、一般会計等が約2,970百万円、全体会計が約3,595百万円、連結会計が約3,963百万円となった。経常収益は、一般会計等が約77百万円、全体会計が約202百万円、連結会計が約312百万円となった。
 純経常行政コストは、一般会計等が約2,893百万円、全体会計が約3,392百万円、連結会計が約3,651百万円となった。
 純行政コストは、一般会計等が約2,888百万円、全体会計が約3,388百万円、連結会計が約3,646百万円となった。
 前年度と比較すると、一般会計等では、経常費用は約87百万円(3.0%)の増加となった。一方、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約8百万円(9.7%)の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約95百万円(3.4%)の増加、臨時措置を加えた純行政コストは約116百万円(4.2%)増加となった。
 経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が21.8%、扶助費である社会保障給付が3.1%、他会計の負担分である繰出金が12.1%であり、人口1万人未満の自治体平均と比較すると、他会計への繰出金の割合は低い水準となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	業務活動収支	244	144	287
	投資活動収支	△ 404	△ 161	△ 235	△ 307	△ 295
	財務活動収支	120	△ 42	△ 68	△ 178	△ 154
全体	業務活動収支	464	367	472	743	642
	投資活動収支	△ 472	△ 267	△ 310	△ 411	△ 335
	財務活動収支	△ 28	△ 170	△ 187	△ 257	△ 292
連結	業務活動収支	478	364	489	744	672
	投資活動収支	△ 500	△ 355	△ 308	△ 481	△ 354
	財務活動収支	△ 20	△ 90	△ 186	△ 198	△ 301



分析:
 資金収支計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計と比較すると、本年度資金収支額では、一般会計等が約27百万円、全体会計が約15百万円、連結会計が約16百万円となった。本年度末現金預金残高では、一般会計等が約200百万円、全体会計が約239百万円、連結会計が約309百万円となった。

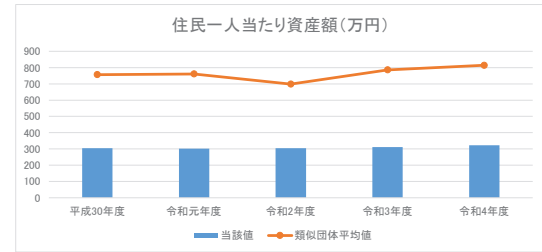
前年度と比較すると、本年度資金収支額で、一般会計等が約22百万円減少、全体会計が約59百万円減少、連結会計が約49百万円減少となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

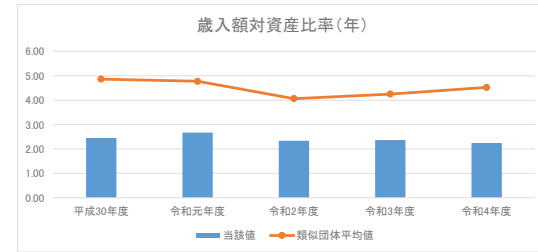
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	846,100	821,113	810,717	808,424	799,114
人口	2,775	2,722	2,666	2,591	2,478
当該値	304.9	301.7	304.1	312.0	322.5
類似団体平均値	757.0	760.2	698.5	785.6	814.4



②歳入額対資産比率(年)

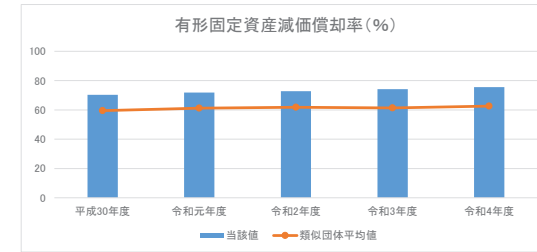
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	8,461	8,211	8,107	8,084	7,991
歳入総額	3,448	3,081	3,464	3,425	3,571
当該値	2.45	2.67	2.34	2.36	2.24
類似団体平均値	4.86	4.77	4.06	4.25	4.52



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	13,533	13,896	14,263	14,636	15,016
有形固定資産 ※1	19,241	19,361	19,596	19,744	19,901
当該値	70.3	71.8	72.8	74.1	75.5
類似団体平均値	59.5	61.2	61.8	61.3	62.6

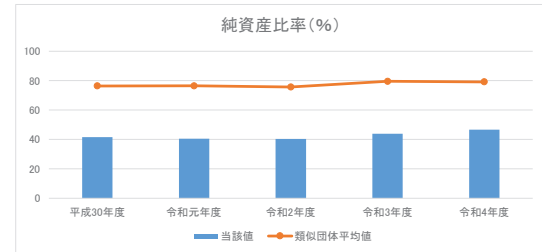
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

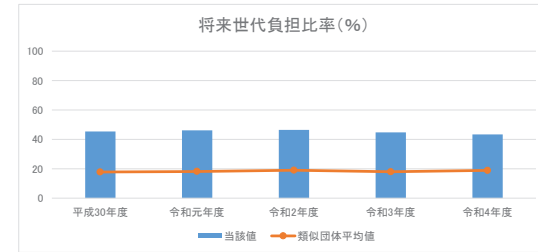
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	3,521	3,326	3,271	3,546	3,734
資産合計	8,461	8,211	8,107	8,084	7,991
当該値	41.6	40.5	40.3	43.9	46.7
類似団体平均値	76.4	76.5	75.7	79.6	79.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	3,170	3,186	3,169	2,954	2,792
有形・無形固定資産合計	6,987	6,907	6,809	6,603	6,430
当該値	45.4	46.1	46.5	44.7	43.4
類似団体平均値	17.8	18.2	19.0	17.9	18.9

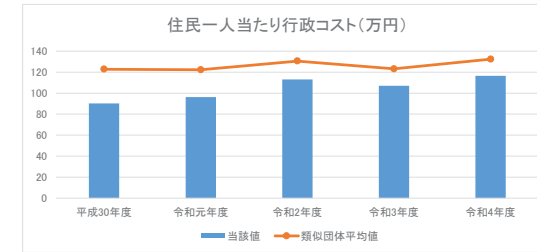
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

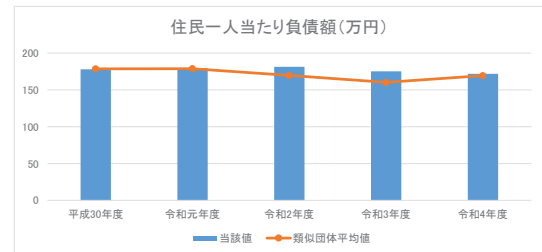
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	250,500	261,841	301,413	277,284	288,848
人口	2,775	2,722	2,666	2,591	2,478
当該値	90.3	96.2	113.1	107.0	116.6
類似団体平均値	122.8	122.3	130.6	123.1	132.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

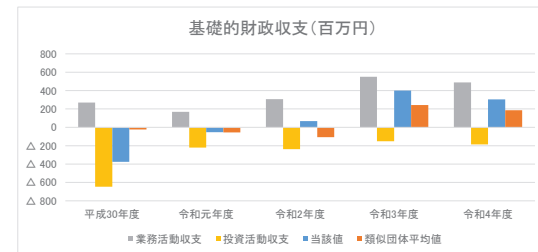
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	493,900	488,476	483,655	453,787	425,732
人口	2,775	2,722	2,666	2,591	2,478
当該値	178.0	179.5	181.4	175.1	171.8
類似団体平均値	178.7	178.8	169.6	160.3	169.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	271	168	307	551	490
投資活動収支 ※2	△ 647	△ 221	△ 238	△ 151	△ 185
当該値	△ 376	△ 53	69	400	305
類似団体平均値	△ 22.9	△ 55.5	△ 106.2	243.6	185.4

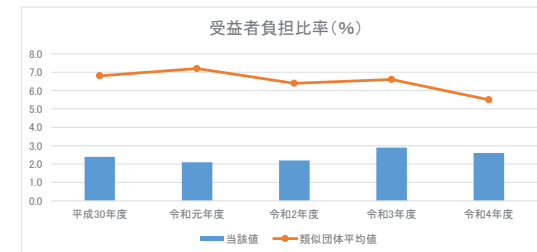
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	62	56	57	85	77
経常費用	2,564	2,670	2,646	2,883	2,970
当該値	2.4	2.1	2.2	2.9	2.6
類似団体平均値	6.8	7.2	6.4	6.6	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は類似団体平均を大きく下回っているが、前年度に比べ約10.5万円増加した。
 ・有形固定資産減価償却率は、類似団体と同様に高い水準にあり、前年度と比較すると1.4%の増加となった。
 ・有形固定資産において、最も多くの投資を行った資産は、役場庁舎等の建物(事業用資産)の約48.9%、次いで道路等の工作物(インフラ資産)の約23.7%となっている。
 ・有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合は、約76.6%となっている。
 ・法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握し、100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となるため、本指標が50%を超えると、資産全体の半分以上が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となるため、インフラ資産の老朽化が課題となる。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、約46.7%、前年度に比べ約2.8%増加した。
 ・将来世代負担比率は約43.4%、類似団体平均を大きく上回っている。前年度に比べ約1.3%減少した。
 ・純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を受けたことを意味する。今後も行政コスト削減に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、約117万円。類似団体平均を下回っている。
 ・社会保障費の増などが懸念されることから、今後もコストの抑制に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は約171.8万円、前年度に比べ約3.3万円減少した。類似団体平均を上回っている。
 ・住民一人当たりの負債額と同じ規模の自治体と比較する必要があるが、この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえる。
 ・村においては、減少傾向にあるが類似団体平均より上回っているため、今後も財政運営が健全等のため努めていく。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は約2.6%で類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。
 ・前年度と比較すると、経常収益は約8百万円の減少、経常費用は約87百万円増加となっている。今後も上下水道使用料等の見直し等を行い、受益者負担の適正化に努める必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報①

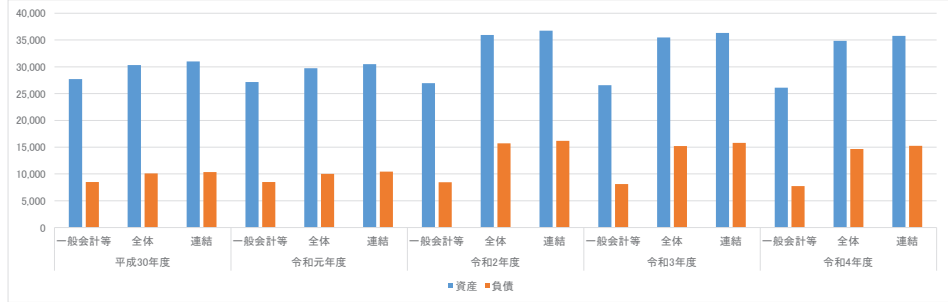
団体名 福島県西会津町
 団体コード 074055

人口	5,694人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	105人
面積	298.18km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,816.352千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	12.2%
		将来負担比率	85.8%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

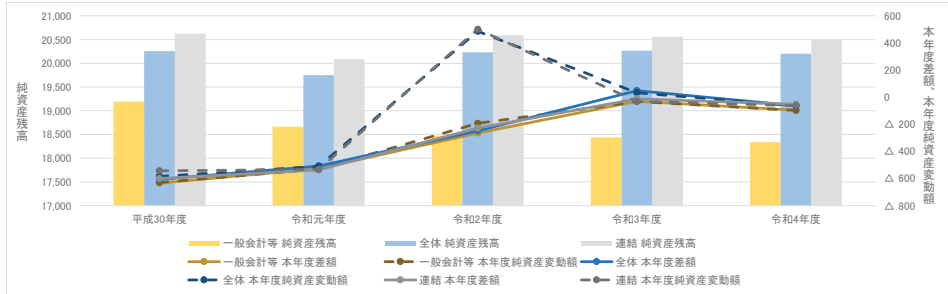
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	27,694	27,145	26,940	26,567	26,090
	負債	8,500	8,482	8,469	8,128	7,749
全体	資産	30,338	29,753	35,962	35,496	34,866
	負債	10,082	10,005	15,728	15,229	14,663
連結	資産	30,997	30,517	36,762	36,344	35,772
	負債	10,373	10,427	16,170	15,784	15,274



分析:
 一般会計等においては、資産総額が26,090百万円となり、前年度末から477百万円の減(△1.8%)となった。主な要因としては、資産の部では減価償却の進行に伴う固定資産の減(△640百万円)によるものであり、負債の部では地方債の元金償還が令和4年度にピークとなったため、地方債の元金償還が進んだことで固定負債における地方債残高が減(△376百万円)となったことによるものである。
 全体では、資産総額は前年度末から572百万円減少(△1.9%)し、負債総額は前年度末から566百万円減少(△3.2%)した。
 連結では、資産総額は前年度末から510百万円減少(△1.4%)し、負債総額は前年度末から510百万円減少(△3.2%)した。
 なお、令和2年度以降、全体及び連結で資産及び負債ともに大幅な増となっているが、これは令和2年度決算より本町の水道事業会計(簡易水道等事業)及び下水道事業会計(公共下水道事業・農業集落排水処理施設・個別排水処理施設)が、公営企業法の適用に伴う財務書類での決算がなされたことに伴い、新たに連結対象に加算されたためである。

3. 純資産変動の状況

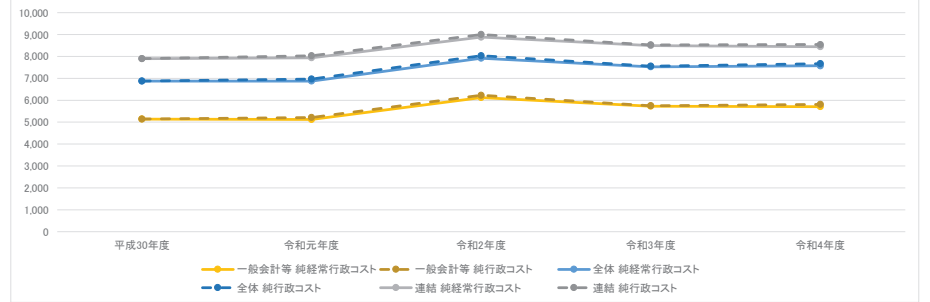
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 634	△ 527	△ 265	△ 30	△ 96
	本年度純資産変動額	△ 629	△ 530	△ 193	△ 32	△ 98
	純資産残高	19,194	18,664	18,471	18,438	18,341
全体	本年度差額	△ 606	△ 508	△ 247	48	△ 63
	本年度純資産変動額	△ 584	△ 509	486	33	△ 65
	純資産残高	20,257	19,748	20,234	20,267	20,203
連結	本年度差額	△ 600	△ 536	△ 228	△ 12	△ 53
	本年度純資産変動額	△ 543	△ 533	501	△ 31	△ 62
	純資産残高	20,623	20,090	20,592	20,561	20,499



分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(5,714百万円)が純行政コスト(5,809百万円)を下回ったため、本年度差額は△96百万円となり、純資産残高は△97百万円となった。今後も財源の有効活用を図るとともに、地方税の徴収業務の強化等により、安定した自主財源等の確保に努める。
 なお、令和2年度以降、全体及び連結における本年度純資産変動額はともに大幅な増となっているが、これは令和2年度決算より本町の水道事業会計(簡易水道等事業)及び下水道事業会計(公共下水道事業・農業集落排水処理施設・個別排水処理施設)が、公営企業法の適用に伴う財務書類での決算がなされたことに伴い、新たに連結対象に加算されたためである。

2. 行政コストの状況

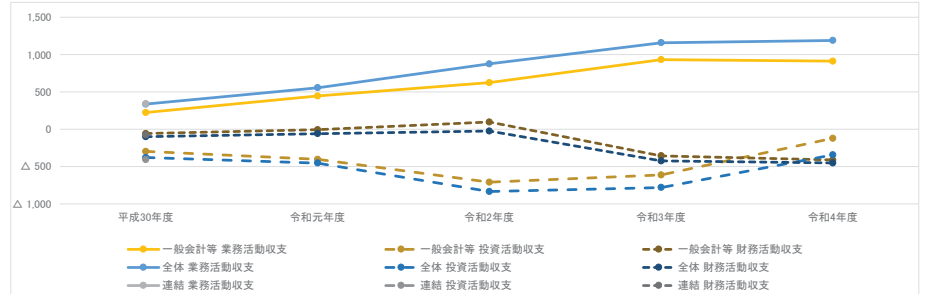
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,144	5,124	6,122	5,727	5,708
	純行政コスト	5,144	5,212	6,230	5,753	5,809
全体	純経常行政コスト	6,875	6,876	7,919	7,526	7,573
	純行政コスト	6,878	6,966	8,035	7,560	7,671
連結	純経常行政コスト	7,898	7,940	8,885	8,494	8,446
	純行政コスト	7,901	8,030	9,001	8,528	8,544



分析:
 一般会計等においては、経常費用は5,922百万円となり、前年度比14百万円の減(△0.2%)となった。業務費用の方が移転費用より多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(3,005百万円、前年度比△60百万円)であり、純行政コストの51.7%を占めている。依然として高い物件費等を抑制するため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の適正管理に努めることにより経費の縮減に努めていく。
 また、一般会計等では、純行政コストが対前年度よりも56百万円の増となっているが、これは令和4年度豪雨災害により71百万円の臨時損失(災害復旧事業費)を計上したことが主な要因となっている。
 なお、全体及び連結における各コストでは、令和2年度決算より本町の水道事業会計(簡易水道等事業)及び下水道事業会計(公共下水道事業・農業集落排水処理施設・個別排水処理施設)が、公営企業法の適用に伴う財務書類での決算がなされたことに伴い、新たに連結対象に加算されたため、増額となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	224	445	625	932	911
	投資活動収支	△ 297	△ 404	△ 709	△ 611	△ 121
	財務活動収支	△ 58	△ 6	97	△ 356	△ 411
全体	業務活動収支	337	556	876	1,159	1,189
	投資活動収支	△ 378	△ 453	△ 834	△ 780	△ 343
	財務活動収支	△ 100	△ 59	△ 24	△ 424	△ 451
連結	業務活動収支	343				
	投資活動収支	△ 407				
	財務活動収支	△ 77				



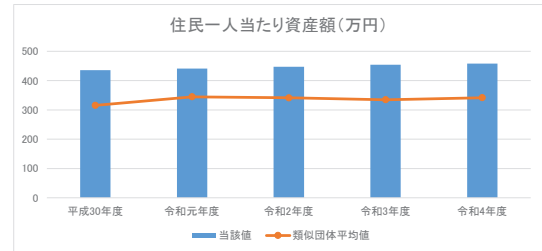
分析:
 一般会計等において、業務活動収支については、豪雨災害復旧事業費の臨時損失等により、前年度比21百万円減の911百万円であったが、投資活動収支については、基金積立金支出で460百万円の減などにより、△121百万円(対前年度+490百万円)となった。
 また財務活動収支については、地方債の発行額が地方債の償還額を下回ったことから△411百万円となり、本年度末資金残高は前年度から381百万円増加し649百万円となった。
 上記の結果として、投資活動収支の基金積立金を減額し、現金預金残高を増やしているが、これは豪雨災害復旧事業費繰越分の財源とするためである。
 なお、令和2年度以降、全体の業務活動収支及び投資活動収支はともに大きく増減しているが、これは令和2年度決算より本町の水道事業会計(簡易水道等事業)及び下水道事業会計(公共下水道事業・農業集落排水処理施設・個別排水処理施設)が、公営企業法の適用に伴う財務書類での決算がなされたことに伴い、新たに連結対象に加算されたためである。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

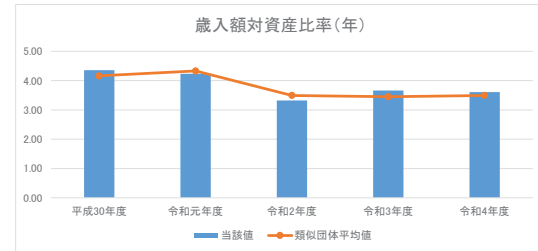
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,769,371	2,714,548	2,693,954	2,656,676	2,608,965
人口	6,358	6,155	6,022	5,850	5,694
当該値	435.6	441.0	447.4	454.1	458.2
類似団体平均値	315.4	344.5	341.1	334.7	341.3



②歳入額対資産比率(年)

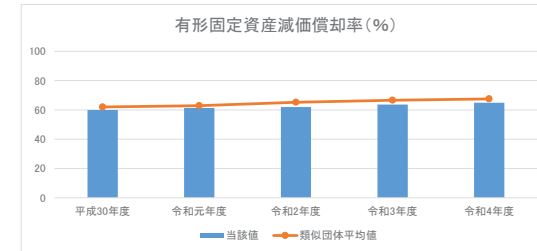
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	27,694	27,145	26,940	26,567	26,090
歳入総額	6,359	6,418	8,126	7,257	7,227
当該値	4.36	4.23	3.32	3.66	3.61
類似団体平均値	4.16	4.33	3.49	3.45	3.49



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	33,011	34,029	34,980	36,085	37,107
有形固定資産 ※1	55,062	55,526	56,445	56,759	57,198
当該値	60.0	61.3	62.0	63.6	64.9
類似団体平均値	62.0	62.9	65.2	66.6	67.5

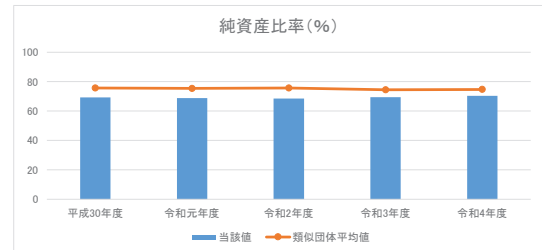
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

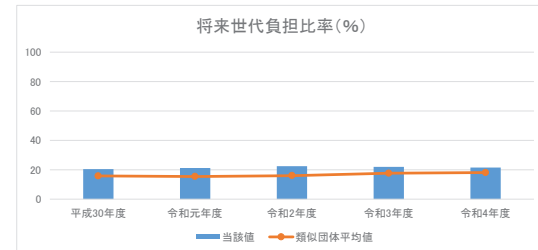
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	19,194	18,664	18,471	18,438	18,341
資産合計	27,694	27,145	26,940	26,567	26,090
当該値	69.3	68.8	68.6	69.4	70.3
類似団体平均値	75.7	75.4	75.7	74.5	74.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	5,355	5,453	5,714	5,469	5,223
有形・無形固定資産合計	26,255	25,779	25,563	24,947	24,319
当該値	20.4	21.2	22.4	21.9	21.5
類似団体平均値	15.8	15.4	16.0	17.6	18.1

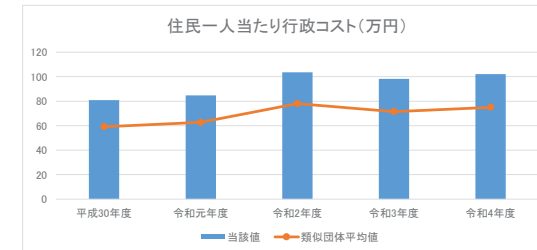
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

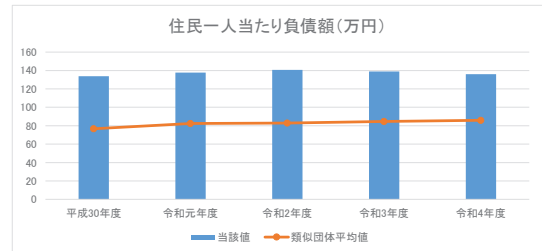
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	514,383	521,200	622,995	575,317	580,922
人口	6,358	6,155	6,022	5,850	5,694
当該値	80.9	84.7	103.5	98.3	102.0
類似団体平均値	59.1	62.7	78.0	71.5	75.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

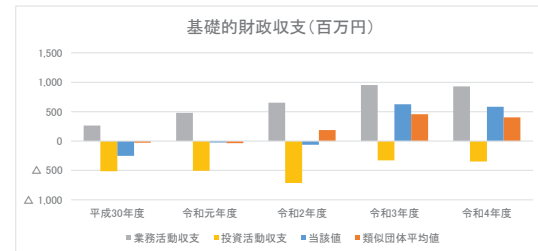
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	850,004	848,152	846,879	812,845	774,905
人口	6,358	6,155	6,022	5,850	5,694
当該値	133.7	137.8	140.6	138.9	136.1
類似団体平均値	76.7	82.4	82.8	84.7	85.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	265	479	652	954	929
投資活動収支 ※2	△ 515	△ 504	△ 714	△ 329	△ 347
当該値	△ 250	△ 25	△ 62	625	582
類似団体平均値	△ 27.6	△ 36.9	185.1	454.7	402.8

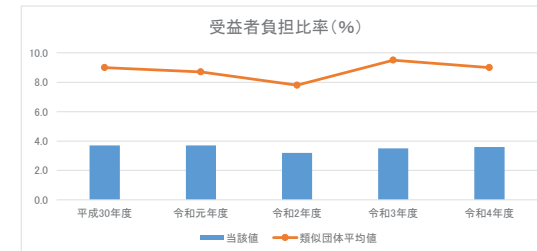
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	197	198	203	209	214
経常費用	5,341	5,323	6,325	5,936	5,922
当該値	3.7	3.7	3.2	3.5	3.6
類似団体平均値	9.0	8.7	7.8	9.5	9.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、前年度末より4.1万円増加(+0.9%)し、458.2万円となっており、類似団体平均を上回っている。資産合計は減価償却により減少しているが、少子高齢化による人口減少が進んでいることから、住民一人当たりの資産額が増加している。本町では小中学校の統合に伴って普通財産となった施設や老朽化した施設が多いため、将来の公共施設等の修繕や更新、除却等の財源負担を軽減するため、公共施設等の適正管理に努めていく。また、歳入額対資産比率(年)では、分子・分母ともにほぼ前年度並みではあったが、分子の減少の方がやや大きかった結果、比率が低下することとなった。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、前年度末より0.4ポイント減少(△1.8%)し、21.5%となったが、類似団体平均を上回っている。投資的事業の実施にあたっては、現状の地方債残高、今後の償還予定等を考慮して償還額以内の借入れや繰上償還の実施等、将来負担を低下せられるような取組みに努め、中長期的な財政運営の健全化を図る。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度末より3.7万円増加(△3.8%)し、102.0万円となっており、類似団体平均を上回っている。純行政コストのうち、51.7%を占めている物件費等が高くなる要因と考えられるため、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減を図っていく。なお、令和4年度は豪雨災害により71百万円の臨時損失(災害復旧事業費)を計上したため、純行政コストが増となったことで、住民一人当たり行政コストも増となっている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度末より2.8万円減少(△2.0%)し、136.1万円となっており、類似団体平均を上回っている。大規模事業の実施により多額の地方債発行を継続して行ってきたこと等が高くなる要因と考えられるため、今後の地方債償還予定を見ながら、事業展開の強弱をつけ、平準的な財政負担で推移できるような財政運営を図り、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度より0.1ポイント高い3.6%となったものの、類似団体平均を下回っている。行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低く、公共施設等の使用料の見直しや、利用回数を上げるための取組み等により、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

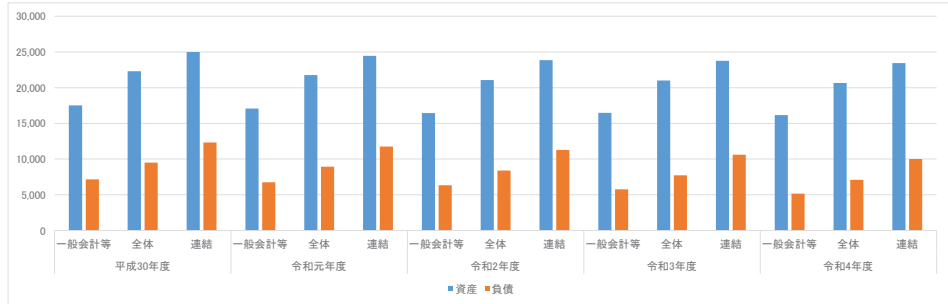
団体名 福島県磐梯町
団体コード 074071

人口	3,289人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	65人
面積	59.77km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,565,377千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村I-1	実質公債費比率	12.3%
		将来負担比率	94.9%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

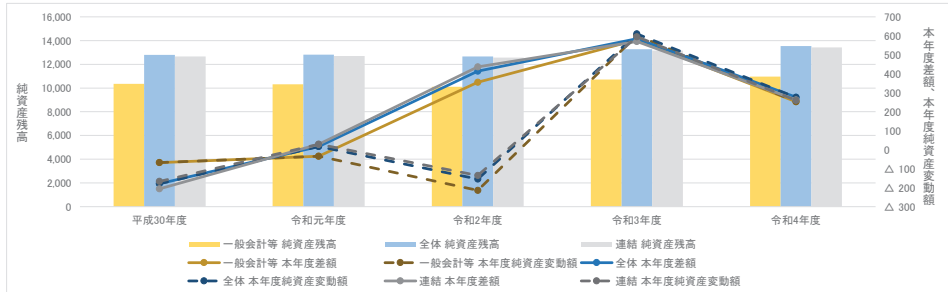
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	17,531	17,073	16,438	16,472	16,146
	負債	7,175	6,751	6,330	5,762	5,184
全体	資産	22,310	21,757	21,069	20,998	20,659
	負債	9,512	8,943	8,410	7,729	7,115
連結	資産	24,981	24,447	23,843	23,770	23,448
	負債	12,312	11,749	11,280	10,612	10,030



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から326百万円減少(▲1.98%)し、負債総額は前年度末から578百万円減少(▲10.03%)した。金額の変動の大きいものについて、資産では有形固定資産と基金であり、有形固定資産では施設等の老朽化により369百万円減少した。基金では減価基金の取り崩しにより62百万円減少したものの、ふるさと基金等の積み立てにより65百万円増加している。なお、負債では地方債が558百万円減少した。
資産総額のうち有形固定資産の割合が大部分を占めており、これらの資産は将来の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき施設の集約化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
全体では、資産総額が前年度末から339百万円減少(▲1.61%)し、負債総額は前年度末から614百万円減少(▲7.94%)した。資産総額は下水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計に比べて4513百万円多くなるが、負債総額も配水管の長寿命化に地方債を充当したこと等から1931百万円多くなっている。
連結では、資産総額は会津若松地方広域市町村圏整備組合が保有している施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて7302百万円多くなっており、負債総額も借入金等により4846百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

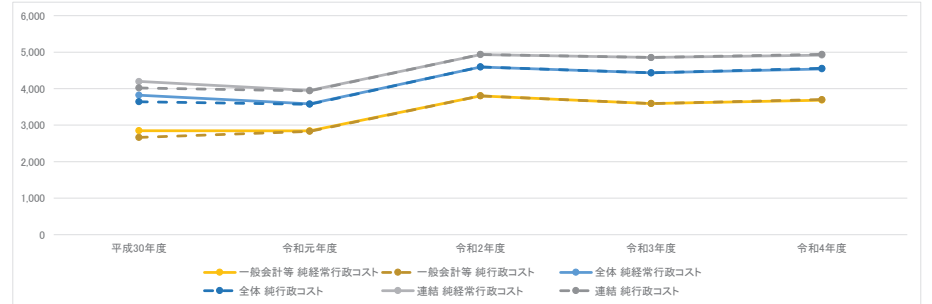
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 68	△ 34	355	579	253
	本年度純資産変動額	△ 68	△ 34	△ 214	602	253
	純資産残高	10,356	10,321	10,108	10,710	10,962
全体	本年度差額	△ 179	17	414	585	277
	本年度純資産変動額	△ 179	17	△ 153	610	275
	純資産残高	12,798	12,814	12,659	13,269	13,544
連結	本年度差額	△ 206	29	436	570	262
	本年度純資産変動額	△ 167	29	△ 136	595	260
	純資産残高	12,669	12,698	12,563	13,158	13,418



分析:
一般会計等においては、収収等の財源が純行政コストを上回ったことから本年度差額は253百万円となり、純資産残高は10962百万円となった。これは行政コストや新型コロナウイルスの影響による補助金が減少している一方で地方交付税やふるさと納税等の財源が増加していることによるものである。引き続き純行政コストの費用削減に努めるだけではなく、収収等については町税等の徴収強化により安定的な財源を確保することで純資産の増加を図る必要がある。また、建設事業については補助金等を活用した事業に限定するなど、純資産を多く残す取り組みを進める必要がある。
全体では、国民健康保険税、介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等の財源が879百万円多くなっており、本年度差額は277百万円となり、純資産残高は13544百万円となった。
連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれること等から、一般会計等と比べて収収等の財源が1249百万円多くなっており、本年度差額は262百万円となり、純資産残高は13418百万円となった。

2. 行政コストの状況

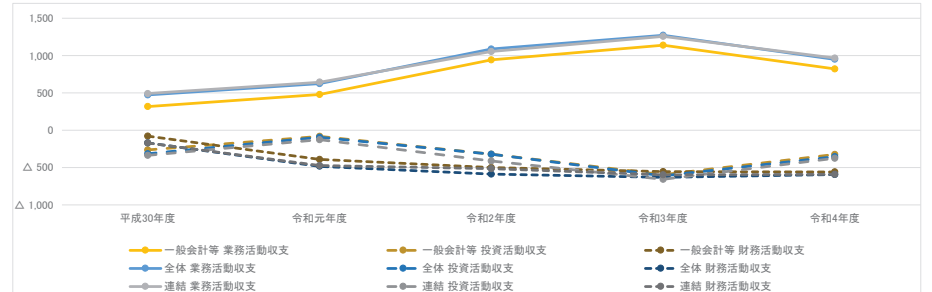
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,847	2,844	3,802	3,592	3,687
	純行政コスト	2,665	2,832	3,802	3,591	3,701
全体	純経常行政コスト	3,820	3,584	4,593	4,433	4,542
	純行政コスト	3,643	3,572	4,595	4,432	4,556
連結	純経常行政コスト	4,197	3,951	4,933	4,854	4,920
	純行政コスト	4,019	3,939	4,935	4,854	4,940



分析:
一般会計等においては、経常費用は3788百万円となり、純経常行政コストが前年度末から95百万円増加(+2.65%)した。行政コストが増加した主な要因は維持補修費や減価償却費を含む物件費等(1875百万円、前年度比+138百万円)であり、中でも維持補修費が95百万円増加している。物件費等が最も多く、経常費用の多くを占めていることから、アフターコロナに対応できる財源確保に向けた経常支出の抑制が今後の課題であり、事業の縮小や不要経費の洗い出し等経費の縮減に努める必要がある。公共施設等の老朽化等による解体等費用や維持補修費等が増加傾向にあるため、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減を図る。
また、使用料及び手数料は減少傾向で推移しているため、土地等を有効利用するなど収益増となる活用を行う必要がある。財政的に厳しい状態が継続するため、公共サービスの妨げにならないコストダウンを適切に図っていく必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	317	478	943	1,139	822
	投資活動収支	△ 263	△ 82	△ 322	△ 595	△ 325
	財務活動収支	△ 79	△ 390	△ 500	△ 554	△ 559
全体	業務活動収支	473	623	1,087	1,272	950
	投資活動収支	△ 314	△ 84	△ 321	△ 611	△ 355
	財務活動収支	△ 170	△ 483	△ 588	△ 631	△ 594
連結	業務活動収支	492	644	1,054	1,257	967
	投資活動収支	△ 335	△ 126	△ 412	△ 657	△ 376
	財務活動収支	△ 171	△ 472	△ 515	△ 597	△ 591



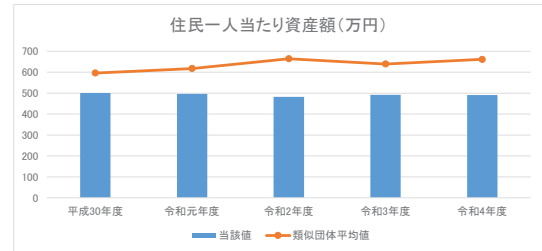
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は822百万円であり、新型コロナウイルスの影響による補助金等や物件費が減少している一方で地方交付税やふるさと納税等の収収等が増加していることが要因といえる。投資活動収支については、ふるさと基金等の積み立てにより▲325百万円となった。財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったため▲599百万円である。財務活動収支内の借入額及び返済額ともに高額となっており、地方債に依存した事業が主となりつつある中、高水準で推移する地方債の返済が数年継続となるため、安定的な財源の確保とともに、経費削減を図る必要がある。
全体では、業務活動収支は950百万円となっており、投資活動収支では水道施設の更新等により▲355百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲594百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1百万円増加し、1212百万円となった。
連結では、業務活動収支が967百万円となっており、投資活動収支では▲376百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲591百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1百万円減少し、1462百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

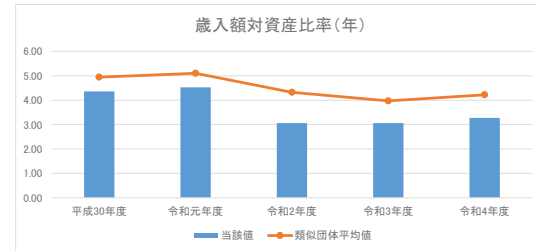
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,753,083	1,707,264	1,643,796	1,647,151	1,614,624
人口	3,502	3,443	3,407	3,349	3,289
当該値	500.6	495.9	482.5	491.8	490.9
類似団体平均値	596.0	617.8	664.4	639.2	661.4



②歳入額対資産比率(年)

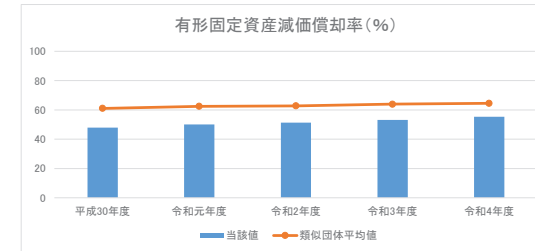
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	17,531	17,073	16,438	16,472	16,146
歳入総額	4,021	3,776	5,370	5,385	4,940
当該値	4.36	4.52	3.06	3.06	3.27
類似団体平均値	4.94	5.10	4.32	3.97	4.22



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	11,592	12,157	12,724	13,301	13,897
有形固定資産 ※1	24,222	24,334	24,824	25,006	25,146
当該値	47.9	50.0	51.3	53.2	55.3
類似団体平均値	61.0	62.4	62.7	63.9	64.5

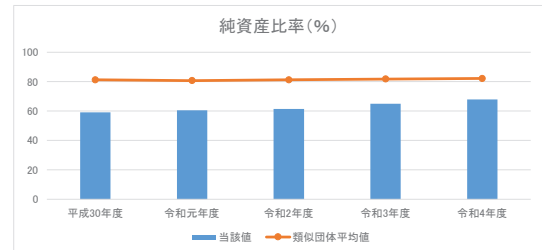
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

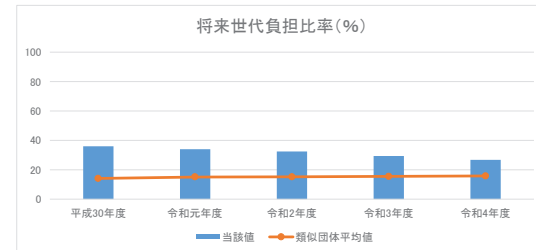
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	10,356	10,321	10,108	10,710	10,962
資産合計	17,531	17,073	16,438	16,472	16,146
当該値	59.1	60.5	61.5	65.0	67.9
類似団体平均値	81.3	80.7	81.3	81.8	82.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	5,764	5,340	4,815	4,277	3,781
有形・無形固定資産合計	15,988	15,689	14,827	14,540	14,171
当該値	36.0	34.0	32.5	29.4	26.7
類似団体平均値	14.1	15.1	15.2	15.5	15.8

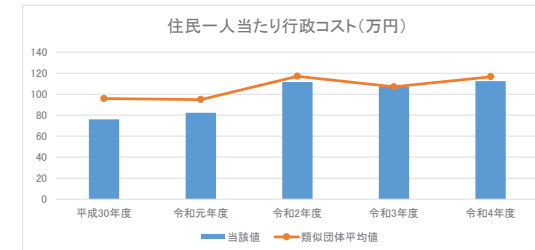
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

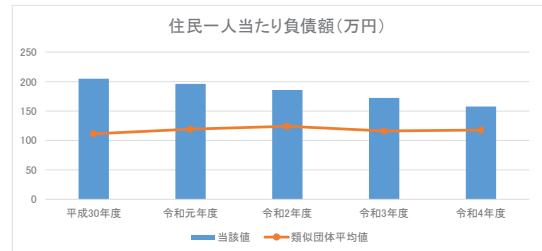
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	266,478	283,234	380,188	359,091	370,108
人口	3,502	3,443	3,407	3,349	3,289
当該値	76.1	82.3	111.6	107.2	112.5
類似団体平均値	95.8	94.8	117.0	107.0	116.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

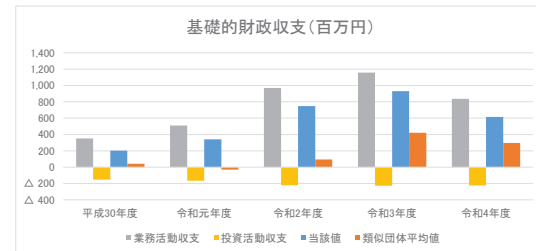
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	717,504	675,132	633,038	576,193	518,404
人口	3,502	3,443	3,407	3,349	3,289
当該値	204.9	196.1	185.8	172.0	157.6
類似団体平均値	111.3	119.0	124.1	116.1	117.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	352	509	969	1,159	838
投資活動収支 ※2	△151	△167	△222	△227	△223
当該値	201	342	747	932	615
類似団体平均値	40.9	△29.9	94.4	421.5	296.0

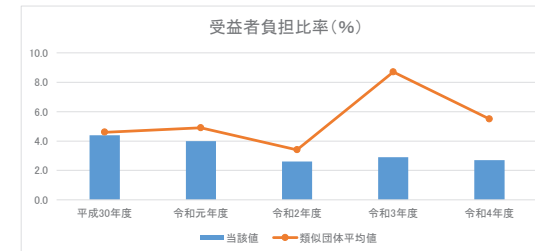
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	131	117	101	108	101
経常費用	2,978	2,962	3,904	3,699	3,788
当該値	4.4	4.0	2.6	2.9	2.7
類似団体平均値	4.6	4.9	3.4	8.7	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っている。これは町全体の施設数が少ないためであり、予定している建設工事及び人口減少に伴い、当該値が平均に近づいていくことが想定される。

歳入額対資産比率については、類似団体を下回っているが、資産形成を伴わない税金等や補助金等の減によるもので、今後は当該値の増加が見込まれる。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回っている。こちらは、類似団体と比べ公共施設数が少ないことや、近年建設した施設の償却が進んでいないことが要因である。しかしながら、年数経過により老朽化が進んでいる建物も多くあることから、公共施設等総合管理計画に基づき長期的な公共施設の管理を行う必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均より下回っているが、高水準で推移する地方債残高により将来世代負担比率が類似団体平均を大幅に上回っている。今後大規模な施設改修等が行われる場合には地方債の借入等により、将来世代負担比率はさらに上昇が見込まれることから、事業計画の見直しや建設事業に伴う地方債の新規借入の抑制を図り、行財政改革による財政の健全化や将来世代負担比率を減少させる取組みを積極的に進めたい。

3. 行政コストの状況

新型コロナウイルスの影響による補助金等が減少したが、維持補修費が増加したことで行政コストが増加した。住民一人当たり行政コストは、類似団体より下回っているが、物件費等が最も多く、経常費用の多くを占めていることから、アフターコロナに対応できる財源確保に向けた経常支出の抑制が今後の課題であり、事業の縮小や不要経費の洗い出し等経費の縮減に努める必要がある。

公共施設等の老朽化等による維持補修費等が増加傾向にあるため、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額が、類似団体平均を大きく上回り、今後数年程度は高水準で推移することが見込まれるが、減少傾向にある。近年、施設の除却とともに新たな公共施設を地方債借入れにより整備したことから増加となっている。今後は事業計画の見直しや建設事業に伴う地方債の新規借入の抑制を図り、行財政改革による財政の健全化に努める。

基礎的財政収支については、地方交付税やふるさと納税等により、業務活動収支は黒字であるが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して公共施設等の必要な整備を行ったためである。地方債返済となる支出があるため、必要事業のみを行うなど地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を大きく下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は比較的低くなっている。経常収益は減少傾向が続く中、適正な利用料金の見直しを行うとともに経費の削減に努める必要がある。公共施設の運用経費や更新費用等については年々増加が見込まれることから、受益者負担増を視野に入れた健全な財政運営に取組む必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報①

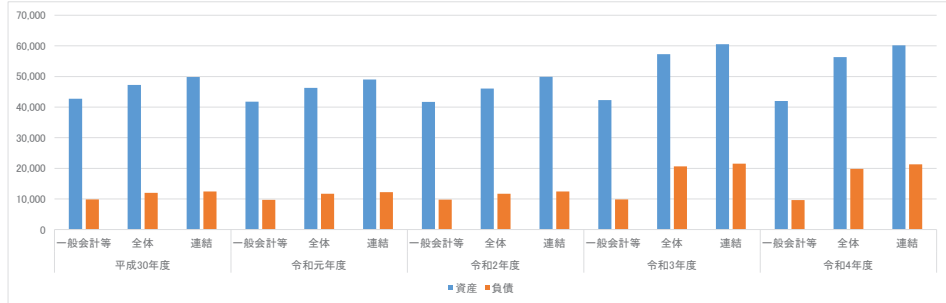
団体名 福島県猪苗代町
 団体コード 074080

人口	13,145 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	152 人
面積	394.85 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	5,677,866 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	10.0 %
		将来負担比率	27.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

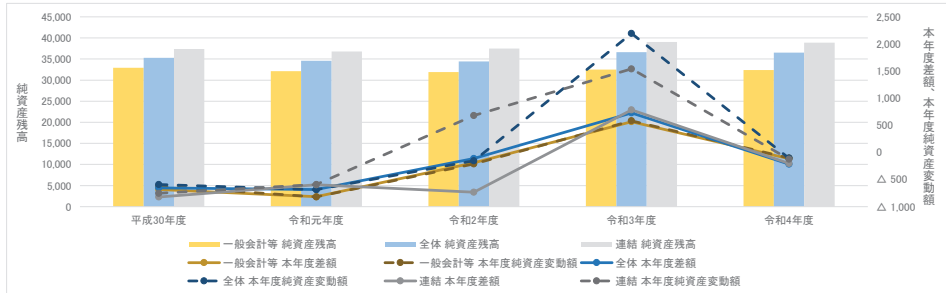
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	42,746	41,774	41,691	42,294	41,995
	負債	9,819	9,668	9,796	9,817	9,621
全体	資産	47,225	46,282	46,085	57,261	56,331
	負債	11,954	11,697	11,655	20,638	19,814
連結	資産	49,824	48,998	49,884	60,516	60,206
	負債	12,436	12,200	12,406	21,497	21,312



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から299百万円の減少(-0.7%)となった。主な要因としては、金額の大きい事業用資産及びインフラ資産がともに減少したことが挙げられる(事業用資産が308百万円の減、インフラ資産が422百万円の減)。一方金額が小さいものの、流動資産のうち基金は前年度末から336百万円の増となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が90.0%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設総合管理計画に基づき、施設の集約化を進めるなど公共施設の適正管理に努める。また負債総額は、前年度末から196百万円減少(-2.0%)し、金額の変動の最も大きいものは地方債(固定負債)で、地方債発行額が償還額を下回ったことにより133百万円の減となった。
 上下水道事業会計、病院事業会計等を加えた全体では、資産総額が前年度末から930百万円の減少(-1.6%)となった。主な要因としてはインフラ資産の減(-768百万円)が挙げられる。また負債総額は、前年度末から924百万円減少(-4.0%)し、全体会計においても金額の変動の最も大きいものは地方債(固定負債)で、492百万円の減となった。
 第3セクターや一部事務組合等を含めた連結では、資産総額は前年度末から310百万円減少(-0.5%)し、負債総額は前年度末から185百万円減少(-0.9%)した。

3. 純資産変動の状況

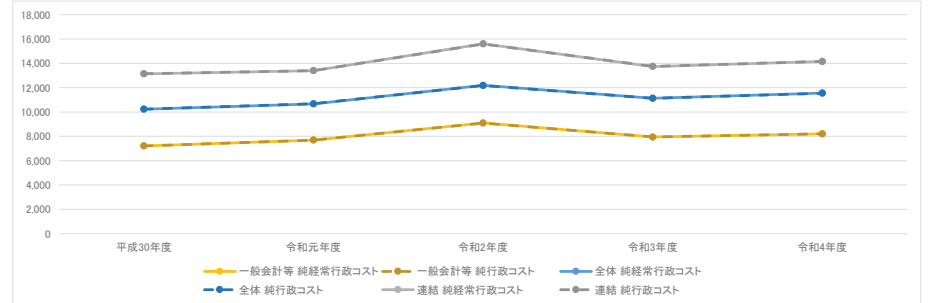
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 684	△ 816	△ 190	566	△ 114
	本年度純資産変動額	△ 622	△ 820	△ 212	582	△ 104
	純資産残高	32,926	32,107	31,895	32,477	32,374
全体	本年度差額	△ 655	△ 684	△ 111	728	△ 218
	本年度純資産変動額	△ 592	△ 687	△ 155	2,194	△ 106
	純資産残高	35,272	34,585	34,429	36,623	36,517
連結	本年度差額	△ 822	△ 597	△ 733	784	△ 205
	本年度純資産変動額	△ 753	△ 590	680	1,541	△ 125
	純資産残高	37,388	36,798	37,478	39,019	38,894



分析:
 一般会計等においては、収収等の財源(8,087百万円)が純行政コスト(8,201百万円)を下回ったことから、本年度差額は-114百万円(前年度比-680百万円)となり、純資産残高は103百万円の減少となった。収収等の財源が減少(前年度比-420百万円)したことに加え、純行政コストが増加(前年度比+260百万円)したことが要因である。
 全体においては、国民健康保険税、介護保険料等が含まれるため、一般会計等と比べて収収等の財源(11,324百万円)が3,237百万円多くになっているものの、純行政コスト(11,543百万円)を下回ったことから、本年度差額は-218百万円(前年度比-946百万円)となり、純資産残高は106百万円の減少となった。
 連結では、福島県後期高齢者医療広域連合への国県補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて収収等の財源(13,945百万円)が5,858百万円多くになっているものの、純行政コスト(14,151百万円)を下回ったことから、本年度差額は-205百万円(前年度比-989百万円)となり、純資産残高は125百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

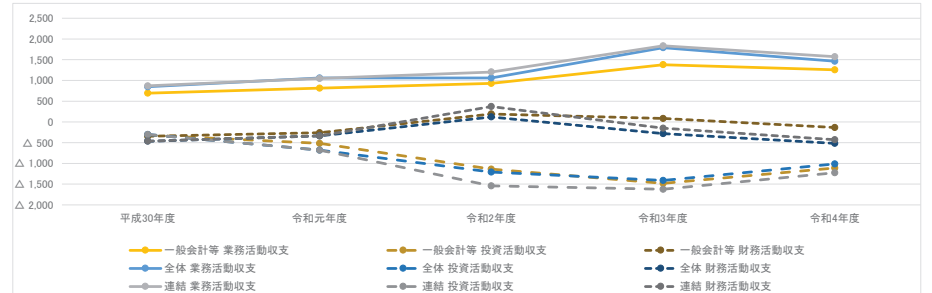
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,211	7,687	9,100	7,940	8,215
	純行政コスト	7,209	7,693	9,090	7,941	8,201
全体	純経常行政コスト	10,228	10,671	12,196	11,119	11,559
	純行政コスト	10,232	10,675	12,178	11,129	11,543
連結	純経常行政コスト	13,133	13,395	15,604	13,737	14,167
	純行政コスト	13,147	13,394	15,587	13,749	14,151



分析:
 一般会計等においては、経常費用は8,489百万円となり、前年度比261百万円の増加(3.2%)となった。人件費や物件費等の業務費用が経常費用全体の67.1%(前年度66.3%、前年度比+245百万円)、補助金等や社会保険給付の移転費用が32.9%(前年度33.7%、前年度比+16百万円)である。主な増加の要因としては、業務費用のうち維持補修費(112百万円の増)や減価償却費(50百万円の増)が挙げられる。
 全体では、一般会計等と比べて、上下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が464百万円多くになっている一方、国民健康保険や介護保険、後期高齢者医療保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,595百万円多くなり、純行政コストは3,342百万円多くになっている。
 連結では、一般会計等と比べて、連結対象団体の事業収益を計上し、経常収益が2,067百万円多くになっている一方、人件費や維持補修費等の経常費用が8,020百万円多くになっており、純行政コストは5,990百万円多くになっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	694	814	928	1,379	1,258
	投資活動収支	△ 318	△ 517	△ 1,138	△ 1,480	△ 1,109
	財務活動収支	△ 345	△ 259	191	85	△ 134
全体	業務活動収支	849	1,058	1,058	1,790	1,464
	投資活動収支	△ 302	△ 681	△ 1,211	△ 1,410	△ 1,014
	財務活動収支	△ 464	△ 336	119	△ 281	△ 517
連結	業務活動収支	871	1,051	1,204	1,836	1,571
	投資活動収支	△ 302	△ 681	△ 1,542	△ 1,622	△ 1,224
	財務活動収支	△ 464	△ 336	371	△ 149	△ 428



分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,258百万円(前年度比-121百万円)であったが、投資活動収支については、統合中学校整備事業を行ったことから-1,109百万円(前年度比+371百万円)となった。財務活動収支については、地方債発行収入を地方債の償還額が上回ったことから-134百万円(前年度比-219百万円)となった。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料等が収収等収入に含まれること、上下水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より206百万円多い1,464百万円となっている。投資活動収支では、上下水道に係る更新事業等を実施したため-1,014百万円となり、本年度末資金残高は前年度から66百万円減少の1,180百万円となった。
 連結では、第3セクター等の業務収入が含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より313百万円多い1,571百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から84百万円減少し、1,939百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	4,274,579	4,177,442	4,169,094	4,229,366	4,199,450
人口	14,373	13,951	13,664	13,387	13,145
当該値	297.4	299.4	305.1	315.9	319.5
類似団体平均値	221.2	224.6	258.1	261.2	265.3

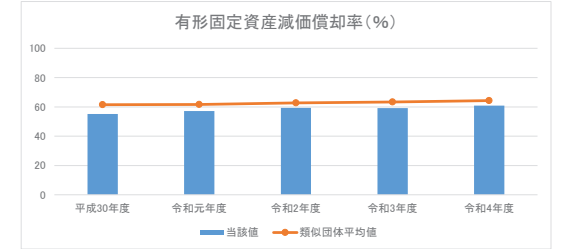
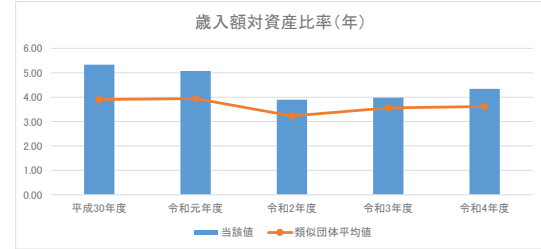
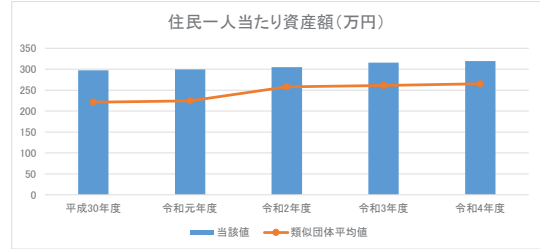
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	42,746	41,774	41,691	42,294	41,995
歳入総額	8,025	8,240	10,712	10,632	9,679
当該値	5.33	5.07	3.89	3.98	4.34
類似団体平均値	3.90	3.94	3.23	3.56	3.62

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	36,922	38,413	39,885	41,371	42,848
有形固定資産 ※1	66,931	67,180	67,293	70,036	70,320
当該値	55.2	57.2	59.3	59.1	60.9
類似団体平均値	61.5	61.7	62.7	63.4	64.3

※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

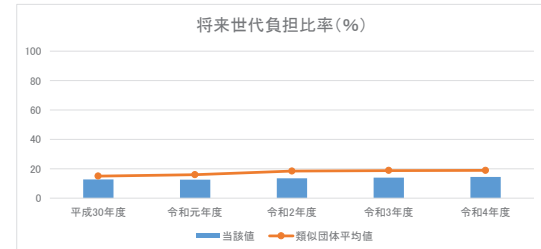
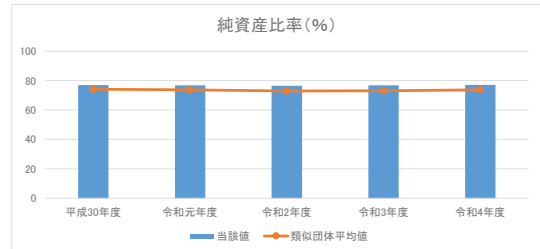
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	32,926	32,107	31,895	32,477	32,374
資産合計	42,746	41,774	41,691	42,294	41,995
当該値	77.0	76.9	76.5	76.8	77.1
類似団体平均値	74.2	73.7	73.0	73.1	73.8

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	5,066	4,882	5,151	5,367	5,485
有形・無形固定資産合計	39,922	38,688	38,281	38,568	37,806
当該値	12.7	12.6	13.5	13.9	14.5
類似団体平均値	15.0	15.9	18.4	18.8	18.9

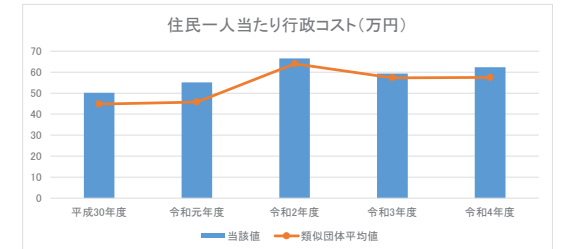
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	720,903	769,303	908,972	794,084	820,097
人口	14,373	13,951	13,664	13,387	13,145
当該値	50.2	55.1	66.5	59.3	62.4
類似団体平均値	44.8	45.8	64.0	57.3	57.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	981,938	966,775	979,583	981,656	962,100
人口	14,373	13,951	13,664	13,387	13,145
当該値	68.3	69.3	71.7	73.3	73.2
類似団体平均値	57.1	59.0	69.8	70.4	69.6

⑧基礎的財政収支(百万円)

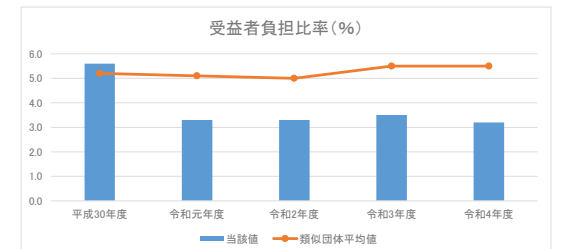
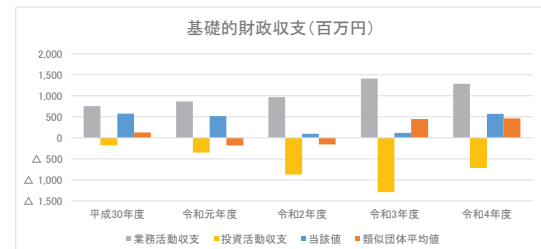
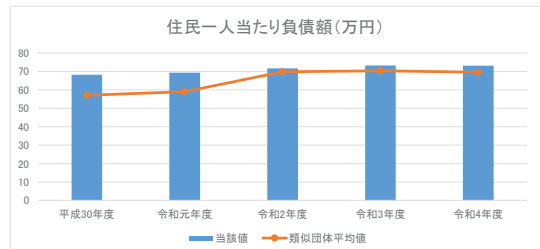
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	756	866	970	1,412	1,287
投資活動収支 ※2	△ 178	△ 350	△ 874	△ 1,292	△ 718
当該値	577	516	96	120	569
類似団体平均値	127.5	△ 185.8	△ 157.7	448.1	461.5

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	428	264	309	288	274
経常費用	7,639	7,951	9,409	8,228	8,489
当該値	5.6	3.3	3.3	3.5	3.2
類似団体平均値	5.2	5.1	5.0	5.5	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額は継続的に類似団体平均を上回っている。統計的な基準では、昭和59年以前に取得した道路、河川等の敷地については、取得価格不明なものとして取扱い、備忘価格1円として評価することとしているが、すでに固定資産台帳が整備済みは整備中であり、かつ評価額については、引き続き当該評価額によるものが許容されているため、大半が1円として評価されているが、近年続く大規模事業に係る土地、建物等が資産に計上されたことにより類似団体平均を上回ったと考える。
 歳入額対資産比率については、資産総額、歳入ともに減少したが、歳入の減少(国庫支出金等の減少による)がより大きかったため、数値は上昇し、引き続き類似団体平均を上回る結果となった。
 有形固定資産減価償却率については、昭和に整備された資産が多いこともあり、減価償却累計額の増加が有形固定資産の増加を上回ったため、前年度から1.8%上昇した。引き続き公共施設等総合管理計画の個別施設計画等に基づき、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくと、公共施設等の適正な管理に努めることとした。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は、類似団体平均とほぼ同程度であり、前年度と比較すると、純資産の減少が資産合計の減少を下回ったため、0.3%増加している。
 社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を継続して下回っている。交付税措置率が著しく償還期間が短い過剰対策事業債や緊急防災・減災事業債の発行を優先したことにより、元利償還金の増は招いているが、地方債現在高は、開始時点から減少傾向を維持してきた。しかしながら、大規模事業である統合中学校整備事業等が本格化した令和2年度以降は増加に転じており、令和4年度についても前年度より数値が上昇している。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは、62.4となり前年度より数値が上昇(3.1ポイントの増)した。物価高騰等により純行政コストが増加(26.013万円の増)したことに加え、人口も減少(242人の減)したことによる。類似団体と比較した場合においても平均を上回っており、先行きの見通しが困難な状況であるものの、これら以上に経常費用に係る支出について適正な管理に努めた。

4. 負債の状況
 住民一人当たりの負債額は、前年度とほぼ同程度の値であるものの、引き続き類似団体平均をやや上回っている状況である。公共施設等の管理・更新について、公債費の推移や財政健全化法に係る指標の推移を見極めながら、適正な事務執行を行い、地方債残高の縮小に努めたい。
 基礎的財政収支は、基金取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、基礎的財政収支は569百万円(前年比449百万円増)となり、類似団体平均を上回る結果となった。投資活動収支が赤字となっているのは、前年度同様統合中学校整備事業等の公共施設整備に地方債を発行しているためである。地方債に依存する形になっているため、引き続き赤字分の縮小に努めたい。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。当該値は前年度より0.3ポイント減少し3.2%となったが、前年度と比較すると経常収益が14百万円減少した一方、経常費用も261百万円増加したことから、前年度比やや減少という結果となった。引き続き受益者負担のあり方を明らかにするとともに、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めたい。

令和4年度 財務書類に関する情報①

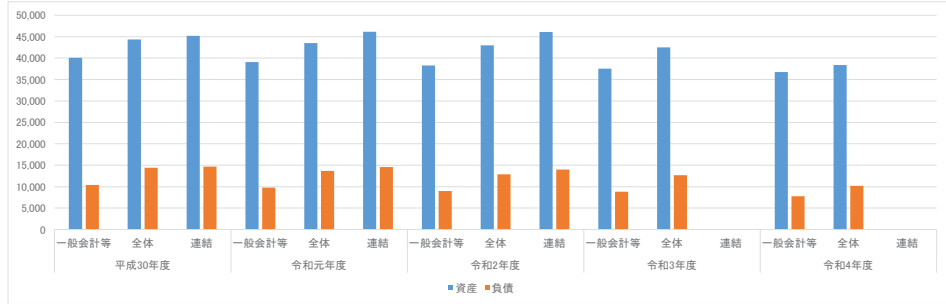
団体名 福島県会津坂下町
 団体コード 074217

人口	14,777人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	150人
面積	91.59km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	5,158,589千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村IV-1	実質公債費比率	10.3%
		将来負担比率	36.6%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

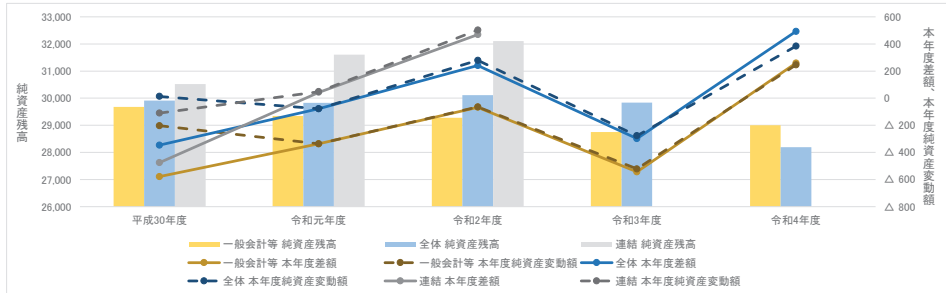
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	40,065	39,097	38,269	37,560	36,770
	負債	10,387	9,756	8,993	8,805	7,769
全体	資産	44,328	43,490	42,988	42,498	38,391
	負債	14,418	13,657	12,877	12,664	10,201
連結	資産	45,194	46,169	46,115		
	負債	14,670	14,566	14,009		



分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から790百万円の減少(△2.1%)となった。金額の変動が大きいものは、減価償却による有形固定資産の減少と剰余金を積立したことによる基金の増加である。固定資産のうち有形固定資産の割合が92.4%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画個別施設計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。
 ・一般会計等の負債においては、前年度末から1,036百万円の減少(△11.8%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債であり、定期償還及び104百万円の繰上償還を行ったことにより898百万円減少した。地方債発行額を最小限に抑えていることも、地方債減少の一因となっている。今後も地方債残高を減少させるよう努めている。
 ・水道事業会計、下水道事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から4,107百万円減少(△9.7%)し、負債総額は前年度末から2,463百万円減少(△19.5%)した。資産総額は、水道事業会計や下水道事業特別会計のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて1,621百万円多くなるが、負債総額も下水道管渠整備に地方債を充当していること等から、2,432百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

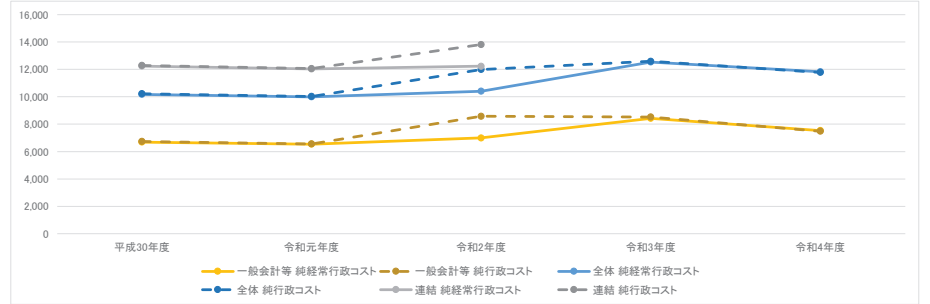
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 578	△ 336	△ 67	△ 543	259
	本年度純資産変動額	△ 203	△ 336	△ 65	△ 521	246
	純資産残高	29,678	29,342	29,276	28,755	29,001
全体	本年度差額	△ 346	△ 78	241	△ 298	493
	本年度純資産変動額	13	△ 78	279	△ 277	384
	純資産残高	29,910	29,832	30,111	29,834	28,190
連結	本年度差額	△ 475	43	469		
	本年度純資産変動額	△ 110	48	503		
	純資産残高	30,524	31,603	32,106		



分析:
 ・一般会計等においては、収収等の財源(7,746百万円)が純行政コスト(7,487百万円)を上回っており、本年度差額は259百万円となり、純資産残高は246百万円の増加となった。収収等に係る税の徴収率は高い状況にあり今後の大幅な増額の余地が少ないことから、引き続き純行政コストの削減に努めていく必要がある。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれ、一般会計等と比べて収収等の財源が2,185百万円多く、本年度差額は493百万円の増加、純資産残高は384百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

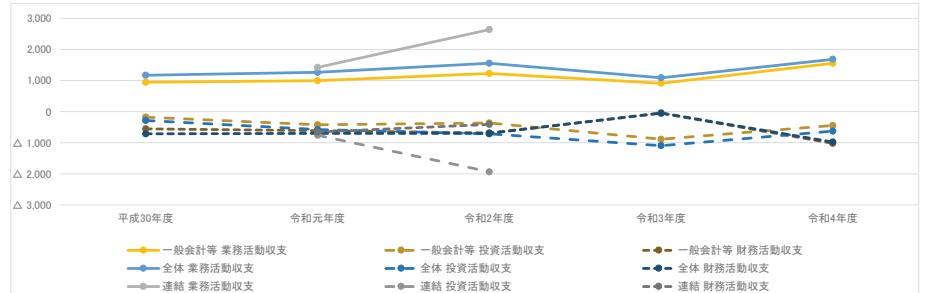
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,691	6,535	6,995	8,424	7,536
	純行政コスト	6,738	6,553	8,581	8,518	7,487
全体	純経常行政コスト	10,171	9,993	10,403	12,535	11,828
	純行政コスト	10,223	10,022	11,989	12,597	11,779
連結	純経常行政コスト	12,239	12,035	12,233		
	純行政コスト	12,292	12,064	13,818		



分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は7,790百万円となり、新型コロナウイルス感染症対策関連事業に係る補助金等の大幅減少などにより、前年度比920百万円の減少(△10.6%)となった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(3,124百万円、前年度比△61百万円)であり、純行政コストの41.7%を占めている。公共施設等総合管理計画個別施設計画に基づき、公共施設等の適正管理に努めることにより、償却費や維持補修費等の経費の縮減を図る。
 ・全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が113百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,476百万円多くなり、純行政コストは4,292百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	939	992	1,224	909	1,553
	投資活動収支	△ 179	△ 428	△ 369	△ 888	△ 450
	財務活動収支	△ 555	△ 614	△ 686	△ 53	△ 1,021
全体	業務活動収支	1,165	1,262	1,554	1,085	1,679
	投資活動収支	△ 286	△ 578	△ 717	△ 1,097	△ 630
	財務活動収支	△ 715	△ 699	△ 703	△ 45	△ 979
連結	業務活動収支		1,420	2,635		
	投資活動収支		△ 762	△ 1,935		
	財務活動収支		△ 658			



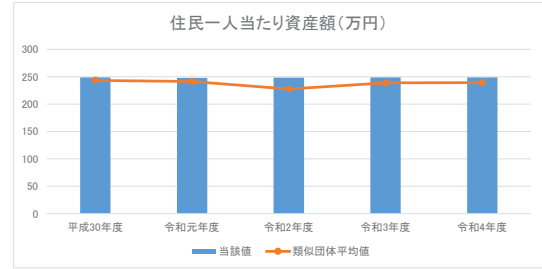
分析:
 ・一般会計等において、業務活動収支は前年度比644百万円の増加となった。これは、業務支出で新型コロナウイルス感染症対策事業に係る補助金等支出が908百万円減少したことが大きな要因となっている。投資活動収支について、財政調整基金や行政センター建設調整基金に積立を行ったことによる基金積立金支出の減少や地方債の繰上償還のための減価償却の取崩し、公共施設の老朽化修繕のための公共施設整備基金の取崩しによる基金取崩収入の増加があったため、前年度比は438百万円の増加となった。財務活動収支については、繰上返済による地方債償還支出の増加と、令和3年度に発行した坂下厚生総合病院建設負担金に充当するための地方債借入分の減少や臨時財政対策債の借入を行わなかったことによる地方債発行収入の減少により、前年度比968百万円の減少となった。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より126百万円多い1,679百万円となっている。投資活動収支では、下水道管渠工事等を実施したため△630百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△979百万円となり、本年度末資金残高は653百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

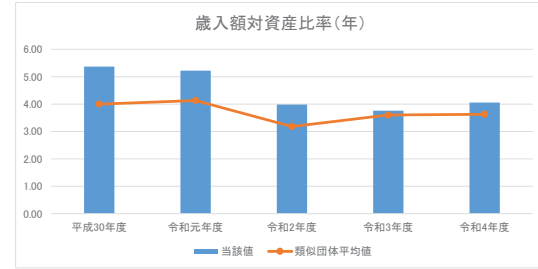
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	4,006,493	3,909,718	3,826,940	3,756,014	3,677,049
人口	16,106	15,768	15,424	15,116	14,777
当該値	248.8	248.0	248.1	248.5	248.8
類似団体平均値	243.2	241.2	227.5	238.6	239.3



②歳入額対資産比率(年)

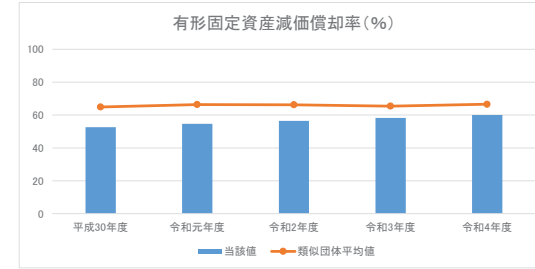
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	40,065	39,097	38,269	37,560	36,770
歳入総額	7,456	7,485	9,615	9,980	9,046
当該値	5.37	5.22	3.98	3.76	4.06
類似団体平均値	4.00	4.13	3.18	3.60	3.63



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	34,612	35,993	37,330	38,505	39,875
有形固定資産 ※1	65,809	65,938	66,105	66,058	66,345
当該値	52.6	54.6	56.5	58.3	60.1
類似団体平均値	64.9	66.4	66.2	65.4	66.6

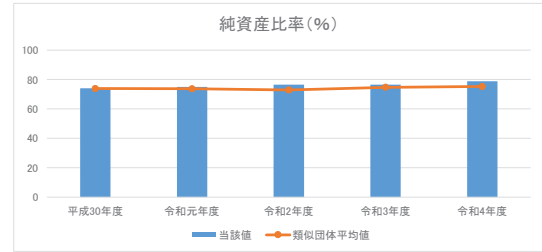
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

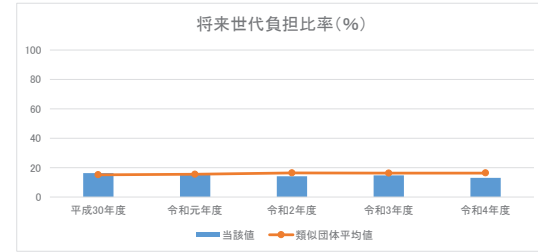
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	29,678	29,342	29,276	28,755	29,001
資産合計	40,065	39,097	38,269	37,560	36,770
当該値	74.1	75.0	76.5	76.6	78.9
類似団体平均値	73.9	73.7	72.9	74.7	75.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	6,078	5,545	4,954	4,951	4,224
有形・無形固定資産合計	37,569	36,405	35,143	33,757	32,612
当該値	16.2	15.2	14.1	14.7	13.0
類似団体平均値	15.1	15.5	16.4	16.2	16.3

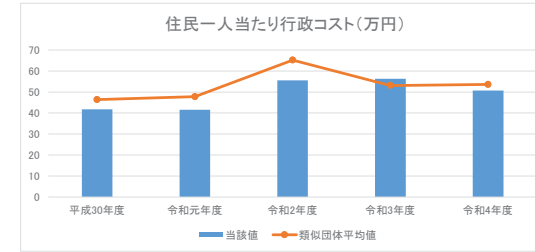
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

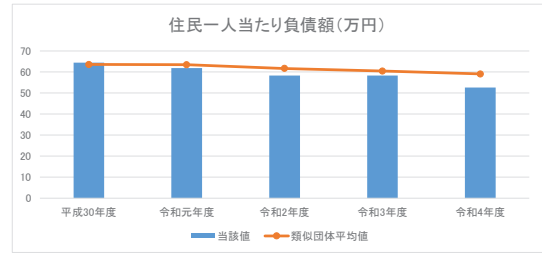
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	673,785	655,251	858,089	851,780	748,721
人口	16,106	15,768	15,424	15,116	14,777
当該値	41.8	41.6	55.6	56.3	50.7
類似団体平均値	46.4	47.8	65.2	53.1	53.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

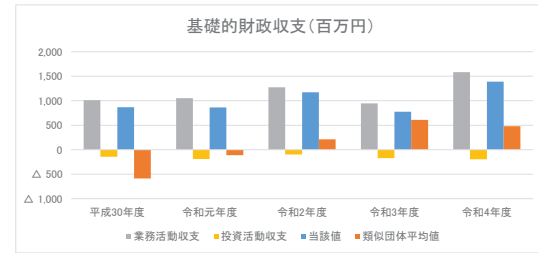
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,038,708	975,563	899,325	880,547	776,946
人口	16,106	15,768	15,424	15,116	14,777
当該値	64.5	61.9	58.3	58.3	52.6
類似団体平均値	63.6	63.5	61.7	60.5	59.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,011	1,052	1,272	947	1,584
投資活動収支 ※2	△144	△188	△99	△172	△195
当該値	867	864	1,173	775	1,389
類似団体平均値	△585.1	△111.6	212.2	607.0	480.0

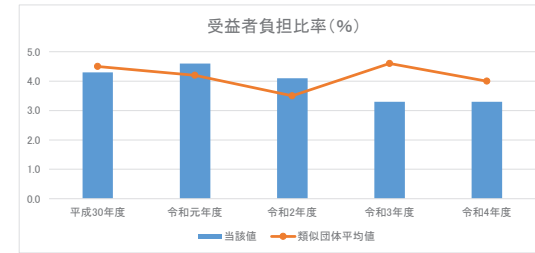
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	304	313	299	287	254
経常費用	6,995	6,848	7,294	8,710	7,790
当該値	4.3	4.6	4.1	3.3	3.3
類似団体平均値	4.5	4.2	3.5	4.6	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

- 令和3年度から比較すると、住民1人当たりの資産額は増加していることが指標より分かる。これは、資産合計の減少率より人口の減少率が大きかったためである。
- 類似団体平均と比べ、住民一人当たりの資産額と歳入額対資産比率は共に上回っており、保有資産が多いと言える。
- 有形固定資産減価償却率は、平成27年度までに実施していた教育施設整備事業で形成した資産の減価償却率が少ないことが影響し、類似団体平均を下回っているため、類似団体よりは減価償却が進んでいないと言える。しかし、携りよう等の教育施設以外の公共施設の老朽化が進んでいるため、公共施設等総合管理計画個別施設計画に基づき、各施設等の維持管理や賃貸借、除売却などの利活用を検討し、経費の縮減に努めている。

2. 資産と負債の比率

- 地方債残高が減少したことにより、負債合計が減少したため、純資産比率は類似団体平均値を上回る結果となった。また、近年減少し続けていた純資産合計が増加に転じた。これは地方債の新規借入抑制や新たな債務負担行為設定の抑制、地方債繰上償還により地方債残高が前年比898百万円減少したことが大きく影響している。
- 将来世代負担比率は類似団体平均値を下回っており、地方債の新規借入抑制や新たな債務負担行為設定の抑制、地方債繰上償還の効果が表れている。今後も地方債残高の縮小を図り、効率的な財政運営に取組み、将来世代の負担減少に努めている。

3. 行政コストの状況

- 住民一人当たりの行政コストは、令和2、3年度と実施されてきた新型コロナウイルス感染症対策事業や各給付金事業に係る移転費用(主に補助金等支出)が大きく減少したことが影響し、5.6万円減少した。これにより、類似団体平均値を下回る結果となった。
- 新型コロナウイルス感染症対策事業や各給付金事業に係る国県等補助金の財源は減ったが、行政コストの減少とふるさと納税等による収支の増加により、純行政コストが財源を下回り、純資産の増加に繋がった。収支等に係る税の徴収率は高い状況にあり、今後の大幅な増額の余地が少ないことから、今後も継続して行政コストの抑制に努めていく。

4. 負債の状況

- 財政健全化の取組として地方債の発行を抑制しているため、負債合計が減少しており、住民一人当たりの負債額は前年度から5.7百万円減少し、前年度同様に類似団体平均値を下回る結果となった。今後も計画的な償還と地方債新規借入抑制により、地方債残高の縮小に努めていく。
- 基礎的財政収支は、支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、1,389百万円となっている。経常的な支出を収支等の収入で賄えているため、今後も税金等の高い徴収率を維持できるよう努めていく。

5. 受益者負担の状況

- 受益者負担比率は前年度から±0で変動はなかったものの、前年度同様に類似団体平均値を下回る結果となっており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は比較的低くなっている。前年度比較で経常費用が減少したものの、同程度割合で経常収益も減少したため、受益者負担比率に変動がなかった。引き続き受益者負担の原則に基づき、公共施設の使用料・手数料等の経常収益の確保を行うとともに、受益者負担の適正化に努めていく。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県湯川村
 団体コード 074225

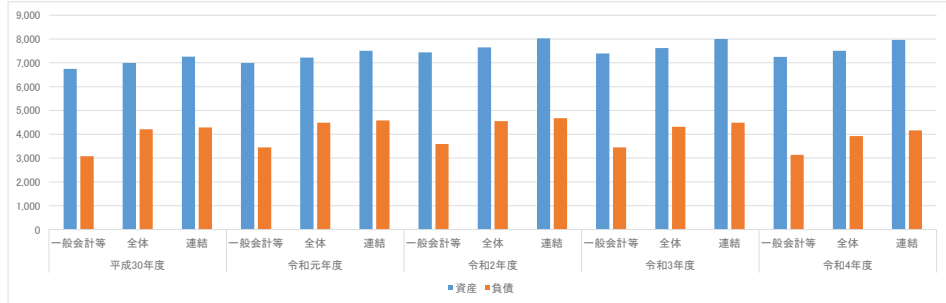
人口	3,073人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	52人
面積	16.37km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	1,839,948千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村I-0	実質公債費比率	10.9%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	6,752	6,992	7,440	7,390	7,249
	負債	3,083	3,448	3,597	3,452	3,140
全体	資産	6,996	7,222	7,652	7,626	7,508
	負債	4,207	4,488	4,551	4,318	3,928
連結	資産	7,261	7,507	8,034	7,998	7,968
	負債	4,283	4,578	4,675	4,485	4,168

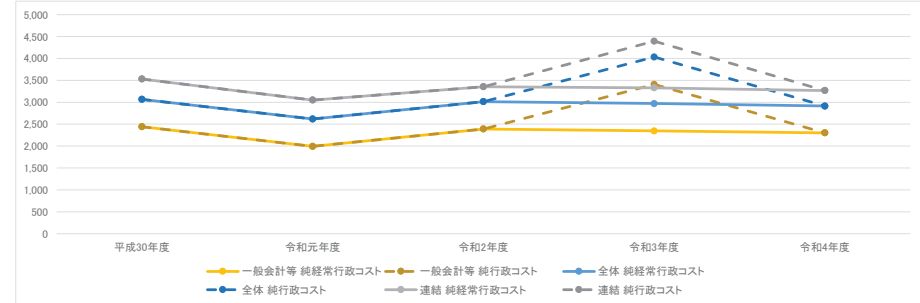


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から141百万円の減少(-0.2%)となった。資産の減少の主な要因は全体的に人口の減少や施設の老朽化によるためと考えられる。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が71.9%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであるから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化等を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,441	1,994	2,388	2,345	2,302
	純行政コスト	2,441	1,994	2,388	2,345	2,302
全体	純経常行政コスト	3,066	2,618	3,013	2,970	2,913
	純行政コスト	3,066	2,618	3,013	2,970	2,913
連結	純経常行政コスト	3,530	3,049	3,356	3,331	3,266
	純行政コスト	3,529	3,049	3,356	3,331	3,266

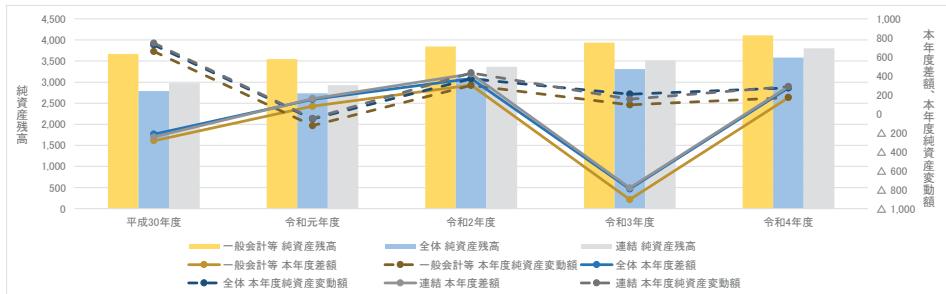


分析:
 一般会計等においては、経常費用が2,432百万円となり、前年度比40百万円の減少(-1.7%)となった。そのうち、人件費が経常費用の25.9%(630百万円、前年度比-3百万円)、物件費等は30.6%(745百万円、前年度比-283百万円)を占めている。直営で行っている老朽化した施設については、公共施設等総合管理計画に基づき、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 284	80	302	△ 904	171
	本年度純資産変動額	657	△ 125	299	94	171
	純資産残高	3,669	3,544	3,843	3,938	4,109
全体	本年度差額	△ 215	151	370	△ 792	272
	本年度純資産変動額	725	△ 55	367	207	272
	純資産残高	2,789	2,734	3,102	3,309	3,581
連結	本年度差額	△ 245	159	420	△ 781	287
	本年度純資産変動額	745	△ 49	431	154	287
	純資産残高	2,978	2,929	3,360	3,513	3,800

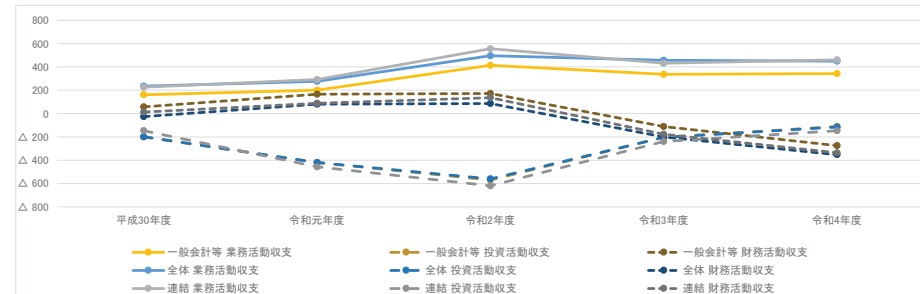


分析:
 一般会計等において、収税等の財源(2,473百万円)が純行政コスト(2,302百万円)を上回っており、本年度差額は904百万円となり、純資産残高は171百万円の増加となった。地方税の徴収業務の強化等により収税等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	161	200	414	337	342
	投資活動収支	△ 201	△ 419	△ 570	△ 202	△ 111
	財務活動収支	57	166	172	△ 112	△ 275
全体	業務活動収支	235	276	496	456	449
	投資活動収支	△ 199	△ 420	△ 560	△ 205	△ 115
	財務活動収支	△ 26	81	86	△ 200	△ 353
連結	業務活動収支	226	292	556	432	461
	投資活動収支	△ 147	△ 456	△ 619	△ 238	△ 147
	財務活動収支	13	89	136	△ 177	△ 336



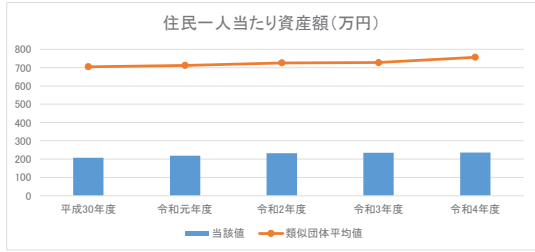
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は342百万円であったが、投資活動収支については、▲111百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入額が地方債の償還額を下回ったことから、275百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から44百万円減少し、110百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

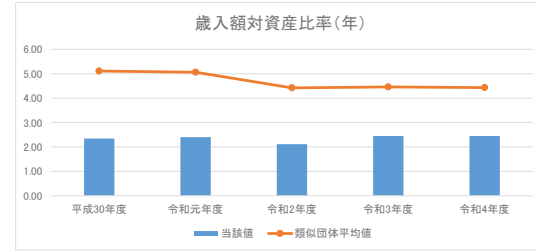
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	675,171	699,240	743,988	739,000	724,856
人口	3,251	3,194	3,202	3,139	3,073
当該値	207.7	218.9	232.4	235.4	235.9
類似団体平均値	704.5	711.6	725.9	727.4	756.4



②歳入額対資産比率(年)

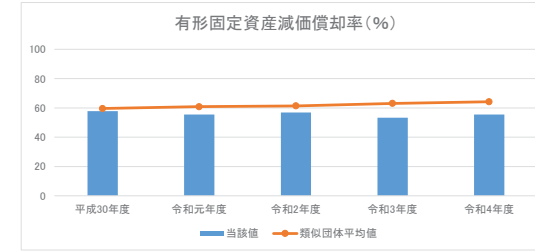
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	6,752	6,992	7,440	7,390	7,249
歳入総額	2,879	2,913	3,533	3,016	2,956
当該値	2.35	2.40	2.11	2.45	2.45
類似団体平均値	5.11	5.06	4.42	4.46	4.43



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	3,193	3,291	3,406	3,639	3,800
有形固定資産 ※1	5,527	5,941	5,997	6,831	6,846
当該値	57.8	55.4	56.8	53.3	55.5
類似団体平均値	59.6	60.8	61.4	63.1	64.2

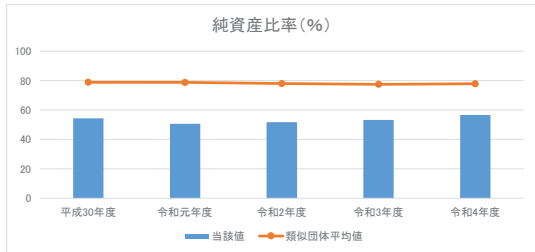
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

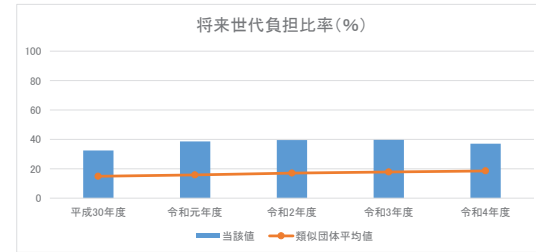
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	3,669	3,544	3,843	3,938	4,109
資産合計	6,752	6,992	7,440	7,390	7,249
当該値	54.3	50.7	51.7	53.3	56.7
類似団体平均値	78.9	78.8	78.0	77.5	77.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	1,575	1,987	2,204	2,125	1,933
有形・無形固定資産合計	4,862	5,151	5,573	5,368	5,225
当該値	32.4	38.6	39.5	39.6	37.0
類似団体平均値	14.9	15.8	17.0	17.8	18.5

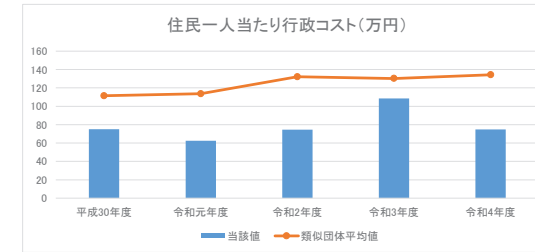
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

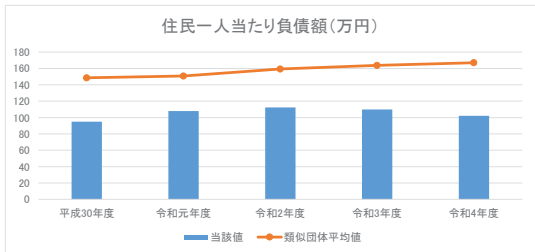
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	244,082	199,387	238,757	340,800	230,192
人口	3,251	3,194	3,202	3,139	3,073
当該値	75.1	62.4	74.6	108.6	74.9
類似団体平均値	111.5	113.7	132.1	130.3	134.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

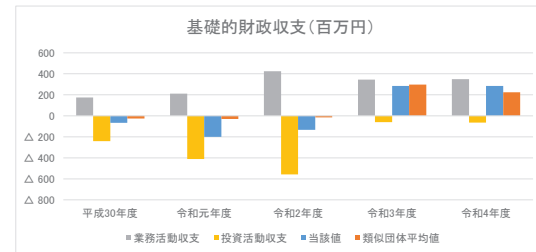
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	308,254	344,841	359,672	345,200	313,964
人口	3,251	3,194	3,202	3,139	3,073
当該値	94.8	108.0	112.3	110.0	102.2
類似団体平均値	148.6	150.9	159.3	163.8	167.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	175	211	424	345	349
投資活動収支 ※2	△ 241	△ 411	△ 558	△ 61	△ 64
当該値	△ 66	△ 200	△ 134	284	285
類似団体平均値	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	297.9	224.3

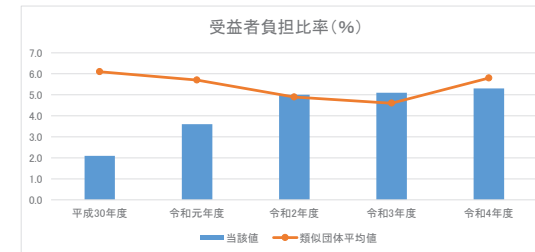
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	53	75	125	127	130
経常費用	2,495	2,069	2,512	2,472	2,432
当該値	2.1	3.6	5.0	5.1	5.3
類似団体平均値	6.1	5.7	4.9	4.6	5.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。
歳入額対資産比率については、類似団体平均を少し下回る結果となった。

有形固定資産減価償却率については、昭和50～60年代に整備された資産が多く、整備から30～40年経過して更新時期を迎えているなどから、類似団体をやや下回ってはいるものの高い水準にある。公施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債、大型事業(若者定住住宅整備等)に係る過疎対策事業債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回り37.0%となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており昨年度に比べて減少しているが、純行政コストのうち3割を占める人件費や施設に係る物件費の割合の増加などが、住民一人当たり行政コストを依然高くする要因となっていると考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は多額の公債費の償還により前年度から7.8万円減少しており、類似団体平均と比較しても下回っている。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、285百万円の増加となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公施設等の使用料の見直しを行うとともに、公施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

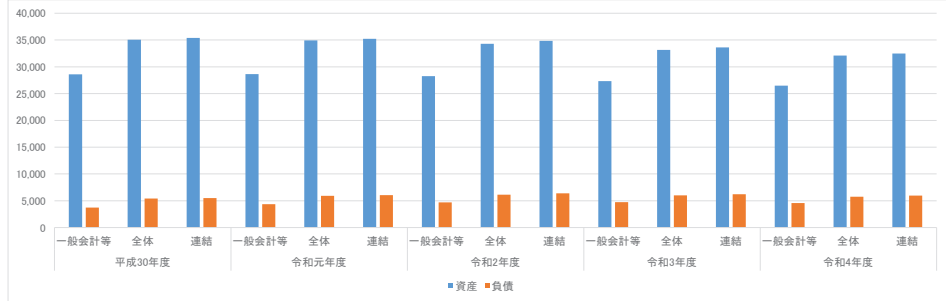
団体名 福島県柳津町
 団体コード 074233

人口	3,042人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	76人
面積	175.82km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,633,590千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村I-1	実質公債費比率	5.4%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

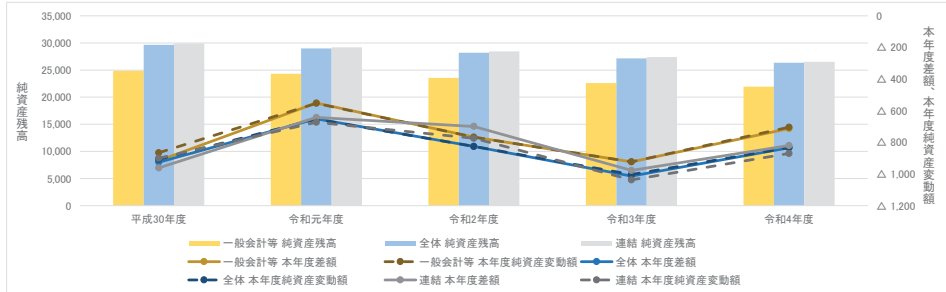
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	28,588	28,657	28,247	27,348	26,507
	負債	3,723	4,346	4,703	4,727	4,589
全体	資産	35,075	34,913	34,313	33,160	32,082
	負債	5,421	5,912	6,137	5,987	5,742
連結	資産	35,399	35,248	34,832	33,613	32,495
	負債	5,511	6,034	6,391	6,209	5,962



分析:
 令和4年度において、一般会計等は資産総額が26,507百万円、負債総額が4,589百万円で、資産総額は前年度比841百万円(3.1%)の減、負債総額は前年度比138百万円(2.9%)の減となっている。
 資産減少の主な要因は、資産形成分以上に減価償却が進み、資産の目減りが大きかったことによるものである。
 また、負債科目のメインを占める地方債については、地方債等償還支出が地方債等発行収入を上回っていることから地方債残高が減少した。

3. 純資産変動の状況

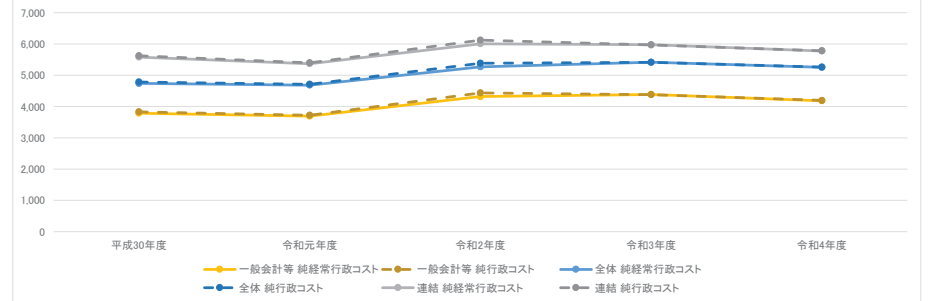
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 916	△ 551	△ 767	△ 923	△ 712
	本年度純資産変動額	△ 866	△ 553	△ 767	△ 923	△ 704
	純資産残高	24,865	24,311	23,544	22,621	21,918
全体	本年度差額	△ 925	△ 651	△ 825	△ 1,013	△ 834
	本年度純資産変動額	△ 907	△ 653	△ 825	△ 1,003	△ 833
	純資産残高	29,654	29,001	28,176	27,172	26,340
連結	本年度差額	△ 961	△ 642	△ 699	△ 977	△ 820
	本年度純資産変動額	△ 900	△ 673	△ 774	△ 1,037	△ 870
	純資産残高	29,888	29,215	28,441	27,404	26,534



分析:
 令和4年度において、一般会計等は、財源(税金等・国県等補助金)が3,482百万円、純行政コストが4,194百万円で、財源は前年度比23百万円(0.7%)の増、純行政コストは187百万円(4.3%)の減となっている。
 財源が純行政コストを下回っており、本年度差額が△712百万円となり、前年度より差が小さくなっている。
 また、本年度末純資産残高が21,918百万円で、前年度比703百万円(3.1%)の減となっており、純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたることでもあることから、今後の推移をみていく必要がある。

2. 行政コストの状況

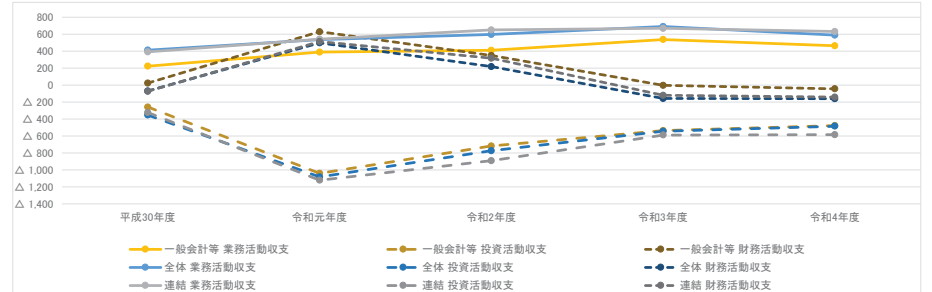
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,787	3,693	4,317	4,384	4,184
	純行政コスト	3,831	3,721	4,435	4,381	4,194
全体	純経常行政コスト	4,738	4,682	5,266	5,416	5,251
	純行政コスト	4,782	4,710	5,384	5,413	5,262
連結	純経常行政コスト	5,578	5,367	6,004	5,973	5,773
	純行政コスト	5,623	5,396	6,122	5,970	5,784



分析:
 令和4年度において、一般会計等は、純経常行政コストが4,184百万円、純行政コストが4,194百万円で、純経常行政コストは前年度比200百万円(4.6%)の減、純行政コストは前年度比187百万円(4.3%)の減となっている。
 経常費用が前年度比112百万円(2.5%)の減となっている一方、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料などの経常収益は89百万円(70.5%)の増となった。
 今後は施設の老朽化に伴い維持補修費が増加する見込みであることから、公共施設総合管理計画に基づき、公共施設の適正管理に努めていく。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	223	390	410	537	464
	投資活動収支	△ 258	△ 1,040	△ 717	△ 537	△ 478
	財務活動収支	24	630	350	△ 2	△ 44
全体	業務活動収支	412	535	598	691	589
	投資活動収支	△ 353	△ 1,082	△ 773	△ 545	△ 484
	財務活動収支	△ 70	498	219	△ 158	△ 180
連結	業務活動収支	392	542	650	670	632
	投資活動収支	△ 323	△ 1,121	△ 890	△ 588	△ 585
	財務活動収支	△ 71	513	318	△ 119	△ 141



分析:
 令和4年度において、一般会計等は、業務活動収支が464百万円、投資活動収支が△478百万円、財務活動収支が△44百万円で、業務活動収支は前年度比73百万円(13.6%)の減、投資活動収支は前年度比59百万円(11.0%)の減、財務活動収支は42百万円(2,100.0%)の増となっている。
 税金等の収入が人件費等の支出を上回ったことにより業務活動収支は黒字となったが、地方債を発行して公共施設等を整備したこと、地方債の償還等が地方債の発行等を上回ったことにより投資活動収支及び財務活動収支は赤字となった。
 よって、投資活動においては、資金の多くを地方債発行により確保している状況であることから、今後の財政運営を検討していく必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,858,772	2,865,732	2,824,659	2,734,831	2,650,673
人口	3,408	3,297	3,205	3,135	3,042
当該値	838.8	869.2	881.3	872.4	871.4
類似団体平均値	596.0	617.8	664.4	639.2	661.4

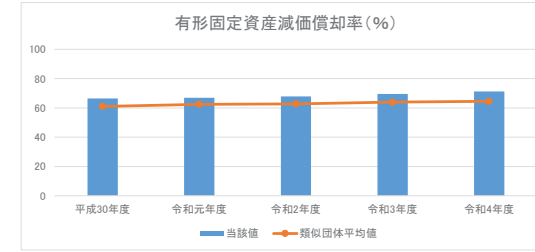
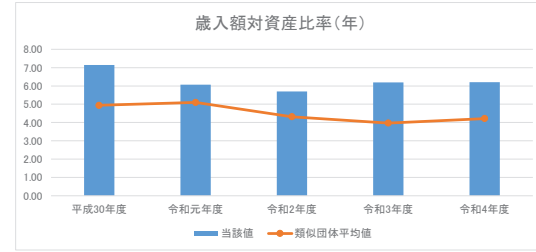
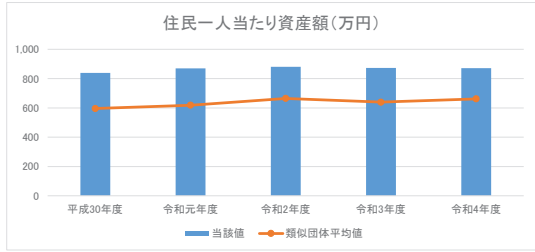
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	28,588	28,657	28,247	27,348	26,507
歳入総額	4,002	4,722	4,956	4,418	4,276
当該値	7.14	6.07	5.70	6.19	6.20
類似団体平均値	4.94	5.10	4.32	3.97	4.22

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	43,269	44,590	45,934	47,309	48,684
有形固定資産 ※1	65,213	66,691	67,612	68,020	68,413
当該値	66.4	66.9	67.9	69.6	71.2
類似団体平均値	61.0	62.4	62.7	63.9	64.5

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	24,865	24,311	23,544	22,621	21,918
資産合計	28,588	28,657	28,247	27,348	26,507
当該値	87.0	84.8	83.4	82.7	82.7
類似団体平均値	81.3	80.7	81.3	81.8	82.2

⑤将来世代負担比率(%)

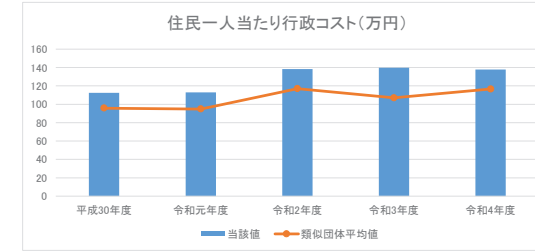
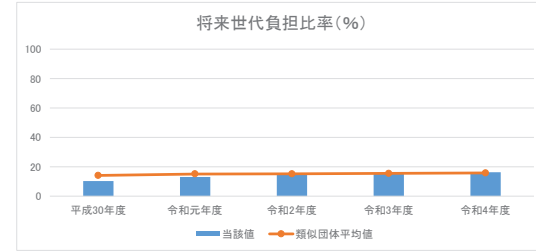
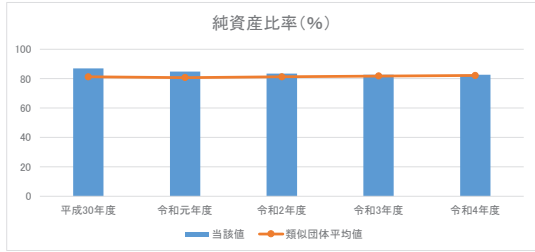
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	2,589	3,311	3,671	3,807	3,790
有形・無形固定資産合計	25,337	25,542	25,210	24,248	23,239
当該値	10.2	13.0	14.6	15.7	16.3
類似団体平均値	14.1	15.1	15.2	15.5	15.8

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	383,128	372,142	443,549	438,144	419,405
人口	3,408	3,297	3,205	3,135	3,042
当該値	112.4	112.9	138.4	139.8	137.9
類似団体平均値	95.8	94.8	117.0	107.0	116.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	372,295	434,598	470,337	472,690	458,914
人口	3,408	3,297	3,205	3,135	3,042
当該値	109.2	131.8	146.8	150.8	150.9
類似団体平均値	111.3	119.0	124.1	116.1	117.8

⑧基礎的財政収支(百万円)

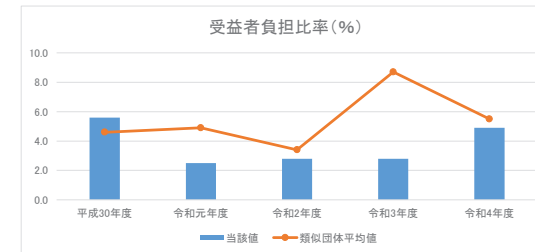
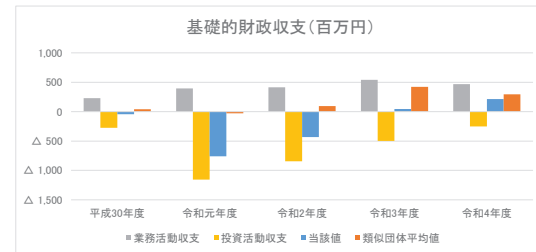
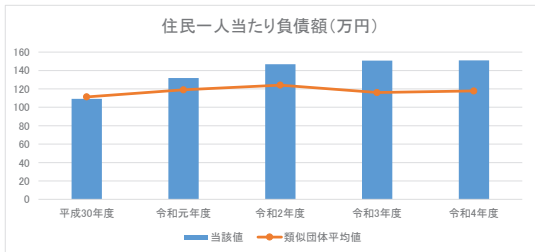
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	231	396	414	540	468
投資活動収支 ※2	△ 276	△ 1,156	△ 846	△ 497	△ 253
当該値	△ 45	△ 760	△ 432	43	215
類似団体平均値	40.9	△ 29.9	94.4	421.5	296.0

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	224	93	125	126	214
経常費用	4,011	3,786	4,442	4,510	4,398
当該値	5.6	2.5	2.8	2.8	4.9
類似団体平均値	4.6	4.9	3.4	8.7	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
令和4年度の住民一人当たり資産額は871.4万円(前年度比1.0万円の減)で、類似団体平均と比較して高い水準となっている。資産が多い場合、住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになるが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費等のコストが発生していることとなる。老朽化した施設も多いことから、公共施設等の修繕や更新に係る財政負担を軽減するため、公共施設総合管理計画に基づき、今後の施設等の更新時期や更新費用について考えていく必要がある。

2. 資産と負債の比率
令和4年度の純資産比率は82.7%(前年度比±0%)で、類似団体平均と比較してやや高い水準となっている。しかし、資産の老朽化が進むと比率が低下していくことになることから、今後はバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要がある。また、将来世代負担比率は16.3%(前年度比0.6%の増)で、類似団体平均と比較してやや高い水準となっている。よって、新規に発行する地方債の抑制を行い、将来世代の負担の減少に努めていく。

3. 行政コストの状況
令和4年度の住民一人あたりの行政コストは137.9万円(前年度比1.9万円の減)で、類似団体平均と比較して高い水準となっている。特に、物件費や補助金等が高い水準の要因となっていると考えられ、今後は社会保障費の増加が見込まれることから、行政コスト全体を見直していく必要がある。

4. 負債の状況
令和4年度の住民一人あたりの負債額は150.9万円(前年度比0.1万円の増)で、類似団体平均と比較して高い水準となっている。臨時財政対策債の繰上償還により、地方債残高は減少しているが、1年内償還予定地方債等の増加に伴い負債額が増加していることから、新規に発行する地方債の抑制や繰上償還を行い、地方債残高の圧縮に努めていく。また、業務活動収支が468百万円で黒字となったが、投資活動収支が△253百万円で赤字だったことから、基礎的財政収支は215百万円となり、類似団体平均と比較して低い水準となっている。なお、投資活動収支が赤字となっている主な要因は、地方債を発行して公共施設等を整備したためである。

5. 受益者負担の状況
令和4年度の受益者負担比率は4.9%(前年度比2.1%の増)で、類似団体と比較してやや低い水準となっている。資産の老朽化も進んでいることから、維持補修費が今後増加していくことが見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づき更新する等、経常経費の削減に努めていく。

令和4年度 財務書類に関する情報①

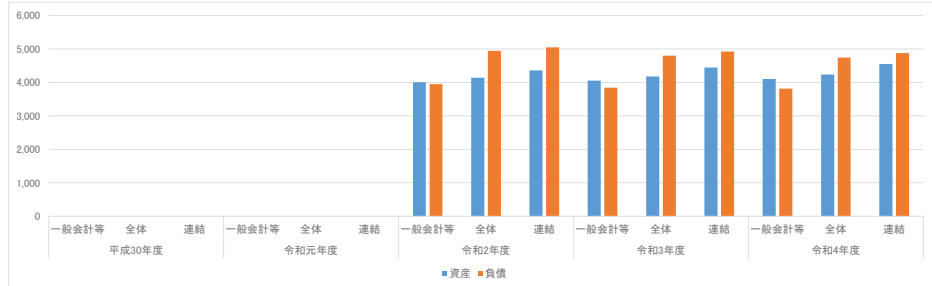
団体名 福島県三島町
 団体コード 074446

人口	1,414 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	44 人
面積	90.81 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,482.505 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費比率	8.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	○	x

1. 資産・負債の状況

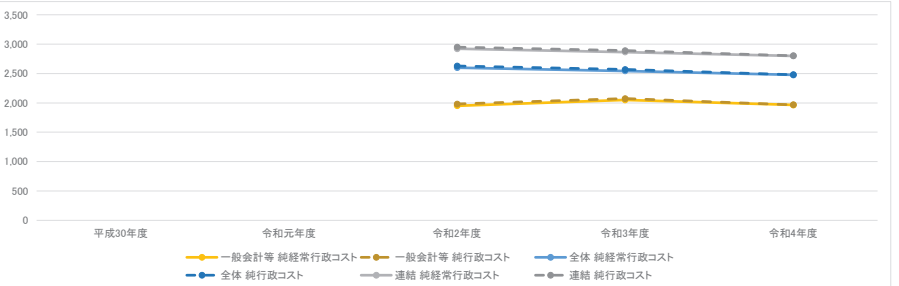
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産			4,007	4,052	4,103
	負債			3,952	3,841	3,817
全体	資産			4,136	4,177	4,233
	負債			4,946	4,799	4,736
連結	資産			4,354	4,449	4,549
	負債			5,047	4,920	4,878



分析:
 一般会計等においては、資産総額が年々増加している。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が45.8%(前年比107%)となっており、これらの資産は将来維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、未利用施設や敷地の民間等への貸付や転用、廃止を検討し、公共施設の適正管理に努める。
 全体会計、連結会計においては、水道事業会計について、インフラ資産を計上していないため、負債の割合が大きくなっている。

2. 行政コストの状況

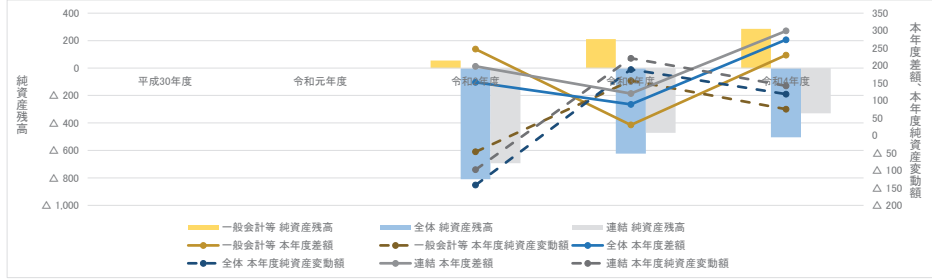
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト			1,950	2,050	1,963
	純行政コスト			1,979	2,074	1,966
全体	純経常行政コスト			2,599	2,545	2,477
	純行政コスト			2,628	2,569	2,479
連結	純経常行政コスト			2,922	2,865	2,799
	純行政コスト			2,949	2,889	2,802



分析:
 一般会計等においては、経常費用は 2,039百万円となり、前年度比77百万円の減少となった。その中でも維持補修費は増加しているため、将来負担を軽減するためにも、公共施設等総合管理計画に基づき公共施設の適正管理に努めることが必要不可欠である。

3. 純資産変動の状況

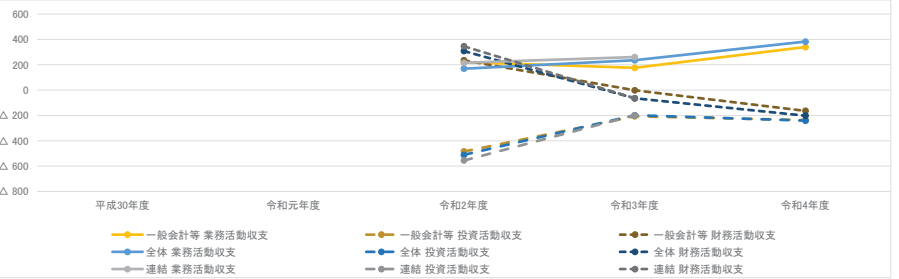
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額			247	30	230
	本年度純資産変動額			△ 47	157	75
	純資産残高			55	212	286
全体	本年度差額			152	89	274
	本年度純資産変動額			△ 142	189	118
	純資産残高			△ 810	△ 622	△ 504
連結	本年度差額			198	120	299
	本年度純資産変動額			△ 98	221	142
	純資産残高			△ 693	△ 472	△ 330



分析:
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計と比べて収収等が216百万円多くなっており、本年度差額は274百万円となり、純資産残高は118百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支			220	176	340
	投資活動収支			△ 485	△ 207	△ 237
	財務活動収支			235	△ 1	△ 164
全体	業務活動収支			169	236	383
	投資活動収支			△ 511	△ 198	△ 242
	財務活動収支			308	△ 64	△ 202
連結	業務活動収支			216	261	
	投資活動収支			△ 556	△ 198	
	財務活動収支			346	△ 64	



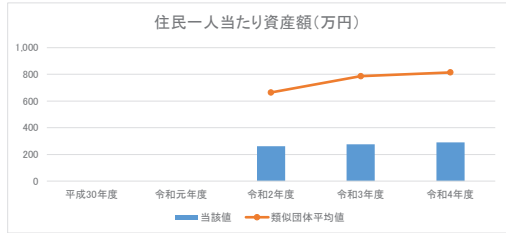
分析:
 財務活動収支が年々大幅に減少している。これは近年の多額の起債による地方債の償還額が増加していることが大きな要因である。今後も償還額は高い水準で推移すると見込まれるため、財政規模との縮小や投資的事業の抑制が求められる。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

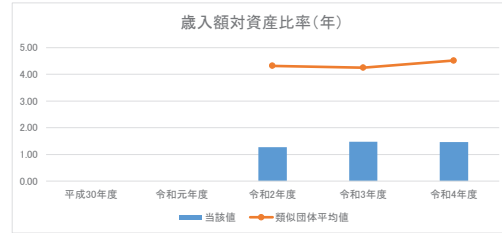
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計			400,700	405,200	410,328
人口			1,528	1,471	1,414
当該値			262.2	275.5	290.2
類似団体平均値			664.4	785.6	814.4



②歳入額対資産比率(年)

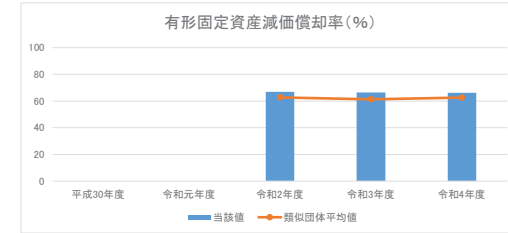
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計			4,007	4,052	4,103
歳入総額			3,158	2,754	2,818
当該値			1.27	1.47	1.46
類似団体平均値			4.32	4.25	4.52



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額			3,251	3,329	3,413
有形固定資産 ※1			4,851	5,007	5,163
当該値			67.0	66.5	66.1
類似団体平均値			62.7	61.3	62.6

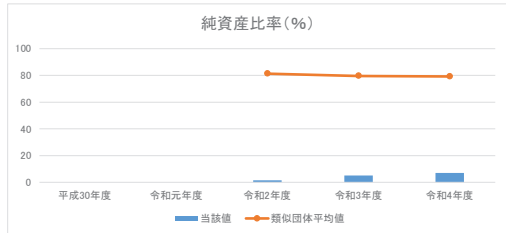
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

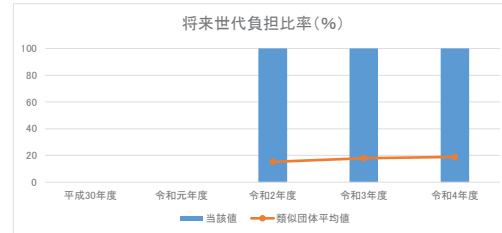
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産			55	212	286
資産合計			4,007	4,052	4,103
当該値			1.4	5.2	7.0
類似団体平均値			81.3	79.6	79.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1			3,084	2,970	3,005
有形・無形固定資産合計			1,675	1,743	1,879
当該値			184.1	170.4	159.9
類似団体平均値			15.2	17.9	18.9

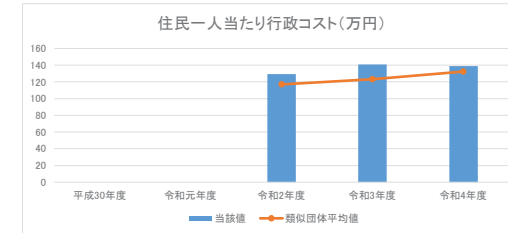
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

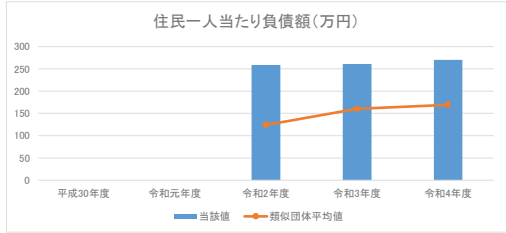
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト			197,900	207,400	196,615
人口			1,528	1,471	1,414
当該値			129.5	141.0	139.0
類似団体平均値			117.0	123.1	132.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

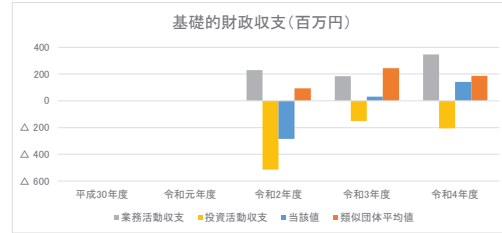
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計			395,200	384,100	381,721
人口			1,528	1,471	1,414
当該値			258.6	261.1	270.0
類似団体平均値			124.1	160.3	169.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1			229	183	347
投資活動収支 ※2			△ 514	△ 152	△ 207
当該値			△ 285	31	140
類似団体平均値			94.4	243.6	185.4

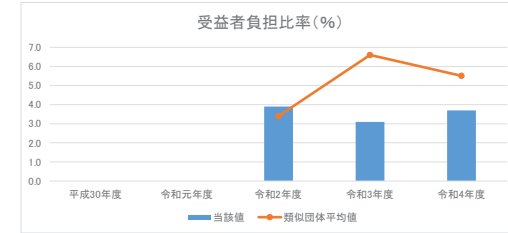
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益			80	66	75
経常費用			2,030	2,116	2,039
当該値			3.9	3.1	3.7
類似団体平均値			3.4	6.6	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体返済を大きく下回っているが、当期では土地や道路等について取得価額が不明であり、備忘額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が類似団体平均を大きく下回っているが、これは土地やインフラ資産についてこれは土地やインフラ資産について取得価額が不明であり、備忘額1円で評価しているためである。将来世代負担比率が類似団体平均を大きく上回っていることについては、人口減少と近年の多額の起債による地方債残高の増加によるものが大きな要因である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体を上回っており、主な要因として行政コストの4割を占める物件費が高いことが考えられる。公共施設等の適正管理をするとともに、投資的業務の抑制が求められる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、近年の多額の起債による地方債の償還額が増加したことが主な要因としてあげられる。今後も地方債償還額は増加見込みのため、起債抑制が重要課題である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率について、類似団体平均と比較すると低くはなっているが、前年度と比較して類似団体平均は減少しているのに対し、当期は増加している。なかでも維持補修費は増加傾向にあるため、公共施設等総合管理計画に基づき、経常費用の削減に努める必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

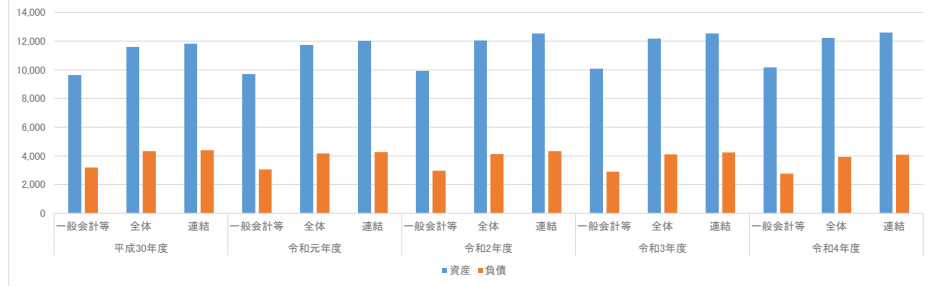
団体名 福島県金山町
 団体コード 074454

人口	1,801人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	62人
面積	293.92km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,198.905千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村I-2	実質公債費比率	4.5%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	x	○

1. 資産・負債の状況

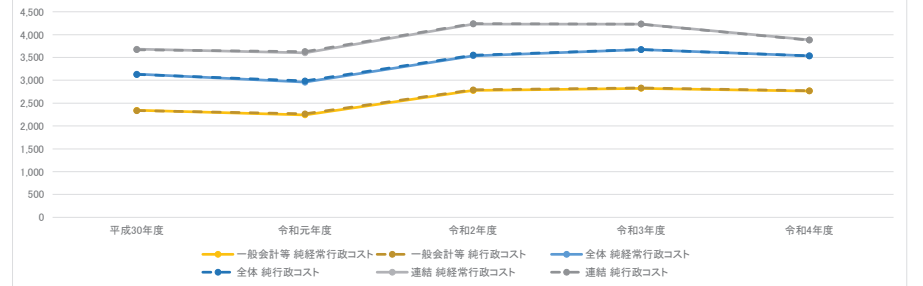
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	9,628	9,696	9,930	10,071	10,171
	負債	3,184	3,048	2,959	2,890	2,758
全体	資産	11,605	11,736	12,035	12,179	12,229
	負債	4,321	4,176	4,130	4,096	3,932
連結	資産	11,825	12,031	12,533	12,523	12,594
	負債	4,402	4,267	4,335	4,231	4,074



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から99百万円増(+0.99%)の10,171百万円となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産であり、建物が154百万円増加した。
 資産総額うち有形固定資産の割合が64%となっており、これらの資産は将来の維持補修費や更新費用が発生するため、公共施設管理計画に基づき、施設のリノベーションを進めるなど公共施設等の適正管理に努める必要がある。将来の公共施設の維持管理や更新に対応するため、財政調整基金から公共施設整備基金への積替えを計画的に行う。

2. 行政コストの状況

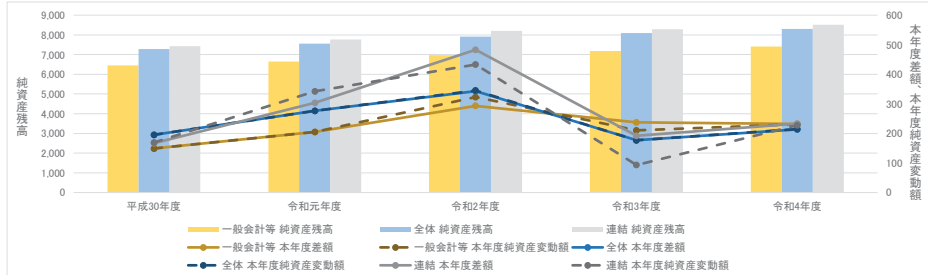
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,344	2,242	2,777	2,822	2,766
	純行政コスト	2,337	2,267	2,790	2,833	2,771
全体	純経常行政コスト	3,134	2,961	3,538	3,672	3,537
	純行政コスト	3,127	2,987	3,550	3,673	3,534
連結	純経常行政コスト	3,680	3,601	4,229	4,229	3,883
	純行政コスト	3,671	3,627	4,241	4,230	3,880



分析:
 一般会計等においては、経常費用は2,849百万円となり、前年度比54百万円の減額(Δ1.88%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は1,813百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は1,035百万円となった。業務費用のうち、最も大きいのが物件費等で、物件費が785百万円で前年度比Δ33百万円(Δ4.1%)となった。次いで大きいものは減価償却費の114百万円で、前年度より4.5百万円増加した。今後、公共施設等が老朽化などにより、維持補修費の増加が今後見込まれる。そのため、ある年に維持補修が集中しないよう、将来を見据え適正に管理する必要がある。

3. 純資産変動の状況

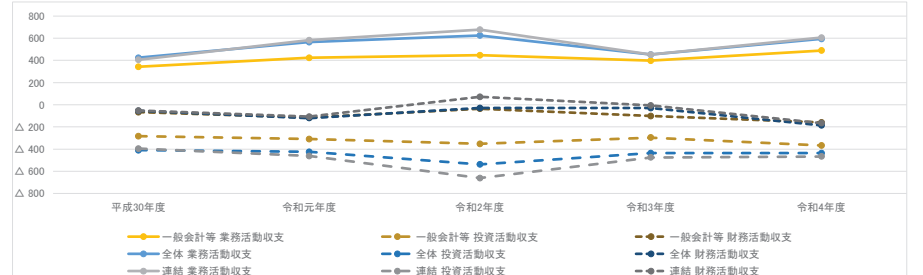
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	149	205	293	237	232
	本年度純資産変動額	149	205	323	210	231
	純資産残高	6,444	6,649	6,971	7,181	7,413
全体	本年度差額	195	276	343	177	214
	本年度純資産変動額	195	276	345	177	215
	純資産残高	7,284	7,560	7,905	8,083	8,297
連結	本年度差額	167	303	483	192	233
	本年度純資産変動額	169	342	433	93	228
	純資産残高	7,423	7,765	8,198	8,292	8,520



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(3,002百万円)が純行政コスト(2,771百万円)を上回り、本年度差額は231百万円(前年度比Δ5百万円)となり、純資産残高は232百万円の増額となった。本年度は、補助金を受けて町道改良事業や橋梁修繕、除雪機械購入事業などを行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々にされるため、純資産が増加していることが考えられる。

4. 資金収支の状況

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	343	425	447	398	489
	投資活動収支	Δ 283	Δ 308	Δ 353	Δ 296	Δ 367
	財務活動収支	Δ 66	Δ 116	Δ 36	Δ 100	Δ 159
全体	業務活動収支	425	566	625	453	595
	投資活動収支	Δ 409	Δ 425	Δ 538	Δ 436	Δ 437
	財務活動収支	Δ 56	Δ 120	Δ 30	Δ 29	Δ 186
連結	業務活動収支	406	583	678	452	605
	投資活動収支	Δ 395	Δ 461	Δ 661	Δ 475	Δ 466
	財務活動収支	Δ 52	Δ 108	72	Δ 5	Δ 166



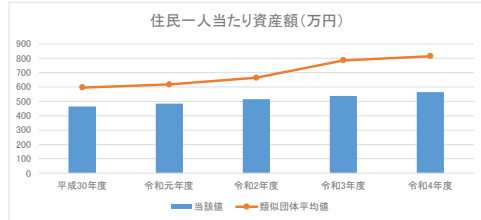
分析:
 一般会計等では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれていること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より142百万円多い595百万円となっている。投資活動収支では近年実施している統合簡水再編推進事業や未普及地域解消事業を行っているため、Δ437百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行額が地方債償還額を下回ったことから、Δ186百万円となり、本年度末資金収支額はΔ27百万円となった。よって、前年度から27百万円減少し、本年度末資金残高は295百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

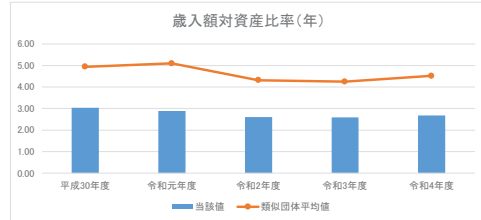
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	962,763	969,647	993,016	1,007,125	1,017,102
人口	2,075	1,998	1,925	1,875	1,801
当該値	464.0	485.3	515.9	537.1	564.7
類似団体平均値	596.0	617.8	664.4	785.6	814.4



②歳入額対資産比率(年)

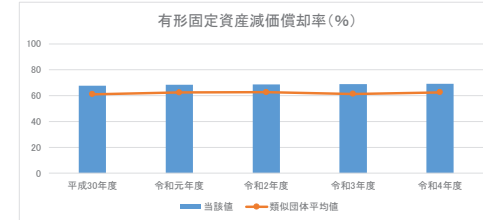
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	9.628	9.696	9.930	10.071	10.171
歳入総額	3.178	3.350	3.818	3.881	3.789
当該値	3.03	2.89	2.60	2.59	2.68
類似団体平均値	4.94	5.10	4.32	4.25	4.52



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	10.376	10.667	10.956	11.212	11.477
有形固定資産 ※1	15.330	15.565	15.969	16.243	16.595
当該値	67.7	68.5	68.6	69.0	69.2
類似団体平均値	61.0	62.4	62.7	61.3	62.6

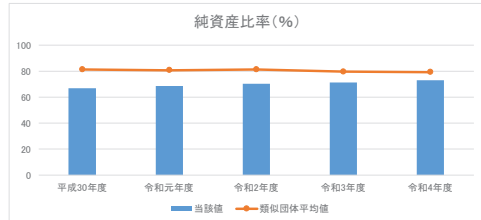
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

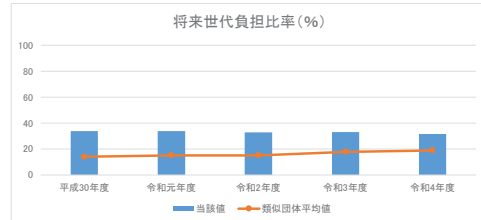
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	6,444	6,849	6,971	7,181	7,413
資産合計	9,628	9,696	9,930	10,071	10,171
当該値	66.9	68.6	70.2	71.3	72.9
類似団体平均値	81.3	80.7	81.3	79.6	79.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	2,114	2,160	2,119	2,151	2,084
有形・無形固定資産合計	6,251	6,367	6,462	6,489	6,579
当該値	33.8	33.9	32.8	33.2	31.7
類似団体平均値	14.1	15.1	15.2	17.9	18.9

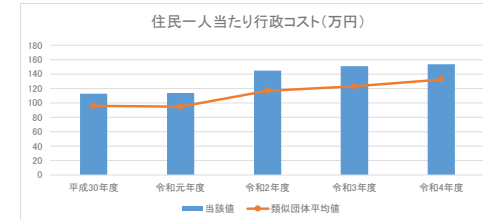
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

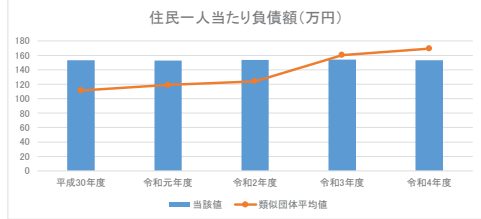
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	233,713	226,741	279,019	283,285	277,076
人口	2,075	1,998	1,925	1,875	1,801
当該値	112.6	113.5	144.9	151.1	153.8
類似団体平均値	95.8	94.8	117.0	123.1	132.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

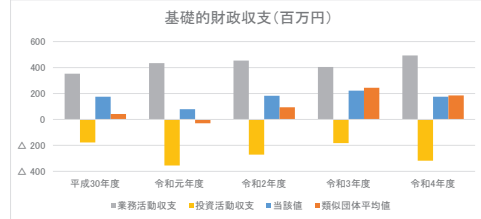
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	318,392	304,820	295,925	289,030	275,837
人口	2,075	1,998	1,925	1,875	1,801
当該値	153.4	152.6	153.7	154.1	153.2
類似団体平均値	111.3	119.0	124.1	160.3	169.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	352	433	453	404	494
投資活動収支 ※2	△177	△355	△270	△183	△319
当該値	175	78	183	221	175
類似団体平均値	40.9	△29.9	94.4	243.6	185.4

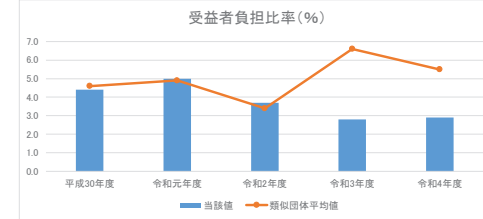
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	109	117	106	80	82
経常費用	2,453	2,359	2,883	2,903	2,848
当該値	4.4	5.0	3.7	2.8	2.9
類似団体平均値	4.6	4.9	3.4	6.6	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では道路などについては取得価格が不明であるため、備置価格1円で評価しているものが多いためである。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担率は、前年度に引き続き類似団体を大きく上回っている。これまで以上に事業を厳選し、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、交付税措置がされる有利な地方債の活用や計画的な繰上償還を行うなど、地方債残高の圧縮を図り、将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

純行政コストのうち、最も金額が大きいのは物件費等(1,207百万円)であり、純行政コストの約42%を占めている。行政施設の老朽化などにより経費の増加を含め、維持補修費は今後も増加が見込まれる。そのため、不要な施設の解体を行うなど将来を見据えた公共施設等の適正な管理をすることで経費の削減に努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支が類似団体を下回っているが、これは、業務活動収支の赤字分が投資活動収支(基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた)の赤字分を下回ったことにより、175百万円となっている。投資活動収支の赤字については、地方債の発行をして、道路改良事業や除雪機購入事業、橋梁補修事業などの大規模な事業を実施したためである。

5. 受益者負担の状況

経常費用の大半を占める物件費等については、施設の老朽化等により今後も増加する傾向にある。類似団体平均値を若干上回っており、高齢者が多いことによる経常的な収益の増加を見込むことは難しい。今後の状況は楽観視できるものではなく、今後も施設等の適正な管理を計画的に行いつつ、投資的事業には国庫補助金や交付税措置のある地方債などを財源に行うなどの対応が必要である。

令和4年度 財務書類に関する情報①

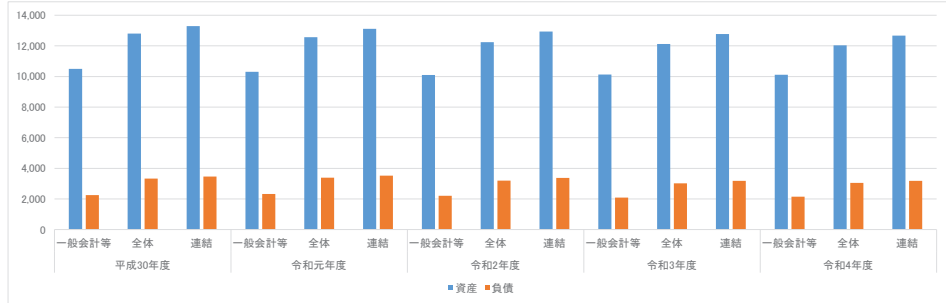
団体名 福島県昭和村
 団体コード 074462

人口	1,142人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	40人
面積	209.46km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	1,523.852千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村I-0	実質公債費比率	6.7%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

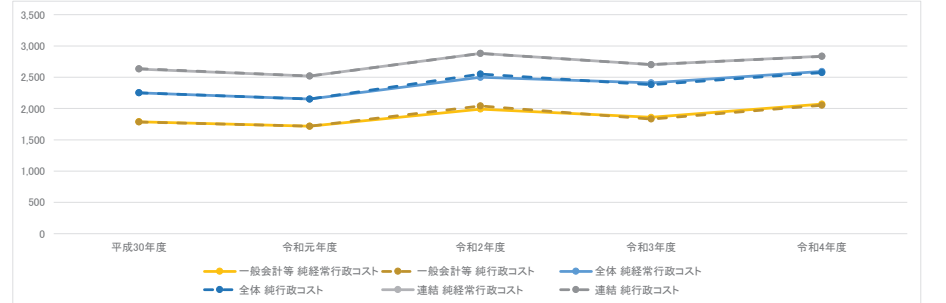
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	10,497	10,308	10,098	10,123	10,120
	負債	2,254	2,327	2,202	2,083	2,150
全体	資産	12,804	12,566	12,246	12,130	12,031
	負債	3,327	3,392	3,192	3,024	3,047
連結	資産	13,288	13,117	12,929	12,773	12,677
	負債	3,462	3,522	3,374	3,180	3,186



分析:
 一般会計等においては、昨年度と比較して大きく増減はないが、資産総額のうち有形固定資産の割合が大きくなってきている。これらの資産は将来の維持管理や更新等の支出に伴うものであることから、公共施設総合管理計画や役場庁舎施設管理計画等に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努めなければならない。

2. 行政コストの状況

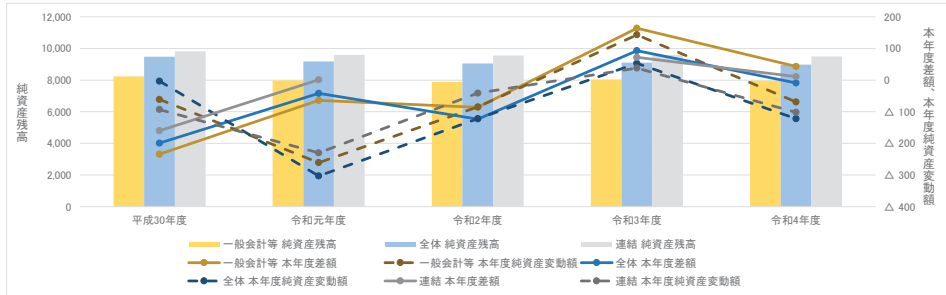
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,788	1,718	1,990	1,859	2,071
	純行政コスト	1,786	1,718	2,042	1,833	2,052
全体	純経常行政コスト	2,252	2,152	2,499	2,409	2,593
	純行政コスト	2,250	2,152	2,551	2,381	2,574
連結	純経常行政コスト	2,630	2,519	2,881	2,701	2,836
	純行政コスト	2,636	2,519	2,880	2,701	2,832



分析:
 一般会計においては、行政コスト総額は2,071百万円と過去5年で最も増加している。そのうち人件費等の業務費用は1,487百万円で、補助金や社会保障給付等の移転費用は、627百万円となった。業務費用の方が移転費用より多く、最も金額が大きいのは物件費や減価償却費を含む物件費等であることから、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより経費の削減に努める。

3. 純資産変動の状況

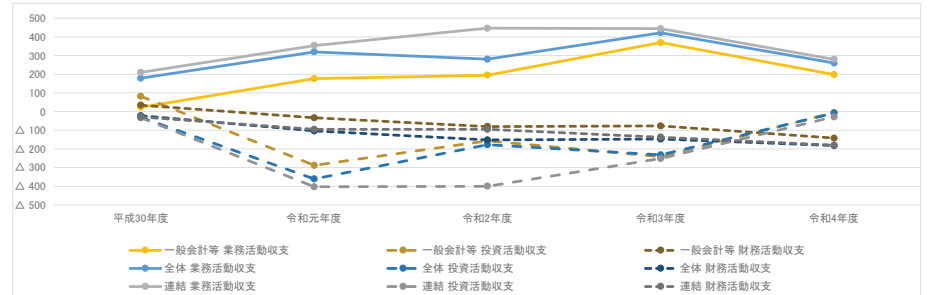
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 234	△ 64	△ 86	164	43
	本年度純資産変動額	△ 61	△ 261	△ 85	143	△ 69
	純資産残高	8,243	7,982	7,897	8,039	7,970
全体	本年度差額	△ 199	△ 42	△ 123	93	△ 9
	本年度純資産変動額	△ 3	△ 303	△ 122	53	△ 122
	純資産残高	9,477	9,174	9,052	9,105	8,983
連結	本年度差額	△ 160	1		72	11
	本年度純資産変動額	△ 93	△ 230	△ 41	38	△ 102
	純資産残高	9,826	9,596	9,554	9,593	9,491



分析:
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれていることから、一般会計等比べて収収等が199百万円多くなっている。純資産残高は9,491百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	23	176	195	370	198
	投資活動収支	82	△ 288	△ 157	△ 242	△ 5
	財務活動収支	34	△ 33	△ 80	△ 77	△ 142
全体	業務活動収支	179	320	281	422	260
	投資活動収支	△ 31	△ 361	△ 178	△ 232	△ 8
	財務活動収支	△ 22	△ 104	△ 152	△ 147	△ 182
連結	業務活動収支	210	354	447	444	280
	投資活動収支	△ 33	△ 403	△ 400	△ 251	△ 28
	財務活動収支	△ 29	△ 95	△ 95	△ 137	△ 180



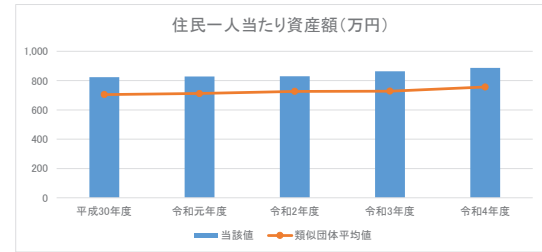
分析:
 財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲182百万円となり、本年度末資金残高は192百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

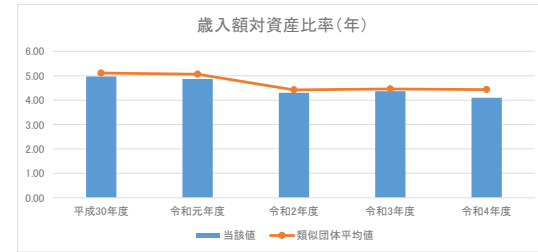
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,049,737	1,030,839	1,009,837	1,012,253	1,012,010
人口	1,275	1,244	1,218	1,172	1,142
当該値	823.3	828.6	829.1	863.7	886.2
類似団体平均値	704.5	711.6	725.9	727.4	756.4



②歳入額対資産比率(年)

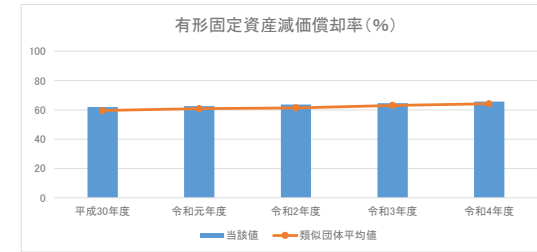
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	10,497	10,308	10,098	10,123	10,120
歳入総額	2,113	2,115	2,350	2,318	2,466
当該値	4.97	4.87	4.30	4.37	4.10
類似団体平均値	5.11	5.06	4.42	4.46	4.43



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	8,270	8,546	8,831	9,112	9,397
有形固定資産 ※1	13,366	13,647	13,869	14,104	14,324
当該値	61.9	62.6	63.7	64.6	65.6
類似団体平均値	59.6	60.8	61.4	63.1	64.2

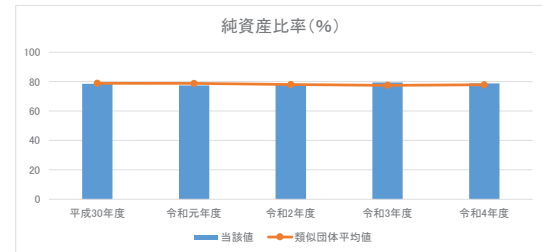
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

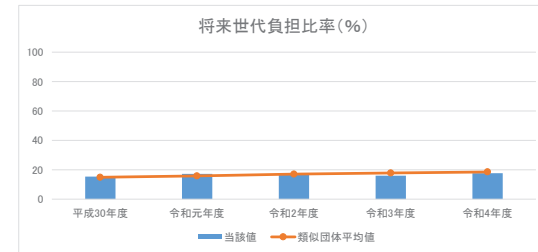
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	8,243	7,982	7,897	8,039	7,970
資産合計	10,497	10,308	10,098	10,123	10,120
当該値	78.5	77.4	78.2	79.4	78.8
類似団体平均値	78.9	78.8	78.0	77.5	77.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	1,140	1,268	1,229	1,166	1,273
有形・無形固定資産合計	7,417	7,388	7,322	7,299	7,203
当該値	15.4	17.2	16.8	16.0	17.7
類似団体平均値	14.9	15.8	17.0	17.8	18.5

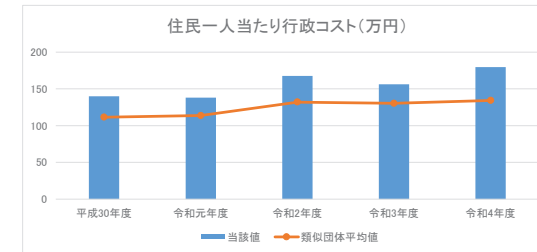
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

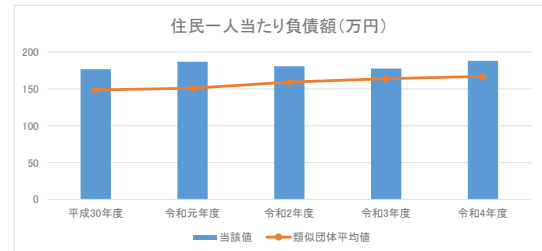
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	178,561	171,767	204,174	183,262	205,246
人口	1,275	1,244	1,218	1,172	1,142
当該値	140.0	138.1	167.6	156.4	179.7
類似団体平均値	111.5	113.7	132.1	130.3	134.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

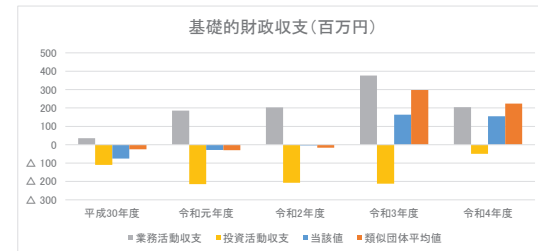
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	225,425	232,669	220,185	208,276	214,958
人口	1,275	1,244	1,218	1,172	1,142
当該値	176.8	187.0	180.8	177.7	188.2
類似団体平均値	148.6	150.9	159.3	163.8	167.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	35	186	203	376	204
投資活動収支 ※2	△ 110	△ 214	△ 207	△ 212	△ 49
当該値	△ 75	△ 28	△ 4	164	155
類似団体平均値	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	297.9	224.3

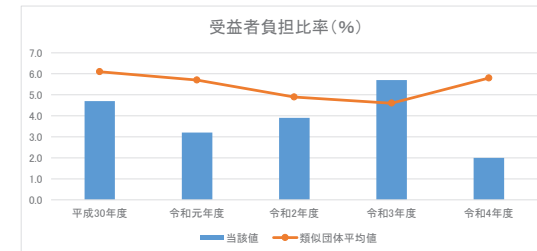
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	89	57	81	113	43
経常費用	1,876	1,775	2,071	1,972	2,114
当該値	4.7	3.2	3.9	5.7	2.0
類似団体平均値	6.1	5.7	4.9	4.6	5.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均より本年度も高い水準となっている。住民一人あたりの資産が多いことにより、住民福祉や住民サービスに寄与することとなる。一方で資産の大きさに応じて維持補修費のコストが発生するため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は78.8%で類似団体平均77.9%とほぼ同様となっている。しかし今後、公共施設の老朽化が見込まれ、新たな公共物の管理などから比率が低下していくことになるため、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体より高い水準となっており、そのうち維持補修費の占める割合が最も大きくなっている。このことから老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均より高い水準となっており、そのうち地方債の占める割合が最も大きくなっている。地方債の現在高は、前年より減少しつつも借入額は増額しており、人口減少が今後見込まれることから、当該値と平均値の差が開かぬよう今後は新規事業などの優先度を見極め、借入額を縮小するよう努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均を下回っている。経常収益が昨年より減額しているのに対し経常費用が増加している。経常費用のうち維持補修費の占める割合が多いことから公共施設等総合管理計画等に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化・長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

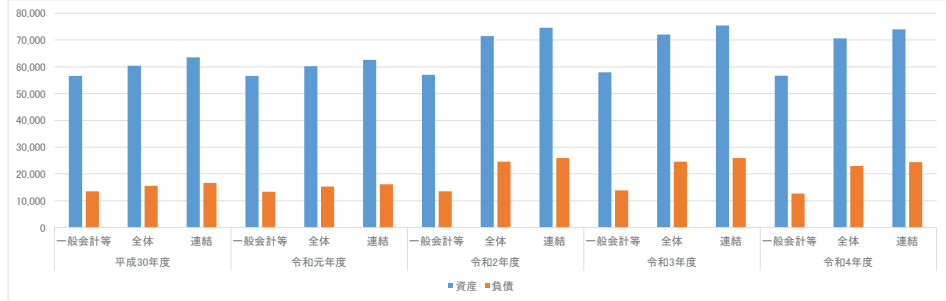
団体名 福島県会津美里町
 団体コード 074471

人口	18,944人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	190人
面積	276.33km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	7,186.661千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村IV-1	実質公債費比率	4.9%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

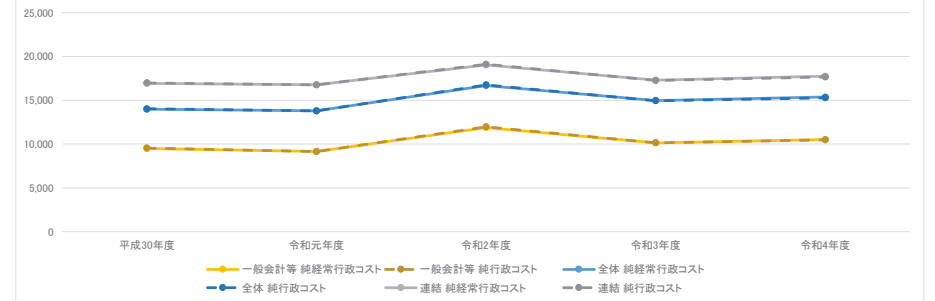
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	56,619	56,591	57,064	57,921	56,707
	負債	13,492	13,401	13,490	13,857	12,658
全体	資産	60,430	60,208	71,487	72,097	70,594
	負債	15,576	15,295	24,634	24,614	22,977
連結	資産	63,507	62,600	74,595	75,410	74,045
	負債	16,665	16,156	25,935	25,983	24,399



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,214百万円の減少(▲2.1%)となり、負債総額は前年度末から1,199百万円の減少(▲8.7%)となった。資産の減少は、主に基金の減少によるものである。また、負債の減少は、主に地方債の発行の減少によるものである。
 全体会計においては、資産総額が前年度末から1,503百万円の減少(▲2.1%)となり、負債総額は前年度末から1,637百万円の減少(▲6.7%)となった。
 連結会計においては、資産総額が前年度末から1,365百万円の減少(▲1.8%)となり、負債総額は前年度末から1,584百万円の減少(▲6.1%)となった。

2. 行政コストの状況

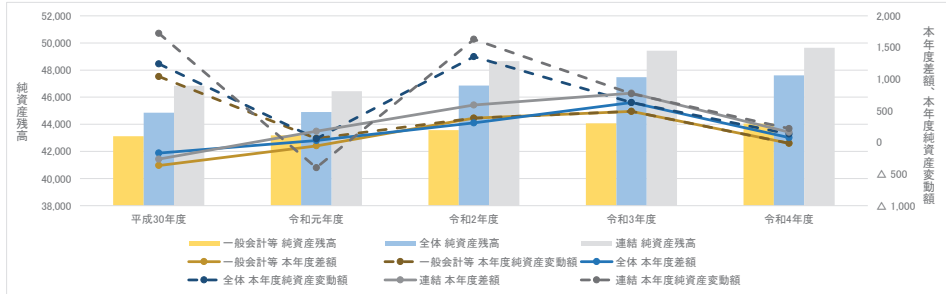
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,485	9,155	11,877	10,148	10,512
	純行政コスト	9,548	9,146	11,970	10,133	10,481
全体	純経常行政コスト	13,974	13,797	16,678	14,968	15,372
	純行政コスト	14,025	13,787	16,753	14,950	15,286
連結	純経常行政コスト	16,926	16,768	19,034	17,282	17,741
	純行政コスト	16,980	16,757	19,111	17,264	17,656



分析:
 一般会計等においては、経常費用は10,838百万円であり、前年度比291百万円の増加となった。業務費用が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等(4,649百万円)であり、純行政コストの44.3%を占めている。公共施設等総合管理計画に基づき、経費の縮減に努める。全体会計においては、経常費用は16,192百万円であり、前年度比322百万円の増加となった。移転費用の方が業務費用よりも多く、最も金額が大きいのは、補助金等(7,420百万円)であり、純行政コストの48.5%を占めている。
 連結会計においては、経常費用は18,958百万円であり、前年度比459百万円の増加となった。移転費用の方が業務費用よりも多く、最も金額が大きいのは、補助金等(9,121百万円)であり、純行政コストの51.7%を占めている。

3. 純資産変動の状況

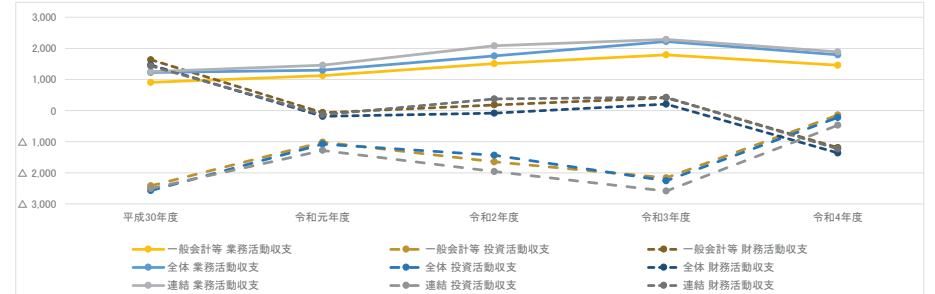
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 366	△ 55	384	490	△ 14
	本年度純資産変動額	1,042	63	384	490	△ 14
	純資産残高	43,127	43,190	43,575	44,064	44,050
全体	本年度差額	△ 169	29	308	630	77
	本年度純資産変動額	1,241	58	1,354	830	134
	純資産残高	44,854	44,913	46,853	47,483	47,617
連結	本年度差額	△ 264	176	590	778	160
	本年度純資産変動額	1,725	△ 400	1,629	768	219
	純資産残高	46,842	46,444	48,659	49,428	49,646



分析:
 一般会計等においては、純行政コスト(10,481百万円)が収支等の財源(10,467百万円)を上回っており、本年度差額は▲14百万円となった。純資産残高は、14百万円の減少となった。
 全体会計においては、純資産残高は134百万円の増加となった。
 連結会計においては、純資産残高は218百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	907	1,123	1,511	1,791	1,460
	投資活動収支	△ 2,419	△ 1,015	△ 1,649	△ 2,165	△ 1,411
	財務活動収支	1,635	△ 65	1,827	408	△ 1,191
全体	業務活動収支	1,224	1,297	2,220	2,220	1,793
	投資活動収支	△ 2,572	△ 1,076	△ 1,435	△ 2,256	△ 220
	財務活動収支	1,466	△ 188	△ 82	206	△ 1,362
連結	業務活動収支	1,251	1,459	2,083	2,288	1,889
	投資活動収支	△ 2,503	△ 1,280	△ 1,958	△ 2,588	△ 470
	財務活動収支	1,434	△ 134	372	423	△ 1,232



分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,460百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備費支出や基金積立支出により、▲1,411百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、▲1,191百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から128百万円増加し、600百万円となった。
 全体会計においては、業務活動収支は1,793百万円であったが、投資活動収支については、▲220百万円となっている。財務活動収支については、▲1,362百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から211百万円増加し、1,712百万円となった。
 連結会計においては、業務活動収支は1,889百万円であったが、投資活動収支については、▲470百万円となっている。財務活動収支については、▲1,232百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から188百万円増加し、2,358百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	5,661,896	5,659,122	5,706,443	5,792,149	5,670,742
人口	20,495	20,147	19,773	19,329	18,944
当該値	276.3	280.9	288.6	299.7	299.3
類似団体平均値	170.2	171.6	227.5	238.6	239.3

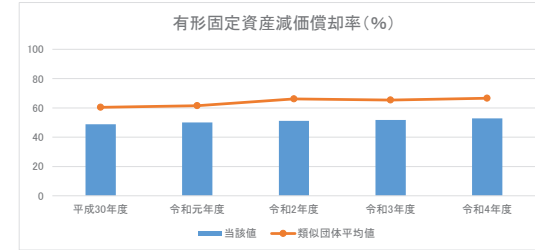
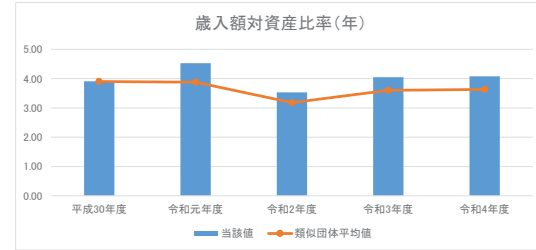
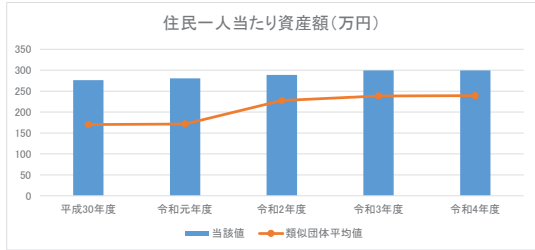
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	56,619	56,591	57,064	57,921	56,707
歳入総額	14,475	12,482	16,151	14,310	13,897
当該値	3.91	4.53	3.53	4.05	4.08
類似団体平均値	3.90	3.88	3.18	3.60	3.63

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	36,063	37,388	38,361	39,710	40,695
有形固定資産 ※1	73,717	74,738	74,969	76,776	77,099
当該値	48.9	50.0	51.2	51.7	52.8
類似団体平均値	60.4	61.5	66.2	65.4	66.6

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	43,127	43,190	43,575	44,064	44,050
資産合計	56,619	56,591	57,064	57,921	56,707
当該値	76.2	76.3	76.4	76.1	77.7
類似団体平均値	75.6	75.8	72.9	74.7	75.3

⑤将来世代負担比率(%)

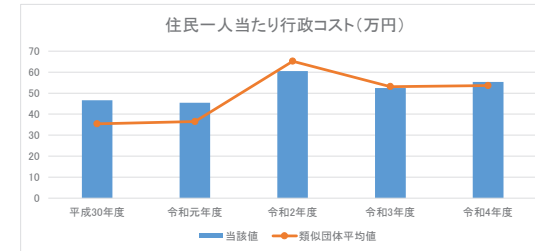
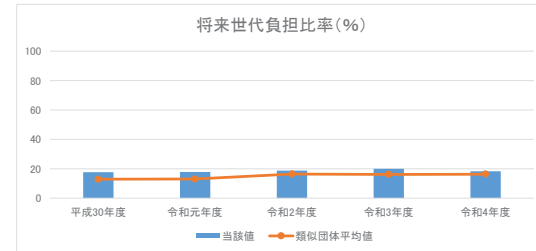
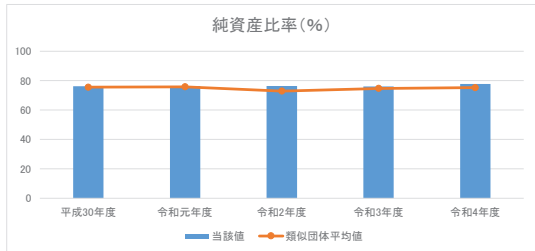
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	7,881	7,990	8,409	8,954	8,089
有形・無形固定資産合計	44,799	44,821	44,722	44,852	44,269
当該値	17.6	17.8	18.8	20.0	18.3
類似団体平均値	12.9	13.0	16.4	16.2	16.3

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	954,766	914,604	1,196,975	1,013,278	1,048,119
人口	20,495	20,147	19,773	19,329	18,944
当該値	46.6	45.4	60.5	52.4	55.3
類似団体平均値	35.4	36.5	65.2	53.1	53.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,349,164	1,340,106	1,348,990	1,385,740	1,265,758
人口	20,495	20,147	19,773	19,329	18,944
当該値	65.8	66.5	68.2	71.7	66.8
類似団体平均値	41.5	41.5	61.7	60.5	59.1

⑧基礎的財政収支(百万円)

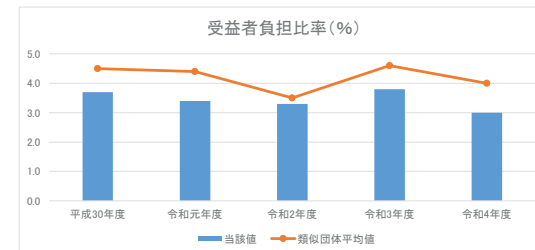
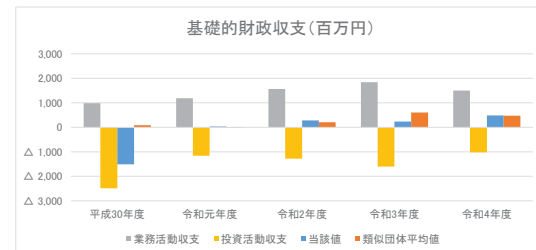
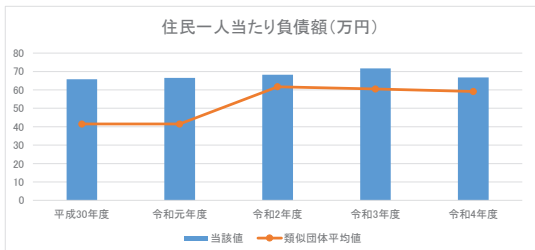
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	981	1,188	1,566	1,839	1,503
投資活動収支 ※2	△ 2,487	△ 1,154	△ 1,281	△ 1,601	△ 1,016
当該値	△ 1,506	34	285	238	487
類似団体平均値	87.1	16.8	212.2	607.0	480.0

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	367	326	404	399	326
経常費用	9,852	9,481	12,281	10,547	10,838
当該値	3.7	3.4	3.3	3.8	3.0
類似団体平均値	4.5	4.4	3.5	4.6	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、合併前に旧市町村毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。しかし、老朽化した施設が多いため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度である。令和4年度は、純行政コストが財源等を上回り、本年度差額は△14百万円であった。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、純資産比率を低下させないよう、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均と同程度である。引き続き行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字が、基金積立金支出及び基金取崩収入を除く投資活動収支の赤字を上回っているため、487百万円の黒字となっている。投資活動収支が赤字なのは、公共設備等整備支出が多いことが要因と考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度と比較し、0.8ポイント減少しており、類似団体平均を下回っている。引き続き、現状の維持管理にかかる費用や業務内容を分析し、維持管理費用や施設利用等の適正化を図る。

令和4年度 財務書類に関する情報①

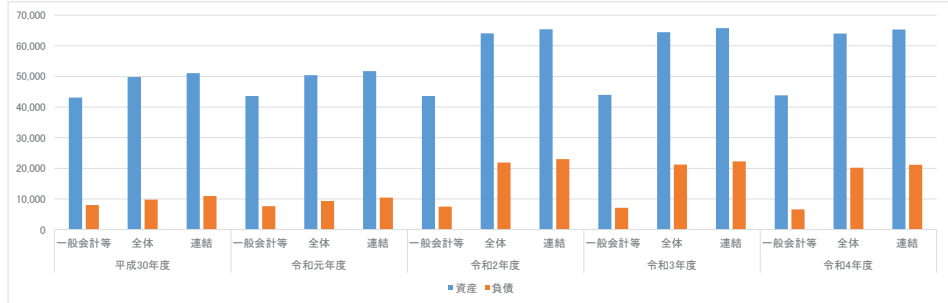
団体名 福島県西郷村
 団体コード 074616

人口	20,317人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	152人
面積	192.06km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	6,107,606千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-1	実質公債費比率	3.1%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

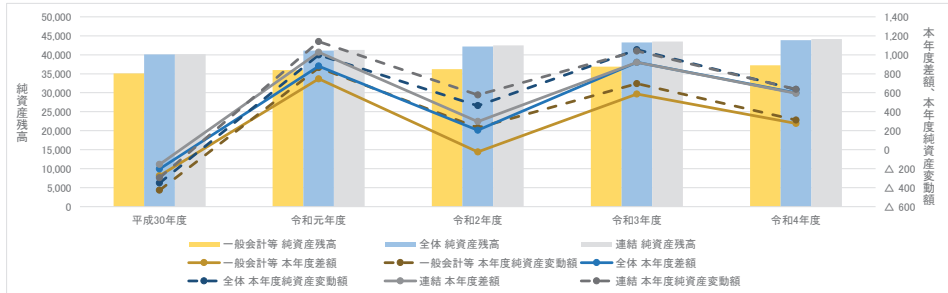
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	43,132	43,585	43,653	44,003	43,829
	負債	8,023	7,612	7,449	7,102	6,617
全体	資産	49,859	50,433	64,062	64,480	64,044
	負債	9,733	9,308	21,877	21,242	20,171
連結	資産	51,083	51,762	65,430	65,757	65,328
	負債	10,928	10,469	22,962	22,249	21,182



分析:
 一般会計等においては、資産総額が期首時点から174百万円の減額となった。金額の変動が大きいものは、有形固定資産のその他の基金であり、新庁舎建設に係る公共施設整備基金への積立が主な要因となり、569百万円の増となっている。また、負債総額が期首時点から485百万円の減少となった。金額の変動が大きいものは、地方債（固定負債）であり、地方債発行額の圧縮を行ってきたことなどが主な要因となり、281百万円の減となっている。
 水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から436百万円減少し、負債総額は前年度末から1,071百万円減少した。資産総額は、上下水道、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて20,215百万円多くなるが、負債総額も上下水道関係の維持管理や整備に地方債を充当していること等から、13,554百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

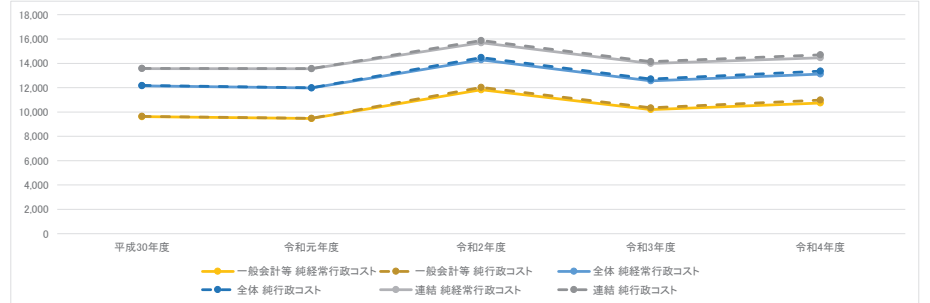
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 274	747	△ 24	586	277
	本年度純資産変動額	△ 427	864	231	696	312
	純資産残高	35,109	35,973	36,204	36,900	37,212
全体	本年度差額	△ 203	881	206	921	598
	本年度純資産変動額	△ 351	999	464	1,054	634
	純資産残高	40,126	41,125	42,185	43,239	43,873
連結	本年度差額	△ 155	1,027	297	921	593
	本年度純資産変動額	△ 296	1,139	578	1,040	637
	純資産残高	40,155	41,293	42,469	43,509	44,146



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(11,263百万円)が純行政コスト(10,986百万円)を上回ったことから、本年度差額は277百万円(前年度比△309百万円)となり、純資産残高は312百万円の増加となった。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が2,698百万円多くなっており、本年度差額は577百万円となり、純資産残高は634百万円の増額となった。
 連結では、福島県後高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源等が4,025百万円多くなっており、本年度差額は593百万円となり、純資産残高は637百万円の増額となった。

2. 行政コストの状況

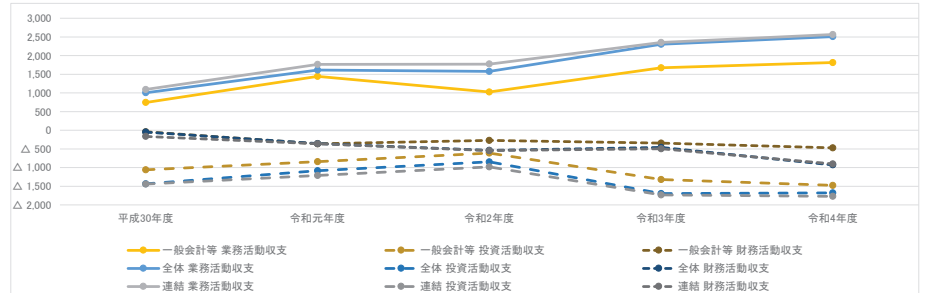
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,616	9,469	11,830	10,196	10,745
	純行政コスト	9,638	9,482	12,024	10,341	10,986
全体	純経常行政コスト	12,159	11,975	14,286	12,562	13,123
	純行政コスト	12,181	11,989	14,472	12,711	13,363
連結	純経常行政コスト	13,572	13,557	15,693	13,997	14,459
	純行政コスト	13,590	13,567	15,876	14,143	14,695



分析:
 一般会計等においては、経常費用は11,064百万円となり、前年度比614百万円の増加となった。そのうち、人件費等の業務費用は6,979百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は4,085百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費等(5,212百万円)、次いで補助金等(2,593百万円)であり、純行政コストの71.0%を占めている。物件費等は主に、放射性物質除染対策事業に対する支出が占めているためであるが、事業は年々収束してきているため、来年度以降は純行政コストも徐々に減少していく見込みである。
 全体では、一般会計に比べて、水道料金を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,521百万円多く占めている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,529百万円多くなり、純行政コストは2,377百万円多くなっている。
 連結では、一般会計に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,834百万円多くなっている一方、人件費が353百万円多くなっているなど、経常費用が5,549百万円多くなり、純行政コストは3,709百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	743	1,443	1,024	1,672	1,814
	投資活動収支	△ 1,061	△ 844	△ 612	△ 1,323	△ 1,476
	財務活動収支	△ 41	△ 363	△ 272	△ 346	△ 472
全体	業務活動収支	1,004	1,610	1,577	2,301	2,508
	投資活動収支	△ 1,438	△ 1,087	△ 846	△ 1,696	△ 1,681
	財務活動収支	△ 50	△ 356	△ 540	△ 461	△ 930
連結	業務活動収支	1,093	1,762	1,772	2,351	2,565
	投資活動収支	△ 1,444	△ 1,213	△ 982	△ 1,731	△ 1,771
	財務活動収支	△ 167	△ 364	△ 547	△ 496	△ 901



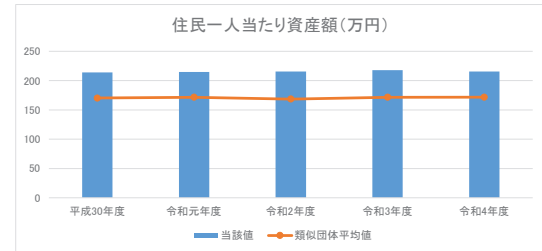
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,814百万円であったが、投資活動収支については、財政調整基金や公共施設整備基金への積立、学校給食センター建設事業や新庁舎整備事業等を行ったことから△1,476百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を下回ったことから、△472百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から133百万円減少し、627百万円となった。これは地方債の発行を抑制できているからであるが、今後は投資的な新規事業が控えているため、増加する見込みである。
 全体では、国民健康保険料や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より694百万円多い2,508百万円となっている。投資活動収支では、上下水道関係の維持管理や整備を実施しているため△1,681百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△930百万円となり、本年度末資金残高は前年度から105百万円減少し、2,293百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

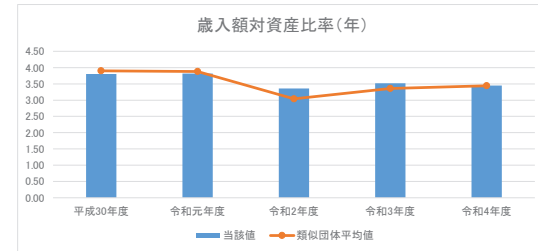
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	4,313,212	4,358,490	4,365,272	4,400,262	4,382,935
人口	20,165	20,291	20,254	20,201	20,317
当該値	213.9	214.8	215.5	217.8	215.7
類似団体平均値	170.2	171.6	168.4	171.5	171.7



②歳入額対資産比率(年)

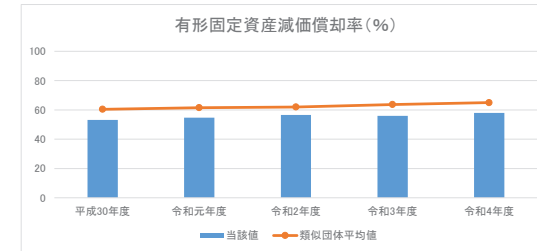
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	43,132	43,585	43,653	44,003	43,829
歳入総額	11,357	11,403	12,998	12,502	12,690
当該値	3.80	3.82	3.36	3.52	3.45
類似団体平均値	3.90	3.88	3.04	3.36	3.44



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	30,824	32,035	33,384	34,633	35,964
有形固定資産 ※1	57,911	58,612	59,109	61,811	62,130
当該値	53.2	54.7	56.5	56.0	57.9
類似団体平均値	60.4	61.5	62.0	63.7	65.0

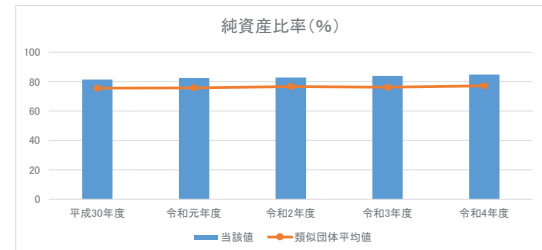
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

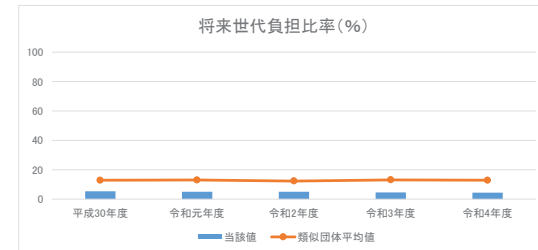
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	35,109	35,973	36,204	36,900	37,212
資産合計	43,132	43,585	43,653	44,003	43,829
当該値	81.4	82.5	82.9	83.9	84.9
類似団体平均値	75.6	75.8	76.7	76.2	77.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	1,919	1,832	1,809	1,674	1,552
有形・無形固定資産合計	36,122	36,446	35,857	36,183	35,503
当該値	5.3	5.0	5.0	4.6	4.4
類似団体平均値	12.9	13.0	12.3	13.1	12.9

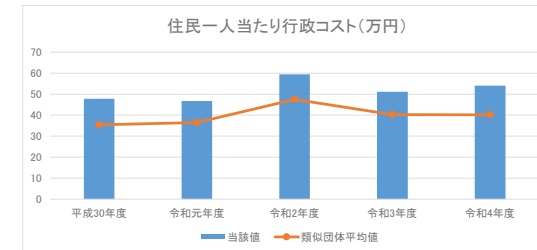
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

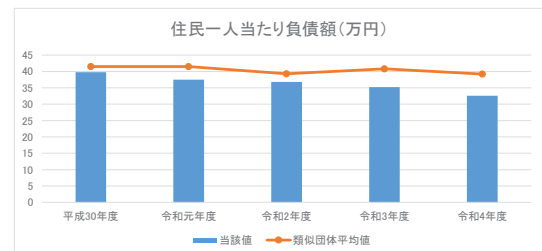
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	963,777	948,202	1,202,412	1,034,051	1,098,570
人口	20,165	20,291	20,254	20,201	20,317
当該値	47.8	46.7	59.4	51.2	54.1
類似団体平均値	35.4	36.5	47.5	40.3	40.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

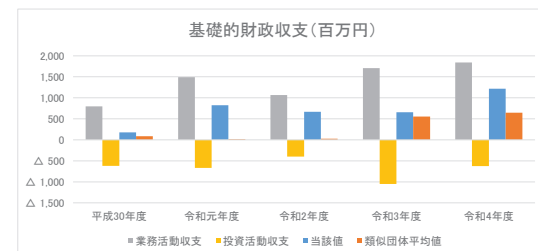
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	802,337	761,182	744,870	710,239	661,719
人口	20,165	20,291	20,254	20,201	20,317
当該値	39.8	37.5	36.8	35.2	32.6
類似団体平均値	41.5	41.5	39.3	40.8	39.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	798	1,493	1,067	1,708	1,844
投資活動収支 ※2	△ 620	△ 670	△ 401	△ 1,052	△ 627
当該値	178	823	666	656	1,217
類似団体平均値	87.1	16.8	27.1	555.6	644.6

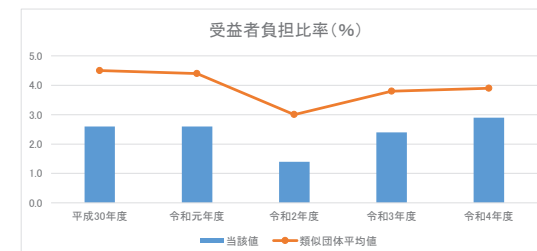
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	256	254	172	254	319
経常費用	9,872	9,723	12,002	10,450	11,064
当該値	2.6	2.6	1.4	2.4	2.9
類似団体平均値	4.5	4.4	3.0	3.8	3.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を上回っている。当村は類似団体に比べると、有形固定資産減価償却率が低く、減価償却が終わっていない資産が多いと類推出来る。減価償却が終わっていないため、相対的に資産価値が高くなり、一人当たりの資産額も大きくなったものと考えられる。
翌年以降、新規事業による施設の建設(投資事業)が検討されており、それによって減価償却をまてても住民一人当たりの資産額は大きくなるものと想定される。しかし実際には、老朽化している施設も多く、今後はそちらの動向も含めて検討していくことになると思われる。
歳入額対資産比率は類似団体平均をわずかに上回っているが、前述のとおり、当村は減価償却率が低く、資産合計が大きくなっているためと考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っているが、税金等の財源が準行政コストを上回ったことから純資産が増加し、昨年度から1.0%増加している。純資産の減少は将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して利益を享受したことを意味するため、「第四次総合振興計画」に基づく計画的な行政運営を行うことにより、行政コストの削減に努める。
社会資本等形成にかかる将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。これは当村の地方債発行額の大半が特例地方債である臨時財政対策債であり、将来世代負担比率を算出する際には特例地方債の残高を控除しているためである。
今後は投資的な新規事業に特例地方債以外の地方債借入が見込まれるため、純資産比率の減少及び将来世代負担比率の増加が想定される。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っており、また、昨年度に比べても増加している。特に、純行政コストのうち、約5割を占める物件費等が、類似団体と比べて住民一人当たりの行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。この物件費は主に放射性物質除染対策事業によるもので、収束することによって現状よりも低くなる見込みである。しかし類似団体平均並みの水準にするためには、「受益者負担の状況」に記載したとおり、経常収益及び経常費用のバランスを見ながら行政運営を行う必要があると考える。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っており、年々減少傾向にある。主な要因としては、地方債の発行を抑制できているからであるが、今後は投資的な新規事業が控えているため、増加する見込みである。
基礎的財政収支は、業務活動収支が投資活動収支を上回っているため1,217百万円となっている。業務活動収支が上回っている理由としては、除染対策事業の縮小(物件費等の支出の減少)が考えられる。今後は投資的な新規事業が増え、これにより、地方債を発行することが想定される。負債の大幅な増加が考えられるため、優先度の高いものに限定するなどにより、健全な基礎的財政収支を維持することが望ましいと考える。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努めるのが望ましいと考える。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、2,885百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、112百万円経常収益を増加させる必要がある。このため、公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに、放射性物質除染対策事業の収束により、経費の削減に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県泉崎村
 団体コード 074641

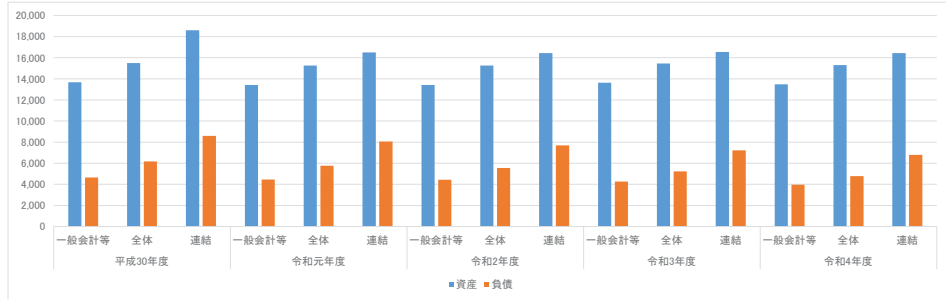
人口	6,205人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	57人
面積	35.43km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,642,098千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	7.2%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	資産 13,667	13,418	13,421	13,632
	負債	4,643	4,448	4,425	4,271	3,959
全体	資産	15,480	15,255	15,256	15,455	15,291
	負債	6,168	5,762	5,550	5,223	4,770
連結	資産	18,588	16,499	16,427	16,535	16,441
	負債	8,587	8,044	7,691	7,226	6,795

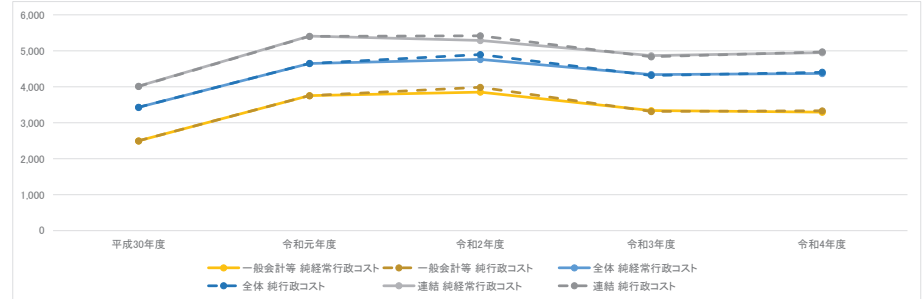


分析:
 一般会計等においては、負債総額が前年度末から312百万円減少(-7.9%)しているが、負債の減少額のうち最も金額が大きいものは、地方債の減少(333百万円)であり、水道事業会計等を加えた全体でも449百万円減少(-12.0%)している。
 連結での資産総額は、前年度末より94百万円減少(-0.6%)し、負債総額でも前年度末から431百万円減少(-6.3%)した。資産総額については事業用資産のうち、建物・工作物の減価償却による減が要因である。負債総額については、地方債の償還による364百万円の減が主な要因と考えられる。今後、資産の維持管理・更新等の支出を伴うため、公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	純経常行政コスト	2,497	3,751	3,851
	純行政コスト	2,498	3,753	3,986	3,312	3,330
全体	純経常行政コスト	3,429	4,647	4,761	4,341	4,370
	純行政コスト	3,430	4,650	4,896	4,316	4,404
連結	純経常行政コスト	4,017	5,409	5,289	4,866	4,948
	純行政コスト	4,010	5,400	5,417	4,834	4,970

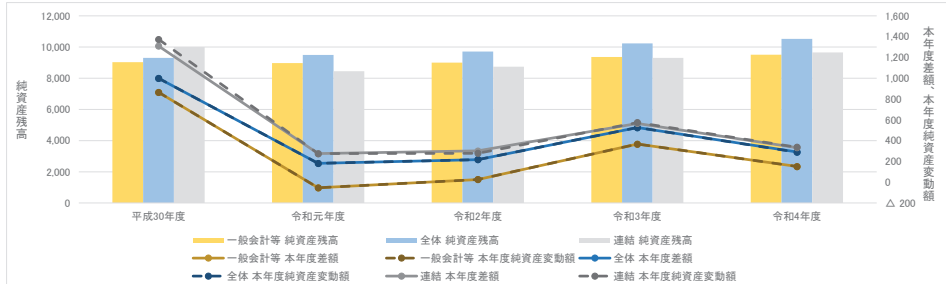


分析:
 一般会計等においては、経常費用は3376百万円となり、前年度とほぼ同額であった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1203百万円、前年度比+44百万円)であり、純行政コストの36.1%を占めている。施設の複合化や統合を検討しながら公共施設等の適正な管理に努める。
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が249百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が960百万円多くなり、純行政コストは1074百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象の事業収益を計上し、経常収益が4483百万円多くなっている一方、人件費で177百万円、物件費等で522百万円多くなっているなど、経常費用が2096百万円多くなり、純行政コストは1640百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	本年度差額	864	△54	26
	本年度純資産変動額	864	△54	26	366	151
	純資産残高	9,024	8,969	8,995	9,362	9,513
全体	本年度差額	999	181	217	525	290
	本年度純資産変動額	999	181	217	525	289
	純資産残高	9,311	9,493	9,707	10,232	10,521
連結	本年度差額	1,309	275	301	565	332
	本年度純資産変動額	1,374	275	278	574	337
	純資産残高	10,002	8,455	8,736	9,309	9,647

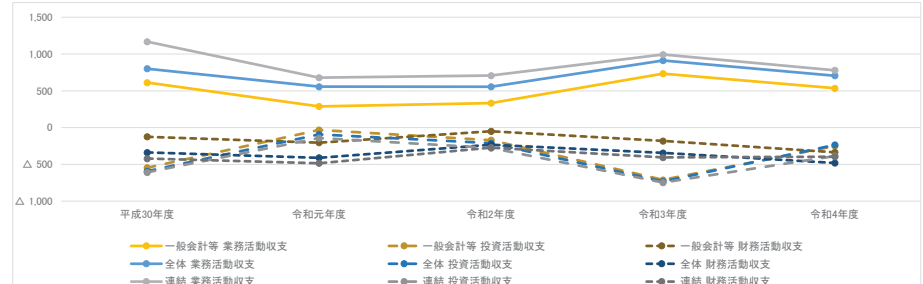


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(3481百万円)が純行政コスト(3330百万円)を上回り、本年度差額は151百万円となり、純資産残高も151百万円の増加となった。地方税の徴収強化に取り組み、さらなる税金等の増加に努める。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の税や保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が441百万円多くなり、本年度差額は290百万円となり、純資産残高は289百万円の増加となった。
 連結では、福島県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1821百万円多くなり、純資産残高も338百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	業務活動収支	611	288	333
	投資活動収支	△546	△32	△171	△710	△250
	財務活動収支	△124	△204	△50	△182	△336
全体	業務活動収支	800	557	555	912	706
	投資活動収支	△594	△93	△212	△733	△236
	財務活動収支	△339	△410	△233	△345	△481
連結	業務活動収支	1,168	679	707	993	779
	投資活動収支	△609	△142	△277	△747	△386
	財務活動収支	△421	△485	△273	△406	△396



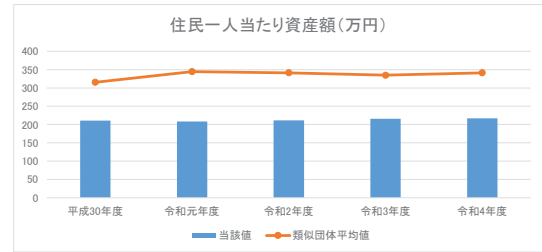
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は535百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備費支出と基金積立支出が大きく、△250百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が発行額を上回ったことから△336百万円となり、本年度末資金残高は、前年度から51百万円減少し352百万円となった。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より174百万円多い706百万円となっている。投資活動収支は、公共施設等整備費支出と基金積立支出が大きく、△236百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことから△481百万円となり、本年度末資金残高は前年度から12百万円減少し575百万円となった。
 連結では、白河広域圏の消防・ごみ・し尿・水道等の収入や福島県後期高齢者医療広域連合の国県等補助金の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等と比べ244百万円多い779百万円となっている。投資活動収支は、一般会計等・全体と同様に公共施設等整備費支出と基金積立支出が大きく、△386百万円となっている。財務活動収支は、△396百万円となり、本年度末資金残高は前年度から2百万円増加し、816百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

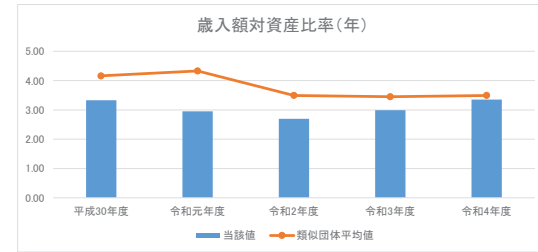
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,366,662	1,341,768	1,342,051	1,363,246	1,347,169
人口	6,487	6,443	6,358	6,324	6,205
当該値	210.7	208.3	211.1	215.6	217.1
類似団体平均値	315.4	344.5	341.1	334.7	341.3



②歳入額対資産比率(年)

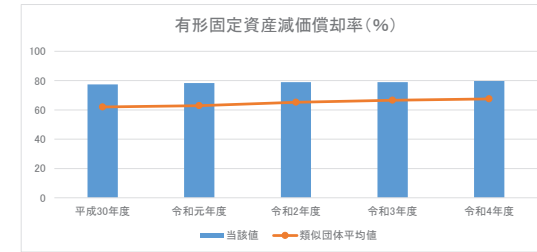
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	13,667	13,418	13,421	13,632	13,472
歳入総額	4,103	4,545	4,964	4,552	4,020
当該値	3.33	2.95	2.70	2.99	3.35
類似団体平均値	4.16	4.33	3.49	3.45	3.49



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	17,909	18,278	18,659	18,992	19,336
有形固定資産 ※1	23,141	23,347	23,619	24,076	24,254
当該値	77.4	78.3	79.0	78.9	79.7
類似団体平均値	62.0	62.9	65.2	66.6	67.5

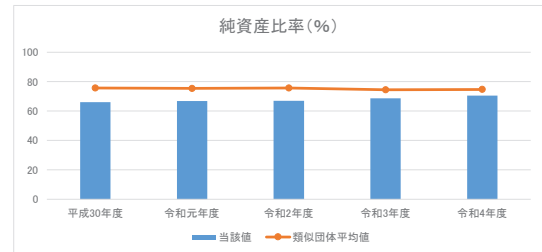
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

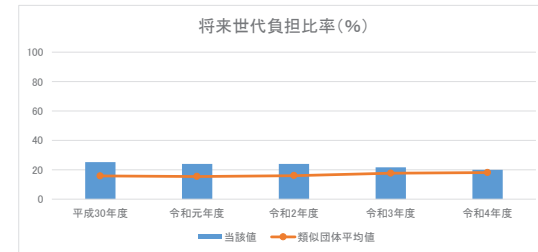
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	9,024	8,969	8,995	9,362	9,513
資産合計	13,667	13,418	13,421	13,632	13,472
当該値	66.0	66.8	67.0	68.7	70.6
類似団体平均値	75.7	75.4	75.7	74.5	74.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	2,296	2,149	2,148	1,968	1,762
有形・無形固定資産合計	9,124	8,962	8,940	9,058	8,819
当該値	25.2	24.0	24.0	21.7	20.0
類似団体平均値	15.8	15.4	16.0	17.6	18.1

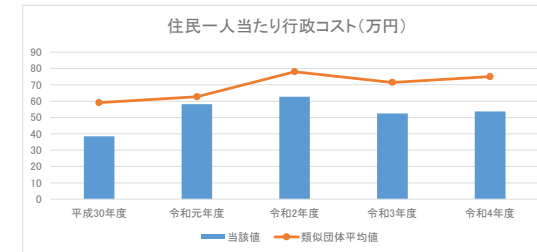
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

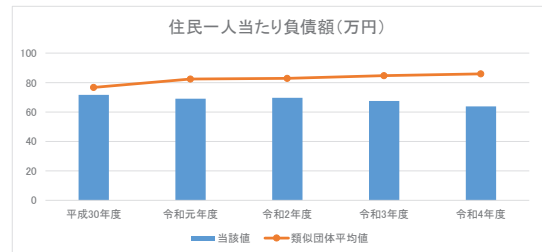
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	249,767	375,300	398,586	331,220	332,962
人口	6,487	6,443	6,358	6,324	6,205
当該値	38.5	58.2	62.7	52.4	53.7
類似団体平均値	59.1	62.7	78.0	71.5	75.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

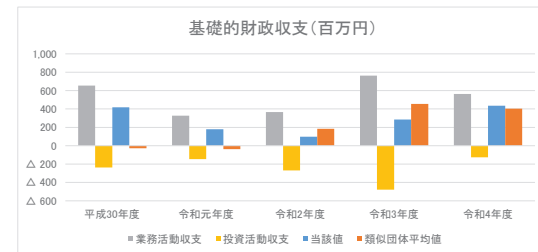
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	464,305	444,819	442,507	427,066	395,876
人口	6,487	6,443	6,358	6,324	6,205
当該値	71.6	69.0	69.6	67.5	63.8
類似団体平均値	76.7	82.4	82.8	84.7	85.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	654	326	367	764	563
投資活動収支 ※2	△ 237	△ 147	△ 268	△ 478	△ 127
当該値	417	179	99	286	436
類似団体平均値	△ 27.6	△ 36.9	185.1	454.7	402.8

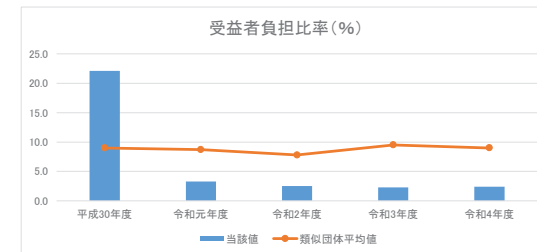
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	708	128	97	78	81
経常費用	3,204	3,879	3,948	3,415	3,376
当該値	22.1	3.3	2.5	2.3	2.4
類似団体平均値	9.0	8.7	7.8	9.5	9.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っている。当団体では、道路や法面等の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を少し下回る結果となった。しかし、前年度と比較すると、令和3年度実施の子育て世帯臨時特別支援事業費補助金や臨時財政対策債の歳入が減少したことから前年度より、0.36増加した。

有形固定資産減価償却率については、昭和57～58年頃に整備された資産が多く、35年経過して更新時期を迎えることから類似団体より高い水準にある。このことから修繕を実施する等健全な状態を維持しながら長寿命化を図り、施設のライフサイクルコストの縮減に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均より下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を勘じた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度の20.0%となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、今後は職員採用人数の適正化により、人員費が増加していくと考えられる。また、社会保障関連の経費も増加傾向にあるため、事業の適正化などについて検討して必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均と比較して下回っている。地方債の償還額が発行額を上回っているため、地方債は年々減少しており、引き続き、財政運営の適正管理等に努める。

基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分が回ったため、436百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、一戸建賃貸住宅新築工事や村道新田・矢吹線舗装補修工事並びに村道内・如新沢線の道路改良工事を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は比較的低くになっている。また、経常収益が昨年度から3百万円増加し、負担率についても、1%増加しているが、類似団体平均まで受益者負担率を引き上げるためには、仮に経常費用を一定とする場合、304百万円経常収益を増加させる必要がある。公共施設等の利用の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うことにより受益者負担の適正化に努めるとともに、公共施設等の集約化・複合化や長寿命化を行うことで、経費の削減を図る。

令和4年度 財務書類に関する情報①

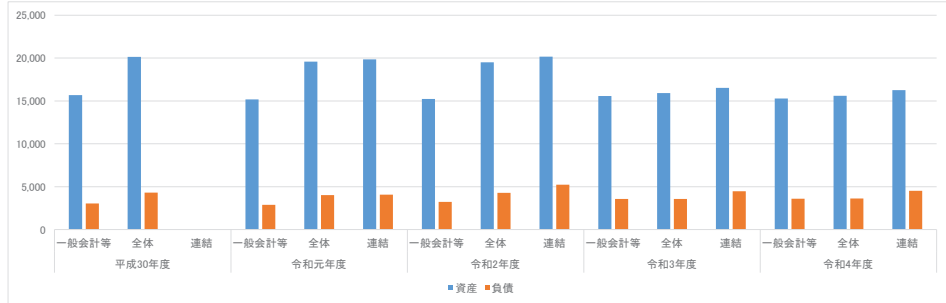
団体名 福島県中島村
 団体コード 074659

人口	4,860人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	62人
面積	18.92km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,081.788千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村I-1	実質公債費比率	8.7%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

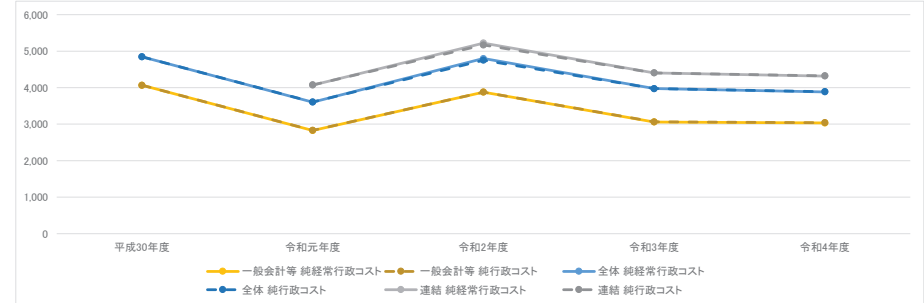
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	15,683	15,186	15,223	15,589	15,294
	負債	3,049	2,871	3,213	3,579	3,607
全体	資産	20,131	19,582	19,512	19,918	19,608
	負債	4,305	4,006	4,280	3,580	3,608
連結	資産	19,847	19,847	20,167	16,534	16,264
	負債		4,075	5,232	4,471	4,512



分析:
 一般会計においては、資産総額が299百万円の減少(-1.9%)となった。また、資産総額のうち有形固定資産の割合が75%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)支出を伴うものであることから、公共施設総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

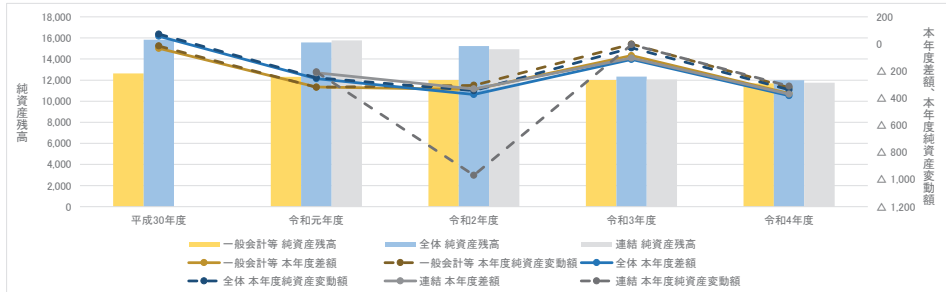
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,067	2,827	3,877	3,061	3,031
	純行政コスト	4,067	2,830	3,877	3,062	3,040
全体	純経常行政コスト	4,845	3,603	4,798	3,973	3,882
	純行政コスト	4,845	3,607	4,752	3,974	3,891
連結	純経常行政コスト		4,070	5,220	4,406	4,318
	純行政コスト		4,074	5,170	4,404	4,323



分析:
 一般会計等においては、経常費用は3,087百万円となり、前年度比24百万円の減少(-0.8%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は1,924百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,163百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等(740百万円、前年度比23百万円減)、次いで人件費(618百万円、前年度比7百万円増)であり、純行政コストの45%を占めている。今後も施設の更新・維持管理により、この傾向が続くことが見込まれるため、適正管理により経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

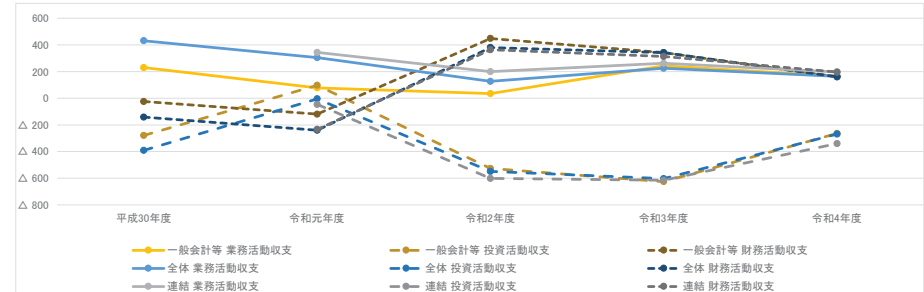
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 32	△ 318	△ 335	△ 86	△ 365
	本年度純資産変動額	△ 15	△ 319	△ 305	△ 1	△ 322
	純資産残高	12,634	12,315	12,010	12,009	11,687
全体	本年度差額	57	△ 256	△ 373	△ 114	△ 381
	本年度純資産変動額	73	△ 249	△ 344	△ 29	△ 338
	純資産残高	15,826	15,576	15,233	12,338	12,000
連結	本年度差額		△ 212	△ 332	△ 104	△ 370
	本年度純資産変動額		△ 206	△ 968	△ 5	△ 311
	純資産残高		15,773	14,934	12,063	11,753



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(2,145百万円)が純行政コスト(3,040百万円)を下回っており、本年度差額は▲895百万円となり、純資産残高は322百万円の減少となった。企業誘致や移住・定住の促進により、自主財源の確保に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	230	77	35	243	166
	投資活動収支	△ 279	97	△ 526	△ 626	△ 264
	財務活動収支	△ 24	△ 119	448	342	160
全体	業務活動収支	431	305	127	225	164
	投資活動収支	△ 391	△ 5	△ 549	△ 603	△ 269
	財務活動収支	△ 142	△ 240	380	342	160
連結	業務活動収支		344	200	262	197
	投資活動収支		△ 46	△ 601	△ 615	△ 340
	財務活動収支		△ 234	364	313	196



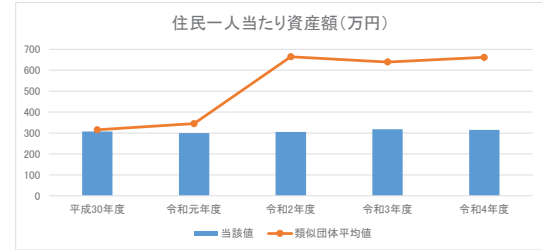
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は166百万円であり、税収等の不足分を補うため、基金を取崩したが、投資活動収支は▲264百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額を地方債発行収入が上回ったことから、160百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から62百万円増加し、294百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行政改革をさらに推進する必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

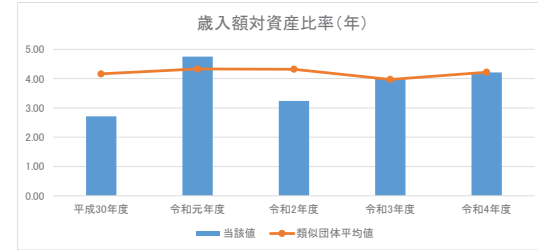
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,568,331	1,518,584	1,522,333	1,558,900	1,529,400
人口	5,098	5,077	4,990	4,895	4,860
当該値	307.6	299.1	305.1	318.5	314.7
類似団体平均値	315.4	344.5	664.4	639.2	661.4



②歳入額対資産比率(年)

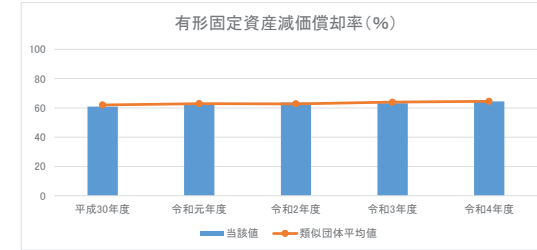
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	15,683	15,186	15,223	15,589	15,294
歳入総額	5,792	3,194	4,703	3,897	3,634
当該値	2.71	4.75	3.24	4.00	4.21
類似団体平均値	4.16	4.33	4.32	3.97	4.22



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	14,625	15,087	15,568	15,989	16,492
有形固定資産 ※1	24,022	24,055	24,492	25,290	25,554
当該値	60.9	62.7	63.6	63.2	64.5
類似団体平均値	62.0	62.9	62.7	63.9	64.5

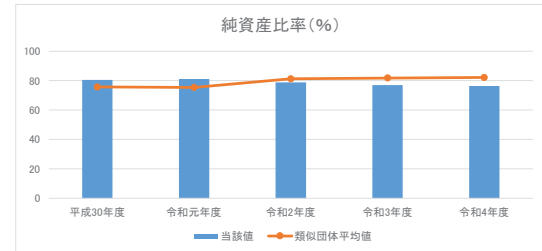
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

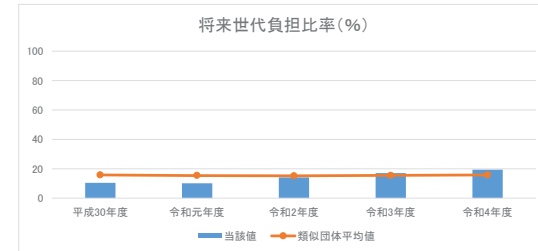
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	12,634	12,315	12,010	12,009	11,687
資産合計	15,683	15,186	15,223	15,589	15,294
当該値	80.6	81.1	78.9	77.0	76.4
類似団体平均値	75.7	75.4	81.3	81.8	82.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	1,188	1,109	1,597	1,964	2,212
有形・無形固定資産合計	11,441	10,987	11,237	11,505	11,410
当該値	10.4	10.1	14.2	17.1	19.4
類似団体平均値	15.8	15.4	15.2	15.5	15.8

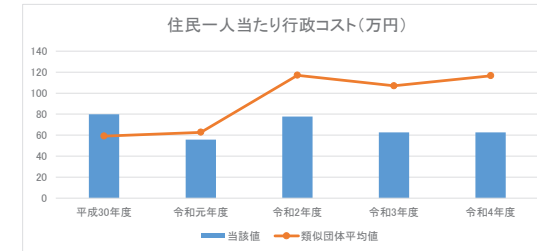
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

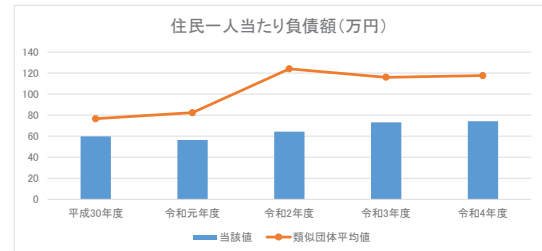
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	406,698	283,003	387,717	306,200	304,000
人口	5,098	5,077	4,990	4,895	4,860
当該値	79.8	55.7	77.7	62.6	62.6
類似団体平均値	59.1	62.7	117.0	107.0	116.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

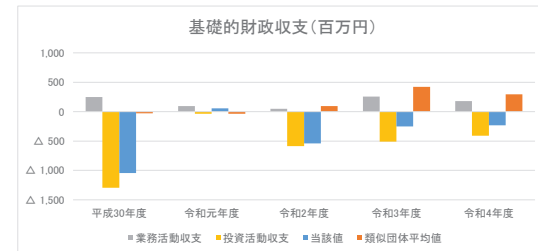
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	304,905	287,091	321,333	357,900	360,700
人口	5,098	5,077	4,990	4,895	4,860
当該値	59.8	56.5	64.4	73.1	74.2
類似団体平均値	76.7	82.4	124.1	116.1	117.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	249	93	49	256	179
投資活動収支 ※2	△ 1,295	△ 38	△ 588	△ 509	△ 411
当該値	△ 1,046	55	△ 539	△ 253	△ 232
類似団体平均値	△ 27.6	△ 36.9	94.4	421.5	296.0

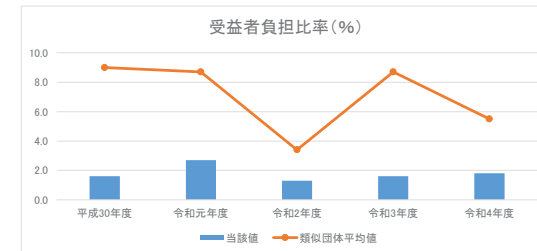
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	65	77	52	50	56
経常費用	4,132	2,903	3,929	3,111	3,087
当該値	1.6	2.7	1.3	1.6	1.8
類似団体平均値	9.0	8.7	3.4	8.7	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均値を下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが大半を占めていることが原因である。施設の老朽化に伴い、前年度末に比べ29,500万円減少している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

(社会資本形成に係る将来世代の負担の程度を示す) 将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回り、平成30年度時点と比べて9.0%増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っており、前年度に比べ業務費用が41百万円減少した反面、移転費用が17百万円増加した。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を下回っているが、前年度に比べ1万円程度増加している。これは、地方税の不足を補うために地方債を発行したことにより、地方債の発行額が償還額を上回ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は比較的低くなっている。前年度に比べ0.2%増加しているが、経常費用は前年度から24百万円減少している。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用を促進するための取組みを行うなどして、受益者負担の適正化に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県矢吹町
 団体コード 074667

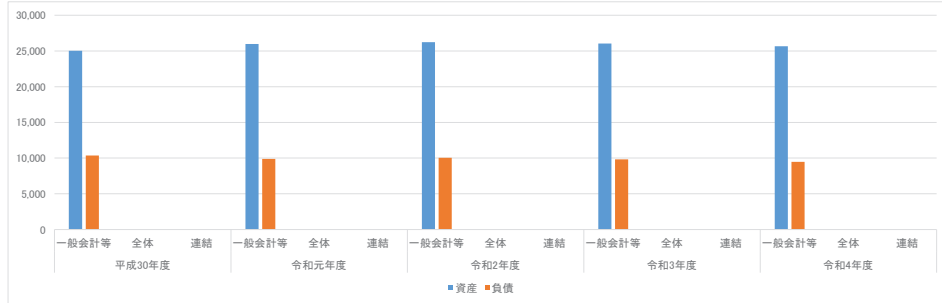
人口	16,960人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	137人
面積	60.40km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	4,901,749千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村IV-1	実質公債費比率	11.5%
		将来負担比率	72.3%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	25,023	25,990	26,244	26,056	25,659
	負債	10,373	9,893	10,036	9,825	9,488
全体	資産					
	負債					
連結	資産					
	負債					

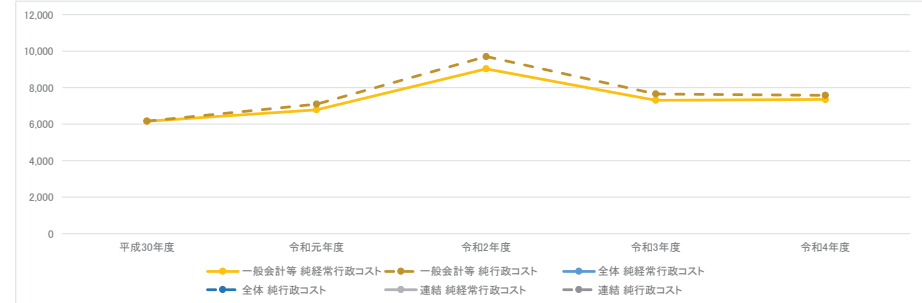


分析:
 資産・負債の状況について、資産では約400百万円減少しているが、要因は流動資産の現金預金が令和3年度に比べ約200百万円減少しているためである。一方、負債については固定負債の地方債が約180百万円減少しており、負債減少の主な要因と捉えている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,161	6,788	9,029	7,306	7,352
	純行政コスト	6,166	7,094	9,707	7,655	7,584
全体	純経常行政コスト					
	純行政コスト					
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					

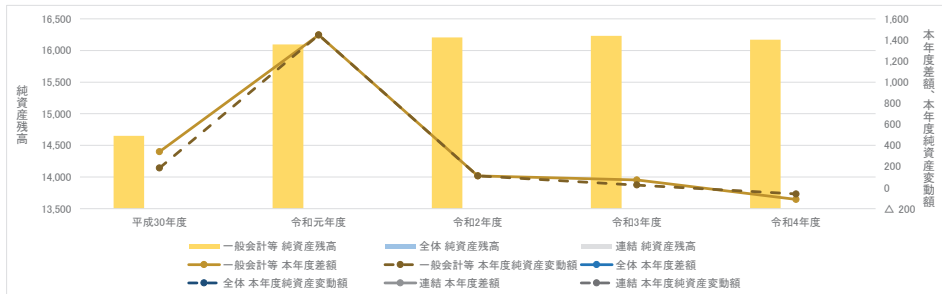


分析:
 令和3年度と比較し、純経常行政コストは増加しており、純行政コストは減少している。純経常行政コストの増の主な要因は震災復興特別交付税の国への返還金179,115千円の支払によるものである。純行政コストが減少した主な要因は、災害復旧事業費が前年比約120百万円減によるものであり、令和3年福島県沖地震復旧の進捗によるものと捉えている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	341	1,447	110	73	△ 112
	本年度純資産変動額	185	1,447	110	24	△ 60
	純資産残高	14,650	16,097	16,207	16,231	16,171
全体	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					

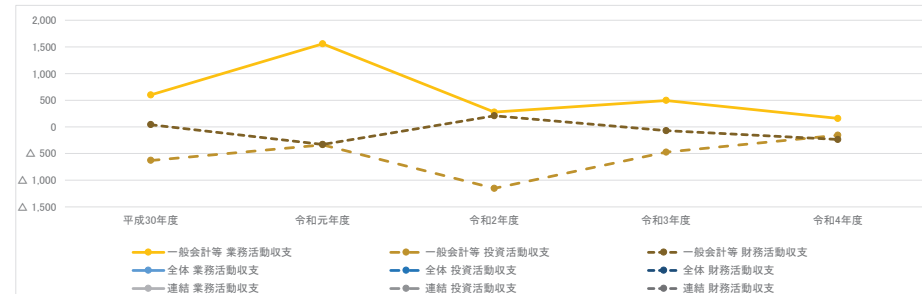


分析:
 本年度差額がマイナスになった要因について、まず純行政コストが令和3年度と比較し減少しているものそれ以上に財源の国県等補助金が減少したことによるものである。本年度純資産変動額については、下水道事業会計への出資金により、▲60百万円になったと捉えている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	599	1,558	277	496	160
	投資活動収支	△ 628	△ 335	△ 1,152	△ 472	△ 156
	財務活動収支	42	△ 329	208	△ 70	△ 234
全体	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



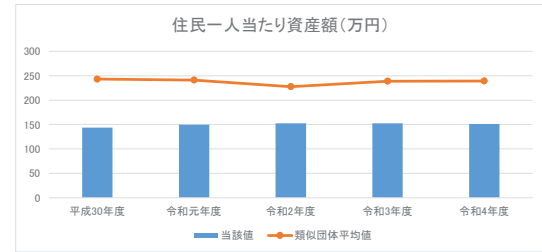
分析:
 業務活動収支が令和3年度と比較し336百万円減少した要因は、国県等補助金収入が約300百万円減少したことが要因である。次に投資活動収支について、令和3年度と比較し収支が改善した理由は、支出、収入共に増えているが、投資活動収入の基金取崩収入が約400百万円増えたことが要因である。最後に財務活動収支が悪化した要因は、地方債発行収入が対前年比▲170千円となったことが影響していると捉えている。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

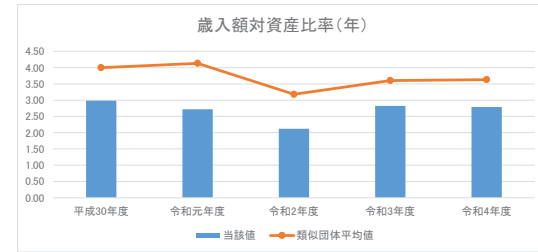
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,502,267	2,599,044	2,624,360	2,605,599	2,565,914
人口	17,406	17,365	17,221	17,092	16,960
当該値	143.8	149.7	152.4	152.4	151.3
類似団体平均値	243.2	241.2	227.5	238.6	239.3



②歳入額対資産比率(年)

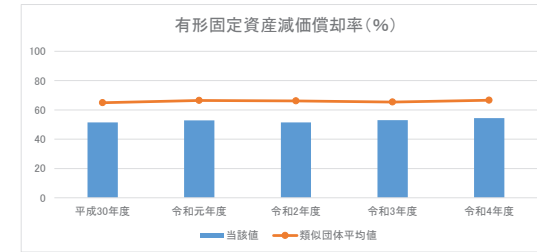
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	25,023	25,990	26,244	26,056	25,659
歳入総額	8,384	9,551	12,397	9,254	9,181
当該値	2.98	2.72	2.12	2.82	2.79
類似団体平均値	4.00	4.13	3.18	3.60	3.63



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	14,060	14,614	15,185	15,829	16,491
有形固定資産 ※1	27,335	27,683	29,535	29,877	30,297
当該値	51.4	52.8	51.4	53.0	54.4
類似団体平均値	64.9	66.4	66.2	65.4	66.6

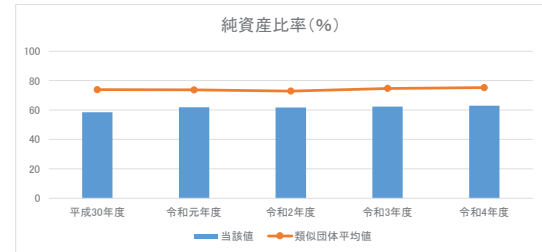
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

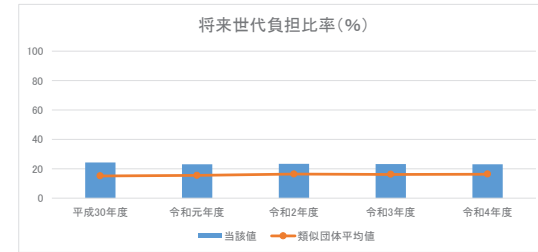
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	14,650	16,097	16,207	16,231	16,171
資産合計	25,023	25,990	26,244	26,056	25,659
当該値	58.5	61.9	61.8	62.3	63.0
類似団体平均値	73.9	73.7	72.9	74.7	75.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	5,095	4,786	5,003	4,920	4,868
有形・無形固定資産合計	20,967	20,759	21,464	21,174	21,154
当該値	24.3	23.1	23.3	23.2	23.0
類似団体平均値	15.1	15.5	16.4	16.2	16.3

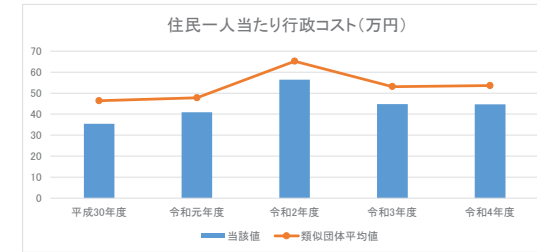
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

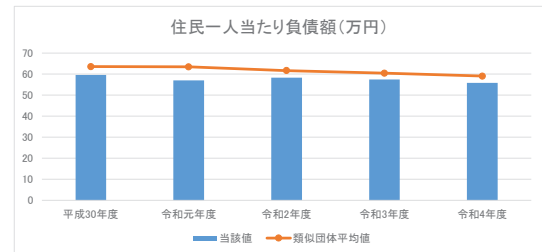
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	616,623	709,435	970,686	765,468	758,375
人口	17,406	17,365	17,221	17,092	16,960
当該値	35.4	40.9	56.4	44.8	44.7
類似団体平均値	46.4	47.8	65.2	53.1	53.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

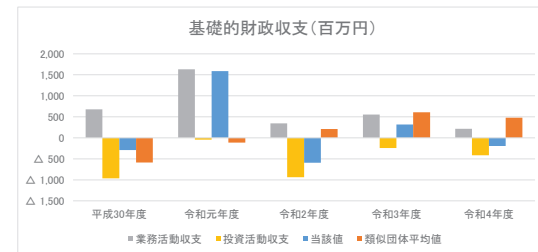
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,037,279	989,338	1,003,619	982,490	948,810
人口	17,406	17,365	17,221	17,092	16,960
当該値	59.6	57.0	58.3	57.5	55.9
類似団体平均値	63.6	63.5	61.7	60.5	59.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	676	1,630	342	557	217
投資活動収支 ※2	△ 965	△ 43	△ 937	△ 240	△ 413
当該値	△ 289	1,587	△ 595	317	△ 196
類似団体平均値	△ 585.1	△ 1,116	212.2	607.0	480.0

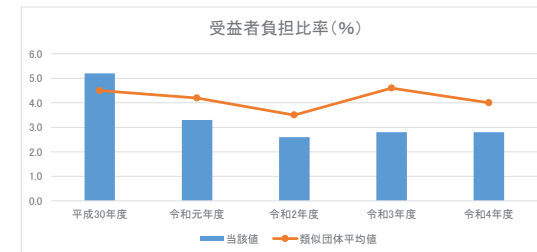
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	338	229	242	208	214
経常費用	6,499	7,018	9,271	7,514	7,566
当該値	5.2	3.3	2.6	2.8	2.8
類似団体平均値	4.5	4.2	3.5	4.6	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

経年比較では、ほぼ横ばいであるが、類似団体と比較した際、低い水準となっている。今後、資産の精査が必要かと捉えている。

2. 資産と負債の比率

類似団体と比較し非常に低い値となっている。資産合計が影響していることから、上記でも記載したが、資産の精査が必要なものかと捉えている。

3. 行政コストの状況

類似団体と比較し低い傾向にはあるが、業務費用が増加していることから、コストの減少は一時的なものであると推察しており、今後は増加傾向に転じると考えられる。

4. 負債の状況

経年比較では、減少傾向にあり、類似団体と比較しても低い数値となっている。しかし、資産が少ないことから今後大規模事業実施に伴い負債の増が考えられる。

5. 受益者負担の状況

類似団体と比較し、非常に低い水準と認識している。今後は、行財政改革大綱でも示したとおり、使用料および手数料の見直しを実施を予定していることから、上昇することを予想している。

令和4年度 財務書類に関する情報①

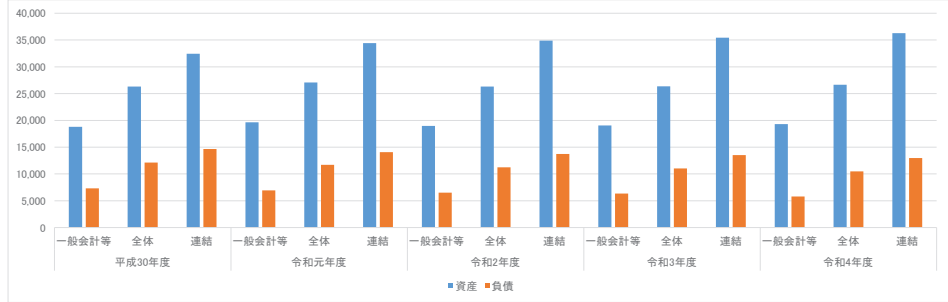
団体名 福島県棚倉町
団体コード 074811

人口	13,277人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	110人
面積	159.93km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	4,554.940千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費比率	12.9%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

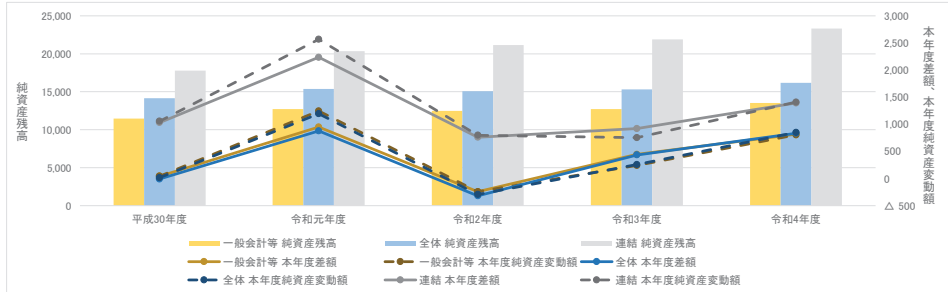
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	18,782	19,657	18,978	19,058	19,303
	負債	7,307	6,936	6,500	6,337	5,776
全体	資産	26,314	27,076	26,324	26,362	26,638
	負債	12,149	11,716	11,258	11,038	10,463
連結	資産	32,447	34,429	34,878	35,419	36,286
	負債	14,660	14,075	13,725	13,512	12,968



分析:
一般会計等については、有形固定資産の事業用資産において、道路安全施設整備事業(街路灯LED化事業)や役場駐車場舗装修繕工事等により工作物が101.8百万円増加(+35.3%)し、投資その他の資産においては、減債基金及びその他基金の増により454.9百万円増加(+34.1%)し、流動資産では、基金の取り崩しの増により現金預金が219.3百万円減少(-38.7%)した。増加要因が大きく資産総額は期首時点から245.7百万円増加(+1.29%)した。また、負債は、固定負債である地方債が699.0百万円の減(-15.5%)となり、負債合計は期首時点より560.8百万円減少(-8.6%)した。
総資産額のうち有形固定資産の割合が69.8%を占めているが、これらは将来的に維持管理等の財政負担を伴うものである。今後は個別施設計画をはじめ、人口動向や住民のニーズ等にも注視しながら優先順位を決めて改修等を行うとともに、必要に応じて全部及び一部除却・統合・転用等も検討していく必要がある。
上下水道事業会計を加えた全体では、資産総額は期首時点から275.5百万円増加(+1.0%)し、負債総額は期首時点から574.9百万円減少(-5.2%)した。資産総額は、上下水道管等のインフラ資産により一般会計等より7,334百万円、負債総額は上下水道事業に係る地方債の影響により4,687百万円それぞれ増加している。

3. 純資産変動の状況

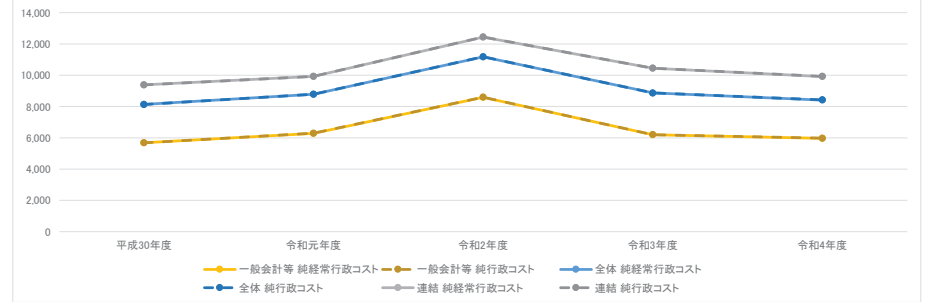
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	44	950	△242	445	816
	本年度純資産変動額	44	1,246	△242	242	806
全体	本年度差額	△9	878	△319	436	836
	本年度純資産変動額	16	1,195	△294	258	850
連結	本年度差額	1,032	2,237	761	921	1,392
	本年度純資産変動額	1,057	2,567	799	754	1,411
純資産残高		17,787	20,354	21,153	21,907	23,318



分析:
一般会計等においては、税金等の財源6,790百万円が純行政コスト5,974百万円を上回ったため本年度差額は816百万円増加し、純資産残高は13,527百万円となった。内訳としては、新型コロナウイルス接種事業費等の減による補助金等の減や、令和元年度台風19号の復旧が進んだことによる災害復旧事業費の減等により、純行政コストが削減したこと等が要因であると考えられる。
全体では、国民健康保険税や介護保険料等の計上により税金等が一般会計等より969百万円増加し、一般会計等と同様に財源が純行政コストを上回る結果となった。
今後とも引き続き地方税の徴収業務の強化により税金等の増加に努めるとともに、純行政コストの削減を図りながら歳入の状況に見合った財政運営を検討していく必要がある。

2. 行政コストの状況

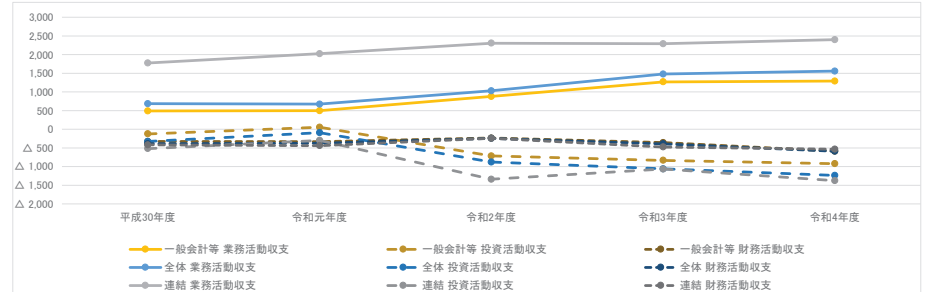
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,684	6,289	8,590	6,195	5,966
	純行政コスト	5,678	6,295	8,595	6,195	5,974
全体	純経常行政コスト	8,136	8,782	11,176	8,868	8,416
	純行政コスト	8,130	8,789	11,181	8,868	8,424
連結	純経常行政コスト	9,386	9,923	12,437	10,445	9,918
	純行政コスト	9,380	9,929	12,444	10,445	9,925



分析:
一般会計等においては、経常費用が6,182百万円となり、そのうち人件費等の業務費用が3,436百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用が2,746百万円であった。業務費用が移転費用を上回っているが、その中でも物件費等が2,270百万円で業務費用全体の66.1%を占めており、特に業務委託料や使用料等の物件費に係る割合が大きくなっている。物件費においては、引き続き管理経費等の抑制・削減や事業の効率化に努め、事業全体のコスト削減を図っていく。
全体では、一般会計等と比較して、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため経常収益が368百万円多くなっているが、一方で国民健康保険や介護保険の負担金を補助費等に計上しているため移転費用が大幅に増加し、純行政コストは8,424百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	490	496	878	1,270	1,291
	投資活動収支	△124	54	△717	△833	△923
全体	業務活動収支	△325	△330	△234	△358	△587
	投資活動収支	687	674	1,032	1,478	1,558
連結	業務活動収支	△329	△92	△878	△1,060	△1,237
	投資活動収支	△388	△377	△245	△391	△590
純資産変動額		1,774	2,022	2,306	2,292	2,400
純資産残高		△518	△300	△1,338	△1,068	△1,377
純資産変動率		△417	△439	△243	△476	△535



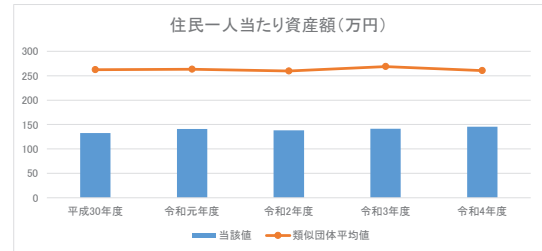
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,291百万円であったが、投資活動収支は公共施設等整備支出及び基金積立金支出が国県等補助金収入及び基金取崩収入を上回ったことから△923百万円となった。また、財務活動収支については、地方債の償還が地方債発行収入を上回ったことから△587百万円、本年度末資金残高は期首時点より219百万円減少し267百万円となった。地方債の償還については、令和4年度で東日本大震災の復旧事業に係る借入の償還が終了したことから減少傾向になる見込みではあるが、今後、公共施設等の大規模改修に係る高額の借入を予定しているため、新規地方債の発行にあたっては、重点選別主義を徹底したうえで計画的に借入れをおこない、充当可能基金の活用も検討しながら適正管理に努めていく。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より267百万円多い1,558百万円となっている。投資活動収支では、公共下水道における浄化センター設備更新や公共施設設置、上下水道事業における配水管布設等の事業実施により△1,237百万円となった。また、財務活動収支については、一般会計等と同様に地方債の償還が地方債発行収入を上回り△590百万円、本年度末資金残高は期首時点より269百万円減少し605百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

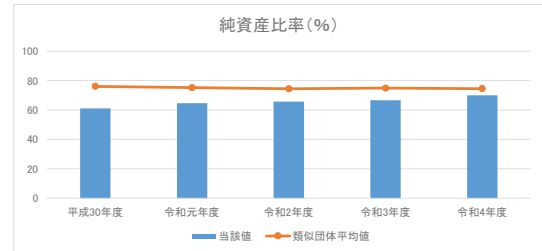
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,878,200	1,965,670	1,897,847	1,905,769	1,930,336
人口	14,156	13,951	13,751	13,490	13,277
当該値	132.7	140.9	138.0	141.3	145.4
類似団体平均値	262.3	263.4	259.7	268.7	260.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

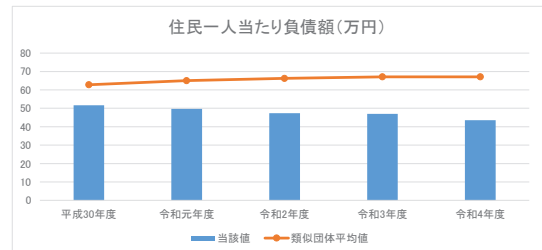
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	11,474	12,720	12,479	12,721	13,527
資産合計	18,782	19,657	18,978	19,058	19,303
当該値	61.1	64.7	65.8	66.7	70.1
類似団体平均値	76.1	75.3	74.5	75.0	74.6



4. 負債の状況

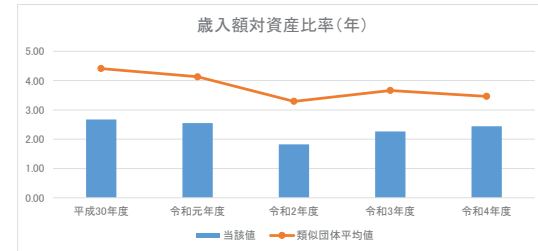
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	730,700	693,647	649,989	633,670	577,593
人口	14,156	13,951	13,751	13,490	13,277
当該値	51.6	49.7	47.3	47.0	43.5
類似団体平均値	62.8	65.1	66.3	67.1	67.1



②歳入額対資産比率(年)

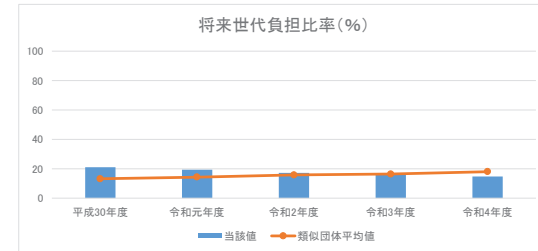
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	18,782	19,657	18,978	19,058	19,303
歳入総額	7,042	7,712	10,408	8,430	7,898
当該値	2.67	2.55	1.82	2.26	2.44
類似団体平均値	4.41	4.13	3.29	3.66	3.46



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	2,993	2,733	2,366	2,324	1,980
有形・無形固定資産合計	14,258	14,075	13,743	13,669	13,479
当該値	21.0	19.4	17.2	17.0	14.7
類似団体平均値	13.2	14.3	15.8	16.4	18.0

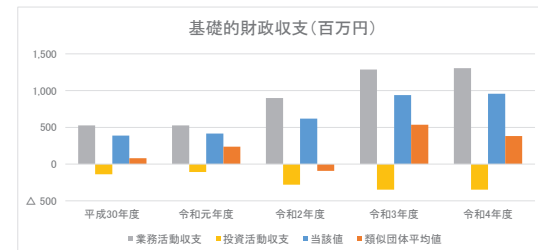
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	526	525	900	1,287	1,305
投資活動収支 ※2	△ 137	△ 108	△ 280	△ 348	△ 347
当該値	389	417	620	939	958
類似団体平均値	78.9	235.9	△ 91.8	534.3	381.2

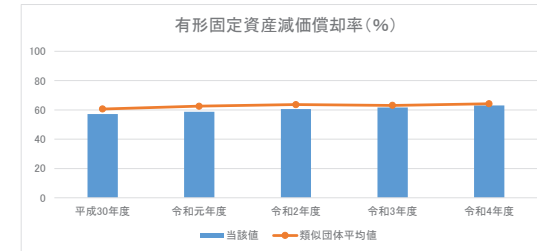
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	18,634	19,241	19,922	20,620	21,314
有形固定資産 ※1	32,639	32,776	32,871	33,402	33,826
当該値	57.1	58.7	60.6	61.7	63.0
類似団体平均値	60.6	62.5	63.6	63.1	64.2

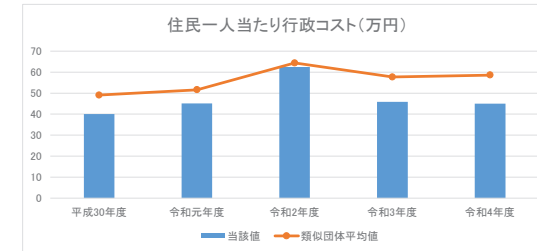
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

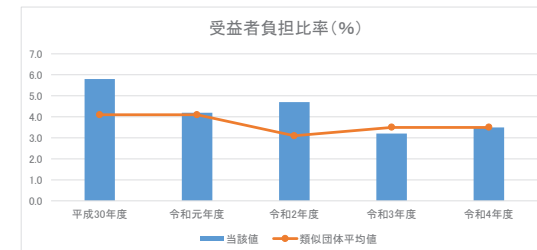
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	567,800	629,492	859,512	619,461	597,415
人口	14,156	13,951	13,751	13,490	13,277
当該値	40.1	45.1	62.5	45.9	45.0
類似団体平均値	49.1	51.6	64.4	57.7	58.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	349	273	425	208	216
経常費用	6,033	6,562	9,015	6,403	6,182
当該値	5.8	4.2	4.7	3.2	3.5
類似団体平均値	4.1	4.1	3.1	3.5	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額については、類似団体平均を大きく下回っている。令和4年度は道路安全施設整備事業(街路灯LED化事業)や役場駐車場舗装修繕工事等により資産額が増加したものの、老朽化した施設が多く有形固定資産の減価償却が全体的に進んでいることが主な要因であると考えられる。歳入額対資産比率についても、類似団体平均を大きく下回る結果となったが、今後は減価償却が進むにつれて微増傾向になると予測される。

有形固定資産減価償却率については、類似団体と近い水準を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。

将来世代負担比率については、類似団体平均を下回ってきたが、今後も事業の必要性・緊急性・費用対効果等の観点から事業を峻別し、重点選別主義を徹底した上で、計画的な地方債の発行、充当可能基金を活用する等、将来負担の軽減に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。

将来世代負担比率については、類似団体平均を下回ってきたが、今後も事業の必要性・緊急性・費用対効果等の観点から事業を峻別し、重点選別主義を徹底した上で、計画的な地方債の発行、充当可能基金を活用する等、将来負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回る結果となった。引き続き職員数の適正化等により人件費全体を管理しつつ、職員の適正な配置によってより効果的・効率的な事業実施に努めるとともに、業務の民間委託等の検討を行い事業全体のコスト削減を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、主に固定負債である地方債の減による影響で負債合計が期首時点より560.8百万円減少(▲8.6%)したこともあり、類似団体平均を下回った。

基礎的財政収支については、基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため958百万円となった。投資活動収支は社会資本整備総合交付金事業等の施設整備を行ったことが要因で赤字となったものの、類似団体平均を上回る結果となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均とほぼ同値の状況にある。今後も引き続き経常費用の削減を図りながら、公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方や水準を明確にするとともに、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県矢祭町
 団体コード 074829

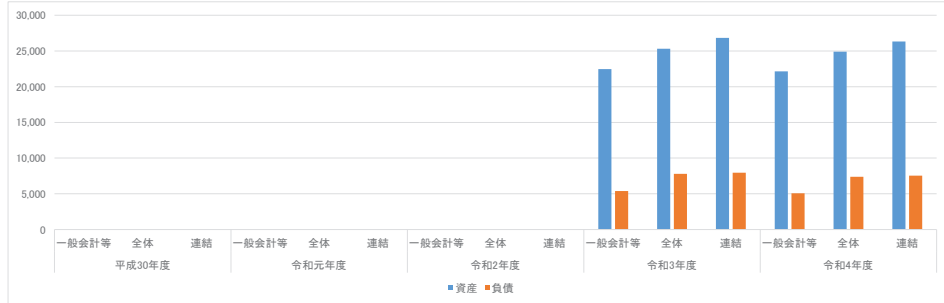
人口	5,352人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	57人
面積	118.27km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,857,054千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	3.9%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産				22,460	22,130
	負債				5,389	5,080
全体	資産				25,308	24,911
	負債				7,797	7,388
連結	資産				26,838	26,338
	負債				7,968	7,552

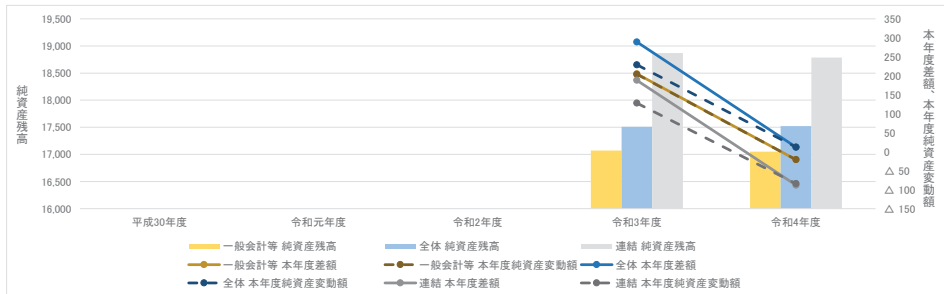


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から330百万円の減少(-1.4%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が77%となっており、これらの資産は将来の維持管理等の支出を伴うものであることから公共施設等総合管理計画に基づき、集約化・複合化を進める等公共施設等の適正管理に努める。
 ・負債総額のうち、地方債が約90%を占めているが、実質公債費比率が低く抑えられているため現状の財政運営を維持していく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額				205	△ 21
	本年度純資産変動額				204	△ 21
	純資産残高				17,071	17,050
全体	本年度差額				289	12
	本年度純資産変動額				229	12
	純資産残高				17,511	17,523
連結	本年度差額				188	△ 88
	本年度純資産変動額				128	△ 84
	純資産残高				18,871	18,786

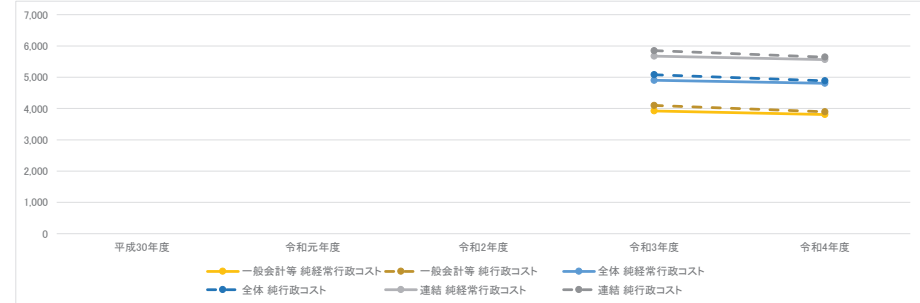


分析:
 純資産については、令和3年度から微減となっている。これは、一般会計等においては、税収等の財源(3,875百万円)が純行政コスト(3,896百万円)を下回っているためと思われる。固定資産については、全体的変化はない。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト				3,922	3,808
	純行政コスト				4,099	3,896
全体	純経常行政コスト				4,903	4,806
	純行政コスト				5,079	4,885
連結	純経常行政コスト				5,674	5,563
	純行政コスト				5,851	5,642



分析:
 一般会計等においては、経常費用は3,922百万円となり、純経常行政コストとしては令和3年度に比べ、203百万円の減となっている。業務費用と転移費用の占める金額・割合は、それぞれ2,764百万円(70%)、1,158百万円(30%)となっている。
 業務費用の中で最も金額が大きいのは、維持補修費や減価償却費を含む物件費等であり、経常費用の50%を占めている。人件費の割合を抑えつつ、全体的なコストを抑えていく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支				796	708
	投資活動収支				△ 247	△ 751
	財務活動収支				△ 276	△ 287
全体	業務活動収支				975	844
	投資活動収支				△ 407	△ 887
	財務活動収支				△ 288	△ 283
連結	業務活動収支				975	852
	投資活動収支				△ 423	△ 902
	財務活動収支				△ 295	△ 293



分析:
 業務活動収支については、88百万円の減少となり、税収の伸び悩みと思われ、投資活動収支は、本庁舎建設等に充てる公共施設等整備基金等に積立による増である。
 財務活動収支は、統合小学校、福祉センター等の償還に伴う増である。地方債の償還を進めながら、健全財政を行っていく。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計				2,245,973	2,212,962
人口				5,481	5,352
当該値				409.8	413.5
類似団体平均値				334.7	341.3

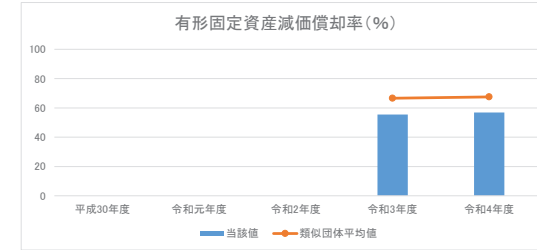
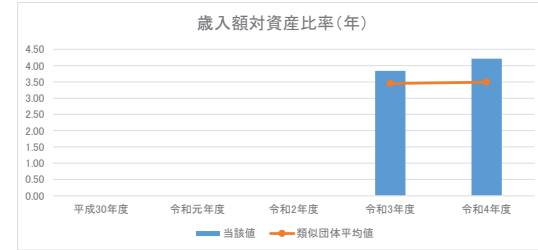
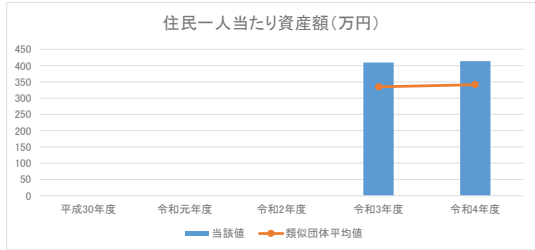
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計				22,460	22,130
歳入総額				5,854	5,257
当該値				3.84	4.21
類似団体平均値				3.45	3.49

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額				18,115	18,822
有形固定資産 ※1				32,719	33,145
当該値				55.4	56.8
類似団体平均値				66.6	67.5

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産				17,071	17,050
資産合計				22,460	22,130
当該値				76.0	77.0
類似団体平均値				74.5	74.7

⑤将来世代負担比率(%)

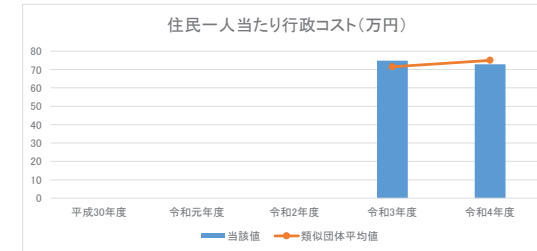
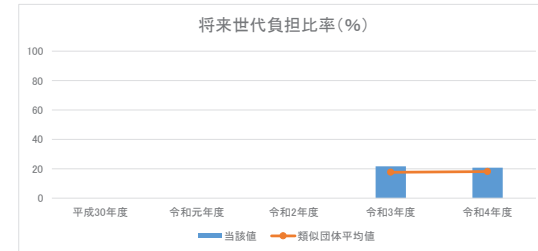
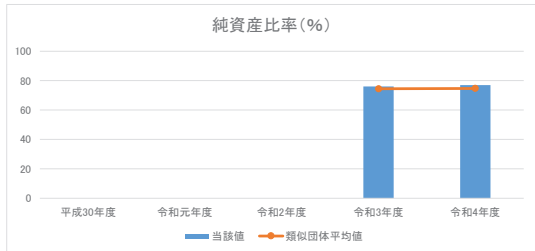
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1				3,788	3,538
有形・無形固定資産合計				17,493	17,068
当該値				21.7	20.7
類似団体平均値				17.6	18.1

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト				409,858	389,616
人口				5,481	5,352
当該値				74.8	72.8
類似団体平均値				71.5	75.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計				538,919	507,972
人口				5,481	5,352
当該値				98.3	94.9
類似団体平均値				84.7	85.9

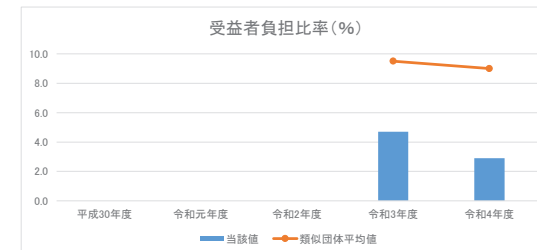
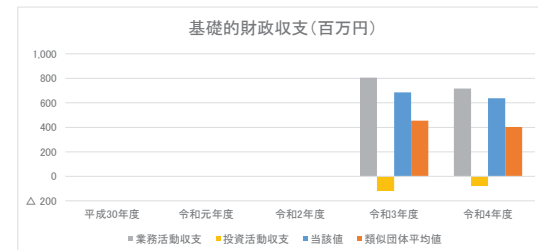
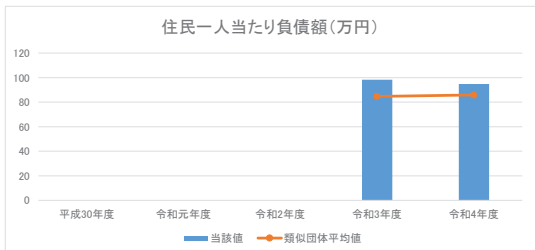
⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1				806	717
投資活動収支 ※2				△120	△80
当該値				686	637
類似団体平均値				454.7	402.8

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益				192	114
経常費用				4,115	3,922
当該値				4.7	2.9
類似団体平均値				9.5	9.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、413.5万円であり前年比3.7万円増となり類似団体平均を上回っている。
これは、人口減による増である。
老朽化した施設が多いため将来の公共施設等の修繕や更新等の財源負担を軽減するため公共施設等総合管理計画に基づき公共施設等の適正管理に努めている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産は減少している。
純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため人員費の削減などにより行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っており、前年度より2万円減少した。
主に経常費用について補助金等が減少したことによるものである。引き続き行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値よりやや上回っている。
令和元年度に借入した過渡債については、令和4年度から元金償還を開始しており、前年度から30,947万円減少している。来年度以降も臨時財政対策債に係る地方債の繰上償還を行うなど地方債の繰上償還を行うなど地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度より1.8ポイント低い2.9%であり類似団体を下回っている。このため公共施設等の使用料等の見直しを行うとともに経費削減に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県埴町
 団体コード 074837

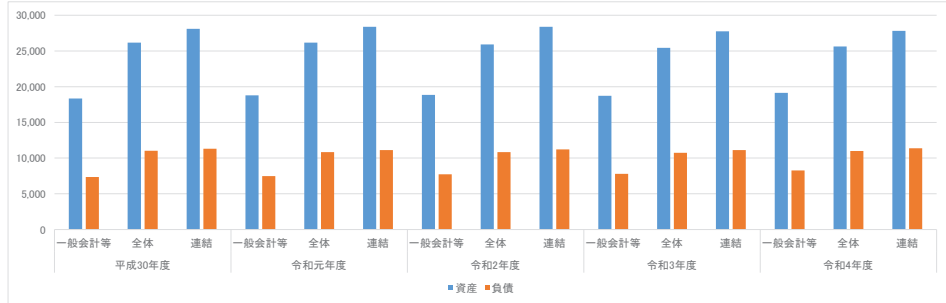
人口	8,195人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	99人
面積	211.41km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,918.497千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	10.2%
		将来負担比率	12.3%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	18,356	18,775	18,843	18,734	19,142
	負債	7,341	7,480	7,729	7,788	8,261
全体	資産	26,170	26,160	25,915	25,445	25,641
	負債	11,023	10,824	10,846	10,735	11,010
連結	資産	28,109	28,389	28,375	27,752	27,812
	負債	11,313	11,128	11,216	11,122	11,385

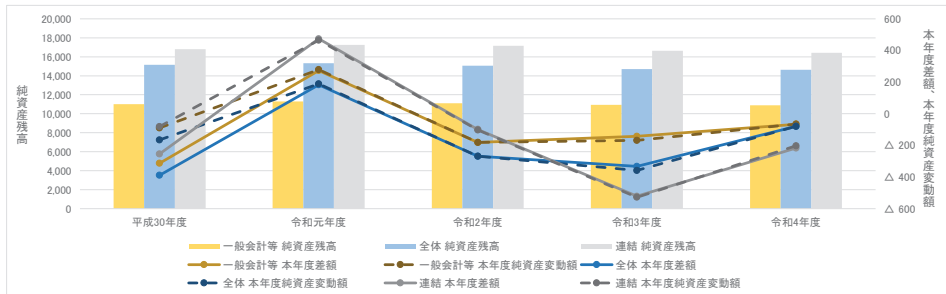


分析:
 資産については令和3年度と比べ、一般会計等において2.2%、全体において0.8%、連結において0.2%それぞれ増となっている。また、5年前と比べると一般会計等において4.3%の増の一方、全体、連結においてはそれぞれ2.0%、1.1%の減となっている。資産の減については上水道、公共下水道、農業集落排水に係る施設の老朽化による固定資産額の減少や国民健康保険給付費支払準備基金の減少が主な要因となっている。
 負債については令和3年度と比べ、一般会計等において6.1%、全体において2.6%、連結において2.4%それぞれ増となっており、5年前に比べると一般会計等において12.5%増、全体において0.1%減、連結において0.6%増となっている。一般会計等において新たな固定資産の取得に伴う地方債の発行により負債が増加したが、上水道、公共下水道、農業集落排水において新たな起債はなかったため、全体においては減となり、連結対象団体においても借入金等の増があったことから微増となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額		273	△181	△143	△66
	本年度純資産変動額		279	△181	△168	△65
	純資産残高	11,016	11,295	11,114	10,946	10,881
全体	本年度差額		183	△268	△333	△80
	本年度純資産変動額		189	△268	△358	△80
	純資産残高	15,147	15,336	15,068	14,710	14,631
連結	本年度差額		474	△99	△521	△217
	本年度純資産変動額		465	△103	△528	△203
	純資産残高	16,796	17,261	17,158	16,630	16,427

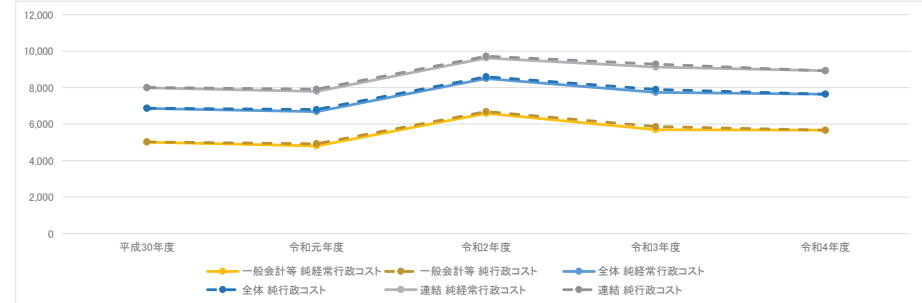


分析:
 純資産残高については、令和3年度に比べ一般会計等で0.6%、全体で0.5%、連結で1.2%それぞれ減少しており、平成30年度と比べても一般会計等で1.2%、全体で3.4%、連結で2.2%それぞれ減となっており、単年度に係る行政コストに対し資産の取崩が恒常化している。年々純資産の減少幅は縮小されつつあるが、物価高騰による通信運搬費等の経常的経費や人件費の増加が今後見込まれるので、よりコストに重きを置いた財政運営が必要となる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,015	4,806	6,593	5,700	5,673
	純行政コスト	5,026	4,926	6,691	5,866	5,668
全体	純経常行政コスト	6,867	6,686	8,500	7,740	7,646
	純行政コスト	6,879	6,806	8,599	7,905	7,640
連結	純経常行政コスト	7,995	7,795	9,623	9,125	8,929
	純行政コスト	8,008	7,916	9,723	9,292	8,923

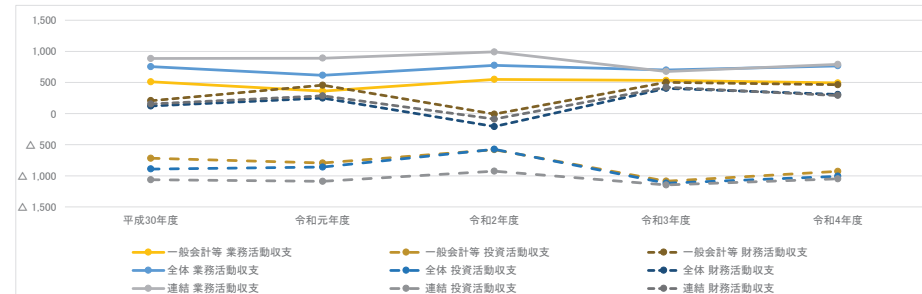


分析:
 純経常行政コストについては、令和3年度と比較し一般会計等で0.5%、全体で1.2%、連結で2.1%それぞれ減となっている。新型コロナウイルスの影響により令和2年度のコストが膨らんだが、徐々にコロナ前程度の水準に戻りつつある。しかし物価高の影響による通信運搬費等の経常経費の増加や、人件費の増加が見込まれるため、今後はさらに行政コストが上昇する可能性も高い。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	510	361	549	534	493
	投資活動収支	△719	△793	△581	△1,087	△930
	財務活動収支	207	456	△8	502	463
全体	業務活動収支	754	615	775	700	767
	投資活動収支	△891	△860	△574	△1,119	△1,007
	財務活動収支	122	249	△203	405	306
連結	業務活動収支	884	891	992	676	792
	投資活動収支	△1,064	△1,089	△926	△1,147	△1,050
	財務活動収支	155	285	△88	423	291



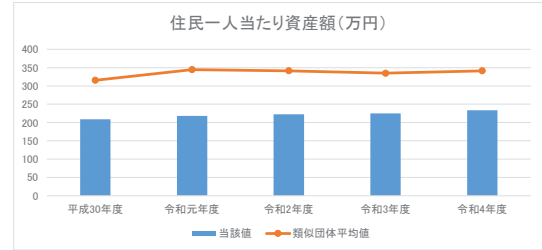
分析:
 業務活動収支については、令和3年度に比べ一般会計等で7.7%の減の一方、全体で9.6%、連結で17.2%の増となっている。投資活動収支については、地方債ありきの活動となっているため支出超過の状態であるが、超過幅は令和3年度に比べ一般会計等で14.4%、全体で10%、連結で8.5%縮小している。財務活動収支については、令和3年度に比べ一般会計等で7.8%、全体で24.4%、連結で31.2%それぞれ減少している。地方債発行額の減少が主な要因であるが平成30年度と比べると収支自体は増加しており、今後地方債の償還と発行のバランスをメインとして資金管理を行う必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

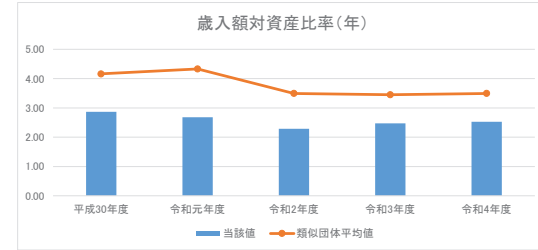
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,835,620	1,877,473	1,884,291	1,873,418	1,914,219
人口	8,781	8,611	8,462	8,337	8,195
当該値	209.0	218.0	222.7	224.7	233.6
類似団体平均値	315.4	344.5	341.1	334.7	341.3



②歳入額対資産比率(年)

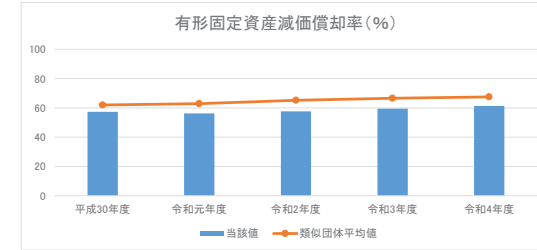
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	18,356	18,775	18,843	18,734	19,142
歳入総額	6,405	7,015	8,218	7,586	7,555
当該値	2.87	2.68	2.29	2.47	2.53
類似団体平均値	4.16	4.33	3.49	3.45	3.49



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	14,075	14,647	15,227	15,686	16,297
有形固定資産 ※1	24,526	26,033	26,446	26,357	26,554
当該値	57.4	56.3	57.6	59.5	61.4
類似団体平均値	62.0	62.9	65.2	66.6	67.5

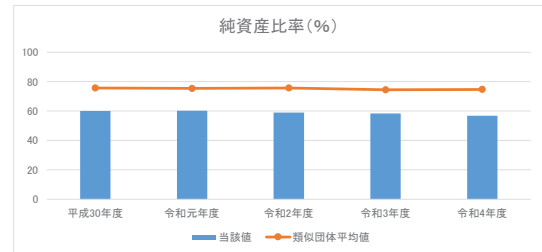
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

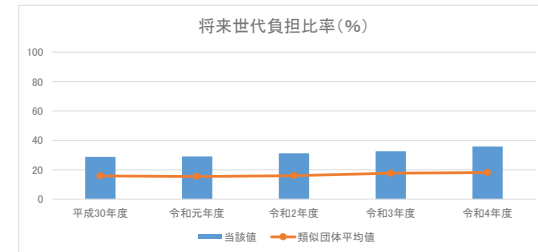
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	11,016	11,295	11,114	10,946	10,881
資産合計	18,356	18,775	18,843	18,734	19,142
当該値	60.0	60.2	59.0	58.4	56.8
類似団体平均値	75.7	75.4	75.7	74.5	74.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	4,064	4,277	4,670	4,816	5,491
有形・無形固定資産合計	14,167	14,727	14,950	14,786	15,300
当該値	28.7	29.0	31.2	32.6	35.9
類似団体平均値	15.8	15.4	16.0	17.6	18.1

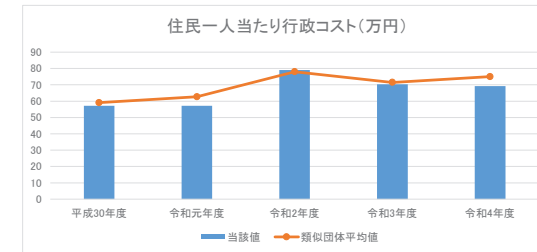
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

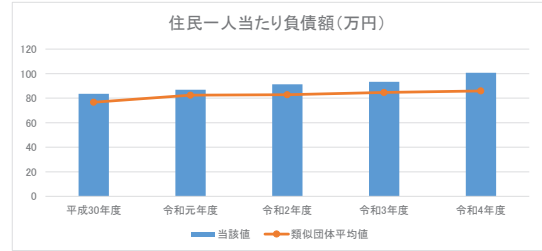
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	502,642	492,622	669,094	586,586	566,767
人口	8,781	8,611	8,462	8,337	8,195
当該値	57.2	57.2	79.1	70.4	69.2
類似団体平均値	59.1	62.7	78.0	71.5	75.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

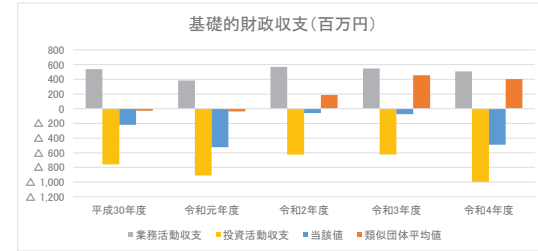
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	734,056	748,011	772,899	778,812	826,138
人口	8,781	8,611	8,462	8,337	8,195
当該値	83.6	86.9	91.3	93.4	100.8
類似団体平均値	76.7	82.4	82.8	84.7	85.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

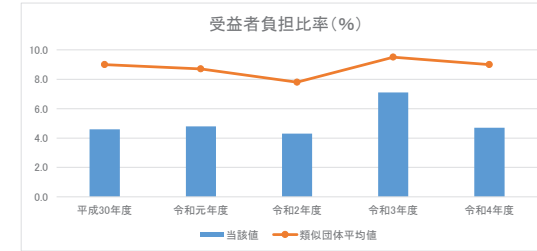
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	538	384	568	548	506
投資活動収支 ※2	△ 758	△ 909	△ 627	△ 622	△ 997
当該値	△ 220	△ 525	△ 59	△ 74	△ 491
類似団体平均値	△ 27.6	△ 36.9	185.1	454.7	402.8

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	240	242	297	435	278
経常費用	5,254	5,048	6,889	6,135	5,952
当該値	4.6	4.8	4.3	7.1	4.7
類似団体平均値	9.0	8.7	7.8	9.5	9.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額については、経年比較で概ね横ばいとなっている。令和4年度は資産形成に係る支出が多くあったため、当該数値も増加した。しかし、類似団体平均値と比べると少ない水準となっており、有形固定資産の老朽化が主な要因と考えられる。
歳入額対資産比率については、経年比較では微増だが、類似団体平均値よりも低い状況となっている。有形固定資産減価償却率については、類似団体と比較するとやや少ない水準だが、令和3年度から令和4年度にかけて当該値が大きく上昇し、著しく老朽化が進んでいる。建設仮勘定に計上されている支出額があることから、今後これらの資産が完成されれば数値の改善が見込まれる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、経年比較で減少傾向にある。令和4年度においては負債の増加と純資産の減少、金額としても負債が増加している状況となっている。要因としては建設事業に係る地方債発行であり、インフラ整備が今後見込まれるため、数値の減少はしばらく続く可能性がある。
将来世代負担比率については、類似団体平均値を大きく上回る状況であり、建設事業に係る公債残高が主な要因となっている。今後の地方債発行に係る見直しや、繰上償還についても検討していく必要がある。

3. 行政コストの状況

令和2年度をピークに徐々に減少している。新型コロナウイルスの影響による補助金や物件費等が令和2年度以降徐々に減少傾向にあることが要因となっている。しかし、物価高の影響による通信運搬費等の経常経費の増加や、人件費の増加が見込まれるため、今後はさらに行政コストが上昇する可能性が高く、当該数値も上昇に転ずる可能性が高い。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額については、経年比較は増加傾向であり、類似団体平均値においては令和3年度までは概ね同値であったが、令和4年度にて大きく上回った。要因は地方債の増加だが、一人当たり100万円を超える状態となっているため、今後の地方債発行や償還についてより慎重な検討が必要となる。基礎的財政収支については、継続してマイナスとなっており、令和4年度においては類似団体平均値と逆向した結果となっている。資産形成に係る支出が多いことと負債の増加に起因しているが、資産形成に係る支出に対する財源に地方債や基金を充当している結果でもあり、これらを財源とする建設事業が今後も見込まれるため、しばらくはマイナスが続くと見込まれる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率については、概ね平均的な値となっているが、類似団体平均値を大きく下回っている。令和4年度においては使用料及び手数料が300万円程減少しているため、費用抑制はもたらんだが、今後は収益対策もより強化していく必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

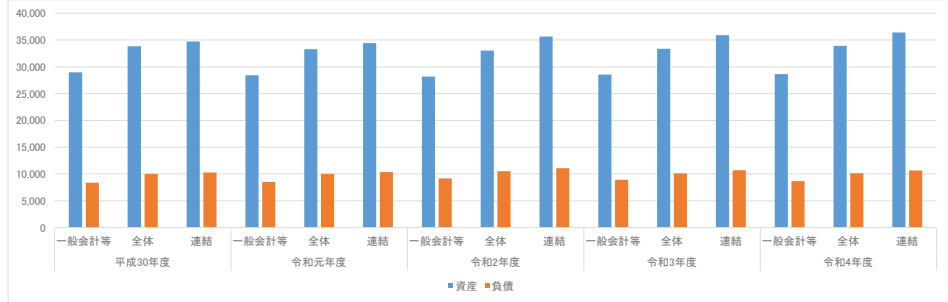
団体名 福島県石川町
 団体コード 075019

人口	14,122人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	123人
面積	115.71km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	4,908.912千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費比率	5.2%
		将来負担比率	6.0%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

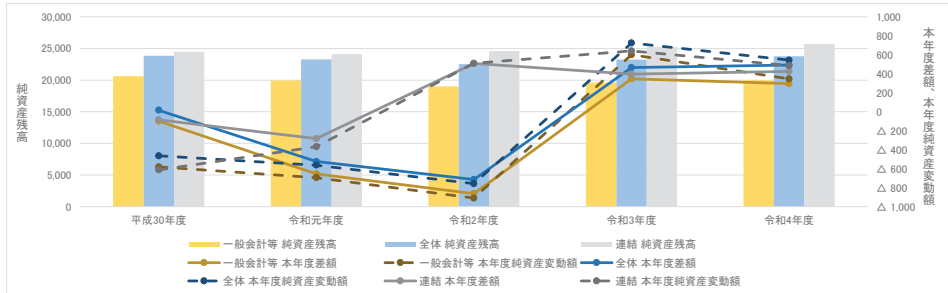
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	28,988	28,427	28,193	28,538	28,624
	負債	8,357	8,489	9,165	8,909	8,649
全体	資産	33,832	33,289	33,034	33,358	33,931
	負債	9,998	10,018	10,520	10,120	10,147
連結	資産	34,708	34,434	35,652	35,904	36,390
	負債	10,259	10,351	11,060	10,672	10,670



分析:
 一般会計等においては、有形固定資産で、令和4年度中に資産形成に投じた経費よりも既存資産の減価償却費が上回ったことなどにより276百万円減少した一方で、投資その他の資産において、公共施設保全基金へ100百万円積み立てたほか、流動資産において繰越金の増加及び財政調整基金・減債基金の積み立てにより、前年度から278百万円の増加となったことで、資産合計は前年度末から86百万円の増加(+0.3%)となった。負債については、退職手当引当金において133百万円減少したほか、認定こども園や歴史民俗資料館の整備をはじめとする町債を685百万円発行した一方で、過去に借入れを行った災害復旧事業債等の金額が大きい町債の償還を行ったことにより、前年度と比較して126百万円減少したことで、負債合計は260百万円の減少(-2.9%)となった。全体会計における資産合計額は、上水道の管路などの資産が加わることで一般会計等と比較して5,307百万円増加し、連結会計における資産合計額は、消防や一般廃棄物処理に係る一部事務組合などの資産が加わることで一般会計等と比較して7,766百万円増加している。

3. 純資産変動の状況

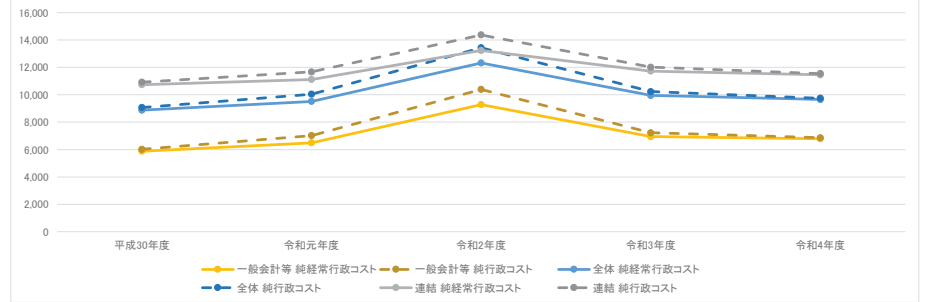
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△100	△654	△863	347	296
	本年度純資産変動額	△581	△694	△909	601	346
	純資産残高	20,632	19,938	19,029	19,629	19,975
	本年度差額	16	△524	△714	465	492
全体	本年度純資産変動額	△465	△563	△757	724	545
	純資産残高	23,834	23,271	22,514	23,238	23,783
	本年度差額	△85	△283	509	397	425
	本年度純資産変動額	△613	△368	510	641	487
連結	本年度差額	△85	△283	509	397	425
	純資産残高	24,450	24,082	24,592	25,233	25,720



分析:
 一般会計等においては、住民税非課税世帯や子育て世帯に対する臨時特別支援事業費補助金の減少により、前年度と比較して財源が383百万円の減少(-16.6%)となったが、純行政コストも363百万円の減少(-5.0%)となったため、結果的に行政コスト6,864百万円が財源7,159百万円を下回ったことから、本年度差額は296百万円の余剰が発生している。全体・連結の会計の変動は、一般会計等と同一傾向となっている。

2. 行政コストの状況

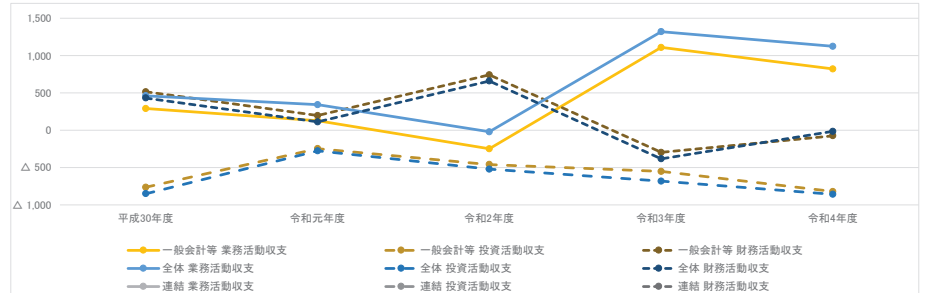
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,876	6,492	9,281	6,943	6,792
	純行政コスト	6,021	7,022	10,390	7,227	6,864
全体	純経常行政コスト	8,879	9,510	12,325	9,950	9,653
	純行政コスト	9,072	10,041	13,435	10,235	9,741
連結	純経常行政コスト	10,735	11,113	13,237	11,731	11,455
	純行政コスト	10,923	11,671	14,367	12,016	11,543



分析:
 一般会計等においては、経常経費が6,939百万円となり、前年度比△132百万円の減少(-1.9%)となった。認定こども園や歴史民俗資料館の整備経費が増加した一方で、住民税非課税世帯や子育て世帯に対する臨時特別給付金が△285百万円、職員給与と費が△99百万円、退職手当引当金繰入額が△177百万円となったことで、純経常行政コスト△151百万円となったほか、令和元年台風19号災害復旧事業費で△225百万円となったことで純行政コスト全体では363百万円の減少(-5.0%)となった。全体・連結のコストについても、一般会計等の減額の影響を受けたものである。いずれの事業も臨時的な財政需要であったことから、通常の会計規模に戻りつつあるものとみている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	291	129	△248	1,110	822
	投資活動収支	△763	△247	△459	△552	△820
	財務活動収支	514	197	742	△296	△74
	本年度差額	462	342	△20	1,320	1,124
全体	業務活動収支	△850	△276	△520	△681	△858
	投資活動収支	432	113	659	△383	△14
	財務活動収支					
	本年度差額					
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は、令和元年台風19号災害復旧事業費等の減により、対前年度比で288百万円の減(-25.9%)の822百万円となった。投資活動収支は、財政調整基金及び減債基金への積立金が増加したこと等により、820百万円の減少となった。財務活動収支では、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから74百万円の減少となっており、本年度末資金残高は前年度から72百万円減少し、574百万円となった。全体会計は、一般会計等と同一傾向となっている。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,898,826	2,842,706	2,819,332	2,853,807	2,862,418
人口	15,375	15,063	14,744	14,390	14,122
当該値	188.5	188.7	191.2	198.3	202.7
類似団体平均値	243.2	241.2	259.7	268.7	260.7

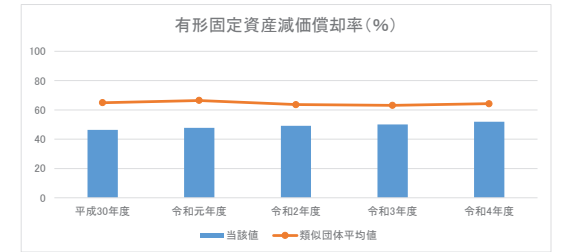
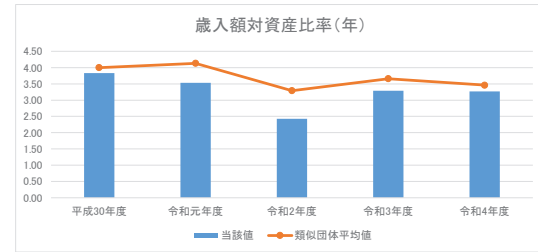
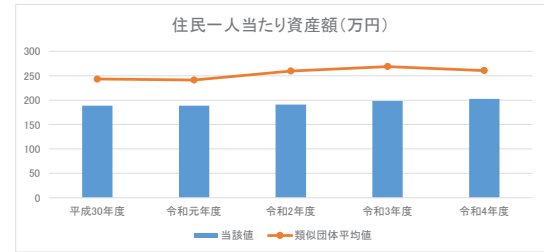
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	28,988	28,427	28,193	28,538	28,624
歳入総額	7,566	8,046	11,601	8,673	8,755
当該値	3.83	3.53	2.43	3.29	3.27
類似団体平均値	4.00	4.13	3.29	3.66	3.46

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	17,245	17,950	18,807	19,383	20,215
有形固定資産 ※1	37,227	37,644	38,300	38,705	38,925
当該値	46.3	47.7	49.1	50.1	51.9
類似団体平均値	64.9	66.4	63.6	63.1	64.2

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	20,632	19,938	19,029	19,629	19,975
資産合計	28,988	28,427	28,193	28,538	28,624
当該値	71.2	70.1	67.5	68.8	69.8
類似団体平均値	73.9	73.7	74.5	75.0	74.6

⑤将来世代負担比率(%)

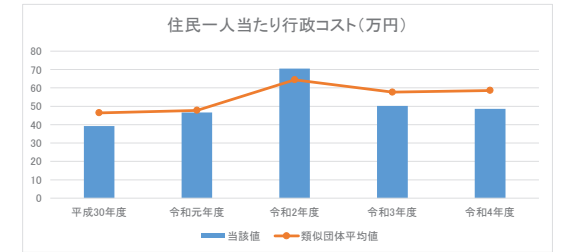
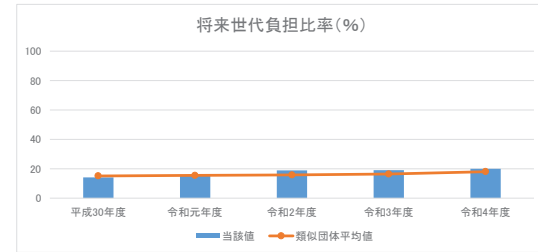
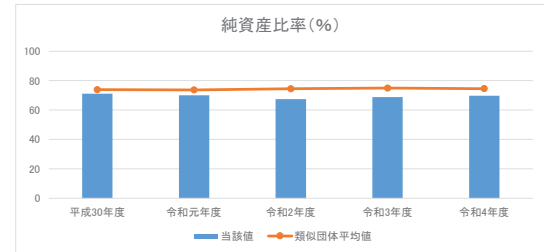
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	3,697	4,002	4,863	4,874	5,037
有形・無形固定資産合計	26,186	25,849	25,701	25,601	25,325
当該値	14.1	15.5	18.9	19.0	19.9
類似団体平均値	15.1	15.5	15.8	16.4	18.0

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	602,080	702,170	1,038,968	722,708	686,429
人口	15,375	15,063	14,744	14,390	14,122
当該値	39.2	46.6	70.5	50.2	48.6
類似団体平均値	46.4	47.8	64.4	57.7	58.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	835,855	848,893	916,456	890,856	864,873
人口	15,375	15,063	14,744	14,390	14,122
当該値	54.4	56.4	62.2	61.9	61.2
類似団体平均値	63.6	63.5	66.3	67.1	67.1

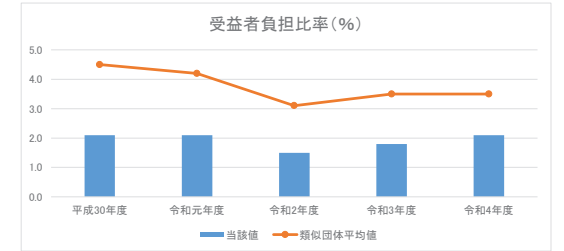
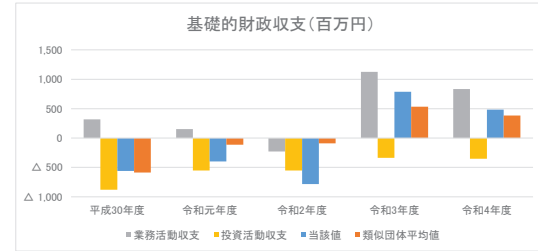
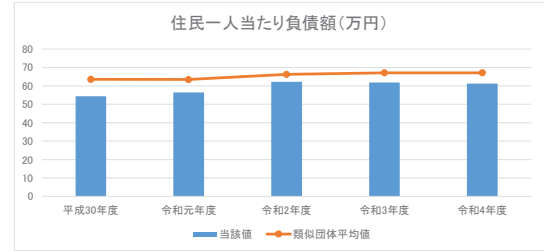
⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	319	152	△ 230	1,124	833
投資活動収支 ※2	△ 878	△ 551	△ 553	△ 336	△ 351
当該値	△ 559	△ 399	△ 783	788	482
類似団体平均値	△ 585.1	△ 111.6	△ 91.8	534.3	381.2

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	124	138	137	128	147
経常費用	6,000	6,630	9,418	7,071	6,939
当該値	2.1	2.1	1.5	1.8	2.1
類似団体平均値	4.5	4.2	3.1	3.5	3.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体を下回っているが、取得価額が不明であるため備忘価額1円で評価しているものが大半を占めていることが要因である。
歳入額対資産比率は、対前年度比で0.02減少した。
有形固定資産減価償却率は、役場庁舎や小学校の新築により類似団体と比較して低い水準で推移している。減価償却期間を経過しても使用する施設が今後も増加することが見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づいた計画的な長寿命化の推進や施設の再配置・統合・複合化に努めている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度と比較して1.0%の増加となった。これは、純行政コストを上回る財源が得られたことにより、純資産が増加したことによるものである。純資産の減少は将来世代が利用可能であった資源を用いて便益を受け、一方で、将来世代にその負担を先送りされたこととなるため、今後も行政コストの削減や地方債残高の圧縮に努める必要がある。
将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、開始時点と比べて8.1%増加している。新規の地方債を発行する場合は、普通交付税により措置がされる地方債を優先的に選択するなどの配慮が必要である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、令和元年台風19号災害復旧事業の完了により、純行政コストが前年度から36,279万円減少(-5.0%)したことが主な要因となり、前年度から1.6万円の減少(-3.2%)となった。類似団体との比較では、10万円下回る結果となり、令和元年度以前の状況に戻りつつある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、令和元年台風19号災害に係る災害廃棄物処理事業、旧中谷第二小学校改修事業、防災行政無線デジタル化事業、認定こども園整備事業、歴史民俗資料館整備事業に係る地方債の発行により、令和2年度以降60万円台で推移しているが、類似団体平均値との比較では5.9万円下回っている。次年度以降も地方債を財源とした大規模事業の実施を予定しており、財政計画に基づいた適切な運用が必要であると考えている。
基礎的財政収支は、投資活動収支が351百万円の赤字であったが、業務活動収支で833百万円の黒字となったため、482百万円の黒字となっている。業務活動収支は、令和元年台風19号災害復旧事業費等による支出が減少したことで、前年度と比較して291百万円の減少(-25.9%)となった。投資活動収支が赤字となっているのは、公共施設等整備費支出が多かったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体を下回っており、行政サービスに対する直接的な負担は比較的低くなっている。経常収益は前年度から19.0%の増加であったが、経常費用については、住民税非課税世帯や子育て世帯に対する臨時特別給付金や人件費が減少となったことで、本比率が0.3%増加した。

令和4年度 財務書類に関する情報①

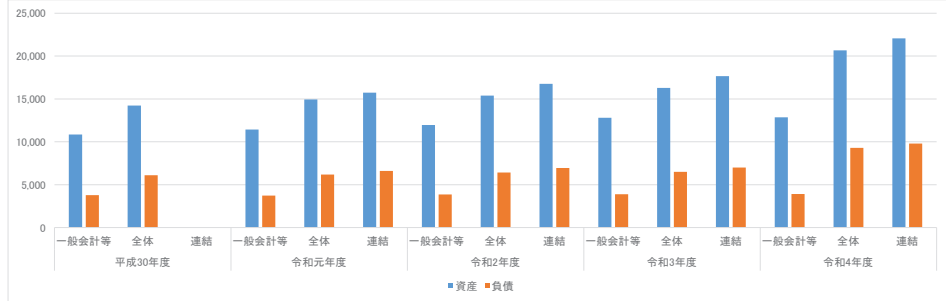
団体名 福島県玉川村
 団体コード 075027

人口	6,312人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	62人
面積	46.67km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,511.483千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	10.7%
		将来負担比率	41.4%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

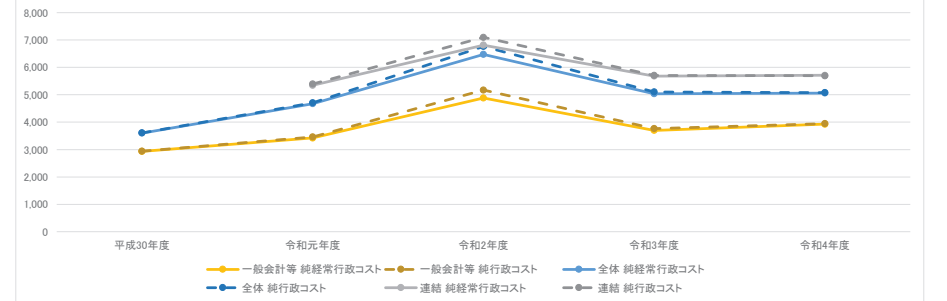
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	10,860	11,446	11,950	12,801	12,847
	負債	3,783	3,719	3,866	3,892	3,907
全体	資産	14,236	14,943	15,387	16,290	20,672
	負債	6,110	6,177	6,415	6,488	9,283
連結	資産		15,725	16,774	17,673	22,062
	負債		6,614	6,941	7,004	9,808



分析:
 一般会計においては、資産総額が46百万円(+0.4%)の増となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産(工作物)、インフラ資産(建設仮勘定)及び流動資産(現金預金)、流動資産(財政調整基金)であり、令和4年度は、社会資本整備総合交付金事業等の実施により、インフラ資産(工作物)が91百万円、インフラ資産(建設仮勘定)が164百万円増加した。また、財政調整基金の積立により流動資産(財政調整基金)が105百万円増加している。
 負債については、前年度末から15百万円(0.4%)の増となった。例年各種事業の実施により地方債を新規発行しているため流動負債(1年内償還予定地方債)が30百万円増加している。

2. 行政コストの状況

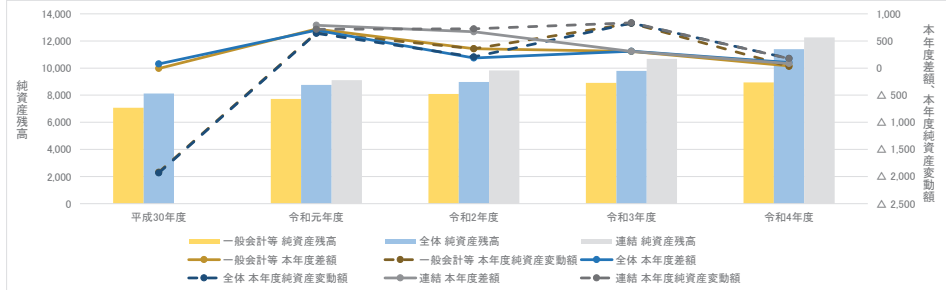
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,933	3,424	4,883	3,700	3,926
	純行政コスト	2,940	3,458	5,174	3,764	3,945
全体	純経常行政コスト	3,600	4,675	6,474	5,039	5,060
	純行政コスト	3,607	4,709	6,765	5,103	5,079
連結	純経常行政コスト		5,348	6,812	5,683	5,711
	純行政コスト		5,394	7,100	5,706	5,694



分析:
 一般会計等においては、経常費用が4,056百万円となり、対前年度比183百万円(+4.7%)増加した。金額の変動が大きいものは、維持補修費で緊急浚渫推進事業等の実施により、116百万円の増となった。

3. 純資産変動の状況

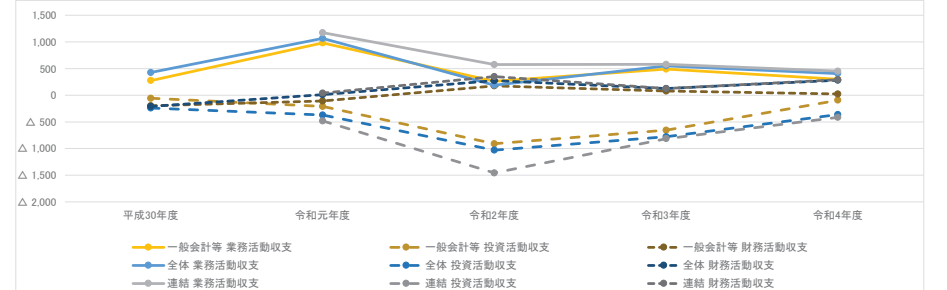
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 8	720	356	306	39
	本年度純資産変動額	△ 1,919	650	356	825	30
	純資産残高	7,077	7,727	8,083	8,909	8,939
全体	本年度差額	76	698	187	310	101
	本年度純資産変動額	△ 1,932	640	206	829	178
	純資産残高	8,126	8,766	8,972	9,801	11,389
連結	本年度差額		789	669	309	84
	本年度純資産変動額		715	722	835	175
	純資産残高		9,111	9,833	10,669	12,254



分析:
 一般会計等においては、税金及び国県等補助金の財源が3,984百万円となり、対前年度比85百万円(△2.1%)の減となった。子育て世帯への臨時特別給付金事業等の終了により国庫支出金が減少したことが要因である。
 また、純行政コストは3,945百万円となり、181百万円(+4.8%)増加した。純資産残高は8,939百万円となり、30百万円(+0.3%)増となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	276	981	262	489	298
	投資活動収支	△ 56	△ 211	△ 909	△ 655	△ 93
	財務活動収支	△ 197	△ 107	175	78	25
全体	業務活動収支	427	1,066	188	552	407
	投資活動収支	△ 240	△ 372	△ 1,030	△ 778	△ 363
	財務活動収支	△ 210	11	274	126	282
連結	業務活動収支		1,174	576	580	453
	投資活動収支		△ 482	△ 1,456	△ 814	△ 415
	財務活動収支		40	350	124	292



分析:
 一般会計等においては、業務活動収支が298百万円となり、対前年度比191百万円(△39%)減少した。変動の主な要因は、子育て世帯への臨時特別給付金事業等の終了により国県等補助金収入が減少したものである。投資活動収支は△93百万円となり、対前年度比562百万円増加した。一方、地方債発行収入が地方債償還額を上回ったことにより、財務活動収支は25百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報①

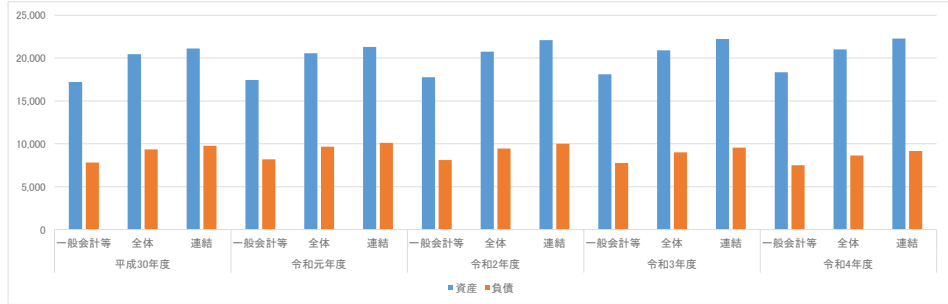
団体名 福島県平田村
団体コード 075035

人口	5,625人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	73人
面積	93.42km ²	実質赤字比率	-9%
標準財政規模	3,103.276千円	連結実質赤字比率	-9%
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	13.4%
		将来負担比率	37.2%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

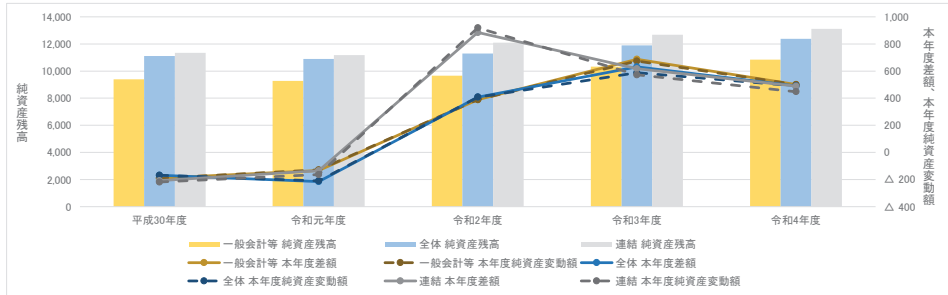
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	17,222	17,461	17,764	18,102	18,343
	負債	7,822	8,189	8,103	7,767	7,507
全体	資産	20,453	20,555	20,756	20,900	21,004
	負債	9,350	9,663	9,455	9,011	8,624
連結	資産	21,125	21,298	22,101	22,232	22,281
	負債	9,779	10,116	9,999	9,558	9,160



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から241百万円の増加(+1.3%)となった。ただし資産総額のうち有形固定資産の割合が85.3%となっており、これらの資産は将来の維持管理、更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努めている。
・水道事業会計、下水道事業会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から104百万円増加(+0.4%)し、負債総額は前年度末から387百万円減少(-4.2%)した。資産総額は、上下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて2,661百万円多くなるが、負債総額も1,117百万円多くなっている。
・石川地方生活環境施設組合、公立小野町地方総合病院等を含めた連結では、資産総額は前年度末から49百万円の増加(+0.2%)し、負債総額は前年度末から398百万円減少(-4.0%)した。資産総額は病院等に係る資産を計上していることにより、一般会計と比べて4,130百万円多くなるが、負債総額も病院事業において借入金などがあることから1,653百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

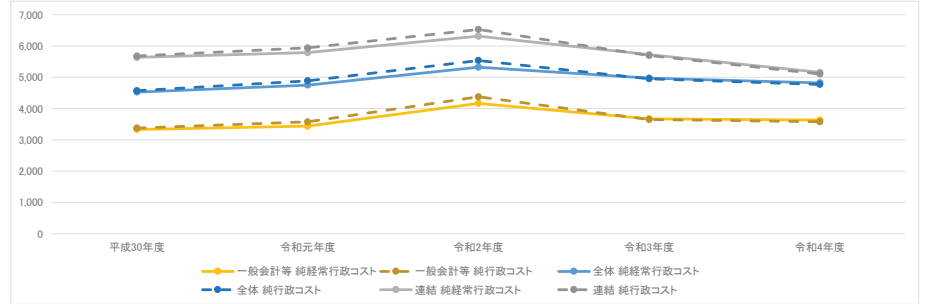
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 190	△ 133	389	687	501
	本年度純資産変動額	△ 190	△ 128	389	674	501
	純資産残高	9,400	9,272	9,661	10,335	10,836
全体	本年度差額	△ 168	△ 215	408	831	491
	本年度純資産変動額	△ 168	△ 210	408	588	491
	純資産残高	11,103	10,893	11,300	11,889	12,380
連結	本年度差額	△ 208	△ 135	885	618	489
	本年度純資産変動額	△ 218	△ 164	919	572	448
	純資産残高	11,346	11,183	12,102	12,674	13,121



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(約4,078百万円)が純行政コスト(約3,677百万円)を上回ったことから、本年度差額は約401百万円(前年度比-286百万円)となり、純資産残高は約447百万円の増加となった。
・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険税が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が402百万円多くなっており、本年度差額は491百万円となり、純資産残高は約589百万円の増加となった。
・連結では、福島県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,514百万円、純資産残高は2,285百万円となった。

2. 行政コストの状況

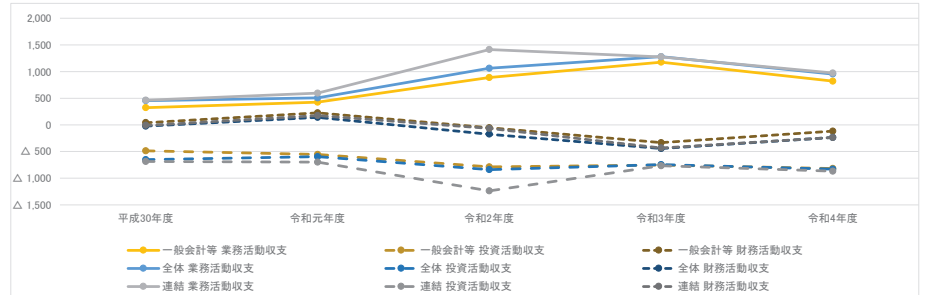
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,329	3,436	4,163	3,673	3,631
	純行政コスト	3,375	3,574	4,376	3,650	3,577
全体	純経常行政コスト	4,524	4,746	5,321	4,971	4,822
	純行政コスト	4,570	4,884	5,534	4,949	4,768
連結	純経常行政コスト	5,633	5,785	6,313	5,720	5,157
	純行政コスト	5,677	5,938	6,526	5,697	5,103



分析:
一般会計等においては、経常費用は約3,726百万円となり、前年度比約52百万円の減少(-1.3%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は2,374百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,352百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費(824百万円、前年度比+38百万円)、次いで減価償却費(770百万円、前年度比+35百万円)であり、純行政コストの約44%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
・全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が約135百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が約918百万円多くなり、純行政コストは約1,191百万円多くなっている。
・連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が約490百万円多くなり、純行政コストは約1,526百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	323	427	890	1,176	822
	投資活動収支	△ 486	△ 554	△ 787	△ 753	△ 818
	財務活動収支	42	226	△ 54	△ 332	△ 116
全体	業務活動収支	454	506	1,062	1,280	954
	投資活動収支	△ 653	△ 595	△ 839	△ 744	△ 831
	財務活動収支	△ 22	141	△ 174	△ 443	△ 237
連結	業務活動収支	462	595	1,413	1,276	974
	投資活動収支	△ 686	△ 699	△ 1,237	△ 767	△ 867
	財務活動収支	△ 9	175	△ 65	△ 433	△ 235



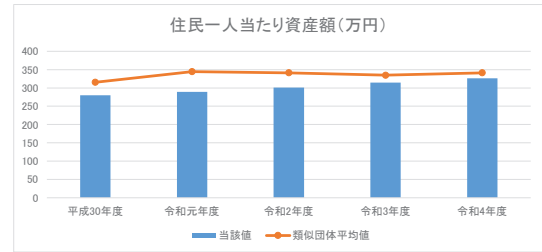
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は822百万円であったが、投資活動収支については、▲818百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲116百万円となり、本年度末資金残高は前年度から112百万円減少し、341百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状況である。
・全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料があることなどから、業務活動収支は一般会計等より132百万円多い954百万円となっている。投資活動収支では、水道管の布設替工事等を実施したため、▲831百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲237百万円となり、本年度末資金残高は前年度から114百万円減少し、408百万円となった。
・連結では、業務活動収支は一般会計等より152百万円多い954百万円となっている。投資活動収支では、▲867百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲235百万円となり、本年度末資金残高は前年度から128百万円減少し、534百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

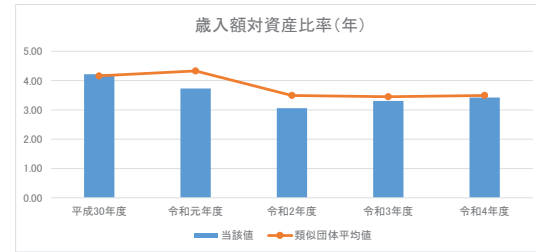
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,722,229	1,746,100	1,776,400	1,810,219	1,834,303
人口	6,151	6,036	5,900	5,754	5,625
当該値	280.0	289.3	301.1	314.6	326.1
類似団体平均値	315.4	344.5	341.1	334.7	341.3



②歳入額対資産比率(年)

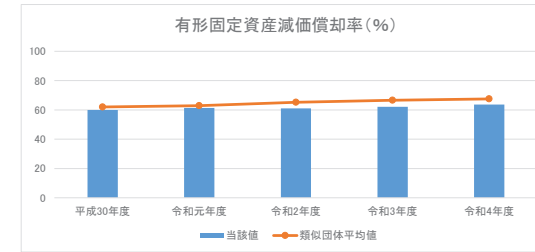
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	17,222	17,461	17,764	18,102	18,343
歳入総額	4,085	4,684	5,809	5,464	5,363
当該値	4.22	3.73	3.06	3.31	3.42
類似団体平均値	4.16	4.33	3.49	3.45	3.49



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	20,135	20,816	21,505	22,214	22,947
有形固定資産 ※1	33,606	33,958	35,225	35,769	36,106
当該値	59.9	61.3	61.1	62.1	63.6
類似団体平均値	62.0	62.9	65.2	66.6	67.5

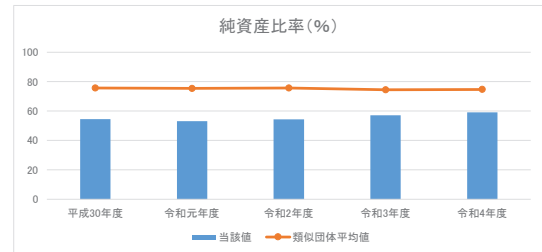
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

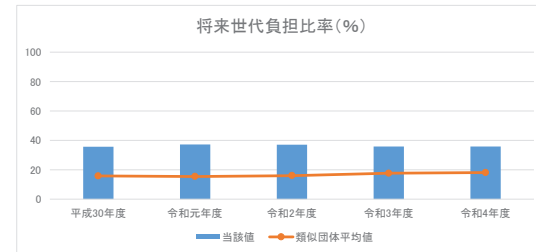
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	9,400	9,272	9,661	10,335	10,836
資産合計	17,222	17,461	17,764	18,102	18,343
当該値	54.6	53.1	54.4	57.1	59.1
類似団体平均値	75.7	75.4	75.7	74.5	74.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	5,451	5,752	5,776	5,581	5,617
有形・無形固定資産合計	15,286	15,469	15,598	15,562	15,694
当該値	35.7	37.2	37.0	35.9	35.8
類似団体平均値	15.8	15.4	16.0	17.6	18.1

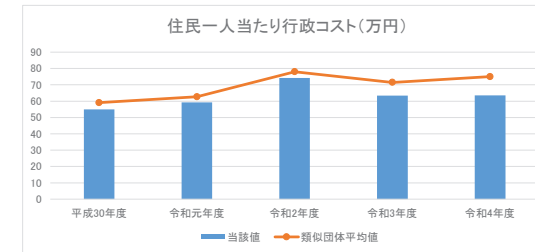
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

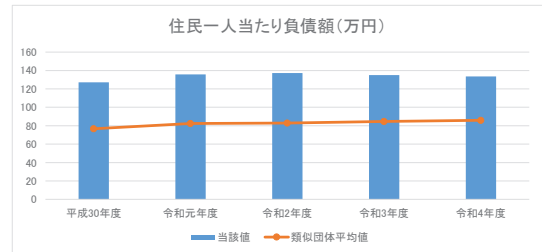
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	337,506	357,400	437,600	364,990	357,688
人口	6,151	6,036	5,900	5,754	5,625
当該値	54.9	59.2	74.2	63.4	63.6
類似団体平均値	59.1	62.7	78.0	71.5	75.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

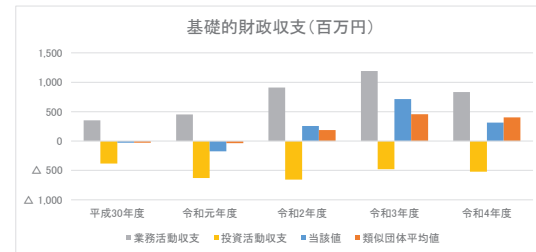
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	782,212	818,900	810,300	776,707	750,699
人口	6,151	6,036	5,900	5,754	5,625
当該値	127.2	135.7	137.3	135.0	133.5
類似団体平均値	76.7	82.4	82.8	84.7	85.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	354	453	911	1,192	835
投資活動収支 ※2	△ 382	△ 628	△ 656	△ 479	△ 522
当該値	△ 28	△ 175	255	713	313
類似団体平均値	△ 27.6	△ 36.9	185.1	454.7	402.8

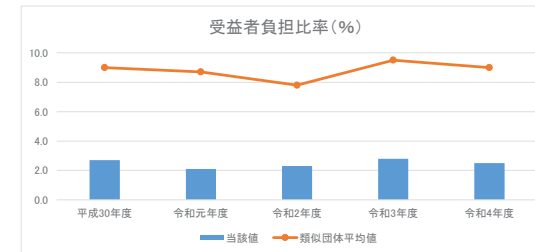
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	92	74	97	105	95
経常費用	3,421	3,510	4,260	3,778	3,726
当該値	2.7	2.1	2.3	2.8	2.5
類似団体平均値	9.0	8.7	7.8	9.5	9.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、固定資産台帳において、昭和59年度以前に取得した道路、河川等について、備忘価格1円評価しているためである。減価償却も進んでいるが、ひらたこども園建築等により前年度比+24,084万円となっている。歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回っている。資産合計は昨年度から241百万円増加したが、歳入総額は101百万円減少したことにより、0.11年増加した。有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を下回っている。ひらたこども園建築等により、前年度より1.5%増加した。今後も老朽化が懸念されることから、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っている。資産合計は増加し、負債合計は減少(前年対比-97百万円)したため、純資産比率は前年度比2.0%増加した。

3. 行政コストの状況

純行政コストは、類似団体を大きく下回っている。物件費等の支出の減少が大きく影響しているが、移転費用等の減少により、前年対比0.2%増となった。今後も公共施設の適正な管理に努め、コスト削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体に比べて大きく上回っているが、負債合計のうち100%交付税措置される臨時財政対策債や70%交付税措置される過疎対策事業債が多くなっている。基礎的財政収支は業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字部分を上回ったため、313百万円となっている。物件費等支出の増加の影響で、業務活動収支は減少した。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体に比べて大きく下回っているが、前年度と比べて0.3%減少している。公共施設等総合管理計画に基づき老朽化した施設の適正な管理を行い、経常経費の削減に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

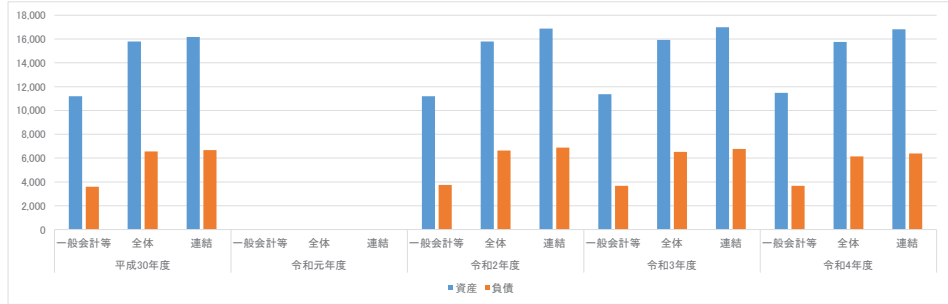
団体名 福島県浅川町
 団体コード 075043

人口	5,984人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	63人
面積	37.43km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,448.976千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	5.5%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

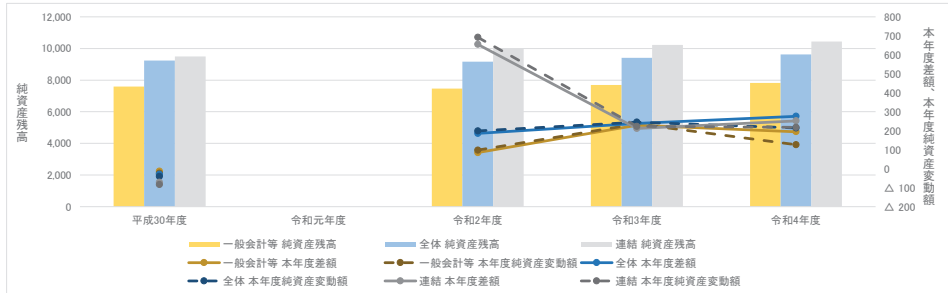
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	11,196	11,203	11,371	11,487	
	負債	3,598	3,742	3,674	3,663	
全体	資産	15,792	15,804	15,931	15,762	
	負債	6,559	6,640	6,521	6,137	
連結	資産	16,179	16,881	16,986	16,825	
	負債	6,681	6,885	6,766	6,387	



分析:
 令和3年度と比較して、一般会計等においては資産が116百万円の増(+1.0%)、負債が11百万円の減(△0.3%)となった。主な原因としては、資産の部における固定資産についてインフラ資産における工物物が460百万円の増、工物物の減価償却累計額が183百万円の減が顕著であった。投資その他の資産については145百万円の増、うちその他基金109百万円の増が顕著であった。流動資産については109百万円の減、うち財政調整基金90百万円の増が顕著であった。負債の部における固定負債が29百万円の減、うち地方債が16百万円の減、退職手当引当金が13百万円の減であった。流動負債については20百万円の増となり、負債合計としては10百万円の減となった。

3. 純資産変動の状況

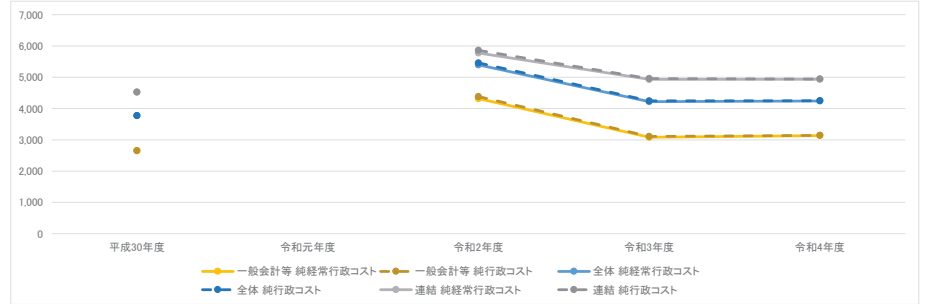
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△13	85	229	195	
	本年度純資産変動額	△24	98	236	126	
	純資産残高	7,598	7,461	7,697	7,824	
全体	本年度差額	△30	186	238	276	
	本年度純資産変動額	△41	199	245	215	
	純資産残高	9,233	9,164	9,410	9,625	
連結	本年度差額	△72	655	212	252	
	本年度純資産変動額	△84	692	223	218	
	純資産残高	9,498	9,996	10,219	10,437	



分析:
 一般会計等においては、本年度差額が34百万円の減、本年度純資産変動額が110百万円の減、純資産残高が127百万円の増となった。財源における国県等補助金が41百万円の減となっているが、新型コロナウイルス感染症に係る補助金関係等の減少が挙げられる。一般会計等、全体、連結の純資産残高については増加傾向にある。

2. 行政コストの状況

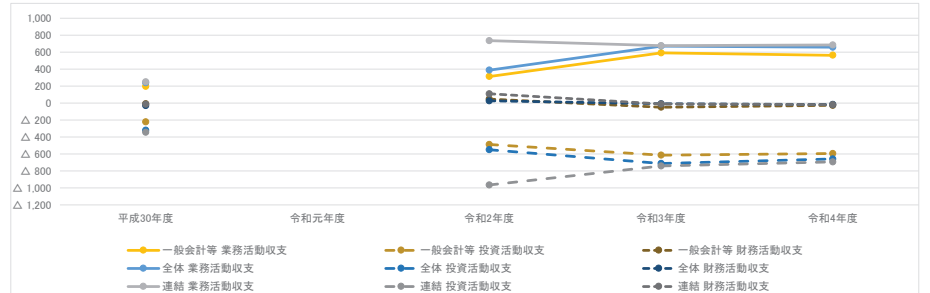
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,650	4,318	3,082	3,136	
	純行政コスト	2,653	4,382	3,108	3,142	
全体	純経常行政コスト	3,772	5,395	4,220	4,242	
	純行政コスト	3,775	5,459	4,246	4,249	
連結	純経常行政コスト	4,522	5,774	4,933	4,934	
	純行政コスト	4,522	5,859	4,959	4,941	



分析:
 令和3年度と比較するとほぼ数値は変わらず、純経常行政コストについては54百万円の増(0.02%)、純行政コストについては34百万円の増(0.01%)となった。純経常行政コストについては、業務費用における物件費等について、物件費が56百万円の増、移転費用における補助金等が50百万円の減であった。コロナウチンにおける予防接種等業務や関連事業についても沈静化していることが原因と思われる。純行政コストについては臨時利益のうちの資産売却益が3百万円の増となっており、官公庁オークションにて売却した公用車の利益であることが伺える。次年度以降についてはさらに新型コロナウイルス感染症関連の事業が下火になっているため、全体的に令和3~4年度と同程度になる事が見込まれる。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	196	313	592	564	
	投資活動収支	△221	△488	△614	△594	
	財務活動収支	△8	△49	△27	△27	
全体	業務活動収支	240	388	671	658	
	投資活動収支	△319	△550	△712	△659	
	財務活動収支	△30	△27	△5	△17	
連結	業務活動収支	250	736	677	685	
	投資活動収支	△345	△965	△742	△683	
	財務活動収支	△14	110	△11	△18	



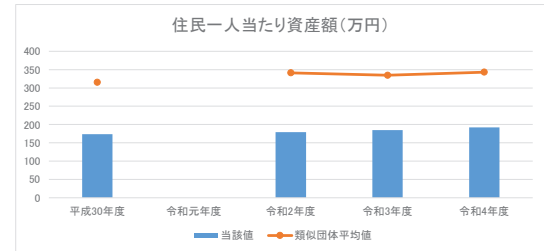
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支が28百万円の減、投資活動収支が20百万円の増、財務活動収支が22百万円の増となった。業務活動収支については物件費等支出が62百万円の増、補助金等支出が50百万円の減、業務収入における税金等収入が40百万円の増、国県等補助金収入が20百万円の減であった。投資活動収支については公共施設等整備費支出が236百万円の増、基金積立金支出が205百万円の減、基金取崩収入が1百万円の増であった。中学校建設事業に多額の支出をしているため例年より基金への積立額が少ないこと、基金取崩収入から基金を極力取り崩さないように工夫していることが見受けられる。財務活動収支については地方債発行収入58百万円の増となり、3年度よりも起債事業が増加していることが見受けられる。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

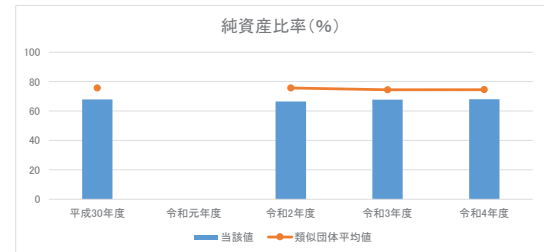
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,119,596		1,120,320	1,137,134	1,148,700
人口	6,440		6,248	6,152	5,984
当該値	173.9		179.3	184.8	192.0
類似団体平均値	315.4		341.1	334.7	343.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

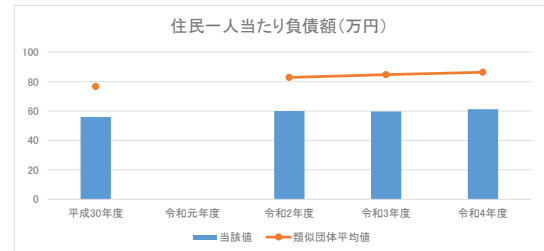
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	7,598		7,461	7,697	7,824
資産合計	11,196		11,203	11,371	11,487
当該値	67.9		66.6	67.7	68.1
類似団体平均値	75.7		75.7	74.5	74.6



4. 負債の状況

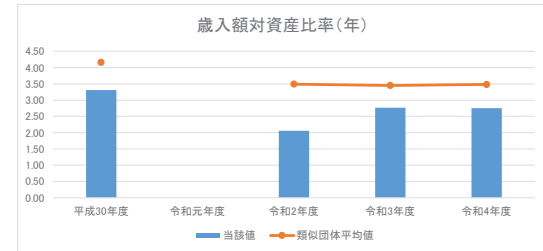
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	359,807		374,195	367,385	366,340
人口	6,440		6,248	6,152	5,984
当該値	55.9		59.9	59.7	61.2
類似団体平均値	76.7		82.8	84.7	86.3



②歳入額対資産比率(年)

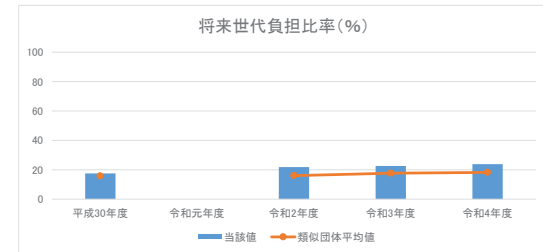
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	11,196		11,203	11,371	11,487
歳入総額	3,380		5,447	4,106	4,171
当該値	3.31		2.06	2.77	2.75
類似団体平均値	4.16		3.49	3.45	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	1,442		1,732	1,765	1,875
有形・無形固定資産合計	8,253		7,957	7,795	7,872
当該値	17.5		21.8	22.6	23.8
類似団体平均値	15.8		16.0	17.6	18.2

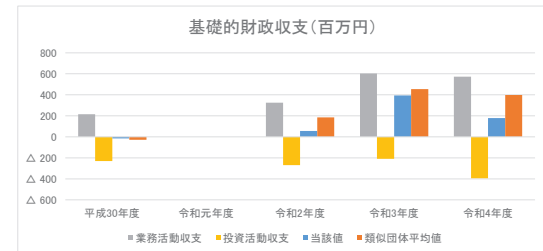
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	215		326	603	573
投資活動収支 ※2	△ 230		△ 268	△ 208	△ 395
当該値	△ 15		57	395	178
類似団体平均値	△ 27.6		185.1	454.7	398.8

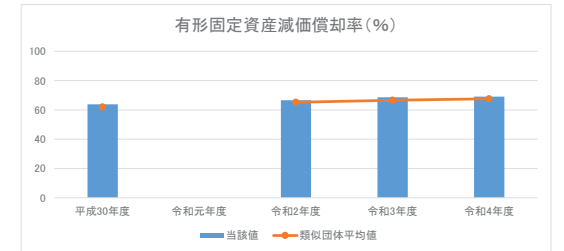
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	10,788		11,534	11,926	12,313
有形固定資産 ※1	16,916		17,325	17,379	17,857
当該値	63.8		66.6	68.6	69.0
類似団体平均値	62.0		65.2	66.6	67.6

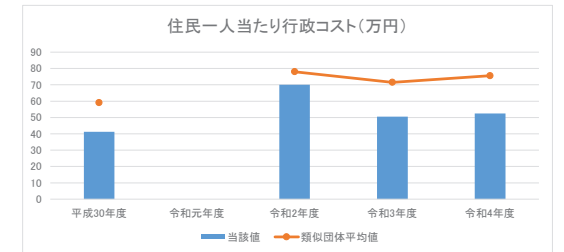
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

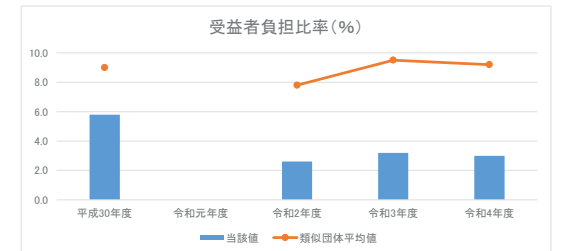
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	265,279		438,230	310,831	314,242
人口	6,440		6,248	6,152	5,984
当該値	41.2		70.1	50.5	52.5
類似団体平均値	59.1		78.0	71.5	75.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	163		115	101	97
経常費用	2,813		4,433	3,183	3,233
当該値	5.8		2.6	3.2	3.0
類似団体平均値	9.0		7.8	9.5	9.2



分析欄:
1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均を大きく下回っている。これは道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため備忘価額1円で評価しているものが大半を占めていることや、施設の老朽化が進んでいるためである。
 有形固定資産減価償却率は類似団体平均値とほぼ同率であるため、備った償却は行われていないと見受けられる。今後は老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化や公共施設等の集約化・複合化を進める等により、公共施設等の適正管理に努める。
 現在、中学校建設事業が進められており、資産の額が増えることが今後予想される。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率の当該値は0.4%の増となり、収支等収入が増加していることと国庫等補助金が減少しているため大幅な増はなかった。
 将来世代負担比率については、類似団体平均値より5.6%増となっているが、地方債残高が大きくなる一方で固定資産が増加しないことが原因と思われる。
 中学校建設事業に係る多額の地方債の借入を予定しているため地方債残高と将来負担比率は増加することが予想されている。そのため起債借入と基金取崩のバランスを考慮しながら事業を行うことが求められる。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たりの行政コストは前年度比2.0万円の増であるが、類似団体平均値より23.1万円低くなっている。類似団体平均値が増加していることから当該値は全国的に増加傾向にあることが伺える。今後人口が減少しているにも関わらず行政コストが増加し続けることが想定できるため、人口増よりも行政コストの削減に努めるべきである。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は類似団体平均値より25.1万円下回っているが、当該値については前年度比1.5万円増加している。負債合計が前年度比1,045万円減少しているにもかかわらず増加しているのは、人口減少により一人当たりの負担額が増加しているためである。
 人口減少が続くと、中学校建設事業に係る多額の地方債借入することにより当該値については今後上昇すると予想される。

5. 受益者負担の状況
 類似団体平均値より6.2%下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。
 当該値については前年度より0.2%減少しており、経常収益が減少し、経常費用が増加している。
 経常収益額が最も低いため、公共施設利用料等の見直しや利用回数増加を図ることにより、受益者負担の適正化を図るとともに、経常収益の増加が求められる。
 経常費用については前年度より増加していることから、経常経費削減について努力したい。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

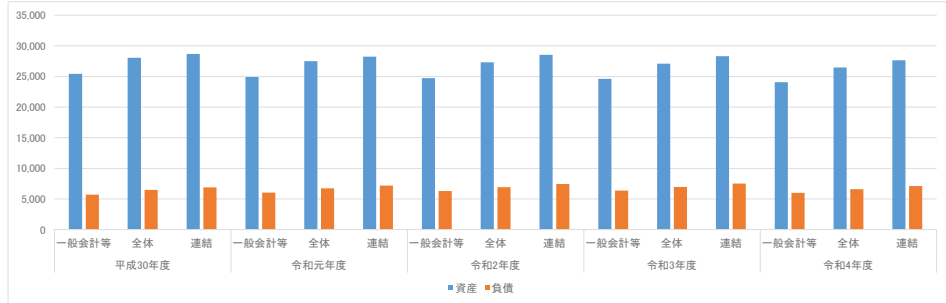
団体名 福島県古殿町
団体コード 075051

人口	4,774人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	80人
面積	163.29km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,033.088千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村1-1	実質公債費比率	8.5%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

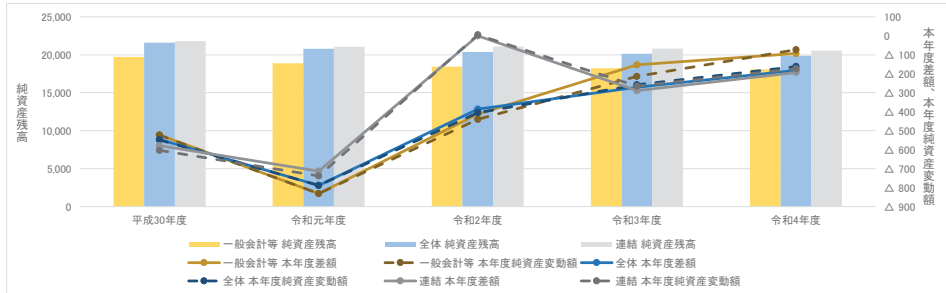
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	25,423	24,907	24,744	24,605	24,054
	負債	5,701	6,016	6,293	6,368	5,976
全体	資産	28,058	27,515	27,323	27,095	26,460
	負債	6,473	6,719	6,932	6,962	6,575
連結	資産	28,693	28,242	28,533	28,311	27,657
	負債	6,878	7,165	7,451	7,494	7,100



分析:
一般会計等においては、前年度末から資産総額が551百万円減少(△2.24%)となった。増減の大きいものは、有形固定資産と基金であり、有形固定資産は、減価償却による資産の減少が資産の取得額を上回ったこと等から861百万円減少した一方、基金は減価償却への積立により基金(流動資産)が516百万円増加した。また、一般会計等における負債総額は、前年度末から392百万円減少(△6.16%)となった。要因としては、地方債の償還による負債の減である。

3. 純資産変動の状況

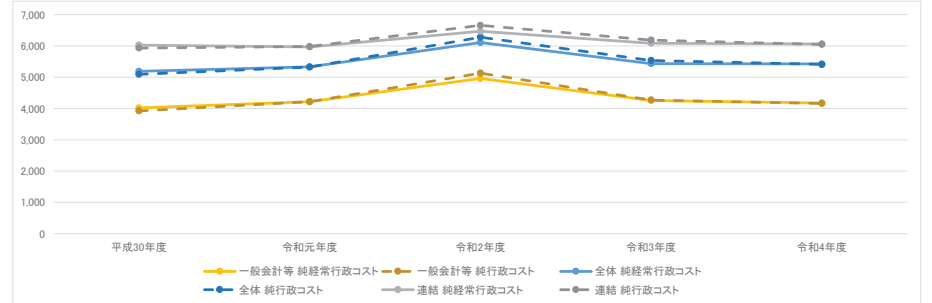
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 522	△ 831	△ 413	△ 153	△ 93
	本年度純資産変動額	△ 523	△ 831	△ 440	△ 214	△ 73
	純資産残高	19,722	18,891	18,451	18,237	18,078
全体	本年度差額	△ 546	△ 788	△ 387	△ 271	△ 182
	本年度純資産変動額	△ 548	△ 788	△ 405	△ 258	△ 162
	純資産残高	21,585	20,796	20,391	20,133	19,885
連結	本年度差額	△ 578	△ 713	0	△ 289	△ 193
	本年度純資産変動額	△ 603	△ 738	5	△ 265	△ 173
	純資産残高	21,815	21,077	21,082	20,817	20,557



分析:
一般会計においては、税収等の財源(4,069百万円)が純行政コスト(4,162千円)を下回ったことから、本年度差額は△93百万円(前年度比+60百万円)となり、純資産残高は159百万円の減少となった。本年度差額がマイナスの要因としては減価償却費が考えられる。今後も同様の状況が想定されるため、物件費等の行政コストの圧縮に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収に含まれることから、一般会計と比べて財源が1,158百万円多くなっている一方、純行政コストも1,247百万円増加していることから、本年度差額は182百万円の減少となり、純資産残高は248百万円減少した。
連結では、福島県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,784百万円多くなっている一方、純行政コストも1,885百万円増加していることから、本年度差額は193百万円の減少となり、純資産残高は173百万円減少した。

2. 行政コストの状況

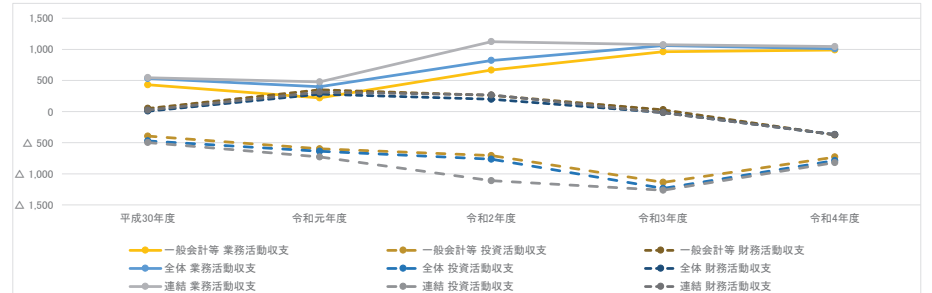
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,020	4,221	4,961	4,255	4,175
	純行政コスト	3,923	4,217	5,131	4,271	4,162
全体	純経常行政コスト	5,190	5,329	6,109	5,434	5,423
	純行政コスト	5,093	5,328	6,279	5,535	5,409
連結	純経常行政コスト	6,030	5,968	6,470	6,088	6,061
	純行政コスト	5,931	5,980	6,659	6,188	6,047



分析:
一般会計等においては、昨年度に比べ、純経常行政コストが80百万円減少し4,175百万円となった。純経常行政コストを分析すると、経常費用のうち人件費等の業務費用は3,058百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,209百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費(1,286百万円、前年度比+49百万円)、次いで物件費(883百万円、前年度比+85百万円)であり、この2項目で経常費用の50.84%を占めている。今後はDX関連の委託事業等の増に伴い物件費等においても増加が見込まれるため、事業の見直しや経常経費の削減により経費の抑制に努める。
全体では、一般会計に比べて、水道使用料等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が118百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が998百万円多くなり、純行政コストは1,247百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が202百万円多くなり、純行政コストは、1,885百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	432	220	666	962	989
	投資活動収支	△ 394	△ 599	△ 708	△ 1,138	△ 731
	財務活動収支	51	350	282	29	△ 375
全体	業務活動収支	532	399	822	1,061	1,010
	投資活動収支	△ 472	△ 639	△ 765	△ 1,235	△ 787
	財務活動収支	7	280	198	△ 15	△ 370
連結	業務活動収支	545	477	1,123	1,074	1,044
	投資活動収支	△ 498	△ 730	△ 1,112	△ 1,264	△ 820
	財務活動収支	23	313	266	△ 18	△ 369



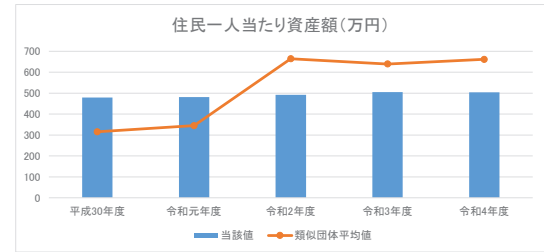
分析:
一般会計においては、業務活動収支は989百万円であったが、投資活動収支については社会資本整備総合交付金事業による道路改良事業や体育施設の照明LED化工事等を行ったことから、△731百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債の償還支出を下回ったことから、△375百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から117百万円減少し、135百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等により21百万円多い1,010百万円となっている。投資活動収支では、簡易水道特別会計及び農業集落排水事業特別会計において施設等の更新事業を実施したため、△787百万円となっている。財務活動収支では、地方債の発行額が地方債の償還支出を下回ったことから、△370百万円となり、本年度末資金残高は前年度から146百万円減少し、215百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

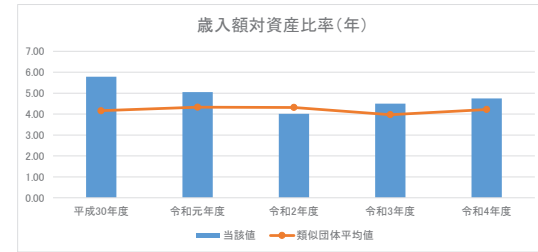
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,542,339	2,490,733	2,474,393	2,460,485	2,405,432
人口	5,307	5,174	5,027	4,869	4,774
当該値	479.1	481.4	492.2	505.3	503.9
類似団体平均値	315.4	344.5	664.4	639.2	661.4



②歳入額対資産比率(年)

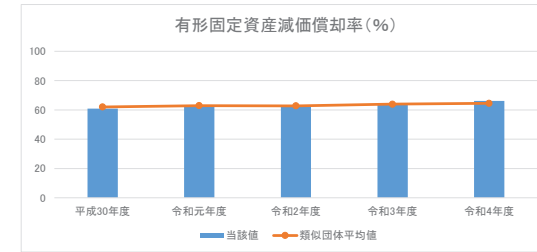
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	25,423	24,907	24,744	24,605	24,054
歳入総額	4,394	4,928	6,173	5,467	5,064
当該値	5.79	5.05	4.01	4.50	4.75
類似団体平均値	4.16	4.33	4.32	3.97	4.22



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	30,710	31,752	32,949	33,996	35,339
有形固定資産 ※1	50,398	51,024	52,143	52,988	53,448
当該値	60.9	62.2	63.2	64.2	66.1
類似団体平均値	62.0	62.9	62.7	63.9	64.5

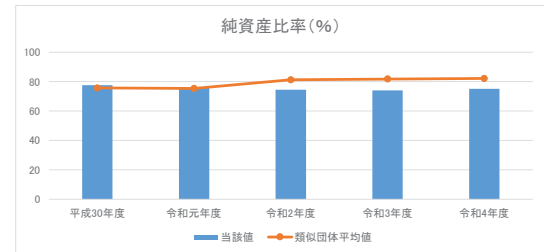
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

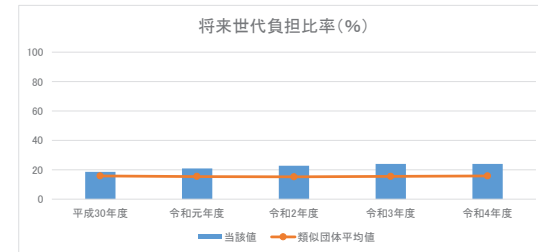
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	19,722	18,891	18,451	18,237	18,078
資産合計	25,423	24,907	24,744	24,605	24,054
当該値	77.6	75.8	74.6	74.1	75.2
類似団体平均値	75.7	75.4	81.3	81.8	82.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	4,074	4,525	4,901	5,035	4,815
有形・無形固定資産合計	21,947	21,679	21,504	21,028	20,146
当該値	18.6	20.9	22.8	23.9	23.9
類似団体平均値	15.8	15.4	15.2	15.5	15.8

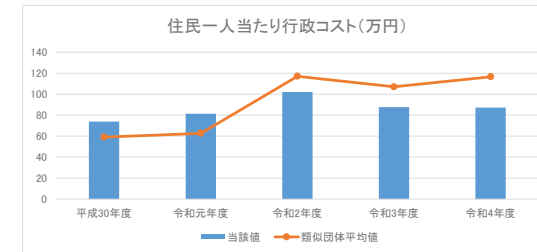
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

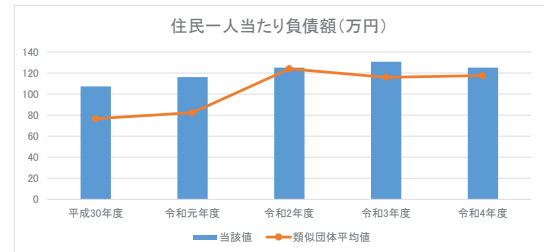
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	392,328	421,724	513,094	427,090	416,172
人口	5,307	5,174	5,027	4,869	4,774
当該値	73.9	81.5	102.1	87.7	87.2
類似団体平均値	59.1	62.7	117.0	107.0	116.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

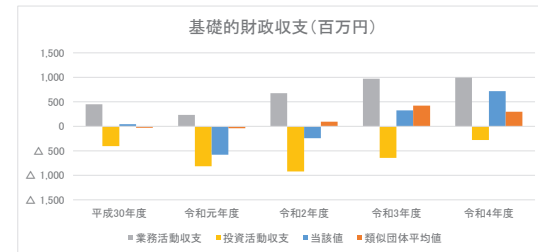
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	570,134	601,639	629,316	636,819	597,643
人口	5,307	5,174	5,027	4,869	4,774
当該値	107.4	116.3	125.2	130.8	125.2
類似団体平均値	76.7	82.4	124.1	116.1	117.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	451	235	678	970	997
投資活動収支 ※2	△ 406	△ 815	△ 920	△ 643	△ 278
当該値	45	△ 580	△ 242	327	719
類似団体平均値	△ 27.6	△ 36.9	94.4	421.5	296.0

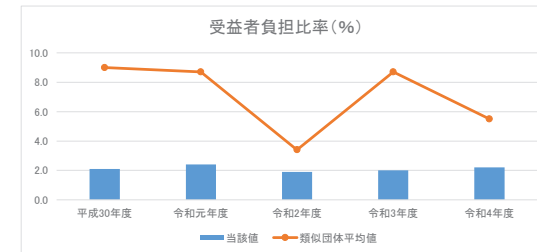
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	88	103	95	85	92
経常費用	4,108	4,323	5,056	4,341	4,268
当該値	2.1	2.4	1.9	2.0	2.2
類似団体平均値	9.0	8.7	3.4	8.7	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

令和4年度においては住民一人当たり資産額並びに歳入額対資産比率が類似団体平均を大きく下回っている。当市は類似団体と比べると人口が比較的多いため、一人当たり資産額が低く算定される傾向があるためである。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均と同水準である66.1%である。公共施設等総合管理計画に基づき、長寿命化を図るなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回ったが、指標は改善している。これは分子である純資産の減少より、分母である資産合計の減少が大きかったため昨年年度から1.1ポイント増加している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去及び現世代が消費して便宜を享受したことを意味するため、より一層の行政コスト削減に努める。
将来世代負担比率は、類似団体より8.1ポイント高い23.9%であり、昨年度と同率であった。これは分子である地方債残高の減少率と分母である有形・無形固定資産合計の減少率がほぼ同率であり、結果として将来世代負担比率の増減がなかったものである。昨年と比べると地方債残高は220百万円減少しているため、今後も新規に発行する地方債の抑制を行うことにより、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体より29.4万円低い87.2万円であり、昨年度と比べ0.5万円減少している。今後もコスト意識を持ち事業執行に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体より7.4万円高い125.2万円であり、昨年度と比べると5.6万円減少した。これは、地方債残高が375百万円減少したためである。今後も財政指標が悪化しないよう地方債残高の縮小に努める。
基礎的財政収支は業務活動収支の黒字部分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字部分を上回ったため、719百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、道路や公共施設等の整備の財源として地方債を活用したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。今後は施設の老朽化等により維持修繕費用等の増加が見込まれるので、施設の長寿命化等により経常費用の削減に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

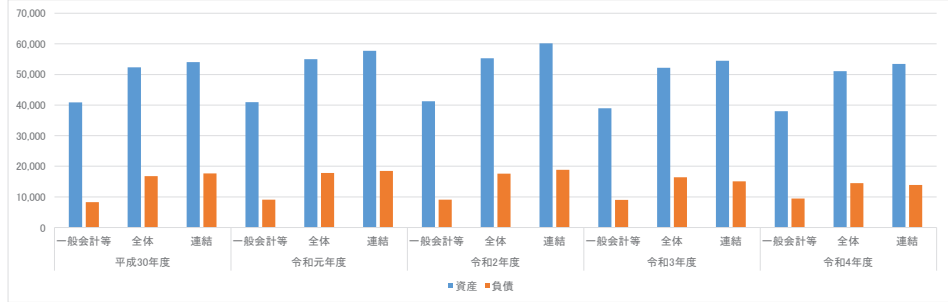
団体名 福島県三春町
団体コード 075213

人口	16,489人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	156人
面積	72.76km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	5,167,014千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村IV-1	実質公債費比率	7.4%
		将来負担比率	13.2%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

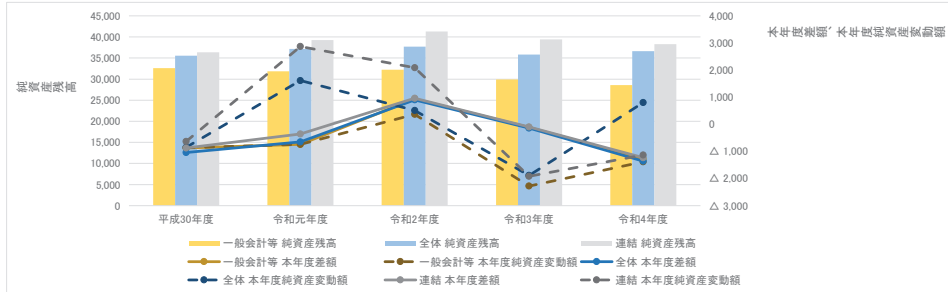
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	40,896	40,959	41,275	38,928	38,026
	負債	8,307	9,111	9,060	8,990	9,469
全体	資産	52,350	54,969	55,309	52,197	51,085
	負債	16,778	17,783	17,614	16,389	14,470
連結	資産	54,001	57,718	60,183	54,485	53,465
	負債	17,638	18,488	18,865	15,083	13,872



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から902百万円減少(△2.4%)し、負債総額も前年度末から479百万円増加(5.3%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が81.0%となっており、前年度末から減少しているが、維持管理・更新等の将来の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の適正管理に努める。
特別会計等を加えた全体においては、資産総額が前年度末から1,112百万円減少(△2.2%)し、負債総額も前年度末から1,919百万円増加(△11.8%)となった。資産総額は、特別会計におけるインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べ13,059百万円多くなっているが、負債総額も地方債(固定負債)を充たしたことから、5,001百万円多くなっている。
まちづくり会社(第3セクター)等を加えた連結においては、資産総額が前年度末から1,020百万円減少(△1.9%)し、負債総額も前年度末から1,211百万円減少(△8.1%)となった。資産総額は、まちづくり会社の保有資産を計上したこと等により、一般会計等と比べて15,439百万円多くなっているが、負債総額も借入金等を計上したこと等から、4,403百万円多くなっている。
今後においても、適切な維持管理等を行い、将来負担を増加させないよう努める。

3. 純資産変動の状況

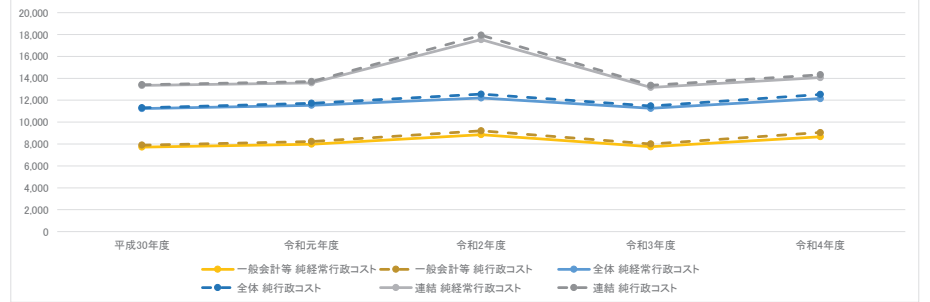
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 876	△ 741	937	△ 116	△ 1,271
	本年度純資産変動額	△ 864	△ 742	367	△ 2,278	△ 1,381
	純資産残高	32,590	31,848	32,216	29,938	28,557
全体	本年度差額	△ 1,039	△ 647	900	△ 140	△ 1,359
	本年度純資産変動額	△ 849	1,615	509	△ 1,886	806
	純資産残高	35,572	37,186	37,695	35,809	36,615
連結	本年度差額	△ 872	△ 360	961	△ 101	△ 1,230
	本年度純資産変動額	△ 634	2,868	2,087	△ 1,916	△ 1,133
	純資産残高	36,363	39,231	41,318	39,402	38,269



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(7,779百万円)が純行政コスト(9,050百万円)を下回ったことから、本年度差額は△1,271百万円(前年度比△1,154百万円)となり、純資産残高は1,381百万円減少となった。財源である国県等補助金において、大幅な減少はなかったものの2,164百万円(前年度比△84百万円)となり、行政コストの減少は、減価償却により徐々に進んでいることが考えられる。
特別会計等を加えた全体においては、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べ収収等が1,521百万円多くなっている。
また、国県等補助金についても、一般会計等と同様に2,005百万円多くなっており、本年度差額は△88百万円となり、純資産残高は1,864百万円減少することとなった。
まちづくり会社等を加えた連結においては、福島県高齢者高年齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比べ財源が5,320百万円多くなっており、本年度差額は△40百万円となり、純資産残高は1,133百万円減少となった。

2. 行政コストの状況

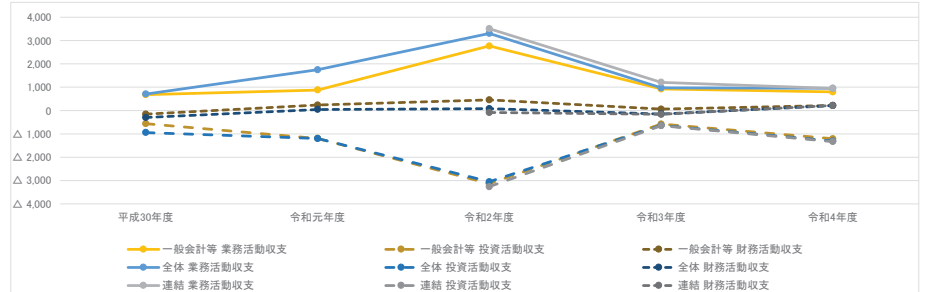
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,718	7,986	8,854	7,746	8,668
	純行政コスト	7,895	8,229	9,206	8,001	9,050
全体	純経常行政コスト	11,238	11,539	12,207	11,259	12,149
	純行政コスト	11,310	11,729	12,560	11,483	12,523
連結	純経常行政コスト	13,348	13,582	17,541	13,170	14,071
	純行政コスト	13,419	13,711	17,936	13,365	14,329



分析:
一般会計等においては、経常費用は8,066百万円となり、前年度比949百万円増加(△11.7%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は、前年度末から311百万円増加(21.8%)したが、移転費用(補助金等や社会保障給付等)は、前年度末から70百万円減少(△2.4%)している。移転費用において、補助金等(1,563百万円)の金額が大きく、次いで社会保障給付(846百万円)となっている。今後においても、地区への支援や高齢化の進展などにより、この傾向が続いていくことが見込まれるため、事業の見直しなどを行い、経費削減に努める。
特別会計等を加えた全体においては、水道利用料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が501百万円多くなり、国民健康保険税や介護保険の負担金を補助金に計上しているため、移転費用が2,844百万円多くなり、純行政コストは3,481百万円多くなっている。
まちづくり会社等を加えた連結においては、一般会計等と比べ、連結対象企業等の事業収益を計上しているため、経常収益が961百万円多くなり、移転費用が4,344百万円多くなり、純行政コストも5,403百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	682	883	2,771	927	798
	投資活動収支	△ 562	△ 1,192	△ 3,133	△ 580	△ 1,206
	財務活動収支	△ 153	235	458	64	222
全体	業務活動収支	707	1,747	3,067	977	957
	投資活動収支	△ 941	△ 1,201	△ 3,047	△ 634	△ 1,306
	財務活動収支	△ 296	48	86	△ 145	213
連結	業務活動収支		3,509	1,211	950	
	投資活動収支		△ 3,259	△ 647	△ 1,329	
	財務活動収支		△ 84	△ 159	220	



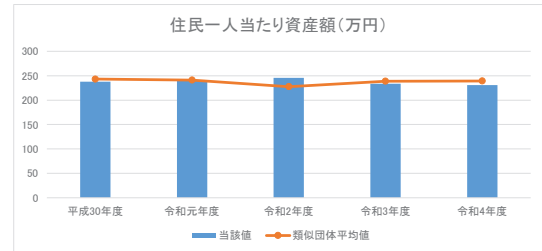
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は798百万円であったが、投資活動収支については、△1,206百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、222百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から186百万円減少し、592百万円となった。順次据置期間が終了し、償還が始まったことから、次年度以降財務活動収支が、マイナスに転じていくことも想定される。
特別会計等を加えた全体においては、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれることや水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は、一般会計等より159百万円多い957百万円となっている。投資活動収支については、公共施設等整備費支出等が増加したことから、△1,306百万円となった。財務活動収支については、一般会計等と異なり、地方債償還支出が地方債の発行額を下回ったことから、213百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から135百万円減少し、1,582百万円となった。
まちづくり会社等を加えた連結においては、一般会計等と比べ、業務活動支出は152百万円多くなり、投資活動支出は123百万円少なくなり、財務活動支出は2百万円少なくなっている。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

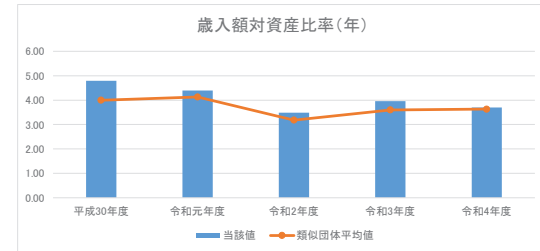
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	4,089,639	4,095,946	4,127,540	3,892,777	3,802,579
人口	17,199	17,008	16,816	16,662	16,489
当該値	237.8	240.8	245.5	233.6	230.6
類似団体平均値	243.2	241.2	227.5	238.6	239.3



②歳入額対資産比率(年)

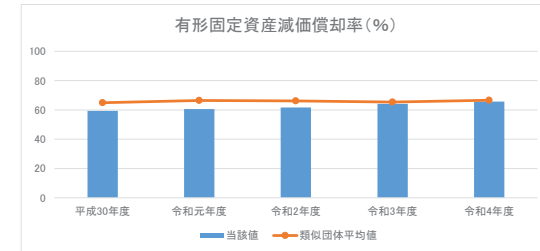
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	40,896	40,959	41,275	38,928	38,026
歳入総額	8,529	9,328	11,835	9,818	10,276
当該値	4.79	4.39	3.49	3.96	3.70
類似団体平均値	4.00	4.13	3.18	3.60	3.63



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	46,887	48,356	49,491	50,879	52,334
有形固定資産 ※1	79,126	79,957	80,260	79,356	79,755
当該値	59.3	60.5	61.7	64.1	65.6
類似団体平均値	64.9	66.4	66.2	65.4	66.6

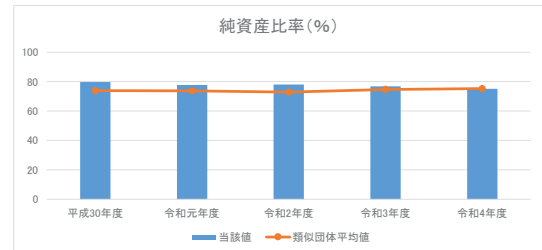
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	32,590	31,848	32,216	29,938	28,557
資産合計	40,896	40,959	41,275	38,928	38,026
当該値	79.7	77.8	78.1	76.9	75.1
類似団体平均値	73.9	73.7	72.9	74.7	75.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	5,229	5,635	6,059	6,047	6,383
有形・無形固定資産合計	34,601	34,676	34,627	31,635	30,813
当該値	15.1	16.3	17.5	19.1	20.7
類似団体平均値	15.1	15.5	16.4	16.2	16.3

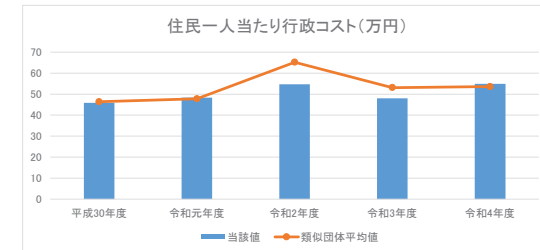
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

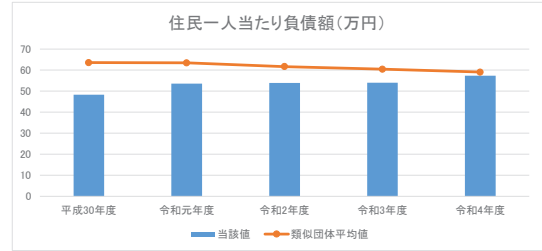
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	789,525	822,881	920,635	800,099	904,955
人口	17,199	17,008	16,816	16,662	16,489
当該値	45.9	48.4	54.7	48.0	54.9
類似団体平均値	46.4	47.8	65.2	53.1	53.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

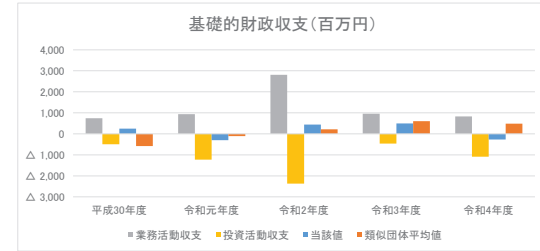
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	830,651	911,114	905,962	899,019	946,879
人口	17,199	17,008	16,816	16,662	16,489
当該値	48.3	53.6	53.9	54.0	57.4
類似団体平均値	63.6	63.5	61.7	60.5	59.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	738	932	2,813	961	825
投資活動収支 ※2	△ 492	△ 1,230	△ 2,371	△ 464	△ 1,093
当該値	246	△ 298	442	497	△ 268
類似団体平均値	△ 585.1	△ 1,111.6	212.2	607.0	480.0

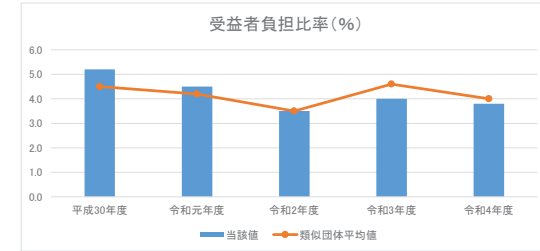
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	422	376	319	320	347
経常費用	8,141	8,362	9,173	8,066	9,015
当該値	5.2	4.5	3.5	4.0	3.8
類似団体平均値	4.5	4.2	3.5	4.6	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、230.6万円となり、前年度比3.0万円減少したことで、類似団体を8.7万円下回る結果となった。今後においても、令和3年度に策定した公共施設総合管理計画に基づき、将来における公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減してけるよう適切な施設管理に努める。歳入額対資産比率については、3.70%となり、前年度比0.26%増加したことで、類似団体を0.07%上回る結果となった。主要要因としては、国県等補助金収入が僅かに減少したことにより歳入割合が減ることとなったためである。有形固定資産減価償却率については、65.6%となり、前年度比1.5%増加したが、類似団体を1.0%下回る結果となった。主要要因としては、公共施設等の老朽化が進んでいるためである。公共施設等総合管理計画に基づき、施設の点検・診断を適正に実施し、長寿命化策を講じるなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、75.1%となり、前年度比1.8%減少したことで、類似団体を0.2%下回る結果となった。主要要因としては、税金等の財源が、純行政コストを下回ったためである。しかし、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味する指標であるため、安定的な収支確保などにより、行政コストの削減に努める。将来世代負担比率については、20.7%となり、前年度比1.6%増加したことで、類似団体を4.4%上回る結果となった。また、年々増加傾向であり平成30年度と比較して、5.6%増加している。事業実施においては、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、繰上償還や低利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高の圧縮を図り、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、54.9万円となり、前年度比6.9万円増加したことで、類似団体を1.3万円上回る結果となった。主要要因としては、人件費等が上昇したためである。今後においては、地域の持続に必要不可欠である補助等は維持しつつ適正な管理を行い効果的な事業実施に向け取り組んでいく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額については、57.4万円となり、前年度比3.4万円増加したことで、類似団体を1.7万円下回る結果となった。平成30年度以降増加傾向であり、主要要因としては、役場庁舎建設事業や臨時財政対策債を発行したこと等により、地方債の発行額が償還額を上回っているためである。今後においては、地方債を主要財源としたアウトドア・アクティビティ拠点施設整備事業や岩江子ども園建設事業等の大規模事業を行っているため住民一人あたりの負債額の増加が見込まれる。繰上償還等の検討を行うなど、適切な運用に努める。基礎的財政収支は、△268百万円となり、前年度比735百万円減少し、類似団体を748百万円下回る結果となった。主要要因としては、基金取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を大幅に下回ったためである。今後においても、基礎的財政収支が赤字とならないように、適正な事業運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、3.8%となり、前年度比0.2%減少したが、類似団体を0.2%下回る結果となった。主要要因としては、経常収益が347百万円と前年度比27百万円増加したものの、経常費用が9,015百万円と前年度比949百万円と大幅に増加したためである。今後においても、受益者の負担が大きくなりすぎないよう適正な管理執行に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

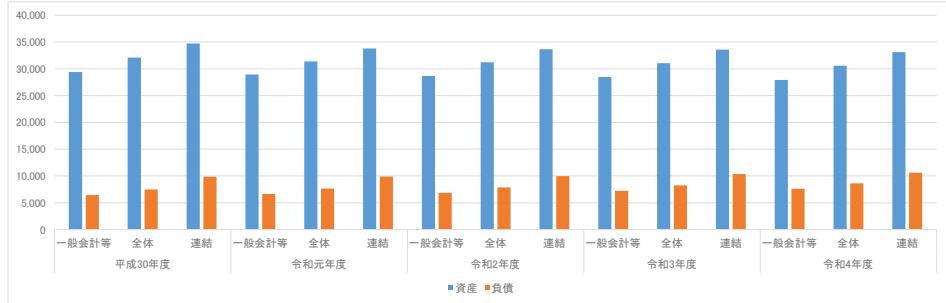
団体名 福島県小野町
 団体コード 075221

人口	9,313人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	87人
面積	125.18km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,687,311千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	4.7%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

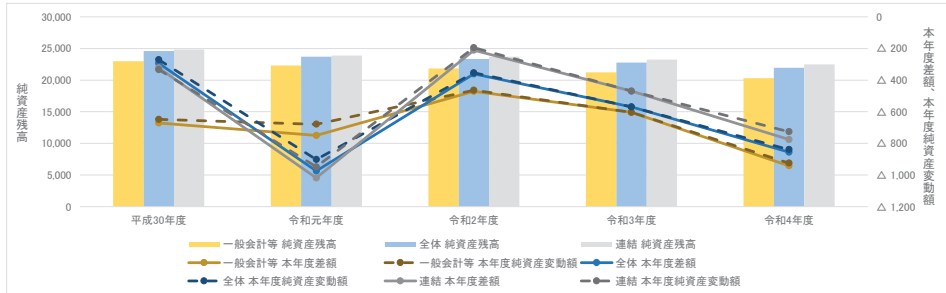
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	29,401	28,956	28,672	28,464	27,921
	負債	6,418	6,650	6,830	7,227	7,608
全体	資産	32,107	31,383	31,214	31,039	30,571
	負債	7,494	7,672	7,856	8,251	8,623
連結	資産	34,703	33,801	33,678	33,582	33,114
	負債	9,865	9,910	9,983	10,358	10,615



分析:
 前年度と比較すると、一般会計等において、資産は約5.4億円(1.9%)の減少、負債は約3.8億円(5.2%)の増加となった。全体では資産は約4.7億円(1.5%)の減少、負債は約3.7億円(4.5%)の増加となった。連結では資産は約4.7億円(1.4%)の減少、負債は約2.6億円(2.5%)の増加となった。近年続けて資産が減少しているのは、資産そのものが減少しているわけではなく、資産価値の減少、すなわち固定資産の老朽化が起因していることが大きな要因である。また、負債増加の主な要因は、地方債償還よりも地方債発行が上回っていること、債務負担行為(確定債務)による未払金の計上によるものである。

3. 純資産変動の状況

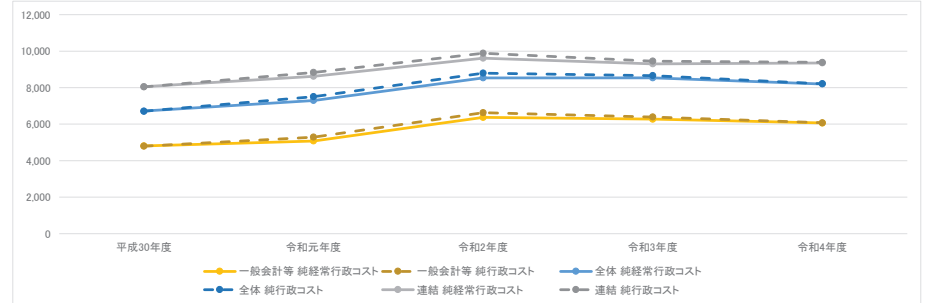
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 671	△ 750	△ 471	△ 604	△ 942
	本年度純資産変動額	△ 648	△ 679	△ 464	△ 604	△ 925
	純資産残高	22,984	22,305	21,842	21,237	20,312
全体	本年度差額	△ 294	△ 974	△ 361	△ 570	△ 856
	本年度純資産変動額	△ 271	△ 902	△ 354	△ 570	△ 839
	純資産残高	24,613	23,711	23,358	22,788	21,948
連結	本年度差額	△ 323	△ 1,018	△ 211	△ 470	△ 776
	本年度純資産変動額	△ 334	△ 948	△ 195	△ 470	△ 726
	純資産残高	24,838	23,890	23,695	23,225	22,499



分析:
 本年度末純資産残高において、前年度と比較すると、一般会計等では約9.2億円(4.3%)の減少、全体では約8.4億円(3.7%)の減少、連結では約7.3億円(3.1%)の減少となっている。これら減少の主な要因としては、固定資産の減価償却による資産の減少や、純行政コストに対して財源が不足していたことが挙げられる。

2. 行政コストの状況

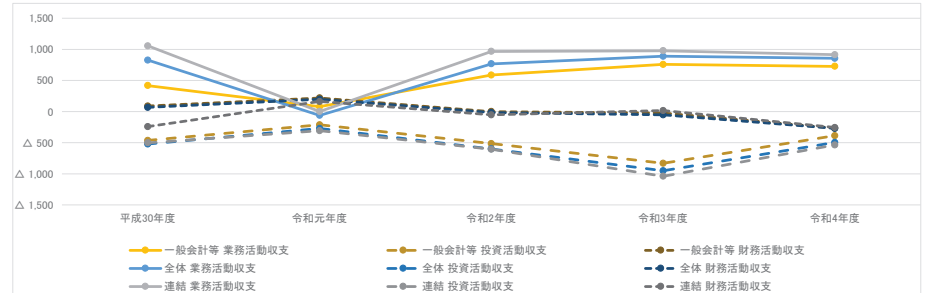
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,808	5,081	6,373	6,276	6,062
	純行政コスト	4,795	5,287	6,630	6,396	6,077
全体	純経常行政コスト	6,721	7,299	8,536	8,538	8,202
	純行政コスト	6,709	7,505	8,794	8,658	8,217
連結	純経常行政コスト	8,054	8,623	9,615	9,306	9,352
	純行政コスト	8,041	8,832	9,886	9,457	9,386



分析:
 令和2年度がピークとなっていた新型コロナウイルス対策関連での補助金等の支出が、現在は減少傾向にあり、一般会計等の純行政コストは約3.2億円(5%)の減少、全体では約4.4億円(5.1%)の減少、連結では約0.7億円(0.7%)の減少となった。また、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは、一般会計等で約2.1億円(3.3%)の減少、全体では約3.4億円(4%)の減少、連結では約0.5億円(0.5%)の増加となっており、前項のとおり、新型コロナウイルス対策関連の支出を中心に、物件費等が減少したことが主な要因となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	418	79	588	759	727
	投資活動収支	△ 463	△ 212	△ 513	△ 831	△ 386
	財務活動収支	89	218	0	△ 24	△ 266
全体	業務活動収支	827	△ 82	767	890	856
	投資活動収支	△ 522	△ 271	△ 600	△ 951	△ 495
	財務活動収支	66	198	△ 17	△ 53	△ 270
連結	業務活動収支	1,057	1	967	978	913
	投資活動収支	△ 502	△ 307	△ 605	△ 1,040	△ 536
	財務活動収支	△ 243	163	△ 54	17	△ 255



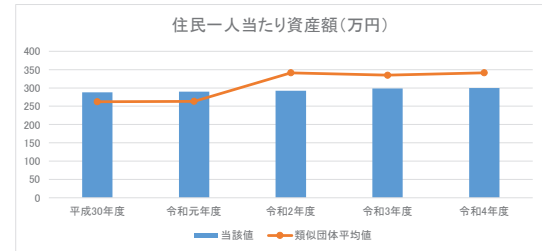
分析:
 令和4年度資金収支額は、一般会計等では約76百万円の余剰となり、資金残高は約3.1億円に増加、全体では約91百万円の余剰で資金残高は7.0億円に増加、連結では約1.2億円の余剰で資金残高は約11.7億円に増加した。前年度と比較すると、一般会計等において、業務活動収支が約32百万円の減少、投資活動収支が約4.5億円の増加、財務活動収支が約2.4億円の減少となっている。投資活動収支が大きく増加しており、老朽化した公共施設の解体が影響していると考えられる。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

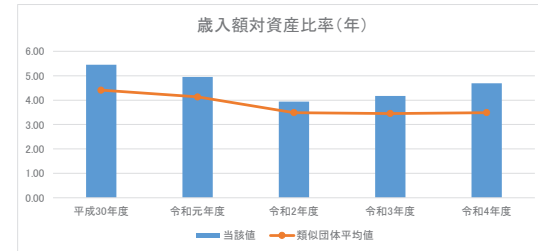
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,940,147	2,895,574	2,867,200	2,846,380	2,792,068
人口	10,211	10,000	9,816	9,545	9,313
当該値	287.9	289.6	292.1	298.2	299.8
類似団体平均値	262.3	263.4	341.1	334.7	341.3



②歳入額対資産比率(年)

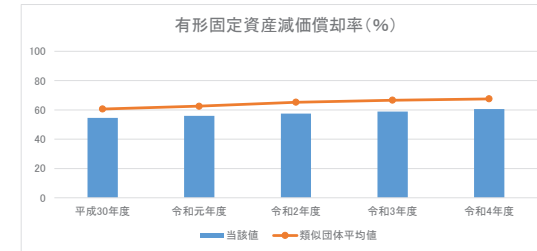
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	29,401	28,956	28,672	28,464	27,921
歳入総額	5,399	5,849	7,268	6,819	5,952
当該値	5.45	4.95	3.94	4.17	4.69
類似団体平均値	4.41	4.13	3.49	3.45	3.49



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	26,541	27,560	28,575	29,630	30,531
有形固定資産 ※1	48,681	49,173	49,713	50,429	50,422
当該値	54.5	56.0	57.5	58.8	60.6
類似団体平均値	60.6	62.5	65.2	66.6	67.5

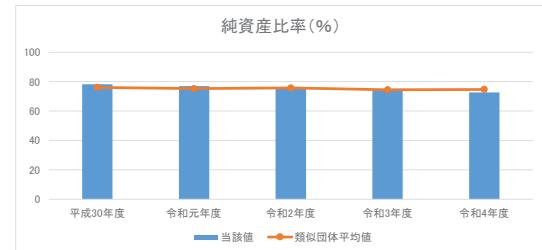
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

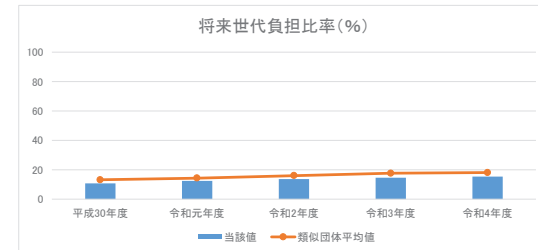
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	22,984	22,305	21,842	21,237	20,312
資産合計	29,401	28,956	28,672	28,464	27,921
当該値	78.2	77.0	76.2	74.6	72.7
類似団体平均値	76.1	75.3	75.7	74.5	74.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	2,704	3,066	3,298	3,444	3,484
有形・無形固定資産合計	25,034	24,614	24,075	23,519	22,784
当該値	10.8	12.5	13.7	14.6	15.3
類似団体平均値	13.2	14.3	16.0	17.6	18.1

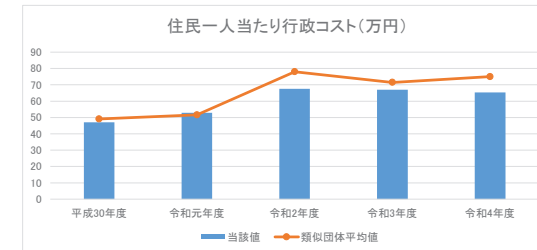
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

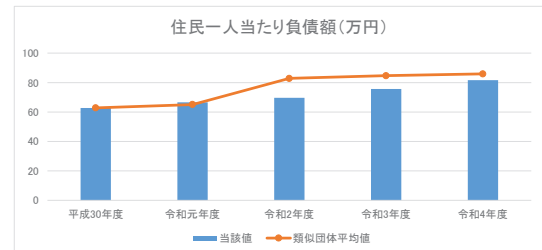
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	479,520	528,664	663,000	639,637	607,711
人口	10,211	10,000	9,816	9,545	9,313
当該値	47.0	52.9	67.5	67.0	65.3
類似団体平均値	49.1	51.6	78.0	71.5	75.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

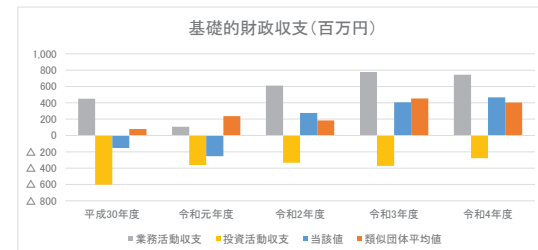
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	641,760	665,039	683,000	722,659	760,847
人口	10,211	10,000	9,816	9,545	9,313
当該値	62.8	66.5	69.6	75.7	81.7
類似団体平均値	62.8	65.1	82.8	84.7	85.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	450	107	611	778	744
投資活動収支 ※2	△ 603	△ 361	△ 334	△ 372	△ 277
当該値	△ 153	△ 254	277	406	467
類似団体平均値	78.9	235.9	185.1	454.7	402.8

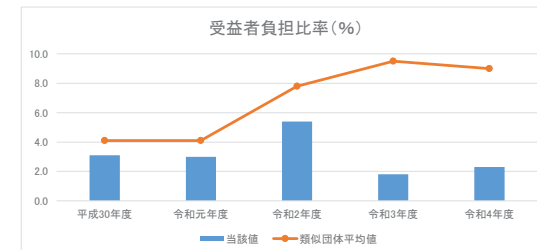
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	155	159	365	112	141
経常費用	4,962	5,240	6,738	6,389	6,203
当該値	3.1	3.0	5.4	1.8	2.3
類似団体平均値	4.1	4.1	7.8	9.5	9.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

本町の住民一人当たりの資産額は、平成28年度から横ばいとなっているが、昨年度同様、類似団体平均値より低い水準となっている。
資産が少ないということは、住民サービスが不足している要因となるが、その一方で資産の大きさに応じて維持修繕費等のコストが抑制されるため、将来の財政状況を見据えながら資産を取得・処分することが求められる。

2. 資産と負債の比率

本町の純資産比率は前年度より低下し、類似団体平均値よりも低い数値となっている。資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになるため、今後世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要がある。
一方で将来世代負担比率は、類似団体平均値より低い水準であるが地方債残高の増加に伴い年々上昇傾向にあるため注視していく必要がある。

3. 行政コストの状況

本町の住民一人当たりの行政コストは、新型コロナウイルス関連経費として補助金等や物件費が大きく増加した令和2年度から、年々減少傾向となっている。
しかし、前年度とほぼ横ばいとなっており、同規模団体よりもやや低い水準にある。

4. 負債の状況

平成27年度から発行している過剰対策事業債により、本町の住民一人当たりの負債額は年々増加しているが、近年は、類似団体平均値より低い水準にあり、財政運営が健全な状況にあると思われる。
しかし、年々上昇傾向になっているため、財政状況を注視しつつ身の丈に合った財政運営を行っていく必要がある。
また、地方債償還額よりも地方債発行額が上回っているため、将来にわたり適切な債務償還能力の確保及び財源の確保に努めていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

本町の受益者負担比率は、2.3%と前年度より増加しているものの、類似団体と比較し、著しく受益者負担が低い状況である。
なお、使用料及び手数料の収益は前年度とほぼ変わらないことから、今回の増加は収益の増加によるものではなく費用の減少による受益者負担比率の増加であると思われる。
よって、今後は受益者負担の考え方に基づき、適正な単価への見直しを行うことが必須と考える。

令和4年度 財務書類に関する情報①

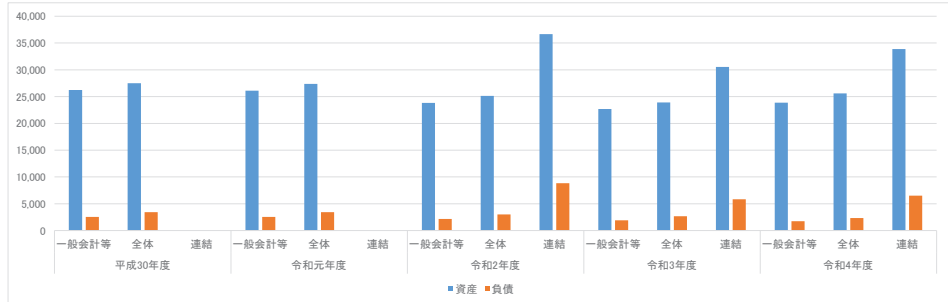
団体名 福島県広野町
団体コード 075418

人口	4,672人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	79人
面積	58.89km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	4,290.751千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	6.0%
		将来負担比率	-%

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

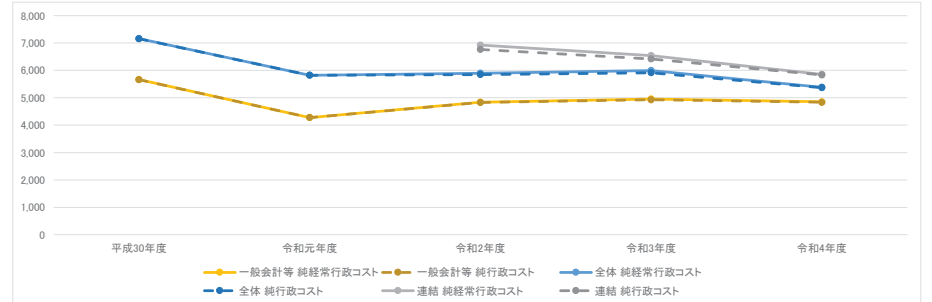
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産 26,232	26,107	23,846	22,698	23,880
	負債 2,559	2,530	2,148	1,927	1,720
全体	資産 27,490	27,372	25,114	23,903	25,620
	負債 3,425	3,410	3,005	2,651	2,320
連結	資産 36,678	36,538	30,538	30,538	33,891
	負債 8,829	8,829	5,849	5,849	6,501



分析:
令和4年度末現在の資産総額は23,880百万円です。負債総額は1,720百万円で、資産総額から負債総額を差し引いた純資産額は22,160百万円となりました。資産の構成のうち固定資産が総額17,956百万円と資産全体の約88.5%を占めています。その大部分は有形固定資産で、その内訳としては、事業用資産:1,027百万円、インフラ資産:823百万円、物品:1,033百万円となっています。一方負債は、公債が1,193百万円(短期分:178百万円、長期分:1,015百万円)と負債全体の約85.2%を占めています。平成29年3月に策定した「広野町公共施設等総合管理計画」、令和3年3月策定の「広野町公共施設個別管理計画」に基づき、公共施設等の適正管理に努めていきます。

2. 行政コストの状況

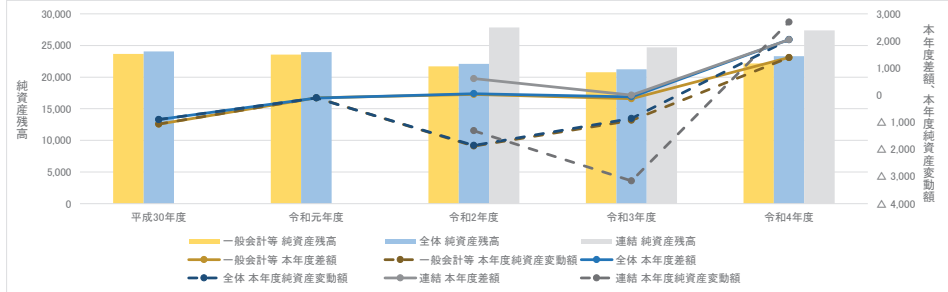
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト 5,666	4,276	4,837	4,954	4,851
	純行政コスト 5,662	4,276	4,828	4,926	4,836
全体	純経常行政コスト 7,161	5,821	5,900	5,998	5,383
	純行政コスト 7,157	5,821	5,848	5,915	5,368
連結	純経常行政コスト 6,926	6,926	6,926	6,541	5,854
	純行政コスト 6,765	6,765	6,765	6,416	5,835



分析:
令和4年度の1年間で行政活動に要した経常費用は5,651百万円で、経常収益は800百万円でした。経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは4,851百万円となりました。前年と比較すると約103百万円減少しました。これは福島第一原子力発電所事故に伴う原子力賠償金などにより、経常収益が567百万円増加したことが主な要因です。今後、震災復興業務の縮小や老朽化した施設の管理運営など、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努めていきます。

3. 純資産変動の状況

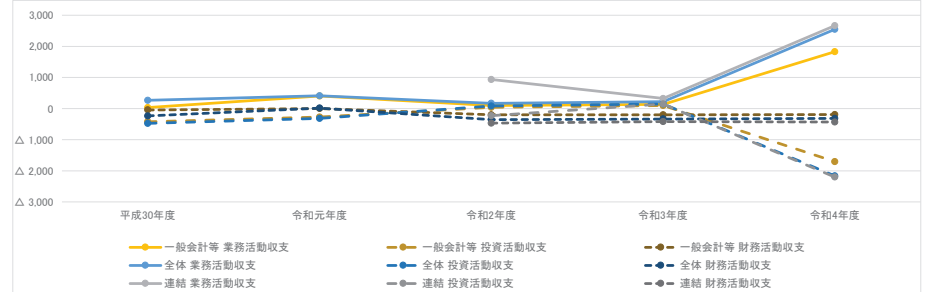
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額 △1,068	△95	30	△130	1,390
	本年度純資産変動額 △1,068	△95	△1,878	△927	1,390
	純資産残高 23,672	23,576	21,698	20,771	22,160
全体	本年度差額 △898	△102	58	△60	2,050
	本年度純資産変動額 △898	△102	△1,853	△857	2,048
	純資産残高 24,065	23,962	22,108	21,252	23,300
連結	本年度差額 615	2,049	3	3	2,049
	本年度純資産変動額 △1,311	△1,311	△3,160	△3,160	2,700
	純資産残高 27,864	27,864	24,689	24,689	27,390



分析:
令和4年度の財源の調達は6,227百万円となっており、その内訳は税收等が4,597百万円、国県等補助金が1,630百万円となっています。税收等と国県等補助金の合計額(6,227百万円)が純行政コスト(▲4,836百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,390百万円(前年度比+1,520百万円)となり、純資産額は、22,160百万円となりました。税收等の増加は、広野IGCC火力発電所に係る固定資産税の大幅な増加によるものです。今後は、減価償却に伴う大規模償却資産に係る固定資産税の低減が見込まれることから、限られた財源の中で、事業の必要性、緊急性及びその効果等を十分に考慮し、計画的な財政運営に努めていきます。

4. 資金収支の状況

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支 33	401	99	134	1,829
	投資活動収支 △422	△270	39	98	△1,705
	財務活動収支 △43	0	△199	△201	△191
全体	業務活動収支 265	413	168	226	2,548
	投資活動収支 △479	△314	82	148	△2,164
	財務活動収支 △239	14	△356	△335	△316
連結	業務活動収支 935	935	326	326	2,666
	投資活動収支 △228	△228	148	148	△2,203
	財務活動収支 △468	△468	△419	△419	△431



分析:
業務活動収支のうち業務支出の内訳は、人件費:709百万円、物件費等:1,898百万円、補助金等:956百万円、社会保障給付:207百万円、他会計への繰出:837百万円であった。前年と比較すると約480百万円増加しているが、これは、津波被災住宅再建支援事業の完了に伴う返還金等による補助費等の増加、東町産業団地造成工事に係る土地開発事業特別会計への繰出金の増加が要因となっている。一方、業務収入は、租税収入:4,594百万円、国県等補助金収入:1,296百万円、使用料及び手数料:61百万円、その他(諸収入):721百万円であり、全体で1,829百万円の収入超過となった。投資活動収支のうち投資活動支出の内訳は、公共施設等整備費:665百万円、基金積立金:1,615百万円、その他貸付金等:15百万円の支出であった。一方、投資活動収入は、国県等補助金:353百万円、基金取崩:207百万円、その他貸付金等:15百万円であり、全体で1,705百万円の支出超過となった。財務活動収支は、地方債の償還により191百万円の支出超過となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,623,195	2,610,739	2,384,566	2,269,820	2,388,044
人口	4,777	4,794	4,704	4,702	4,672
当該値	549.1	544.6	506.9	482.7	511.1
類似団体平均値	757.0	760.2	302.2	334.7	341.3

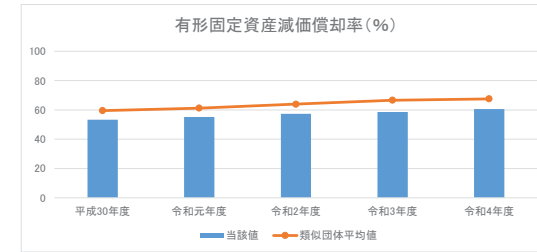
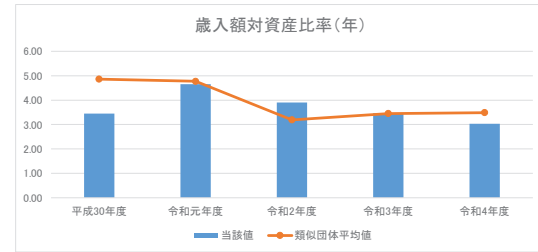
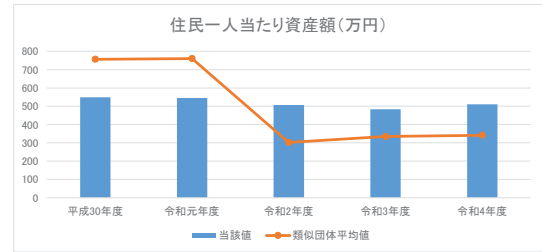
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	26,232	26,107	23,846	22,698	23,880
歳入総額	7,600	5,620	6,113	6,544	7,873
当該値	3.45	4.65	3.90	3.47	3.03
類似団体平均値	4.86	4.77	3.19	3.45	3.49

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	14,451	15,185	15,964	16,750	17,527
有形固定資産 ※1	27,112	27,508	27,878	28,597	28,913
当該値	53.3	55.2	57.3	58.6	60.6
類似団体平均値	59.5	61.2	63.9	66.6	67.5

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	23,672	23,576	21,698	20,771	22,160
資産合計	26,232	26,107	23,846	22,698	23,880
当該値	90.2	90.3	91.0	91.5	92.8
類似団体平均値	76.4	76.5	71.8	74.5	74.7

⑤将来世代負担比率(%)

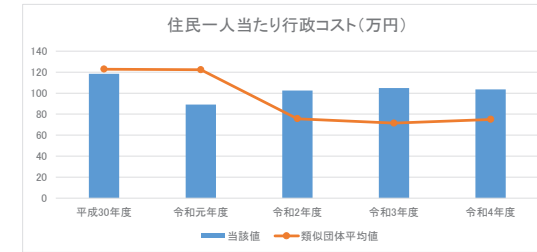
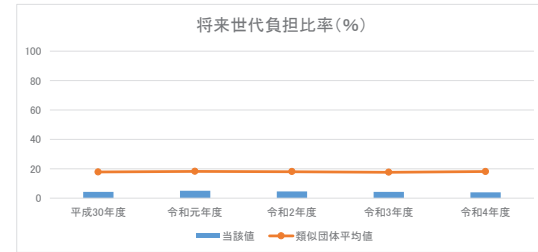
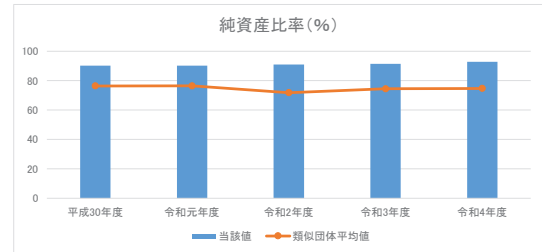
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	879	1,004	861	786	715
有形・無形固定資産合計	20,300	20,034	18,710	18,098	17,956
当該値	4.3	5.0	4.6	4.3	4.0
類似団体平均値	17.8	18.2	18.0	17.6	18.1

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	566,228	427,573	482,813	492,639	483,631
人口	4,777	4,794	4,704	4,702	4,672
当該値	118.5	89.2	102.6	104.8	103.5
類似団体平均値	122.8	122.3	75.6	71.5	75.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	255,916	253,042	214,761	192,688	172,002
人口	4,777	4,794	4,704	4,702	4,672
当該値	53.6	52.8	45.7	41.0	36.8
類似団体平均値	178.7	178.8	85.3	84.7	85.9

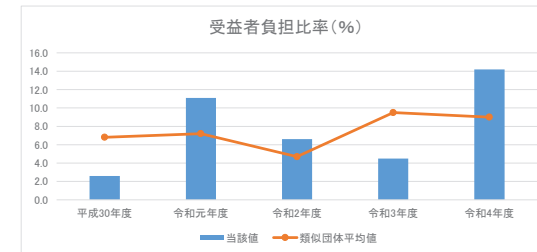
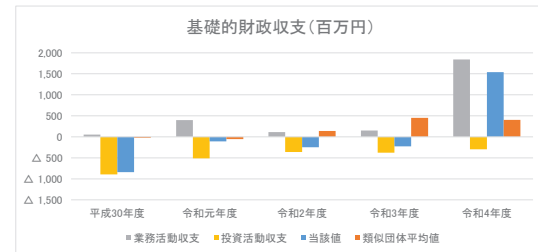
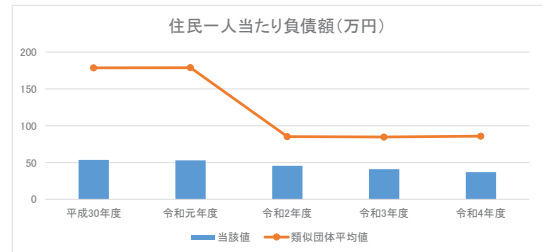
⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	55	401	115	148	1,840
投資活動収支 ※2	△ 897	△ 511	△ 362	△ 376	△ 297
当該値	△ 842	△ 110	△ 247	△ 228	1,543
類似団体平均値	△ 22.9	△ 55.5	138.2	454.7	402.8

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	151	533	341	233	800
経常費用	5,817	4,808	5,178	5,187	5,651
当該値	2.6	11.1	6.6	4.5	14.2
類似団体平均値	6.8	7.2	4.7	9.5	9.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、東日本大震災の復旧・復興により整備した公共施設があるため、類似団体平均を上回っている。有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を下回っているもの、1980年代後半から1990年代前半に建設された施設が集中しており、耐用年数を迎える。すでに存在する公共施設の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成29年3月に策定した「広野町公共施設等総合管理計画」、令和3年3月策定の「広野町公共施設個別管理計画」に基づき、公共施設等の保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、税収等と国県補助金の合計が6,227百万円となり、純行政コスト△4,836百万円を上回ったことから、純資産が増加し、年末残高が2,160百万円になったことから類似団体平均を上回っている。
これは、固定資産税における大規模償却資産に頼る財源であるため、今後は税収などが減少し、純資産は減少していくものと考えられる。
将来世代・負担比率については、類似団体平均を下回っているが、地方債の抑制を行うとともに高利率の地方債への借り換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っているが、昨年度に比べて減少している。これは、昨年度に比べて経常費用は464百万円増加しているが、福島第一原子力発電所事故に伴う原子力賠償金などにより、経常収益が967百万円増加したことが要因であると考えられる。引き続き、東日本大震災及び原子力発電所事故に伴う復興業務の縮小や見直し、補助金等の抑制・見直しに努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、前年より4.2万円改善し、36.8万円となった。東日本大震災復興事業に関連する総務債(認定こども園整備事業)の償還を開始しているが、今後も老朽化に伴う教育設備などの整備による起債額が増加する予定となっている。限られた財源の中で、事業の必要性、緊急性及びその効果等を十分に考慮し、計画的な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は昨年度から9.7ポイント増加し、類似団体平均を上回っている状況にある。これは、福島第一原子力発電所事故に伴う原子力賠償金などにより、経常収益が967百万円増加したことで、受益者負担比率が上昇したと考えられる。受益者負担については、公共サービスの費用に対する受益者負担の考えを明らかにするとともに、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めている。

令和4年度 財務書類に関する情報①

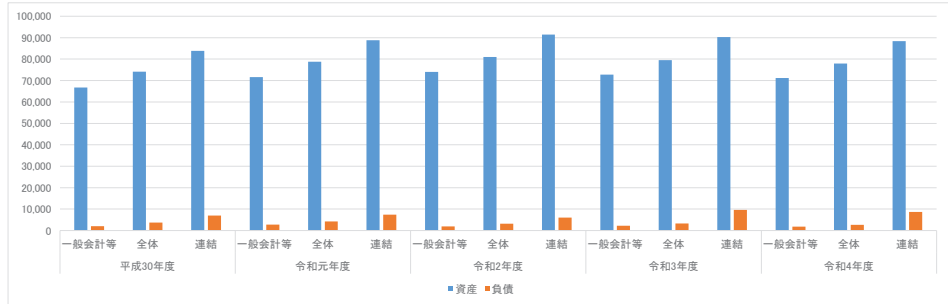
団体名 福島県楡葉町
団体コード 075426

人口	6,648人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	103人
面積	103.64km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,258,920千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村I-2	実質公債費比率	△0.6%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	×

1. 資産・負債の状況

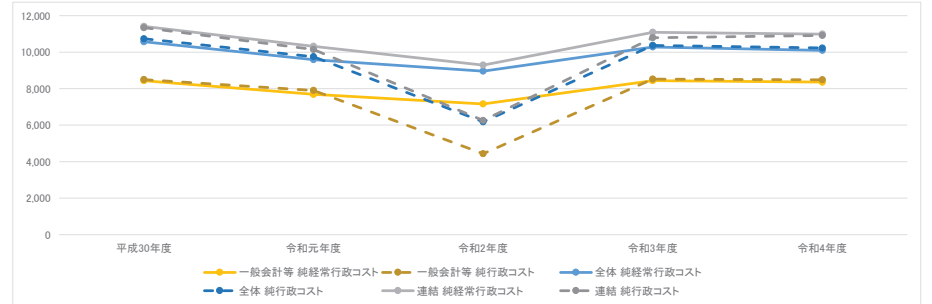
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	66,694	71,599	73,981	72,753	71,206
	負債	2,021	2,803	1,969	2,207	1,782
全体	資産	74,160	78,801	81,026	79,530	77,897
	負債	3,679	4,267	3,236	3,310	2,677
連結	資産	83,846	88,818	91,465	90,317	88,425
	負債	6,960	7,367	6,080	9,643	8,688



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,547百万円の減少(-2.0%)となった。また負債総額が前年度末から633百万円(-19.3%)の減少となった。資産総額については東日本大震災からの復旧・復興におけるハード整備が令和2年度までである程度落ち着き、そこから緩やかに減少している。負債総額については固定負債のうち長期未払金が大きく減少している。これは、債務負担行為として設定した分が次年度の未払金となったことによるものである。また、資産総額のうち有形固定資産の割合が69.9%となっており、これらの資産は将来の維持管理や更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

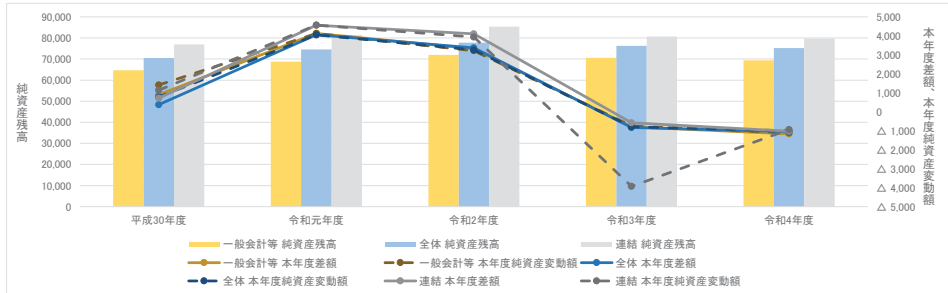
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,435	7,686	7,162	8,439	8,356
	純行政コスト	8,498	7,905	4,436	8,525	8,488
全体	純経常行政コスト	10,571	9,586	8,959	10,284	10,094
	純行政コスト	10,736	9,748	6,183	10,370	10,226
連結	純経常行政コスト	11,413	10,321	9,290	11,087	10,992
	純行政コスト	11,342	10,148	6,259	10,789	10,919



分析:
一般会計等においては、経常費用は8,756百万円となり、前年度とほぼ同額であった。また、経常収益は400百万円となり、86百万円(+21.5%)の増加となった。ほぼ同額であった経常費用に対し21.5%の増加となった経常収益から、純経常行政コストは83百万円(-1.0%)の減少となった。また、臨時損失については、主に災害復旧事業費の増加により前年度比で29百万円の増加となっている一方で、臨時利益は17百万円の減少となっている。以上から純行政コストは前年度比で37百万円の減少となっている。

3. 純資産変動の状況

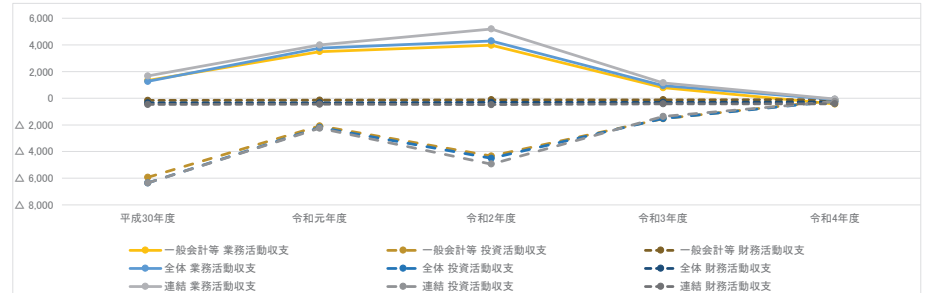
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	896	4,127	3,323	△789	△1,167
	本年度純資産変動額	1,409	4,123	3,215	△751	△1,123
	純資産残高	64,674	68,796	72,012	70,547	69,424
全体	本年度差額	374	4,056	3,365	△829	△1,045
	本年度純資産変動額	774	4,052	3,256	△792	△1,001
	純資産残高	70,481	74,533	77,790	76,220	75,219
連結	本年度差額	721	4,557	4,099	△585	△1,026
	本年度純資産変動額	1,132	4,564	3,937	△3,932	△938
	純資産残高	76,886	81,451	85,388	80,674	79,737



分析:
一般会計等においては、税収等や国県等補助金の財源(7,321百万円)が純行政コスト(8,488百万円)を下回っており、本年度差額は△1,167百万円となり、純資産残高は372百万円の減少となった。今後は、東日本大震災からの復旧・復興事業が概ね完了してきていることから、復旧・復興事業に係る国県等補助金が減少していくことが想定される。よって、令和6年度に導入予定の預貯金照会システムの活用等といった地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,338	3,498	3,978	788	△430
	投資活動収支	△5,931	△2,079	△4,337	△1,531	△161
	財務活動収支	△160	△146	△117	△117	△98
全体	業務活動収支	1,262	3,769	4,294	944	△91
	投資活動収支	△6,349	△2,200	△4,504	△1,514	△227
	財務活動収支	△346	△341	△315	△310	△277
連結	業務活動収支	1,677	3,997	5,191	1,155	△58
	投資活動収支	△6,349	△2,245	△4,935	△1,358	△244
	財務活動収支	△469	△448	△476	△421	△421



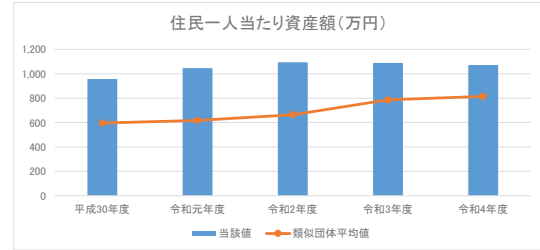
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は令和3年度は788百万円であったことに対し、令和4年度は△430百万円であり、経常的な収入で人件費・物件費等の経常的な支出を賄えていなかったことが分かる。一方で投資活動収支は令和3年度は△1,531百万円であったことに対し、令和4年度は△161百万円であり、公共施設等の整備や基金の積立等を目的とする支出に対して、補助金や基金の取崩等の収入によって賄いきれなかったものの、前年度と比較して大きくプラスに近づいている。財務活動収支は新たな地方債の発行がないことや、既存の地方債の償還が適切に行われていること等から、前年度と比較して微増している。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

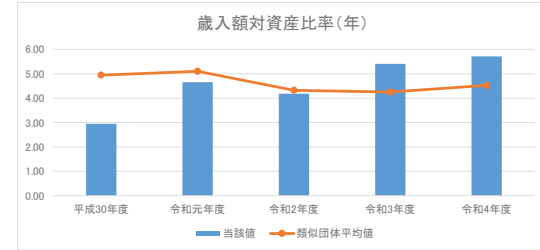
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	6,669.437	7,159.916	7,398.057	7,275.338	7,120.603
人口	6,972	6,845	6,767	6,682	6,648
当該値	956.6	1,046.0	1,093.3	1,088.8	1,071.1
類似団体平均値	596.0	617.8	664.4	785.6	814.4



②歳入額対資産比率(年)

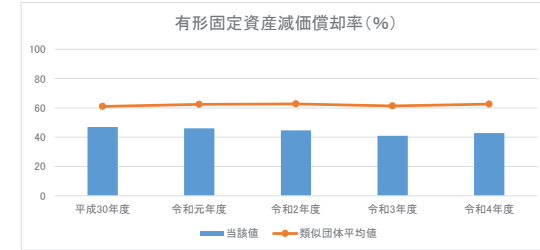
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	66,694	71,599	73,981	72,753	71,206
歳入総額	22,582	15,389	17,696	13,473	12,475
当該値	2.95	4.65	4.18	5.40	5.71
類似団体平均値	4.94	5.10	4.32	4.25	4.52



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	24,609	25,841	27,054	27,919	29,790
有形固定資産 ※1	52,438	56,026	60,466	68,313	69,676
当該値	46.9	46.1	44.7	40.9	42.8
類似団体平均値	61.0	62.4	62.7	61.3	62.6

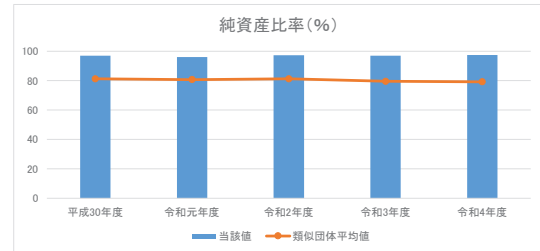
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

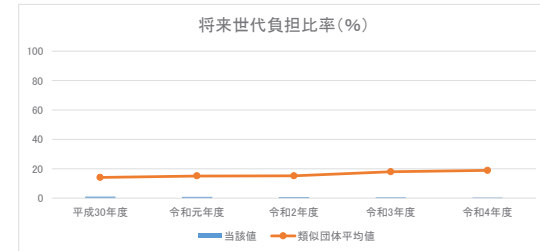
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	64,674	68,796	72,012	70,547	69,424
資産合計	66,694	71,599	73,981	72,753	71,206
当該値	97.0	96.1	97.3	97.0	97.5
類似団体平均値	81.3	80.7	81.3	79.6	79.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	501	432	362	291	239
有形・無形固定資産合計	46,257	49,022	50,485	50,176	49,929
当該値	1.1	0.9	0.7	0.6	0.5
類似団体平均値	14.1	15.1	15.2	17.9	18.9

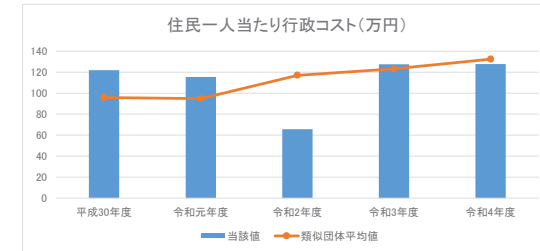
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

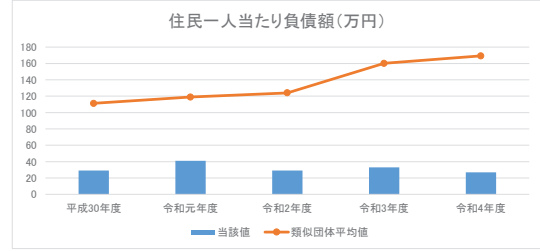
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	849,758	790,526	443,599	852,517	848,757
人口	6,972	6,845	6,767	6,682	6,648
当該値	121.9	115.5	65.6	127.6	127.7
類似団体平均値	95.8	94.8	117.0	123.1	132.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

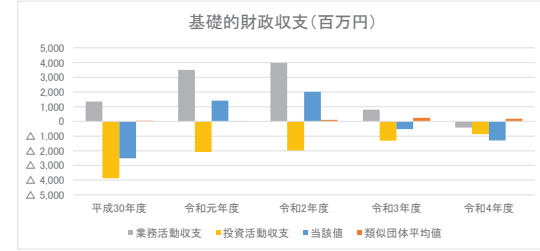
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	202,077	280,283	196,878	220,657	178,187
人口	6,972	6,845	6,767	6,682	6,648
当該値	29.0	40.9	29.1	33.0	26.8
類似団体平均値	111.3	119.0	124.1	160.3	169.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,347	3,505	3,983	791	△429
投資活動収支 ※2	△3,865	△2,092	△1,977	△1,316	△863
当該値	△2,518	1,413	2,006	△525	△1,292
類似団体平均値	40.9	△29.9	94.4	243.6	185.4

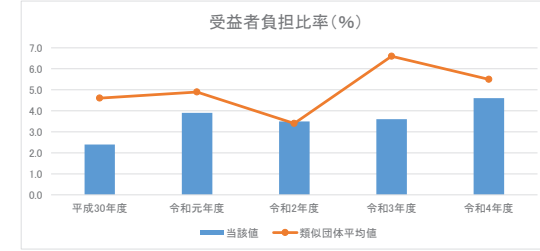
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	206	308	259	314	400
経常費用	8,641	7,994	7,421	8,754	8,756
当該値	2.4	3.9	3.5	3.6	4.6
類似団体平均値	4.6	4.9	3.4	6.6	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、これは東日本大震災及び福島第1原子力発電所事故に伴う復興財源が増進されたことによる。公共施設等の整備等に起因したものである。類似団体は増加傾向にあるが、当町においては復旧・復興に係るハード整備が令和2年度辺りで落ち着いたことから、今後は類似団体とは逆に減少していくことが考えられる。歳入額対資産比率は類似団体平均を大きく上回っているが、これも復旧・復興事業に係る復興財源やその財源による復旧・復興施設等整備による資産の増加が起因している。しかし、令和2年度を頂点として資産合計及び歳入総額両項目共に現象してきており、今後は類似団体平均と同程度まで下がるのが想定される。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、東日本大震災等に伴う復旧・復興に係る復興財源が増進されたことにより、類似団体と比べて資産の状況が高いことから、純資産比率も同様に類似団体より高い数値となっている。令和4年度は令和3年度に債務負担行為を設定した分として、長期未払金が未払金となったため、負債合計自体は△429百万円(△19.3%)であったが、資産合計も2年度以降減少していることから、純資産比率は3年度とほぼ同数値となっている。

将来世代負担比率は、東日本大震災以降、新たな起債を組んでおらず震災前に記載したものの償還を行っているのみであることから、類似団体平均値を大きく下回っている。復旧・復興が一段落した現状において、復興財源の減少が見込まれ、今後起債を組むことが想定されることから、現状で将来世代負担率がほぼゼロであったことを踏まえ、今後は適切に起債を組むことが求められる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均とほぼ同程度であり、昨年度ともほぼ同水準で推移している。復旧・復興が一段落した現状において、復興財源の減少が見込まれ、今後起債を組むことが想定されることから、現状で将来世代負担率がほぼゼロであったことを踏まえ、今後は適切に起債を組むことが求められる。

4. 負債の状況

負債の状況は、地方債の発行を抑制していることから、類似団体平均値と比較すると大幅に下回っている。令和4年度は令和3年度に債務負担行為を設定した分として、長期未払金が未払金となったため、負債合計は△429百万円(△19.3%)であった。基礎的財政収支は、業務活動収支及び投資活動収支ともに赤字であったため、△1,292百万円となっている。令和3年度と比較すると、投資活動収支は+1,370百万円であるが、業務活動収支は△1,218百万円であった。主な業務活動収支の減要因としては、収収等収入が△381百万円、国県等補助金収入が△69百万円である。業務活動収支が赤字になっているのは、経常的な支出を収収等の収入で賄えていないためであることから、令和6年度に導入予定の預貯金照会システムの活用等といった地方債の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、令和3年度において類似団体平均を大きく下回っている。令和4年度も類似団体平均を下回っているものの、振れ幅は小さくなっている。経常費用は前年度とほぼ同程度であることに對し、経常収益は+86百万円(+21.5%)と増加した。今後は、復旧・復興事業による施設等の整備が一段落したこと等により、減価償却費や維持補修費といった経常費用が増加していくことが想定される。よって、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

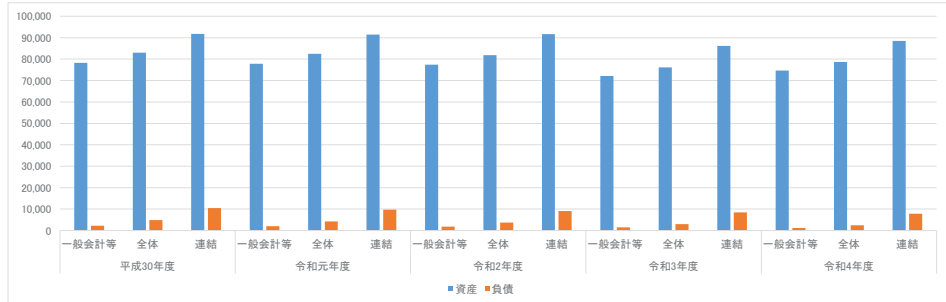
団体名 福島県富岡町
団体コード 075434

人口	11,736人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	146人
面積	68.39km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	4,180.636千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村I-1	実質公債費比率	△1.7%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

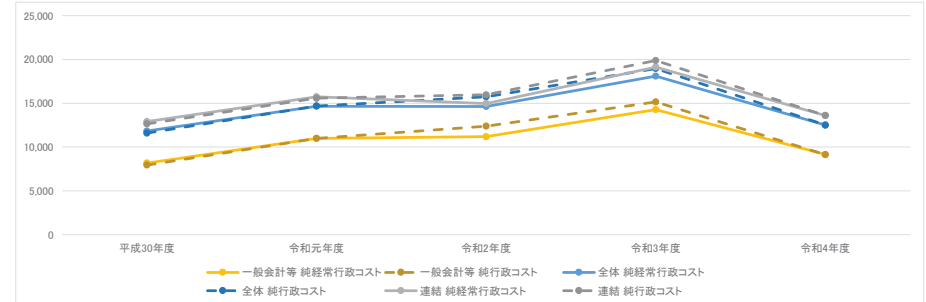
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	78,225	77,847	77,377	72,115	74,674
	負債	2,258	2,018	1,851	1,462	1,186
全体	資産	83,049	82,451	81,851	76,187	78,642
	負債	4,906	4,228	3,680	2,957	2,413
連結	資産	91,809	91,484	91,672	86,124	88,454
	負債	10,426	9,740	9,108	8,449	7,875



分析:
一般会計等においては、資産総額は夜の森公園復旧工事、野菜集出荷施設の敷地造成工事等の公共施設整備に加え、東京電力財物賠償分の積立等による基金増加により、前年度から2,559百万円の増加(+約3.5%)となった。
全体会計では、資産総額は前年度から2,455百万円増加(+約3.2%)し、負債総額は544百万円の減少(△約18.3%)となった。負債総額は新規起債の抑制による公債費の縮減により減少となった。
今後は放課後児童クラブの整備等により、固定資産の増加を見込んでいるが、既存施設を含めたこれらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、適切な施設の維持管理に努める。

2. 行政コストの状況

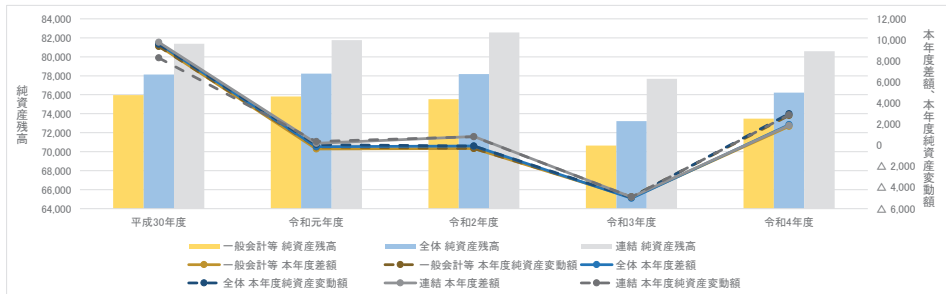
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,174	10,984	11,189	14,274	9,146
	純行政コスト	7,940	10,987	12,389	15,156	9,140
全体	純経常行政コスト	11,834	14,655	14,631	18,097	12,509
	純行政コスト	11,600	14,682	15,735	18,963	12,502
連結	純経常行政コスト	12,914	15,749	14,972	19,130	13,604
	純行政コスト	12,649	15,575	15,966	19,878	13,597



分析:
一般会計等においては、ため池放射性物質対策工事の減、再生加速化基金等の国庫支出金等返還金の減に加え、東京電力財物賠償の収入により、純行政コストが前年度から6,016百万円の減少(△約39.7%)となった。
今後は、アーカイブ施設、共生型サポート拠点施設等の複合災害後に整備した施設や、整備予定施設の開所による新たな維持管理費等により、物件費の割合が高水準で中・長期的に推移することが見込まれる。複合災害からの復旧・復興という喫緊の課題を抱えているが、公共施設の適正管理による経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

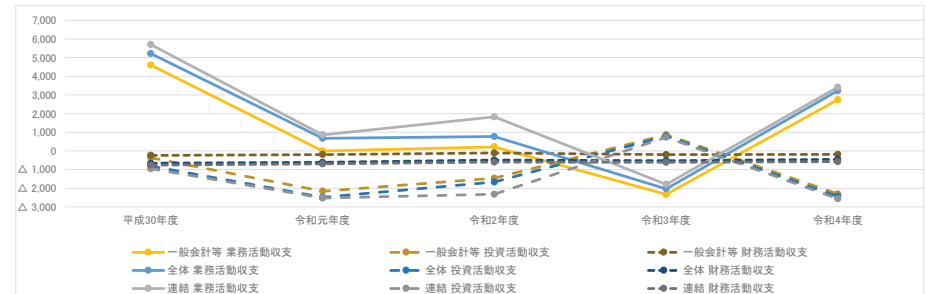
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	9,432	△345	△303	△4,948	1,805
	本年度純資産変動額	9,376	△138	△303	△4,873	2,836
	純資産残高	75,967	75,829	75,526	70,653	73,488
全体	本年度差額	9,641	△127	△54	△5,013	1,966
	本年度純資産変動額	9,586	80	△54	△4,939	2,998
	純資産残高	78,143	78,223	78,170	73,231	76,229
連結	本年度差額	9,779	205	841	△4,901	1,895
	本年度純資産変動額	8,294	361	820	△4,889	2,903
	純資産残高	81,384	81,745	82,564	77,675	80,578



分析:
一般会計等においては、東京電力財物賠償収入の増加等により、税金等及び国県等補助金の財源が純行政コストを上回ったことから、本年度差額は1,805百万円となった。
また、校舎バリアフリー化等の補助事業による施設整備や、アーカイブ施設の過年度修正資産計上等により、本年度純資産変動額は2,836百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	4,596	△4	218	△2,330	2,743
	投資活動収支	△363	△2,157	△1,455	866	△2,307
	財務活動収支	△242	△194	△110	△195	△187
全体	業務活動収支	5,215	669	768	△2,035	3,234
	投資活動収支	△811	△2,486	△1,663	791	△2,436
	財務活動収支	△659	△611	△491	△529	△454
連結	業務活動収支	5,697	860	1,827	△1,794	3,409
	投資活動収支	△952	△2,522	△2,324	728	△2,560
	財務活動収支	△762	△698	△600	△613	△575



分析:
一般会計等においては、普通交付税や東京電力財物賠償収入の増により、2,743百万円となった。投資活動収支は、公共施設整備や基金の積立の額をそれらの財源となる国県等補助金収入及び基金取前収入が下回ったことにより、△2,307百万円となった。財務活動収支は、新規借入の抑制等により△187百万円となった。
全体では、特別会計の収入があることから、業務活動収支は一般会計等と比べて491百万円多い3,234百万円となった。財務活動収支は特別会計の下水道整備に係る地方債の償還により、一般会計等と比べて267百万円少ない△454百万円となった。総じて、本年度末資金残高は前年度より344百万円多い2,050百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	7,822,459	7,784,696	7,737,712	7,211,463	7,467,440
人口	13,030	12,728	12,374	12,043	11,736
当該値	600.3	611.6	625.3	598.8	636.3
類似団体平均値	704.5	711.6	725.9	639.2	661.4

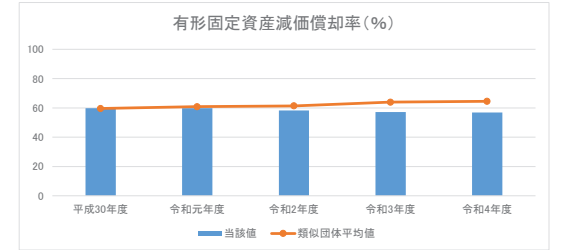
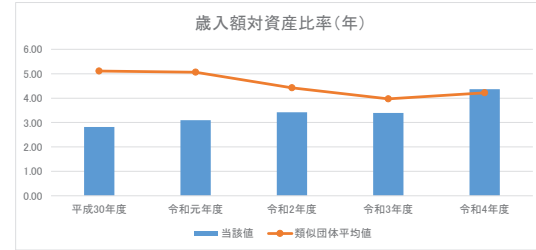
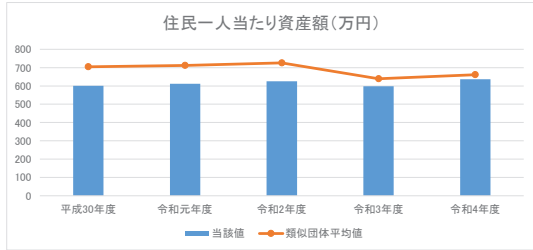
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	78,225	77,847	77,377	72,115	74,674
歳入総額	27,736	25,088	22,652	21,286	17,099
当該値	2.82	3.10	3.42	3.39	4.37
類似団体平均値	5.11	5.06	4.42	3.97	4.22

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	45,952	46,387	45,712	43,082	45,636
有形固定資産 ※1	76,848	77,618	78,480	75,451	80,220
当該値	59.8	59.8	58.2	57.1	56.9
類似団体平均値	59.6	60.8	61.4	63.9	64.5

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

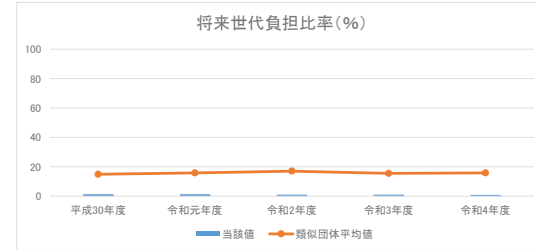
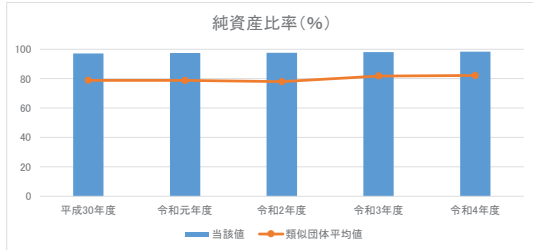
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	75,967	75,829	75,526	70,653	73,488
資産合計	78,225	77,847	77,377	72,115	74,674
当該値	97.1	97.4	97.6	98.0	98.4
類似団体平均値	78.9	78.8	78.0	81.8	82.2

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	602	553	526	488	448
有形・無形固定資産合計	42,589	43,382	46,297	48,633	48,120
当該値	1.4	1.3	1.1	1.0	0.9
類似団体平均値	14.9	15.8	17.0	15.5	15.8

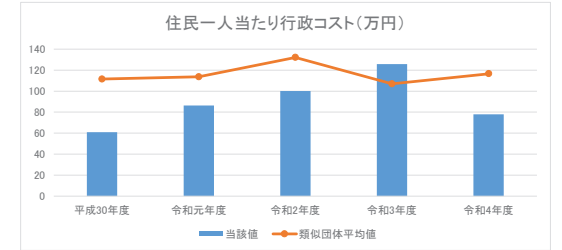
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	794,023	1,098,666	1,238,929	1,515,587	913,970
人口	13,030	12,728	12,374	12,043	11,736
当該値	60.9	86.3	100.1	125.8	77.9
類似団体平均値	111.5	113.7	132.1	107.0	116.6



4. 負債の状況

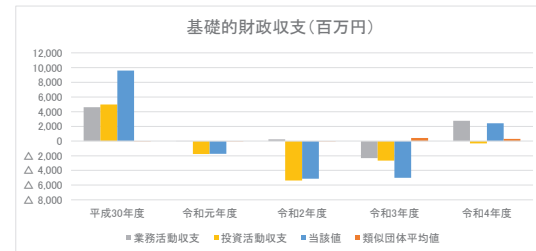
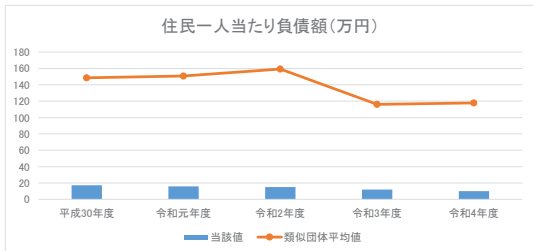
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	225,792	201,820	185,112	146,193	118,594
人口	13,030	12,728	12,374	12,043	11,736
当該値	17.3	15.9	15.0	12.1	10.1
類似団体平均値	148.6	150.9	159.3	116.1	117.8

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	4,608	7	228	△ 2,321	2,751
投資活動収支 ※2	4,979	△ 1,754	△ 5,366	△ 2,671	△ 324
当該値	9,587	△ 1,747	△ 5,138	△ 4,992	2,427
類似団体平均値	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	421.5	296.0

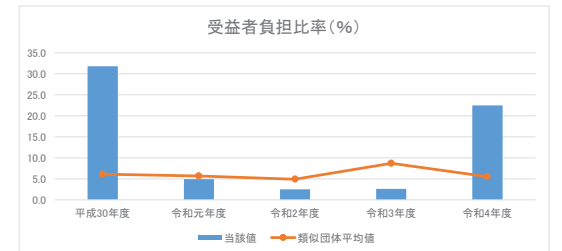
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	3,812	560	292	388	2,658
経常費用	11,986	11,544	11,481	14,662	11,805
当該値	31.8	4.9	2.5	2.6	22.5
類似団体平均値	6.1	5.7	4.9	8.7	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が毎年、類似団体平均を下回っている。学校施設等の解体や補助金を積み立てた基金残の返還により資産合計額が減少していることが要因である。歳入額対資産比率は前年度から0.98増加し、類似団体平均を上回った。また、有形固定資産減価償却率は、0.2%減少した。主に、アークカイゾ施設の過年度修正分により資産が増加する一方、財源となる繰入金が過年度に収入されていたことが要因である。今後も復興のための新たな施設整備を予定しているが、公共施設等総合管理計画を用いた計画的な公共施設の維持管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と比べて16.2%高く、例年高水準で推移している。新規借入の抑制により負債が着実に減少する一方で、補助金の活用や基金取り崩しによるハード整備により、借入による、純資産が増加していることが要因である。引き続き適切な財源の確保により効率的な財政運営に努める。将来世代負担比率も上記の要因により、類似団体と比較して大幅に低い0.9%となった。今後も新規借入の抑制を継続し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、再生加速化交付金の返還分の減少により、前年度から47.9万円減少し、類似団体平均を38.7万円下回った。次年度以降も下回る見込みだが、新規施設や、復興のためのインフラ整備に伴い維持管理経費等は増加傾向にあるため、適切な維持管理により経常的経費の縮小に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を大幅に下回った。新規借入の抑制による公債費の削減によって、一般会計等の固定負債が類似団体比較で大幅に低くなっている。基礎的財政収支は、東京電力財物賠償の臨時的な収入増により、2,427百万円となった。今後は、これまで積立てた基金を計画的に施設の更新費用等に充当することで、投資活動収支の臨時的な赤字はありつつも、施設更新による修繕費等の削減により、業務活動支出の維持管理費等の削減につなげ、業務活動収支、基礎的財政収支の長期的、恒常的な黒字を目指す。

5. 受益者負担の状況

例年、一般的に言われる受益者負担比率の平均値2%~8%に留まっている。令和元年度は類似団体平均より低い値となっているが、指定管理委託料等の維持管理費が発生するものの、復興に寄与するため、使用料を徴収しない施設があることが主な要因である。令和4年度は、東京電力財物賠償収入により、経常収益が大幅に増加したことに伴い、受益者負担比率も22.5%と前年度から大きく増加した。

令和4年度 財務書類に関する情報①

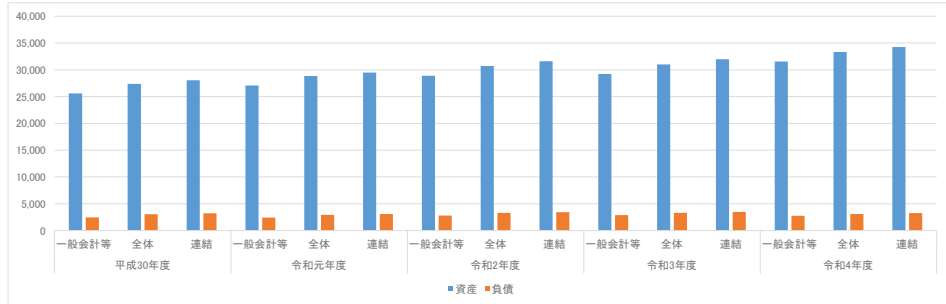
団体名 福島県川内村
 団体コード 075442

人口	2,366人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	62人
面積	197.35km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,041.669千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村I-0	実質公債費比率	7.0%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

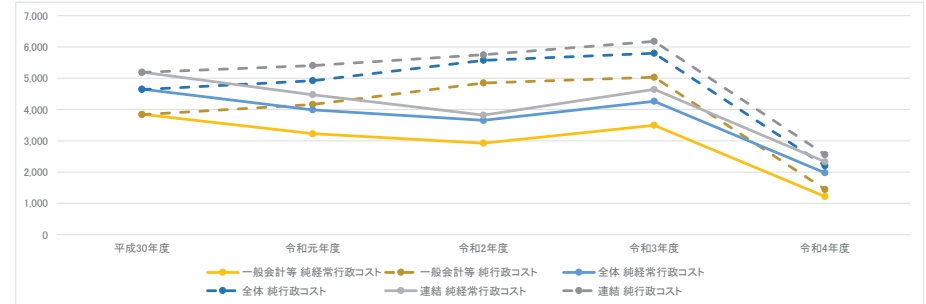
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	25,619	27,080	28,905	29,221	31,540
	負債	2,456	2,409	2,802	2,866	2,735
全体	資産	27,390	28,839	30,709	31,017	33,315
	負債	3,040	2,941	3,281	3,291	3,103
連結	資産	28,029	29,478	31,581	31,958	34,250
	負債	3,221	3,107	3,442	3,469	3,274



分析:
 前年度と比較すると、一般会計等において資産は約2,319百万円(+7.9%)の増加、負債は約131百万円(-4.6%)の減少となりました。一般会計等において、資産増加の主な要因は、基金において東京電力賠償金として約3,178百万円が入ったことによるものです。負債科目のメインを占める地方債については、償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

2. 行政コストの状況

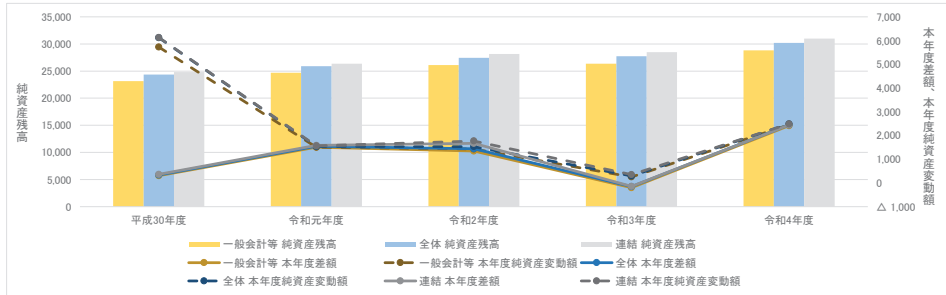
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,848	3,226	2,928	3,496	1,220
	純行政コスト	3,838	4,161	4,847	5,033	1,449
全体	純経常行政コスト	4,652	3,989	3,653	4,262	1,977
	純行政コスト	4,642	4,924	5,572	5,798	2,207
連結	純経常行政コスト	5,195	4,473	3,819	4,643	2,331
	純行政コスト	5,185	5,408	5,749	6,179	2,562



分析:
 前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約899百万円(+22.9%)の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約3,176百万円(+826.5%)の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約2,277百万円(-34.9%)の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約3,583百万円(-28.8%)減少となっています。その他の業務費用が大きく増えているのは福島再生加速化交付金の返還金で約420百万円あり、一方で経常収益のその他は東京電力賠償金が約3,178百万円入ったことによるものです。そのため、純経常行政コストの減少は一時的であると想定されます。

3. 純資産変動の状況

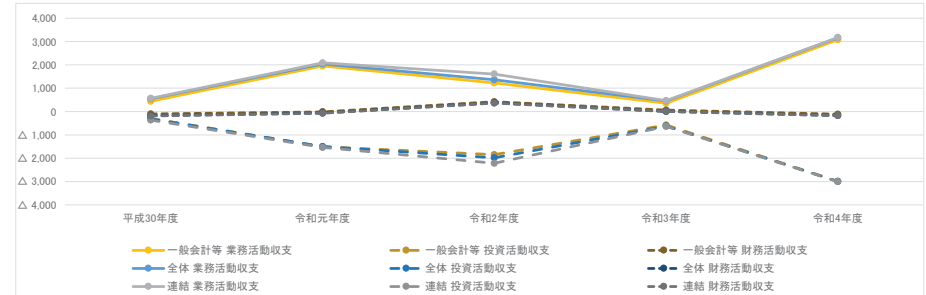
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	307	1,508	1,342	△199	2,414
	本年度純資産変動額	5,727	1,508	1,432	252	2,450
	純資産残高	23,163	24,671	26,103	26,355	28,805
全体	本年度差額	331	1,548	1,439	△154	2,451
	本年度純資産変動額	6,121	1,548	1,530	297	2,487
	純資産残高	24,350	25,899	27,428	27,725	30,212
連結	本年度差額	359	1,579	1,669	△143	2,444
	本年度純資産変動額	6,130	1,563	1,769	351	2,486
	純資産残高	24,807	26,370	28,139	28,490	30,976



分析:
 令和4年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約28,805百万円となっています。令和3年度は純行政コストと財源の差額である本年度差額はマイナスでしたが、今回はプラスに転じています。これは、東京電力賠償金による一時的要因であるため、今後も行政コストの削減や財源増加に向けての取組が必要となります。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	443	1,957	1,225	356	3,080
	投資活動収支	△296	△1,504	△1,845	△580	△2,988
	財務活動収支	△99	△10	423	62	△111
全体	業務活動収支	544	2,042	1,359	452	3,163
	投資活動収支	△310	△1,496	△1,963	△621	△2,996
	財務活動収支	△176	△62	370	8	△166
連結	業務活動収支	565	2,086	1,610	468	3,173
	投資活動収支	△367	△1,534	△2,217	△637	△3,001
	財務活動収支	△189	△73	365	5	△174



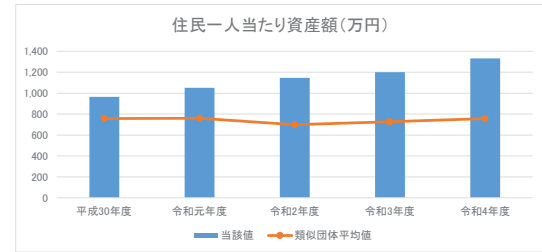
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は3,080百万円であったが、投資活動収支については、東京電力賠償金を基金に積立ため、▲2,988百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲111百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から18百万円減少し、483百万円となった。来以降も災害対策債の元金償還償還が順次始まることから、財務活動収支はマイナスで推移すると考えられる。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

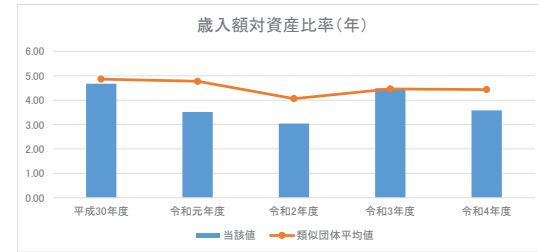
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,561,864	2,707,955	2,890,527	2,922,089	3,153,979
人口	2,654	2,577	2,523	2,432	2,366
当該値	965.3	1,050.8	1,145.7	1,201.5	1,330.0
類似団体平均値	757.0	760.2	698.5	727.4	756.4



②歳入額対資産比率(年)

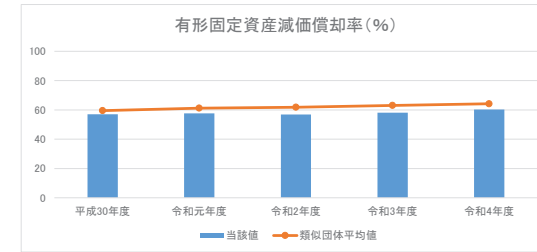
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	25,619	27,080	28,905	29,221	31,540
歳入総額	5,481	7,712	9,513	6,515	8,816
当該値	4.67	3.51	3.04	4.49	3.58
類似団体平均値	4.86	4.77	4.06	4.46	4.43



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	24,570	25,581	26,618	27,775	28,948
有形固定資産 ※1	43,110	44,398	46,817	47,807	48,116
当該値	57.0	57.6	56.9	58.1	60.2
類似団体平均値	59.5	61.2	61.8	63.1	64.2

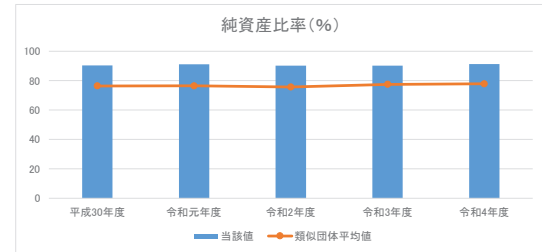
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

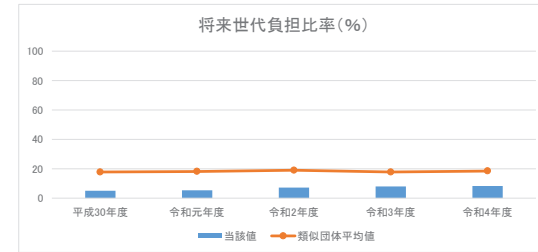
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	23,163	24,671	26,103	26,355	28,805
資産合計	25,619	27,080	28,905	29,221	31,540
当該値	90.4	91.1	90.3	90.2	91.3
類似団体平均値	76.4	76.5	75.7	77.5	77.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	1,037	1,128	1,646	1,783	1,802
有形・無形固定資産合計	20,831	21,276	22,792	22,694	21,853
当該値	5.0	5.3	7.2	7.9	8.2
類似団体平均値	17.8	18.2	19.0	17.8	18.5

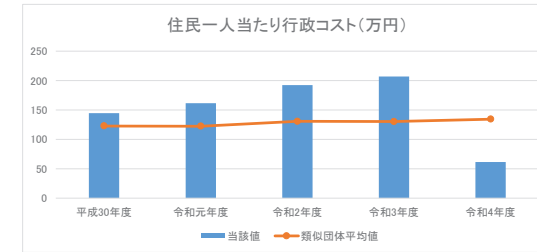
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

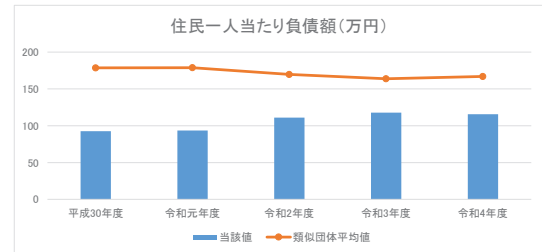
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	383,805	416,149	484,744	503,258	144,933
人口	2,654	2,577	2,523	2,432	2,366
当該値	144.6	161.5	192.1	206.9	61.3
類似団体平均値	122.8	122.3	130.6	130.3	134.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

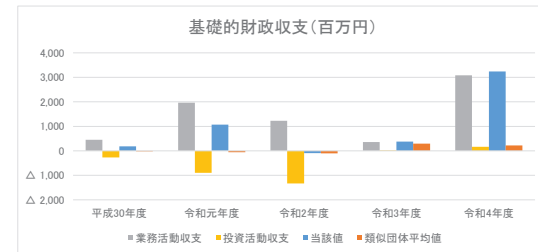
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	245,607	240,881	280,215	286,567	273,478
人口	2,654	2,577	2,523	2,432	2,366
当該値	92.5	93.5	111.1	117.8	115.6
類似団体平均値	178.7	178.8	169.6	163.8	167.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	451	1,966	1,230	360	3,083
投資活動収支 ※2	△ 268	△ 893	△ 1,328	14	161
当該値	183	1,073	△ 98	374	3,244
類似団体平均値	△ 22.9	△ 55.5	△ 106.2	297.9	224.3

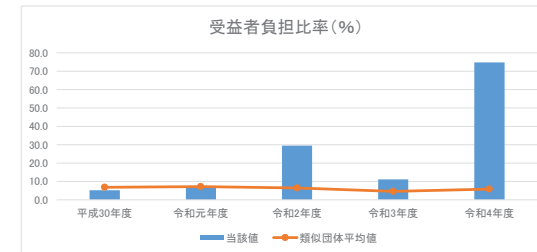
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	211	245	1,227	437	3,613
経常費用	4,060	3,471	4,155	3,933	4,832
当該値	5.2	7.1	29.5	11.1	74.8
類似団体平均値	6.8	7.2	6.4	4.6	5.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

平均に比して人口が少ないことから、住民一人当たりの資産額は平均よりも多くなっています。また、保有資産についても比較的築年数が浅いものが多いため、有形固定資産減価償却率は平均より低くなっています。ただ、当該数値は年々増加しており、50%を依然超えているため、老朽化が進んでいる資産を優先的に更新していく必要があります。

2. 資産と負債の比率

平均に比して地方債が少ないため、純資産比率は平均より高く、将来世代負担比率は平均より低いです。純資産比率については、東京電力賠償金により一時的に高くなったが、11に見られるような施設の老朽化の進行により今後減少傾向になることが想定されるため、計画的な資産更新が必要不可欠となります。

3. 行政コストの状況

人口が少ないため、一人当たりの行政コストは平均より高く推移していましたが、東京電力賠償金により一時的に減少しています。そのため、来年度以降は純行政コストは増加することが想定されます。今後も使用料収益など、経常的な収益の増加を検討していく必要があります。

4. 負債の状況

減少傾向に転じました。負債の多くを占めるのは地方債ですが、償還が計画的に進んでいることが要因と考えます。令和元年度発生した台風19号による災害復旧事業債は、令和元年度～3年度まで3年間に渡り、起債借入を実施しております。

5. 受益者負担の状況

東京電力賠償金を経常収益に計上したため大幅な増加となりました。来年度は例年通りの数値になる見込みです。行政コストの削減のためには、経常収益を増加させることが有効です。公共施設の利用料収入の見直しなどを検討していく必要があります。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県大熊町
団体コード 075451

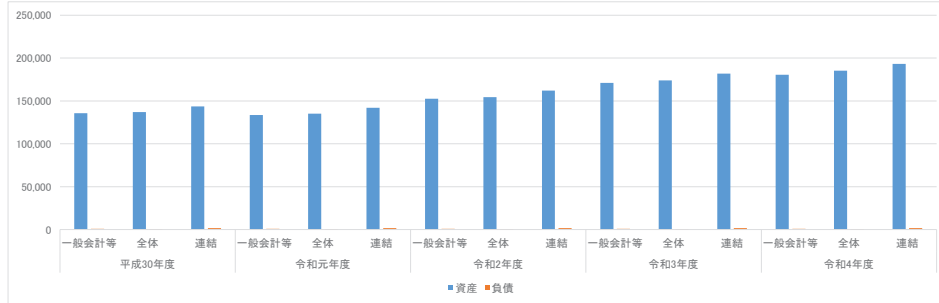
人口	10,002人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	122人
面積	78.71km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	6,819,303千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村I-2	実質公債費比率	△1.8%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	135,615	133,706	152,579	171,037	180,560
	負債	836	836	836	836	836
全体	資産	137,087	135,307	154,340	174,068	185,285
	負債	617	617	617	617	617
連結	資産	143,758	142,162	162,044	182,004	193,149
	負債	1,764	1,705	1,644	1,593	1,595

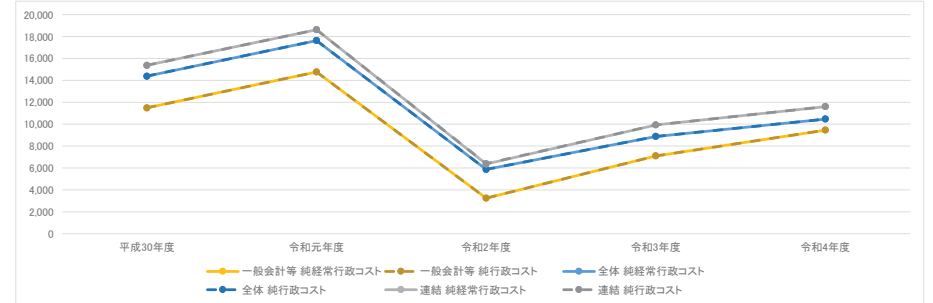


分析:
一般会計等においては、資産が前年度と比較し9,523百万円の増加、連結においては、11,145百万円の増加となった。要因としては、復興拠点整備に係る用地取得、交流施設整備などにより資産が増加している。今後も復興関連の施設整備等、復興計画の進捗により、資産が増加していく見込みである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,491	14,767	3,244	7,106	9,458
	純行政コスト	11,491	14,767	3,244	7,106	9,458
全体	純経常行政コスト	14,384	17,630	5,869	8,875	10,461
	純行政コスト	14,384	17,630	5,869	8,875	10,461
連結	純経常行政コスト	15,373	18,623	6,364	9,928	11,606
	純行政コスト	15,374	18,623	6,391	9,928	11,606

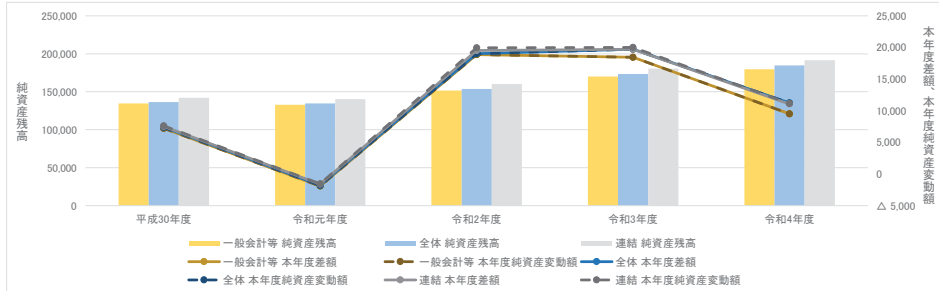


分析:
一般会計等においては、純行政コストが約2,352百万円の増加となった。これは移転費用が前年度より約2,207百万円減少したことなどにより、経常費用が前年度より約1,543百万円減少したことに加え、経常収益が前年度より約3,895百万円減少したことが要因である。
来年度以降も継続的に復興拠点整備等が予定されているため、復興事業にかかる施設整備などのコスト増も見込まれる。今後も適正管理や、経費削減をできるように努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	7,236	△1,909	18,873	18,458	9,523
	本年度純資産変動額	7,236	△1,909	18,873	18,458	9,523
	純資産残高	134,779	132,870	151,743	170,201	179,724
全体	本年度差額	7,413	△1,780	19,034	19,728	11,216
	本年度純資産変動額	7,413	△1,780	19,034	19,728	11,216
	純資産残高	136,471	134,690	153,724	173,452	184,668
連結	本年度差額	7,515	△1,599	19,526	19,711	11,065
	本年度純資産変動額	7,613	△1,536	19,943	20,010	11,145
	純資産残高	141,994	140,457	160,400	180,411	191,554

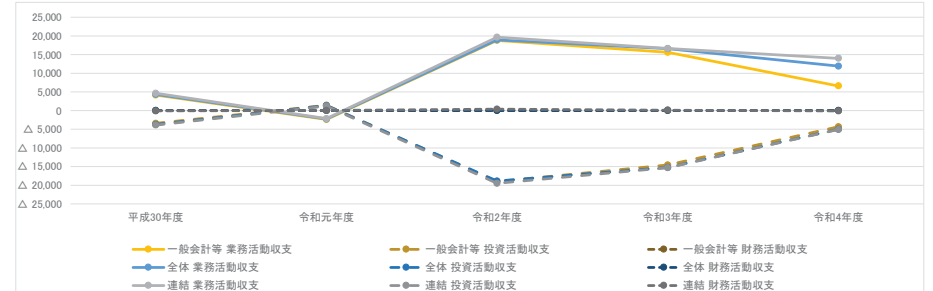


分析:
一般会計等においては、昨年度と比較して8,935百万円減少している。
ここ数年は復興拠点整備のための経費の増減により、純資産残高も増減している。これは国県等補助金も比例しているためであり、今後も復興事業の経費増減により国県等補助金の額も影響されると見込まれるので、それと同様に純資産額も変動すると見込んでいる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	4,162	△2,380	18,785	15,611	6,607
	投資活動収支	△3,431	1,423	△19,007	△14,577	△4,333
	財務活動収支	△4	-	-	0	-
全体	業務活動収支	4,338	△2,252	18,935	16,555	11,930
	投資活動収支	△3,750	1,348	△18,873	△15,238	△5,018
	財務活動収支	△4	-	-	0	-
連結	業務活動収支	4,615	△2,137	19,662	16,651	13,991
	投資活動収支	△3,879	1,207	△19,483	△15,317	△5,054
	財務活動収支	△97	26	387	118	△100



分析:
一般会計等においては、業務活動収支が前年度と比較し9,004百万円の減少となった。業務収入である原子力発電所事故賠償金などのその他の収入が前年度と比較し約1,083百万円減少したことや、復興関係予算収入などの臨時収入が約11,692百万円減少したことが要因である。原子力損害賠償請求の進捗や復興事業の増減によって、今後もその影響を受けると見込まれる。
投資活動収支は、前年度と比較し10,244百万円増となっている。投資活動支出の基金積立金支出が前年度と比較して約11,432百万円減少したことや投資活動収入の基金取崩収入が約2,344百万円減少したことが要因である。こちらも復興事業が増減することによって、今後もその影響を受けると見込まれる。
財務活動収支については、地方債の償還も無い状況なので増減額は0となっている。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	13,561,900	13,370,608	15,257,908	17,103,706	18,056,028
人口	10,397	10,313	10,265	10,160	10,002
当該値	1,304.4	1,296.5	1,486.4	1,683.4	1,805.2
類似団体平均値	704.5	711.6	725.9	785.6	814.4

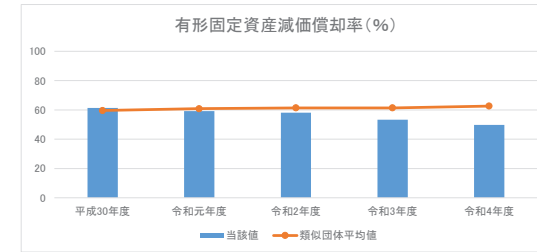
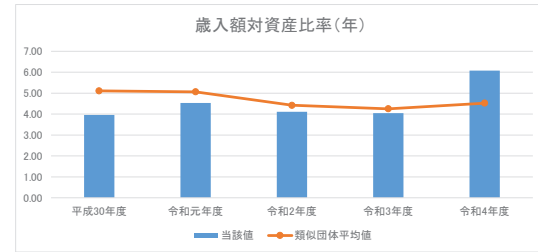
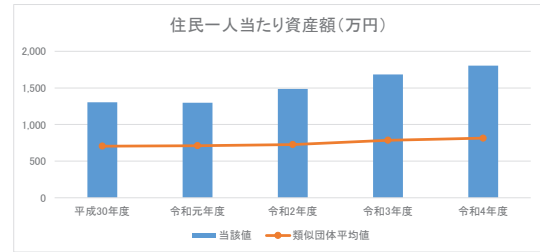
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	135,615	133,706	152,579	171,037	180,560
歳入総額	34,260	29,520	37,163	42,280	29,694
当該値	3.96	4.53	4.11	4.05	6.08
類似団体平均値	5.11	5.06	4.42	4.25	4.52

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	34,705	34,704	34,705	34,705	34,705
有形固定資産 ※1	56,591	58,635	59,694	65,100	69,885
当該値	61.3	59.2	58.1	53.3	49.7
類似団体平均値	59.6	60.8	61.4	61.3	62.6

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	134,779	132,870	151,743	170,201	179,724
資産合計	135,615	133,706	152,579	171,037	180,560
当該値	99.4	99.4	99.5	99.5	99.5
類似団体平均値	78.9	78.8	78.0	79.6	79.2

⑤将来世代負担比率(%)

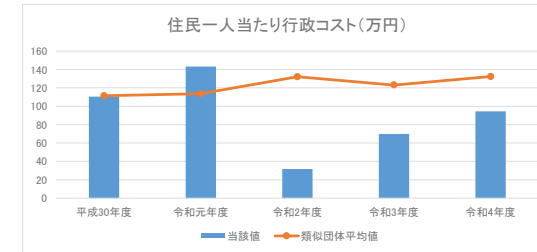
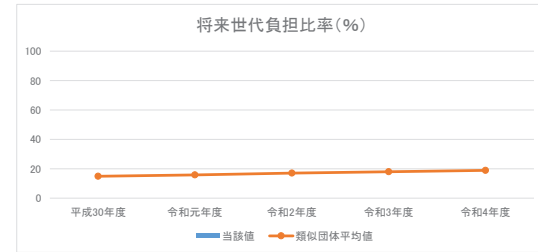
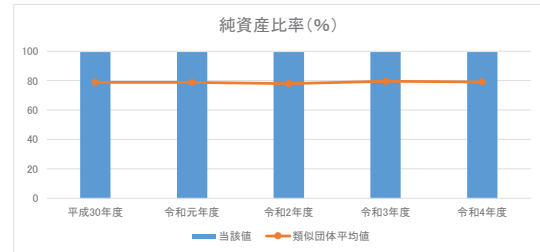
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	0	0	0	0	0
有形・無形固定資産合計	32,578	38,993	43,037	50,632	57,291
当該値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
類似団体平均値	14.9	15.8	17.0	17.9	18.9

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,149,100	1,476,663	324,425	710,573	945,820
人口	10,397	10,313	10,265	10,160	10,002
当該値	110.5	143.2	31.6	69.9	94.6
類似団体平均値	111.5	113.7	132.1	123.1	132.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	83,600	83,604	83,604	83,604	83,604
人口	10,397	10,313	10,265	10,160	10,002
当該値	8.0	8.1	8.1	8.2	8.4
類似団体平均値	148.6	150.9	159.3	160.3	169.3

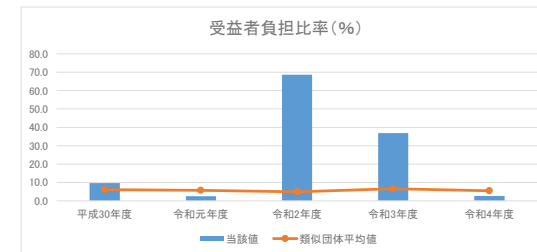
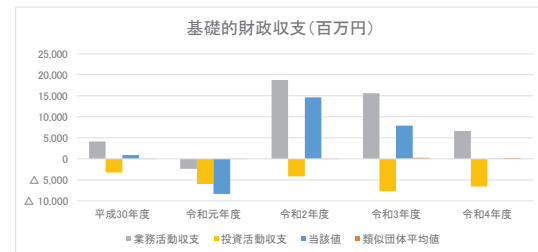
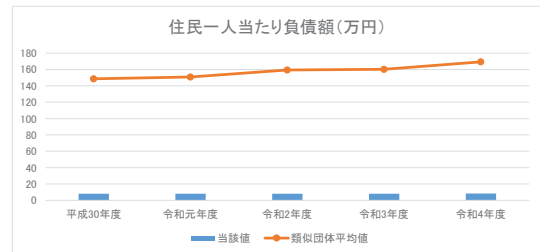
⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	4,162	△ 2,380	18,785	15,611	6,607
投資活動収支 ※2	△ 3,232	△ 5,975	△ 4,146	△ 7,716	△ 6,561
当該値	930	△ 8,355	14,639	7,895	46
類似団体平均値	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	243.6	185.4

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,221	385	7,081	4,150	255
経常費用	12,711	15,152	10,325	11,256	9,713
当該値	9.6	2.5	68.6	36.9	2.6
類似団体平均値	6.1	5.7	4.9	6.6	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体を大きく上回っている。各基金残高が類似団体より大きいことが一番の要因である。今後も復興整備事業の進捗により、状況は変わると思われるが、ある程度復興整備が進むまでは、財源確保のために基金を取り崩しは少ないと見込まれるため、この傾向が続くと考えられる。

2. 資産と負債の比率

東日本大震災後、地方債の新規発行は行っていない。そのため、類似団体と比較して、純資産比率は非常に高く、負債もないので将来負担率は算定されていない。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、令和2年度に大幅に減少した。理由としては、生活再建促進交付金が約7,172百万円減少したことや公共施設等の賠償金により収益も増加したことなどが挙げられる。令和4年度については、昨年度より純行政コストが増加したため住民一人当たり行政コストも増加しているが、類似団体平均と比較すると下回っている。

4. 負債の状況

現在、連結団体以外の地方債発行は行っていない。そのため、住民一人当たりの負債額は類似団体より、大幅に低い水準となっている。当町は普通交付税の不交付団体でもあり、現在は起債を行っていないが、今後の復興事業に係る経費等、不透明な状況もあるため、基金の活用など慎重に検討していく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、経常収益のその他の収入として原子力発電所事故損害賠償金があることが挙げられる。

令和4年度 財務書類に関する情報①

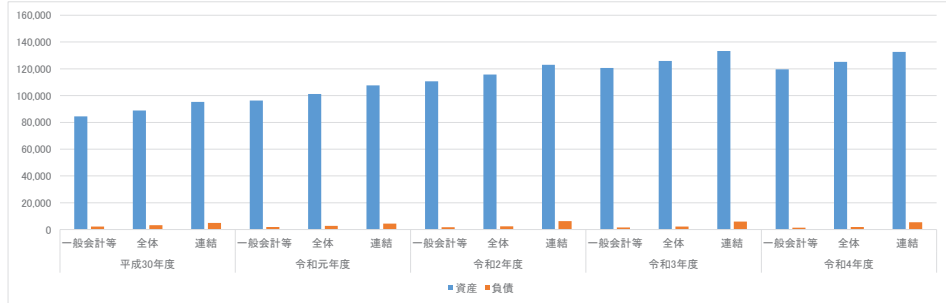
団体名 福島県双葉町
団体コード 075469

人口	5,539人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	99人
面積	51.42km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,568,765千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村I-0	実質公債費比率	4.0%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

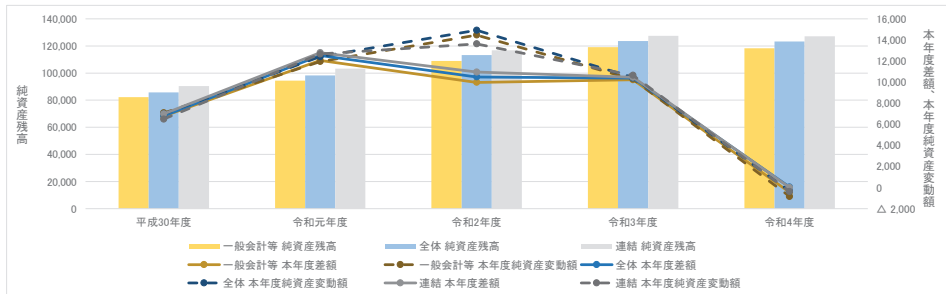
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	84,499	96,355	110,608	120,697	119,685
	負債	2,179	1,938	1,733	1,545	1,368
全体	資産	88,919	101,140	115,708	125,845	125,228
	負債	3,166	2,819	2,467	2,159	1,874
連結	資産	95,249	107,612	123,013	133,357	132,566
	負債	4,887	4,425	6,203	5,909	5,492



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度比1,012百万円の減(-0.8%)となった。
なかでも金額の変動が大きいのは、事業用資産と基金であり、事業用資産は復旧・復興事業に伴う用地取得等により土地が990百万円増となったほか、役場庁舎等の完成などにより建物が増加するなど、合わせて5,032百万円の増となった。
一方、基金は復旧・復興に係る大規模事業の財源とするため、福島再生加速化交付基金や東日本大震災復興基金等から取り崩したことにより、前年度比7,650百万円の減(-10.3%)となった。
負債に関しては、地方債の償還が進んだことにより前年度比177百万円の減(-11.5%)となった。

3. 純資産変動の状況

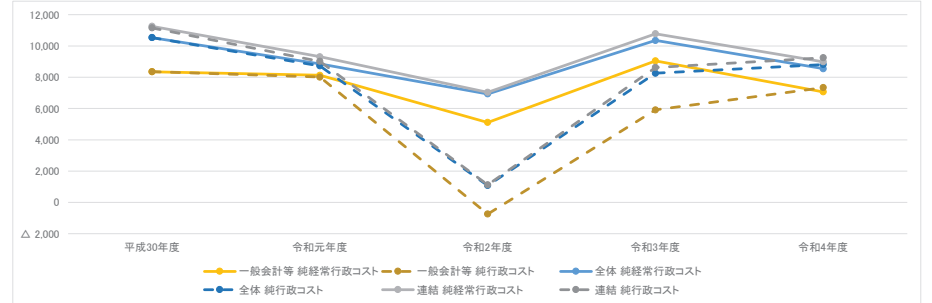
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	6,783	12,056	9,975	10,216	△ 455
	本年度純資産変動額	7,080	11,949	14,458	10,276	△ 835
	純資産残高	82,319	94,417	108,875	119,152	118,316
全体	本年度差額	6,803	12,526	10,494	10,384	49
	本年度純資産変動額	6,983	12,419	14,920	10,444	△ 332
	純資産残高	85,753	98,321	113,241	123,685	123,354
連結	本年度差額	6,985	12,790	10,961	10,454	13
	本年度純資産変動額	6,490	12,674	13,622	10,641	△ 375
	純資産残高	90,362	103,186	116,808	127,449	127,074



分析:
一般会計等においては、国県等補助金が前年度比9,603百万円減少したことで収収等の財源が6,886百万円となったため、純行政コスト7,341百万円を下回り、純資産残高は118,316百万円(前年度比△836百万円)となった。
収収等の財源が減少していることから、今後はより一層収収や国県等補助金などの財源確保に向けた取組を積極的に進めたい。

2. 行政コストの状況

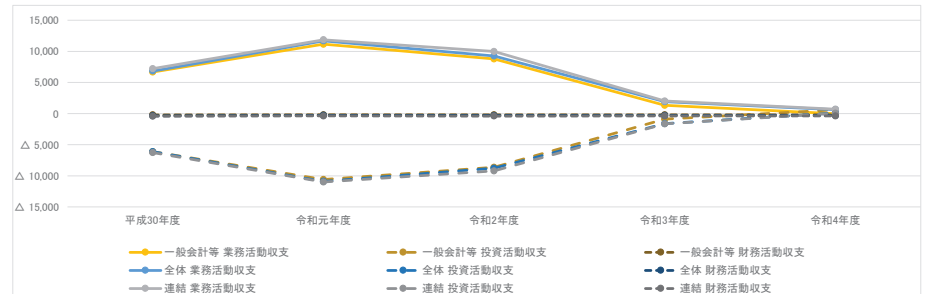
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,353	8,125	5,108	9,045	7,057
	純行政コスト	8,357	8,009	△ 747	5,914	7,341
全体	純経常行政コスト	10,528	8,846	6,930	10,353	8,545
	純行政コスト	10,532	8,730	1,075	8,256	8,807
連結	純経常行政コスト	11,254	9,312	7,036	10,783	8,984
	純行政コスト	11,152	9,018	1,124	8,625	9,246



分析:
一般会計等においては、経常費用が7,240百万円(前年度比△2,371百万円 -24.7%)で、そのうち移転費用が2,706百万円(前年度比△2,961百万円 -52.2%)と最も大きな割合を占めており、これは新・生活サポート補助金等の支出が減少したためと思われる。
その結果、純経常行政コストは前年度比1,988百万円減少(-22%)となったが、東電賠償金等の臨時利益が前年度比9,930百万円減少したことで、純行政コストは前年度比1,427百万円の増となった。
今後も復旧復興事業に係る経費が増大することが見込まれるが、事業の精査・見直し等により経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	6,680	11,156	8,776	1,320	△ 24
	投資活動収支	△ 6,125	△ 10,600	△ 8,637	△ 893	599
	財務活動収支	△ 215	△ 186	△ 191	△ 194	△ 187
全体	業務活動収支	6,837	11,684	9,251	1,896	622
	投資活動収支	△ 6,139	△ 10,903	△ 8,795	△ 1,627	104
	財務活動収支	△ 361	△ 291	△ 316	△ 312	△ 297
連結	業務活動収支	7,209	11,853	9,971	2,028	706
	投資活動収支	△ 6,283	△ 10,994	△ 9,215	△ 1,650	63
	財務活動収支	△ 430	△ 369	△ 399	△ 373	△ 377



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は東電賠償等の臨時収入の大幅な減少により△24百万円(前年度比△1,344百万円)となった一方、投資活動収支は公共施設整備や復旧復興事業に対応するため基金取崩前収等により599百万円(前年度比1,492百万円増)となり、年度末資金残高は前年度比388百万円増の2,021百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	8,449,858	9,635,493	11,060,800	12,069,670	11,968,464
人口	6,025	5,911	5,789	5,641	5,539
当該値	1,402.5	1,630.1	1,910.7	2,139.6	2,160.8
類似団体平均値	704.5	711.6	725.9	727.4	756.4

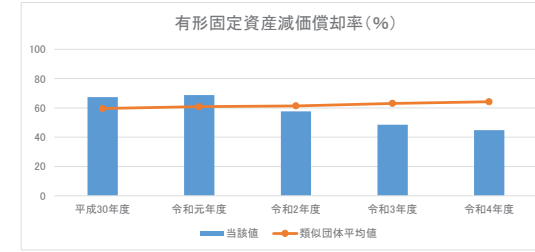
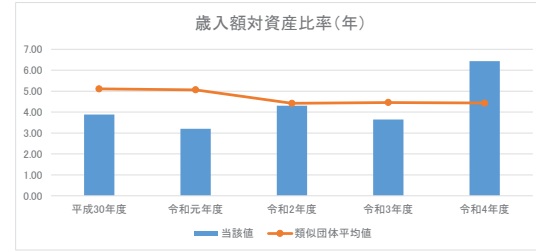
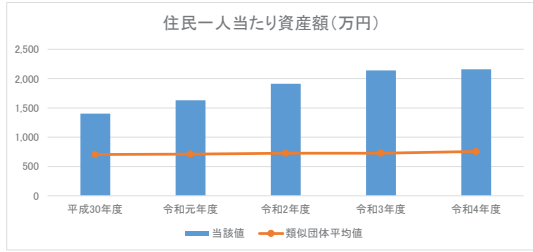
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	84,499	96,355	110,608	120,697	119,685
歳入総額	21,797	30,107	25,726	33,069	18,613
当該値	3.88	3.20	4.30	3.65	6.43
類似団体平均値	5.11	5.06	4.42	4.46	4.43

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	22,361	22,797	22,332	21,862	22,770
有形固定資産 ※1	33,189	33,114	38,712	45,049	50,859
当該値	67.4	68.8	57.7	48.5	44.8
類似団体平均値	59.6	60.8	61.4	63.1	64.2

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

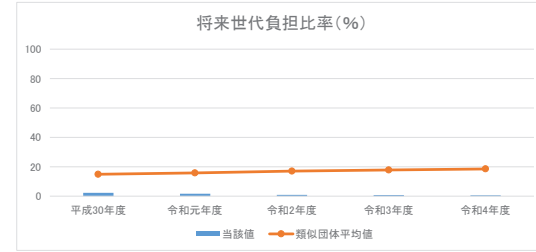
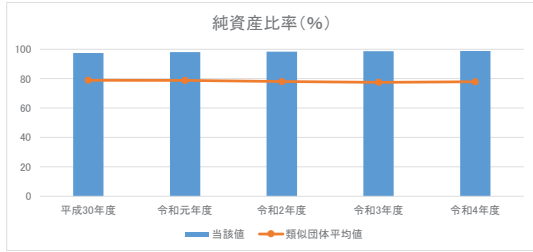
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	82,319	94,417	108,875	119,152	118,316
資産合計	84,499	96,355	110,608	120,697	119,685
当該値	97.4	98.0	98.4	98.7	98.9
類似団体平均値	78.9	78.8	78.0	77.5	77.9

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	401	375	333	302	273
有形・無形固定資産合計	18,093	24,109	35,177	40,133	46,292
当該値	2.2	1.6	0.9	0.8	0.6
類似団体平均値	14.9	15.8	17.0	17.8	18.5

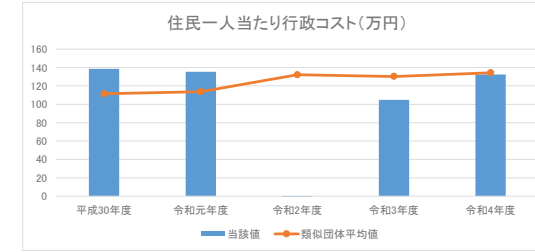
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	835,710	800,871	△ 74,693	591,374	734,104
人口	6,025	5,911	5,789	5,641	5,539
当該値	138.7	135.5	△ 12.9	104.8	132.5
類似団体平均値	111.5	113.7	132.1	130.3	134.3



4. 負債の状況

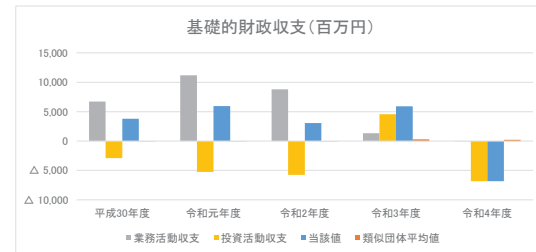
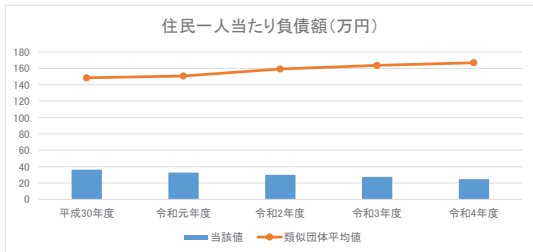
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	217,937	193,784	173,345	154,477	136,802
人口	6,025	5,911	5,789	5,641	5,539
当該値	36.2	32.8	29.9	27.4	24.7
類似団体平均値	148.6	150.9	159.3	163.8	167.0

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	6,700	11,190	8,790	1,331	△ 15
投資活動収支 ※2	△ 2,920	△ 5,240	△ 5,742	4,566	△ 6,824
当該値	3,780	5,950	3,048	5,897	△ 6,839
類似団体平均値	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	297.9	224.3

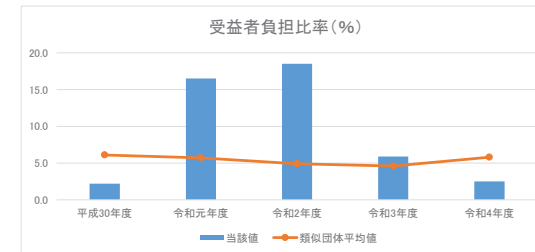
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	191	1,605	1,162	566	183
経常費用	8,544	9,729	6,270	9,610	7,240
当該値	2.2	16.5	18.5	5.9	2.5
類似団体平均値	6.1	5.7	4.9	4.6	5.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額が類似団体平均値を大きく上回っており、これは復旧・復興事業において固定資産を新規取得したことが主な要因として挙げられるが、今後の事業の進捗状況等により、年々減少することが見込まれる。
歳入額対資産比率は類似団体平均値を上回っており、これは国県等補助金の減などによる歳入総額の減少が要因として考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を上回っているが、1,000円固定資産等の増加による資産の増加が大きな要因の一つに挙げられる。
また、将来世代負担比率は平均値を下回っているが、これは資産の増加に比べ、地方債償還額が減少しているためと思われる。
今後、町民の備置状況等によっては、税収の減収等により経常的費用に対して基金を取り崩さなければならない財政運営が見込まれる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値を若干下回っているが、前年度に比べ増加しており、これは臨時利益の減少により行政コストが増加したことが主な要因である。
今後も復旧復興事業が見込まれることから、事業の精査・見直し等による行政コスト削減を推進していく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額が類似団体平均値を大きく下回っているが、その要因としては東日本大震災以降ほとんど借入を行っていないため、地方債残高が年々減少傾向であることが挙げられるが、現在は復旧・復興事業の進捗に伴い、地方債を財源とした公共事業の増加が見込まれる。

基礎的財政収支は、業務活動収支及び投資活動収支ともに赤字であったため△6,839百万となったが、これは業務活動に必要な国県等補助金の収入が減少したほか、復旧復興事業などの投資的活動の多くを基金からの取崩収入で賄っているためである。
今後はより一層税収等の確保に努めるほか、必要な事業の精査等により赤字の縮減を図る。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は比較的低下している。前年度と比較し、経常収益が383百万減少しているが、経常費用も補助金等の移転費用などが減少したことで、比率自体は減少した。
今後は受益者負担の考え方を明らかにしたうえで適切な使用料等を設定し収益確保に努めるほか、費用削減に努め、適切な負担比率を維持するよう努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

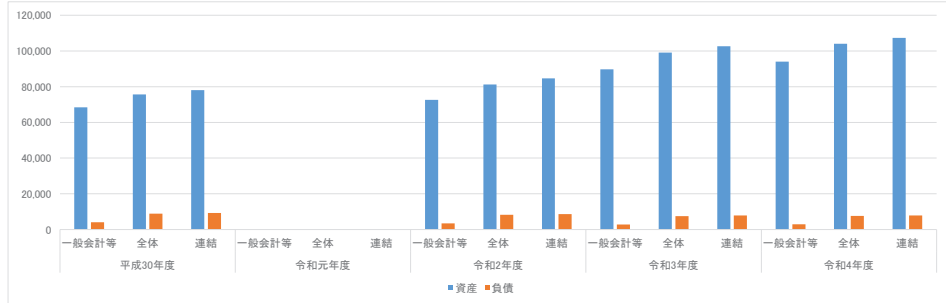
団体名 福島県浪江町
団体コード 075477

人口	15,590人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	178人
面積	223.14km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	5,159,046千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村I-1	実質公債費比率	2.8%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

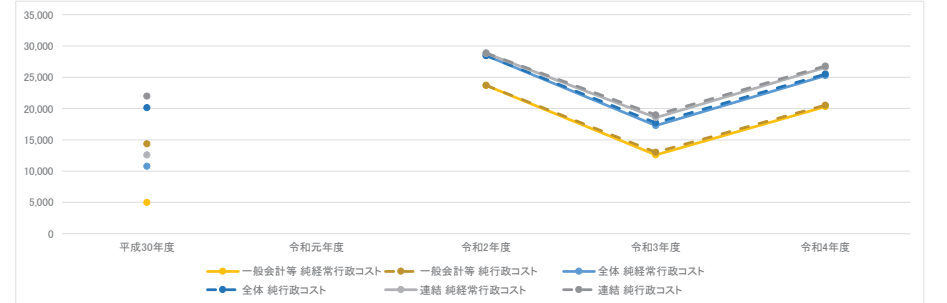
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	68,474	72,634	72,634	89,687	93,978
	負債	4,026	3,432	3,432	2,758	2,966
全体	資産	75,680	81,255	81,255	99,148	104,089
	負債	8,901	8,248	8,248	7,532	7,590
連結	資産	78,122	84,622	84,622	102,590	107,290
	負債	9,305	8,582	8,582	7,901	7,912



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から4,291百万円(約4%)の増加となっている。金額の変動が大きいものは事業用資産及び基金であり、事業用資産は浪江駅周辺整備事業用地取得、基金については原子力損害賠償金を基金に積み立てたことなどによるものである。負債額は、過疎対策事業債等の新規借入があったことから、前年度から増加している。

2. 行政コストの状況

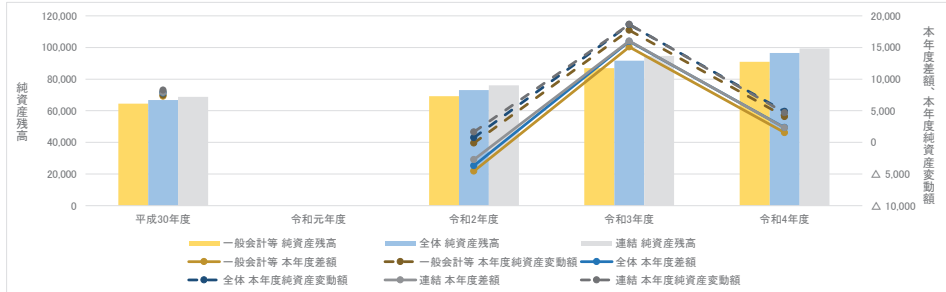
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,973	23,685	23,685	12,590	20,302
	純行政コスト	14,333	23,694	13,022	20,545	20,545
全体	純経常行政コスト	10,756	28,452	17,280	25,260	25,260
	純行政コスト	20,136	28,461	17,711	25,501	25,501
連結	純経常行政コスト	12,592	28,806	18,549	26,556	26,556
	純行政コスト	21,974	28,859	18,981	26,798	26,798



分析:
一般会計等においては、経常費用は21,672百万円となり、前年度比3,412百万円の増となった。これは、物件費等で3,700百万円増となったことに加え、原子力損害賠償金などの収入が減ったことにより、前年度よりも経常収益が4,301百万円減となったことが要因である。これにより、純行政コストが増加している。今後も継続的に復興事業が予定されており、復興事業に係るコスト増が見込まれることから、事業の精査・見直し等により経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

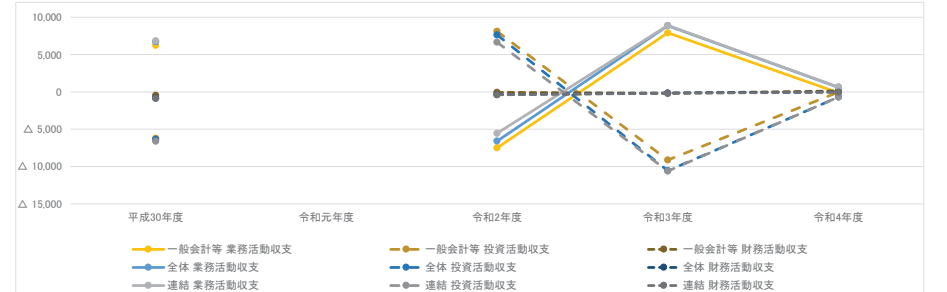
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	7,298	△ 4,538	15,081	1,548	4,082
	本年度純資産変動額	7,471	△ 99	17,728	4,082	4,082
	純資産残高	64,449	69,202	86,930	91,012	91,012
全体	本年度差額	7,796	△ 3,678	15,962	2,348	4,883
	本年度純資産変動額	7,969	760	18,609	4,883	4,883
	純資産残高	66,779	73,007	91,616	96,499	96,499
連結	本年度差額	7,918	△ 2,719	16,024	2,309	4,689
	本年度純資産変動額	8,250	1,652	18,649	4,689	4,689
	純資産残高	68,817	76,039	94,689	99,378	99,378



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(22,093百万円)が純行政コスト(20,545百万円)を上回ったことから本年度差額は1,548百万円となり、純資産残高は4,082百万円の増加となった。復興事業の進捗による国県等補助金の増減が指標に大きく影響しており、今後もしばらくはこの傾向が続くと思われる。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	6,250	△ 7,493	7,917	△ 131	△ 18
	投資活動収支	△ 6,204	8,106	△ 9,126	△ 18	△ 18
	財務活動収支	△ 454	△ 68	△ 176	130	130
全体	業務活動収支	6,736	△ 6,589	8,863	623	623
	投資活動収支	△ 6,351	7,637	△ 10,557	△ 683	△ 683
	財務活動収支	△ 819	△ 366	△ 156	△ 5	△ 5
連結	業務活動収支	6,829	△ 5,538	8,908	651	651
	投資活動収支	△ 6,599	6,648	△ 10,606	△ 689	△ 689
	財務活動収支	△ 870	△ 386	△ 183	△ 38	△ 38



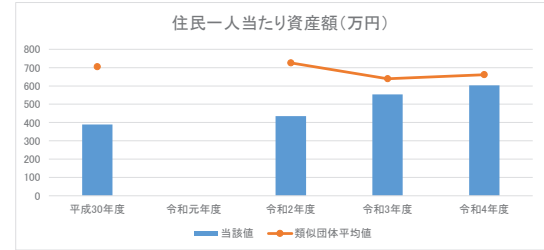
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は▲131百万円、投資活動収支は▲18百万円となった。財務活動収支については、過疎対策事業債、災害復旧事業債等の新規発行により130百万円となっており、本年度末資産残高は前年度から20百万円減少し1,385百万円となった。復興事業の進捗とそれに伴う国県等補助金の増減が指標に大きく影響しており、今後もしばらくはこの傾向が続くと思われる。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

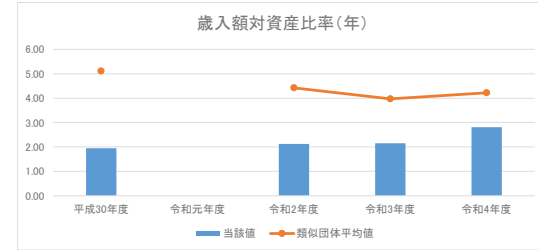
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	6,847,443		7,263,377	8,968,734	9,397,814
人口	17,613		16,718	16,208	15,590
当該値	388.8		434.5	553.4	602.8
類似団体平均値	704.5		725.9	639.2	661.4



②歳入額対資産比率(年)

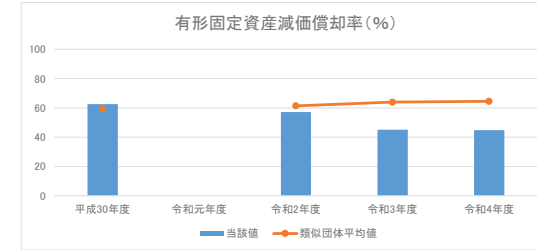
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	68,474		72,634	89,687	93,978
歳入総額	35,177		34,305	41,647	33,426
当該値	1.95		2.12	2.15	2.81
類似団体平均値	5.11		4.42	3.97	4.22



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	24,427		25,837	24,113	24,979
有形固定資産 ※1	39,009		45,183	53,478	55,705
当該値	62.6		57.2	45.1	44.8
類似団体平均値	59.6		61.4	63.9	64.5

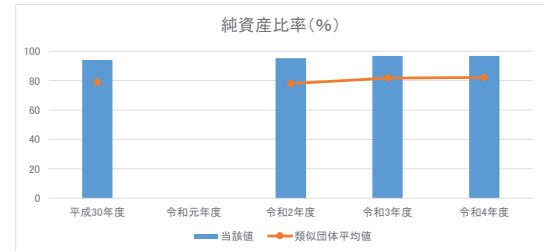
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

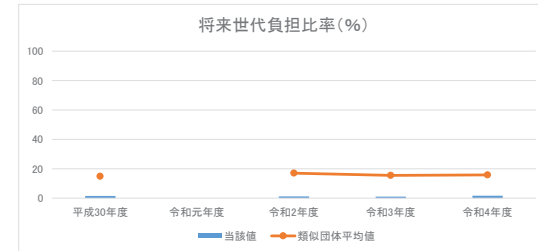
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	64,449		69,202	86,930	91,012
資産合計	68,474		72,634	89,687	93,978
当該値	94.1		95.3	96.9	96.8
類似団体平均値	78.9		78.0	81.8	82.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	420		421	465	753
有形・無形固定資産合計	27,675		35,672	45,800	48,585
当該値	1.5		1.2	1.0	1.6
類似団体平均値	14.9		17.0	15.5	15.8

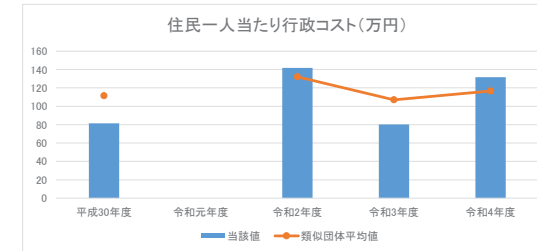
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

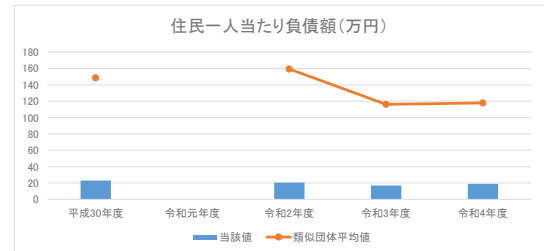
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,433,333		2,369,378	1,302,190	2,054,484
人口	17,613		16,718	16,208	15,590
当該値	81.4		141.7	80.3	131.8
類似団体平均値	111.5		132.1	107.0	116.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

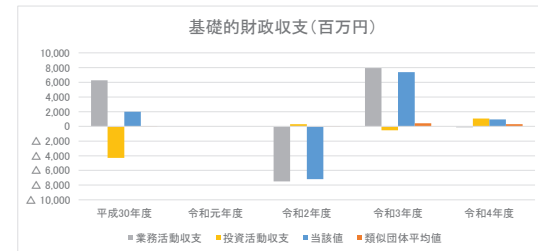
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	402,555		343,178	275,775	296,612
人口	17,613		16,718	16,208	15,590
当該値	22.9		20.5	17.0	19.0
類似団体平均値	148.6		159.3	116.1	117.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	6,279		7,478	7,925	126
投資活動収支 ※2	4,288		279	548	1,076
当該値	1,990		7,200	7,377	950
類似団体平均値	25.4		15.7	421.5	296.0

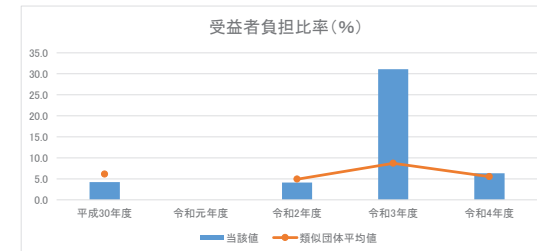
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	217		1,008	5,670	1,369
経常費用	5,190		24,692	18,260	21,672
当該値	4.2		4.1	31.1	6.3
類似団体平均値	6.1		4.9	8.7	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたり資産額は、類似団体平均を下回っているが、これは、原免避難の関係で類似団体区分が1-1となっており、人口5,000人未満の自治体との比較となるためである。前年度との比較では、ほぼ同程度であった。歳入額対資産比率についても類似団体を下回る結果となった。復興事業の進捗とそれの伴う国県等補助金の増減が指標に大きく影響している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と比べて14.6%高い結果となっている。近年は、復興事業の進展による国県等補助金の増加等により純資産が増加傾向にある。将来世代負担比率は、類似団体と比較して低い状況で推移しており、引き続き地方債の適正管理に努めている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を上回っている。前年度と比較して51.5万円増加している。これは、物件費等で前年度と比べて増えたことに加え、原子力損害賠償金などの収入が減ったことにより、前年度よりも経常収益が減ったことが要因である。これにより、純行政コストが増加している。今後も継続的に復興事業が予定されており、復興事業に係るコスト増が見込まれることから、事業の精査・見直し等により経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体の平均を大きく下回る結果となったが、新規借入があったため、前年度と比較して負債合計が20,837万円増となっている。引き続き地方債の適正管理に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均と同程度となった。今後も経常費用の縮減に努め、受益者負担比率の適正化に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県葛尾村
団体コード 075485

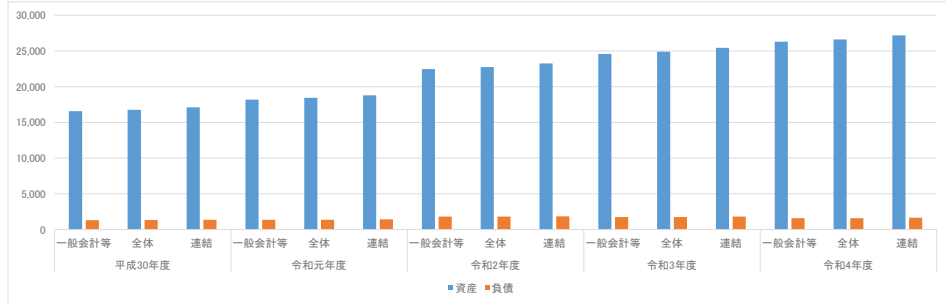
人口	1,307人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	34人
面積	84.37km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	1,098.646千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村I-0	実質公債費比率	6.4%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	資産	16,579	18,182	22,462
	負債	1,320	1,379	1,802	1,737	1,593
全体	資産	16,769	18,427	22,748	24,893	26,625
	負債	1,323	1,383	1,805	1,738	1,594
連結	資産	17,123	18,799	23,262	25,452	27,175
	負債	1,383	1,436	1,857	1,799	1,650

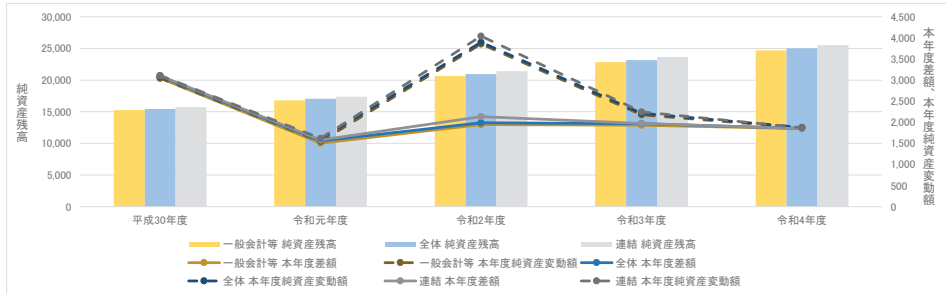


分析:
これまでに一般会計等においては約262.98億円の資産を形成してきた。そのうち、純資産である約247.05億円(93.9%)については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約15.93億円(6.1%)については、将来の世代が負担していくことになる。また、全体会計では資産は約266.25億円、純資産は約250.31億円(94.0%)、負債は約15.94億円(6.0%)となっている。更に、連結会計では資産は約271.75億円、純資産は約255.24億円(93.9%)、負債は約16.50億円(6.1%)となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	本年度差額	3,045	1,505	1,945
	本年度純資産変動額	3,046	1,544	3,857	2,176	1,869
	純資産残高	15,259	16,803	20,660	22,836	24,705
全体	本年度差額	3,084	1,559	1,987	1,967	1,857
	本年度純資産変動額	3,086	1,598	3,899	2,212	1,876
	純資産残高	15,446	17,044	20,943	23,155	25,031
連結	本年度差額	3,102	1,581	2,132	1,971	1,851
	本年度純資産変動額	3,108	1,620	4,043	2,247	1,871
	純資産残高	15,740	17,363	21,406	23,653	25,524

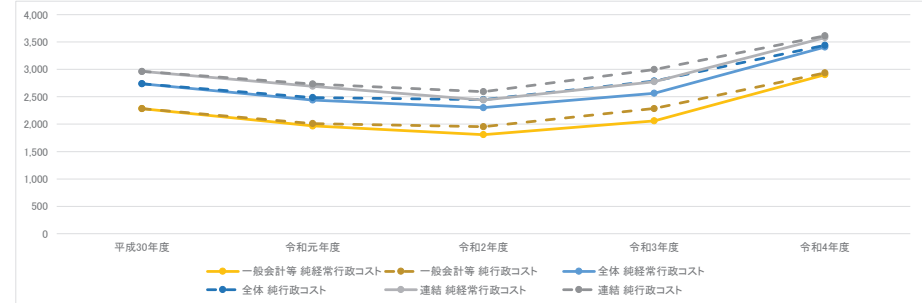


分析:
令和4年度は、年度末純資産残高が一般会計等において、約247.05億円となっている。また、全体会計では約250.31億円、連結会計は約255.24億円となった。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるため、今後の推移をみる必要がある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	純経常行政コスト	2,284	1,967	1,808
	純行政コスト	2,284	2,011	1,954	2,285	2,936
全体	純経常行政コスト	2,738	2,441	2,302	2,563	3,408
	純行政コスト	2,737	2,485	2,448	2,786	3,441
連結	純経常行政コスト	2,963	2,692	2,440	2,775	3,580
	純行政コスト	2,963	2,735	2,593	2,999	3,613

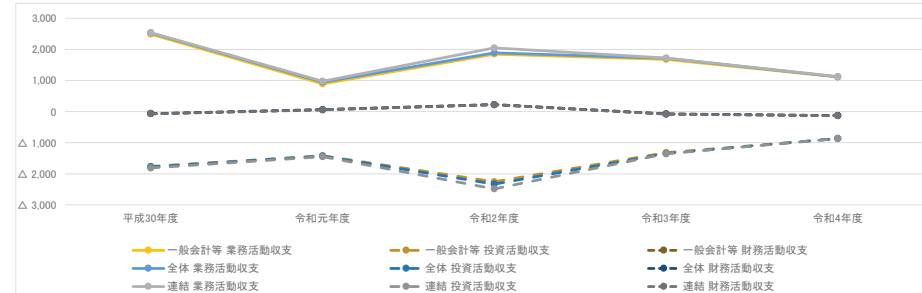


分析:
令和4年度の経常費用は一般会計等で約31.67億円となっている。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約2.64億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約29.03億円、臨時損益を加えた純行政コストは約29.36億円となる。また、純行政コストは全体会計で約34.41億円、連結会計は約36.13億円となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	業務活動収支	2,486	891	1,847
	投資活動収支	△ 1,766	△ 1,422	△ 2,256	△ 1,320	△ 871
	財務活動収支	△ 65	61	224	△ 79	△ 130
全体	業務活動収支	2,524	946	1,889	1,713	1,116
	投資活動収支	△ 1,775	△ 1,426	△ 2,333	△ 1,350	△ 864
	財務活動収支	△ 65	61	224	△ 79	△ 130
連結	業務活動収支	2,537	976	2,049	1,721	1,121
	投資活動収支	△ 1,812	△ 1,451	△ 2,486	△ 1,358	△ 867
	財務活動収支	△ 73	54	221	△ 84	△ 135



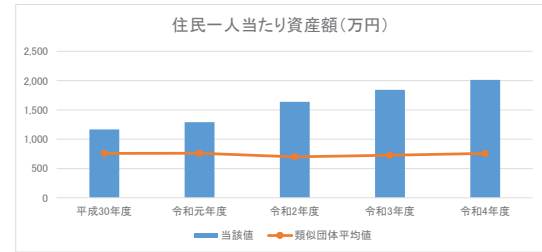
分析:
本年度資金収支額は一般会計等で約0.21億円のプラスで、資金残高は約11.11億円に増加した。全体会計では約0.28億円のプラスで、資金残高は約11.19億円に増加し、連結会計では約0.24億円のプラスで、資金残高は約11.24億円に増加した。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

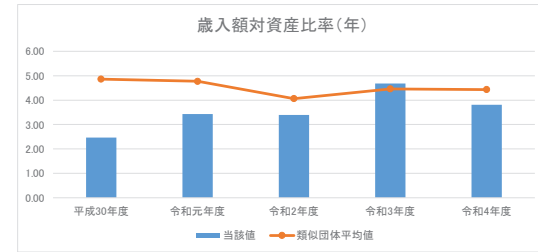
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,657,866	1,818,240	2,246,191	2,457,279	2,629,781
人口	1,419	1,408	1,373	1,335	1,307
当該値	1,168.3	1,291.4	1,636.0	1,840.7	2,012.1
類似団体平均値	757.0	760.2	698.5	727.4	756.4



②歳入額対資産比率(年)

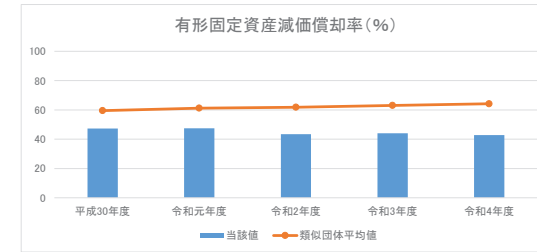
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	16,579	18,182	22,462	24,573	26,298
歳入総額	6,718	5,305	6,622	5,250	6,906
当該値	2.47	3.43	3.39	4.68	3.81
類似団体平均値	4.86	4.77	4.06	4.46	4.43



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	8,514	8,952	9,566	9,940	10,625
有形固定資産 ※1	18,001	18,885	22,047	22,543	24,835
当該値	47.3	47.4	43.4	44.1	42.8
類似団体平均値	59.5	61.2	61.8	63.1	64.2

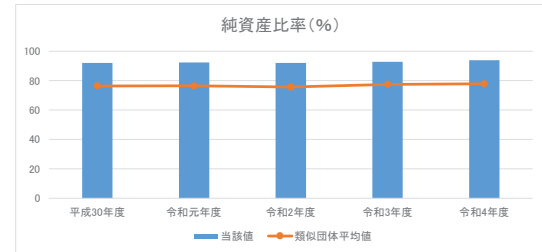
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

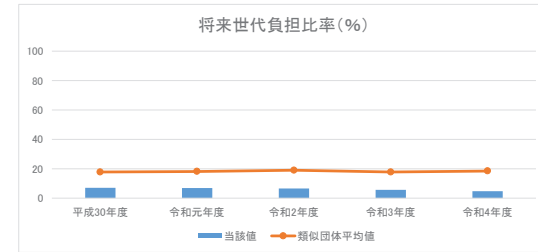
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	15,259	16,803	20,660	22,836	24,705
資産合計	16,579	18,182	22,462	24,573	26,298
当該値	92.0	92.4	92.0	92.9	93.9
類似団体平均値	76.4	76.5	75.7	77.5	77.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	728	810	1,055	987	904
有形・無形固定資産合計	10,369	11,829	15,903	17,296	19,134
当該値	7.0	6.9	6.6	5.7	4.7
類似団体平均値	17.8	18.2	19.0	17.8	18.5

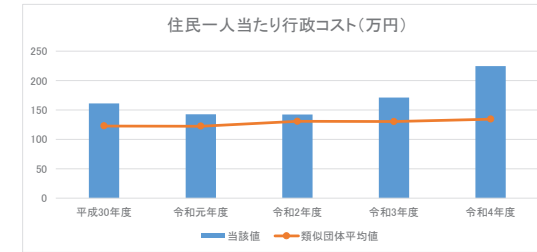
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

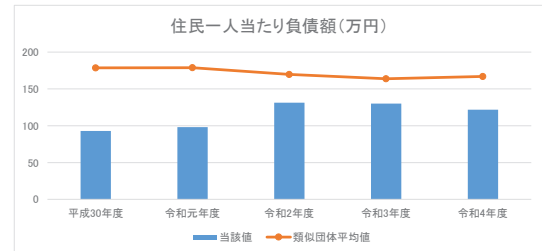
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	228,416	201,092	195,392	228,463	293,595
人口	1,419	1,408	1,373	1,335	1,307
当該値	161.0	142.8	142.3	171.1	224.6
類似団体平均値	122.8	122.3	130.6	130.3	134.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

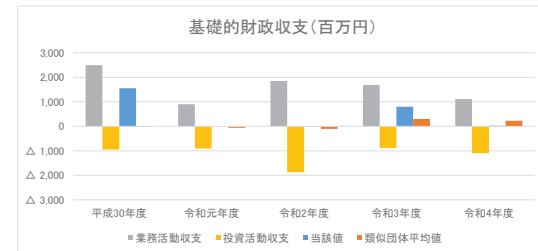
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	131,967	137,949	180,164	173,698	159,282
人口	1,419	1,408	1,373	1,335	1,307
当該値	93.0	98.0	131.2	130.1	121.9
類似団体平均値	178.7	178.8	169.6	163.8	167.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	2,494	897	1,852	1,682	1,111
投資活動収支 ※2	△ 942	△ 913	△ 1,873	△ 879	△ 1,090
当該値	1,552	△ 16	△ 21	803	21
類似団体平均値	△ 22.9	△ 55.5	△ 106.2	297.9	224.3

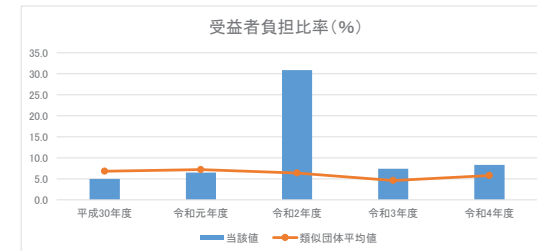
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	119	136	809	165	264
経常費用	2,404	2,103	2,617	2,226	3,167
当該値	5.0	6.5	30.9	7.4	8.3
類似団体平均値	6.8	7.2	6.4	4.6	5.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

これまでに一般会計等においては約262.98億円の資産を形成してきた。そのうち、純資産である約247.05億円(93.9%)については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約15.93億円(6.1%)については、将来の世代が負担していくことになる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、93.9%で、人口平均の90.4%より高い水準となっている。資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金の割合を例にすると、自己資金が93.9万円、借金が6.1万円ということになり負債が少ない状況となっている。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになるため、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要がある。

3. 行政コストの状況

224万円と、住民一人当たりのコストは類似団体平均値と比較すると高めの水準になっている。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は121.9万円で、類似団体平均値の167.0万円より低めの水準となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担割合は8.3%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は平均値より高い水準になっていて、経常費用を経常収益で賄っている割合は平均より高くなっている。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県新地町
 団体コード 075612

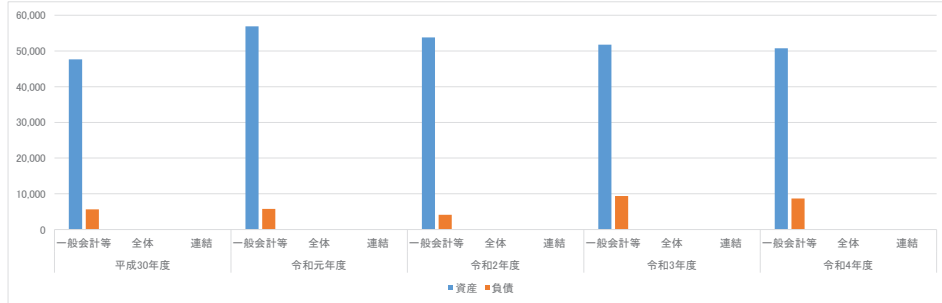
人口	7,716 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	116 人
面積	46.70 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	4,167,701 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	9.5%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	47,636	56,880	53,795	51,754	50,750
	負債	5,631	5,798	4,134	9,356	8,703
全体						
連結						

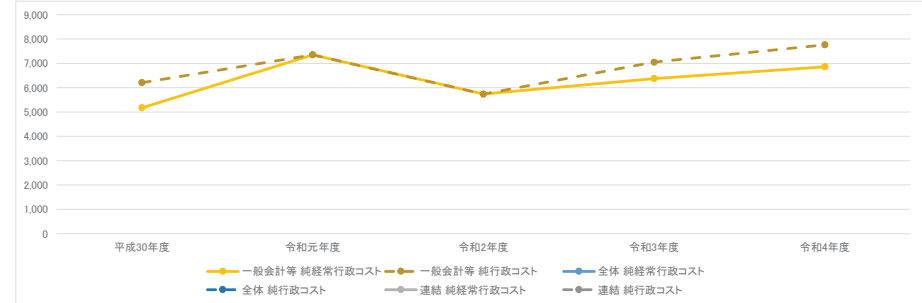


分析: 一般会計においては、資産総額が前年度末から1,004百万円の減少(▲1.9%)となった。固定資産における減価償却による減少が主な要因である。これらの資産は、将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,174	7,347	5,737	6,377	6,859
	純行政コスト	6,204	7,347	5,737	7,049	7,760
全体						
連結						

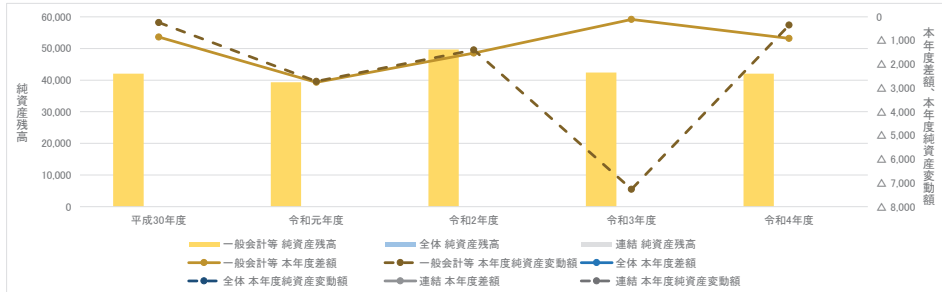


分析: 一般会計について、経常費用は7,002百万円となり、前年度比485百万円の増加(7.4%)となった。このうち、業務費用は67百万円の減少、移転費用は552百万円の減少となった。経常費用の増加の主な要因は、移転費用である補助金等費用や社会保障給付に係る費用が増加したことによる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 852	△ 2,760	△ 1,527	△ 109	△ 906
	本年度純資産変動額	△ 239	△ 2,717	△ 1,394	△ 7,264	△ 351
	純資産残高	42,057	39,340	49,661	42,397	42,047
全体						
連結						

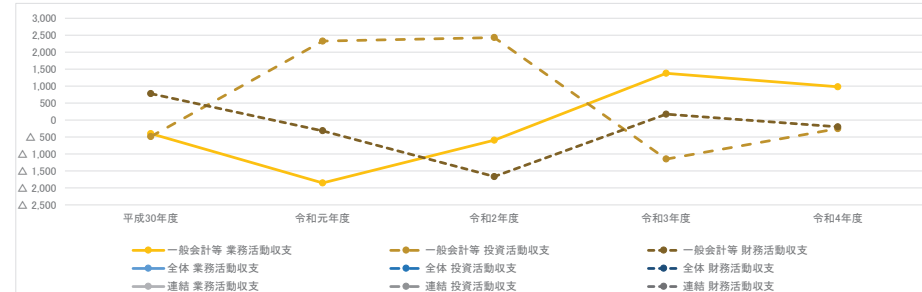


分析: 一般会計においては、税金等の財源(6,854百万円)が純行政コスト(7,760百万円)を下回っていることにより純資産は減少傾向にある。今後も地方税については近年中に建設された町内企業が保有する大規模償却資産の減価償却による減収が見込まれる。徴収業務の強化のほか、行政コストの削減に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	△ 402	△ 1,853	△ 593	1,378	978
	投資活動収支	△ 488	2,328	2,430	△ 1,150	△ 253
	財務活動収支	778	△ 317	△ 1,664	171	△ 202
全体						
連結						



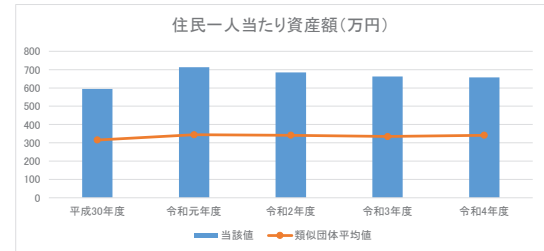
分析: 一般会計においては、業務活動収支が978百万円、投資活動収支が▲253百万円、財務活動収支が▲202百万円であった。業務活動収支は、前年度と比較すると移転費用支出の増加により、プラス収支幅が減少した。投資活動収支は、前年度と比較すると公共施設等整備費支出が大きく減少したため、マイナス収支となったが、収支幅は減少した。財務活動収支は、前年度と比較すると地方債の発行による収入が減少したため、今年度はマイナス収支となっている。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

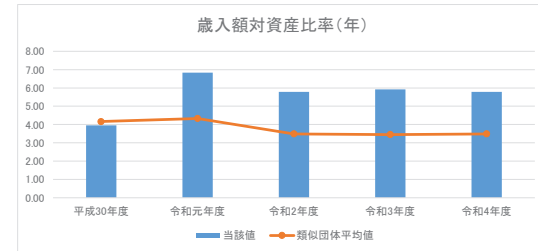
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	4,763,900	5,688,000	5,379,529	5,175,366	5,074,983
人口	8,013	7,980	7,861	7,812	7,716
当該値	594.5	712.8	684.3	662.5	657.7
類似団体平均値	315.4	344.5	341.1	334.7	341.3



②歳入額対資産比率(年)

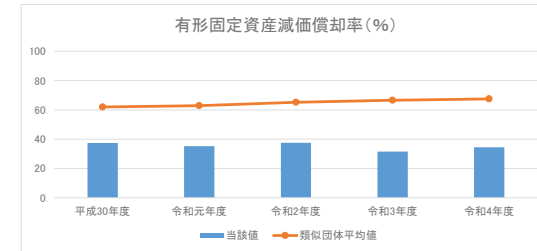
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	47,636	56,880	53,795	51,754	50,750
歳入総額	12,039	8,318	9,314	8,748	8,765
当該値	3.96	6.84	5.78	5.92	5.79
類似団体平均値	4.16	4.33	3.49	3.45	3.49



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	10,494	15,958	17,024	13,483	14,738
有形固定資産 ※1	28,060	45,251	45,250	42,677	42,699
当該値	37.4	35.3	37.6	31.6	34.5
類似団体平均値	62.0	62.9	65.2	66.6	67.5

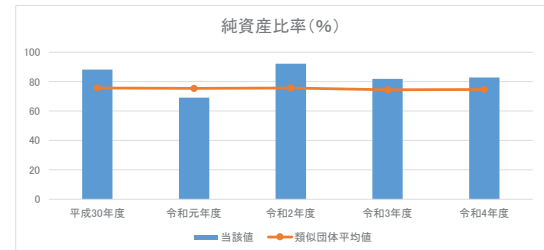
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

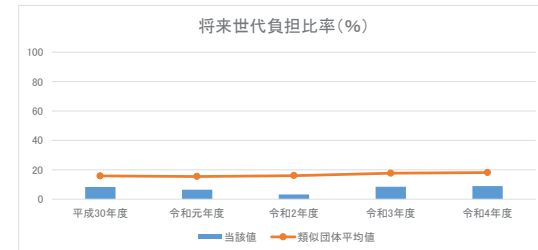
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	42,057	39,340	49,661	42,397	42,047
資産合計	47,636	56,880	53,795	51,754	50,750
当該値	88.3	69.2	92.3	81.9	82.9
類似団体平均値	75.7	75.4	75.7	74.5	74.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	2,885	3,154	1,531	3,566	3,587
有形・無形固定資産合計	34,979	48,636	47,459	41,817	40,478
当該値	8.2	6.5	3.2	8.5	8.9
類似団体平均値	15.8	15.4	16.0	17.6	18.1

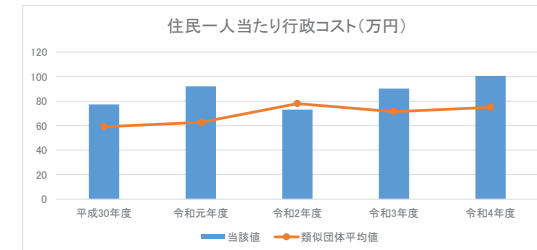
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

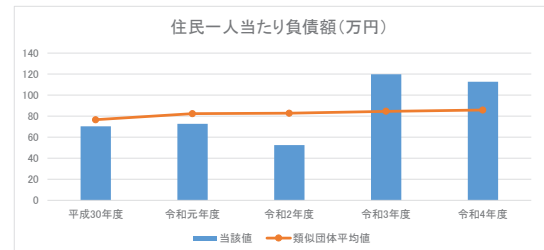
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	620,390	734,700	573,720	704,939	776,027
人口	8,013	7,980	7,861	7,812	7,716
当該値	77.4	92.1	73.0	90.2	100.6
類似団体平均値	59.1	62.7	78.0	71.5	75.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

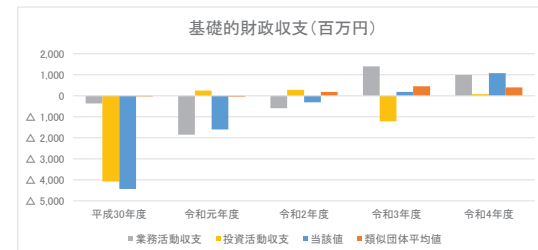
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	563,128	579,800	413,390	935,632	870,316
人口	8,013	7,980	7,861	7,812	7,716
当該値	70.3	72.7	52.6	119.8	112.8
類似団体平均値	76.7	82.4	82.8	84.7	85.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	△ 362	△ 1,853	△ 593	1,403	999
投資活動収支 ※2	△ 4,075	249	279	△ 1,217	82
当該値	△ 4,437	△ 1,604	△ 314	186	1,081
類似団体平均値	△ 27.6	△ 36.9	185.1	454.7	402.8

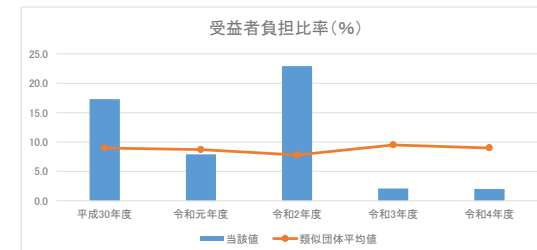
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,085	632	1,708	140	142
経常費用	6,260	7,979	7,446	6,517	7,002
当該値	17.3	7.9	22.9	2.1	2.0
類似団体平均値	9.0	8.7	7.8	9.5	9.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を大きく上回っている。これは、東日本大震災後に、復興事業として新たに整備した施設や被災した沿岸部の買い上げにより、資産総量が急激に増加したためである。資産の増加は令和元年度で停滞となり、それ以後は減少傾向にある。今後も施設の減価償却等により、資産の減少及び施設の維持管理に要する経費として行政コストの増加が見込まれる。そのため、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設保有量の適正化に取り組むとともに、適切な維持管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体と同程度となっており近年においてはおよそ半割を占めている。将来世代負担率は類似団体よりも小さい数値となっている。これは類似団体の中では比較的的地方債残高が少なく、資産形成において現世代までの税収等の負担割合が大きい。ただし、当期の税収においては固定資産税収が大きな割合を占めており、今後資産の償却等により、徐々に減収することが考えられるため、純資産の減少が見込まれる。そのため、資産が過剰になりすぎないよう適正な運用に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均と同程度であり、横ばいの状況であるが、前年度と比較すると増加している。今後も近年の物価高騰による影響等により、公共施設の維持管理経費の増加が見込まれる。施設管理については長期的な視点を持ち、計画的な管理を実施することにより、行政コストの低減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、大きく増加した前年度よりは低い値となった。これは、令和3年2月の福島県沖地震に係る災害復旧事業債の発行に引き続き、令和4年3月の福島県沖地震災害に係る災害復旧債を発行された。令和3年度と比較すると減少したが、災害により負債額は類似団体を超える額になってしまったため、今後増加させないために起債発行時には慎重に検討を行い、負債額の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体の平均値を大きく下回っている。今後は近年の物価高騰の影響等により経常費用の増加が見込まれ、受益者負担率はさらに減少すると予想される。経常費用の縮減に努め、比率の回復を目指す。

令和4年度 財務書類に関する情報①

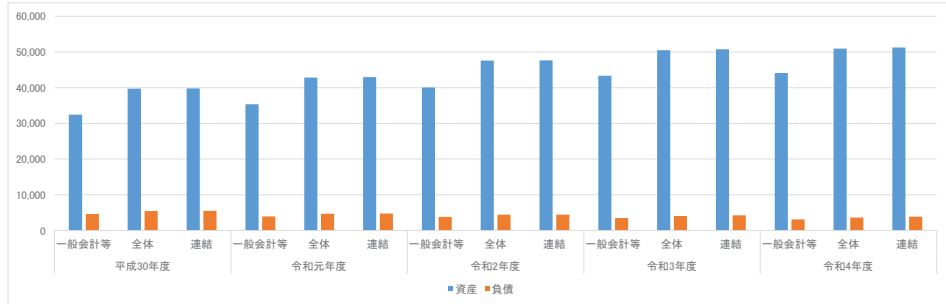
団体名 福島県飯館村
団体コード 075647

人口	4,824人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	64人
面積	230.13km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,976.030千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村I-0	実質公債費比率	6.6%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

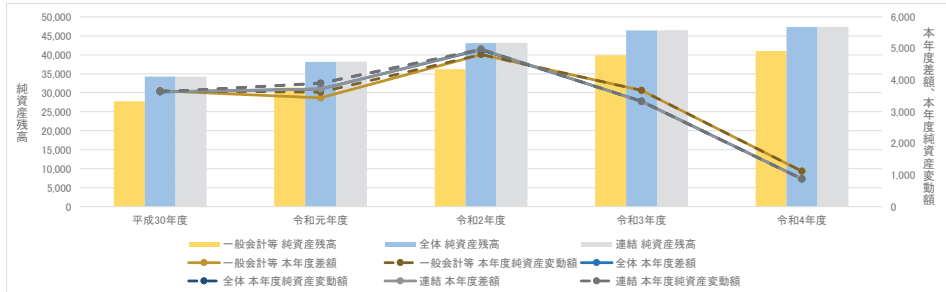
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	32,438	35,361	40,020	43,365	44,107
	負債	4,666	3,971	3,821	3,491	3,115
全体	資産	39,705	42,846	47,567	50,514	50,946
	負債	5,466	4,705	4,464	4,079	3,634
連結	資産	39,783	42,941	47,619	50,763	51,247
	負債	5,505	4,766	4,464	4,286	3,899



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から742百万円の増加(+1.7%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と現金預金であり、事業用資産は、農業基盤整備促進事業等の実施による資産の取得額(910百万円)が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から325百万円増加し、現金預金は、過年度分補助金の収入等により、534百万円増加した。また、同じ一般会計等において、負債総額は前年度末から376百万円の減少(-10.8%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、地方債償還額が発行額を上回り、242百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

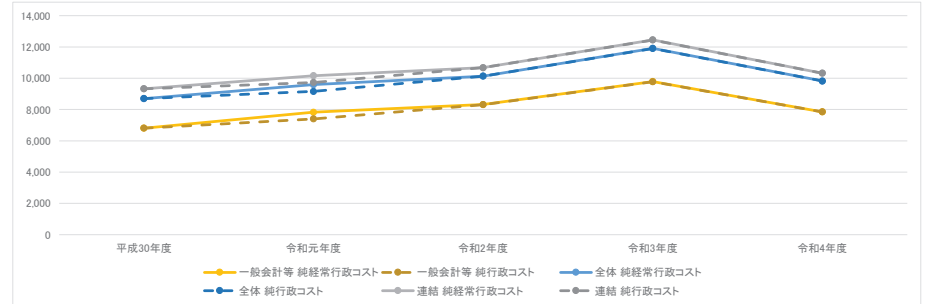
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	3,660	3,436	4,808	3,675	1,118
	本年度純資産変動額	3,660	3,619	4,808	3,675	1,119
	純資産残高	27,772	31,390	36,199	39,874	40,993
全体	本年度差額	3,628	3,720	4,962	3,332	877
	本年度純資産変動額	3,628	3,902	4,961	3,332	877
	純資産残高	34,240	38,142	43,103	46,435	47,312
連結	本年度差額	3,632	3,718	4,980	3,324	871
	本年度純資産変動額	3,629	3,896	4,980	3,322	871
	純資産残高	34,279	38,175	43,154	46,477	47,348



分析:
一般会計等においては、税金等の財源(8,969百万円)が純行政コスト(7,851百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,118百万円(前年度比-2,557百万円)となり、純資産残高は1,119百万円の増加となった。この増加は、復興・創生事業により補助金を受けて固定資産の取得を行っているため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該固定資産の行政コストの計上は減価償却により徐々になされることから生じているものである。

2. 行政コストの状況

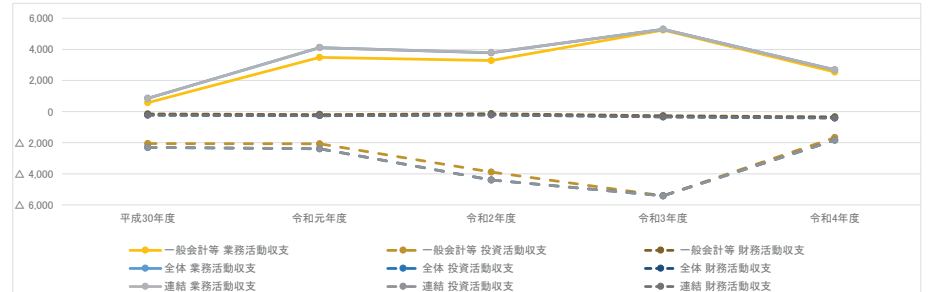
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,806	7,827	8,317	9,786	7,852
	純行政コスト	6,808	7,397	8,315	9,776	7,851
全体	純経常行政コスト	6,695	9,588	10,130	11,910	9,821
	純行政コスト	6,697	9,157	10,128	11,899	9,820
連結	純経常行政コスト	9,323	10,162	10,675	12,450	10,320
	純行政コスト	9,324	9,731	10,673	12,440	10,318



分析:
一般会計等においては、経常費用は9,192百万円となり、前年度比970百万円の減少(-9.5%)となった。これは、村道舗装機能回復工事の進捗により、維持補修費が前年度より1,689百万円減少しているためである。村道舗装機能回復工事を含め、復興・創生事業に関連する経常費用は年々減少する見込みであるため、来年度以降も純経常行政コストは減少する見込みである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	571	3,484	3,284	5,240	2,542
	投資活動収支	△ 2,055	△ 2,072	△ 3,894	△ 5,415	△ 1,670
	財務活動収支	△ 156	△ 189	△ 140	△ 274	△ 343
全体	業務活動収支	850	4,114	3,778	5,294	2,688
	投資活動収支	△ 2,307	△ 2,395	△ 4,405	△ 5,415	△ 1,842
	財務活動収支	△ 228	△ 263	△ 216	△ 341	△ 410
連結	業務活動収支	853	4,112	3,797	5,286	2,686
	投資活動収支	△ 2,306	△ 2,395	△ 4,405	△ 5,415	△ 1,842
	財務活動収支	△ 228	△ 263	△ 216	△ 341	△ 410



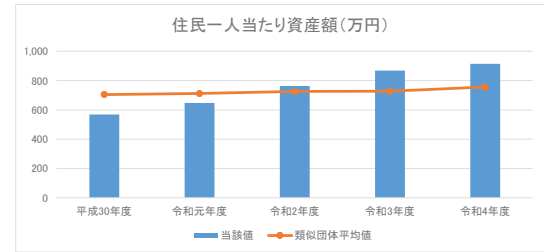
分析:
一般会計等においては、投資活動収支が、公共施設等整備基金の元金積立を行ったこと等から△1,670百万円となり、財務活動収支が、地方債発行収入を上回ったこと等から△343百万円となった。その一方で、業務活動収支は東京電力損害賠償金収入等により2,542百万円となった。結果として、本年度末資金残高は前年度から529百万円増加し、1,410百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

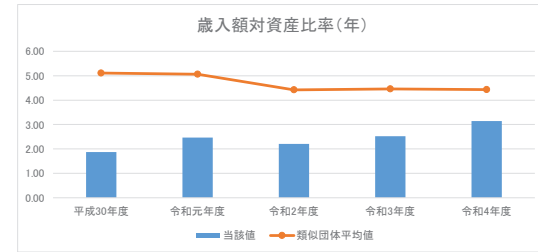
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,243.817	3,536.086	4,001.987	4,336.472	4,410.748
人口	5,704	5,467	5,246	4,996	4,824
当該値	568.7	646.8	762.9	868.0	914.3
類似団体平均値	704.5	711.6	725.9	727.4	756.4



②歳入額対資産比率(年)

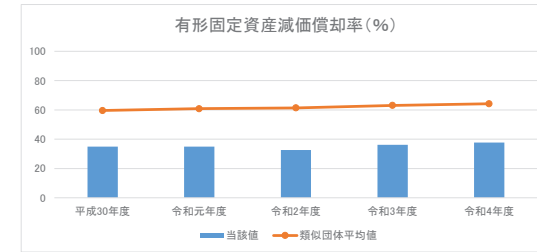
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	32,438	35,361	40,020	43,365	44,107
歳入総額	17,301	14,308	18,121	17,223	14,058
当該値	1.87	2.47	2.21	2.52	3.14
類似団体平均値	5.11	5.06	4.42	4.46	4.43



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	10,474	11,276	12,392	13,777	15,142
有形固定資産 ※1	29,949	32,291	38,061	38,201	40,151
当該値	35.0	34.9	32.6	36.1	37.7
類似団体平均値	59.6	60.8	61.4	63.1	64.2

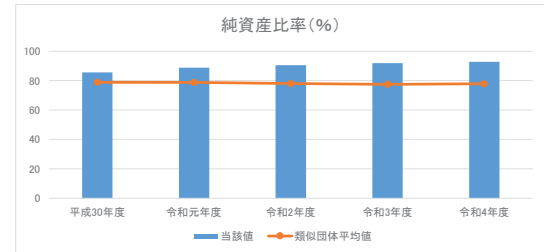
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

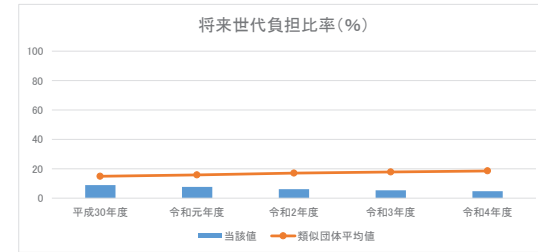
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	27,772	31,390	36,199	39,874	40,993
資産合計	32,438	35,361	40,020	43,365	44,107
当該値	85.6	88.8	90.5	91.9	92.9
類似団体平均値	78.9	78.8	78.0	77.5	77.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	1,970	1,857	1,761	1,522	1,348
有形・無形固定資産合計	22,254	24,030	29,039	28,182	28,608
当該値	8.9	7.7	6.1	5.4	4.7
類似団体平均値	14.9	15.8	17.0	17.8	18.5

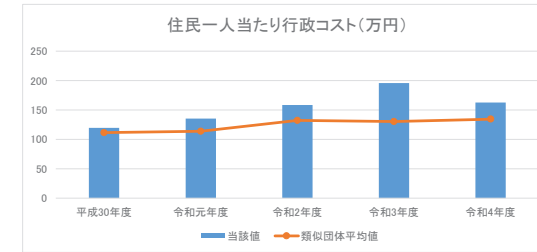
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

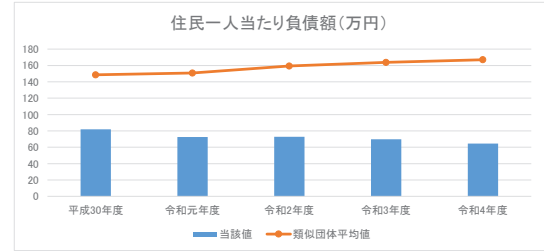
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	680,785	739,677	831,468	977,561	785,101
人口	5,704	5,467	5,246	4,996	4,824
当該値	119.4	135.3	158.5	195.7	162.7
類似団体平均値	111.5	113.7	132.1	130.3	134.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

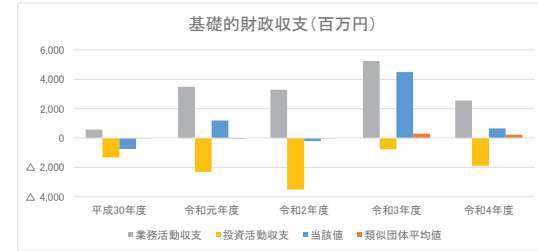
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	466,646	397,056	382,130	349,071	311,466
人口	5,704	5,467	5,246	4,996	4,824
当該値	81.8	72.6	72.8	69.9	64.6
類似団体平均値	148.6	150.9	159.3	163.8	167.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	581	3,492	3,290	5,245	2,546
投資活動収支 ※2	△ 1,323	△ 2,299	△ 3,494	△ 762	△ 1,892
当該値	△ 742	1,193	△ 204	4,483	654
類似団体平均値	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	297.9	224.3

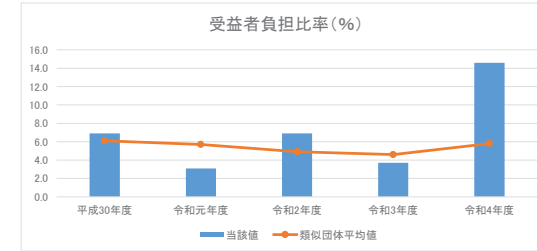
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	504	254	612	377	1,340
経常費用	7,310	8,081	8,929	10,162	9,192
当該値	6.9	3.1	6.9	3.7	14.6
類似団体平均値	6.1	5.7	4.9	4.6	5.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値を上回っているのは、復興・創生事業により、類似団体に比べて事業用資産の額が多く計上されているためである。
また、歳入額対資産比率が類似団体平均値を下回っているのは、復興・創生事業により、類似団体に比べて国県補助金等の歳入額が多計上されているためである。
また、有形固定資産減価償却率が類似団体平均値を下回っているのは、有形固定資産の計上額のうち約8割が東日本大震災後に取得したものであり減価償却が進んでいないためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を大きく上回っている。これは、①有形固定資産の計上額のうち約8割が東日本大震災後に取得したものであり減価償却が進んでおらず、平均的な類似団体より資産の計上額が大きいため、②復興・創生事業用の有形固定資産の取得に当たり、財源に補助金の額が計上される一方、当該固定資産の行政コストの計上は減価償却により徐々になされることから生じる純資産の増加によるものである。
また、将来世代負担比率は類似団体平均値を大きく下回っている。これは、本来地方債の発行により行われる公営住宅や学校等の有形固定資産の取得(更新)が、復興財源により行われたことから、地方債残高を低く抑えることができていたためである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度から減少しているものの類似団体平均値を上回っている。これは、復興・創生事業の進捗により経常費用は減少したが、依然として復興・創生事業が行政コストに与える影響が大きいためである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を大きく下回っている。これは、従来であれば地方債を発行して取得(更新)していた公営住宅や学校等の固定資産を、復興財源を用いて取得したことが一因として考えられる。
また、基礎的財政収支は、東京電力損害賠償金や過年度分補助金等の収入の影響により、類似団体平均値を上回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率が類似団体平均値を大きく上回っているのは、東京電力損害賠償金や過年度分補助金等の収入によるものである。これらの収入は一時的なものであるため、来年度以降の受益者負担比率は低下することが見込まれる。